

博士論文（要約）

REDD+ランドスケープ・アプローチと
モザンビーク土地法のレジリエンス

井 上 泰 子

目次

目次.....	ii
図一覧.....	vi
表一覧.....	viii
はじめに.....	ix
略語一覧.....	xvi
序章.....	1
第1節 研究の背景.....	1
第1項 REDD+が生まれた2000年代後半の土地需要の急騰と背景.....	1
第2項 FAOによる「ランドスケープ・アプローチ」の説明.....	12
第3項 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」と気候適合型農業（Climate Smart Agriculture（CSA））の関係.....	14
第4項 「ランドスケープ・アプローチ」の思想的背景の概観.....	17
第2節 研究の目的と方法.....	34
第3節 研究の手法.....	35
第4節 論文の構成.....	36
第1章 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」はどのように提案されてきたのか.....	38
第1節 REDD+構築－国際交渉の10年.....	38
第1項 REDD+とその対象活動.....	38
第2項 REDD+の提案から交渉の土俵に上がるまで.....	41
第3項 カンクン COP16 まで.....	43
第4項 ワルシャワ REDD+枠組の確立、ランドスケープ・アプローチの登場まで.....	44
第5項 パリ協定の採択まで.....	46
第2節 REDD+の実施と支援.....	50
第3節 REDD+市場メカニズム.....	57
第4節 REDD+ランドスケープ・アプローチと民間投資.....	61
第1項 REDD+ワルシャワ枠組みの合意－交渉の動き.....	61
第2項 世界銀行 BioCarbon Fund－Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL).....	61
第3項 ランドスケープ・アプローチが想定する資金配分と時間軸.....	67
第4項 ランドスケープ・アプローチの10原則.....	72
第5項 緑の気候基金.....	76
第5節 農村開発の動向と市民団体の主張.....	78

第1項「第2の緑の革命」か、「第3の革命：アグロエコロジー」か	78
第2項「Climate Smart Agriculture (CSA)」	84
第6節 まとめ	85
第2章 モザンビークの歴史と土地・森林の概要	89
第1節 植民地支配からの独立・土地解放闘争、東西冷戦・2つの内戦	89
第1項 植民地支配からの独立・土地解放闘争	89
第2項 東西冷戦・2つの内戦	91
第3項 世界銀行・IMFによる構造調整政策	95
第4項 土地制度形成の歴史	101
第2節 国土・森林の特徴	103
第3節 農業・農業政策の特徴	106
第1項 農業概況	106
第2項 農業政策概況	108
第4節 土地政策	111
第1項 土地に関する法令	111
第5節 森林政策	113
第1項 森林の利用の概況と関連法令	113
第2項 バイオエネルギー政策	121
第3項 森林減少・劣化対策と違法伐採対策	122
第3章 ランドスケープ・アプローチ関連政策	126
第1節 新農業政策 PEDSA とモザンビーク農業・食料安全保障・栄養法案	130
第1項 新農業政策 PEDSA 2011-2020	130
第2項 闇に葬られた2013年「農業・食料安全保障・栄養法」案	130
第2節 USAID の Millennium Challenge Corporation (MCC)	134
第3節 G8 食糧安全保障と栄養のための新アライアンスーアフリカ10か国に対する種子、肥料と土地に関する制度改革要求	136
第4節 違法伐採と ProSAVANA	146
第1項 違法伐採問題と大統領選と中国	146
第2項 ProSAVANA とドナー相関図 2013	150
第5節 REDD+政策策定の道程	157
第1項 世界銀行 FCPF-RPP	157
第2項 世界銀行が閣議決定を課した「モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則」	163
第3項 森林の定義	171
第4項 世界銀行 DPO	173
第6節 まとめ	177

第4章 ランドスケープ・アプローチへの農村からの視座	181
第1節 ガザ州 One Forest One Community for Food Security プロジェクト	181
第2節 N村、S村	194
第3節 住民の語りから探る村の社会的変容	189
第1項 一般的事情	189
第2項 土地に関する視座	190
第3項 農業に関する視座	194
第4項 森林に関する視座	198
第5項 カシューに関する考察	204
第4節 共生を探究した持続可能な開発の模索－ソファラ州、カーボデルガード州の事例から	206
第1項 ソファラ州の事例	206
第2項 カーボデルガード州における事例	207
第3項 REDD+による土地開発の展開	209
第5節 モザンビーク土地法のレジリエンスと REDD+ランドスケープ・アプローチと土地法「改正」要求のレジティマシー	210
第6節 まとめ－農村の現場から見た REDD+ランドスケープ・アプローチ	218
第5章 ランドスケープ・アプローチの影響	222
第1節 「ランドスケープ・アプローチ」と「REDD+アプローチ」のコスト便益分析と、GHG 削減効果分析の比較	222
第1項 ランドスケープ・アプローチの分析	228
第2項 狭義の REDD+アプローチの分析	229
第3項 コストを考慮に入れた場合－GM 大豆の収益性	232
第4項 狭義の REDD+ アプローチと二国間クレジット制度（JCM）	238
第2節 南北差と食料主権の問題	239
第3節 「パリ協定」－勝ち取った希望の光	245
終章 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」とモザンビーク土地法のレジリエンス	247
おわりに－「人々と森の REDD+」の復活	264
謝辞	276
添付資料 I モザンビークにおける世界銀行 FCPF-RPP 形成プロセス	277
添付資料 II REDD+プロジェクト承認規則の形成のプロセス	281
添付資料 III 抄訳 モザンビーク土地法	290
添付資料 IV 抄訳 モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則	299
添付資料 V モザンビーク REDD+政策形成の概略史（2009 年～2015 年）	316
添付資料 VI REDD+関連プロジェクトおよび計画	319
添付資料 VII 生物多様性条約における持続可能な活用におけるランドスケープ原則（2011	

年)と農業・保全等の土地利用の調和に関するランドスケープ・アプローチの原則(2013 年)の要約.....	320
添付資料 VIII モザンビークにおける主な土地取引による住民との紛争案件.....	325
参考文献	327

図一覧

(写真は撮影者の記載がない限り筆者撮影)

図 1 食料価格高騰反対運動の沸騰 出典：[WFP 2008]	2
図 2 モザンビーク首都マプト市食料デモ・2010 年 9 月 1 日 出典：[O Pais 2010]	3
図 3 地域別潜在農地	7
図 4 FAO モザンビークの農地面積、恒久作物栽培面積、恒久牧草・牧畜地の推移	12
図 5 エタノール先物価格の推移（2007 年 2 月～2017 年 2 月）	12
図 6 REDD+とランドスケープ・セクターの関係	17
図 7 熱帯林の主要アクターごとの土地所有権の割合（中南米（所在する熱帯林の 82%）、アジア太平洋（所在する熱帯林の 82%）、アフリカ（所在する熱帯林の 84%）を参照）	18
図 8 農地開発のための森林伐採跡地の景観例（ラオス 2009 年）	40
図 9 REDD+略図	41
図 10 REDD+SBSTA 交渉終了記念写真（SBSTA42、2015 年 6 月於ボン）	49
図 11 2005－2015 年 REDD+交渉の経緯	50
図 12 世界銀行 ISFL の民間セクター関与アプローチ	63
図 13 ランドスケープ・アプローチによる REDD+を通じた持続可能な行程	70
図 14 ベルリン会議後のアフリカ分割地図（1885 年）	90
図 15 モザンビークへの援助額とプロジェクト数（世界銀行データベース）	94
図 16 モザンビーク森林とエコロジカル・ゾーン図	105
図 17 世界土壌分類図（2000）	107
図 18 キャッサバと家族（ソファアラ州・2011 年 4 月）	108
図 19 森林と土地を所管する中央組織（2000 年から 2014 年）	113
図 20 地方農業行政組織	113
図 21 森林開発コンセッション（ソファアラ州・2010 年 11 月）	116
図 22 森林からバイクで 80 キログラムの木炭を運ぶ少年たち（ニアサ州）2010 年 11 月	117
図 23 松の植林地 スウェーデン資本（ニアサ州・2010 年 10 月）	119
図 24 ミオンボ林での焼畑・木炭生産（ソファアラ州・2010 年 10 月）	123
図 25 2010 ～ 2014 年のモザンビーク土地セクター政策支援・投資概況	129
図 26 ガザ州マバラネ郡の位置図	183
図 27 ガザ州の郡別・年度別の木炭生産シンプルライセンス発給量[SPFFB-Gaza 2012]	184
図 28 コミュニティ・リーダーによる互選で対象とする 2 つのコミュニティが決定	

.....	185
図 29 村の女性グループ (N 村)	186
図 30 植樹祭看板、(写真) 伝統儀式、(写真) ガザ州知事植樹	187
図 31 2013 年 2 月 左：リンボポ川洪水、右：WFP 避難キャンプ食糧配布	188
図 32 植栽 1 年後のカシュー	188
図 33 One Forest One Community for Food Security Pilot Project の構造	189
図 34 カシュー収穫のピーク (20 年) とカーボン・オフセット契約伐採制限	189
図 35 S 村・放牧	192
図 36 雨期のはじめの新緑のモパネ林・N 村	195
図 37 多様な作物を同時に育てる農法・S 村	197
図 38 木炭釜 N 村	200
図 39 InCaju 公社のカシュー苗畑・イニャンバネ州 (2011 年 3 月)	206
図 40 キャピタル分析	220
図 41 慣習法に基づく土地の利用において強靱性を確保するために必要な三大要素	221
図 42 「ランドスケープ・アプローチ」による C S A－GM 導入を想定した売上高推 移予測	229
図 43 「ランドスケープ・アプローチ」による C S A－GM 導入を想定した売上高推 移予測について、5 年に一度の洪水、国際価格の変動も含めた場合	229
図 44 「REDD+アプローチ」による在来農法を想定した売上高推移予測	230
図 45 「REDD+アプローチ」による在来農法を想定した売り上げ高推移について 3 年目に洪水が発生した場合の予測	230
図 46 想定される世界銀行 FCPF-Carbon Fund による REDD+ランドスケープ・アプ ローチ資金の流れ	235
図 47 オプション 1：JCM-民間事業体への補助事業型	238
図 48 オプション 2：有償資金協力-GCF 結果資金	238
図 49 FAO アグロエコロジカルゾーニング トウモロコシの生産性	240
図 50 Nyusi 大統領(右)と Dhlakama RENAMO 党首 [Club of Mozambique 2017]	265

表一覧

表 1	投資先国別の土地投資面積と HDI	3
表 2	投資家の出身国別の土地投資面積	4
表 3	モザンビークにおける企業の出身国別土地投資面積(2005～2017 年)	8
表 4	農地取引面積のうち生産開始済面積の割合：アルゼンチンとモザンビークの比較	10
表 5	世界のドナー国から途上国への ODA、民間投資（2011 年、単位は億米ドル）	31
表 6	遺伝子組み換え植物の国家承認状況一覧（食用、飼料用、耕作用含む）	82
表 7	対モザンビーク援助額 出典：[Hanlon 1991]	93
表 8	輸出税の削減スケジュール	100
表 9	PEDSA 2010-2019 版と PEDSA2011-2020 版の相違点	110
表 10	森林の分類と所管(管轄) 2005 年（1,000 ヘクタール）	114
表 11	森林の分類と所管(管轄) 2015 年（1,000 ヘクタール）	115
表 12	近年の火災発生件数推移	124
表 13	2010 年の各州における火災発生件数	124
表 14	モザンビーク議会提案の「農業・食料安全保障および栄養安全保障法（案）」に対する USAID の批判（筆者概訳）	132
表 15	モザンビーク選挙結果の推移	148
表 16	モザンビークにおける世界銀行 DPO の主な土地セクター関連部分	177
表 17	木炭生産量	199
表 18	木炭生産による収入	200
表 19	モザンビーク・A 州を想定	225
表 20	対象作物の価格の推移（US\$/トン）	228
表 21	農家あたりの売上高／年（天災、市場変化ありを想定）（米ドル／年）	231
表 22	排出係数	232
表 23	簡易コスト便益分析（単位・米ドル）	233
表 24	種子会社、農薬会社、肥料会社の売り上げ（1 年分、米ドル）	233
表 25	農地あたりのヘクタール当たりの平均肥料投入量	241
表 26	先進国の農業補助金（支援）（AMS）と途上国の全農業予算（補助金ではない）	242
表 27	2007-2008 年に輸出規制を実施した国	243
表 28	主要農産物の輸出国上位 5 か国とそのシェア	244
表 29	RPP 形成における各アクターの動き	277
表 30	REDD 関連法令策定プロセス	281
表 31	モザンビークにおける主な土地取引による住民との紛争案件	325

はじめに

2010 年 10 月、モザンビーク共和国ソファアラ州ムアンザ、高さ 15 メートルほどのミオンボ林を貫く林道脇で、男と出会った。

「ここで生きていく。」と男は言った。穴を掘った土中に入れられた伐採木が蒸し焼きになり、煙があがっている。土饅頭の中でいぶされた木が木炭になるまで、あと数日。その周りの切り株を野焼きにしながら炭だらけの指で傍らの伐開地を指さし、「ここにはキャッサバを植える。」と笑った。筆者はモザンビークにその 2 か月前に着任したのだが、初めての森林開発コンセッションへの出張だった。聞けば、ザンベジア州キリマネ市の出身だという。生活が軌道にのれば家族を連れてくる、と話していた。木炭を販売した現金は子供を学校に入れるために使う。すでにこの森の地域のコミュニティには受け入れられている、と言っていた。この地域の木材伐採権（森林開発コンセッション）を有する企業は、住民との間で、搬出路沿いの数メートル幅の森林について住民の入植を受け入れる取り決めをしていた。

共に出張した農業省土地森林局(DNTF)同僚の自然資源インベントリー部長が「今日一日で何袋の炭を積んだ自転車とすれ違うか数を数えよう」と言ったので、ソファアラ州の州都ベイラからここに来るまでに、数えてきた。100 数十台の自転車とすれ違った。それぞれの自転車の荷台には、袋詰め 80kg の木炭が 2 袋積まれていた。DNTF の次長の Nakala 氏— 当時はその 1 年前に局長が交通事故で他界してから実質的にナンバー・ワンの地位にあった— から「ぜひ現場を見てきてほしい」と言われた森林減少の最前線であった。

Nakala 次長は、多くを教えてくれた。

2012 年 12 月 31 日、マプトから北上し故郷のモザンビークの最北、カーボデルガード州に向かう自動車運転中の、ソファアラ州に差し掛かったところで突然の心臓発作から回復せず息を引き取った。独立戦争の時に少年兵として戦った貢献を敬して退役軍人として、国軍による国葬で手厚く葬られた。人望の厚い人で、数百人の参列者が涙を隠さず Nakala 次長のまだ幼い子供たちを抱きしめ慰めていった。

2012 年末のこの時、米国がモザンビーク土地法の「改善」すなわち、私有権、抵当権の設定、売買を可能とすること、登記を義務とすることなどの新自由主义的な要求を行っており、米国が実施している、2013 年でプロジェクト期間が満了する技術協力プロジェクトの第 2 フェーズの条件として交渉していた。Nakala 次長を筆頭とする DNTF スタッフは、これを受け入れられないと拒否していた。

また同時に、世界銀行による「REDD+プロジェクト承認規則」や「気候変動 DPO」や「農業 DPO」、米国を中心とする G8 サミットが主導する「G8 食糧安全保障と栄養に関する新アライアンス(G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN))」による土地法や種子法の改正等に関する協議が進められていた。こうした取り組みは、被支援国の要請から検討された支援ではないが、債権国と重債務国という関係の立においては、途上国側が異議を唱え、拒絶することの困難性は明らかであろう。こうした重要な局

面で、DNTF のたたき上げの職員であり、農業省や各省の幹部にも顔が利き、誰に対しても言うべきことは言い筋を通す人望が厚い Nakala 次長を失ったことは、DNTF の全ての職員と、「土地なし農民ゼロ」をもたらしてきた土地法に守られる農村・森に生きるモザンビークの人々にとって大きな損失であり、特に世界銀行や米国等と途中だった交渉に大きな痛手であった。カーボデルガードに出発する直前、Nakala 次長と DNTF で最後に会った時、目が合い、何かを言いかけていた様子が忘れられない。遺志を継ぐことが DNTF スタッフの皆の心の支えとなってきた。

ソファアラ州ムアンザに出張中、DNTF カウンターパートに尋ねた。「なぜ米国の要求を拒むのか？土地法を改正し、農業者の土地の権利が法的に保障され強化されれば、自分の森林という意識が高まり保全の意欲が向上するではないか。農民は土地改良にも取り組むようになり、その土地の農産物生産力は高まり、市場に出すこともできる。そうすれば金融機関からもお金を借りて投資を行い、さらに豊かになる機会を得られるのではないか。」実際のところ、WFP 国連世界食糧計画アジア局に勤務していた時、西ティモールにてフード・フォー・ワークで住民がカシューナッツの木を植える事業を行った数年後のカシューの木の生存率を調査したところ、私有権が明確に設定され、個人個人の土地に植えたカシューをそれぞれの農民が管理し育てているほうが、集合的にコミュニティ林に植栽し世話を分担するケースより良好な結果が出ていた[Inoue 2008]。個人所有地の方が懸命に働いた成果が全部自分に返ってくる。このため、水やりなどの意欲が高くなり、結果的にカシューの木の生存率、成長が良くなる。「個人所有権の強化がその土地における生産性向上に役立つ」との考えは、日本人と多くのアジア人には非常に受け入れやすい経験則だった。例えば、日本や韓国は戦後の財閥解体、農地改革により農地を細分化、それぞれの農家が集約的農業を行い、これにより急速に自給を達成、余剰人員を都市部に労働力として送り、経済発展に結びつけることとなったのではないか、そう思っていた。

「君はアフリカを知らない。」

と、DNTF のカウンターパートの Macuacua 部長は、筆者に言った。

この時は正直、素直にそれを認めたくない思いだった。でも 7 年後の今は「知らなかった」と言える。この会話の後、DNTF のカウンターパートらと共に、コミュニティ・ベースのプロジェクトを計画、資金を確保し、実施することとした。アフリカの土地、そこに生きる人々の暮らしを学び、どのようにレジリエンスを確保しているのか知らなければ、雲を掴むようなもので、本当に現場に必要な制度や政策はわからない。一方、心の片隅では、プロジェクトを実施しながらアジアでの経験を紹介し、自分の考えの正しさをカウンターパートに示すことができるのではないか、と思っていた。プロジェクトサイトは首都から 200km、車で通えるガザ州であり、木炭生産による森林減少・劣化が顕著な地域とした。WFP 等とも協力することとした。そして学んだのは、自分の方であった。どのように彼らが、このアフリカの環境、社会に適合する土地法を、国際社会、微妙なバランスの中で、ギリギリの判

断を迫られながらも守り抜き、「土地なし農民なし」を守ってきたか、そして「なぜこの土地法でなくてはならなかったのか」知ることになった。

自分が考えていた地球の一部の経験則は他のどこかには通じない。ましてやそれを単純に未知の国にあてはめようとするなどおそれおおいことである。

2010 年 8 月に DNTF に着任後、世界の地政図は激変していった。アフリカ有数の優良な可耕地を抱えるモザンビークの森林と土地を取り巻く情勢は多くのグローバルなドナー・アグリビジネス、金融業界の関心と呼び、国民の主権を守るためには、従来のような技術協力のみで対応することは困難な、不気味なほどに手ごわい様々な壁が立ちはだかっていた。

その最たる壁は世界銀行の要求で施行を余儀なくされた、「REDD+プロジェクト承認規則」の制定であった。DNTF は、会議の場で繰り返し修正を求め、紙面で意見を提出してきたが、理由も示されずに聞き入れられず、「閣議決定を確認しないと FCPF 準備基金を送金しない」と言う世界銀行の手中にあった（添付資料 II）。

2013 年 8 月 26 日 15 時、モザンビーク共和国農業省土地森林局長室。1 年半に渡る協議の末に（添付資料 II）、まさに「REDD+プロジェクト承認規則」が閣議決定にかけられようとしていた、その前日のことである。

「残念だが、あの法令は明日の閣議で承認されてしまうだろう。自分は無力だった。」

と、うなだれ涙が止まらない筆者に、DNTF 局長は言った。

「心配しなくていい。一番大事な条文だけは、今日の大臣折衝で 5 条に入れられた。もちろん他にも修正すべき点は多くあるが、これさえ確保できていれば、他の部分は後からでもなんとかなる。」

閣議決定の前日に大臣折衝で「一番大事な条文」が第 5 条の 2 項と 3 項に入れられた（添付資料 IV）。8 月 5 日に開催された「環境と持続可能な開発に関する閣僚会議（CONDES）」のあと、8 月 27 日の閣議の前にこの 2 項が 2 省の大臣同士の折衝によって、外部干渉によって消すことができないタイミングで追加された。追加の中身は、土地法と REDD+の関係についての規定である。この法令に基づいて外国の投資家などが REDD+事業の実施の承認を受けたとしても、例えば植林や農業等の DUAT の取得が必要な事業が当該 REDD+事業に含まれる場合には、土地法に定める規定に従うことつまり土地法の規定に従い DUAT を別途取得することが必要であること、また、DUAT だけを取得して REDD+事業を実施することができるわけではなく、この法令に基づく承認手続きを確保する必要があること、つまり、土地法がこの REDD に関する規則よりも上位にあることを明確に示す条文をギリギリのタイミングで入れることに成功したのである。モザンビークにおいては、後から制定された法律と現存された法律に矛盾がある場合には、後から制定される法律が優先される可能性があり、この条項を「辛うじて入れられた」ことは幸運だった。

その世界銀行は、非公式にこの自らが提案した「REDD+プロジェクト承認規則」をモザンビーク政府が閣議決定しなければ、FCPF の準備基金の 360 万米ドルを拠出しないと迫

り、本規則が閣議に持ち込まれることが決まった段階で、基金拠出の契約書に署名した。

世界銀行の要求に抵抗し、憲法や憲法に基づく制定された法令に従い国民の土地と利益を守るため、まさに死に物狂いで手を尽くしていくうちに、消耗し、疲労困憊し、リスクにおびえつつも、モザンビーク政府は土地法だけは守り通してきた。

* * *

モザンビークでは、植民地支配と、独立戦争、東西冷戦下の2度の「内戦」という名の代理戦争で数百万人の血が流されたが、さらにそれに続くワシントン・コンセンサスに沿った様々な国際的な要求による国の資源の搾取を受けてきたことは、どれだけの人々に知られているのだろうか。

2013年には、「BRICS はもう古い！次にくるのは意外な主役:インドは期待外れに終わり中国にも陰りが。最も成長する国は何とアフリカのモザンビーク[Newsweek 2013]」ともてはやされたが、2015-2016年、モザンビークでは通貨の交換レートが急落し、人々は窮地に立たされている。2016年4月19日、IMFがモザンビークに、「不透明な借金があるのではないか」と疑いをかけ、約束を反故にして2度目の送金をしないと断った。通貨が急落し窮地に立たされ同日、ベルリンを来訪したNyusi大統領が「ドイツの知識、技術と科学に期待する」との発言に対し、ドイツのMerkel首相は支援するとの発言とともに「農業投資に関心があるのでよろしく」と返した[African Courier 2016]。その後まもなく、ドイツの企業Bayelが米国の世界最大の種子会社Monsantoを買収する契約を交渉していると報道された[Agri Food 2016]。モザンビークは、中国をはじめ各国に助けを求めた[DW 2016]。

Merkelとの面談の翌日、中国外務省アフリカ局長は、フォーラムで「アフリカは人材、市場、資源にポテンシャルがあり、中国は技術、人材育成に専門性があるとともに、産業力を輸出したいと考えている。モザンビークはエジプトとアンゴラなどと並ぶ優先投資国だ」と市場の信頼が回復するようアピールした[Verdade 2016]。

IMFは通貨が急落し利子が払えないモザンビーク政府に対し、モザンビーク航空や、そのほか20の国営企業を民営化し、売却代金で利子を払うよう迫っている[Bloomberg 2016]。反政府軍Renamoの一般市民への軍事力の行使は増加した[AllAfrica 2016b]。それからほどなく、ガザ州の最奥の地でダイヤモンドが発見されたことが確認された[Club of Mozambique 2016]。そして不審な、挑発的な殺害が次々と起こり、政府への批判が煽られている。

これまで何度も繰り返されてきたように、当事国の誰も望まない戦争が、よもや起こされることになったとして、そしてどんな偏向した報道がそれを世界に伝えたとしても、その次の瞬間に誰の手に富が渡ることになるかで、世界は全てを知るだろう。2011年のリビアや、20年前の1997年—1998年にあのアジアを吹き荒れた経済危機や、世界のいたるところでこれまでも何度となく繰り返されてきた「内戦」という名に彩られた他国からの干渉による国民の分断と転覆劇のように。

主要先進国が主張する「官と民はそれぞれ違う役割を果たすべきだ」という考えに基づく

開発は、インフラ設備、すなわち鉄道、道路、発電所、港湾設備、通信手段全般を計画・開発することは官で、農業、工業、人材・金融サービス等は民で、と分け、官で国が借金を背負い外国企業が落札してインフラ設備事業を行って借金を返済し、民営化された事業でこれらの整備されたインフラを最大限利用して負担軽減のうま味を受けつつ外国企業がビジネスを行う。つまり、直接利益を生まないものは国の借金で整備、利益となる事業は全て「私有化」すべき、と主張する。

東西冷戦、植民地支配、構造調整政策、そして重債務、モザンビーク政府はこうした駆け引きの中、その土地と、そこで生きる人々を守り続けられるか、綱渡りの日々を生き抜いている。

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の交渉において、特に REDD+が対象とすべき活動については、主要西側先進国は森林だけでなく「土地セクター全体を対象活動とすべき」と主張し、ワルシャワ REDD+枠組みの合意時には「ランドスケープ・アプローチ」を推進するためのファンドを世界銀行に立ち上げた。パリ協定における位置づけの交渉においては、米国等先進国の一部は REDD+は明示せず、農業を含む「土地セクターの一部とすべき」「土地の排出も位置付けるべき」と主張した。こうした先進国の主張をサポートする論文や研究成果は多く出版されているが、これらの多くは支持国や企業から研究資金が出資され、主流化が図られている。

しかし、どれだけそのような論文が生まれ、交渉で主張がなされても、国連の条約に基づく交渉はコンセンサス方式で行われるため、パリ協定においては、主要な西側先進国が主張した「土地」や「土地からの排出削減」という言葉は、農業セクターの排出削減を意味するものとして途上国の総意による反対で阻止された。

モザンビークが経験してきているように、個々の国で、先進国ドナー機関等が多国籍企業の投資環境整備を助言し促進するための援助や、国際金融機関が主導する構造調整政策プログラムに沿った経済政策に対する交渉をする場合には、ほかに取りうる道がない融資の条件交渉になるため当該途上国政府の立場は弱い。しかし、気候変動枠組条約のような国連の場で同様の苦労を強いられている途上国が集合的に共闘し先進国に対抗してする交渉では、先進国に比べ途上国の数は多く、強気で交渉できる側面がある。こうした国連の交渉の場で有利な決定を確保しておけば、自国における個別のドナーとの交渉にも「国連の決定ではこうなっている」とこれを盾に主張することができ、国際法は国民による国の資源へのオーナーシップを当事国政府が守るため、一定の効力を発揮することが期待できる。

REDD+は、2000 年代の後半、スターン・レビュー、そして IPCC の第 4 次評価報告書に、世界の排出の約 5 分の 1 が森林減少からの排出であると記載されたように、これを抑制することで大きな、そして低コストで、また生物多様性の保全や貧困削減など様々な相乗効果を生む排出削減効果が見込まれるものとして提案され、排出権取引や市場での取り扱い

にも期待がもたれてきた。しかし 2009 年、排出権取引の導入を前提とする「REDD+メカニズム」を含むコペンハーゲン合意には、いくつかの途上国の反対によりコンセンサスが得られず、2010 年の COP16 のカンクン合意の条文では「成果に基づく資金」という言葉が位置づけられ、排出権取引に関する議論は消滅しないまでも決定に至らず、かろうじて議論を続けることが否定されない程度の結果となった。また、2011 年には「ランドスケープ・アプローチ」による REDD+に関する報告が UNFCCC 会合のサイドイベント等で多く発表されるようになった。国際森林研究センター（CIFOR）の事務局長が変わり、2013 年の COP19 サイドイベントもバリ COP13 から毎年数千人の入場者を誇り人気を博してきた「Forest Day」から「Global Landscape Forum」にイベント名が変更されるなど、「ランドスケープ」の主流化が図られるようになってきた。

様々な組織、企業、政府、研究者たちによって「ランドスケープ・アプローチ」が、あたかもすべてを包含し、解決する不動の真理のように取り扱われ、祭り上げられていく一方、同じ時期に立ち上げられたアフリカの土地・農業を囲い込み、飲み込む G8 NAFSN などのイニシアティブに多くの資金が集められ、各国の独自の制度や組織を否定して改正を迫り、押しつぶして進められていく状況の前に立ち、立ちすくむ人々がいた。

モザンビーク共和国農業省 DNTF に筆者が在勤した 2010 年から 2014 年の間に、途上国を支援するはずのドナー、国際金融機関に、同僚のモザンビーク農業省の職員たちが、当然天賦のものであるべき、自治の権利を尊重されず、様々な要求や介入を受け続けてきた現実を見てきた。この 4 年間、アグロフォレストリーのプロジェクトを実施するために通い続けたガザ州の、洪水と干ばつが交互にくる環境の村で、もし住民が負債のために土地の利用を制限されたり、追われることになったらと考えると、背筋が凍りついた。「なぜ、一定のドナー国や国際金融機関は、その国の主権を尊重せず、オーナーシップを奪い、都合のよい介入を可能とするよう組織や制度を変えさせようとするなど、支援とは名ばかりの支配が押し付けられるのか？」悩み、問いかけ、調べ、問い直し、モザンビーク政府のアドバイザーという立場で、リスクを承知でできることには限界があったが、もしいざとなれば日本に逃げ帰ることができる筆者のような外国人専門家にとってさえ、何度も恫喝されたことは恐怖の記憶として忘れがたい。ましてや、生活のすべてがかかっているモザンビーク政府職員が、低く抑えられた給与しか得られない中、身を挺して国と国民の権利を守るため毎日深夜まで残業して反論ペーパーを作り、必死で守ろうとしていた姿を、筆者は一生忘れることはできないだろう。

にもかかわらず、なぜ、そして何のために、悪いのは途上国政府だ、(贈賄は不問にされ、時には虚偽がでっちあげられ) 汚職だ、途上国の遅れた法律だ、ということにされ、それがことさらに喧伝されるのか？実際には何が起きていて、なぜ起きているのか、それは何をもたらすのか、解決策はあるのか、疑問を解きたい、明らかにしたい、真理を知りたいと考えてきた。

本稿を通じて、REDD+の交渉の終期に主要ドナーが世界銀行に出資して開始した「ラン

ドスケープ・アプローチ」がどのような背景で生まれ、どのように推進されてきたのか、モザンビークの政策策定の現場では何がもたらされ、モザンビーク土地法はどんな役割を果たしてきたのか、そしてどんな未来を目指すべきなのか。これらの問いに対し答えを探しながら議論していきたいと考えている。

略語一覧

ACB: African Center for Biosafety
AFSA: Alliance for Food Sovereignty in Africa
AIFCI: Australia International Forest Carbon Initiative
ANC: African National Congress
BCSD: Business Council for Sustainable Development
CAS: Country Assistance Strategy (of the World Bank)
CBD: United Nations Convention on Biological Diversity
CCBA: The Climate, Community and Biodiversity Alliance
CCBS: The Climate, Community and Biodiversity Standard
CDM: Clean Development Mechanism
CGIAR: Consultative Group on International Agricultural Research
CIFOR: Center for International Forest Research (CGIAR 機関の一つ)
CMA: Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement
COP: Conference of the Parties
COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa
CSA: Climate Smart Agriculture
DNTF: National Directorate of Land and Forest, MINAG
DNRI: Department of Natural Resource Inventory, DNTF, MINAG
DNGA: National Directorate of Environmental Management, Ministry of Environmental Coordination
DPO: Development Policy Operations (of the World Bank / IDA)
DUAT: Land Use Right (土地利用権)
DfID: Department for International Development
FAO: The United Nations Food and Agriculture Organization
FCPF: Forest Carbon Partnership Facility
FRELIMO: Frente de Libertação de Moçambique
G8 NAFSN: G8 New Alliance for Food Security and Nutrition
GACSA: Global Alliance for Climate Smart Agriculture
GIS: Geographic Information System
GIZ: German International Development Organization
GoM: Government of Mozambique
GCF: Green Climate Fund
IAASTD : International Assessment of Agricultural Knowledge, Science and Technology for Development
IBRD: International Bank of Reconstruction and Development (World Bank)
ICSID: International Center for Settlement of Investment Disputes (of the World Bank)

ICAO: International Civil Aviation Organization
 IDA: International Development Association (IBRD)
 IFAD: International Fund for Agricultural Development
 IFC: International Finance Corporation (World Bank Group)
 IIAM: International Institute for Agronomy Management
 IIED: International Institute for Environment and Development
 IMF: International Monetary Fund
 IPCC: Intergovernmental Panel of Climate Change
 ISFL: World Bank BioCarbon Fund Initiative for Sustainable Forest Landscape
 ISO: International Standardization Organization
 ITTO: International Timber Trade Organization
 IUCN: International Union for Conservation of Nature
 JGAPP : Aid for Forest Preservation Programme (森林保全無償資金協力 (外務省))
 JI: Joint Implementation
 JICA: Japan International Cooperation Agency
 JMA: Joint Mitigation and Adaptation
 MCC: Millennium Challenge Corporation
 MICOA: Ministry of Environmental Coordination
 MINAG: Ministry of Agriculture
 MNR-RENAMO: Resistência Nacional Moçambicano (Renamo)
 MPD: Ministry of Planning and Development
 MRV: Measurement, Reporting and Verification
 NATO: The North Atlantic Treaty Organization
 NGO: Non-Governmental Organization
 NIC: National Intelligence Council (of the United States of America)
 NICFI: Norway International Climate and Forest Initiative
 OI: Oakland Institute
 PC: Participant Committee (for FCPF)
 PFP: Policy Framework Paper (of IMF)
 PRSP: Poverty Reduction Strategy Papers
 R-PIN: Readiness-Project Idea Note
 REDD+: Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation
 RPP: Readiness Preparation Proposal
 SCF: Standing Committee on Finance
 SPEED: Support Program for Economic and Enterprise Development (of USAID)
 TNC: Transnational Corporation

UDI: Unilateral Declaration of Independence (of Rhodesia)
UNCED: United Nations Conference for Environment and Development
UNDP: United Nations Development Programme
UNEP: United Nations Environment Programme
UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change
UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees
VCS: Verified Carbon Standard
WBCSD: World Business Council for Sustainable Development
WFP: United Nations World Food Programme
WHO: United Nations World Health Organization
WRM: World Rainforest Movement
WTO: World Trade Organization
WB: World Bank (IBRD)

序章

第1節 研究の背景

第1項 REDD+が生まれた2000年代後半の土地需要の急騰と背景

1. グローバル・ランドラッシュ

2000年代後半、原油価格・食料価格の高騰、入手困難などにより、20カ国以上で人々が立ち上がりデモンストレーションを行い、暴動に発展した¹。モザンビークにおいても食料価格の高騰の予告などから2008年と2010年に大きなデモが暴動に発展し、鎮圧にあたった警察との衝突により犠牲者も発生した[O Pais 2010]。

多くの途上国で食料入手が困難となる一方、原油価格の高騰は、バイオエネルギーの生産原料となるトウモロコシなどの穀物やオイルパーム、ジャトロファ等の原料を生産するブームに火をつけ、安価な途上国の農地の大面積確保への「狂奔」ともいえる状況が始まった。

The Land Matrix Global Observatory は、2000年から2011年にかけての農地取引に関し以下のことを報告している[The Land Matrix Global Observatory 2013]。

(1) アフリカでの農地取引は754件で全体の62%、5620万ヘクタール、アジアは1770万ヘクタール、南米は700万ヘクタールであった。

(2) 84か国が農地取引の対象となったが、そのうち11か国に全農地取引の70%が集中した。

(3) 投資家は、①民間企業(取引442件、取引面積3030万ha)、②国有企業(172件、1150万ha)、③投資ファンド(32件、330万ha)、④官民パートナーシップ事業(12件、60万ha)であった。

(4) 植林は取引面積の31%、総取引数の24%を占めていた。

(5) 投資家の国籍は、①アメリカやヨーロッパの先進諸国、②ブラジル、南アフリカ共和国、中国、インド、マレーシア、韓国といった新興諸国、③ペルシャ湾岸諸国であった。

(6) 投資家が殺到するのは飢餓が発生する貧しい国で土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国であった。

¹ カメルーン、コートジボアール、シエラレオネ、ギニア、セネガル、ブルキナファソ、モーリタニア、モロッコ、チュニジア、エジプト、エチオピア、ソマリア、モザンビーク、イエメン、ウズベキスタン、バングラデシュ、フィリピン、インドネシア、ハイチ、メキシコなどでの暴動の発生が記録されている[農林水産省 2017]。

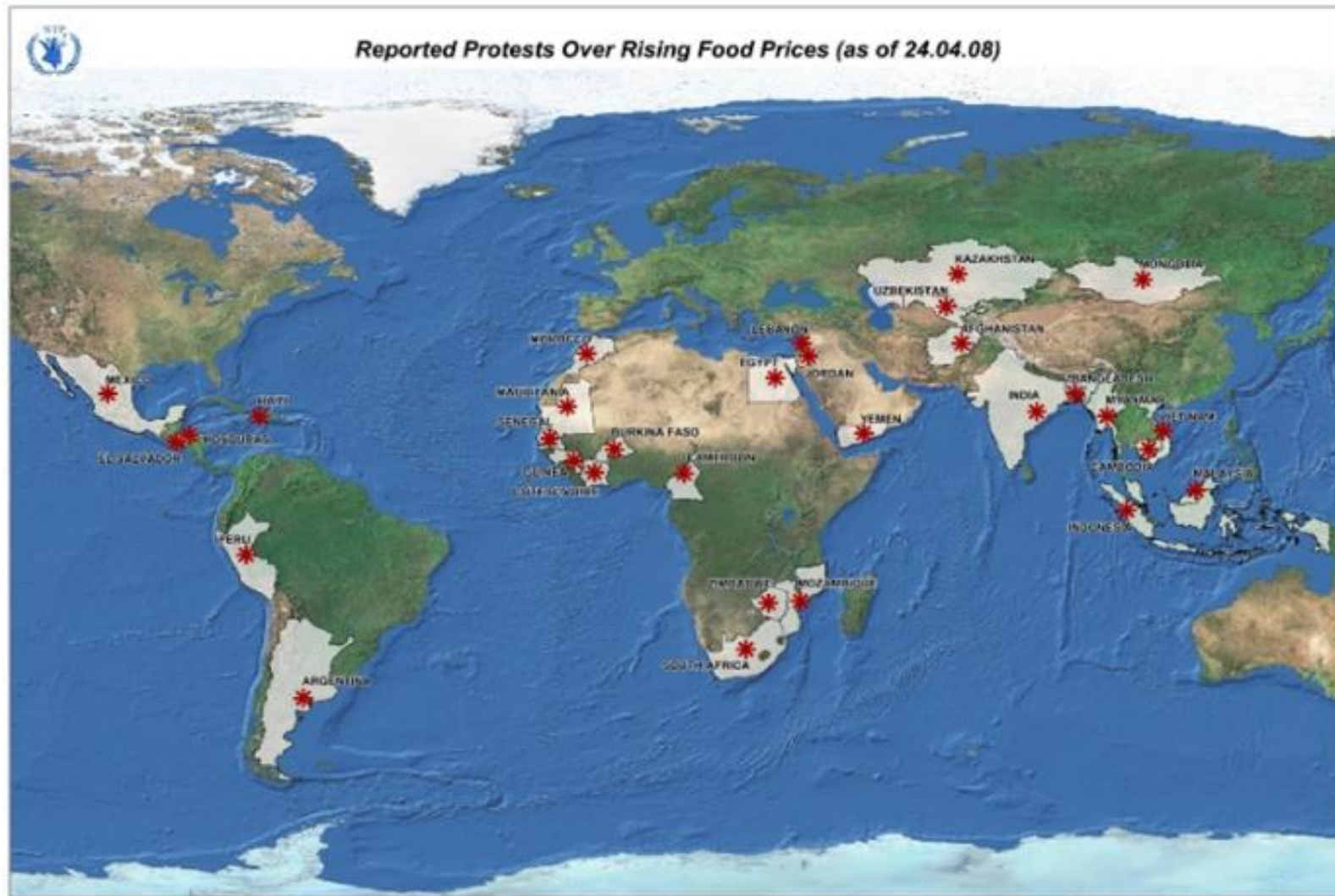


図 1 食料価格高騰反対運動の沸騰 出典：[WFP 2008]



図 2 モザンビーク首都マプート市食料デモ・2010 年 9 月 1 日 出典：[O Pais 2010]

この The Land Matrix Global Observatory の報告について、(1) から (5) までは統計的事実であるが、具体的な数値については調査方法や時点により異なる数値が発表されている。例えば世界銀行の報告書「上昇する農地への関心の増大(Rising Global Interests in Farmland)」においては、2005 年から 2010 年の間に世界で 5 千 660 万ヘクタールの土地が取引されたと報告されており、このうち、3 分の 2 にあたる 3 千 970 万ヘクタールがアフリカで群を抜き、830 万ヘクタールが東・南アジア、430 万ヘクタールがヨーロッパと中央アジア、320 万ヘクタールがカリブと南米が続いている [Deininger et al 2011: 51]。

The Land Matrix Global Observatory によれば、投資家が殺到したとされる上位 10 カ国とその面積は以下のようになっており (表 1)、モザンビークは世界 8 位となっている。開発状況の後進性の確認のため、表の右に The United Nations Development Programme (UNDP) の人間開発指数順位を付す[UNDP 2016]。

表 1 投資先国別の土地投資面積と HDI

出典：[The Land Matrix Global Observatory n.d. (accessed 2017/03/11)、UNDP 2016] より筆者作成

順位	対象国	面積 (ヘクタール)	HDI 順位(2015)
1	コンゴ民主共和国	6,426,601	176
2	パプア・ニューギニア	3,792,653	158
3	ロシア	3,363,012	50
4	インドネシア	3,235,335	110
5	ブラジル	2,998,497	75
6	南スーダン	2,691,453	169
7	ウクライナ	2,484,490	81
8	モザンビーク	2,448,695	180
9	コンゴ共和国	2,148,000	136
10	アルゼンチン	1,642,242	40

冒頭の The Land Matrix Global Observatory 報告の（６）に「土地への投資が集中したのは…(中略) …土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国」とある。こうした理解は、他のレポートでも頻繁に見受けられ、例えば先に参照した世界銀行の Rising Global Interests in Farmland でも同様の説明がなされている [Deininger et al 2011: xxxiii]。果たして「土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国」とは、どのような国のどのような制度を指すのであろうか。「所有権や私有権が守られていない国」においては、一見、土地を確保しやすそうに感じられるが、ということはつまり、投資家もまた、その長期的な利用の確保について不安定な立場におかれるであろう。住民の権利よりもむしろ、そのことを重視しているのではないだろうか。逆に、「土地の所有権や使用権が法律で十分に守られている国」とはどのような国で、なぜランドラッシュから国民の土地を守ることができるのだろうか。また、逆に「土地の所有権や使用権が法律で十分に守られている国」においては、土地をめぐる争いは起きていないのだろうか。公平な土地の分配が行われ、貧富の差をもたらさず社会、環境、経済の面で持続的な生産活動をなしえているのだろうか。

さらに、投資家の出身国別の土地投資面積を同じ The Land Matrix Global Observatory のデータベースで確認すると、全投資面積は約 48 百万ヘクタール、投資家の出身国は表 2 のようになっている。上位 10 か国のうち、6 か国がアジアの新興国となっているが、全取引の実に 5 分の 1 以上となる 990 万ヘクタール以上を米国出身企業が占めていることを示している [The Land Matrix Global Observatory n.d. (accessed on 2016/12/10)]。

表 2 投資家の出身国別の土地投資面積

出典：[The Land Matrix Global Observatory n.d. (accessed 2016/12/10)] (総投資面積に占める割合は筆者計算)、UNDP 2016 より筆者作成

順位	投資家の出身国	面積（ヘクタール）	総投資面積に占める割合	HDI 順位
1	米国	9,908,600	21%	8
2	マレーシア	3,885,360	8%	62
3	シンガポール	3,241,984	7%	11
4	英国	2,335,163	5%	14
5	ブラジル	2,325,182	5%	75
6	U A E	2,269,687	5%	41
7	中国	2,232,355	5%	90
8	インド	2,075,475	4%	130
9	カナダ	2,060,032	4%	9
10	オランダ	1,856,180	4%	5

そもそも、なぜこのような大面積土地投資が 2000 年代の後半から加速したのか、その背景についてまず概観したい。The Land Matrix Global Observatory のデータベースから世界最大の海外の土地面積の確保を行っている企業の出身国（表 2）である米国では、2000 年の民主党 Clinton 政権期に「商品先物近代化法」が成立した。かつて、「先物取引」とは、1 月にその年の秋のコムギの収穫を 1 トン当たり 100 円（以下「100 円／トン」と表記）で購入するという先物契約を結び、秋に収穫物を以てこの合意価格で販売する、というもので生産者と穀物商社の双方を極端な価格変動から守る働きをしていた。しかし、この「商品先物近代化法」においては、「先物契約」自体を転売することが可能となった。つまり、秋コムギ 100 円／トンの先物契約を 120 円／トンで投資銀行に売り、投資銀行はさらにそれを欧州の投資会社に売り、欧州の投資会社がさらにそれをノルウェイの年金基金に 175 円／トンで売り、年金基金はさらに品不足で高く売れるところへ売る、というような連鎖を可能にした。結果、穀物会社は途上国への低価格での穀物売買契約をキャンセルしてまで、高値で売れる国・地域に販売したことが飢饉を広げ、2007 から 2009 年の食糧危機の主要因となったといわれている[国際報道通信社 2008]。土地から生産されるものが売れるのであれば、土地を確保する投資に向かうことは避けられない。

原油も同様に「商品先物」として取引されるものであるが、本法令制定の翌年の 2001 年、Bush 政権に交代して間もない 9 月、ニューヨークの世界貿易センタービルが崩壊した。国民からの熱狂的な支持を集め、米国はイラクに侵攻した。世界第二位の埋蔵量を誇るイラクから原油が輸出できなくなり、原油価格が高騰した。戦費の支出による米国政府の財政悪化のため米ドルが下落し、米ドル決済で行う原油取引が実質減に転じるとともに、ロシアや中南米が量的規制を強化したことに加え、中国、インド等新興国の経済成長によるエネルギー需要増加、原油価格の一層の上昇を招き、2008 年 7 月最高値を更新した[柳沢 2008]。農業、漁業など資材や動力に石油を使う産業はコストが高騰し価格を上げざるをえなくなる。また、同時期に、2007 年 8 月、米国のサブプライム・ローンと、その証券化が引き起こした不動産バブルの崩壊が原因で世界的な金融危機；サブプライム・ショックが起これ、同年 9 月には、それまで米国で 4 位の投資銀行だったリーマン・ブラザーズが破たんした[増田 2010: 119]。サブプライム証券で被った損失を挽回できなかったヘッジファンドが次々と破綻し、投資家も資金を引き上げ、結果金融市場の流動性が大きく低下した[増田 2010: 119]。

一方、産油国は莫大な利益を上げ、北海油田を持つノルウェイ、イギリス、オランダ等の年金基金、Sovereign fund 等の機関投資家が保有するリーマンショックで行き場を失った金融市場の投機マネーが、米国や EU が採用する振興策のもとで増大するバイオエネルギー需要の増大を見越した先物取引市場に向かうなど、土地ベースの投資が魅力となり、アフリカを中心とした土地取引の活発化につながったことも一因とされている[Grain 2011]。

これらに加え、2006～2009 年にかけての世界の食糧価格の高騰の原因としては、新興国での食糧需要の変化と増大などにより家畜飼料となる穀物需要が伸びたこと、アジアの穀倉地帯などで相次いで旱魃や天候不順、ハリケーン、台風などの気象災害により深刻な食糧

不足が発生したこと、需給情勢のひっ迫により、アルゼンチン、インド、カザフスタン、パキスタン、ウクライナ、ロシア、ベトナムといった食糧生産国における輸出制限、原油価格の高騰により原油を代替するバイオエネルギー生産のための農作物の需要が急騰したことなども指摘されている[Flammini 2008]。

世界銀行は、特に欧米における政策的な助成制度、政策方針、関税制度を通じたバイオエネルギー向けの農産物需要の急激な拡大とその生産用地の拡大の関連性を指摘している[World Bank (WB)2008b]。2000 年代の原油価格の高騰により原油を代替するバイオエネルギー生産のため農作物の需要が急騰した [WB 2008b]。米国は 2005 年にエタノールを混入した場合、輸入も含め助成される「包括エネルギー政策法」を施行し、2022 年の目標値を設定し、また EU も 2006 年に 2020 年までにガソリンの 10%をバイオエタノールに代替する方針を打ち立てたなど、生産者の立場からすると当面、安定的な需要が見込まれることとなっている[WB 2008b、松山 2005、小林 2006]。さらに、気候変動対策に関連して、国際航空・国際海運からの温室効果ガス排出は、出発地・到着地のいずれにカウントすべきか、といった問題があることから、2010 年に業界として 2020 年以降、代替燃料の導入や市場メカニズムにより削減していく方針を決定しているため、膨大なバイオエネルギー需要が生み出されることが予測されている[ICAO 2010]。国際環境 NGO の Friend of the Earth は、気候変動緩和策のためのバイオエタノール等の需要の引き上げが食料危機につながったと指摘する世界銀行の報告書を参照し、食糧と競合するバイオエネルギーの推進に反対している [Friends of the Earth 2008]。2007 年 3 月、キューバのカストロ議長は、米国のバイオエタノール戦略が「世界の 30 億人以上の人々飢えと渇きによる早すぎる死を迎えさせる」との批判を発表した[Castro 2007]。また 2010 年代に入ると、シェールガスの実用化、ウクライナ情勢、リビア情勢などにより、さらに大きく世界の地政学的情勢が変化し、それに伴い原油価格の乱高下や土地投資情勢が発生してきた。

2000 年代後半には、土地を対象とした投資をめぐる数多くの紛争が発生してきた[Oxfam 2012、FIAN 2010a、FIAN 2010b、Friends of the Earth 2013、OI 2011、2015、the Guardian 2016b]。土地取引に対する抗議運動も活発化し、規制が必要だと訴える草の根の声を反映し、The United Nations Food and Agriculture Organization (FAO)を中心として International Fund for Agriculture Development (IFAD)、The United Nations World Food Programme (WFP)とその加盟国からなる世界食糧安全保障委員会 (Committee on World Food Security (CFS)) とオブザーバーとして関心のある NGO や市民団体 (Civil Society Organization (CSO)) が参加し、3 年がかりの協議の末、自主的なガイドライン「国家食糧安全保障の文脈における責任ある土地所有、漁業、森林のガバナンスの自主的なガイドライン (Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land, Fisheries and Forests in the Context of National Food Security)」が作成された[FAO 2012b]。この前に世界銀行が主導し FAO、IFAD、The United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)の共同により「権利、生活手段、資源を尊重する責任ある農業投資のための原

則 (Principles for responsible agricultural investment that respects rights, livelihoods and resources (PRAI)」も作成されていたが[World Bank (WB), UN, IFAD, and FAO 2010]、不十分な点が多いとの批判も多く発表されており[FIAN international, Focus on the Global South, La Via Campesina, Social Network for Justice and Human Rights (REDE SOCIAL)121 団体、Committee on World Food Security (CFS) 2013、FIAN et al 2010]、その不足を補うものとなっていると比較評価されている[FIAN International et al 2010a]。

また、上述の世界銀行の報告書「Raising Global Interests in Farmland」において特に強調されているのは、下図に見られるように「可耕地の一部しか有効活用されていない。特にサブサハラ・アフリカには多く残されている」といった分析が発表されており、アフリカへの土地ベースの投資を推進する側の期待に応える内容となっている[Deininger et al.2011] (図 3)。

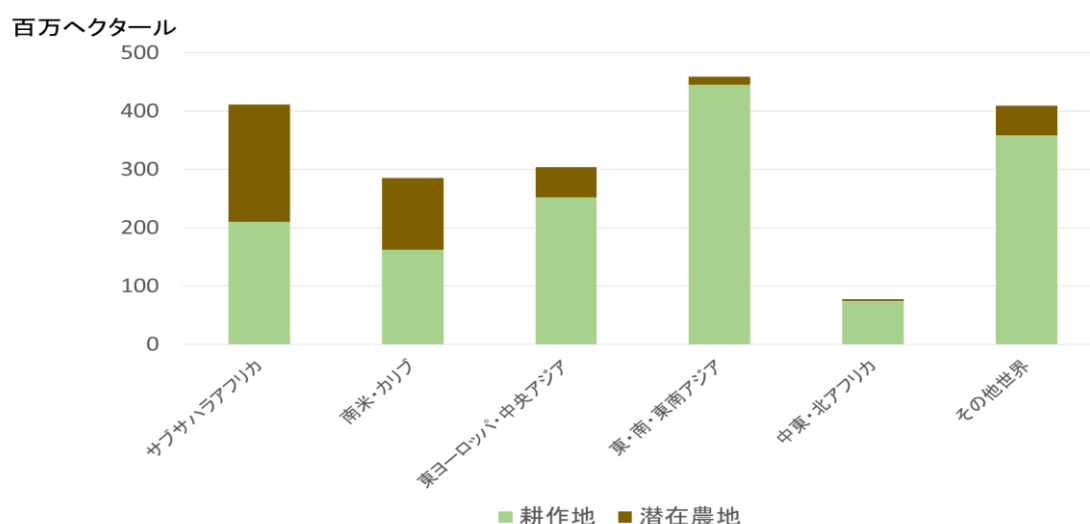


図 3 地域別潜在農地

出典：[Deininger et al. 2011]を参照し筆者が作成

2. モザンビークにおけるランドラッシュの出現

世界食糧危機の年、上述のとおり、モザンビークにおいても 2008 年と 2010 年、食料価格高騰から補助金の拠出が困難となった政府が、食料価格値上げの告知に対し反対する市民による抗議、暴動が発生した[O Pais 2010]。

モザンビークは、最もランドラッシュが集中した国の一つとして数えられているが、世界銀行は、FAO の推計から 2005 年の時点で、36 百万ヘクタールと推定される可耕地の 6 分の 1 程度、6 百万ヘクタール程度しか耕作されていないと指摘している [Deininger et al 2011: 148]。つまり、多くの土地が有効活用されず、余っているかのような印象を持たせる報告となっている。

本項 1. で紹介した The Land Matrix Global Observatory.の調査データを分析すると、モ

ザンベークにおいては 2005 年以降、海外企業や年金基金等機関投資家のファンド等により 250 万 ha 近い土地が民間投資の対象として確保されたことが記録されており、民間企業の出身国別投資面積順位は、1 位：米国、2 位：ポルトガル、3 位：ノルウェイ、4 位：英国、5 位：南アフリカとなっており、この上位 5 か国で全土地投資面積の 75%あまりを占めている（[The Land Matrix Global Observatory n.d.] を参照し筆者計算）。多くの係争の発生を受け、モザンベーク政府は 2009 年から 2 年間の間、1 万ヘクタール以上の大規模土地投資への土地利用権を発出しないモラトリアムを発令し、国費を投じアグロエコロジカル・ゾーニングを全国規模で実施することとした。

Oakland Institute は、モザンベークでは 2008 年—9 年の原油価格高騰・世界食糧危機の前後に発生した大規模土地投資により、住民と企業の間でマプート州 152 件、ザンベジア州 80 件、テテ州 63 件、カーボデルガード州 59 件を含む、少なくとも 354 件にもものぼる係争が発生したことを農業省が報告していると述べている [Oakland Institute (OI) 2011:3]。具体的な係争の内容については、Juatiga Ambiental と UNAC は、主な紛争についてインタビュー調査を行い報告書にとりまとめている（添付資料 VIII）[Matavel et al 2011]。

表 3 モザンベークにおける企業の出身国別土地投資面積(2005～2017 年)

出典：[The Land Matrix Global Observatory n.d. (accessed 2016/12/10)]より筆者作成。
注：総投資面積に占める割合は筆者計算。投資企業出身国が 2 カ国以上ある場合には国数で均等割した。

	面積	割合
米国	413,655	17%
ポルトガル	395,734	16%
ノルウェイ	377,552	15%
英国	364,188	15%
南アフリカ	275,097	11%
その他	622,472	25%
合計	2,448,698	—

Norfolk らも主な係争案件について調査している。北部内陸部に位置し、肥沃なニアサ州ではスウェーデン他が出資する Malonda Foundation が 285,591 ヘクタールの土地利用権のコンセッションを獲得し、植林事業を試みたが、住民の立ち退きにより土地紛争が生じた [OI 2011、Matavel et al 2011、Norfolk and Hanlon 2012]。同じくニアサ州で、ノルウェイ

等北欧のファンドや米国のハーバード大学のファンドが投資している Chikweti 社は、住民との間で深刻な紛争を抱えることとなった[OI 2011、Matavel et al 2011、Norfolk and Hanlon 2012]。雨期の前に住民の火入れが Chikweti 社の松、ユーカリ植林地に類焼し、また、住民の牛が苗木を食べてしまったとして Chikweti 社は住民を告発し、これに怒った住民は 12 ヘクタールの植林を伐採してしまったことが報告されている[Norfolk and Hanlon 2012]。また、土地法に規定されている土地利用権 (DUAT) の確保のための住民との協議において、Chikweti 社側は雇用の確保を約束したが、実際には、植林をした年と、その後 2-3 年下草刈り作業をして雇用が必要な作業終わってしまい、住民はこれだけのために土地を手放したのかと騙されたと考えていることが報告されている[Norfolk and Hanlon 2012]。また、同じくニアサ州で、ノルウェイの民間企業 Green Resources 社は、森林認証 FSC を取得し、また京都議定書の植林 Clean Development Mechanism (CDM) にも申請し、松やユーカリの植林事業を実施してきたが[OI 2011]、ユーカリが多くの水を吸うため、周辺の住民が農業に必要な水を得られなくなり、引っ越しを余儀なくされたとの報告もある[Adriano 2015]。同社による植林事業が住民の立ち退きをもたらしした社会問題は、タンザニア、ウガンダ等にも報告があり、ユーカリ等の植林が周辺の農業に水不足等による悪影響を及ぼす事案はブラジル、タイ、ニュージーランド、チリ、南アフリカ等でも報告されている[Carrere, R. et al 1996, OXFAM 2012]。Carrere らは、植林事業は長期的には雇用の喪失につながることを指摘している[Carrere, R. et al 1996: 84]。

また、Norfolk らは、ザンベジア州の北部における Hoyo Hoyo プロジェクトによる 1 万ヘクタールの大豆生産のための土地投資について「もっとも明白な小農と大規模農業の紛争だった」と評価している[Norfolk and Hanlon 2012]。2010 年、ポルトガルの会社 Quifel 社が大豆生産のための Hoyo Hoyo プロジェクト用の 1 万ヘクタールの DUAT を獲得した。住民と Quifel 社との間ですぐに紛争がはじまったが、Quifel 社はその解決を待たずに、2010 年の 12 月、住民が耕した 500 ヘクタールの土地に大豆の種子を蒔いてしまったと報告されている[Norfolk and Hanlon 2012]。投資金額の 17 百万米ドルから利益を上げなくてはならず、DUAT 申請書に約束された 2 年以内に実施することとなっていた学校建設や井戸の開設などの計画は全て着手できないままであった[Norfolk and Hanlon 2012]。しかしこの批判に対し Quifel は反論文書を発表しており、この地域の良い土地を利用したい競合他社による非難の可能性もあるなど、真相を知ることは難しい[Quifel 2012]。

ザンベジア州では数多くの係争が発生している。ポルトガルの Portucel 社が 2009 年に Ile 及び Namaroi 郡で約 17 万 3 千ヘクタールの DUAT を取得し、隣のマニカ州で 18 万 3 千ヘクタール、合計 35 万 6 千ヘクタールの DUAT を取得し[Portucel n.d., OI 2011]、また、ザンベジア州の Portucel 社の北側の Gurue、Alto Mol cur、および Gile 郡で SAPPI 社が 2008 年に 15 万ヘクタールの DUAT を取得し、それぞれ製紙のためのユーカリ植林事業を行うこととなっていた[OI 2011]。しかしながら、Portucel 社、SAPPI 社の確保した土地の半分以上には住民がすでに落花生、キャッサバ、たばこ、バナナ、トウモロコシ、コメな

どを生産する家族農業を営んでいることが判明している[OI 2011]。

世界銀行「森林投資(Forest Investment Programme (FIP))」から配分されるモザンビークへの資金により、世界銀行の Carbon Fund の成果支払いを目指す REDD+のランドスケープ・アプローチを実施することが決定されており、2015 年時点では、その対象としてこのザンベジア州の Portucel 社のユーカリ植林事業に世界銀行の国際金融公社 (International Finance Corporation(IFC))も 20%のシェアで投資する方向で進められていたが[WB 2016c、Macauhub 2015]、2016 年にモザンビーク経済の悪化による問題で投資がとん挫したと報じられている[Zitamar 2016]。

南部地域においては、ガザ州で英国企業の ProCana 社がバイオマスエネルギーに供する目的でサトウキビ生産のための DUAT を取得したが、住民と約束した代替地の提供で納得が得られなかったため、プロジェクトが開始されておらず、そのほかにも DUAT が取得されたものの事業実施に至っていない多くの事業があることが報告されているが、Oakland Institute (OI) は、そのほとんどは投機目的であるものと分析している[OI2011]。

こうした問題が公表され、また 240 万ヘクタール以上の大面積土地投資、という数字が示されることにより、モザンビークは最も農地取引が盛んな国とのイメージがある。しかし、データベースより計算したところ、DUAT が与えられたとする 2,448,695 ヘクタールのうち、すでに生産活動が確認されている面積を合計するとたったの 2.6%、64,178 ヘクタールとなり (表 4)、数多くの大規模事業が着手されていない、またはできていないと考えられる [The Land Matrix Global Observatory を参照し筆者計算 (2017/03/11)]。このデータには若干漏れがある可能性はあるが、FAO の耕作地面積統計を確認しても、農地面積はそれほど急激には増えていないことが把握される (図 4)。同じデータベースを参照し、土地の私有権が確立され外国投資を多く受け入れているアルゼンチンと比較すると、農地取引面積 1,642,242 ヘクタールのうち 950,306 ヘクタール、すなわち 57.6%の土地が使用されている [The Land Matrix Global Observatory (accessed 2017/03/11)] (表 4)。

表 4 農地取引面積のうち生産開始済面積の割合：アルゼンチンとモザンビークの比較

出典 [The Land Matrix Global Observatory (accessed 2017/3/11)] 総投資面積に占める割合は筆者計算

	農地取引面積	生産開始済面積	生産開始済割合
アルゼンチン	1,642,242	950,306	57.9%
モザンビーク	2,448,695	64,178	2.6%

モザンビークにおいて農地取引つまり DUAT が賦与されながらも、事業化自体は遅れていることについては、主に 2つの理由があるのではないかと考えた。1つは、土地法に確

保された住民の慣習権に基づくコミュニティと地域のエージェントによる司法システムにより解決が図られようとしている状況にある可能性があること、これにより住民が強い立場で投資家と交渉できることが、無理な、または十分な合意された約束を履行していない事業の開始を回避させ、または遅らせているのではないかと考える。実際、筆者がモザンビーク農業省土地森林局（DNTF）に勤務した 2010–2014 年、多くの係争案件の調査依頼が報告されていたが、そのほとんどは現地の慣習権に基づき、郡レベルで解決されていた。また、海外の投資家から「〇〇州で〇〇万ヘクタールの土地を探してほしい」と依頼があり、DNTF スタッフが出張し可能な土地を探しに行ったが、住民がいない肥沃な土地などはどこにもなく、「こちらでどうぞ」という回答は 4 年の間にただの一度も聞かれなかった。また、ノルウェイの Green Resources 社はマプト州のナマーシャ郡で植林のための用地について DUAT を確保していたが、住民が水路の建設を要求しており、それが高価であるため交渉が 4 年以上続けられ、事業化がさし止められていた[Cuco pers, comm 2013]。このような経験的事実として言えることは、モザンビークにおいては、土地利用権 (DUAT) を取得はし、あるいは取得を予定したが、地域住民との交渉により、実際の事業化を進めることができていない、または一部のみしか実施できていない投資案件がたくさんある、ということではないか。この状況を「改善」し、投資家に有利なものとするための様々な動きが顕著となってきたとも言えるのではないか。

もう一つの理由は、農業・植林用の DUAT を取得後、稼働していないほとんどの土地がヘッジファンドなどの投資家により投機目的で抑えられているものであり[OI 2011: 37-38]、特にバイオエネルギー目的の土地投資については、いずれ来る原油価格の上昇を待って、それと連動して価格が上がるのが確実なバイオエタノール、バイオディーゼル生産を行うことを目的にそのための土地を握り、価格の上昇を待っている、ということではないか。つまり価格が低い間は投資家が事業を具体化する気がないため問題は起きづらいが、一旦、国際価格状況が変化すれば、事業化に着手するため様々な問題が噴出する可能性があるのではないかということである。図 5 はバイオエタノールの先物取引国際価格の過去 10 年の変動をグラフにしたものであるが、高い時と安い時で 2 倍以上の開きがあり、2014 年以降は原油価格の低迷を反映し低めで推移している。人口増大による農地の需要の増大など土地の価値は今後上がっていくことが予測される中、モザンビークは「耕作主義」すなわち利用していなければ国家に返却しなくてはならないはずだが、外交手段を講じるなどにより、ほとんど無料のよううちに土地を前もって抑えておこうと考える投機家が多いと考えられる。Bloomberg は Dupont 社の社長の Shickler が「食糧価格が低く、新しい投資のリスクが高い間は、農業系の企業はアフリカへの投資を一時保留する可能性も高い。その一方で初期投資を行った企業は必ず得をする」と述べている[Bloomberg 2016b]。

これらについてはのちに第 5 章で詳細に検討していくこととしたい。

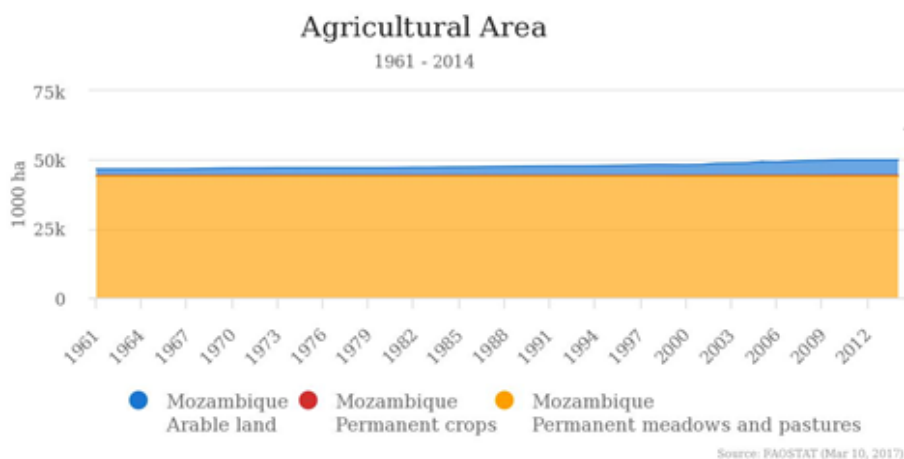


図 4 FAO モザンビークの農地面積、恒久作物栽培面積、恒久牧草・牧畜地の推移
出典：[FAO STAT n.d.3 アクセス日 2017 年 03 月 11 日]

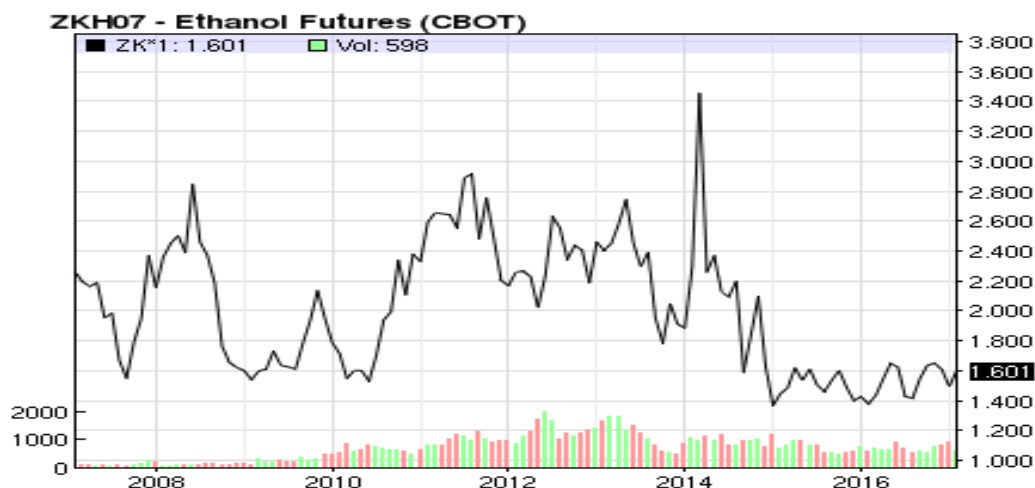


図 5 エタノール先物価格の推移（2007 年 2 月～2017 年 2 月）
出典：[Nasdaq-CBOT n.d. (アクセス日 2017 年 2 月 10 日)]

第 2 項 FAO による「ランドスケープ・アプローチ」の説明

本項においては、本研究の対象とする「ランドスケープ・アプローチ」について、国連の農林水産業専門機関である FAO がどのように説明をしているのかについて確認する。

FAO は「ランドスケープ・アプローチ」とは、環境と生活手段への配慮を踏まえた自然資源管理における「より大きなスケールでの総合的、多元的なプロセス」であり、多様なエコシステムを対象とする「エコシステム・アプローチ」とは異なり、「人類」もその主体の一部と解釈し、「その福祉のニーズを土地利用の意思決定の中心に据える」ものであり、「コミュニティやマイノリティ・グループの権利や文化的価値」を「その土地利用目的に沿って尊重する」といった包含性により、地域住民の「持続可能な開発へのコミットメントを確保」するものと説明している [FAO 2012a]。つまり、「ランドスケープ・アプローチ」において

は、グローバルな人類のニーズが意思決定の中心にあり、住民・マイノリティは「尊重」される存在にすぎないと読める。

FAO はまた、「ランドスケープ・アプローチ」が必要とされるようになった理由として、「2050 年までに世界人口は 90 億人に達し、半数以上が都市に住むようになり、消費のパターンが変化すると見込まれており、これを養うための耕作地の需要が激増していくこと、また様々な気候変動の影響が予測されること」を挙げ、「多様なステークホルダーの活発な参加による総合的なアプローチにより、一層の効率的で持続可能な使用が必要となること」を挙げている[FAO 2012a]。

つまり、「ランドスケープ・アプローチ」は、「地球上の限られた土地面積において森林炭素蓄積、食糧生産、エネルギーの確保といった個人のみならず人類の共有財産（コモンズ）のニーズを満たすために重要であり、その持続可能な利用や管理が必要とされ、異なる関心による競合の激化が予測される中、個別の住民・先住民の利益だけ、または生態系だけといったクローズドな価値のみではなく、その管理について関係する様々なステークホルダーとの協議による意思決定や権利関係の確定、受益者による応分の負担によるローカルへの供与を含め、最も環境に即し、最も合理的、効率的・持続的で賢明な土地・資源利用を選択し、これを進めるべき」つまり、ある土地から得られるより広域のコモンズの利益を含む経済・環境的価値の最大化をめざす手法としてとらえられている点がみてとれる。しかしながら、その土地に生きる人・集団の利益と、こうした「広域のコモンズ」あるいは 90 億人に増える人口のためといった、「グローバルコモンズ」の利益とは必ずしも一致しないであろうし、個別具体的な案件において、前者の利益が後者の利益と同等に取り扱われたために、それまでそこに生きる住民・先住民が全面的に享受していた絶対的な利益の相対的な低下となることを軽視し、こうした地域資源に付随する権利の制限をあたかも当然のごとく何等かのインセンティブにより受け入れさせることや「そこにいない、すなわち利益は共有してもリスクとは無縁」である集団の利益を考慮することが、あたかも当然のように理解されるべきと示されることにより、もたらされることが前提となる。このため、その土地に生きる人、集団の利益が「グローバルコモンズ」の利益と相反する場合に、「ランドスケープ・アプローチ」によってどのような力関係が働く可能性があるのか、ということが十分に理解され、認識される必要があるのではないかと考える。

FAO によればまた、「ランドスケープ・アプローチ」とは、各地に特有のものではなく、普遍的なものと認識されるべきものであり、例えば河川上流の水源林の住民による伐採を河川下流の水道利用者の負担による、上流の住民が伐採を控えるインセンティブとするなどの仕組みである「エコシステム・サービスの支払い（Payment for Ecosystem Services (PES))」のような、ポジティブな外部性の確定と発展を支持するものであり、特に「個別の土地利用者によるネガティブな影響を抑える」ことを事例として説明し、こうした取り組みにおいては、「人々の福祉とニーズ」を土地利用の意思決定プロセスの中心に据えることで、参加するコミュニティの権利や文化的価値を彼らの土地利用目的に沿った形で尊重しうる

ようにできるものと説明している[FAO 2012a]。しかしながら、ここでいう「人々」が誰を含み、もし拮抗した場合どのような重みづけで調整されるべきか、といった具体的なプロセスの明確化がな必要は必ずであり、従来、住民が持ち得ていた権利による「機会費用」をどのように評価し代償すべきか、恒久的な改変を伴う場合、将来世代までを考慮されるのか、外部者による経済的な買い上げによって一そしてしばし農村と都市、途上国と投資国の圧倒的な経済的格差が、どのように影響するのかといったことに留意することが必要であろう。

第3項 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」と気候適合型農業 (Climate Smart Agriculture (CSA)) の関係

本項においては、世銀が自主的な取り組みとして推進する「REDD+」の「ランドスケープ・アプローチ」について概観する。

REDD+（レッドプラス）とは、第1章に詳述するが、グローバルな気候変動緩和策に取り組む目的で、途上国が自国の森林を保全に取り組んだ活動の結果、森林減少・劣化が抑制されたか、または森林の炭素蓄積が増加したかに応じて、国際社会が経済的インセンティブを提供する仕組みとして考案されたものと説明できる。その活動の範囲については、UNFCCC における交渉の末、5つの活動とすることに合意し 2010 年にメキシコで開催された COP16 で採択されたカンクン合意 70 条において、以下の5つとすることが決定されている[UNFCCC 2010]。

- (a) 森林減少の抑制
- (b) 森林劣化の抑制
- (c) 森林保全
- (d) 持続可能な森林経営
- (e) 森林炭素蓄積の増強

REDD+は上記の5つに掲げられたように「森林」に特化した活動を対象とするものであるが、この5つに絞られる過程で、いくつかの先進国は「土地排出源（sources）からの削減」、つまり農業を入れることにも関心を持っていたが、支持を得られず入れられなかった経緯がある [La Vina et al 2015、井上 2016a]。第1章第1節第1項で経緯について概観するが、対象活動の範囲について REDD か、REDD+か REDD++か、といった議論があり、農業などを含む概念、すなわち REDD++を示すともいえる「ランドスケープ」は途上国グループの反対により交渉上合意が得られなかったものであるが、2013 年末にワルシャワで開催された COP19 において、ノルウェー、英国、米国の出資により世界銀行 BioCarbon Fund に「持続可能な森林ランドスケープのためのイニシアティブ (Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL))」を立ち上げ、進めることが発表された[WB 2013a]。これはつまり、気候変動枠組条約の下での公式な議論では否定された“++”を、世界銀行のファンドを使った「自主的な」取組として推進する、ということと理解できる。その目的として「REDD+、

気候適合型農業（Climate Smart Agriculture (CSA)）及びより賢明な土地利用計画と政策を含む、より良い土地管理を通じて GHG 削減と蓄積の増加を推進し、報酬を与えること」と説明し[WB 2015a]、さらにこれは「民間企業パートナーとの協力によってこのイニシアティブを拡大する」としている [WB 2013a]。つまり、「ランドスケープ・アプローチ」をとることにより、REDD+と CSA やその他のよりスマート、つまり賢明な土地利用への民間投資が総合的に包括的に取り組まれることとなると考えられているものである。

世界銀行の「森林炭素パートナーシップ基金（Forest Carbon Partnership Facility (FCPF)）」は REDD+の取り組みを支援し推進するために設置された準備基金（Readiness Fund）と炭素基金（Carbon Fund）からなるファンドであり、Carbon Fund は BioCarbon Fund と同様に排出削減の成果資金として設置されている。BioCarbon Fund も Carbon Fund もどちらも同様に広域または州等の行政レベルでの取り組みを支援することとしており、「森林」と「ランドスケープ」を対象とし、関連するステークホルダーと協同すること、すなわち地域、国家レベルへの気候適合型のプログラムベースの取り組みによるスケールアップには一層の民間資金の参入が必要であると主張している[WB 2015b]。世界銀行は、FCPF Carbon Fund 及び BioCarbon Fund の取り組みにおける民間資金の例として、Cargill 社、Unilever 社、Mondelez 社、Bunge 社などの民間企業の参画を挙げ、例えばザンビアでは、世銀 FIP、BioCarbon Fund により Cargill がとうもろこし、綿花の契約栽培により持続可能かつ気候適合型（CSA）で集約的な農業を推進することなどにより、ランドスケープ・レベルで森林減少への圧力を減少させるものと説明している[WB 2013a、2015e]。

「気候適合型農業（Climate Smart Agriculture(CSA)）」を提唱した FAO は、CSA について「気候変動の適応と緩和、食糧安全保障のために、気候適合型生産システムの採用により生産性を高めるシステム」が必要であり、例として土壌と栄養管理、水、病害虫のコントロール、弾力性のあるエコシステム、遺伝資源の活用、収穫・加工・供給チェーンを上げており、手法の例としては、不耕起栽培などの保全型農業（Conservation Agriculture）や効率的な畜産、アグロフォレストリー、漁業と養殖及びそれを可能とする制度政策的オプションがとられなくてはならず、必要な資金・投資が確保される必要があると説明している[FAO 2010]。

また、FAO は、CSA をスケールアップし、ランドスケープ・アプローチで実施する際のガイドブックを作成しており、これによれば社会・生態的に良いランドスケープ・アプローチを実施するには、国家レベルとローカルレベルの双方において責任ある包括的なガバナンスを確立することが必要であり、これには安全な所有権や個人、グループでの権利の改善が含まれると述べている[FAO 2012a]。

FAO によれば、CSA は民間資金・投資、緑の気候基金（Green Climate Fund (GCF)）などの気候資金、Verified Carbon Standard (VCS)などの排出権取引市場資金、二国間資金など様々な資金を確保して実施しうると説明されている[CCAFS n.d.]。FAO はまた、CSA の採用によりグリーン成長を確保でき、森林と農業のセクターが REDD+の実施において相

乗効果をもたらしうるかを説明している[FAO 2012a]。

また、2009 年の G8 ラクイラ・サミットで採択された食糧安全保障のための行動計画に続き、2012 年に米国キャンプ・デービッドで開催された G8 サミットでは、Obama 大統領の主導により G8 食料安全保障と栄養のための新アライアンス（New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)）が立ち上げられ、これを推進することが首脳宣言に入れられた。具体的には、モザンビークを含むアフリカの 10 か国を対象に種子や土地に関する法制度の「改善」に関する各国別のテーラードメイドの期限付きの「コミットメント・リスト」に合意し、大規模民間投資を促進するいわば構造調整政策で課されるコンディショナリティに似たものとなっている。Global Alliance for Climate Smart Agriculture (GACSA)と同様に官民連携の取り組みであり、企業（Cargill 社、Monsanto 社、Yara 社、Syngenta 社を含む）は投資のための投資計画（Letter of Intent）を作成し、投資を行うこととなっている。各国向けのプログラムのモザンビーク版にも実現すべき事項として 15 項目がリストされている[G8 NAFSN 2012]。

もう一つ、「ランドスケープ」セクターで「構造調整政策」に似た取り組みとしては世界銀行の農業 Development Policy Operations (DPO)や気候変動 DPO がある[Grain and AFSA 2015]。モザンビークに関しても上記の G8 NAFSN のコミットメントと同様の種子法の改正や土地法のリース法を含める改正案等が提示されている[WB 2013c、2014b]。

このようにアフリカを対象とした 2012 年以降のランドセクターの国際的取り組みを並べてみると、別々の取り組みでありながら、同じ顔触れの有名な多国籍企業の名前、例えば Bunge 社、Cargill 社、Mondelez 社、Unilever 社などは、REDD+のランドスケープ・アプローチも推進しており、GACSA、G8 NAFSN などに参画を表明している企業とも一部重複している[WB2013a、2015e]。

また、これらの企業は、2014 年、パリ協定へのモメンタムを高めるため、国連の気候サミットで自主的な取組として採択された、森林の増加と減少の抑制への行動計画である「森林のためのニューヨーク宣言（New York Declaration on Forests）」にも 36 カ国、20 の地方政府、70 の先住民・NGO グループとともに参加を表明した 53 企業にも名を連ねている[UN 2014]。しかし、違いといえば、「森林のためのニューヨーク宣言」には、Greenpeace や No REDD+Initiative など REDD+そのものに反対する多くの NGO は参加せず、「森林を保全する」「先住民の権利の確保」期待の前に一部の先住民・国際 NGO の参加が得られていることであろう。

これに対して、GACSA、G8 NAFSN に反対する NGO やメディアの反対運動は極めて活発かつ組織的であり[OXFAM 2013、Grain 2013、FIAN 2014、Action Aid 2015、ActionAid and 105 organizations 2014、La via Campesina 2014、2016、CSAConcern 2014、2015、Grain and AFSA 2015、Monbiot, G. 2013、McKeon, N. 2014、the Guardian 2013、2014]、CSA については事務局を務める FAO も「ある 1 種類の技術的解決策を勧めていたり、小規模農家を炭素市場と結び付けたりといった誤解が生じている」ことを認めている[FAO 2014d]。

G8 NAFSN については、EU 議会は NGO 等の厳しい批判を受けて元国連特別報告官（UN Special Rapporteur）の Olivier de Schutter にレビューを求め、その報告を受領し [de Schutter 2015]、2016 年 6 月に正式に反対を表明したことが発表・報道されている [the Guardian 2016、EU Parliament 2016]。

本稿は、REDD+のランドスケープ・アプローチについて、その出現と同時期に活発化したアフリカの土地を主な対象とする農業投資関連の様々なイニシアティブも併せて概観することで、「ランドスケープ・アプローチ」とは何で、誰が何のために必要とし、モザンビークにおいてはどのように出現し、そして土地法がどのように機能してきたのか、との本研究の目的について、その本質をより深く理解することに資すると考える。

下図は、REDD+とランドスケープ・アプローチを取り巻く情勢について図示したものであるが、第3章で詳述するモザンビークにおける世界銀行や USAID の極めて強い政策介入を筆者自身が2010年から2014年の間 DNTF のスタッフと共に経験し、左半分の国連の枠組みの内からは到底理解できなかったことが、右半分の動きも同時に追うことで「なぜそれが起きているか」理解する助けとなったものである。

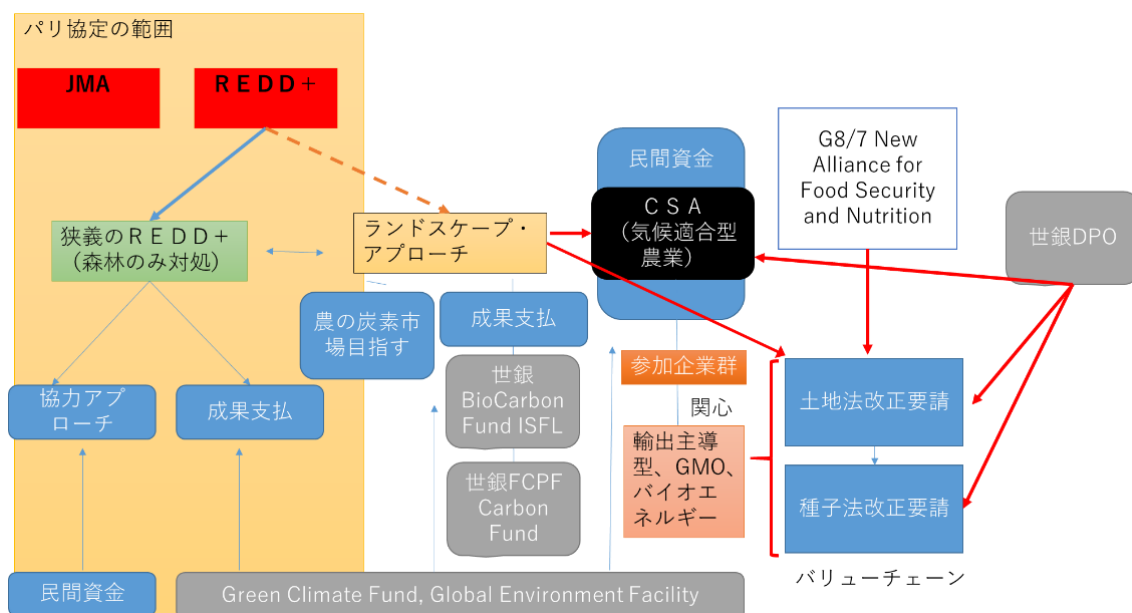


図 6 REDD+とランドスケープ・セクターの関係

第4項 「ランドスケープ・アプローチ」の思想的背景の概観

第3項での整理を踏まえると、REDD+の「ランドスケープ・アプローチ」を通じた投資は、アフリカでアグリビジネスの投資を進めるグローバル企業にとって、G8 NAFSNに登録する投資計画(LOI)を通じて実施するよりも批判を受けにくく、目立ちにくいメリットがあるということは、その是非はともかくとして理解できるところであり、そのために「ランドスケープ・アプローチ」は提案され、自主的に取り組まれることになった可能性も否定できないと考える。

土地所有に関する問題は、REDD+の側においても、市場メカニズムによる REDD+の実施においても、資金メカニズムによる REDD+の実施においても共に「最重要課題」として問題提起がされている[Westholm et al 2011、Sunderlin, W.D. et al. 2014、Jagger, P, et al 2014、Stevens et al 2014]。Westholm らは、明確な森林所有権の確保は（１）森林と森林管理へのより大きなコントロールを可能とし、これは森林減少・劣化との闘いのため重要であること、（２）REDD+の補償の支払いには、市場メカニズムであろうと資金メカニズムであろうと必要である、と述べ、RRI と International Tropical Timber Organization (ITTO)の報告書から、森林面積の約 9 %しか先住民・コミュニティの所有が確保されていないことを指摘しており[Westholm et al 2011]（図 7）、Sunderlin らは、ブラジル、インドネシア、カメルーン、ペルー、タンザニア、ベトナムの 23 地域におけるサブナショナルでの取り組みに関する調査から、アフリカが最も土地を中央政府のコントロールの下においており、Ellsworth らが「住民のコントロールの欠如は長期に渡る国によるコントロールの結果である」と述べたことを参照している[Ellsworth & White 2004 cited by Sunderlin, W.D. et al. 2014]。Sunderlin はまた、上述の 23 の REDD+プロジェクトの実施者へのインタビューで、一番困難なこと(Challenge)は所有権の問題(79.8%)、次が REDD+の経済的問題(76.4%)、ホスト国のガバナンス・政策の問題 (58.3%)、国際的政策的課題、技術的課題と続いたことを紹介 [Sunderlin 2015]、民間の投資家にとって所有権問題が最重要であることを浮き彫りにし、特にアフリカの「遅れた」状況が強調されている。しかしながら、Westholm らが ITTO などの資料を基に作成した熱帯林の主要アクターごとの所有割合を示した図 7 について、「先住民・コミュニティ所有地」の割合が中南米とアジアでは 4 分の 1 を占めており、ガバナンスの移譲が進んでいるように見える一方で、所有権の明確化・強化が最も進んでいる中南米では「個人及び会社有地」が一層大きい 3 分の 1 の割合を占めていることがわかり、所有権の明確化・強化は必ずしも国有地の先住民などへの再分配に向かうだけでなく、私有地・会社有地の強化拡充にも資することがうかがえるものともなっている。

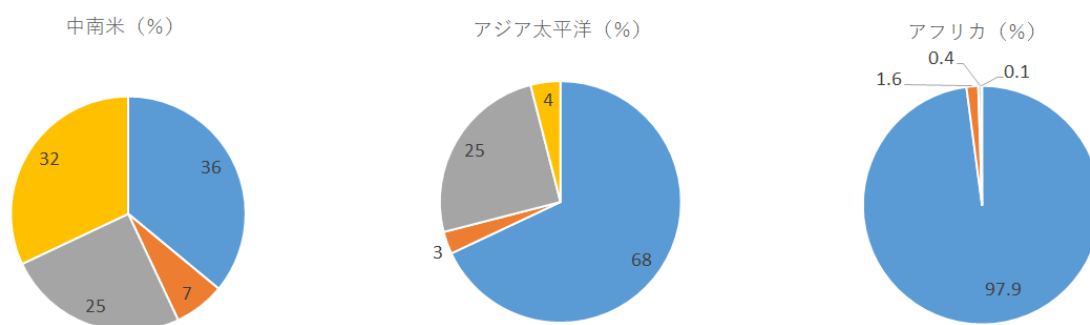


図 7 熱帯林の主要アクターごとの土地所有権の割合 (中南米 (所在する熱帯林の 82%)、アジア太平洋 (所在する熱帯林の 82%)、アフリカ (所在する熱帯林の 84%) を参照)

[凡例] 青：公有地 (政府管理)、橙：公有地(コミュニティ・先住民を対象)

灰：コミュニティ・先住民所有地、黄：個人及び会社有地

出典：[RRI & ITTO 2009 cited by Westholm et al 2011]

「ランドスケープ・アプローチ」の10原則を提唱したSayerらは、所有権のありかたについて「万能薬（Pancea）」はなく、土地の利用について住民をはじめ、政府、関係するステークホルダーの時間をかけた包括的な（inclusive）プロセスが必要である」と主張している[Sayer et al 2008]。

狭義のREDD+の実施に必要とされる「森林」の権利の明確化の問題と、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」の実施に必要とされる「森林」及び「ランドスケープ」に含まれる「それ以外の土地」の権利の明確化の問題は混同されやすいが異なるものであるはずで、例えばモザンビークにおいては土地も森林も国家所有だが土地に関しては、実際に居住し、耕作し、利用する限りモザンビーク国民またはコミュニティであれば法的に土地利用権が確保されるとみなされる[GoM 1997]。つまり上記の図は、森林以外の土地を含めれば、橙色の「公有地でコミュニティに権利がある」割合が最大となるであろう。

G8 NAFSN や CSA、さらには世界銀行の DPO などを通じてアフリカ各国に制度改革を要請しているのは、グローバル企業・投資家がアフリカで事業を行う際に大きく立ちちはだかってきた重大な2つの共通する「障壁」が図6の右側に示した「土地の権利」と「種子法」であると思われる。この2つは共に途上国へのアグリビジネス投資の安定性と安全性に欠かせない「私有権」の確立と保護に関する制度的投資環境と言える。土地について投資家が必要とするのは所有権（借地権）とそれを第三者が確認できる登記システム、（抵当権、売買権）で、種子法においては特許権といういずれも排他的な私有権が確立されなければ、もし係争が発生すると膨大なレピュテーション・リスク（風評）とトランザクション・コスト（取引費用）を覚悟しなくてはならず、銀行や基金から融資を受けられない、ということにもなる[African Development Bank pers. Comm. pers.com 2017]。

逆にモザンビークの小農の立場からすれば、現状のシステム、すなわち慣習権を法制度で保護した土地制度であれば外部からの投資による権利の委譲は、外部者が住民の要求を満たさない限り受ける必要がなく、登記してもしなくても同様の権利が保障され、また、従来の土地や先祖から受け継ぎ進化してきた、環境に合った種子を使用する権利などを登録種子ではないからといって奪われる心配はないということになる。不安定な権利であるからこそ守られ、そこに存在する慣習権の相対的強化となり集合的に守られる。もちろん、小農の中にもリスクを理解した上であえて投資を受けて契約生産業者として輸出作物を育てたい農家もいるであろう。しかし、その場合には、DUAT を登記して契約すればいいので、現行の土地法でも住民にとっては問題ない。

もう一点、開発投資への融資に関しては「規模」が重要な意味を持つことがある。例えばアフリカ開発銀行から融資を受けて事業を行う場合、少なくとも30百万米ドル程度以上の規模でないと案件形成ができず、それ以下だとより小さい規模の銀行から資金を調達しな

くてはならない[African Development Bank pers. Comm. 2017]。つまり、規模が小さく、回収に時間がかかる場合には世界銀行やアフリカ開発銀行のような大規模で安定的な銀行の融資は受けられない。このため面的な広がりが必要となることは、世界銀行が FCPF Carbon Fund や BioCarbon Fund で示す Jurisdictional、「ランドスケープ」レベルのアプローチを対象とすることと一致する[WB 2015d]。

「気候緩和という環境益」を得るため、民間の融資を含めた「投資」を促進するには「土地所有権の明確化」が必要であること、そして第 1 項で参照した The Land Matrix Global Observatory や世界銀行の報告書にあるように「飢餓が発生する貧しい国で土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国にランドラッシュが多発する」といった主張や[The Land Matrix Global Observatory 2013、Deininger et al.2011]、「小農の権利の強化のため、個人または集団、コミュニティ、先住民の土地のタイトルの付与と登記が必要」との主張があたかも唯一の正義であるかのように主流化され、住民と投資家の双方の利益のため、「国家の所有から先住民。コミュニティに土地の権利を譲り渡させる」ことの正当性が強調されているが、実は、契約栽培であれ、長期リースであれ、排出権取引市場であれ、住民の利益は大差なく、むしろリスクを高める可能性がある一方、投資する側の権利の強化、投資などの財政基盤を確保し、保険の加入、排出権価格の向上など、利益を高める効果のために必要とされていると理解できる。

アフリカの土地開発に関連する様々なイニシアティブが乱立する中、政策的文書や研究論文には、モザンビークをはじめとするアフリカ国家の慣習的土地法や土地管理のガバナンスを「住民のため」に批判し、その改善・強化の必要性を主張するものが数多く発表されている[Westholm et al 2011、WB 2016、RRI 2014、Jagger et al 2014、Sayer et al 2008、Stevens et al 2014、Sunderlin 2014、Balestri and Maggioni 2017]。しかし本当に「住民のため」の主張なのだろうか。本項においては、私有権の設定による権利強化の正当性の主張について、その基礎的な理論的背景と開発理論としての出現について本稿の背景情報としてここで整理しておくこととする。

1. 新自由主義、新保守主義の下でのランドスケープ開発理論

世界銀行は、その新古典派経済学的考えに立ち、所有権・私有権の設定がその主張する自由主義の前提として重要であることを従来から主張してきた。新古典派経済学に対して批判的な立場に立つ青木昌彦が説明するように「理想的な経済システムは、個人的自由と両立的なワルラス均衡によってのみ実現されうるという信念」により、「国家はあらゆる経済財（環境を含めて）に対して、『明確な所有権』の設定を保証しさえすれば良い。そうすれば、必要な市場、すなわち交渉の場が、経済主体の動機にもとづいて、自ずと生成してくるであろう。」といった自由主義的な考えに立ち、政府の介入を最小化することを求める立場をとってきている[青木 2008: 23-24]。この考えは、前述の東西冷戦時においても、また冷戦後の新国際秩序の下においても普遍的に支持すべきものとして声高に強調されてきている。

こうした従来の経済思想と、「ランドスケープ・アプローチ」はどう関係づけられるのだろうか。「ランドスケープ・アプローチ」は、その前提条件として「グローバルな気候危機・食糧危機に対処するために必要な土地の効率的・効果的な利用の推進」を主張しつつ、これには「内外の個人、企業の投資が必要」としており（序章第1節第3項）、これを実現するための前提条件として、新古典派経済学的立場と同様に「個別的ないし集合的土地所有権の明確化」が挙げられている（序章第4項）。このことから、「ランドスケープ・アプローチ」は、気候変動対策という「環境的な必要性」と「経済的インセンティブ」によって、グローバルズムが進んだ世界秩序の下での市場原理主義に立った新自由主義的思想に基づくイニシアティブととらえうる。一方、アグリビジネスという産業振興の側面からは新保守主義的思想に基づくイニシアティブということも言えよう。

Harvey は「金融を支配している先進資本主義国に基盤を持つ独占権力の特権を維持する主要な手段が自由貿易と開かれた資本市場」であり、これに従わない国に対し、米国とヨーロッパによって支援された IMF と WTO が組織的な圧力をかけ従わせていることを「新自由主義（Neo Liberalism）」、「新自由主義的帝国主義（Neo Liberal Imperialism）」の現象と呼んでいる [Harvey 2003: 181]。Harvey はまた、新自由主義がもたらす「金融化」による巨大な「略奪的蓄積」は、その投機と搾取のスケールにおいて比類がないほどすさまじいものであることを説明している。例えば、インフレを誘導することによる資産破壊、赤字を増やし国民を奴隷労働に追い込むシステム、ヘッジファンドや他の巨大金融資本組織による資産の略奪の他、さらに WTO 交渉における知的財産所有権（TRIPS）協定の採用による遺伝子や種子などのあらゆる種類の生物までが特許制の下に置かれ使用許可制とされ、土地や資源や、年金、福祉、健康保険などの公共資産や制度などの企業化、私有化、商品化を合法化し強化することにより、これに対抗して公的な労働や環境を守るために必要な「自由の制限」の枠組みが後退し、人々の権利の喪失が新自由主義の名のもとに遂行されてきたことを例に説明している [Harvey 2003: 150]。モザンビークにおいては、まさに Harvey が述べた筋書きのような組織的な圧力により従うことを余儀なくされ、国際的に表現する自由も奪われてきたが、その経緯については、本項の 3. でさらに説明する。Harvey はさらに、このようなシステムから利益を得ているのは、きわめて限られた多国籍企業の CEO や、金融資本家、不労所得生活者といった特権階級でしかなく、途上国に対してはその新自由主義に則ったルールに従うよう構造調整政策によるコンディショナリティを課し、従わない場合には制裁を加えてきたことを指摘している [Harvey 2003: 186]。構造調整政策のモザンビークにおける出現については、第2章第1節第3項で概観する。

Harvey はまた、「新自由主義（ネオリベリズム）」が 1930 年代の終わりにその政治的・経済的信条として、共産主義、社会主義と根底から対立し、私有財産制度と市場経済と企業活動を保証する以外のあらゆる政府の積極的関与に反対する思想として誕生し、これは、経済政策における政府の介入を基調とするケインズ学派とは相いれないものとして扱われていたことを説明している [Harvey 2003: 158]。東西冷戦下のイデオロギー対立により正当化

され、各国政権が西側に属することの証として受け入れることを余儀なくされていた新自由主義（ネオリベリズム）を拠り所とする民営化、私有化、多国籍企業による土地投資や、東西冷戦が自陣営に地理的に重要な国を取り込む手段として重視されてきた国際開発協力は、1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にソビエト連邦の解体により東西冷戦が終わったのちには、米ドル本位制による米国の一極覇権体制の下、「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれる支援される側が従うべき原理原則、条件として提示されるようになったと説明されている[Harvey 2003]。Harvey はさらに、1979年に英国首相に就任した Thatcher が、米国 Regan 政権とともに、国家の活動領域を「福祉国家」から資本蓄積の「供給側」を積極的に支援する方向へと切り替え、IMF と世界銀行もこれと同調し、新自由主義（ネオリベリズム）の教条を推し進める方向に転換し、共有地の囲い込みや、国家や社会の共有財産の私有化、市場への投入により投資の対象とすることが自国他国関係なく推し進めることとなったことを説明している [Harvey 2003:159]。Harvey は、こうした新自由主義により、アパルトヘイト後の 1990 年代に南アフリカが私有化と市場の開放による効率化の見本と位置付けられ、例えば水の供給が企業経営されるようになったことで「理論的には」公営施設も利益を得てサービス向上が図られるはずが、代金を払えない人がサービスを打ち切られ、収入を補足するためさらに水道料金が値上げされることになり、多くの貧困層が他に水を求めたため結果としてコレラ感染の蔓延を招いたことを紹介している [Harvey 2003]。また、メキシコにおいては、1991年に Salinas 政権による土地の私有化が推し進められたとともに 1994年の NAFTA の発効に伴いトウモロコシ等の農産物価格が押し下げられ、多くの農民が困窮し土地を手放さざるを得なくなり、そして大都市に流入し都市の失業人口を増大させたことを記録し、同様の状況が WTO 協定によるインド、中国でも見られ、社会的不安を増大させてきたと説明している [Harvey 2003: 161-162]。

Toussaint は、世界銀行、IMF による途上国への低利融資を謳った好条件での資金の提供による積極的な借り入れ奨励により、1970 年代に途上国の対外債務がすさまじい勢いで増大したが、上述の 1979 年英米の Thatcher-Regan 政権の始まりとともに一転、新自由主義政策の先駆けとして米国財務省が突然金利を引き上げ、金利高騰と一次産品下落が途上国を襲い債務が急増したこと、また、この急増した債務の返済金を、世界銀行、IMF が更に多くの低開発国への融資に充て更なる債務国の拡大と覇権を図ってきたことを説明している [Toussaint 2007: 157-168]。

また一方、Harvey は「新保守主義（Neo Conservatism）」は、安定的で明確な権力の階層構造を目指すべきとし、軍産複合体、エネルギー、アグリビジネスなどの主要産業部門が外交政策を仕切り、キリスト教原理主義の道徳的判断により、世界に自由という善をもたらすためグローバルな指導力を発揮すべきと考えの下、軍事的な介入をよしとし、石油支配、領土的な世界的覇権を実現・維持しようとする思想である、と説明している [Harvey 2003: 183-210]。Engdahl は、これは軍事産業に武器販売の利益をもたらし、石油価格の高騰によりエネルギー産業に利益をもたらし、復興支援によりアグリビジネスに利益をもたらして

きたことを指摘している [Engdahl 2005]。実際のところ、アフガニスタンやイラクは従前の持続的な農業は戦争により荒廃し、種子採取を禁じる法令が採択され、遺伝子組み換え農産物が導入されていることが指摘されている [Baden-Meyer, A. 2009]。

米国の共和党は従来、新保守主義的な立場をとっていたが、Bush 政権期の第 2 期（2005 年～2009 年）には途上国への支援に「Millennium Challenge Grant」による「Millennium Challenge Corporation (MCC)」を通じた支援が行われ、新自由主義の構造調整政策と同様に多国籍企業、金融資本家が欲する制度条件からなるコンディショナリティを対象途上国に課し従うことを支援の条件としていたことを指摘している [Harvey 2003: 216]。この現象はモザンビークにおいても同様に MCC が土地法の改正を迫っていたことで出現していたことを想起させる（第 3 章第 2 節）。また、民主党 Obama 政権の第 2 期に導入された「G8 食糧安全保障と栄養のための新アライアンス（G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)）」は、参加する各国に新自由主義的なコンディショナリティを課すという点と、アグリビジネス企業の海外進出支援という側面においては新保守主義的であると言えよう。Fraser は、Clinton、Obama 政権期における「進歩的新自由主義 (Progressive Neo Liberalism)」の台頭を指摘している [Fraser 2017]。これは IT 産業等の新たなサービス産業と金融資本主義が効果的に結びついたものであるが、これら新自由主義、新保守主義、進歩的自由主義のいずれの思想も、金融資本主義とグローバリゼーションを支持する方向性については変わらないと説明している [Fraser 2017]。

「G8 NAFSN」や「ランドスケープ・アプローチ」は、「2050 年に 90 億人の地球人口」「気候変動対策」を掲げたグローバルな問題解決への貢献を掲げつつ、新保守主義的なアグリビジネスの展開にも新自由主義的な構造調整政策に類する制度適用が一貫して支持され、また炭素権ビジネスなどのサービス産業や株式投資といった金融資本主義も全てが裨益を受けるものとして相互補完的かつ協力的に強力に推進されてきたものと理解できる。

2. 新保守主義的「新帝国主義 (Neocolonialism)」、 「緑の革命 (Green Revolution)」と「緑の収奪 (Green grabbing)」

前項目で、現在のアフリカの農村開発政策に見られる近年の米国を中心とした政治思想的背景について概観した。これらをさらに批判的にとらえる見方として、「land grabbing (土地投資)」は、生産性が期待できる大面積の土地を確保し、生産された農林産物を主に国際市場で取引するという点で、植民地時代の統治「Colonization (植民地化)」下における輸出用農林業作物生産を思い起こさせる「new or neo Colonialism」であり、これはつい最近始まったものではなく、連綿と続いているとの批判も数多く提示されている [Walljasper 2011, bwa Mwesigire 2014, Barbière 2016]。

第二次世界大戦後、各国が独立を果たし国家主権を回復して直後の東西冷戦の下、特に米国をはじめとする西側諸国は、戦略的に東側に対する優位性を地政学的に確保するため、国際協力を通じた自陣営への取り込みを進めると共に、一次産品確保のための土地への投資

を進めてきたため、農地の海外投資による土地投資の問題は、世界の至るところで起きてきた。例えばグアテマラでは、農地の半分を米国企業の United Fruits 社（現 Chiquita 社）、Standard Fruits 社（現 Dole 社）が先住民を立ち退かせ占有していたところ、グアテマラ政府 Árbenz 政権が 1952 年に農地改革を断行、これらの企業の未利用地を買収しようとしたため、政府が転覆させられ、米国により支援された Armas 大佐により軍事政権が確立し、これにより、United Fruits 社（現 Chiquita 社）は広大な面積を回復し、これに伴いグアテマラは世界銀行からの融資を倍増、国民はその後 36 年間に渡り内戦に苦しめられることとなったことが記録されている [伊藤 2007:95-113、犬養 1982:217-235、Toussaint 2007]。

Harvey 他は、チリでは 1960 年から 73 年まで土地の再配分を進めたが、1973 年のクーデターで CIA が支援する反政府組織が、1970 年に合法的に選出された Allende 大統領政権から政権を奪取し、軍部の Pinochet 大佐が大統領となり、1990 年の国民投票で国民が No をつきつけることができた時点まで、17 年間専制的な軍事政権が布かれたことを報告している [Harvey 2003:216、Toussaint 2007:87-88、伊藤 2007:117-129]。ブラジルでは、1964 年、抜本的な土地改革と石油精製施設の国有化を掲げた João Goulart 大統領による民主的な政権が軍部クーデターにより倒された。そして、その農業セクターへの支援が逆に大土地所有者を利すると承知しつつ世界銀行からの融資は強化された [Toussaint 2007:89]。フィリピンのミンダナオ島では、40 年に渡り反政府勢力・モロ民族解放戦線による独立抗争が繰り広げられているが、これは、石油、天然ガスの権益の他、Dole 社、Chiquita 社をはじめとする多国籍企業が輸出用バナナの最適な生産地を、独立や自治権の拡大を許すことにより失うことに反対していることも紛争の要因として注視すべきであることが指摘されている [Toussaint 2007:96-101、オルタートレード・ジャパン 2014]。

犬養は、1970 年代に推進された緑の革命の主役となったアグリビジネスについて、石油を大量に使う商業的な農業・食料に関する種子生産化学・灌漑、灌水、乾燥、耕耘、脱穀、ガラスハウス、輸送機械等多様な機械施設・肥料・農薬・抗生物質・保存料・着色料など様々なビジネスが関与するものであり、「政治すらアグリビジネスの力のもとに置かれる新時代」を導いたものであると批判している [犬養 1982:193-215]。また、上述の 1953 年のグアテマラなどの例から、アグリビジネスは、開発途上の国々に政変を起こさせ、その後の運命を決めるほどの力を示すような「政治活動」であることを強く非難している [犬養 1982:216-235]。Robin は、「緑の革命」が、東西冷戦下、「赤の革命（共産主義革命）」を食い止める役割を果たすものと期待され、1970 年の Borlaug 博士のノーベル賞受賞を伴い推進されてきたことを記し、「第 2 の緑の革命」すなわち遺伝子組み換えによるものとは異なり、第 1 の緑の革命においては特許に拘らず種子が配布されたことを指摘している [Robin 2008:466]。これは第 2 次世界大戦敗戦後、GHQ 管理下で行われた米国農業省 (USDA) による日本の遺伝資源収集により持ち帰られた短強稈高収量品種である「小麦農林 10 号」の改良品種により推進されたものであった [Hesser 2009]。Shiva は、「緑の革命」が、「人類史上でも前例がないような政治的及び技術的偉業」という前触れでインドにも普及が試みられた

が、20 年間に及び推進されたパンジャブ地方には、実際には投入に対する収量増加は伝統的農法よりも低く、生態系的、文化的多様性を破壊し自然の脅威に対するレジリエンスを損ね、疲弊した土壌、病虫害にむしばまれた作物、借金を背負い絶望した農民が残され、紛争と暴力が受け継がれたにも関わらず、Rockefeller 財団、Ford 財団、世界銀行、種子や農薬の多国籍企業、インド政府や関係行政機関などが失敗を認めず推し進めてきたことを報告している [Shiva 1991:1-2]。第 1 章第 5 節において、第 2 の緑の革命、すなわち遺伝子組み換え産業に関しては概観する。

Fairhead らは「Green grabbing」は、「グリーンは善」、という信用の下、食糧やエネルギー生産等に必要な土地、森林、生物多様性等の資源の私有化・囲い込みを正当化すること、と理解することができると説明している [Fairhead, Leach and Scoones: 2012]。Fairhead らは、Borras を引用し、「広大な土地が、単に商業的農業というだけでなく、『より効率的な農業により森林を守る』という『名目』で取得されている」ことを指摘している [Fairhead et al 2012: 2-3]。これには、「カーボンニュートラル」を掲げるオイルパーム園の拡大や、「生物多様性の保全」を掲げる国立公園保護地域の設定などによるものも含まれ、環境・グリーンの「名目」があってこそ、その土地の譲渡・占有が正当化されてきたことが指摘されている。そして、「環境」の名目を含むことにより、より一層の多種多様なアクター、つまり、年金基金、ベンチャー資金、商社、コンサルタント、ブローカー、GIS 専門家、技術者、NGO、グリーン消費者、政府関係部局 などが関係することとなり、これらがステークホルダーとして世界のスケールで関連づけられるものとなっている。この Borras による「Green grabbing」は、REDD+の活動が排他的に土地の占有を必要とするもの、または土地利用の意思決定に長期に及び影響を及ぼすものとなれば、該当しうると理解できる [Fairhead et al 2012]。

こうした観点から、例えば Tienhaara は REDD+をリスクの可能性の面から批判的に論じ、「ポスト植民地期における植民地期の帝国主義的関心が、『国有化 (nationalization)』により保護されていたものを、『国際化 (internationalization)』に基づく契約により、当該政府の法令からのがれ、改変不可能な超国家的 (supernational) なシステムに置き換えるために開発された理論」と Sornarajah が説明したことを示している [Tienhaara 2012]。また、その投資契約を通じ、土地への慣習的権利に優先する権利が炭素権の設定と配分されることを懸念しており、例えば住民が土地から強制退去させられることがなかったとしても、植林プランテーションにより、その土地の限られた水資源が奪われ、近隣の農民が利用できなくなったり、またはアクセスが制限されたりすることが懸念されることを主張し [Tienhaara 2012]、REDD+を実施する政府は幅広い国民議論にかけ、意思決定を再考するようアドバイスしている [Tienhaara 2012]。新保守主義的搾取の方法として、単に人々から資源や機会を奪うことだけではなく、「グリーン」と称することで本来はなしえない開発が行われることや、多様な第三者の介入を可能とすること、国家から「国際」の名目で奪い結局は企業に供されることまでもが堂々で行われることも含まれるなど多岐にわたることが理解でき

る。

3. 「持続可能な開発」と「緑の新自由主義 (Green neoliberalism)」

本項においてはこれまで「気候変動対策」の課題が東西冷戦後、その新自由主義、新保守主義の双方による資本主義的経済覇権を世界的に広げるのに機能してきたことを概観してきた。さらに本項目においては、グローバルな環境対策の大きな転換点となった 1992 年の地球サミットを含め、「ランドスケープ・アプローチ」を主導する多国籍企業群が本来であればその活動の妨げであるはずの環境的課題を、どのようにビジネスの妨げにならないよう、または更なる資本主義的覇権に役立つように利用することに成功してきたのか、という視点から振り返ることで理解を深めたい。

1992 年、ブラジルのリオデジャネイロで地球サミットが開催され、「持続可能な開発」の実現に向けてグローバルな取り組みを進める機運が高まり、気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化防止条約が採択された[Adams 2001]。これらを批判的な視点からとらえると、以下に示すように環境条約でありつつも、新自由主義的な関心の実現に寄与するものとなっている側面がクローズアップされる。

第 2 次世界大戦後、環境と開発に関する理論は変遷してきた。1950 年代、60 年代は戦後の復興、経済成長の糧として環境資源は活用されなければならないと考えられていた。こうした中、Rachel Carson は著書「沈黙の春 (Silent Spring)」で環境汚染、資源の過剰利用から「鳥の声も聞こえなくなった春」が来ることに警鐘を鳴らし、これが地球規模の問題であることを提起した[Carson 1962]。1960 年代、70 年代には急速な産業化により大気汚染などの環境的問題が多発し、1972 年のストックホルム会議が開催され、1983 年のブラント報告書には、アグリビジネスを支配する多国籍企業の特徴として「道徳・倫理に全く反する政治活動によって、強い批判、避難の的となってきた」ことが掲載されたが[Brandt Commission 1983]、その後、1992 年ブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国際会議 (United Nations Conference on Environment and Development (UNCED)) は地球サミット (Earth Summit) と呼ばれ、「持続可能な開発」のスローガンが世界的に普及し、主流化が図られた [Adams 2001]。

Fingar と Kilcoyne は、多国籍企業 (Trans-National Corporations (TNC)) が UNCED のプロセスに重要な影響を及ぼし、裨益を受ける成果を生んだことを説明している[Fingar et al. 1996]。1992 年、48 の TNC により「Business Council for Sustainable Development (BCSD)」が形成され、これは 1995 年に World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) に発展し、環境問題の取り組みがビジネスにおいて脅威となることを回避するため、先進国政府や世界銀行、世界貿易機関 (World Trade Organization (WTO))、国際標準化機構 (International Standardization Organization (ISO)) 等へのロビー活動を行っていたと記録されている[Fingar et al. 1997]。Fingar らは 1992 年の UNCED は新自由主義を掲げる TNC にとって大勝利であったと説明している[Fingar et al. 1997]。TNC らは米

国、英国、スイスや環境 NGO の WWF、IUCN 等にロビー活動を行って Agenda 21 に TNC が言及されることを防ぎ、義務を負わず、寄って何らその行為に制限を付されないことを確保し、行動規範 (Code of Conduct) の策定を防いだこと、そして何よりも「持続可能な開発 (Sustainable Development)」という言葉を確認したことであった[Fingar et al. 1997]。つまり、開発を永遠に続けることを環境アジェンダに位置付けたことである。また、「グリーン技術」「グリーン商品」「エコフレンドリー」という言葉をビジネスに活用しはじめていた[Fingar et al. 1997]。TNC は「生物多様性」と「気候変動と森林」について矛盾した逆の要求を持っていた。「生物多様性」においては「生物への特許を確保すること」を目指し、「森林」については「開発制限的になる一切の義務の設定を阻止すること」であり、結果として、生物多様性条約が生まれ、森林については WTO の下、熱帯木材貿易機関 (International Tropical Timber Organization (ITTO)) を通じて問題を検討することとなり、条約の制定は回避されたと説明している[Fingar et al. 1997]。また、TNC は「排出権取引」にかかるプロジェクトを確保することを目指しており[Fingar and Kilcoyne 1997]、これは UNCED で合意された気候変動枠組条約(UNFCCC)の下、「共同実施 (JI)」や「クリーン開発メカニズム (CDM)」等として実現している。このように、UNCED で3つの条約が制定される一連のプロセスにおいて、地球環境の劣化に少なからぬ責任を負うべき TNC は、ロビー活動の成功によりその企業活動の制限となるよりも、むしろ「持続可能な開発」の主流化や制限的な国際約束の排除、必要な規定の確保などによりそのグローバルな活動を正当化し発展させる足掛かりを確保するとともに、ISO や WTO においてもさらにハードルの高い条項を確保することで中小やローカルの競争相手を排除することに成功を収めた。つまり、あらゆる面で、地球サミットの結果は TNC の思い通りに決まった、と結論付けている [Fingar et al. 1997]。また、TNC にとっては、「資本の自由な移動」が最も重要な課題であり、「労働者の自由な移動」「生産施設について自由に最もよい条件の場所に設置すること」であったが、それは 1980 年代にすでに確保されていた[Fingar et al. 1997]。

WBSCD には、2017 年現在 200 余りの企業会員がおり、(1) エネルギー、(2) 食糧・土地利用、(3) 都市・流動性、(4) 価値の再定義の4つのシステムにおいて高いインパクトによるビジネス解決策を開発していくとしている[WBSCD 2017]。1990 年の初めから、ビジネス界は気候変動からどう利益を得るか周到に検討し、政府に様々なロビー活動をしつつ、Al Gore に投資をして世論の形成を図りながら、来るべき気候変動時代にありうる様々な想定の下、バックアッププログラムも備えつつ布石を打ってきていたと言える。

こうして、ビジネス界が「グリーン・アジェンダ」の中で裨益を受ける道を開拓していく中、Goldman は、世界銀行によって「グリーン・ネオリベラリズム、すなわち『緑の新自由主義(Green Neo-Liberalism)』という、南と東欧への介入のためのワシントン・コンセンサスを推進する世界銀行にとって最新で最強の枠組み」が、「リベラリズムの考え方を踏襲する『財務省のアジェンダ』と、社会正義と環境的に持続可能な開発を求める『市民社会のアジェンダ』という相反する考え方を同居させるために、その2つの世界観を融合し」形成

されてきたことを指摘している [Goldman 2005: 6]。1990 年代には、それまでの世界銀行の融資等による大規模プロジェクトにより環境問題を引き起こし、住民の辺縁化がもたらされてきたことに対し、その世界的な開発プロジェクトの環境配慮、すなわち「『緑化』を徹底するか、さもなければ撤退すべき」との外圧が沸き起こったことを振り返り、これにより、「グリーン・ネオリベラリズム（緑の新自由主義）」が世界銀行の開発体制として台頭したことを指摘している [Goldman 2005: 7]。「グリーン・ネオリベラリズム」とは、世界銀行が体现を図る「ネオリベラリズム（新自由主義）」と「環境配慮」を融合した造語であり、これはワシントン DC に本部がある環境 NGO を取り込み、環境志向の強い大学教員のアドバイスを取り入れることなどにより周到に準備されてきたと述べられている [Goldman 2005: 7]。これは世界銀行 FCPF も同様に NGO、学識経験者等のオブザーバーをメンバーとしていることと重なる。これにより「『持続可能な開発』は、環境の正当な経済的価値評価なしには達成できない」との考えに基づき、「非資本主義的原則に従って環境の利用を規制する社会制度は改善されなくてはならない」、例えば「資源がコストを下回る価格で大勢の貧困者たちに無駄に使われ」、「価値ある土地が低価格の自給作物の生産に供される」といったことは、「土地、森林、鉱物資源、水の経済評価が極めてゆがんでいるために、自然資源が間違ったやりかたで使われている」ものであると主張し、このような非合理的な制度条件下では、「世界規模で共有される繁栄に歯止めをかける、環境危機を助長し続ける」ため「民営化が必要、私有権の確立が必要」とのレトリックが、1990 年代を通じて重債務国が世界銀行融資を受けるため条件提示の基礎となっていたことが指摘されている [Goldman 2005: 11]。

さらに Goldman は、「水の民営化」の途上国への強要を例に、いかに世界銀行と IMF が融資の際に課すコンディショナリティとして公共事業の民営化を強要し、欧米企業が水道事業に参入できるようにしてきたか、そのベースとなる正当化のための理論づけやその普及がどのように図られてきたかについて、1992 年の UNCED や、その 10 年後のリオ+10 での採択文書、多国籍企業によるアライアンスの形成、NGO のキャンペーン、そして構造調整政策を引き継ぐ各国への (Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)) に列記される「改革すべき法制度」の欄に挙げさせるなどによって着実に推し進めてきたことを指摘している [Goldman 2005]。これは現在ランドスケープ・アプローチで展開されている G8 NAFSN や CSA のアライアンス形成や「土地法改正」を「住民のため」と広く流布することにより正当性を強化していることと共通している。水道については、ボリビアでは IMF が債務返済のため水道事業の民営化を要求し、米国企業ベクテルに売り渡したところ、水道料金が跳ね上がったため、生活が立ちいかなかった市民が怒り、2000 年に全国でデモが沸き起こり水道を国営に戻した「水戦争」が発生した [Goldman 2005、伊藤 2007]。多国籍企業 (TNC) は投資紛争解決国際センター (International Center for Settlement of Investment Disputes (ICSID)) に仲裁を依頼すれば有利に解決できるため、ベクテルは撤退にあたり損害補償を求めて 2 千 5 百万米ドルの訴えを起こし、世界銀行グループ傘下の組織で、国際投資紛

争の調停と仲裁を行う ICSID に持ち込んで解決したが、ボリビアの反対運動のリーダーは「2千5百万米ドルあれば、2万5千人の教師を雇用し、12万個の集水設備を建設できたのだ」と反発した[Goldman 2005、伊藤 2007]。この水戦争が政権交代を促し、初の先住民代表の大統領モラレスが選出されたことが報告されている[Goldman 2005、伊藤 2007]。

本項目においては、気候変動枠組条約(UNFCCC)をはじめとする UNCED で採択された3条約はいずれも TNC の望む条約が採択され、望まないものは採択されなかったこと、世界銀行が融資を行う大型案件を実施する TNC が有利となるイデオロギーの形成に世界銀行は余念なく対応してきたこと、さらに、グリーン・ネオリベラリズムの推進によって TNC が利益を享受する一方で、国民のサービスが低下し生存に関わる状況に陥ったとして国際裁判を起こしても、その裁きは常に TNC に有利な判決をもたらし、被害を受けた側が搾取される結果が待ち受けてきたことを概観した。

4. 民間資金の台頭と成長する新興国経済

金融資本主義とグローバリゼーションについて、IMF は「貿易と商取引、資本と投資の動き、移民と人の移動、知識の発信」が世界に広がった側面を評価している [IMF 2000]。植民地支配時代から第2次世界大戦までの欧米列強による帝国主義・植民地主義もグローバリズムの一種であったが、冷戦後、それまでの世界の対立が、ブロック化や東西冷戦によりもたらされてきたことを反省し、資本主義経済を柱とする垣根のない「新自由主義」を理想として掲げることで、市場や資本の自由化を推し進めようとするイニシアティブとしても、グローバリゼーションは広められてきたことが観察される。Stiglitz は、グローバリズムのメリットとして、途上国により多くの経済機会とより迅速な発展がもたらされてきたことを指摘し、その効用の側面を絶対善として擁護しつつも、例えばアジア経済危機の際に、超国家組織 IMF 等の各国に課したオペレーションの失敗が、発展の段階に合わない保護の撤廃の強要などによりもたらされ、逆に IMF に従わず独自の政策をとった各国の回復と成長が迅速だったことを指摘している [Stiglitz 2002、2003]。

また、前項目で見てきたように、東西冷戦下、1980年代には、新自由主義的国家政策の下、金融資本の移動の自由化・規制緩和、自由貿易や自由な投資をその陣営に普及することと、それに基づき土地の私有化、商品化、資源の囲い込み、市場開放・貿易障壁の撤廃、労働管理の徹底など[Harvey 2003]や、トリクルダウン説を前提としたトップダウン式大規模開発による貧困削減の支援が主流化されてきた[Kapur, Lewis, and Webb 1997:171]。

こうした中、開発支援における様々な失敗やネガティブな影響に批判が集中し、1980年代には Vandana Shiva や Robert Chambers のような思想家、研究者、開発実務者が指摘するとともに、NGO、市民団体などにより運動が高まり、トップダウンからボトムアップへの「パラダイム・シフト」が参加型開発の目的として主流化されてきた。そして、より貧しく機会が少ない住民の知識、意思決定をより尊重すべきとする、ヒエラルキーの転換を図る開発手法の必要性を環境の持続性の側面からとらえ、それを補い支持する国際的な開発支

援の必要性も主張された。参加型開発は、1980 年代にその手法が地域の状況を把握するための外部者にとって有効なツールとして広がり、更に 1990 年代により進化し実践が広げられていった[Chambers 1994]。しかし、次に述べるような開発支援における民間セクターの主流化により、こうしたパラダイム・シフトの原則の確保は困難性を増していることが理解できる。

経済のグローバリゼーションは、企業をはじめとする非政府組織が公共政策の場において国際的な影響力を行使することの基盤となってきた。Rockefeller 財団、Microsoft 社の Bill Gates が保有する Bill and Melinda Gates 財団や、George Soros の Open Society Foundation などは、慈善活動とビジネス活動を結び付けた展開をしており、例えば、Bill & Melinda Gates 財団は種子企業の Monsanto 社の大株主である一方、Monsanto 社が USAID 等と南部アフリカで進める WEMA プロジェクトは公的機関と共同でビジネス的成功を視野に入れた慈善活動という取り組みと自称している [井上 2016b] (第 3 章第 6 節)。しかしながら、WEMA プロジェクトの目的は、Monsanto 社が開発した耐乾性遺伝子組み換えメイズの南部アフリカ各国への浸透であり[Monsanto 2008]、この種子が広く販売されるようになれば株価があがり、株主である Bill Gates 財団も、融資する銀行も利益を上げることになるであろう。Bill & Melinda Gates 財団は 2005 年、バイオエタノール生産に投資したが、乱立しすぎて株価が暴落し、投資した Pacific Ethanol も 2008 年に倒産したと報じられている[農業情報研究所 2008]。しかしグローバルな気候変動対策、原油価格、食料需給の動向により利益率の変化が見込まれるであろう。

3. においては、気候変動枠組み条約、生物多様性条約等の形成の歴史とそれにどのように民間資金が関わってきたかを振り返ったが、以下に示すように 2010 年代に入り、開発における民間資金の役割は、すでに ODA を数倍の規模で凌駕している。Hudson Institute の見積もりによれば、2011 年の米国から途上国への ODA は 309 億米ドルだったのに対し、民間の慈善事業の合計額は 390 億米ドル、移民による送金は 1002 億米ドル、資本投資は 1084 億米ドルであった[Hudson Institute Center for Global Prosperity 2013: 9]。つまり、財団、民間企業の CSR、NGO、ボランティア、大学等の慈善事業の額は ODA よりも 3 割多く、また、移民からの送金も米国から途上国への海外直接投資の額も ODA の 3 倍あることが示されている[Hudson Institute Center for Global Prosperity 2013: 9]。前述の Cargill の言や Bill Gates 財団が自主的に「慈善」の役割を果たしていると考えていることにも現れているように、従来、政府開発援助 (ODA) が担ってきた途上国支援の役割を私設のファンドや企業の投資、または NGO を通じてや CSR の一環として取り組む例が増加し、従来の ODA の役割が途上国政府との交渉により、こうした民間事業体の投資や支援がスムーズに行えるよう制度や組織体制の整備改正を有利な条件を獲得する役割が期待されるようになり、個別に、または集散的にそれに対応するようになってきているということが言えよう。2011 年の民間投資、民間送金、ODA、民間慈善事業のドナー国から途上国への合計額は、それぞれ 4180 億米ドル、2110 億米ドル、1380 億米ドル、590 億米ドルとなっている[Hudson

Institute Center for Global Prosperity 2013: 25]。つまり、民間投資が全体の約半分を占め、ODA の額は 2 割を切る状況であり、特に米国は 1 割程度となっていることが理解できる。

表 5 世界のドナー国から途上国への ODA、民間投資（2011 年、単位は億米ドル）

出典：[Hudson Institute 2013]のデータより筆者作成

	世界		うち米国	
	額	割合	額	割合
ODA	1,380	17%	309	11%
民間慈善事業	590	7%	390	14%
民間送金	2,110	26%	1,002	36%
民間投資	4,180	51%	1,084	39%
合計	8,260	100%	2,785	100%

Hudson Institute はまた、新興国から途上国への ODA 額の見積もりも示している。ブラジルは 3 億 6 千米ドル、中国は 2011 年に 24 億 7 千万米ドル、インドは同じく 2011 年に 7 億 3 千万米ドル、南アフリカ共和国は 9 千 5 百万米ドルとなっている[Hudson Institute Center for Global Prosperity 2013: 8-9]。民間投資は巨額なものとなっているが、その推移をみると激しく変動している。2000 年から 2002 年まで低い水準で特に 2002 年には 100 億米ドル程度まで落ち込んだが、その後 2007 年まで急上昇し、3100 億米ドルの水準に上がっている。リーマンショックのあった 2008 年には民間送金より低く ODA と同額の 1100 億米ドル程度となった。その後、2009 年から 11 年にかけて急上昇し倍増している。このように、民間資金は景気の動向に左右され、極めて不安定ということが言えよう。

グローバリゼーションのもう一方の側面として、Stiglitz が指摘するように、グローバルな投資、貿易、取引、移動等の機会が積極的に提供されてきたことにより、その資源価格や労働コストの優位性が新興国の世界貿易におけるその経済的地位の向上をもたらしてきた[Stiglitz 2003]。IMF 発表の物価を勘案した GDP は、2016 年予測値ですでに 1 位中国、2 位米国 3 位インドとなっており、日本やドイツの GDP はすでに、中国の 4 分の 1、インドの半分程度以下となっている。6 位から 8 位にロシア、インドネシア、ブラジルが続く[IMF n.d. (accessed 2016/12/10)]。

中国によるアフリカ諸国への援助は増加傾向にあり、一般的に「急激に接近し植民地時代から関係が深かった欧米を凌駕している」と言われるが、今に始まったわけではなく、東西冷戦の時点から、特に東側陣営の国を独立や内戦の時に助けてきた歴史がある[German and Wertz-Kanounnikoff 2012、Xiaoyun n.d.]。Xiaoyun によれば、中国はアフリカ諸国に以下のような援助方針を示し、欧米による援助との違いをアピールしている[Xiaoyun n.d.]。

[中国の援助方針]

- (1) 支援の手段、変化の手段（社会文化、政治経済）
- (2) 条件付けなし（戦略的援助効果）
- (3) 援助と経済発展（インフラ、能力開発、ジョイントベンチャー、国内経済）
- (4) 低取引コスト（複雑でないプロセス、高コストの予備調査なし）

世界銀行、IMF を含む欧米の助成や融資を受領する際に課せられる多くのコンディショナリティとは一線を画し、高圧的・指導的なものではなく、ビジネスを優先とした手続きの簡素化、スピードの面でも違いが感じられるものとなっている。

Michel らは、中国政府が北京で 2006 年 4 月に主催し、5 か国を除く 48 か国全てのアフリカの首脳が出席したアフリカ・北京サミットについて、取材した様子を報告している。その開会前のビデオ上映会では、1963 年の周恩来外相のアフリカ諸国歴訪を扱ったドキュメンタリー、欧米の植民地主義の残忍さを示すドキュメンタリー、中国の援助の様子を写したドキュメンタリーの映像を流し、サミットの各国首脳スピーチにおいては、1955 年のインドネシア・バンドンで開催された第 1 回アジア・アフリカ会議の栄光をたたえる曲が流され、連帯感の高揚が図られたことが報告されている [Michel and Beuret 2008]。

2011 年の対モザンビーク ODA では欧米先進国を抜き中国が第一位となるなど、その存在感を高めている。第 1 節第 1 項で紹介した The Land Matrix Global Observatory の分析においても、「土地への投資家の国籍は、(1)アメリカやヨーロッパの先進諸国、(2)ブラジル、南アフリカ共和国、中国、インド、マレーシア、韓国といった新興諸国、(3)ベルシャ湾岸諸国」という統計が発表されている。

つまり、従来の新古典主義的、新自由主義的な「所有権を設定しさえすれば、あとは規制をできるだけ撤廃し自由な市場、自由な取引・貿易を徹底的に確保すべき」との基本的な考え方の下、資本を持つ西側諸国が、自らその利益を享受しつつ推進してきたグローバリゼーションによって、世界的な労賃・生産コスト面の有利性等から先進国企業が新興国にその生産拠点を移すなどが新興国の経済発展を後押しすることにつながり、つまりはグローバリゼーションの帰結として新興国経済が台頭し、席捲するまでになってきたと理解できる。

ロシアでは、Putin 政権が 2001 年に発足、2005 年に IMF に対する債務を完済、パリクラブへの期限前償還を開始し [ロジオノフ 2005]、2006 年にルーブル建てロシア原油の先物取引所を開設 [日経新聞 2007]、外貨準備についても徐々に米ドルの比率を下げる方針を打ち立てた他、中露、中央アジア 4 か国による上海協力機構 (SCO) の設置により地域協力が強化され、さらに 2014 年 7 月、BRICS の一員として新開発銀行 (New Development Bank) が設立、2015 年 3 月、中国が設立した AIIB にドイツ、フランス、英国等の親米国を含む、日米を除く 57 か国が参加し [真壁 2015]、さらに参加国が拡大を続け、2017 年 3 月には 70 か国に増加し、世界覇権の多極化に向けた動きが加速化している [Bloomberg 2017]。また、2011 年 10 月、世界第 9 位、アフリカ 1 位の原油埋蔵量を誇るリビアの最高指導者 Muammar Gaddafi 大佐が殺害され、政権が崩壊したが、リビアはそれまで市民の

教育・医療・住宅福祉国家であり、世界一の灌漑面積、農業開発、安価なエネルギー供給を誇り、アフリカ連合（African Union）への貢献によるアフリカ通貨基金、アフリカ中央銀行、アフリカ投資銀行などの設立を促進すると共に新通貨の発行をめざしており、IMF（国際通貨基金）や世界銀行などを通じた米欧の干渉を絶とうとし、アフリカ最貧国への支援も積極的に行う人権国家として知られていた[Anter 2011、アフリカ日本協議会 2012]。元南アフリカ共和国大統領の Mbeki は、リビア政権の崩壊をアフリカ諸国の自決権の喪失を意味し、西側による「再植民地化時代の到来」という地政学的変化と分析している[Anter 2011]。

気候変動、水不足、食糧危機、気象災害、エネルギー資源のピーク到来など様々なグローバルな問題に世界が直面している今、米国の国家情報会議（National Intelligence Council (NIC)）が2017年1月に発表した4年に1度の報告書によれば、95%の食料生産に充てられている土壌の3分の1は劣化つまり生産性の低下をもたらしており、回復できる40倍のスピードで使用されていることを指摘しており、この傾向は人口増加によりさらに悪化することを予測している[NIC 2017]。また、生物多様性が気候変動などにより損なわれていることや、2035年までに世界人口の半分、30カ国が深刻な水不足に悩まされることを予測している[NIC 2017]。これは人口増加と農業生産への使用を主因とし、地下水からの灌漑が底を尽きてくる現象によること、などから分析されている[NIC 2017]。

このように、相対的に高められていく貴重な森林や土地、水、農業基盤等の資源価値が、現時点では経済的価値は低く抑えられているが、近い将来加速度的に上がることも予測される中、アフリカの土地や資源の確保について中国をはじめとする新興国の影響力が増し、多極化が予測される世界的情勢において、ますます「土地」をめぐる競争が激しくなることが予測される。2000年代後半の食糧危機の際には、数多くの主要な食糧輸出国が輸入制限・禁止に踏み切るなど、食糧安全保障の重要性を見せつけてきた。

ODAが減少し、民間資金の存在感が増す中、REDD+の支援も、また農業開発も資金を得る必要性の主張から「一層の民間投資を受け入れるべき、土地の市場を確立すべき」との圧力が高まる中、de Schutter は海外投資による大規模土地投資自体に疑問を投げかけている[de Schutter 2011, 2015]。土地の機会費用は現在価値だけでなく将来世代も含めて考えると膨大なものになること、そしてコモンズに頼る人々の地域の生活手段つまり、放牧、漁業そして森林を奪い、破壊することにつながりうることを挙げている[de Schutter 2011, 2015]。de Schutter は「本当に責任ある投資であるなら、南の貧しい国から北に資源を奪い運び出すものではないはずだ。そして、飢餓や貧栄養を減らすものであるはずであり、増やすものではないはずだ。」と主張する[de Schutter 2011: 276]。

本節で概観したこうした世界的情勢の変化の下、モザンビークの森林、農業を含む土地セクターを対象に本研究が目的としていくことについて、次節で説明する。

第2節 研究の目的と方法

第1節では、REDD+が提案されてきた2000年代後半期の世界情勢について、特にランドラッシュの状況とそのモザンビークにおけるインパクトを振り返り、モザンビークにおいては取引された土地の事業化が進んでいない理由を検討した。そして本研究の主題となるランドスケープ・アプローチの定義、気候適合型農業（CSA）との関係、ランドスケープ・アプローチの思想的背景について概観した。これにより、気候変動や人口増加対策、地政学的状況などから途上国、特に「未利用可耕地」が多いとされるアフリカの土地の確保が殺到したが、インフォーマルな慣習権をフォーマルな土地利用権と融合・強化しているアフリカ各国の土地法によって外部の土地開発事業者がその資金力を持ってさえ有利に立てるわけではない不確実性からくる不安定性や、もともと投機のために土地を確保している場合も多いことなどが推察された一方で、将来的に人口増や食料・バイオエネルギー需要の増大が見込まれ、土地の価値が上昇傾向にあることから、G8によるNAFSNや世界銀行によるDPOなどの国際的な仕組みによって、土地制度の改革を遺伝子組み換え種子の使用を促進する法改正などとともに各国に求めていることがわかった[Grain and AFSA 2015]。一方、G8 NAFSNやCSAに対する環境NGOや農民団体の激しい批判があった[OXFAM 2013、Grain 2013、FIAN 2014、Action Aid 2015、La via Campesina 2016]。REDD+のシステムの中で土地投資を行う革新的なアイデアとして「ランドスケープ・アプローチ」が提案、推進されてきたのもその頃であった。

このことから本稿においては「ランドスケープ・アプローチ」とは、すなわち「気候変動対策への貢献、森林保全や食糧危機への対応といったグローバルな公益的必要性を前面に強調することにより、インフォーマルな制度に堅く守られてきたローカルの権利を守ろうとする国の主権に基づく介入を排除し、新自由主義的アイテムを通じて慣習権のフォーマル化を図り、新自由主義的金融資本の投資を得て新保守主義的なアグリビジネスの参入を可能とし、双方が裨益を受けることができるようにすることで、利潤の拡大を実現することを目的とした仕組み」と定義づけることができると仮定し、続く第1章から、以下の4項目について国際的なREDD+構築の動きとモザンビークで起きた様々な事象においてどのように出現してきたか明らかにしていくものとする。

(1) ランドスケープ・アプローチはどのように、なぜ提案されたのか。

(2) ランドスケープ・アプローチに関連する介入はモザンビークにおいてはどのように具体的に出現してきたか。

(3) ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか。

(4) ランドスケープ・アプローチは受け入れる途上国にどんな裨益があるのか。

また、最終的に合理的な正当性が期待できるのかについて明らかにしていきたいと考える。

具体的には、この4項目に対し、以下の内容と方法で概観していくものとする。

(1) ランドスケープ・アプローチとは何か。REDD+の交渉の経緯を振り返り、どのよ

うな経緯でランドスケープ・アプローチが出現し、なぜ提案され、誰のために推進されたのかを考察する。

(2) ランドスケープ・アプローチはモザンビークにおいてはどのように出現してきたか。世界銀行、USAID 等はランドスケープ・アプローチに関連する土地、農業、森林政策にどのように関わり、モザンビーク政府はどのように対応してきたのか。主に参与型観察により得られた情報をもとに分析する。

(3) ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか。ガザ州で実施されたアグロフォレストリー・プロジェクトを通じて、同時期に住民が経験した土地取引にかかる係争がどのように解決されたか、また、土地、農業、森林に関する住民の見識から、土地法の役割について考察する。

さらに、「土地所有権を強化し、これによりもたらされる登記の義務化、抵当権の付与、売買可とする」といった米国等のモザンビーク政府に対する法制度改正要求の正当性とアフリカにおける伝統的・慣習的な土地制度・土地利用・農法のレジリエンスについて論理的に検討する。

(4) ランドスケープ・アプローチとは誰が何のために必要とし、受け入れる途上国にどんな裨益があるのか。ランドスケープ・アプローチを受け入れた場合と狭義の REDD+アプローチの場合の投資結果についてシミュレーションによる比較を行い、キャッシュフロー分析により期待される利益とリスクについて検討を行う。また、南北差と食料主権の側面から考察を行う。

これらによりランドスケープ・アプローチについて理解し、「ランドスケープ・アプローチ」の正当性について以下の4点の基準に留意して検討することとする。

- ① 総じて南から北への富・資源の移動になるおそれが高いかどうか
- ② 住民の貧困、飢餓、栄養、食糧・エネルギー安全保障を悪化させるおそれが高いかどうか
- ③ 森林減少・劣化を深刻化させるおそれが高いかどうか
- ④ 持続性が確保されないおそれが高いかどうか

このうち、③と④は REDD+の目的そのものである。①と②は、第1節第4項の4. に紹介した de Schutter の論文から、「土地への投資はどうあるべきか」について結論として述べられている部分から引いている[de Schutter 2011:279]。

最後にこれらの考察からランドスケープ・アプローチの正当性について考察し、対応すべき方向性について提案するものとする。

第3節 研究の手法

本稿においては、第2節に掲げた4項目について、多様な二次資料の参照とともに、筆者のモザンビークにおける業務記録等からの一次資料を中心に、関連資料を参照しつつ分析する手法を採用している。

一次資料としては、モザンビーク農業省（MINAG）土地森林局（DNTF）に国際協力機構（JICA）の森林管理能力強化アドバイザーとしてモザンビーク政府の土地と森林の管理を担当する政府内の部所で2010年8月から2014年8月の4年間在勤し、同局に勤務する同僚のカウンターパートたちの能力強化を目的に、政策策定・実施支援、現場のコミュニティ支援、国際交渉支援についてモザンビーク政府の要請に応じて計画し、業務を行った間に得られた情報やデータ、観察記録が得られている。またドナー・コミュニティの中で環境・気候変動や農業等のセクター別協議会のメンバーとして定期的に会議に参加してきた記録や、気候変動枠組条約等の交渉に関する交渉方針、計画、出張報告、会議議事録、村落開発のプロジェクトの計画、経過報告、写真、モザンビーク政府内でのREDD+プロジェクト承認規則制定の際の経緯、また、土地、農業、森林政策、REDD+政策等に関し、ドナー・投資家がどのような支援の申し出を行い、またはどのような要求をし、モザンビーク政府の同僚、関係ステークホルダーがどのように対処していたか、当事者として詳細な記録や文書、報告を残しているため、これをもとに事実を提示し、分析している。こうした情報についてはその都度まとめ、全ての業務記録を3か月に一度四半期報告としてJICA事務所等に共有してきており、本稿においてはこうした報告類も参照している。

また2008年以降2017年現在まで気候変動対策に関する業務を担当してきており、具体的には2008年から2010年に国連世界食糧計画（United Nations World Food Programme (WFP)）アジア局の気候変動・環境を担当するプログラムオフィサーとして勤務し、また、モザンビークから帰国後の2014年から2016年には日本の農林水産省林野庁のREDD+交渉の担当者として勤務し、さらに2016年からはドイツ・ボンに所在する国際再生可能エネルギー機関にバイオエネルギー分析官として勤務している。これらの勤務経験を通じて参与型観察から得られた情報も本稿においては多用している。特に気候変動枠組条約の交渉については、WFP（2008－2010）、モザンビーク政府代表団（2010－2014）、日本政府代表団（2014－2016）と、それぞれ異なるセグメントで異なる交渉グループ（国連、G77-China, Africa Group, Coalition for Rainforest Nations (CfRN)、LDC Group、Umbrella Group）に所属してきた。こうしたREDD+交渉の実際の現場でのやりとり、各国交渉官の主張、世界銀行FCPF準備基金合会での協議などに参加した際等の国際交渉に関する情報など秘匿義務があると考えられる情報については一般的に知られている情報や公表されたことがある情報などを中心に公的に問題がないと判断されうる情報のみを参照情報として活用している。

第4節 論文の構成

序章では、研究の背景としてランドスケープ・アプローチやこれに関連が深い用語についての国際機関による説明や思想的背景について概観した上で、本稿の目的を提示し、研究の方法について確認するとともに、論文の構成について示している。

第1章においては、目的（1）に掲げた「ランドスケープ・アプローチはどのように、な

「なぜ提案されたのか」を理解するため、REDD+の国際交渉の変遷、REDD+ランドスケープ・アプローチの分析、農村開発論の変遷を振り返り、誰が何を提案し、どのような議論がなされ、何が決められてきたか明らかにする。その背景となる世界情勢を勘案し、なぜ提案され、誰のために推進されたのかといった事象と論理的背景について検討し整理することとした。

第2章では、後の章の議論の明確化のため、ランドスケープ・アプローチに関連するモザンビークの土地、農業、森林セクターの概要、関連政策等について、歴史的背景も含め基本情報の整理を行う。

第3章においては、目的(2)の「ランドスケープ・アプローチは具体的にモザンビークにおいてはどのように出現してきたか」について検討を行う。時系列にモザンビークの近代史について、援助や投資とそれに対する対外政策を踏まえて振り返り、植民地時代から独立戦争、冷戦下の内戦、世界銀行・IMFによる構造改革、世界食糧危機、新農業政策の提案、G8糧食安全保障と栄養アライアンス(G8 NAFSN)、違法伐採と大統領選、ProSAVANA、REDD+政策形成過程、新政権の下での組織改革などについて、土地、農業、森林等のREDD+ランドスケープ・アプローチに関連する事象と、それらに各アクターがどのように出現し対応してきたか、特に参与型観察によって得られた事象を踏まえて提示する。

第4章においては、ガザ州マバラネ郡で実施された住民参加型アグロフォレストリーのプロジェクト：One Forest One Community for Food Security Pilot Projectを振り返り、参与型観察、住民との4年間の対話、プロジェクト終了後の参加者へのインタビューの分析を通じた土地利用に関する住民の慣習・経験・視座から、住民が土地、森林をどのように利用し、管理しているか、2011年から2014年の間に起きた外国からの投資による土地投資の経験と土地に対する意識の変化についてインタビュー調査を踏まえて分析し、ランドスケープ・アプローチの導入を想定した場合、現行の土地法はどのようにワークするのか、つまり目的(3)「ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか」について、住民の視座を中心に分析を行う。さらにアフリカの農法・土地利用に関する論文を参照しつつ慣習法・伝統的アプローチとドナーなどから要請されている法制度改革に対応した場合のレジリエンスについて検討を行う。

第5章では、(4)「ランドスケープ・アプローチは受け入れる途上国、人々にどんな裨益があるのか」について具体的な検証を行うため、農民がランドスケープ・アプローチを採用し、CSAを実施する企業が取り組む遺伝子組み換え種を導入した場合と在来農法による場合の市場作物の栽培についてそれぞれシミュレーションし、2010年から14年の実際の市場価格にあてはめたキャッシュフロー分析により、フィージビリティと持続性について比較分析を行うことにより、それぞれの農民にどんな利益やリスクなどのインパクトが予測されるか考察する。また、南北差と食料主権の問題について国際的な農産品市場の動向の側面から「ランドスケープ・アプローチ」の正当性について検討する。

これらを踏まえ、最終章においては第2節に掲げた目的に従いREDD+ランドスケープ・アプローチの正当性について検討を行い、取り組むべき方向について検討することとする。

第1章 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」はどのように提案されてきたのか

第1節 REDD+ 構築－国際交渉の10年

本節においては、第1項で REDD+とは何かを確認し、第2項から4項まで、国際交渉の経緯を振り返り、第5項において REDD+が提案される以前を含めた国際的な気候変動対策の枠組みの構築について整理を行いつつ、「ランドスケープ・アプローチ」がどのように提案されてきたのかについて概観する。

第1項 REDD+とその対象活動

REDD+（レッドプラス）とは、気候変動緩和策のため、途上国が森林減少・劣化を抑える活動などを行い、減少が抑制されたか、または蓄積が増加したかによる温室効果ガス排出の減少に応じて、国際社会が経済的インセンティブを提供する仕組みとして考案されたものである（図9参照）。気候変動枠組条約（UNFCCC）の京都議定書に代わるすべての国が参加する長期的な仕組みの議論において、2005年にコスタ・リカとパプア・ニューギニアが共同提案を行ってから議論が行われ、交渉の結果、2015年、パリ協定の第5条第2項に位置づけられた。

世界の総森林面積は約40億ヘクタール、全陸地面積の3割であるが、毎年約520万ヘクタールが消失している（2000–2010）[FAO 2010c]。主な減少の原因は、焼畑、森林火災、農地開発、違法伐採、鉱山開発、都市化等様々であると言われている。特にブラジル、インドネシア、コンゴ民主共和国など森林面積の大きな国における減少率が目立って大きい。

「REDD+」は非公式な略語であり、その対象活動に何を含めるかという議論の結果、共通理解が醸成され便宜上利用されるようになった用語である、「森林減少・劣化からの抑制（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation (REDD)）」に、“+（プラス）”として「森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強」の「役割」が追加されたものであり、これらに関する政策的措置が活動対象とされているものである。また、REDD+はUNFCCCの枠組みにおいては途上国における活動に限定された取り組みであることが合意されている。「プラス」の部分は、インドなど、森林をすでに保全していて減少率が低い国が、その努力を継続することについてもインセンティブを与えるべきだと主張したことや、中国など、植林等により、森林蓄積の増加を図っている国がその努力を継続することにインセンティブを与えるべきとした主張などが反映されたものである[CfRN pers. comm 2015]。

また、さらに REDD+の活動に何を含むのかに関する議論において、“+”をもう一つ追加して REDD++とすること、すなわち「農業、造林、泥炭地管理」など幅広い「land use」セクターを包含するものとすべき、すなわち農業等の排出削減も REDD の追加的活動として

加えるべきとの主張が一部の主要先進国やステークホルダーからなされたが、多くの途上国が食糧安全保障と経済への影響を懸念し、反対したため入れられなかった経緯がある [CfRN pers. comm 2015、La Vina et al. 2015]。REDD+の支援活動において熱心な米国出身の国際環境 NGO の Conservation International (CI) は、その提言書において、農業の緩和策においては、統合的なランドスケープ・アプローチをとることで、議論が進められている REDD+にも貢献するものであること、適応と削減の相乗効果に関して有益な方法を提示する可能性があるものとして気候変動適応型農業 (Climate Smart Agriculture (CSA)) に言及している [CI 2015b]。国際 NGO でも、CI や The Nature Conservancy、World Resources Institute などは、先進国政府・企業と同調しつつ、企業行動のグリーン化を図ることを目指す特徴がある。議論が対立する中、2014 年に発表された Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) の第 5 次評価報告書 (AR5) 要約においては、「農業分野の排出は 14%、森林などの他の土地セクターを合わせると、全排出の 25%、すなわち 4 分の 1 を占めている」ことが記述された [IPCC 2014 : 47]。

これに対して、先住民、農民団体を代表する多くの NGO は、World Trade Organization (WTO) のドーハラウンドで交渉が続けられている先進国の農業補助金の削減に向けた交渉に対し [WTO n.d.1]、「農業緩和策」を含めることは先進国に「気候変動」を大義としたさらなる農業補助金などの自国農民への支援策を正当性を強化させる道を与えることになること、途上国が農業の排出抑制の責任を負うことは農業生産、経済活動の制限につながることで、輸出型農業の促進につながり、食糧安全保障が脅かされる恐れがあること、市場メカニズムの対象に食糧生産を含めることへの懸念などのため、「農業の文脈では気候変動には適応策への支援しかありえない」と「適応策」のみの点から論じられるべきと主張し対立してきた [EcoNexus 2012]。UNFCCC の交渉において、農業の緩和策については、2012 年に米国が、緩和と適応のシナジー、効率・生産性・レジリエンス (打たれ強さ) の改善、食糧安全保障と生活手段のセーフガード、能力強化、研究について議論することを提案し、議論が続けられている [the United States 2012b]。G77+China グループを中心とする途上国の交渉スタンスは「あくまでも農業は適応策」としてしか認めないポジションで一貫してきた [UNFCCC n.d.1] 一方、一部の国際 NGO や米国をはじめとする農産物輸出、多国籍農業ビジネス・投資企業を抱える先進国は「農業でも REDD+のような枠組みを作るべき」あるいは「土地利用・土地利用変化と森林 (LULUCF) と REDD+は炭素収支報告上分けられない」と主張してきた [Farming First et al 2015、CI 2012 (日本語)、2015b]。2007 年の Stern Review においては、その排出削減策の必要性に触れつつ、同時に、肥料への補助などの農業支援策が逆累進的な効果をもたらしてきたこと、つまり、大規模農業への一層の支援となってきたことを指摘し、この対策としては炭素価格制度 (Carbon Pricing) を導入することにより過剰な肥料の投与を抑制するなどの政策措置を検討すべきことが示唆されていた [Stern 2006]。

つまり、REDD+が開始された当初から米国などいくつかの主要な先進国は農業を含む土

地セクターの適応だけではなく、特に緩和を重視し総合的に取り扱うことを希望していたが実現していなかったこと [La Vina et al 2015: 11]、交渉の科学的バックグラウンドとなる IPCC 報告書においては、2007 年の AR4 では森林分野が約 2 割を占めることが強調されており、2014 年の AR5 では、他の排出が増加したため森林の割合が 1 割に減少したものの、農業等と併せた土地セクター全体で 2.5 割と記述されたことにより森林から農業へ力点が移され、農業の緩和、そしてランドスケープ・アプローチの推進に正当性を与えることに寄与してきたことがわかる。一方、途上国はたとえ REDD+のようにインセンティブを与える仕組みを提案されても、農業の緩和策は受け入れない、という不退転の方針が 2015 年のパリ協定合意まで貫かれてきた。

なお、京都議定書の下での、先進国が途上国における排出削減活動を支援することによるクレジットを先進国の排出削減目標の達成に活用することができるとするメカニズムである Clean Development Mechanism (CDM) においては、農業は対象とされている。CDM の対象活動の議論においては、森林減少の抑制や森林経営についての活動は、CDM に加える方向で検討されたが、非持続性や不確実性が高い等の反対意見により実現されず、森林分野では、「1989 年末に森林ではなかった土地への植林・再植林のみ」が CDM の対象活動とされることになった経緯がある [UNFCCC 2001]。

次項からは、どのような経緯で REDD+の仕組みが構築されてきたのか概観していくこととする。



図 8 農地開発のための森林伐採跡地の景観例（ラオス 2009 年）

森林減少からの排出抑制イメージ

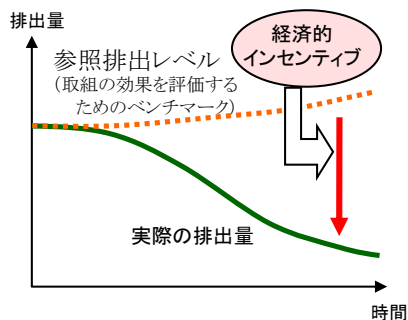


図 9 REDD+略図

第 2 項 REDD+の提案から交渉の土俵に上がるまで

本項から第 4 項にかけて、2005 年の気候変動枠組条約第 11 回締約国会合（COP11）で提案され、2007 年の COP13 で具体的な仕組みについて検討が進められることとなつてから 2015 年の COP21 でパリ協定に位置付けられることとなるまでの 10 年間の REDD+の交渉の歴史を概観し、「ランドスケープ」に関する概念が REDD+提案期に国際的な議論の中でどのように出現し取り扱われてきたか振り返る。

まず、2005 年、モントリオールで開催された COP11 において、途上国における森林減少や劣化を抑制する仕組みによる新たな気候変動対策メカニズムの構築 [Government of Papua New Guinea et al. 2005] をパプア・ニューギニアとコスタ・リカが共同提案した。両国が所属する自主的な政府間組織である熱帯雨林諸国連合（Coalition for Rainforest Nations；CfRN）を代表し、パプア・ニューギニアの Kevin Conrad 大使が以下のスピーチを行い、支持を得た[CfRN n.d.]。

「締約国は、温室効果ガス排出と吸収の双方のインベントリーの開発と定期的な更新を実施し、森林分野における温室効果ガスの排出の抑制、減少及び回避の推進のための協力と開発、普及、適用、技術移転を行い、温室効果ガス吸収源としての森林の持続可能な管理、保全の促進等を推進すべきである」[CfRN pers. comm 2015]

翌年の 2006 年 10 月 30 日に英国政府が発表した「気候変動の経済学（Economics of Climate Change）」は、筆者 Nicholas Stern 卿の名前をとり「スターン・レビュー」と呼ばれている [Guardian 2011]。Stern はロンドン大学のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 教授であり、2000 年に世界銀行を辞任したノーベル賞受賞経済学者、Joseph E. Stiglitz の後任として、2003 年まで世界銀行のチーフ・エコノミストの任にも就いていた人物でもある。Stern は Stiglitz と共に CfRN の顧問理事を務めている。同報告書執筆時点では、英国大蔵省次官兼経済庁長官兼アフリカ政策調査会長の任にあり、起こりうる気候変動によって生じると考えられる経済的リスクについて分析した [Stern 2006]。もし気候変動を緩和する施策を講じなければ、気温は数十年後までに 5 度上昇する可能性が 50%あり、これによって激化・頻発する気象災害の発生等から、GDP で 2 割の経済損失が発生するこ

とになると分析している [Stern 2006]。その 6 章においては、国際的な協力の重要性について記述され、「森林減少の抑制は最も費用対効果が高い、即効性のある大きな削減の機会を提供するものである」と述べられている [Stern 2006 : 537]。ノルウェイ気候環境省スタッフによれば、Stern 卿は本書上梓後ノルウェイを訪問し、同じく経済学者である当時の Jens Stoltenberg 首相（2017 年現在、NATO 事務総長）にプレゼンテーションを行った後、意気投合し、これが REDD+ に 2007 年以降これまで最大の拠出金を提供してきているノルウェイの国際気候森林イニシアティブ（Norway International Climate and Forest Initiative (NICFI)）の構想、立ち上げの端緒となった、と伝えられている [井上 2016c]。

続く 2007 年に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「第 4 次評価報告書（AR4）」では、気候変動緩和ポテンシャルの 65% は熱帯地域に潜在し、その 50% は、森林減少・劣化の抑制による排出削減であるとの解説が掲載された [IPCC 2007]。科学的見地から森林減少・劣化の抑制は大量の CO₂ の排出を未然に防ぐことができ、経済的見地からは費用対効果が高く、たとえばエネルギー分野の排出削減、すなわち石油・石炭由来の電力の代替として水力発電所を建設したりソーラーパネルを設置したりすることを想定すると、木々が二酸化炭素を吸収し、長期間にわたり貯蔵する、という方法には経済的優位性があると考えられた。気候変動対策を訴えてきた元米国副大統領の Albert Gore と IPCC は 2007 年 10 月にノーベル平和賞を授与された [Nobelprize.org 2007]。

2007 年にインドネシアのバリで開催された気候変動枠組条約（UNFCCC）第 13 回締約国会合（COP13）において、2005 年に COP11 でパプア・ニューギニアとコスタ・リカが提案した「森林減少・劣化を抑制すること等による温室効果ガス排出の削減を図るアプローチ」について京都議定書に代わる新たな枠組みの下で活用される仕組みの一つとして構築することが決定され、「必要な技術的・実施にかかる方策について議論する」との作業計画が合意されることとなった [UNFCCC 2007]。

また、本章 2 節でさらに触れるが、COP13 においては、「インセンティブの付与」の裏付けとなる国際的な支援の仕組みとして、世界銀行による Forest Carbon Partnership Facility (FCPF) や UNREDD+ の立ち上げがアナウンスされたことも交渉の妥結に向けた後押しとなった。

一方、ランドスケープに関連する「農業」に関しては、Stern Review においては、「農業は森林減少の大きなドライバーの一つである」としつつ、「農業の排出は肥料からのものが多く、肥料の多くは補助金により支払われている。この補助金は逆累進的（regressive（筆者注）つまり豊かな人に一層裨益すること）に与えられているため、炭素価格制度（Carbon Pricing）の導入が適切である。」ということが主張され、また「気候に対応する作物の品種や、メタンの排出が少ない家畜の育種やメタンガスのエネルギー利活用が必要」ということが記述され、結論として「農業の緩和策としては、間接的に電気など燃料セクターの排出を下げることで、消費者に地域産を推奨することが効果的である」と説明するなど、森林の緩和策とは異なる取り扱いとなっていたことが確認できる [Stern 2006]。

第3項 カンクン COP16 まで

2007 年の COP13 で決定された、京都議定書後の長期的枠組みについて 2009 年の COP15 までに検討を完結する作業計画を達成するため、コペンハーゲン COP15 では、米国、中国、インドをはじめ 98 か国の首脳が参加し、機運を盛り上げ交渉が行われた。新たな長期的枠組みは、主要排出国である米国や中国も参加するものとなることをめざして交渉が行われ、どこまで拘束力を持った合意を追及できるかが焦点となった。合意文書案「コペンハーゲン合意（Copenhagen Accord）」が 28 か国により作成され、109 か国の支持を得たが（決定 2/CP.15）[UNFCCC 2009]、ボリビア、ベネズエラ、キューバ、ニカラグア、スーダン等が不十分な合意であると明確に反対意見を表明し、全ての国の賛同が得られたわけではなくコンセンサス方式の原則に反するとして、翌年に再度議論をやりなおすことになった。本コペンハーゲン合意には、REDD+については、先進国からの資金により途上国の森林保全を推進する「REDD+を含むメカニズムの速やかな構築」、「炭素市場を活用する方法を含めた検討」などが盛り込まれていたことが、ボリビア等の市場メカニズムの構築に反対する国々の反対の理由であった [UNFCCC 2009a]。

コペンハーゲン合意以外の COP15 決定には、REDD+の方法論的課題の計測・報告・検証（MRV）を伴う国家（暫定的に準国）森林モニタリング・システムについて、森林に関連する人為的な温室効果ガス排出源からの排出と吸収源による吸収、森林炭素蓄積、森林面積の変化の推定とその具体的要件（最新の IPCC ガイドラインの利用、リモートセンシングと地上調査の組み合わせによる森林炭素インベントリー手法を用いることなど）、歴史的データや各国の事情を考慮した透明性のある方法による参照レベルの設定、能力強化の促進、モニタリングと報告への先住民・地域住民の完全で効果的な関与を確保するための参加型アプローチの奨励等などの決定が採択された [UNFCCC 2009b]。

翌年の 2010 年にメキシコのカンクンで開催された COP16 においては、長期的な全ての国が参加する枠組みについての検討のベースとなる「カンクン合意」に REDD+の基本となる方法論的ガイダンスが位置づけられた。具体的には、REDD+の対象活動について、①森林減少からの排出の削減、②森林劣化からの排出の削減、③森林炭素蓄積の保全、④持続可能な森林経営、⑤森林炭素蓄積の強化、の 5 つとすることが合意された [UNFCCC 2010]。

また、REDD+の取り組みが結果に基づく排出の削減量により評価されるものであること、各途上国は REDD+を段階的に実施すること、「段階」とはつまり、〔1〕準備段階（国家戦略、国家森林参照レベル、国家森林モニタリング・システム、セーフガード情報システムの準備。必要な能力開発等は先進国が担う）、〔2〕実施段階（国家戦略の実施、能力開発、結果ベースの実証活動）、〔3〕完全実施段階（完全な MRV の結果ベースの活動）が規定された [UNFCCC 2010]。さらに REDD+を実施する際には可能な限り適切にセーフガードを遵守すべきことが規定され、法的拘束力がない附帯事項として森林ガバナンス、先住民等の知識・権利の尊重、天然林や生物多様性の保全との整合など促進・支援すべき 7 つのセーフ

ガード項目が掲げられた [UNFCCC 2010]。また、更なる REDD+ の運用ルールを検討する作業計画が決定された [UNFCCC 2010]。本カンクン合意においては、気候変動適応・緩和に必要な途上国のための基金として「緑の気候基金 (Green Climate Fund)」を設立することについても採択された [UNFCCC 2010]。カンクン合意に対し、ボリビアの国連大使 Pablo Solón Romero が締約国会合で最後まで採択に反対を表明し続けたことが、会合に参加した全ての国の人々の強く印象に残っているであろう [the Guardian 2010]。反対理由は、先進国の削減努力が義務として位置づけられていないこと、REDD+ の排出権オフセットにより先進国が削減逃れをするなどのループホールが随所にあることであり、一か国で何時間もねばり再考を促し続けた [the Guardian 2010]。Pablo Solón Romero は、COP16 会期中に開催された、世界中から参集した La via Campesina の抗議集会・デモ行進に参加したことが伝えられている [Jubilee Kansai Network 2010]。ボリビアは、母なる地球 (Mother Earth) には人間と同様の権利が自然に賦与されているとの思想から、これを売買する市場メカニズムを REDD+ に関連づけることには反対の立場であることを主張していた。最終的に、「コンセンサス方式であり、一か国でも反対すれば採択できないはずだ」と主張した Romeo に対し、COP16 議長であったメキシコ環境大臣の Patricia Espinosa が「コンセンサス方式とは全ての国が合意しなくてはならないというものではない」と発言して押しとどめ、結果として満場の拍手で採択となった [井上 2010]。その後 Espinosa 大臣は在ドイツ連邦共和国メキシコ共和国大使に就任し、さらに、パリ協定後の 2016 年には UNFCCC の事務局長に就任している [UNFCCC 2016]。

COP15、COP16 における交渉を通じて、国家が責任をもって実施することや、その結果に対するインセンティブを確保することで森林炭素の蓄積を増大し減少を抑制すること、こうしたインセンティブ供与の基準となる参照レベルの設定や成果のモニタリングは国家が実施すること、つまり REDD+ は国家を通じた取り組みであるとの基本的な骨子への合意形成が図られ、これは主に途上国の主張が反映されたものであった。

第 4 項 ワルシャワ REDD+ 枠組の確立、ランドスケープ・アプローチの登場まで

COP17 (2011 年) は南アフリカ共和国のダーバンで開催され、科学的・技術的事項に関する補助機関会合 (SBSTA) での議論の成果として REDD+ に関しては「セーフガード情報提供のガイダンス」と、「参照レベルのモダリティ (参照レベルに関する情報提出のためのガイドラインを含む) に関する決定」及び「結果に基づく資金と支援の今後の検討課題に関する決定」が採択された [UNFCCC 2011]。市場メカニズムを構築する可能性や、新規で追加的で予測可能な「結果に基づく資金」は、官民、二国間、多国間、代替資金源を含む多様な資金源からもたらされることに言及し、ブラジル、ボリビアは市場メカニズムに反対したが、この「二国間」とは例えば JICA による協力なども含み、「代替資金源」とは市場メカニズムを含むものとの共通理解を確認された。ボリビアは、REDD+ の市場メカニズムを

代替する「非市場アプローチ例えば適応と緩和共同アプローチ (Joint Mitigation and Adaptation Approach (JMA))」を提案し、これも条文に含まれた [UNFCCC 2011b]。また、ダーバン COP17 においては、2020 年までの取り組みについての議論と、2020 年以降の取り組みを検討する場として「強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム作業部会 (ADP)」を立ち上げることが決定され、2012 年より交渉を開始し、2015 年までに終了することに合意した [UNFCCC 2011a]。

翌年の 2012 年、カタールのドーハで行われた COP18 では、「結果に基づく資金」、「非市場アプローチ例えば JMA」に加え、アフリカグループが提案する「非炭素便益 (NCB)」についても今後検討されとの決定が採択された [UNFCCC 2012]。

2013 年にポーランドのワルシャワで開催された COP19 では、REDD+に関する 7 つの決定をパッケージで合意し、プレスリリースで「REDD+ワルシャワ枠組み」と呼ばれることとされた [UNFCCC 2013h]。これらは、①カンクン合意に挙げられた 5 つの活動の完全実施のための資金に関する作業計画、②組織体制を含む活動を実施するための支援の調整、③国家森林モニタリング・システムのモダリティ、④セーフガード概要情報の提出時期と頻度、⑤参照レベルの技術アセスメントと手続き、⑥測定・報告・検証のモダリティ、⑦森林減少・劣化のドライバーへの対処が含まれた [UNFCCC 2013a, 2013b, 2013c, 2013d, 2013e, 2013f, 2013g]。この①の資金に関する決定では、排出削減の結果に国際的な協議・分析 ICA (International Consultation and Analysis) による技術的評価を受けること、緑の気候基金 (GCF) をはじめとする資金源から炭素トン単位に支払われることに言及されている [UNFCCC 2013a]。また、②の資金と支援の調整に関する決定においては、各国の REDD+フォーカルポイント (代表) の参加により毎年自主的な会合を開催し、資金・支援の調整と組織に関する議論を行い、2017 年の COP23 に報告することが規定された [UNFCCC 2013b]。

測定・報告・検証 (MRV) のガイダンスの議論では、市場メカニズムの活用の可能性が議論となった。先進国やインドネシア等の一部の途上国は市場メカニズムの活用を主張し、それに必要な第三者機関による検証をガイダンスに組み入れるべきと主張したが、ブラジルが REDD+は結果払いの「資金メカニズム」であり「市場メカニズム」ではないので第三者機関による検証は必要ない旨主張し、途上国には CDM で必要とされたような第三者機関による検証に対応することが難しい国が多いとの議論があり、結果として、「将来、市場メカニズムに適する検証のモダリティの開発を検討する可能性がある」との条文を盛り込むことで決着した。ボリビアは、カンクン COP16 から主張してきたように、「母なる地球 (Mother Earth) には人間と同様の権利が自然に賦与されている」との思想に基づき 2011 年のダーバンで開催された COP17 からこれを売買の対象とする REDD+の市場メカニズムの構築には反対の立場をとっており、「非市場アプローチ」として REDD+を代替する「緩和と適応の共同アプローチ (Joint Mitigation and Adaptation Approach: JMA)」の提案とこれへの資金についての REDD+と同様の位置づけと資金拠出を主張してきた。

REDD+ワルシャワ枠組の合意後も、3つの課題が残されていた。これらは、先進国が主張する(a)セーフガード情報提供システムからの要約情報に関する更なるガイダンス、ボリビアが提案する(b)代替的政策アプローチ、例えば JMA、アフリカが提案する(c)NCB である。2014 年のペルーCOP20 では激しい議論になるも、これらの課題に合意するには至らず、翌年の 2015 年の 6 月にボンで開催された SBSTA42 で再度議論が行われ、パッケージで合意し、年末に開催されるパリでの COP21 で採択されることとなった[UNFCCC 2015b, 2015c, 2015d]。これにより、2007 年から数えて合計で 16 の COP 決定に合意し、REDD+ 及び代替アプローチに取り組むための方法論的課題に関する議題はひとまず完結したことになる。

2013 年のワルシャワ REDD+枠組みの採択に向けた議論においては、「市場メカニズム」が将来の検討課題として先送りされることとなり、そのことを主張していたインドネシアなど CDM に準じるメカニズムの構築を想定していた国にとって残念な結果となった一方で、米国、ノルウェイ、英国が交渉の枠外で、世界銀行の BioCarbon Fund に 280 百万米ドルを成果支払いの資金として出資し Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL)という基金を設置し、準国レベル、つまり地方政府レベルでの「資金メカニズム」を促進する自主的な取組である REDD+の「ランドスケープ・アプローチ」を立ち上げたこと[WB 2013a]が大きな転換点として記録されている。Lang によれば、この前年の 2012 年 6 月、当時世界銀行の副総裁兼気候変動局長だった Rachel Kyte がリオ+20 において「ランドスケープ・アプローチ」について提案したことからはじまった動きとして説明している[Lang 2013b]。これについては第 4 節で詳述する。

第 5 項 パリ協定の採択まで

2011 年に南アフリカ共和国・ダーバンで開催された COP17 においては、気候変動枠組条約の将来の恒久的な枠組みについて、法的文書を作成するための交渉プロセスである「ダーバン・プラットフォーム特別作業部会 (ADP)」が設置され、2015 年までに長期的な全ての国が参加する新たな法的枠組みに合意することをめざし、2012 年から交渉が行われることが決定された [UNFCCC 2011a]。この一連の交渉において、2014 年にペルー・リマで開催された COP20 で採択された「気候行動のためのリマ声明」に添付された「新たな枠組みの交渉テキスト案の要素」においては、REDD+は資金のセクションに含めるオプションや、「土地利用」または「土地利用及び森林」に含まれる要素として認識され明示されないオプションが示されていた [UNFCCC 2014]。

続く 2015 年の 2 月、6 月、及び 8-9 月で開催された ADP2-8、2-9、2-10 会合の結果を反映したものとして、2015 年 10 月 5 日に、共同議長である米国の Daniel Reifsnyder とアルジェリアの Ahmed Djoghlaif が、ノン・ペーパーの位置づけで発表した 20 ページからなる「共同議長協定案」には、「REDD+」や「forest」の文字は完全に消えており、「緩和」の条文に「土地利用も含め、COP21 に設定される算定ルールとガイダンスはのちの CMA に

よる議論に沿って適用される」という条文が入ったのみであった [UNFCCC 2015e]。これは REDD+については、あえて明示的に法的合意に位置付けなくとも 2007 年から合意された一連の COP 決定に従って実施することは可能、土地利用全体の緩和の一部として取り扱うべき、との先進国の意見に沿うものであったと共に、『「REDD+」を明示的に条文に位置付けるべき』と主張する途上国の主張を無視するものとなっていた [UNFCCC 2015e]。

その後 10 月 19 日から 23 日までの会期で開催された ADP2-11 会合の冒頭の 19 日の全体会合で、この 10 月 5 日の「共同議長協定案」は、G77+China、アフリカグループ、LDC グループ、CfRN、その他全ての途上国グループから、「これまでの議論が踏まえていない。共同議長は意見を促進するだけしか役割は与えられておらず、テキストを自ら作る権限はないはずだ」と猛反発があり、その結果、「本会期中に、各国が必須と考える要素を全て追加する」ことで合意した。この結果、各国からの 126 の提案を盛り込んだ 51 ページの法的合意及び COP 決定案が作成され、翌月バリの COP21 の ADP 会合に送られさらに議論が続けられることとなった [UNFCCC 2015f]。REDD+については、パナマが代表する熱帯雨林諸国連合 (CfRN) をはじめとする途上国グループが、「REDD+メカニズム」を明示した独立した条文や、前文、資金等の項目に REDD+に関する要素を入れることを再度提案し、「2020 年以降の枠組みにおいても REDD+の実施、支援が継続するためには、法的合意上に適切に位置付けられることが必要である」と強く主張した。これに対し、多くの先進国は、「REDD+は包括的に『土地セクター』に含まれるものとして、緩和セクションに『土地セクター、土地利用』の重要性についてのみ明記し、REDD+は非明示とすべき」と主張、それに対しブラジルは「緩和セクションには REDD+や土地の言及は全て不要」と主張し、ボリビアは REDD+の「メカニズム」は市場メカニズムを意味するとして反対しつつ、自ら提案する JMA が REDD+と同じレベルの法的取り扱いとすべきことを求めた。こうした様々な意見が全てブラケット付きでバリ協定の案として COP21 に送られ、更に議論されることとなった [UNFCCC 2015f]。前文については、ノルウェイが土地・森林に関する提案を行った他、日本が主導し、CfRN とその他先進国数か国と共に、吸収源・貯蔵庫としての森林の役割の重要性を強調するとともに、生態系サービスや生物多様性、脆弱性への対処等のセーフガード要素について盛り込んだ内容の前文を提案し、多くのオプションの一つとして記述された [UNFCCC 2015f]。

バリ COP21 が開幕し、初日にあたる 11 月 30 日、145 か国の各国首脳がステートメントを述べた。そのうちの 60 か国が「森林減少・劣化」、「REDD+」、「生物多様性」のいずれかの重要性に言及し、森林分野への各国の関心の高さが伺われた。この日、先進国 8 か国、途上国 9 か国の計 17 か国が「森林と気候変動に関する首脳宣言」を発表した [Australia et al 2015]。気候変動対策における森林の役割の重要性を再確認し、各国政府や企業等が取り組みを進めることの重要性を呼び掛けた [Australia et al 2015] と共に、ノルウェイ、英国、ドイツの 3 か国が 2020 年までの 5 か年間に 50 億米ドルを森林保全のために拠出することを宣言し機運を盛り上げた [Ecosystem Market Place 2015]。

その後、12月5日まで続いたADP2-12会合の間、REDD+に関するパリ協定の条文案について非公式会合やさらに論点に関心のある数か国の少人数に絞って開催される非公式 X 非公式会合、交渉グループごとに議長との会合を持ち、落としどころを探るための様々な少人数会合が連日深夜まで重ねられ、関心国の全てが合意しうる案文を見出すため REDD+交渉官のレベルで議論が重ねられた。第1項で、全ての締約国の森林に関する条文を入れ、第2項で REDD+、適応と緩和の共同アプローチ (JMA) の実施と支援、これらに関する非炭素便益(NCB)に言及する案を検討したが合意に至らず、ADP2-11 で加えられたパナマ案、つまり途上国グループの意見のまま、つまり「REDD+メカニズム」に言及した条文案がブラケット入りでハイレベル会合に送られることとなった。12月6日以降は、閣僚級会合など様々な会合や二国間での議論が行われ、前週に REDD+交渉官の間で検討が進められた案をベースに文言調整が進められた。最終的に、第1項には、全ての国が森林を含む吸収源・貯蔵庫を保全し増大するための活動を行うべきこと、第2項では、REDD+と JMA の実施と支援を奨励すること、NCB にインセンティブを与えることがこれまでの COP 決定と同様のスタイルで省略せずに明記されることで合意された [UNFCCC 2015a]。

REDD+の資金の条文については、10日に発表されたパリ協定に付随する COP 決定案に「GCF を含む官民からの資金」から拠出されることのみが記述されていたところを「二国間、GCF を含む多国間、官民、代替資金源から」と修正すべきことを日本が提案した。この「代替資金源」とは、市場メカニズム等様々なアプローチを指すものとして COP17、COP19 の決定に入っていたものであり、これらの決定を踏襲することを主張した。これはパリ協定の COP 決定 1/CP.21 の 54 条に反映された [UNFCCC 2015a]。

パリ協定の前文の協議においては、昨年 10 月の ADP2-11 会合で日本がパナマ (CfRN) 等と提案した、「吸収源・貯蔵庫の保全と強化」「生物多様性」や「生態系」の重要性に関しては前文に残すべきと主張したところ、多くの国が支持したが、12月5日のテキスト案からは「生物多様性」「生態系」については削除され、更に協議が続けられた。最終的には、「吸収源・貯蔵庫の保全と強化の重要性」が残り (第 12 段落)、また「生物多様性の保全」、「生態系十全性の確保」の重要性については海洋保全やボリビアが主張してきた「母なる地球 (Mother Earth)」とも関連付けた形で独立した段落として第 13 段落に盛り込まれた [UNFCCC 2015a]。

また、市場メカニズムに関する 6 条の 2 項、3 項に、日本が推進する二国間クレジット制度 (JCM) など含まれる「協力的アプローチ」による緩和成果の国際移転や、削減目標への活用が盛り込まれた [UNFCCC 2015a]。同条 4～7 項にはブラジルが主張した「国連管理型メカニズム」、同条 8 項、9 項にはボリビアが主張した排出削減成果の国際移転を伴わない「非市場アプローチ」が盛り込まれた [UNFCCC 2015a]。

上記のとおり 5 条 2 項には REDD+が位置づけられたが、5 条 1 項の議論においては、主要先進国が農業などの土地セクターを包括的に意味する「土地からの排出削減」または「排出源からの削減 (意味は農業などの排出セクターからの排出削減)」に関する文言を入れる

べきと交渉最終日（12月10日）のパリ協定最終テキスト案の最後の最後の調整においてまで主張した。しかしながら、全ての途上国がこれに強硬に反対してきたことから、コペンハーゲン合意の時のように COP でのパリ協定の採択が不可能となる恐れがあり、さらなる調整がはかられた。結果として主要先進国の主張は受け入れられず、「Land」の文言は入れられなかった。一方で「including forest」と「森林」を特別にハイライトする文言が反映されたことにより、「森林」がハイライトされたと同時に「including」ということは forest とともに以外の吸収源・貯蔵庫、つまり湿原の保全なども対象としていることが隠喩されるものとなった [UNFCCC 2015a]。

パリ協定の経緯と意義については、のちの章で詳述する（第5章第5節）。



図 10 REDD+SBSTA 交渉終了記念写真（SBSTA42、2015 年 6 月於ボン）

撮影：Mr. Thomas Baldouf



図 11 2005－2015 年 REDD+交渉の経緯

出典：[井上泰子 2016a]

第2節 REDD+の実施と支援

前節においては、REDD+の10年に渡る交渉を振り返り、その中で、「ランドスケープ・アプローチ」や「ランドスケープ」に包含される「土地セクター」「農業」あるいは「土地セクターの排出源」といった言葉がどのタイミングで、どのように誰(国)によって提案され、支持され、そして拒否され、自主的な資金的取組が立ち上げられてきたかについて概観した。

本節においては、実施と支援の側面から REDD+を概観し、「ランドスケープ・アプローチ」がどのように出現してきたか振り返ることとする。

REDD+は、第1節で概観したように、2005年に議論がはじめられ、10年後に採択されたパリ協定の第5条に「実施、支援」をすることが位置づけられた[UNFCCC 2015a]。

第1節第2項で概観した通り、2007年、REDD+のあり方について検討することが正式に決定された COP13 の開催に合わせて、世界銀行は森林炭素基金(Forest Carbon Partnership Facility (FCPF))を立ち上げ、準備基金と炭素基金の2つのトランチを設置することを発表し、さらに2008年に途上国の REDD+の準備に向けた取組を支援する国連機関として UNREDD が FAO、UNEP、UNDP 合同の機関として設立された。続く2009年の COP15 においては、日本、英国、豪州、ドイツ、ノルウェー等から、森林分野の援助と

しては森林分野には異例の多国間、二国間強力による巨額の ODA 資金の拠出がプレッジされ、ポスト京都の主要な仕組みとして REDD+に取り組むことに世界的なモメンタムが高められた。

森林分野は、途上国に対する政府開発支援（Overseas Development Assistance (ODA)）において、これまでもっとも支援額が低いセクターのひとつであった。このため、REDD+により、先進国から途上国に巨額の資金の拠出が約束されたことは、例のないことであった。2009 年の UNFCCC 第 15 回締約国会合（COP15）においては、REDD+を実施する国においては衛星画像と地上調査を組み合わせた森林モニタリングのシステムを構築すること等が合意され [UNFCCC 2009b]、これを受け、必要な森林モニタリング機材、上空から森林を観測する衛星画像、これを解析するのに必要なリモートセンシング機材と技術の能力強化、そして政策的・技術的能力強化を支援するための二国間・多国間による様々な国際援助や民間企業・NGO による試行的支援が次々と開始された[Sunderlin 2015]。

2015 年より REDD+ Partnership から移管され、FAO が管理している、REDD+に関する自主的データベース（VRD）に掲載されたドナー各国からの申告によると、2010 年から 2012 年までの早期支援については、全ドナー国合計で 35 億米ドルが REDD+の支援のために拠出され、ノルウェイ、日本、英国、ドイツ、フランス、米国の 6 か国で 9 割を占めている [REDD+ Partnership n.d.]。こうした支援の受益国は、特に森林蓄積が多いブラジル、インドネシア、コンゴ民主共和国の 3 か国に特に集中している。2010 年 5 月にノルウェイのオスロで開催された REDD+閣僚会議において、ノルウェイとインドネシアが交わした覚書に基づく 10 億米ドルの支援の表明が行われ [Lang 2010]、ノルウェイは 2008 年にブラジルに設置されたアマゾンファンドに、同額の出資を約束し、2015 年に拠出を済ませている [Lang 2015]。ノルウェイは、北海油田からの原油の売り上げの余剰を海外援助に使う方針をとっており、序章第 1 節でみてきたような 2000 年代後半の原油高の情勢が驚く額につながっていたが、その後も続けて二国間、多国間協力を通じた REDD+支援に拠出を表明している最大のドナーとなっている。この閣僚会議において、先進国・途上国の REDD+関心国による非公式な情報交換のフォーラムを持つことにより、UNFCCC における交渉の促進や各国の準備の取り組みの加速を目的として REDD+ Partnership を設置することが発表された [Lang 2010]。

このほか、二国間協力としては上記のノルウェイの Norway International Climate and Forest Initiative（NICFI）や、日本の Japan's Grant Aid for Forest Preservation Programme(JGAPP)（森林保全無償資金協力（外務省））、オーストラリアの Australia International Forest Carbon Initiative (AIFCI)などにより途上国各国への REDD+の準備のための体制構築等の支援が行われることが次々と発表された [Norman et al 2014]。先進国としては、低コストで大規模な排出削減が期待される REDD+に準備段階から投資することにより、京都議定書の次の枠組みにおいても負うことになる予測される自国の排出削減義務の達成に用いることができる、柔軟性メカニズムからの排出権枠の確保とすること

も期待できると考えての先行投資として数年間で30億米ドルに達する豊富な資金拠出の表明が行われた。一方、前節で示したように、環境NGOやブラジル、ボリビアなど、REDD+により安易に大量の排出削減オフセットが可能となると、温室効果ガスの生成・排出そのものを減らす努力を阻害するのではないかと危惧する国や団体もあり、柔軟性メカニズムとして活用できる市場メカニズムではない REDD+とすべきとの議論も平行して行われていった。

民間企業の取り組みとしては、メリル・リンチ社がスマトラ島北端のアチェ州で最初の REDD+プロジェクトへの投資を開始していることを2008年のFAOアジア林業会議で発表したのを皮切りに、次節で説明するように Verified Carbon Standard (VCS)や Plan Vivo などの自主的な認証制度を活用し、企業がCSRや自主的な排出権の取引を行うといった取り組みなどが先行的に進められていった。

世界銀行は REDD+に関係する基金として、【1】BioCarbon Fund-Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL)、【2】Forest Carbon Partnership Facility (FCPF)、【3】Forest Investment Programme (FIP)の3つを持っている。また、REDD+の取組を支援する国連機関として【4】UNREDD が設立され、国際研究機関としては CGAIR の【5】Center for International Forest Research (CIFOR)が中心的な研究・情報発信活動を行い、また、上述のように関心国、組織等の情報フォーラムとして【6】REDD+ Partnership が立ち上げられた。そして、REDD+の提案を行ったパプア・ニューギニアとコスタ・リカが中心となって結成した【7】Coalition for Rainforest Nations (CfRN)が、REDD+に関心がある途上国の交渉グループの取りまとめ役として主導的活動を行ってきた。

これらの団体・イニシアティブの主とした内容は以下の通りである。

【1】BioCarbon Fund は、京都議定書の下では、その枠組み内で排出権を獲得できる CDM の植林・再植林事業や、バイオエネルギー事業などを対象とし、企業などが投資する基金として発足した。2013年に新たに設置された ISFL は REDD+のランドスケープ・アプローチを対象とすると説明されている。

(1)①トランチ1および②トランチ2 については2004年に発足し、CDM と自主的な炭素市場 (voluntary market) 用のファンドとして活用され、
(2)「ランドスケープ・アプローチ」を推進する Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL) は2013年に発足し、2016年末までに①BioCarbon-plus (準備、技術支援等、総予算1億米ドル)と②トランチ3 (結果支払い、総予算2億8千万米ドル)がある。ISFLの当面の対象国はエチオピア、ザンビア、コロンビア、インドネシアの4か国 (ただしインドネシアは対象地を交渉中) と発表されている [WB n.d.1]。

【2】FCPF には、Readiness Fund (準備基金) と Carbon Fund (炭素基金) があり、炭素基金は成果支払いのための基金であり、2008年に発足したファンドで、成果資金としては、

- ①トランチA：クレジットの国際移転含む、米国、豪州と民間事業体に関心、
- ②トランチB：クレジットは消却済（ホスト国に帰属）があり

準備基金（Readiness fund）は、各国の REDD+準備のための政策制度形成、モニタリングのための能力強化などの活用できるグラントである。1 か国あたり 380 万米ドルが割り当てられるが、獲得するためには、Readiness Preparation Plan (RPP)と呼ばれる REDD+準備計画提案書を提出し、参加国会合（PC）で承認を受ける必要がある[FCPF n.d.]。2016 年までに、Readiness Fund に 3 億 8 千 5 百万米ドル、Carbon Fund に 4 億 6 千 5 百万米ドルの資金が集められ、47 か国を対象に実施されてきている[FCPF n.d.]。2013 年以降は、Carbon Fund によって州などの行政区界を単位とした Jurisdictional Level の「ランドスケープ・アプローチ」を推進している。

【3】FIP（無償資金供与・実施のための資金）は 2009 年に発足した世銀のファンドであり、「炭素投資基金 Carbon Investment Fund (CIF)」の一つである。CIF は、「クリーン・テクノロジー基金（Clean Technology Fund：CTF）」及び「戦略気候基金（Strategic Climate Fund：SCF）」で構成される。CTF は、低炭素テクノロジー（発電、交通、建築、工業、および農業部門）の途上国への移転、実証及び展開を促進する投資のための基金。SCF は、気候変動に対処する新たなアプローチを試行するプログラムのための基金であり、①気候変動対処のための国家投資戦略策定と重点分野への投資のプログラム、②森林投資プログラム（FIP）、③低所得国における再生可能エネルギープログラムから成る [FIP n.d.]。

FIP は、既存の森林イニシアティブを補完し、当該途上国の戦略を勘案して、森林減少・劣化の抑制（REDD）及び持続的な森林経営を推進するための資金を増加させ、温室効果ガス排出を削減し、また、炭素貯留の保全を図るためのプログラムである。例えば、森林減少・劣化の背後にある原因や、これまで取組みを妨げてきた障害を克服するための取組み（①組織能力、森林ガバナンス及び情報構築する投資、②森林生態系サービスを含む森林の緩和の取組みへの投資、③代替生計手段や貧困軽減といった森林への圧力を軽減するために必要な森林分野外への投資）に対して融資する [FIP n.d.]。2015 年までに 7 億 7 千 5 百万米ドルの資金が集められ、23 か国を対象国とし、無償または低利による支援が行われている[FIP n.d.]。

【4】国連機関の UNREDD は、途上国の REDD+準備を支援することを目的として FAO、UNEP、UNDP の 3 機関の共管機関として 2008 年に発足し、2016 年末までに 2 億 8 千万米ドルの資金が集められ、64 か国が支援を受けてきている [UNREDD n.d.]。

【5】国際研究開発については、A Global Agricultural Research Partnership (CGAIR)の一つである Center for International Forest Research (CIFOR)が UNFCCC のサイドイベントとして「Forest Day 1」をインドネシア・バリで開催された COP13 に合せて立ち上げ、そ

の後毎回2週間のCOP交渉のなか日の曜日に実施されてきた。森林をどのようにモニタリングすべきか、どんな衛星画像を使い、リモートセンシングのソフトウェアを用いて解析すれば効率的か、森林参照レベルはどのように算定すべきか、セーフガードはどのように取り組むべきかといった様々な先進的な技術的、実用的知見や研究成果が発表されていき、活発な経験の共有や意見の交換が行われREDD+の交渉にも影響を与えていった。

2012年にCIFORの所長が交代し、2013年のCOP19からは「Forest Day」に代わって、農業などを含む「Global Landscape Forum」が開催されることとなり、様々な「ランドスケープ・アプローチ」の提案や意見交換、情報提供が実施されてきた[CIFOR n.d.]。

日本では、2010年に森林総研に「REDD 研究開発センター」が林野庁の予算措置を活用して設置され、UNFCCC交渉やREDD+準備や実施に有用な技術的研究・調査・支援や普及などが行われてきた[REDD 研究開発センター n.d.]。

【6】REDD+Partnershipは、関心国・機関の自主的な暫定的な意見交換フォーラムとして2009年に結成され、2014年末のCOP20まで活動が行われ、解散した。REDD+Partnershipが構築したVoluntary REDD+ Database (VRD)によれば、2006年から2013年の間にREDD+の支援として官民合わせ世界全体で約85億米ドルの拠出があった[REDD+Partnership 2014]。その多くは各国におけるREDD+の準備、国家戦略の策定やモニタリング等能力強化等に活用されてきた。そのうち約4割はノルウェイからの支援であり、主要5ドナー（ノルウェイ、米国、日本、ドイツ、イギリス）からの支援で75%を占める。受益国の中でも、特にブラジル、インドネシア、インド、メキシコといった森林炭素蓄積の多い国への拠出が多いことが理解できるものとなっている[REDD+Partnership 2014]。

【7】Coalition for Rainforest Nations (CfRN)は、52カ国のアジア、アフリカ、中南米地域の熱帯雨林諸国を束ねる横断的でゆるいUNFCCCの途上国交渉グループである。各国はCfRNの各方針について自由に支持する・しないを選択し、戦略的に交渉に参加することができる。CfRNの本部はニューヨークのマッドISON中央駅の真横のビルにある。事務局はコロンビア大学の出身者で占められており、ノーベル賞経済学者のJoseph Stiglitzや、スターン・レビューで有名なNicholas SternなどREDD+を提唱した学者が理事として名を連ねている[CfRN n.d.]。

この他にREDD+に関心がある交渉グループとしては、途上国に関してはAfrican Group、LDC、G77+Chinaなどがあり、先進国はUmbrella Group(米、加、豪、NZ、日、露)、EU、途上国と先進国の中道グループとしてEnvironment Integrity Group（スイス、韓国、メキシコ）がある。

主なドナーによるREDD+の二国間支援としては、以下のような特徴がある。

オーストラリアは、国際森林炭素イニシアティブ(International Forest Carbon Initiative)

を通じてインドネシアとパプア・ニューギニアに二国間協力の支援や、世界銀行 FCPF や FIP を通じた多国間による REDD+支援を行っている。2010 年までに 66 百万米ドルを拠出しており、二国間協力による支援はその 3 分の 1 以下である [Norman et al 2014]。2010 年にさらに 130 百万米ドルの拠出を表明し、すでに 100 万米ドルが拠出された。その半分以上が二国間の協力でスマトラとカリマンタンにおけるプロジェクトの支援に対してのものとなっている [Norman et al 2014]。

ドイツは、経済協力省 (Federal Ministry of Economic Cooperation (BMZ))、環境・自然保護・核の安全省 (Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety)、国際気候イニシアティブ (International Climate Initiative (ICI)) を通じて支援を行っている [Norman et al 2014]。2010 年までに 2 億 7 千 6 百万米ドルを REDD+のために拠出しており、2010 年には 2012 年の間に 5 億米ドルを拠出すると発表している [REDD+ Partnership 2013]。REDD+準備支援のほか、成果支払資金にも拠出をしており、ブラジルのアクレ州における 1 千 9 百万ユーロを 8 百万 CO₂ トンの成果支払いに活用している [Norman et al 2014]。

日本は 2010–2012 年に 7 億 2 千万米ドルを拠出している。その 6 割は融資、無償資金協力、技術協力を含む二国間協力で、多国間協力は 3 分の 1 以下となっている。日本は二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism, JCM) を京都議定書の下での CDM の代替とする、新たな枠組みの下でのメカニズムの一つとすべきとして提案し、試行のための準備を開始し、様々な国と二国間で覚書を結んできている。JCM で実施する REDD+はパリ協定に沿い、REDD+の 5 つの活動を対象とし、パリ協定 6 条 2 項に規定された取り組みとしてホストする途上国とクレジットを配分する方向で検討されている。REDD+準備支援においては、2012 年までの累計では世界で 2 位の拠出額を誇っていた。特に 2009 年のコペンハーゲン COP15 でプレッジした 200 億円の森林保全無償は、22 か国に配分され、各国で REDD+の推進に必要な森林モニタリング機材やリモートセンシング技術の習得などに役立てられた。2012 年以降は、英国や米国がノルウェイと共に BioCarbon Fund に出資する一方で、日本の協力は FCPF の準備基金、FIP、UNREDD に出資したほかは、技術協力など通常の二国間協力を中心として進められている。

ノルウェイは、気候環境省がノルウェイ国際協力及び森林イニシアティブ (Norway International Cooperation and Forest Initiative (NICFI)) を通じて支援を行っており、先に紹介したインドネシア、ブラジルへの各 10 億米ドルの拠出表明を含め、2010 年までに 2 億 7 千 2 百万米ドルを REDD+支援のために拠出した。その 2 割は UNREDD に配分されており、11.4%がコンゴ盆地森林基金 (Congo Basin Forest Fund) に拠出されている [Norman et al 2014]。ノルウェイは 2010 年までに 10 億米ドルを拠出すると発表していたが、実際はこれを上回る 12 億米ドルの拠出を行い、その半分以上がアマゾン基金に拠出された。ノルウェイは、インドネシアへの 10 億米ドルの拠出金により、インドネシアに REDD+庁の設置を促し、国家 REDD+戦略の策定や、森林参照レベルの策定等の REDD+準備を推進し、ま

た、具体的な森林減少・劣化抑制プログラムとして新たな森林開発コンセッションのライセンス発行禁止等のモラトリアムを実施したり、ノルウェイの意向を反映した様々な事業が行われた。しかし3分の1程度の拠出がなされたところ 2014 年にインドネシアの政権交代があり、新大統領はノルウェイや多くのドナーの反対を押し切り、REDD+庁を廃止し、省庁再編で統合した環境省と林業省を合わせた環境林業省の気候変動総局に機能を移管し、新たな人材の登用や権能の調整整理等を断行、国家主権を取り戻す尽力をした。ノルウェイは更に 2013-2015 年には 1 億 3 千 4 百万米ドルを拠出し、2013 年の COP19 においては世界銀行 BioCarbon Fund-ISFL に英国、ドイツ、米国と合わせて 2 億 8 千万米ドルの拠出を表明したが、そのうち 1 億 3 千 5 百万米ドルを拠出するとしている。2015 年末の COP21 においては、2015 年-2020 年の 5 年間に英国、ドイツと合わせて 50 億米ドルの拠出をすることを表明した。NICFI は当初 2007 年から 2015 年までの計画だったが、これまで 2 回延長され、2013 年の COP19 の時に 2020 年までの延長を決め、COP21 の時に 2030 年までの延長が発表された [井上 2016c]。これまで二国間協力中心で資金拠出をしてきているが、他ドナーとの協調による多国間支援も活発化している。世界銀行のファンドは緑の気候基金 (Green Climate Fund (GCF)) が中心的役割を果たすようになるにつれ縮小する方針を持っている。

英国は、2010 年-2012 年の間に 45 億米ドルを気候変動関連で拠出することを表明しており、その 20% (5 億米ドル) を REDD+関連で拠出している。気候変動エネルギー省から、Environmental Transformation Fund (2010-2011 年)、International Climate Fund (2011-2012 年) を通じた拠出を行っている [Norman et al 2014]。そのうち 2 億 6 千 9 百万米ドルについては多国間協力資金の世界銀行 FIP、Congo Basin Fund、世界銀行 FCPF 準備基金及び世界銀行カーボン・ファンドに拠出された [Norman et al 2014]。英国はさらに 2015 年末までに 47 億米ドルを気候変動の資金に拠出することを決定しており、その 2 割 (9 億 8 千万米ドル) は森林関係で拠出することとしている。市場メカニズムの発展のためにも拠出するとしている [Norman et al 2014]。上述のとおり COP19 においてノルウェイ、米国等と共に拠出した世界銀行 BioCarbon Fund-ISFL については、2 億 8 千万米ドルのうち 1 億 2 千万米ドルを負担することを発表しており、ノルウェイの 1 億 3 千 5 百万米ドルと合わせるとほぼ 9 割をこの 2 か国でカバーすることとなる。2014 年の国連気候サミットで UNDP を事務局に「森林のためのニューヨーク宣言」をノルウェイ、ドイツと共に提案し、気候変動における森林保全の果たすべき役割の重要性についてパリ協定に向けた機運を高める役割を主導し、2015 年の COP21 においても、自主的な「森林と気候に関する首脳宣言」の採択を主導するとともに 2015 年から 2020 年までの 5 年間でノルウェイ、ドイツと共に 50 億米ドル拠出することを発表するなど、REDD+の取り組みに大きな発言力を有する国となっている。森林だけでなく、「土地 (land)」レベルでの取り組みが必要であると主張している [井上 2016c]。

米国は、Obama 大統領が参加したコペンハーゲンでの COP15(2009 年)において、2010

年—2012年に REDD+に 10 億米ドルの拠出を行うと発表した、実際拠出されたのは 7 億 7 千 5 百万米ドルほどであった[Norman et al 2014]。2010 年にはその 4 分の 1 の 2 億 5 千万米ドルの拠出を実行し、ほとんどは USAID を通じた拠出や、FIP、GEF、FCPF への拠出であった[Norman et al 2014]。2011 年には 2 億 7 千 7 百万米ドル、2012 年には 2 億 4 千 6 百万米ドルであった[Norman et al 2014]。これとは別に 7 千 5 百万米ドルを Millennium Challenge Corporation (MCC)を通じたインドネシアでの土地と森林のプログラムに拠出した。また、2013 年の COP19 においては、2 千 5 百万米ドルを世界銀行 BioCarbon Fund - ISFL にノルウェイ、英国と共に拠出した[WB 2013]。二国間協力では、ブラジル、インドネシア、ペルー、コロンビアへの協力に力点が置かれている。

REDD+の実施・支援のトレンドは 2007 年から 2012 年までのファスト・スタート・ファイナンスと言われる時期と、2013 年以降とで、その傾向・目的が変化していることが観察される。上述のように、2009 年の段階では、「REDD+メカニズム」と名付けた市場メカニズムの構築が目指されていた。しかしながら、コペンハーゲンで開催された COP15 では、Obama 大統領をはじめ多くの首脳が参集し政治的モメンタムが高められたにも関わらず、コンセンサスを得ることができず、市民団体から REDD+を用いた大量の温室効果ガス排出権を発生させることに對し大きな反発を招き、ボリビアがその声を締約国会議に届ける役目を果たした。2013 年の議論で、先進国や REDD+の市場メカニズムの構築により裨益を受けるインドネシアは、市場メカニズムの構築に必要となる第三者モニタリング・報告・検証 (MRV) システムのガイダンスを COP 決定に入れるよう主張したが、ボリビアやブラジルなどが強く反対したため、結果的に入れることができず、ただちに CDM のようなメカニズムを構築することはあきらめる方向になったと共に、2013 年の BioCarbon Fund の ISFL に代表され、また Obama 大統領のイニシアティブで 2012 年に開始された G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN) など (第 3 章第 3 節)、「土地」すなわち農林業投資への関心が高まってきた。市場メカニズムに反対する途上国・環境 NGO の意向を反映して進められたように見えても、主要な先進国、金融業界、投資家の関心は、REDD+による森林減少抑制の市場クレジット化に特化した投資以上に、広い範囲の土地をカバーして、気候適合型農業 (CSA) 等によるランドスケープ投資を含めて推進する方向への関心も同様に大きく、その方向に舵が切られていったことが理解できる。

第 3 節 REDD+市場メカニズム

Stern は森林減少を抑制することに対し、機会費用に対する補償を支払うことでインセンティブをあたえるべきとの主張とともに、長期的には炭素市場の導入が重要な役割を果たしうが、短期的には、強い市場メカニズムの構築には重要なプロセスを不安定化させるリスクがあり、膨大な排出の移転が行われる可能性があることを指摘している[Stern 2006: 537]。REDD+は、森林を保全しつつ、緩和効果への報酬がインセンティブとなるよう結果に対する支払いを行うことによる環境・社会・経済的側面において Win-Win な仕組みとし

て提案されているが、このインセンティブの賦与に関して、炭素市場を利用し、削減効果をオフセット可能なクレジットとして市場で取引することにより、投資のインセンティブを高める「市場メカニズム」が必要であるとする主張と、市場を介さず、官民の支援により森林減少を抑制した結果に対する報酬の支払いがなされるのみとすべきとの主張がなされている。

UNFCCC における交渉では、REDD+のスキームに市場メカニズムを導入すべきか、すべきではないかについて意見の対立があり、議論が進められてきた（第1章第1節）。ノルウェイの Rainforest Foundation をはじめとする多くの NGO が反対の声を上げ、ボリビアは交渉の場で先住民の声を代弁してきた（第1章第1節第3項）[Lang 2010、No REDD in Africa Network 2013]。ノルウェイの環境 NGO である Rainforest Foundation は森林保全と先住民の権利の強化に取り組むようノルウェイ政府への働きかけを行ってきた[Rainforest Foundation n.d.]。

一方で、自主的な活動として排出権取引を含めた REDD+の取り組みは進んできた。VCS をはじめとする自主的なカーボンクレジット市場においては、2012 年—2013 年の全取引の 38%が REDD+、植林・再植林が 4%、森林管理の改善が 1%等森林に関するクレジットのシェアは大きくなっており [Ecosystem Market Place 2014]、2014 年までクレジットのシェア 1 位を維持していたが、2015 年には風力発電の 12.1%を含む「再生可能エネルギー」が全体の 15.7%を占め 1 位、REDD+の 11.1%を含む「森林案件」は全体で 15%となり、2 位となった [Ecosystem Market Place 2016 : 15]。

炭素市場の価格が上がるか下がるか、需要があるかどうかは、排出権を買わなくてはならない企業・個人が増えるか減るかに影響される。パリ協定は、2 度目標という高い目標を掲げたが、京都議定書と異なり、「誰が、いつまでにどれだけ排出を削減する、削減できない場合には排出権を購入しなくては罰金が科せられる」といった義務的な国際約束が決められたものではなく、各国が自主的に削減目標を設定し、見直すたびに厳しくしていく国際合意となっている。買い手へのアピールを高めるとともに、プロジェクトの持続性を高めるため、多くのプロジェクトが CCBA(Climate Community Biodiversity Alliance)の Gold Standard や SES といった社会、環境、生物多様性へのポジティブな貢献を保証する認証制度を VCS と併せて取得している[CCBA n.d.]。また、最近では「Sustainable Landscapes Rating Tool」を発表し、持続可能な取組が行われているかを客観的に評価するツールとして推奨されている[CCBA 2016]。

また、国際交通分野（航空・海運）からの排出削減については、京都議定書第 2 条 2 項において専門的知見を有する国連の専門機関である ICAO/IMO が主導して自主的な取り組みについて検討することとされており、これに従い、具体的な検討を行っている。出発点、到着点のどちらの国の排出として計算するかなど困難な問題があるため、業界として自主的な削減目標を設定し、また、排出権市場からクレジットを購入することなどを検討しており、これについては REDD+からのクレジットの活用を含めた排出権取引制度も検討され

ている。価格の下落が続く排出権市場の需要を創出することにも期待が高まっている [Ecosystem Market Place 2014: 11]。

REDD+の議論がはじめられた当初の 2005 年から 2010 年頃には、排出権取引の需要の高騰が期待され、投機的な動きが活発化した。「カーボン・カウボーイ (Carbon cowboy)」、つまり将来の大量の炭素排出権の獲得を見越して、途上国の森林を抱え込む動きが活発化した。2009 年には、オーストラリアの企業 Climate Assist が、まだ炭素権等の整備がされていない段階でパプア・ニューギニアの州政府、関係閣僚を買収し囲い込みをしたとして非難される事態が発生した [Lang 2009a]。パプア・ニューギニアの気候変動特使で CfrN の Kevin Conrad は、Carbon cowboy が世界中に暗躍する状況に対して、英国の王立国際問題研究所 (チャタムハウス) で右のように演説した。「富の期待があるところには常に強者に貧者が制圧される。地球社会は、こうした動きをガードしなくてはならない。市場勢力を食い止めなくてはならない。各国が必要なインフラと能力への投資を終えるまで。」 [Lang 2009b]。

アフリカにおいても、ケニアの Sengwer 国立公園で、世界銀行が 2007 年に開始した「Natural Resource Management Programme」は、REDD+のスキームによる森林保全を含み、2007 年から 2013 年にかけて発生した国立公園の境界の突然の変更により「国立公園内」と判断された地域に住む 1 万 5 千人の住民の立ち退きをもたらしたことが報告されているが [The Guardian 2014]、No REDD、REDD+ Monitor などの NGO が主導する NGO グループは、市場メカニズムによってまさにこのような森林や土地の囲い込み・住民排斥が起ころうることを最も懸念している [No REDD+ 2013, Jubilee Kansai Network 2010]。

このような動きを防ぐため、外国・企業からの投資を受け入れる前にまずは各国が REDD+に必要な土地利用の把握、森林管理やモニタリングの能力の強化などを進めるべきとの主張がなされてきた。将来的な需要を見越し、ノルウェイや日本など市場メカニズムを確保すべきと考える国もある一方、反対する国もあり、パリ協定 6 条には市場アプローチと非市場のアプローチの双方が位置付けられている。

米国では、2010 年にキャップ&トレードのスキームを含む Waxman・Markey 法案を米国議会に提出した。しかしながら、リーマンショックの影響などで「『キャップ&トレード』は『キャップ&タックス』である」という意見広告が盛んに流布され、法制化が実現しなかったことが報告されている [前田 2014]。一方、州のレベルでは、米国カリフォルニア州は、キャップ&トレードシステムによるカーボン・オフセット政策を 2013 年 1 月 1 日より導入しており、2013 年から 2020 年までの排出を 1990 年比で 16%削減することを定めている [Center for Climate and Energy Solutions (C2ES) n.d.]。2014 年 1 月 1 日からはカナダのケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州、オンタリオ州と共に Western Climate Initiative (WCI)を形成し、それらのプログラムともリンクして実施されている [C2ES n.d.]。こうした動きに対して、のちに第 4 節で触れるが McAfee は jurisdictional scale で実施されるランドスケープ・アプローチによるカーボン・オフセットプログラムは森林保

全に実効性がないことを主張している [McAfee 2016] (第 1 章第 4 節第 3 項)。

JCM は日本が提案したプロジェクトベースの市場メカニズムで、ポスト京都議定書の排出削減の達成のため、二国間で協力して排出削減を行い、協力国に事前に契約した排出削減量を移転することができるとする仕組みである [新メカニズム情報プラットフォーム 2017]。REDD+についても環境省、経済産業省の補助事業の支援を受けて、様々な民間事業体や NGO により 40 余りの実現可能性調査が各国で実施されてきたが、2015 年より、環境省の補助事業により、インドネシア、ラオスでパイロット的な実証事業を開始することとなり、REDD+に特有な方法論開発ガイドラインについて、最初の対象国となる、インドネシアとの協議が始められている [松本 2015]。対象地域については、REDD+のカンクン合意 70 条に列挙された 5 つの対象活動が森林を対象とした「狭義の REDD+」としているため、当該途上国が「森林」と定義した箇所を対象とする、プロジェクトレベルの活動が想定されている [松本 2015]。

本節第 4 項で触れ、次節で概観する「ランドスケープ・アプローチ」を採用する世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL や世界銀行 FCPF の Carbon Fund は、州などの地方行政区界をカバーする準国単位で、森林を含む広域を対象とする、すなわち「Jurisdiction」レベルでの取り組みを想定している点が JCM と異なっている。VCS は、Jurisdictional and Nested Approach の採用により、プロジェクトレベルの活動や、州レベルの活動を対象としたアプローチがあり、共存可能な方法論開発ガイドラインが提案されてきている。しかし、VCS のプロジェクトレベルの活動については、州や国の承認を得ることが VCS の認証を受けるための必要条件とはされていないため [CI 2013、VCS 2015]、インドネシアなどでは、政府が知らない間にプロジェクトベースの REDD+事業が進められてしまうことがあり、どのように国の排出削減算定と整合性を図っていくか、また、どのように国家 REDD+戦略を支持するものとするか等の課題を抱えている。上述の JCM については、二国間政府で合同委員会を設置し、全ての許認可は両国の政府代表者で構成される合同委員会で合意し、決定されるものとなっているため、対象地域はプロジェクトレベルであっても、クレジット分配を含めその管理運営は中央集権的で国家主権を尊重するものとすることが目指されている。

本章第 1 節第 5 項で述べたように、主要な先進国が主張した「土地」または「排出源」からの削減、との文言はパリ協定に入らなかったが、2015 年末のパリ協定の妥結に向け、交渉への影響力を行使するための様々な論文が発表されてきた [Estrada et al 2015]。Bill Gates が出資する Gate Cambridge 奨学生の Arhin らが REDD+の市場取引メカニズムはアフリカに適しないことを指摘する論文などを含め、アフリカ各地での REDD+の実施に関する 10 編の論文で構成された「Carbon Conflicts and Forest Landscapes in Africa」が、2015 年 6 月に英国 Sussex 大学の International Development Center (IDC) の Leach らの編集により発表された [Gates Cambridge 2015]。本稿では、市場メカニズムによる排出権取引を目的とした REDD+の実施は、PES (環境支払い制度) や生物多様性の種オフセットなどと同様に、新自由主義に基づく自然の資本化、私有化、占有化であり、これらは「ランドスケープ」の

中に同居させなくてはならないと指摘されている[Leach et al (eds.) 2015]。これまで述べてきたような交渉の経緯や実施の状況を踏まえ、次節においては、「ランドスケープ・アプローチ」がどのように出現し、主流化が図られてきたか、そしてなぜ、どのような関心により推進されてきたかについて整理していく。

第4節 REDD+ランドスケープ・アプローチと民間投資

第1項 REDD+ワルシャワ枠組みの合意—交渉の動き

第1節第4項で示したように、「ワルシャワ REDD+枠組み」と呼ばれる7つの決定文書からなる決定文書が採択された2013年ワルシャワ開催のCOP19においては、米国、ノルウェー、英国、ドイツが合計で2億8千万米ドルを世界銀行のBioCarbon Fund（バイオカーボン・ファンド）に拠出することにより、持続可能な森林ランドスケープ・イニシアティブ（Initiative Sustainable Forest Landscape (ISFL)）という基金を設立し、エチオピアをはじめとする5-6か国を対象に、ランドスケープ・アプローチによるREDD+を推進することを発表した[WB 2013a, GoUK 2013]。この会期中に開催された国際森林研究センター（Center for International Forest Research (CIFOR)）が主催する第1回 Global Landscape Forum においては、世界銀行副総裁兼気候変動特使（当時。2017年2月現在は国連 Sustainable Energy for All (SE4ALL)事務局長）の Rachel Kyte が冒頭の基調講演で「REDD+は『ランドスケープ・レベル』で実施することが重要だ。農業の交渉も進んでおり、緩和のメカニズムを構築することは悲願だ」と主張した[WB 2013b]。

つまり、このタイミングでのISFLの立ち上げは、パリ協定への交渉に向けて「農業の緩和」をこれに位置づけるべく機運を盛り上げる意欲の表れでもあったと言えるであろう。

Lang は、世界銀行のこの「ランドスケープ・アプローチ」への傾倒は2012年6月に Rachel Kyte がリオ+20 会合に合わせて世界銀行のウェブサイトに掲載したエッセイ「It's All Connected: Landscape Approaches to Sustainable Development」以降であり、Lang が CIFOR のウェブサイト調べたところそれ以前は「landscape」という言葉は2つしか使われていなかったのが、それ以降は59に激増していたことを数えて報告している[Lang 2013b, WB 2012d]。

また、NGO の World Rainforest Movement は、ランドスケープ・アプローチがアグリビジネスを導入する手段だと批判し、同様の取り組みは今回のはじまったものではなく、すでに同様のコンセプトで実施された1980年代にFAOと世界銀行が「森林を守るため」として実施した「熱帯林行動計画（Tropical Forestry Action Plan (TFAP)）」による植林が、森林破壊を増幅したことを想起すべきと主張している[WRM 2014]。

第2項 世界銀行 BioCarbon Fund – Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL)

前項で振り返ったように、2013年11月、ワルシャワでのCOP19の会期中に米国、ノル

ウェイ、英国、ドイツの出資により、世界銀行 BioCarbon Fund に新たに設置された ISFL は、「GHG 削減と蓄積の増加を REDD+、Climate Smart Agriculture と、より賢明な土地利用計画、より効率的な畜産、そして政策を含む改善された土地管理により推進し、報酬を与えること」が目的として掲げられている[WB2015d, n.d.1]。ランドスケープ・アプローチは、REDD+を実施する途上国で、州などの行政区界(jurisdiction)を単位に、少なくとも 1 つの州をカバーする程度の十分に広大な面積規模を対象に、多様な投資計画により実施することが主張されている[WB 2015a]。つまり、その対象区域内で、森林を保全する地域、居住地域、土地への投資による開発を行う地域等効率的な土地利用の区分を促進することとされている。2013 年のワルシャワ枠組みの時点では BioCarbon Fund - ISFL は 2 億 8 千万米ドルだったが、2015 年 10 月の段階では 3 億 6 千万米ドルに増資されており、2 つのトレンチ、技術協力・能力強化等の準備資金のトレンチである BioCFplus に 9 千万米ドル、成果支払いのトレンチ BioCF-T3 に 2 億 7 千万米ドルが配分されている[WB 2015d]。対象国として検討中も含めてコロンビア、エチオピア、ザンビア、インドネシアの 4 か国で計画が進められている[WB 2015a]。民間企業が森林を保全する地域以外の場所では、農林業等の土地への投資に関心のある企業が、温室効果ガスの排出が少ない、気候適合型農業 (Climate Smart Agriculture (CSA)) 等を活用した投資等を行い、生産された産物を当該企業が買い上げるといったバリューチェーンの構築により貧困削減に貢献する、と説明され、民間企業 Unilever, Mondelez International, Bunge Environmental Markets が当初メンバーとして参加を表明している、というよりもむしろ旗振り役となっている [GoUK 2013, WB 2013a]。その構造として図 12 のようなアプローチが想定されている[WB2015a]。これによれば、REDD+を実施できる環境整備を行い、公共セクターの能力強化や政策や法令の整備を構築し、地域のガバナンス能力を開発するとともによりよい土地管理を推進し報酬を与え、森林減少のドライバーの特定や、関係する生産者、消費者がよりよい基準を採用するよう影響を与え、森林への圧力を減らし、生産性を高めることに貢献する民間企業の事業を行う、といったアプローチと説明されている[WB 2015a]。

世界銀行が想定するアプローチの図を見ると、頂点には民間企業があり、あたかもランドスケープ・アプローチの頂点に君臨する主役は企業であると考えられているようである(図 12)。その活動の土台には公共政策分野が強固な基盤を作成することと説明されている上に、住民の役割は「働きかけ」を受ける消極的な存在として描かれており、生産活動の結果消費者に橋渡しはされるものの、よりよい基準の採用といった形であり、例えば契約栽培の農産物の長期的な買い上げ契約といった積極的な保証をアピールするものにはなっていない。Chambers が農村開発の基本として提唱した“最も低い社会階層条件の人々を最優先に (Putting the Last First)”とは真逆の図形が示されている[Chambers 1983]。

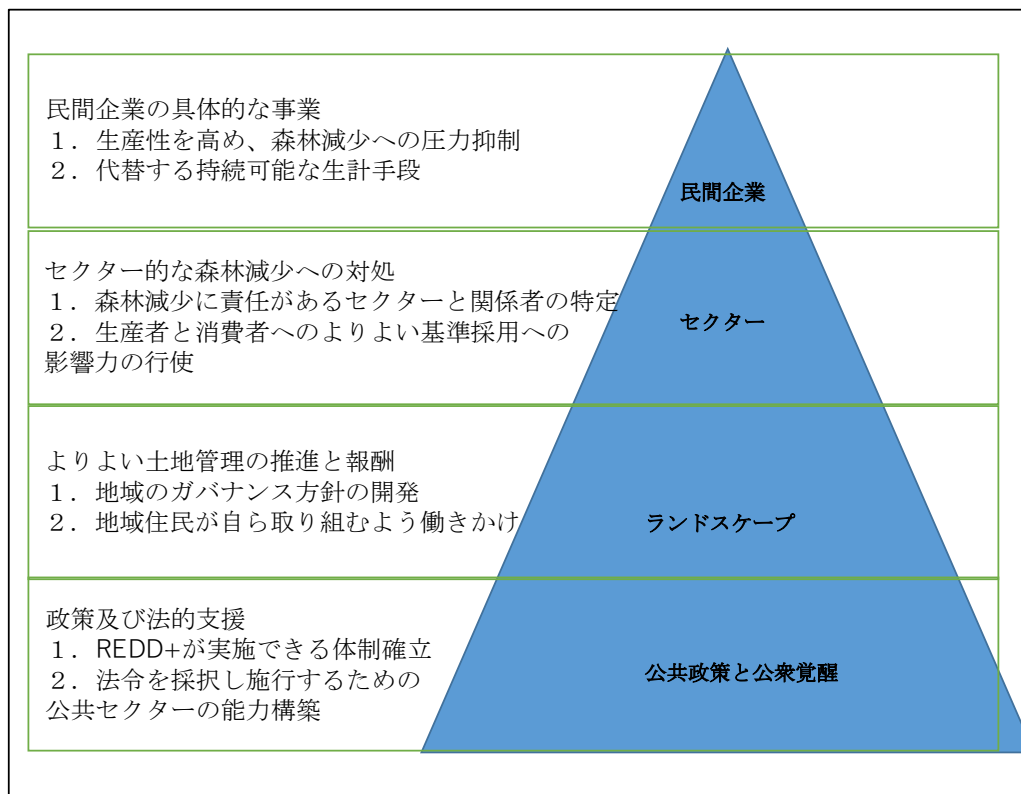


図 12 世界銀行 ISFL の民間セクター関与アプローチ

出典：[WB 2015a（筆者訳）]

この世界銀行の BioCarbon Fund の新基金：持続的な森林ランドスケープ・イニシアティブ（Initiative for Sustainable Forest Landscape (ISFL)）の設立に関するプレスリリースでは、以下の囲みのような内容が発表された[WB 2013a]。

このプレスリリースに描写されているように、「民間セクターの参入」がこのイニシアティブの中心として据えられ、CSA と土地利用計画を通じた「排出削減の結果に基づく資金の支払い」を行う、とされている。つまり、この取り組みが発表された 2013 年 11 月においては、その半年前の UNFCCC のボンにおける SBSTA 会合で REDD+交渉においてはすでに第 3 者による MRV が認められなかったことで当面の間、UNFCCC の枠内で排出権取引システムを構築する芽は摘まれていたが、他方、米国などが 2005 年に REDD+の対象活動の議論ですでに主張していた農業等を含む「土地」セクターの排出削減による市場取引について、2011 年から始められた農業の交渉を含め、パリ協定において確立することを目指していたことが窺える。また、それのみではなく、アグリビジネス大企業がこのイニシアティブの中心であると伝えることにより、サプライチェーンを確保した投資が見込めることを積極的にアピールしたものとなっている。

「BioCarbon Fund は 280 百万米ドルで新たな持続可能な森林ランドスケープ・イニシアティブを立ち上げ」 ([世界銀行 2013a]筆者訳、下線：筆者)

- ・ノルウェイ (1 億 3 千 5 百万米ドル)、英国 (1 億 2 千万米ドル)、米国 (2 千 5 百万米ドル) の投資を歓迎。
- ・このイニシアティブは、ランドスケープ・レベルのプログラムをターゲットとし、様々な地域での投資のポートフォリオの開発に役立てられる。
- ・民間企業パートナーとの協力により、このイニシアティブは持続的な土地管理と、森林保護と気候適合适型農業 (climate smart agriculture) の実践を拡大するだろう。

地球は西ヨーロッパと同じサイズの森林を過去 10 年の間に喪失しており、地球温暖化を促進している。増大する気候変動の脅威は、環境と地域住民に裨益するより総体的な土地利用プログラムを必要としている。

新たな「持続的な森林ランドスケープ・イニシアティブ」は、スケールアップした巨大なランドスケープ横断的な土地利用の実践を求める。これには、改善された家畜管理、気候適合适型農業 (climate smart agriculture)、持続可能な森林経営を含み、森林保護とグリーンな、確保された供給チェーンに焦点を当てるものである。

「気候変動、森林、農業の運命は切り離せないものである。もし、農業と土地利用変化が引き続き温室効果ガス排出の 30% を占めるなら、気候変動からの災害や被害は一層進むだろう」、と世界銀行副総裁のレイチェル・カイトは言う。だからこのイニシアティブは重要なのだ。無償資金と、REDD+、気候適合适型農業 (climate smart agriculture)、土地利用計画を通じ、排出削減の結果に基づく資金の支払から成る、と説明する。

エチオピアのオロミア州は、エチオピア森林面積の 60% を占める地域となっているが、技術的および財政的支援により幅広い支援を受けている。持続可能な農業の実践は生産性を高め、木材および非木材森林資源の新市場を開拓し、より効率的な調理ストーブが配布される。

気候に適合した土地利用を実践するため、民間セクターが参加し、資本、革新、オペレーションに必要な資源、技術的専門知識をサプライチェーンのグリーン化のために提供する。このため、民間セクターの参入はこの新たなバイオカーボンファンド・イニシアティブの中心となる。ユニリーバ社、モンデレツ社、バンジ社はこの取組に最初から深くかかわっており、出資する政府を動かした。新たなモデルの取組の陣頭指揮をとっている。

また、世界銀行の BioCarbon Fund-ISFL のウェブサイトにはその計画における 4 つの原則が示されている。それらは、①行政区界に沿ったランドスケープ・アプローチ (Jurisdictional Landscape Approach)、②多様なステークホルダーによる実施のアレンジメ

ント (Multi-stakeholder implementation arrangement)、③成果資金 (Results-based finance)、及び④効果的なガバナンス (Effective governance) の4点であり、これらの説明を要約すると以下のような内容となっている[WB n.d.1] (下線は筆者)。

① 行政区界を対象とすることで政策との一致を図ることができ、総合的な土地利用計画を、スケールメリットで利益がでる形で生産的なものにする気候適合型の (Climate Smart) 開発戦略を実施することを意味している。

② このファンドは民間企業がステークホルダーとして参加し、公共セクターとの戦略的パートナーシップにより持続的で長期的な土地利用の改善を拡大可能なビジネスモデルにより実施していくことを意味している。農業企業等は土地利用に直接投資を行い、商社が買い上げる仕組みを構築する。金融投資家は、より収益性の高い投資を求めている。ISFL は環境に優しいインセンティブのあるビジネスの機会を、より多くの投資家に与えるパイプラインの役割を果たすものである。

③ このファンドは、具体的な結果 (炭素緩和) を目的とし、かつ社会的環境的な土地利用プロジェクト (農業、林業、バイオマスエネルギー) へのインセンティブを提供する。小規模農家による不耕起栽培などを通じた持続性を組み込むプロジェクトは常に経済的に実行可能かわからない。このため ISFL は、現存する内部のキャッシュフローの上にプログラムのための支払いの供給を含む構造とすることを提案する。例えば予定した結果を産みだした場合など。

④ このイニシアティブの努力と活動は、国レベルから見られる。貢献者 (ドナー国、企業) は国のどんなプログラムに貢献してもよく、意思決定機関をそれぞれの国のプログラムに構築する。世界銀行はプログラムを現場で効率的に促進する。全ての貢献者が国のプログラムに参加する必要はないが、国のプログラムに貢献したものだけが意思決定に参加できる。貢献者は国のプログラムの選択に関わる。国レベルで理事会が形成される。これには、政府、市民社会、民間企業からの指導的役割の人で構成され、プログラムデザインへの技術的なインプットを行う。

上記の世界銀行のプレス発表にある「気候適合型農業 (Climate Smart Agriculture (CSA))」は BioCarbon Fund-ISFL においても REDD+ のランドスケープ・アプローチを実施するために活用されるべきものとされている [WB 2013a]。

2014 年 9 月 23 日にニューヨークの国連本部で開催された気候サミットで CSA を推進するための世界的なフォーラムとして「Global Alliance for Climate Smart Agriculture (GACSA)」が米国、オランダの主導により、14 か国の政府、32 の企業等機関により立ち上げられた [IISD 2014]。

この気候サミットにおいてはまた、「森林に関するニューヨーク宣言 (New York Declaration on Forests)」が採択されたが、この宣言においては、天然林の減少を 2030 年までにゼロとすることなどを掲げる一方で、植林の推奨が強調されている [UN 2014]。公的

機関のみではなく民間の役割が強調され、賛同する国、地方政府、機関、企業、NGO などが参加を表明し、企業については Kellogg、Cargil や Unilever などの穀物メジャー等のアグリビジネス多国籍企業も参加し取り組みについて発表している [UN 2014]。これらの企業の多くは、前述の ISFL のプレスリリースや FCPF の Carbon Fund との共通のプレイヤーにも名を連ねている [WB 2013a、2015e]。GACSA は FAO に事務局が置かれ、参加国・企業等により年次会合などが開催されている [FAO n.d.4]。GACSA には、2016 年 7 月 1 日時点で 20 の加盟国を含む、136 の団体、企業等が参加しており、その多くは「森林のためのニューヨーク宣言」にも参加した穀物メジャー等のアグリビジネス多国籍企業である [FAO n.d.4]。そして、このプレス発表に「これら出資政府を動かした。新たなモデルの取組の陣頭指揮をとっている」とあるように、これらの企業が主導的役割を担っていることがわかる。

これらの動きの少し前の 2012 年 5 月に米国のキャンプ・デービッドで実施された G8 サミットで米国の主導により立ち上げられた「G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)」(第 3 章第 6 節に後述)にも同様の企業が参加している。

同年の 2012 年の 9 月、CIFOR の所長が Frances Seymour から元 FAO の気候・エネルギー・土地所有課 (Climate, Energy and Tenure Division) だった Peter Holmgren になり、2007 年から毎年 UNFCCC の COP の中間日の週末に開催してきたサイドイベント Forest Day を、翌年 (2013 年) から Global Landscape Forum に変更して実施するようになり [CIFOR n.d.]、2015 年からはこれに加えて Global Landscape Forum: The Investment Case と題した投資家向けのイベントを 6 月にロンドンで開催している [CIFOR 2016]。

これらの一見バラバラに見える様々な出来ごとは、グローバルな「土地」の取り扱いに関する様々なイニシアティブであるという点においては同様に、土地への投資を推進していく強力な国際的な後ろ盾を提供するものとなっている。

また、REDD+に関する異なる視座、目的を持つ様々なグループ、例えば、REDD+からの排出権取引を否定するボリビア、ブラジル等の途上国、REDD+を資金メカニズムとみなし、排出権取引のための緩和ツールとしては見ず、市場メカニズムと位置付けたとしても森林蓄積が少ないため裨益が受けにくいのではないかと危惧する途上国、市場メカニズムも構築し、排出権クレジットの取引を行うシステムを構築すべきとする一部先進国と途上国、ETS に REDD+の大量で安いクレジットを加えることによる炭素価格の低迷化・市場の混乱を回避したい EU といった立ち位置の違いが明確化されてきた。

そして、グローバルに活動する多国籍企業が土地ベースの一般投資へ参入するのに利用したい欧米諸国の投資銀行、年金基金、穀物トレーダー、ヘッジファンド、穀物メジャー、肥料等関連会社など投資・金融業界等の強い働きかけに応じる先進国、地政学的な土地資源への覇権の競合の状況など、様々な関心が反映されている。熱帯雨林諸国連合 (CfRN) によれば、「2005 年に REDD の提案を行い議論が始められた当初から、米国等からは『土地利用』つまり農業分野も対象の一つとすべきと主張されてきていた (1 章第 1 節)。途上国

の支持が得られず、カンクン合意の議論では、73 条にフェーズドアプローチを設けることで徐々に理解を得る方向で決着をつけたが、ランドスケープ・アプローチの名の下に再度復活されてきた」[CfRN 2015]。このような経緯を踏まえると、2013 年、自主的な取り組みとして世界銀行 BioCarbon Fund に「ランドスケープ・アプローチ」を導入し、1 か国あたり 50 から 60 百万米ドルの資金が結果に応じて得られる、とのいわば「フラッグシップ」プロジェクトの実施を発表したことは、2015 年の交渉妥結に向けた長期枠組みの議論において、「土地」を緩和策に盛り込むことへの支持の確保を狙ったということも考えられる。

しかし、世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL による「ランドスケープ・アプローチ」のフロント・ランナーとして選ばれたエチオピアのオロミア州では、世界銀行が 2006 年からエチオピア政府を支援し実施してきた Promoting Basic Services (PBS) の後継プロジェクトとして 2015 年 9 月に開始された、6 億米ドルの資金を投じて実施するプロジェクト；Enhancing Shared Prosperity through Equitable Services (ESPES) がエチオピア政府を支援して実施する、特にマイノリティに属する住民から土地を奪い外国企業に明け渡させる政策をとったことが報じられている。これに対し、人々のエチオピア政府や外国企業に対する抗議がエスカレートし、2016 年 10 月「国家非常事態宣言」がさらに 6 か月延長されるなどの困難な事態に陥っているほか[OI 2016、the Guardian 2016c、Voice of America 2016]、他の選ばれた国のケースについても、華々しい進捗は報告されていない。

REDD+「ランドスケープ・アプローチ」はなぜ提案され、実施され、そして「成功」をもたらすカギは何なのか。これは、単純に気候変動緩和策として、森林の重要性が強調され、その減少への対策を国際的な協力により推進するための方策という表向きの説明のみからでは理解が困難であり、土地、世界金融の動き、農業投資の歴史、貿易交渉の動向、食糧及びエネルギー需給、世界地政学的状況の変化を総合的に俯瞰することにより、はじめてその答えが見えてくるものであろう。具体的な分析については 5 章に譲るものとして、本章においてはもう少し公表文書等から見えるファクトベースの状況を把握していく。

第 3 項 ランドスケープ・アプローチが想定する資金配分と時間軸

序章で「ランドスケープ・アプローチ」の定義を確認してきたが、世界銀行のもう一つの REDD+関係の基金である FCPF においては以下を挙げつつ、

1. 合意された土地利用における多様な目的と便益
2. ランドスケープ・スケールにおける多層的で協力的な管理
3. マルチ・ステークホルダーによる参加型プロセス

「ランドスケープ・アプローチ」は、持続可能な開発と、気候変動の抑制を支持する活動に貢献することを目的にすると説明している [WB 2014a]。なぜなら、森林減少をもたらす要因は多くの場合、森林以外のセクターにあり、例えば CIFOR の研究結果によれば、森林減少のドライバーは農業、エネルギー需要、木材生産および鉱業であり、それらを総合的・地域的に取り扱わない限り、効果的な森林減少・劣化対策は不可能であるため、管理責任の面

から、ひとつの州を対象とする等の一定の規模が推奨される、と強調している [WB 2014a]。

さらに同ペーパーでは、「ランドスケープ・アプローチ」に必要な要件として以下の項目を挙げている [WB 2014a]。

- ①多様な関心を持つ多くのステークホルダーの間を調整すること
- ②このような調整には、国家の努力を統合するため、より強力な組織を包含する必要がある（大統領、首相等の支持）
- ③一方で、ラインの省庁も実施のため、そして能力があることが認められなくてはならない。
- ④多様な関係者に共有する、共通した地図、森林インベントリ、MRV システム等の技術的な要件もある。
- ⑤共有された計画と実施が重要である。

さらに、同ペーパーでは、民間企業の重要性を主張しつつ、その役割として以下を挙げている [WB2014a]。

- 1) プロジェクト開発者（コンサルタント）
- 2) 投資家（資金）
- 3) 炭素権購買者（CSR 等）
- 4) 森林に影響を与える業種（鉱業、農業、木材生産業、インフラ開発業）

また、民間セクターからのニーズとして以下の点を挙げている [WB 2014a]。

・グリーン・エコノミーと一貫した、安定した、長期にわたるビジョンを提示した国家 REDD+戦略またはプログラム

・民間企業のリスクを減少させ、ファンドを得やすくするグリーン・アカウンティングまたはグリーン認証システムの枠組み

・減税等インセンティブや補助金による、REDD+実施を優先させる強固な法的枠組み

・REDD+を含む炭素便益、国家のビジョンについての明確で正確なコミュニケーションメッセージ

・国家または国際の多様な資金の流れを通じたリスクの分散—例えば、REDD+アジェンダを支援する共同で出資するプログラムのファンドへのアクセスの提供

また、「最大の課題」として「不安定な土地所有権の問題」と「不利な経済的条件」を指摘している [WB 2014a]。

Sunderlin らによる 23 地域のアジア、南アメリカ、アフリカの比較研究の結果においても、法令と実際に異なる状況が共存していることや、土地の競合がある場合に中央と地方政府の間の意思決定の非一貫性があることが指摘され、これにより、REDD+の実施において紛争を呼び起こす傾向があることが記録されている。村のレベルにおいて、境界があいまいであり、これが負債と利益の分配をあいまいにするリスクとなっており、保有の保証は効果的な REDD+の実施において必要（でかつ不十分）な条件であると説明している [Sunderlin et al. 2014]。

上記の Sunderlin らのブラジル、カメルーン、タンザニア、ペルー、インドネシア、ベトナムにおける合計 23 の行政地域 (Jurisdictions) を対象に行われたグローバル比較研究においては、森林減少の主要な要因は農業、エネルギー需要、木材及び鉱業 (agriculture, energy needs, timber and mining) であり、「土地保有 (land tenure)」の明確化が最も重要であると指摘し、特に遅れている地域として、アフリカを上げ、次がアジアで、南米が一番明確化が進んでいると分析している [Sunderlin et al. 2014]。同研究によれば、REDD+により便益を適切に配分するには「土地保有の明確化」が必須であるが、それは結果支払の利益の分配に必要であり、どれだけ資金が期待できるかにより、各国政府がこれに真剣に取り組むかが決まってくると指摘している [Sunderlin et al. 2014]。こうした研究はノルウェイ、英国、オーストラリアなどのドナーが出資してなされている。

IPCC の評価報告書に記されているように、気候変動の影響や人口の増加により耕地・水への需要が食糧・エネルギー安全保障上ますます増加していくことが予想されている。こうした状況において、REDD+の実施については、基本的に国が責任を持つて行うことが COP 決定されており [UNFCCC 2010]、例外的に参照レベル構築のみについては「暫定的にサブナショナル」で構築してもよい [UNFCCC 2011b]、と規定されている。これを、サブナショナルを Jurisdictional と「解釈」し、小さくとも州等の行政区界を単位とする「大規模な地域の土地利用を長期に渡り制御する契約」をドナー、金融機関、投資家とすることは、被支援国、被投資国である途上国にとってどのような意味を持つのだろうか。

REDD+を COP 決定に沿って、各国政府が、自国の森林を国・国民の現在及び将来利益のために責任をもって管理・保全・持続的に利用し、気候変動の緩和に貢献し適応に役立てるためのメカニズムとして活用することは、途上国にとって大きな機会の損失や、障害、困難を意味するのであろうか。本稿の 3 章では、このような「解釈」の正当化が、途上国政府の国と人々を守るための意思決定を妨げることに活用されていることを示している。

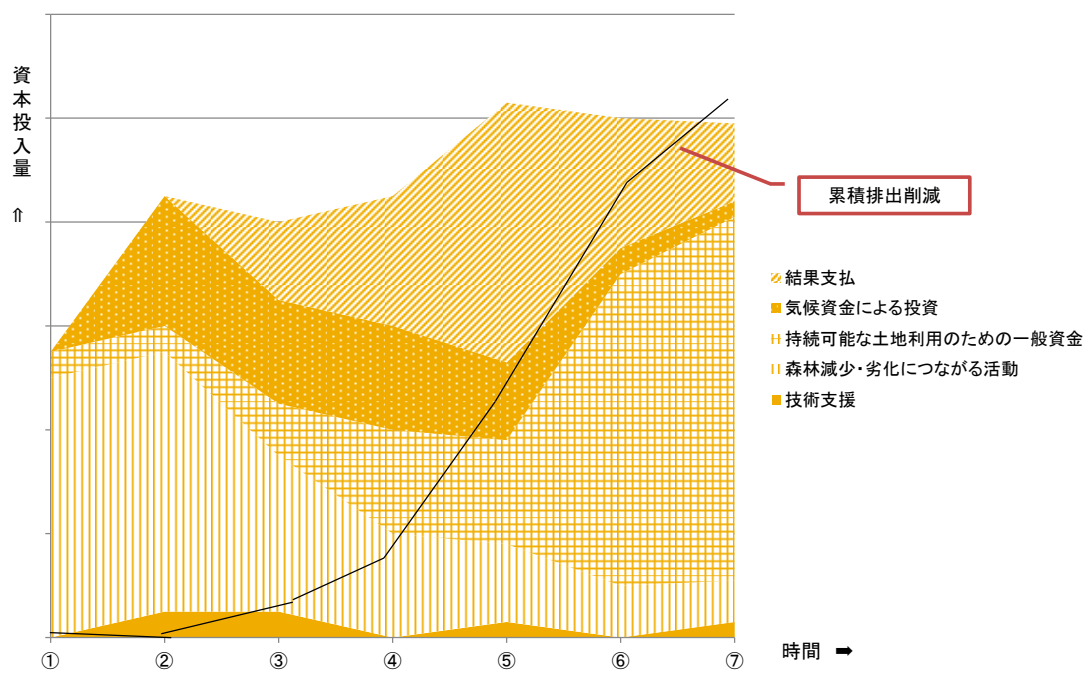


図 13 ランドスケープ・アプローチによる REDD+を通じた持続可能な行程

出典：[Sánchez, M. 2015:15、Baroudy, E. 2015: 13] を参照して筆者が作成

この図は世界銀行と FAO が REDD+資金のプレゼンテーションで繰り返し使用しているものである。縦軸が資本の量、横軸が時間になっている。

- ① の段階では、森林減少・劣化につながる活動への一般的な資金が投入されている（縦線）。ここで、参照レベルの作成や森林モニタリング等 REDD+準備のための技術協力（ベタ）や、持続可能な土地利用のための一般資金からの投資も始められる（チェック）。
- ② で気候資金の投資が開始され（ドット）、徐々に森林減少・劣化につながる活動による一般資金が減少してくる（縦線）。それに代わって持続可能な土地利用のための一般資金が増加する（チェック）。
- ③ の時期においては、②の結果として森林減少・劣化が抑制された結果に対して気候資金から支払いが行われる（斜線）。これにより、さらに森林減少・劣化につながる活動が抑えられ（縦線）持続可能な土地利用への一般資金が投入され、資金が得られる（チェック）。
- ④ の時期では、気候資金からの投資はあまり必要ではなくなってくる（ドット）。それでも持続可能な土地利用の推進により（チェック）結果支払いは増大していく（斜線）。
- ⑤ の時期に至ると、森林減少・劣化につながる活動からの資金は非常に少なくなり（縦線）、持続可能な土地利用への一般的な資金からの収入がますます増大する（チェック）。気候資金からの投資は不要になってくる（ドット）。気候資金からの結果支払いは継続されるが徐々に不要となってくる（斜線）。

世界銀行 FCPF のコーディネーターである Baroudy は、「炭素基金はずっと確保されるわけではなく、持続可能な土地利用を継続するためには他のタイプの資金の投入が必要となる」と説明している[Baroudy, E. 2015: 13]。Sanchez は、「こうした行程は直線的ではなく、円を描きながら時間をかけて進んでいく。また、国によって状況は異なり、状況に応じた対応が必要となる」と説明している[Sánchez, M. 2015:15]。

この図が示す道程は、当該地域に投じられる、または得られる資金の総量を示すものとなっており、実際にそこに住む人々がこのアプローチによってどれだけのコストを払い利益を得られるのか、という視点では書かれていない。つまり、住民の目線から見た分析ではない。もともとこの土地は、本来住民だけがいて、その土地、森林からの収益は全て住民の間で分配されていたはずであろう。それを「ランドスケープ・アプローチ」を導入することで、外部者を含めステークホルダーが増え、住民の資源に対する権利、意思決定権の比重が相対的に狭められ、低下することを示している。しばらくは気候資金からの支払いなどの収入が見込めるが、それに甘んじて投資を受け入れれば、いずれは気候資金も途絶え、特にネガティブな気候変動の影響や干ばつや洪水などの気象災害が発生により、もともとは先祖から受け継いだ自分たちコミュニティの土地・森林のオーナーの座を投資家に譲り渡して小作農となり、投資家から支払われる賃金のみが収入源となるなどその支払いに依存せざるを得ないこととなり、依存度が高くなるほど一層低く抑えられてしまう可能性があることを読み取ることもできる。

一方、「ランドスケープ・アプローチ」は森林を守る万能薬とはならないことを指摘する論文もある。Lang は、McAfee が REDD+ の Jurisdictional Approach に対し「Jurisdictional approach は REDD+ が持つ多くの問題を解決しない」との分析からこれを批判するコメントを書いている[McAfee2016]。McAfee は、「小農よりも大規模所有者を優遇する。また、森林を守るために保護すべき森林の区域を決め、野放図な農業開発の拡大を避けるというが、そのために導入された農業開発が儲かれば、必ず面積を拡大するため、森林減少を加速する」ことを指摘している[McAfee2016]。これは、筆者も 2004 年、インドネシアの世界銀行の Kecamatan Development Programme (KDP) にインターンし、東カリマンタンの Belau 県 Segah 郡で観察したことと一致している[Inoue 2004]。KDP では、郡ごとに世界銀行の資金が提供され、ファシリテーターのトレーニングを受けたスタッフがコミュニティからの資金活用の提案を募集し、プレゼンテーション会合で高い得点を得たプロジェクトに資金をつけるというものであった。地元のダヤック、プナン人のコミュニティと、ジャワ島、ティモール島から 1997 年から 2000 年に移民プログラムで移住してきた移民コミュニティがそれぞれプロポーサルを考案し、会合に臨んだところ、ジャワ島からのグループがほとんどの資金を獲得し、その資金で森林開発コンセSSIONの伐採跡地の熱帯雨林を開墾し稲作を開始した[Inoue 2004]。その成功を見て、多くの人々がその隣接地で開墾、米作を始め、やがて熱帯雨林の破壊圧力となっていった。地元住民であるダヤック・プナンの人々は、世界銀行 KDP の資金の多くを外から来たジャワが獲得したことに不満を持ち、ま

たジャワ、ティモールからの移民の人々は、森林開発コンセッションから不労所得を得ているとしてダヤック・プナンの人々に不満を持ち、軋轢への緊張感が高まっていたことが観察された [Inoue 2004]。世界銀行 KDP の支援による開墾・稲作の導入は、世界銀行の環境セーフガードポリシーの基準を満たすものであったが、後からの多くの参入により基準を満たすとはいえない状況を招く。そして、後発の参入者だけを対象に、制限を課すことは難しい、という状況に陥っていた [Inoue 2004]。こうした状況は、あらゆる地域開発型プロジェクトに起こりうるものであるが、REDD+ランドスケープ・アプローチにも同様に回避しがたいものとなるのが容易に想像できる。

さらに、エチオピアにおける世界銀行の別のプロジェクトが（世界銀行は「エチオピア政府が実施した」と主張する）物語るように、「生産性の高い」「効率的な」土地利用に転換するため「人々を別の土地に移す」、またはドナーのファンドが政府に少数民族等のマイノリティ・グループの立ち退きの予算として使うことを問題視せず、放置してきたことがもたらす結果への想像力の欠如・誰も責任を負わない開発が、長期間にわたる国家非常事態宣言を発出しなくてはならないほどに、多くの犠牲を生み、人々の苦しみを増幅させてきていることを、OI の報告書に連ねられたひとりひとりの人々の経験は雄弁に物語っている [OI 2015]。エチオピア政府は、土地のオーナーシップに関連する不公平や虐待から人々を守る方策として、土地の国有を推進するとしているが事態は改善されていないと報告されている [OI 2015]。

この事例を、本節の冒頭で紹介した世界銀行のペーパー [WB 2014a] の「民間セクターからのニーズ」にあてはめると、更なる問題点が浮き彫りになる。減税などのインセンティブ、リスク分散の仕組み、補助金など様々な方策で「森林減少を回避する」事業、つまり CSA を推進する農業投資の導入をはかれば、こうした動きの加速化につながりうるであろう。

REDD+は、一定期間の森林伐採事業のモラトリアムを発することなど、森林減少を先延ばしにすることによってもクレジットを獲得できる仕組みであるが、REDD+の実施によって導入された技術や資本により、さらなる炭素蓄積の減少が喚起される可能性についても、中長期的な時間軸を想定しつつ導入の是非を検討する時点で考慮される必要がある。そしてそのリスクは、「ランドスケープ・アプローチ」においてはほぼ不可避であると考えられる。

第4項 ランドスケープ・アプローチの10原則

Sayer らは「農業・保全・その他の競合する土地利用を調和させるためのランドスケープ・アプローチの10原則」を提示している（以降、【新10原則】と呼ぶ。添付資料 VII の要約を参照されたい） [Sayer et al 2013]。

原則1. 学びの継続と適応的管理

原則2. 共通の懸念からの導入

原則3. 多様な規模

- 原則 4. 多面的機能
- 原則 5. 多様なステークホルダー
- 原則 6. 交渉された、透明な変化の論理
- 原則 7. 権利と責任の明確化
- 原則 8. 参加型でユーザー・フレンドリーなモニタリング
- 原則 9. 強靱性
- 原則 10. ステークホルダーの能力強化

FAO は、2050 年までに食糧生産を 70%増大しないと増加する世界人口 91 億人を養うことができない、と述べている [FAO 2009:2]。Sayer らは、この説を引用し、社会は伝統的な農業と環境の領域から脱却する必要に迫られているため、農業、保全、鉱物資源採取など様々な競合する土地利用を調和的に管理していく必要があることを述べ、ランドスケープ・アプローチの 10 原則に従い、従来のプロジェクトベースではなく、国家中心でもなく、プロセスベースのアプローチをとる必要があると説いている [Sayer et al 2013]。このアプローチについては、定型の定義はないが、Conservation と Development のトレードオフを融和させるための解決策における原則として提案し、農業と環境の統合には、ランドスケープ・レベルでの人間中心主義のアプローチが必要になると説明している [Sayer et al 2013]。

ランドスケープ・アプローチの 10 原則（【新 10 原則】と呼ぶ）は 2011 年に開催された生物多様性条約（CBD）SBSTTA15 において、ランドスケープの視座からどのように生物多様性の持続的な利用を改善できるかとの視点から検討された 11 の原則（【CBD11 原則】と呼ぶ）[UNEP 2011]をベースとして参照している。Sayer et al は【新 10 原則】は、【CBD11 原則】を基に、重要なアクターによって、どのように農業生産と環境保全をランドスケープ・スケールで最善の形で統合できるかについて検討されたものである、と説明している。【新 10 原則】には、【CBD11 原則】で入っていた 11 番目の「知識の移転」の原則は入れられず、10 原則のみとなっている。極めて多くの報告や政策ペーパーが【新 10 原則】を重視し、参照している [WRI 2015、OECD 2015、Freeman et al 2015、Voigt, C. 2016] が、これらの「原則」で記述されているキーワードには定義が示されていないものが多く、全体的に前提条件が曖昧であることに留意する必要がある。

例えば、考慮すべき特徴として以下のような点が挙げられる。

(1) 上記のように、この原則は REDD+のランドスケープ・アプローチに限定されたものではなく、REDD+やオイルパーム林の拡大、鉱業生産などの土地利用のあらゆる場面に機能するものと説明されている。このため、森林に特化したものではないということであるが、一方で、従来のランドスケープ・アプローチの例として CBD の Ecosystem approach や IUCN の Landscape and Livelihood や Forest Stewardship Council (FSC)について若干言及されている。CBD11 原則のレポートには、森林に関する基準指標、例えば ITTO の持続可能な森林経営のための基準指標や、現在 FAO が議長を務める 14 の国際機関等(CIFOR,

FAO, IUCN, ITTO, IUFRO, CBD, GEF, UNCCD, UNFF, UNFCCC, UNDP, UNEP, ICRAF, World Bank)から構成される The Collaborative Partnership on Forests (CPF)のタスクフォースが 進めている「持続可能な森林経営のための基準指標」の再検討や、FAO が 5 年毎に実施している森林資源アセスメント (FRA) の活用等については、言及されていない。REDD+に適用する場合には、本 10 原則ではカバーされていない、森林保全に必要な技術的な視座や、社会・環境セーフガードの確保からの原則も参照すべき等の言及が必要であると思われる。

(2) CBD のレポートには、里山イニシアティブ、食糧と農業のための遺伝資源の国際条約 (PGRFA) 等と併せ、森林の強靱性は生物多様性に依拠し、その強靱性を強化するには、適切な森林経営手法が重要であるとして、右を例示している。(a) 分断を避け、連続性を維持すること、失われた生活空間を回復すること、保護地域のネットワークの拡大、生態系回廊の設置、(b) 機能的な多様性の維持、多様な自然居住空間における単一種のみを対象とした、または種の種類を減じるプランテーションへの転換の排除、(c) プランテーション及び準自然林については、予測される将来の気候を認識しつつ計画した生態的に持続的な方法で管理すること、(d) 全てのスケール (立地、ランドスケープ、バイオリージョン) で、全ての要素 (遺伝子、種、コミュニティ) について生物多様性を維持すること、(e) 国家間または地域間の科学的にデザインされた、包括的な、適切な、代表的な保護地域の、ネットワークを確保すること。

農業と保全の調和という本 10 原則の目的においては、このような視点を避けるべきではないと考える。REDD+においては、カンクン合意の附帯事項として規定されているセーフガードに生物多様性が含まれている点が重要である。

(3) 「ガバナンス」の重要性については原則 3、6 に言及があるが、国家主権、オーナーシップの尊重、政策方針を尊重し遵守することや、例えばこれに含まれるべき国家気候変動戦略や国家 REDD+行動計画、国家森林計画、国家食糧安全保障戦略等や、当該国が法に則った手続きで批准した国際条約や法令規則を遵守すべきこと等については全く言及がない。ドナー、民間事業体、投資家がこうした 10 原則以前に「農業・保全・その他の競合する土地利用」に関するあらゆる国の憲法、法令、政策規則を十分に学び、ニーズに応じた投資や支援を行えば、それだけでも多くの競合や紛争は避けうるが、こうした「ステークホルダー」が採算性と利益の追求を必要とする民間事業体を含む場合、国民を守る義務がある当該政府の果たすべき役割の重要性に対する視座が欠如している点にも大きな問題があると思われる。

(4) 「ステークホルダー」とは、誰のことを指すのかといった定義がなく、住民以外を含むならどこまでの範囲がステークホルダーとして含まれるのかが定義されていない。しかし 4 ページ目左側下段に“Stakeholders including conservationist”との言及があるため、これは住民だけではなく、つまり、保護主義活動家／保護主義論者といった外部者も含まれることがわかり、つまり stakeholder には幅広い利害関係者を含むと解釈できる。一方、

Participants という言葉も用いられており、これは狭義の参加者、つまり何等かのプログラムの受益者等の意味ではないかと考えられる。Actors という言葉も用いられているが、これは外部者で何等かのプログラムを働きかける者等も含まれる概念と解釈できる。地域住民でも、先住民でも、民間事業体でも、多国籍企業でもステークホルダーととらえる記述がある。どの視点からのランドスケープ・アプローチか、という前提につながるため、各ステークホルダー間の「関係性の明確化」や各ステークホルダーの「役割、責任の明確化」は重要である。原則 5 にはこうした全てのステークホルダーが公平に同等に調和するプロセスを構築するよう促している。つまり、その土地で生活の糧をえている住民・先住民と、それ以外のステークホルダー、例えば海外の資金提供者や投資家、ドナー、政府、NGO 等どこまでを含むのか不明であるが、そうした全ての人が、意思決定に関して同等の重さで尊重されるべきと言っているに等しい。生活の糧をその土地から得ている現場のステークホルダーの意見がもっとも尊重され、重視されるべきであり、その土地について賦与されている権利が損なわれることがないように意思決定が行われるべきではないだろうか。また、国内外の関係者は、(3) に述べたようにその国の現行の政策、法令規則の順守や慣習的権利の尊重や支持、協調という視点が尊重されることにより、住民が現在賦与されている各種権利・義務を尊重することになるが、こうした視点も欠落している。

(5) 2016 年 5 月までは原則 7 の「ツール」の項で参照するウェブサイト「Supporting Forest Tenure, Policy and Market Reforms」(Rights Resources) のリンク先には、土地保有の問題について、土地所有権の明確化が必要である、との主張と、各国ごとの達成の種別と程度について参照されていた。土地法の「改正」状況、つまり私有権の設定等に関する情報が掲載されていたが、現在(2016 年 6 月)このリンク先にはアクセス不能となっている。各国の土地法・政策は、それぞれの国が国民の資源・財産権を有効に保護するために規定する主権にかかる問題であり、その意志に反する規定を外圧をかけ改定させるべきではない。

(6) Discussion には、本 10 原則は「プロジェクト」指向性の行動から「プロセス」型に変化させるためのアプローチと記載されているが、具体的なプロジェクト型の問題点について説明がない。Table2 の表から類推できるのは、プロジェクトは一定の明確な区域において実施される、成否の目標がはっきりした、短期間の土地利用を対象としたもので、また、オーソリティは中央集権型であり、ランドスケープ・アプローチは、より広大な地域を対象に、多くの事業や取り組みを長期に渡り実施するものであり、地方分権型であるとされている。つまりは、プロジェクトベースは、例えば REDD+であれば気候変動枠組条約の COP 決定 1/CP.16 の 70 条にリストされている 5 つの活動を森林のみを対象として実施する取り組みとなっているが、ランドスケープ・アプローチは、広範な州などの地方自治の単位の地域を対象に、70 条に限定されない土地ベースの多様な活動を実施するものと解釈しうる。しかしながらこれは、まさに多くの途上国が交渉において拒否している総合的な土地ベースの緩和策において排出源とされる農業を含むものであり、つまり、狭義の REDD+ではない。

一方、気候変動枠組条約の下での取り組みにおいては、各国がそれぞれの緩和の取り組みとして LULUCF に対処することが推奨されており、これを国際的な支援を活用して推進することもある。

上記のように、本 10 原則は、「ランドスケープ・アプローチ」の定義があいまいであるため、目的や対象活動が不明確なものとなっていること、「ステークホルダー」の定義がなされておらず、その現場に居住しているであろう住民の位置づけが不明確で、ステークホルダーの一員として他のあらゆる成員と同様・同等の扱いを受けるのであれば、それは UNFCCC 決定の REDD+に関するカンクン合意のセーフガードに位置づけられた先住民・地域住民の位置づけからずっと後退したものとなること、またガバナンス、法令制度の改善などが要求されるものとなっていることなどから、この原則が推奨されるのであるならば、「ランドスケープ・アプローチ」は極めて投資企業側の投資環境整備により資するために提案されたものであると考えることができる。

そしてこれは、REDD+の設置を推奨した Stern Review にある「国際社会からの補償が、その土地の他の利用から想定される機会費用と、管理と保護のコストと、変化を管理するためのコストを考慮して供されるべき」との主張 [Stern 2006:537] との見解とは、ずいぶんとかい離し、後退した別のものと解釈されていると言うことができる。

第 5 項 緑の気候基金

2010 年の気候変動枠組条約 COP16 で採択されたカンクン合意（決定 1/CP.16）の決定事項に基づき、「緑の気候基金」が設立されることとなった [UNFCCC 2010]。これは、気候変動の緩和・適応の双方に途上国が必要とする資金をプールし配分すること、緩和と適応には半分ずつの割合で拠出されることなどが決定している。COP すなわち締約国による最高意思決定会合により与えられる付託次項に従い、先進国・途上国同数の合計 24 名で構成される年 3 回の理事会でガイダンスを決定していくこととなっている。2017 年まで、暫定的に世界銀行がトラスティとして運営を任されているが、2017 年に見直すこととなっている [UNFCCC 2010]。

2010 年の COP16 カンクン合意から 2013 年の COP19 ワルシャワ枠組み構築までの REDD+の資金の調整の議論において、途上国は「公平性と透明性を確保するため、国連の下に REDD+に特化した資金の調整機能を果たす機関が必要」と主張していたのに対し、先進国は「不要。既存の UNFCCC に設置されている資金のための常設委員会（Standing Committee on Finance(SCF)) を活用すればいい。新たな組織に必要な資金を誰が拠出するのか。」と主張してきた。その結果、COP19 における資金の調整の決定において、2017 年に開催される SBSTA に推奨することを目的に、年に一回、REDD+のフォーカルポイントによる自主的会合を持ち、検討を行っていくこととなった [UNFCCC 2013a]。

実際のところ、先進国が主張するように、SCF 委員会や Green Climate Fund (GCF)理事会に任せて、資金の配分に関して全ての国に公平な決定がなされうるのであるのか。COP

決定による作業計画に基づき、SCFにおいては先進国・途上国同数の各10名の代表委員が、GCFの場合も先進国・途上国同数の各12名代表理事が様々な決定を行っており、SCF、GCFの代表委員、代表理事を送ることができる国の構成はUNFCCCの条約加盟国の構成を反映していない。UNFCCCの条約加盟国は197か国、うち先進国は40か国。割合でいえば20%にすぎないがこれらの委員会には半分を占めており、例えばアフリカ諸国は条約加盟国の50%以上を占めるが代表委員は2名、つまり10%しか代表を送れておらず、島しょ国（SIDS）は40%を占めるが代表委員は1名、つまり5%となっている[UNFCCC n.d.2, GCF n.d.]。ドナー国が意見を言える仕組みにしないと出資のインセンティブが損なわれるという点はあるものの、途上国の中でも様々な発展度合いや立場の違いがあり、特に新興国の利害とより低開発のLLDCの利害ははっきりと異なるが、全てが「途上国」として扱われれば、より小さな途上国の声を反映させるのは極めて困難となる。

GCF理事国は2016年7月時点で共同議長は豪州と南アフリカで、理事メンバーはこの他に22名であり先進国11（日本、ノルウェー、スイス、カナダ、英国、米国、仏、独、イタリア、スウェーデン、オランダ）、途上国11（マラウイ、メキシコ、エジプト、キューバ、サモア、DRC、ジョージア、インド、サウジアラビア、中国、ベリーズ）、合計24か国となっている。途上国のうち、REDD+関心国はマラウイ、メキシコ、DRC、インドであるが、通常SCF、GCFには各国とも財務省・大蔵省から委員、理事を送るため森林・REDD+を理解する代表を送るのは至難である。

このため、CfRN、アフリカグループは、2013年COP19のワルシャワ枠組みの合意に向けた交渉でSCFとは別に1か国1か国の平等な取り扱いが義務とされる国連の下に、「REDD+機構」を設置するよう要求してきた。SCFには多くの途上国が代表を送れず、先進国の意のままに資金配分の調整がなされる懸念がある。

つまり、理事会の決定で成果支払いを受けるための条件が付されるか、明示的に付されなくても、土地や森林資源の管理の問題で、先進国が求める方向に応えた国のみ、「いうことを聞く」国が優先されるということが起こりうる。これまでのCOP決定、パリ協定の精神に反するものであっても、どこにも訴えられない。

GCFに関しては、2014年10月に開催された第8回理事会で“REDD+の結果支払いのためのパフォーマンス評価についての初期ロジックモデル（Initial Logic Model and Performance Measurement）[GCF 2014]が採択されているが、これにおいては、COP決定を踏襲しているものの、1点、COP決定にない文言が挿入された。ロジックモデルの要素の「パラダイム・シフト」の欄に「Shift to low-emission sustainable development pathways (forest cover and forest carbon loss is slowed, halted and reversed)」つまり、「低炭素で持続可能な開発の道筋へのシフト（森林被覆、森林単蓄積減少の遅延化、中止、反転）」と記載され、それによるインパクトの欄に“Reduced emissions from land use, deforestation, forest degradation, and sustainable management of forests, and conservation and enhancement of forest carbon stocks”すなわち、「土地利用、森林減少及び劣化からの排出削減、持続可能

な森林経営、保全及び森林炭素蓄積の増強」と記載されている。この「土地利用」とは、これまでの REDD+ の交渉で途上国が強く反対してきたため COP 決定に入れられてこなかった内容である。途上国グループは、理事会は COP 決定を踏襲すべきと反発する途上国グループもある。「インパクト」として記載されているので何ら義務を課すものではないとの説明がなされうるが、一定の土地全体の排出削減につながったかどうかのインパクトが抛出されるかどうかの優先順位を左右したり、また抛出の額に影響するようなことになれば、間接的に「ランドスケープ・アプローチ」を推進する条件づけにもなり、またその判断を GCF、SCF の国連の国の重みに比して偏ったパワーバランスで決定がなされるとするならば、これは途上国が一貫して反対してきた土地、農業の緩和を促進するものとして COP 決定に反する内容となる。上述のように偏ったメンバー構成の理事で構成される理事会メンバーの利益だけで GCF の方針を決定してよいこととなっているわけではなく、関心のある全ての国に平等な取り扱いができるようにすべきであろう。途上国は COP22 の「GCF の作業計画」に関する決定で、カンクン合意の REDD+ 5 つの活動を再確認するパラグラフを確保するなど抵抗してきているが、これまでの交渉に基づく適切な資金配分が可能となるような仕組みや規定を構築することが必要となっている。

第 5 節 農村開発の動向と市民団体の主張

先の第 4 節第 4 項において、REDD+ で対象とする土地に関する緩和策を森林のみならず農業等を含めたより広い取り組みを一体的に取り扱う活動として「ランドスケープ・アプローチ」が自主的に提案され、これに関心がある世界銀行や先進国がどのように推進してきたか、様々なイニシアティブの関連性も含めて概観してきた。推進者の言説からは、ランドスケープ・アプローチとは、「総合的な土地利用計画による農村開発」を気候変動対策のため温室効果ガスの「排出削減・蓄積強化」を目的に実施するアプローチ、とされている。本章においては、ランドスケープ・アプローチを採用する場合に取り扱われる「農村開発」に関し、その国際的な論点の近年の動向について、特にモザンビークを中心としたアフリカを焦点に整理を試みる。

REDD+ は、森林減少・劣化の要因を的確にとらえ、それを抑制するような活動を、社会・環境にネガティブな影響を及ぼさないようにするためのセーフガードに対処しつつ導入することにより、森林を保全しつつ、緩和効果の評価による報酬がインセンティブとなるよう結果に対する支払いを行う仕組みとして提案されたものであるが、様々な角度から必ずしも思惑通りの結果が得られるわけではない困難性や、もたらされる悪影響を訴え、その推進に様々な側面から反対を唱える主張がある。ここでは、こうした意見の是非以前に、どんな主張がなされているのか整理してみたい。

第 1 項「第 2 の緑の革命」か、「第 3 の革命：アグロエコロジー」か

REDD+ の活動、すなわち森林減少・劣化の要因を的確にとらえ、それを抑制するような

活動をセーフガードに対処しつつ導入する活動とは、つまり、森林が他の用途に転換されて減少しているような場合に、その用途から得られるのと同等以上の価値を生みうる代替的な農村開発、すなわち経済活動・生計維持活動を導入することにより、森林減少・劣化を抑制することも含まれる。世界銀行の Rachel Kyte 副総裁（現在 UN-SE4ALL の CEO）は、ランドスケープ・アプローチは「無償資金と、REDD+、Climate Smart Agriculture（気候適合型農業）、土地利用計画を通じ、排出削減の結果に基づく資金の支払から成る」と説明している（第 1 章第 4 節）。

世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL や Carbon Fund の紹介に言及されている多国籍企業である Unilever、Mondelez、Bunge は、いずれも遺伝子組み換えを導入した農業生産を行っている [WB 2013a, Unilever n.d., Mondelez n.d., Greenpeace 2004]。Cargill も積極的に推進している [Cargill n.d.]。一方、米国では非遺伝子組み換え食品の輸入が急伸しており [Schweizer, E. 2016]、市民の声を反映し、2016 年、Bunge と Cargill は non-GMO の商品も取り扱うことを表明しだしている [Cargill 2016, Bunge 2016]。

1960 年代に「緑の革命」がアジア・中南米の非東側陣営の各国に公的支援により導入された。農薬、灌漑、合成窒素肥料等、農業機械の導入を含む新たな作付体系により農業技術の近代化が図られ、収量の向上が図られたが、アフリカ地域においては、ほとんどその対象にならなかった。この第 1 世代の「緑の革命」においては、集約的な農法と共に導入された多収量品種の種子は、その後の第 2 の遺伝子組み換えによる「緑の革命」と異なり、特許をとることもなく、幅広く無料で配布された。序章第 4 項第 2 目に紹介したように、この緑の革命は、「成功した」との評価がある一方で、「アグリビジネスを浸透させ、儲けさせ」投入を増大させたが、伝統的多様性や生態系に即した農法を損ねたことによるレジリエンスの低下とそれに伴う経済的ロスを考慮するとむしろ失敗だったとの分析もなされている [Shiva 1991, 犬養 1982]。さらに、トップダウン式の画一的な多投入型の農村開発による高コスト性や援助依存性、負債の増大、生態系への影響等の様々な問題が明るみにってきた。

これらへの対処の必要性から、環境・社会・経済条件に適応したより自主的・自律的な農村開発を実現するための手法として「参加型の農業・農村開発アプローチ」が考案・導入されてきた。これは、世代を超えて各地域で継承・蓄積してきた在地の知識 (Local Knowledge) を生かしつつ、自主的な問題解決につなげるもので、個別具体的な所与の立地条件の特質を踏まえつつ、住民自身による検討、意見交換や意思決定により、最小限の費用で最大の効果を発揮できるような農業技術改良を取り入れ持続的な農業開発を実現することに効果をもたらした多くの具体的な事例が報告されてきた [Chambers 1983, など]。

さらに近年、「第 2 の緑の革命」が少数の寡占的多国籍企業による種子、肥料、農薬の販売により世界中に広められつつある。遺伝子組み換え種子は開発費が高いため特許が取得され、自家採取できないよう 1 代限りで再生不能ないわゆる「自殺遺伝子」が組み込まれている場合もあり、農家、農企業は特許権を持つ企業から毎年種子を購入しなくてはならず、種子と併せて開発された農薬や肥料コストがかかるため、第 1 の緑の革命よりも集約的な

大規模な農業開発を推進するものと考えられている[Robin 2008、Shiva 2013, 2016]。

2008 年 4 月、世界食糧危機のさなかに、南アフリカ・ヨハネスブルグで農業・食料問題について FAO、UNEP、UNESCO、WHO 及び広範な世界の 400 人以上が参加した会議が開催され、「開発のための農業に関する知識、科学、技術の国際的検証 (The International Assessment of Agricultural Knowledge, Science and Technology for Development (IAASTD))」による、全世界の農法や科学的知見を集大成した約 700 ページからなる報告書「Agriculture at a Crossroads」が発表された。「第 2 の緑の革命」つまり、遺伝子組み換え技術による食糧生産が食糧危機の真の解決策となるのかどうかについて検証されており、30 か国の政府がかかわった。IAASTD では、農産物をバイオ燃料に転換することが世界で食糧価格を高騰させ、飢饉につながっていること、遺伝子組み換え作物の導入による生態系への影響への懸念を踏まえ、生物多様性を保全し生態系の原則を農業に適用する「アグロ・エコロジー」や有機農業の重要性を強調し、農民たちが受けついできた伝統的な知識を一層重視すべき、と述べられている [IAASTD 2008]。しかしながら、米国、カナダと豪州は本報告書の要約文書の採択を拒否した。

IAASTD の責任者は、イギリスの化学者 Robert Watson であったが、彼は世界銀行の持続可能な開発上級アドバイザー及びチーフ・サイエンティストの任を経て 1997-2001 年に IPCC 議長を勤めていたが、2001 年 1 月に Bush 大統領の就任とともに退陣している [Tyndall Center n.d.]。

一方、2016 年、遺伝子組み換えは「問題はない」との分析結果を説明した 420 ページに及ぶ報告書「遺伝子工学作物：経験と今後の見通し (Genetically Engineered Crops: Experiences and Prospects)」が発表された [The Board of Agriculture and Natural Resources 2016]。

遺伝子組み換え作物の科学的な是非を問うことは本稿のスクーの範囲外であるが、遺伝子組み換え作物を含む食品を食べることによる健康被害や、育てることによる環境被害について、多くのケースが各国の法廷で争われているが、被害者側が因果関係を証明しなくてはならず、立証は極めて難しい [植松 2000]。しかしながら、あえて言及するとすれば「遺伝子組み換え食品は安全」とする論理の一つとして常に挙げられる、「人間が食べたものはすべて体の中で胃から小腸に行き、低分子のアミノ酸に分解され、それが血管を通じ全身の細胞に再分配される。遺伝子組み換えの植物を食べても消化吸収され、低分子のアミノ酸に分解されてしまい、これは細胞のなかの DNA や RNA で高分子のたんぱく質に組み立てられるから人間の細胞や遺伝子が異常になることはない」という理屈については、牛海綿状脳症 (BSE、一般には狂牛病として知られる) の発生で崩れたとの主張がなされている [平川 要 2011]。なぜなら、BSE は、ウィルスなどではなく、プリオンと呼ばれる異常たんぱく質で、これを食べた牛が発症している。上の理屈ではアミノ酸に分解されれば問題ないはずだが、現実人間が BSE の牛を食べて狂牛病に感染しているということは、やはり断定はできないがリスクがあると思う人々がいてもおかしいことではなく、これを拒絶する権

利を持つべきではないのではないか、と問題提起されている [平川 2011]。先進国であればまだ医療にかかることもできようが、途上国、特にアフリカ農村においては、厳しい医療環境・健康保険などの現実があることを理解し、一層安全側に立った投資が人道的モラルとして求められるべきと思われる。

これらのコスト面に関する適用可能性については第 5 章で検討する。

下の表 6 は遺伝子組み換え作物の導入に関する国家承認を得た国とその作物のうちアフリカで一般的に栽培されるものを一覧にしたものである。ただし、食用、飼料用、耕作用のそれぞれについて国家承認を別にとることとされており、ある国が A という作物について、食用とすることは承認されていても、耕作用とすることは認められていないというケースもある。2017 年 2 月時点でアフリカの国においては 4 か国、ブルキナファソ、エジプト、南アフリカ、スーダンしか遺伝子組み換え作物の承認の実績がない。UNEP によれば、アンゴラ、エチオピア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエなどのアフリカ諸国は遺伝子組み換え食品、耕作を拒否してきていたことが記されている [UNEP 2005]。

のちに第 3 章第 3 節で概観するが、Grain and AFSA が指摘するように、G8 NAFSN や世界銀行の農業 DPO によって、統一的な承認システムやアフリカの地域ごとに承認種子のみを流通させるシステムの形成が進められている [Grain and AFSA 2015]。

表 6 遺伝子組み換え植物の国家承認状況一覧（食用、飼料用、耕作用含む）

出典：[ISAAA n.d. (accessed 2017/02/22)]のデータより筆者作成

	大豆	トウモロコシ	綿花	じゃがいも	コメ	テンサイ
アルゼンチン	1	1	1			
オーストラリア	1	1	1	1	1	1
バングラデシュ						
ボリビア	1					
ブルキナファソ			1			
カナダ	1	1	1	1	1	1
チリ	1	1				
中国	1	1	1		1	1
コロンビア	1	1	1		1	1
コスタリカ	1		1			
キューバ		1				
エジプト		1				
EU	1	1	1	1		1
ホンジュラス		1			1	
インド	1		1			
インドネシア	1	1				
イラン					1	
日本	1	1	1	1	1	1
マレーシア	1	1	1			
メキシコ	1		1	1	1	1
ミャンマー			1			
ニュージーランド	1	1	1	1	1	1
ノルウェー						
パキスタン			1			
パナマ		1				
パラグアイ	1	1	1			
フィリピン	1	1	1	1	1	1
ロシア	1	1		1	1	1
シンガポール	1	1	1			1
南アフリカ	1	1	1		1	
韓国	1	1	1	1		1
スーダン			1			
スイス	1	1				
台湾	1	1	1			1
タイ	1	1				
トルコ	1	1				
米国	1	1	1	1	1	1
ウルグアイ	1	1				
ベトナム	1	1	1			
種別計	28	28	24	10	13	14

2009年6月のナショナル・ジオグラフィック「第2の緑の革命＝遺伝子組み換え」か「アグロ・エコロジー」かについて比較した興味深い記事「世界食糧危機 (Global Food Crisis)」が掲載されている [Bourne 2009]。「第2の緑の革命」は、相互補完的な組み合わせとなる農薬、化学肥料、大量の水（灌漑）、遺伝子組み換え種子を種子会社から購入する必要がある [Bourne 2009]。窒素肥料の原料は天然ガス由来であり、「第2の緑の革命では、肥料や農薬を大量に投入しなくては収量が上がり、依存を生み出し、結果的にそれを独占的に販売する大企業が多額の収益をあげる一方、土壌・生態系・環境の改変を伴うため、これらの

供給への依存からの脱却が困難となる」と指摘している [Bourne 2009]。マラウイにおいては生産量の倍増に成功し、コロンビア大学の Pedro Sanchez は経済学者 Jeffrey Sachs と共に農業部門に資金を集中的に投入する「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」を Bill and Melinda Gates 財団等の資金援助で実施。アフリカ 10 か国、約 80 村の各村に年間 30 万米ドルの拠出を投じて実施された [Bourne 2009]。次章のモザンビークにおける土地登記の推進などのプロジェクトも、この Millennium Challenge Account の Project の一つである。

一方、同国で同じ時期に、インドの Vandana Shiva らにより「アグロエコロジー」農法による農村開発プロジェクトが実施された [Bourne 2009]。アグロエコロジー農法には様々な手法があるが、例えば等高線上に棚、テラスを作って土が流れることを防ぎ、不耕起栽培などを取り入れつつ現存する有機物、土壌菌類、微生物、水分など土壌を調べ、空気中の窒素を取り込むマメ科植物を導入したり、必要最小限の堆肥を入れる等、その土地のエコシステムや地形にあわせた食糧生産と生産環境の向上を図る手法である。Shiva によれば、農家が、化石燃料由来の肥料や農薬の使用を抑えることで、土中の微生物や様々な動植物の発生を抑制しないことにつながり、土の生産性が高まり、生産量を増やすことになる [Bourne 2009]。化学肥料の代わりに堆肥を施せば、土壌中の有機物が増え炭素を地中に閉じ込めることができ、土の保湿性も高まる [Bourne 2009]。マラウイのエクウェンデニ村におけるアグロエコロジー農法は、同国における Gates 財団の巨額の助成による「Millennium 第 2 の緑の革命」プロジェクトと同等の収量が得られたと述べられている [Bourne 2009]。アグロエコロジーは地域の環境・生態系の持つ特性を最大限引き出す農法であるため、必要なインプットは地域ごと、畑ごとに異なるという特徴がある。Shiva はまたその著書「緑の革命とその暴力」で、インドにおける技術改善努力による農業反収増加率は緑の革命が入る前も、緑の革命によるものも同様であり、緑の革命が同時に必要とする多くの肥料や農薬といった投入を考えれば、実質的な改善となったとは言えないと主張し、また長期的な土壌生態系や水に与える悪影響やそれがもたらす収量の低下を考えると、より持続的な農法を選択すべきと警告している [Shiva 1997]。Shiva はまた、インド建国の父 Mahatma Gandhi の以下の言葉を引用している。

「私たちが学ばなければならない最初の教訓は自助であり、自立である。この教訓を吸収したならば、破壊的な外国依存と最終的な破産からただちに自らを開放することができる。」 [Shiva 1997]。また初代大統領の農業振興担当者に対する以下の言葉も引用している。

「次の 4 点から計画を策定せよ。①現在の状況、②水文循環を完璧なものにするのに必要な措置、③養分の循環を完璧なものにする措置と、その循環が回復した際の村の全体像、④自分自身と計画を信じること。生物循環の回復がインドの自由と幸福にとって必須であるばかりか、生存そのものにとっても必須であると信じるものにとっては、何事もあなどれず、不可能もない。」 [Shiva 1997]

農業はインプットとアウトプットの循環である。

途上国の自立への希求は、東西冷戦の中、どちらの側につくか迫られ、奪われていった。

そして、冷戦後、グローバリゼーションという新たな潮流の中で、経済や貿易の自由化といった新自由主義的な思想に基づく経済的発展の希求により、国民を保護し、自国の農業を振興する自由を奪われ、固定化された不平等から逃れることが困難となり、消費に依存せざるを得ない経済環境が作られてきたことが指摘されている [Shiva 1997、Brown 1997、Harvey 2003、Toussaint 2007、アフリカ日本協議会 2008]。つまり、「農と食」という生存の最も根源的な分野に特に顕著に自立を阻む仕組みが作られてきたといえるであろう。

第2項「Climate Smart Agriculture (CSA)」

世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL は CSA と組み合わせて REDD+を実施することとしており、世界銀行 FCPF の Carbon Fund においても同様に導入している [WB 2013a、2015e]。これは、農業生産性を上げ、土地利用を効率化することが森林への開発圧力を減少させるなどの考えに基づいている「WB 2015d」(第1章第4節第2項)。

CSA は、2010 年、FAO を主体に開催された「農業・食料安全保障・気候変動に関する国際会議」において提案され、米国とオランダが主導してそのコンセプトの形成が図られてきたもので、2014 年にニューヨークで開催された国連気候サミットで、関心国、企業、研究機関等により CSA のグローバル・アライアンス (Global Alliance for Climate Smart Agriculture (GACSA)) が設立された [FAO 2014a]。このアライアンスの目的は、気候変動の下での農業生産性の持続的向上、強じん性 (レジリエンス)・適応及び温室効果ガスの排出削減・除去を目的に、情報共有、投資へのアクセス及び各種の環境整備を推進するため、パートナーシップの構築を促進し、もって CSA を推進するための方策の開発と普及を促進することとされている [FAO 2014]。

この GACSA に対して、世界に 2 億人の農民会員を擁する市民団体：La Via Campesina 等の 106 の農民団体が連帯し、反対声明が発表されている [Climate Smart Agriculture Concerns 2014]。La Via Campesina らがパリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) に向けて発表したこの声明文には、変動する気候に適応していく食糧システムの必要性が認識されている中、食糧と種子の主権の枠組みの中でのアグロエコロジーの重要な役割が認識されている一方で、CSA は、「遺伝子組み換え種子、化学肥料、農薬の使用等により、有機肥料の投入等に代わる手法を使うことで排出を削減した農法を採用する概念であり、食糧・栄養安全保障、食糧主権、生物多様性、生態系等の重要性を重視するアグロエコロジーと共生することは難しい」ものとして警告している [ActionAid et al 2015]。

La via Campesina は、CSA について以下のように懸念を主張している [La via Campesina 2014]。

“CSA は、農民に伝統的な適応的技術と種の管理責任を放棄させ、「Climate Smart 種」の処方箋に含まれる完べきな新しい農業技術のパッケージへの依存を創出し、より一層の土地の買収による合併、農民を世界銀行、FAO またはその他機関のプロジェクトに追いやる方向に導く。世界銀行が推奨する生産と気候適合型農業 (climate smart agriculture) のパッ

パッケージに頼ることは、農民と小農の脆弱性を高め、そのようなパッケージは気候変動への適用を許さず、収入改善をもたらすことはできない。そして、借金と依存性を高めるだけである。緑の革命の時と同様に、人工肥料と農薬をパッケージで購入しなくては、融資や技術援助を受けられない、とのコンディショナリティーを課すものになるのではないか。全ては「生産性」の名の下である。”

CSA に批判的な見解を持つ NGO のアライアンスである CSAConcern は、Monsanto 社、Walmart 社、MacDonald 社などが GACSA のメンバーとして公式に登録されていないが、CSA の取り組みを表明している企業が多数関わっていることを指摘している [CSAConcern 2015、Monsanto n.d., Walmart n.d., MacDonald n.d.]。

Conservation Agriculture は主に不耕起栽培のことなどを示し、排出削減は定義上目的とするものではないが、その観点からは、遺伝子組み換えと組み合わせ耕さないことで窒素分の大気への放出を避けるため、CSA で採用される栽培方法のひとつとしても考えられている [バイテク普及協会 2016]。

ISFL では、森林の保全と CSA を推進し、バリューチェーンの導入をはかると説明しているが、その推進役の例として Unilever、Mondelez 社や Bunge 社などの遺伝子組み換えを推進する多国籍企業が推進役として名を連ねている [WB 2013a, Unilever n.d., Mondelez n.d., Greenpeace 2004]。また、G8 NAFSN の参加企業にも Cargill 等遺伝子組み換えによるアグリビジネスを推進する企業が名を連ねている [Mckee 2014]。序章の図 6 で示したように、GACSA は世界銀行の FCPF Carbon Fund や BioCarbon Fund-ISFL で推進されるとともに、それらに参加を表明している企業が、森林のためのニューヨーク宣言 (New York Declaration on Forests)、G8 NAFSN などのイニシアティブにも賛同を示し共通して参加している企業が多く、世界銀行が推進する農業-DPO などによって、これらの企業に必要な投資環境の整備に向けた制度改革をアフリカの各国に要請している [UN 2014、FAO n.d.4、Grain and AFSA 2015、WB 2015e]。G8 NAFSN については第 3 章第 6 節で概観する。

第 6 節 まとめ

本章においては、序章に掲げた目的の (1) REDD+「ランドスケープ・アプローチは具体的に誰によってどのように提案されてきたか」について概観した。REDD+の交渉を振り返り、どのような経緯でランドスケープ・アプローチが出現し、なぜ提案されたのかを概観した。REDD に何を含むかといった議論の中で、REDD+、すなわち森林の減少・劣化からの排出を削減する活動に加え、「森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強の役割」を含めるという案や REDD++、すなわち REDD+にさらに「農業、造林、泥炭地管理などを含めた幅広い land use セクターを包含するもの」を対象活動とすべきとの提案について議論された結果、これに対する途上国の食料安全保障、経済活動への影響への懸念からの強い反対意見が反映され、“++”とする案は合意されなかった。しかしその後、特に 2012 年以降に再燃し、米国の提案により京都議定書後の恒久的枠組みの議論に「農業」に関する

技術的課題が提案されることになり、REDD+においても、2013 年にワルシャワ REDD+ 枠組の合意とともに世界銀行 BioCarbon Fund や FCPF Carbon Fund に主要ドナーが巨費を投じ、多国籍企業による Climate Smart Agriculture の導入と組み合わせた取り組みが「ランドスケープ・アプローチ」として推進しようとされてきたことが概観された。また、緑の革命後、第 2 の緑の革命として種子の特許権の寡占による限られた数の多国籍企業による市場の支配が進められてきた動きや、原油・農産物先物市場の自由化といったこうした生産物の売買が限られた民間巨大資本や、安定的な投資策を必要とするソブリン・ファンド、年金基金などの投資対象として魅力を高め、農業関係業界と金融業界の双方にとって土地への投資が重要性を増してきた状況が確認されたとともに、各国の交渉官は、パリ協定の合意に向けた一連の交渉の中でこうした利害関係を背負い背水の陣で交渉にのぞんできた。

では、果たしてこのような動きは、序章第 2 節に掲げた以下の基準に留意するとどのような結果をもたらしてきたと言えるのであろうか。

- ①総じて南から北への富・資源の移動になるおそれが高いかどうか
- ②住民の貧困、飢餓、栄養、食糧・エネルギー安全保障を悪化させるおそれが高いかどうか
- ③森林減少・劣化を深刻化させるおそれが高いかどうか
- ④持続性が確保されないおそれが高いかどうか

交渉の結果合意された UNFCCC 決定を踏襲するならば、REDD+は「国を通じた取り組み」であることが明記されたことから、各国の国民の権利を守る主権と、民主的な選挙で選ばれた議会が制定した法令・制度に基づく政策的取り組みが尊重される限りにおいては、富の流出は本来避けられるべきものであろう。つまり、もし REDD+のための北の支援や介入、投資が途上国から先進国に逆に富の流出を招くようなものであれば、国が盾となって国民の権利を守るために交渉することができるとべきであろうし、REDD+の成果支払いなどの取り組みが国家収入となれば農業振興、気候変動適応化策など、必要な事業に予算を配分することができるものになろう。しかし、世界銀行が進める REDD+の枠組を超えた自主的な取り組みは UNFCCC の決定とは似て非なるものであり、序章第 1 節第 2 項で概観した「グリーン化理論」に該当する土地ベースの民間投資の「グリーン化」と理解され、民間企業である限り、もっとも合理的に利益が得る活動を追求していくことから、これを制御する手立てがない限りにおいては、南から北への資源の流出、北による南の搾取を防御し、フェアな利益を確保することは、特に累積債務国にとっては負債を刃に有利な交渉をはばまれるため、極めて難しい [Brown 1995, Hanlon 1996, Goldman 2005, Toussaint 2007]。また、UNFCCC の交渉での途上国の拒否から明らかなように、食糧安全保障や経済への影響が懸念されるであろう。

また、REDD+「ランドスケープ・アプローチ」は、土地の効率的合理的活用により、生産性を高め、森林を保全する余地を確保することと説明されているが、McAfee が懸念するとおり、民間資本の介入である限り、規制なければ成功した土地開発の取り組みは一層広がり、さらなる森林減少を呼び起こす恐れも高まると考えられる（第 1 章第 4 節第 3 項）。

そもそも REDD+はなぜ提案され、世界的な気候変動の緩和対策の一つとして構築されることとなったのか。世界の1～2割に及ぶ温室効果ガスの排出を抑制すべきものとして、他のセクターと同様にそれぞれの国が削減目標を設定し、努力していくということだけにとどまらず、これを国際的な協力の仕組みとして取り上げることにについて、途上国、先進国、新興国の賛同が、それぞれ異なる思惑は背後にあったとしても、得られることとなったのか。そして、マイナーなセクターだった森林に多くの資金が拠出され、世界銀行、国連のFAOのみならず UNDP・UNFP が各国での制度構築支援に乗り出してきたのか。この問に応えるには、森林セクターの側面のみからでは理解が困難であり、土地、世界金融の動き、農業投資の動向、食料・エネルギー需給、世界の地勢の変化を総合的に俯瞰する必要がある。

La Vina らによれば、REDD+は「どの活動を含むべきか、方法論的課題、セーフガード、気候資金の議論において、土地セクターの適応と緩和を総合的に取り扱うということについていくつかの締約国の反対があった」「1997年から合意してきた様々なLULUCFのルールは途上国の森林と土地利用セクターに関する REDD+のそれと調和すべきものか」との課題については意見の対立があり、とりわけ、農業の緩和と適応における重要性は理解されるものの、特に途上国は、土地セクターの緩和を含めることについては、食糧安全保障と経済の観点から反対してきたことが示されている[La Vina et al 2015: 11]。La Vinaによればまた、REDD+のフェーズドアプローチは「このため」に採択され、段階を踏んで進めることで徐々に受け入れられるものと思われていた、と記述されている。しかし土地セクター、つまり農業の「緩和策」をパリ協定に入れることは、途上国は一部を除き強く反対してきた。この論文は、資料収集のためのウェブサイトへのアクセスの日付が2015年10月1日となっており、そのころ、つまりパリ COP21の前に執筆されたものと類推される。第1章に記述したように、10月5日に公表された米国とアルジェリアの共同議長によるパリ協定案においては、REDD+に関する記述は全て削除され、土地利用(land use)という文言のみが、緩和の条文だけに入っており、途上国からこれまでの議論を踏まえていないとして強い反発があった。10月会合では、全ての締約国が必要とする文言を全て反映させることとし、米国、英国等が主張するland useだけではなく、REDD+に関する文言も挿入するとともに、「生物多様性」「生態系サービス」を入れ、また、アフリカグループが支持する「非炭素便益」、ボリビア等が主張する「適応と緩和の共同アプローチ」も反映し、COP21に送られた。COP21においては「land」という文言は途上国が「全て削除」との方針で団結した一方、日本をはじめとするいくつかの先進国を除く先進国数か国が強くlandを挿入することを主張したが、結果的に反映されなかった経緯がある[井上 2016b]。

彼はフィリピンの REDD+交渉官であるが、そのほかの途上国の REDD+交渉官も「2005年に REDD+の提案をし、議論がはじめられた時から米国は『土地利用』すなわち農業分野を REDD+の活動の対象とすべきと主張していた。その時は途上国の支持が得られず、活動に含むことを断念したが、『ランドスケープ・アプローチ』の名の下に復活させてきた」と発言していた[La Vina pers.comm 2017]。

途上国は恒久的な条約となるパリ協定の緩和に農業を含む「土地」セクターを位置付けることについて「NO!」を突きつけ、これを勝ち取ったわけであるが、先進国の企業・投資家等の関心がそれに応じて減じるわけではない。REDD+の目的を達するため、パリ協定を盾にそれぞれの国がどのように各ドナーや投資企業と交渉し、住民の福祉の実現と土地・森林資源といった国富の最大限の活用を図っていくことができるかにかかっている。

次章においては、本稿が対象とするモザンビークの歴史、農業・林業等の土地セクターについて概観し、モザンビーク政府がどのようにその資源を国民の福祉の向上のために活用しようとして取り組んできたかについて基本的な情報を整理し概観する。

第2章 モザンビークの歴史と土地・森林の概要

本章においては、本稿が対象とするモザンビークの国土、資源、土地関連政策等の概要について、基本となる情報を整理し、続く第3章、第4章で具体的なモザンビークの政策的現場及び農村のコミュニティで、「ランドスケープ・アプローチはどう出現してきたか」の問いについての、モザンビーク政府の視座、コミュニティの視座の概観に求められる基礎的な情報となるものである。

第1節 植民地支配からの独立・土地解放闘争、東西冷戦・2つの内戦

第1項 植民地支配からの独立・土地解放闘争

「宣教師が来た時、彼らは聖書を持ち、我々は土地を持っていた。彼らが『祈りましょう』と言って、我々に目を閉じることを教えた。後でその目を開いた時、我々の手には聖書があり、彼らの手には土地があった。」－Desmond Mpilo Tutu 大司教 [Brown 1997]

Tutu大司教は、南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策に反対した黒人の聖職者で、1984年にノーベル賞を受賞している [Brown 1997]。本節では、モザンビークの土地制度に関連する歴史的事象を概観する。

南部アフリカは、地球上で最も古い 370 万年前の人類の遺跡があることから、人類発祥の地の有力な候補と考えられている [ナショナル・ジオグラフィック 2015]。ヨーロッパの人類の出現が 4 万 5 千年、アジアが 8 万年と言われており、人類の歴史はそのほとんどの時代を、アフリカの大地がはぐくんできたと言えるであろう [安宅 2015]。気の遠くなるような長い年月の間、進化を遂げながら社会を形成し、自由にこの大陸の南東に生きてきた人々は、15 世紀から約 500 年の間、ヨーロッパの植民地支配により、土地、資源を奪われ、さらには人々までが奴隷として奪われた。この地にあった王国は滅亡させられた。アフリカの多くの国が 1960 年に独立を果たしたが、アフリカに 5 カ国あった旧ポルトガル植民地諸国の一つであるモザンビークは 10 年に及ぶ独立戦争の果てに 1975 年に独立を獲得するまでの間、自由に土地を使うことができなかった。そして独立後も 16 年間に及ぶ 2 度の、地球上を二分した東西冷戦という外因的分断による「内戦」に翻弄され、冷戦の終結と共に、モザンビークの人々はようやく 1992 年に自由とオーナーシップを取り戻した [OI 2011]。

モザンビークは、Vasco da Gama が 1489 年にモザンビーク島に上陸し、1752 年にポルトガルは正式にモザンビークを植民地であると宣言した。資源は略取され、数十万～数百万人の、数さえ明らかにされていない人々が奴隷貿易に奪われ、ブラジル、レユニオン、モーリシャス等に売られた [FRELIMO 1971, Crawford n.d.]。現在のガザ州の地域にあった Gungunhana 王が敷いていた 56,000 平方キロメートルに及び 10 万人の人々を統治していた王政も 1895 年、ポルトガルとの闘いに敗れ、王はポルトガルに連行され 1906 年に絶命した [FRELIMO 1971, Fortaleza de Nossa Senhora da Conceição n.d.]。

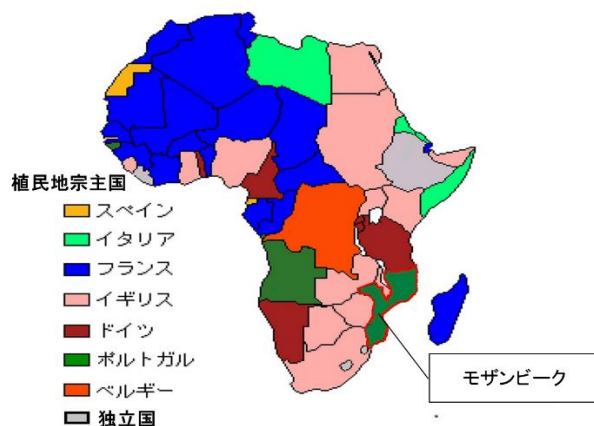


図 14 ベルリン会議後のアフリカ分割地図（1885年）

出典：[Wikipedia n.d.]を基に筆者が加工

1800年代中期以降、人々は重税や強制労働により、道路や鉄道の建設や綿花の栽培などの重労働に従事させられた [Crawford n.d.]。1878年、ポルトガルはほとんどの土地を貿易会社にリースし、貿易会社は人々を強制労働に徴集しインフラ開発やプランテーション労働に使役した [FRELIMO 1971, BBC 2016]。

1884年にポルトガルの要請により、ドイツの Bismarck がベルリン会議を主催し、ベルリンでアフリカのどの地域をどの国が実効支配しているかにより分割し、宗主国同士の混乱を避けることとなった。このベルリン会議の前までは、アフリカの 80% は伝統社会によるコントロールが効いていたが、その後地域の安定は統治国の責任とされた。当時は、フランス、ドイツ、英国とポルトガルが主要国だった。1年続いた会議が終了した後も「ギブ&テイク」が続き、1914年に50か国に分割した形ができあがった [World Library Foundation 2017, Federation of the Free States of Africa n.d.]。

1960年にアフリカの多くの国が独立を遂げたが、アンゴラやモザンビークなど旧ポルトガル植民地域は、当時のポルトガルの Salazar 政権が「海外州」とであると主張して独立を拒否したため、独立戦争を余儀なくされた [Crawford n.d.]。1962年に独立をめざし、Eduardo Mondlane が主導してモザンビーク解放戦線（FRELIMO）を結成し、1964年に独立戦争を蜂起、タンザニアの支援を得て約10年の闘争の末、1975年に独立を獲得した [OI 2011]。

FRELIMO 政権の下、初代大統領に就任した Samora Machel は、植民地支配から取り戻した土地で国民が総力を結集して農業生産を高め発展を目指すよう人々を鼓舞し、自立する社会主義国家の建設をめざして、土地は全て国有化とし、国営農場を作って農業生産により国家資本を創生しようとし、学校、保健施設を充実させた [OI 2011]。当時20万人いたと言われるポルトガル人等入植者が一斉に国外退去し、モザンビークは全ての土地を取り戻した。1979年に制定された土地法においては、ポルトガルが支配していた広大な農場を有効活用することが奨励され、土地の利用権を確保するには、「実際に耕作すること、使う

こと」が必要な要件とされた[Nhantumbo、 Monela and Kowero 2003]。しかしながら、翌 1980 年から旱魃、内戦の再燃、通貨レート高、間接税高、生産性の低さ、北の強国による国際市場の保護等により、国営農場の経営は計画通りにはいかなかった [OI 2011]。

第 2 項 東西冷戦・2つの内戦

1977 年、隣国の白人国家南ローデシア（現ジンバブエ）UDI 政権の諜報機関がポルトガル総督府時代の秘密警察（PIDE）を母体とした反政府組織（MNR-RENAMO、以下 RENAMO）をモザンビークに結成、FRELIMO 政府軍を攻撃し内戦が始まった [OI 2011、Hanlon 1991]。RENAMO は FRELIMO が力を入れ人心掌握の象徴となっていた病院や学校を襲撃して成人・少年兵を強制的に集め西側からの支援により軍事力を拡大した [Hanlon 1991]。当時は、東西冷戦の代理戦争が世界中で発生していたが、隣国南ローデシアにおいては、NATO 軍に支持されていた UDI が 1980 年に破れて黒人国家ジンバブエが成立、モザンビーク FRELIMO もジンバブエの独立を支援してきたため、一転して隣国の黒人国家ジンバブエはモザンビーク FRELIMO 政権を支持する政権に代わったことになり、つかの間モザンビーク内戦は沈静化した [OI 2011、Hanlon 1991]。しかし、アパルトヘイト政策を敢行し、アフリカにおける反共の砦となっていた南アフリカの白人政権は、南ローデシアに代わり NATO 軍と共に RENAMO を支援、南アフリカで白人政権に敵対する反アパルトヘイトを掲げる黒人運動 ANC を支援するモザンビーク FRELIMO 政権を相手取り、間もなく内戦は再発した [OI 2011、Hanlon 1991]。西側諸国 NATO 軍の支援を受けた RENAMO は農村部での略奪、暴行、強制的徴兵を激化させた [OI 2011、Hanlon 1991]。

モザンビーク国内にはもともと重大な民族的な対立も、イデオロギー的な対立も、大義名分もなく、ほとんどのモザンビーク人には何の意味もない東西冷戦の代理戦争である「内戦」が 16 年に渡り続けられた。戦いのインセンティブは国際的な東西陣営による領土争いの対立という意義にのみ根差しており、反政府軍 RENAMO への支持は広がらなかったが、RENAMO は、学校や村を襲撃して少年を誘拐し訓練して少年兵とし、道路、鉄道、保健施設の破壊、虐殺を繰り返すことで国土の 23% の土地を掌握するに至った [Hanlon 1991、1996]。「反共」の目的でアメリカを中心とする西側諸国はアパルトヘイトを敢行する南アフリカの白人政権を裏で支援し、キューバとソビエト連邦、タンザニア及び 1980 年以降は、独立し民族政権となったジンバブエは FRELIMO モザンビークを支援した [Hanlon 1991、1996]。FRELIMO もまた、アパルトヘイトに抵抗する南アフリカの Nelson Mandela 率いる ANC や南ローデシア白人政権からのジンバブエの独立を支援した [Hanlon 1991、1996]。東西冷戦のさなか、1975 年に独立したモザンビークに対し、西側が支配する国際社会－新自由主義経済陣営は情け容赦なかった。モザンビーク政府は、独立後、スウェーデン、イタリア、オランダ、キューバ、東ドイツ、ブルガリアなど東西の多くの国とうまくやっていたが、1980 年以降はどちらつかずの態度はとれなくなった [Hanlon 1991]。1979 年に英国で Thatcher 首相が、そして 1980 年に米国で Regan 大統領が就任し、対アフリカ戦略は一層厳

しさを増した[Hanlon 1991]。1982-84年には大干ばつが発生し、東部アフリカ全体で飢餓が発生し、1982年、モザンビーク政府は追い詰められ米国に近づいた[Hanlon 1996]。しかし、モザンビークへのWFP国連世界食糧計画等からの食糧援助の配布は何か月も意図的に後らされ、この間に7万2千人が餓死し、総じて少なくとも10万人の餓死者が出たことが記録されている[Hanlon 1991]。この1983-1984年のガザ州、イニャンバネ州の干ばつは、南アフリカがリンポポ川上流で水量を調整したため悪化したと伝えられている[Hanlon 1991]。米国Regan政権(1981-1989)による「力による平和」戦略によって世界中の反共主義運動を支援していた米国からは、3つの条件、すなわち、(1)「ンコマチ協定」つまり、FRELIMOが南アフリカANCへの支援を停止し、南アフリカはRENAMOへの支援を停止すること、(2)ブレトンウッズ機関—すなわち世界銀行とIMF—to加盟すること—つまり、西側陣営に入ること、また、(3)国際NGOが政府とは独立して食糧と開発支援を行うこと、に合意するよう要請されていた[Hanlon 1996]。1984年1月、旱魃で大量の飢餓が発生し、モザンビーク政府は国際社会に2億米ドルの緊急人道支援を要請したが拒否され、借金の返済もできず、繰り延べには世界銀行とIMFに加盟するしかないと迫られたが、一方で同時に支援要請をした南アフリカ白人政権には10億米ドルが支援されており、その年の3月、南アフリカとの間でンコマチ協定に署名した[Hanlon 1991]。しかし、実際には1984年2月に南アフリカはRENAMOへの支援を増強しており、一気にFRELIMO政権を転覆する密約をしており、結局のところ4か月後の7月には南アフリカ側が一方的に停戦を反故にし、RENAMOの攻撃は激しさを増し、協定の約束はなきものになった[Hanlon 1991]。そして、1984年の年末にはモザンビークは世界銀行、IMFに加盟した[Hanlon 1996]。さらに1986年、食糧援助を止められ、世界銀行、IMFからの最初の構造調整政策に合意することを要求されたが、Samora Machel大統領はこうした世界銀行、IMFからの要求に抵抗していた[Hanlon 1996:16]。そして、1986年10月19日、モザンビーク初代大統領であるSamora Machelは謎の飛行機事故により亡くなった。これには南アフリカの関与が疑われ、いくつかの証拠が挙げられているものの、詳細な調査もされず、いまだ解明もされていない[Hanlon 1991]。その翌月、大統領に就任したJoaquim Chisanoが年内のうちに第一次構造調整政策に合意し[Hanlon 1996:16]、その直後、世界銀行、IMFからの支援は倍増した[WB n.d.4](図15)。これにより、国营農場は廃止されることとなり、南アフリカやジンバブエの白人による企業農場が進出してきた[Hanlon 1996]。

モザンビーク政府は、東側陣営だったのかと言えば、正確に言えばそうではないとも言える。1981年にCIAの諜報活動をしていた米国民6人を国外追放し、COMECONへの加入申請を行ったがソ連に却下され、支援を取り付けるためソ連に出張に行ったSamora Machel大統領にソ連政府は「モザンビークへの支援は続けるが、これ以上増やすことはできない、米国と南アフリカのブレイトリアを通じてうまくやるよう」アドバイスされたことが記録されている[Hanlon 1991:28]。モザンビークはECを通じて米国への理解を求めるため米国に5回大臣を派遣し、南アフリカのアパルトヘイト政権への抵抗は米国とは関係ない旨説

明した [Hanlon 1991:28]。その頃、1985 年にソビエト連邦共産党書記長に就任した Mikhail Sergeevich Gorbachev が着手した改革（ペレストロイカ）および新思考外交により西側との関係改善が進んでいった。東西冷戦の代理戦争の場となっていたカンボジア、アンゴラ、チャドなどの内戦が終結していき、南アフリカではアパルトヘイトが終焉を迎え、東西冷戦の象徴となっていた、西ドイツのベルリンの壁が崩壊した 1989 年に、12 月に米国とロシアがマルタ島で冷戦の終結を宣言した。

1981－1992 年の間に、NATO に支援されたアパルトヘイト政権下の南アフリカが RENAMO 軍を支援し、モザンビークの人口 1300 万人のうち、100 万人が殺害され（人口の 7%）、500 万人が土地を追われ難民となり（人口の 40%）、インフラ破壊により 2000 億米ドルの損失を受けた [Hanlon 1991:29]。1986 年 Machel 大統領の死後、構造調整政策の要求を受け入れた後、モザンビークへの支援額は急増し、5 年で 3 倍以上になった（表 7） [Hanlon 1996:16]。構造調整政策の結果、医療と教育という FRELIMO 政権の一番の人気の要だったセクターが止められたとともに、1995 年までに 502 の国営企業が売却され、多くはモザンビーク人に売られたが実際には南アフリカ等の外国人が所有し、セメント、食糧などの最も大きな企業は外国人に売却され、民営化により 38000 人の職が失われた [Hanlon 1996:77-78]。例えば、米国のビジネスマンである James Blanchard III は、RENAMO 軍の主要な支援者の一人だったが、Chisano 大統領から首都から近くの国立公園の経営権を付与されている [Hanlon 1996:79-80, SourceWatch n.d.]。

表 7 対モザンビーク援助額 出典：[Hanlon 1991]

	1983 年	1985 年	1990 年
援助額	275 百万ポンド	430 百万ポンド	800 百万ポンド

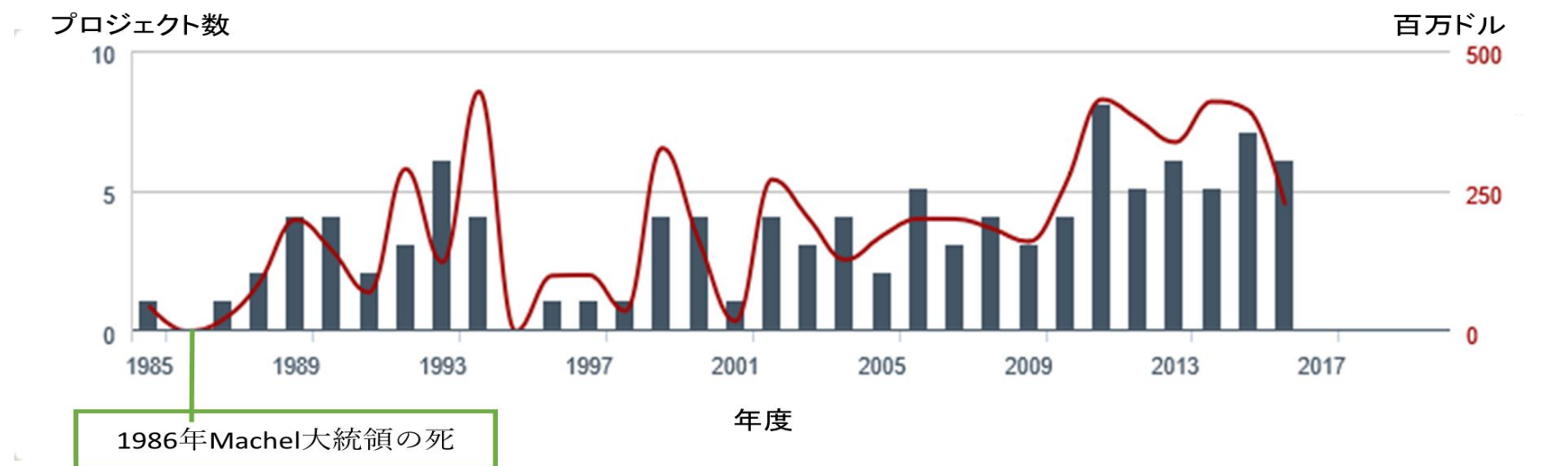


図 15 モザンビークへの援助額とプロジェクト数（世界銀行データベース）

出典 [WB n.d.2 (accessed 2016/07/28)、Trading Economics]

第4章でガザ州におけるプロジェクトについて記述するが、S村のレグロ（首長）は以下のように記憶していた。

「Samora Machel 大統領の存命時には難民キャンプに食料がなく、飢えた。Machel 大統領の死後、WFP 国連世界食糧計画からの食糧配布がはじまった」。

1990 年の RENAMO と FRELIMO の協議により、多党制による政治体制を認める新たな憲法が発令された[Hanlon 1996]。この憲法においては、あらゆるものへの私有権を認める一方、土地は除外され、土地は国家の所有とし、国が守るということが憲法で定められた[Hanlon 1996]。1992 年にローマで平和協定が署名され、内戦は終結した。西側諸国は、RENAMO を正式な政党に引き上げることを条件とし、1994 年には国連監視の下、多党制選挙が平和裏に実施された[Hanlon 1996]。

第3項 世界銀行・IMF による構造調整政策

「世界銀行が条件を課す時、我々は多くを飲まなくてはならない、なぜなら、他に道がないからだ」—モザンビーク共和国 Pascoal Mocumbi 首相 1997 年 [Hanlon 2000]

1. 一般概要

世界銀行は、第二次世界大戦終結の前年の 1944 年に米ニュー・ハンプシャーのブレトン・ウッズで開かれた会議で、国際復興開発銀行（IBRD）と国際通貨基金（IMF）の設立協定を起草し、1945 年に発効した。この IBRD と、1960 年に設立された国際開発協会（IDA）の 2 つを総称して「世界銀行」と通称されている。1929 年の世界恐慌により、1930 年代に各国がブロック経済圏をつくって為替ダンピング競争を行ったことが世界大戦を招いた要因の一つとなったことを反省し、その目的には、第二次世界大戦で破壊された欧州市場を一刻も早く復興させ、米国製品の輸出先とすることが目的とされていた[Toussaint 2007]。もともとヨーロッパの戦勝国向けに復興資金を援助するために設立され、緩い条件で貸し付けなどが行われていたが、復興終了後、途上国への開発資金援助に特化するようになった[Toussaint 2007]。当時は、世界の GDP の 4 割、金の保有の 7 割を米国が保持しており、為替ダンピング競争を避けるため、各国通貨と米ドルを固定レートで結び付け、金 1 オンスを 35 米ドルに交換できるよう取り決めた[Toussaint 2007]。1947 年には、関税の引き下げと輸出入制限の撤廃を目的として GATT（関税および貿易に関する一般協定、General Agreement on Tariffs and Trade）が発足し、1995 年に WTO（世界貿易機関）が設立され、GATT は WTO 協定の一部（通称 1994 年の GATT）として改正（解消）され、これも不当なブロック経済化による紛争の発生を避けることを目的とされた[Toussaint 2007]。

世界銀行の政策決定や案件承認には理事会の決定権を 25 人の理事が握るが、その投票権は出資比率で決まっており、国の大小に関わらず一国一票とされる国連とは異なる。2016 年の時点で、米国 17.39%、日本 7.5%、中国 4.83%、ドイツ 4.38%、英国 4.1%、フランス 4.1%、インド 3.17%、ロシア 3.01%等となっている [WB n.d.3]。拒否権の発動には 85%

の投票が必要とされており、上記出資比率からわかるように米国のみが拒否権を持ちうるよう、設立以来一貫して設定されている[WB 2012]。また、世界銀行の総裁の多くは米国から、IMF の専務理事は欧州からこれまで選出されている[ハッサク 2015]。

世界銀行の協定第 4 条第 10 項には、「銀行とその職員は、加盟国の政治事案に介入してはならない。また、加盟国並びにその関係者の政治的性格が銀行並びにその職員の意思決定に影響を及ぼしてはならない。意思決定に際しては、経済的事情のみが考慮され、またその経済的諸事情は第 1 条に定める銀行の目的達成のため偏りなく考慮されなくてはならない。」と規定されている[WB 2012]。

具体的に財政支援や債務の繰り延べを受ける場合に途上国が受け入れるべき条件として課される「構造調整政策」の項目として、John Williamson が発表した論文「ワシントン・コンセンサス」によれば、米国ワシントンの世界銀行、IMF、米国財務省・金融機関が 1980 年代を通じて途上国の累積債務問題に対処するため概して主に以下の 10 項目を推進してきたと述べている[Williamson 2004]。

- (1) 財政赤字の是正（つまり政府支出の削減）
- (2) 補助金カットなど財政支出の変更（水、ガソリン、小麦への価格調整、国の農業普及事業の廃止など）
- (3) 税制改革（増税）
- (4) 金利の自由化
- (5) 競争力のある為替レート（通貨下落）
- (6) 貿易の自由化（関税引き下げ）
- (7) 直接投資の受け入れ促進
- (8) 国営企業の民営化（米国等企业が民営化された事業を買収）
- (9) 規制緩和（投資受け入れの促進）
- (10) 所有権法の確立（土地の取得、売買等）

これらは、「日本の明治期における不平等条約に近い一方的自由化」[勝俣 2014]との印象を与えるものとなっている。Harvey は、これらはさらに多くの要求を融資または返済猶予の条件とし、途上国に「小さな政府」「規制緩和」「市場原理」「民営化」を要請することによって、米国主導の資本主義を世界中に広く輸出することを目指しており、ワシントンに拠点を持つ世界銀行、IMF、米国財務省、金融機関の間で「コンセンサス（合意）」が得られていた新自由主義に基づく対外経済戦略であると説明している [Harvey 2003]。

中山は、「新自由主義」について「市場の自由をより純化して追及し、市場の機能を重視するがゆえに権力の介入を一定限度内で認めるもの」と説明している [中山 2013:15-16]。また、序章第 1 節第 5 項に紹介したように、Harvey は地政学の立場から「新自由主義（ネオリベラリズム）」が 1930 年代の終わりにその政治的・経済的信条として、共産主義、社会主義と根底から対立し、私有財産制度と市場経済と企業活動を保証する以外のあらゆる政府の積極的関与に反対する思想として誕生し、これは、ケインズ学派などの経済政策におけ

る政府の介入を基調とする学派とは相いれないものとして扱われていたことを説明している [Harvey 2003:158]。戦後復興期、経済を立て直すにあたって、一定程度の権力行使により市場制度を形成する必要がある、これが「ブレトン・ウッズ体制」の基軸となった [中山 2013:16]。市場の調整力のみが国家の統治に代わるべきとの立場に立つ「新自由主義」を提唱したシカゴ大学の Milton Friedman は、1976 年にノーベル経済学を受賞し、中山は、これは新たに独立した第 3 世界の国々が目指していた国家主導による近代化、産業化による雇用創出、生活改善により先進国に追いつき追い越すことを目指すような、政府の介入による開発戦略を全面的に否定するものであったことを指摘している [中山 2013:30-40]。また、中山は、これに対して、Friedman のシカゴ大学の弟子のひとりだった Andre Gunder Frank が、1973 年 9 月 11 日にチリで発生した軍事クーデターと、それに続く Pinochet 軍事政権による新自由主義的政策による政治的抑圧と拷問、独占化と外国資本への安価な売却、失業や飢餓の増加、健康水準の低下、犯罪の増加といった結果が計算的に進められたことを指摘し、これを「経済ジェノサイド」と呼んだことを紹介している [中山 2013:30-40]。中山は、ジェノサイドとは大量虐殺のことであるが、生命を奪うことだけでなく、人々の生きる糧を奪い、過酷な労働を強いて生活を破壊し、健康な生活を失わせ、生存のための犯罪を増加させることも「虐殺」の一部と言えるであろうと説明している [中山 2013:40]。さらにソ連邦の崩壊後、米国の一強化が進み、中国を含め全世界が市場経済に移行し、本来的に弱肉強食の市場原理主義に異議を唱えられる国が減少している [増田 2010:118]。

Brown は、こうした新自由主義に基づき、アフリカで実施されてきた構造調整政策はいずれも失敗していることを指摘し、IMF と世界銀行の「外部者」である外国人専門家がアフリカの政府を説得して「処方箋」として「アフリカの外で考え、アフリカ各国の大臣や閣僚はおろかアフリカ人との相談なしに」推進させた「大陸を 56 分割し各国が 2-3 の特定の相場商品をごく少数の先進国に提供する植民地から受け継いだ人工的な手法を修正しない」政策が、「治癒できるはずの病気をさらに悪化させた」すなわち、過剰生産の原因となり、取引条件を悪化させ、干ばつや土壌劣化を引き起こし、小規模農業、村落経済での女性の役割、穀物の混植栽培、都市の手工業、農耕民と遊牧民の豊かな交流などアフリカ社会に残された力を壊滅させてきたことを指摘している [Brown 1997:26-27]。これは REDD+ で世銀が唱道している「ランドスケープ・アプローチ」が想定する土地利用の効率化、生産性の向上、多国籍企業の投資による輸出バリューチェーンをめざす農業投資に無関係なものではないだろう。

本節の冒頭で紹介した、モザンビークの首相を 1994 年から 2004 年まで務めた Mokumbi が言うように、アフリカ政府が、一つ一つ IMF と世界銀行の融資やその他の資金援助の条件を受け入れたのは、人命に関わる戦争や災害への被災からの救済を求める際、債務不履行によってとるべき他の方法を与えられていない状態に置かれるからであった。

Hanlon は、モザンビークには、1993~2009 年の 16 年間に 150 億米ドルの援助額が投入されたが、内戦の間に破壊されたインフラ等の損害額は 200 億米ドルであり、地雷を撤去

し、内戦でほとんど破壊され尽くした道路、学校、鉄道、道路、病院等のインフラを回復するのには十分ではなく、また、これらの援助は「きつい」構造調整政策の条件のもとに与えられたものだったことを指摘している [Hanlon 2011b]。これに従えば、開発や貧困削減は民間セクター、市場に抛り、実施されるものでなくてはならなかった。また、海外投資は、社会開発よりもカホラ・バッサ水力発電所からの電気を利用した外国資本投資によるアルミ精錬、天然ガス、チタニウム、鉄鉱石等の鉱山資源などのメガ・プロジェクトに向かい、復興はスローペースで行われ、一般国民へのサービスは、構造調整政策によりがんじがらめに制限された [Hanlon 1996, 2008]。国土を破壊されたうえで、その復興を図るために負債を背負わなくてはならず、その負債は資源収入の多くから返済されていき、国内にはほとんど残らない。こうした理不尽を納税者に納得させるには、ドナー側の良いイメージと、途上国政府の汚職などのイメージを強調し植え付け続けることが必要とされてきたのであろう。

モザンビーク戦後復興期においては、世界銀行、IMF、西側諸国で敢行されていた構造調整プログラムに関して、土地、森林に関係するものとしては以下のようなものが挙げられる [Hanlon 1996]。

- ・ 外貨獲得のための森林伐採等資源輸出の促進
- ・ 換金作物の栽培奨励
- ・ 国家運営費用の抑制のための民営化の推進
(植民地時代の植林地で独立後政府が国有企業で管理していた森林を払い下げ)
- ・ 外国企業投資促進のためのあらゆる規制の撤廃
- ・ 輸出税撤廃
- ・ 政府支出削減・公共投資抑制 (国産種子生産壊滅、国家穀物機関による買い上げ禁止、最低買取価格の設定禁止)

つまり、資源は安価に輸出され、国営事業の民営化により安く外国資本に安く売られ、加工産業を育てるために必要な輸出税は撤廃させられ、国内農業・産業を育成するために必要な予算は使うことができないようにされてきたのである。

2. コンディショナリティの例—カシュー産業

構造調整政策における融資の「コンディショナリティ (条件)」が具体的にどのように交渉され抵抗し、実行されてきたか詳細な記録は少ないが、Hanlon は、重要かつ典型的な、十分な証拠が得られている事例として 1996 年—1999 年の世界銀行の構造調整プログラムによるカシュー産業に与えた影響と、モザンビーク政府の抵抗の経緯と結果について詳述し公表している [Hanlon 2000, 2008]。

《モザンビークのカシュー産業と世界銀行の構造調整政策》

出典：[Hanlon 1996, 2000]

植民地時代にブラジルから持ち込まれたカシューは、モザンビークの気候に合い沿岸部に広く植えられ、1996-1997年の調査によれば、26%の農家にカシューの木があり、1960年代には、モザンビークは世界のカシュー生産量の半分を生産し、1982年まで、カシューはモザンビークの主要な輸出作物であった。カシュー処理工場には1万人の雇用があり、鉄道、砂糖、布につぐ4番目の産業となっていた。RENAMOの攻撃により、約半数の国民が家を追われ、難民となったため、カシューの生産もままならなくなり、家を追われなかった農民でも、家から離れカシューの木の世話をするのはリスクが高く、必要な作業ができなくなり、内戦が終わるころには、ポルトガル植民地時代にブラジルから持ち込まれ植栽されてきた2600万本のカシューの木は老齢化し、生産力が低くなっていた。カシューは植栽後3~5年で実をつけだし、25年から30年で収穫のピークを迎え、その後減収していく。モザンビークにおいては、植民地時代より、自国での加工業による生産を高めるため未加工のカシューの輸出を法律で禁じていた。1992年に、これを変更し、輸出税を導入することを決定した。政府は、構造調整プログラムに従い国営企業の民営化などを進め、1999年にはほぼ民営化が完成した。世界銀行は、1990年代、カシュー産業に対しても自由市場の原理を強要しようとしたが、これに対して、メディア、市民団体、国内の資本家、議会が反対し抵抗した。その多くは外国企業に買収されたが、1994-1995年、6つのカシュー加工工場が国内の事業家に買収された。

しかしながら、1995年に世界銀行が委託論文で「モザンビークで加工されたカシューは、未加工よりも価値が低い。カシューナッツ生産農家がこれにより被害を受けるので、輸出税なく直接輸出できるようにしたほうが良い」と発表した。カシュー加工産業は激怒し、この論文が、民営化最初の年の一番悪い年のデータを利用していることなどを指摘した。委託論文によれば、「カシュー加工工場には1500人の雇用しかなく、これがつぶれてもせいぜいそれだけのことだ」と主張されていたが、発表された1996年にはすでに8867名の雇用があった。業界の強い批判にも関わらず、世界銀行はこれを政策方針書として取り扱ったため、政府、産業、職種別労働組合が再考を訴えた。

世界銀行のInternational Finance Corporation (IFC) は、もしモザンビークが輸出税を続けるなら融資を止めると言った。産業界は、「カシュー加工業が国内の事業家だからこのような対応をしているが、これが海外投資家による事業であれば、こんなことにはならなかったはずだ。なぜなら、世界銀行は自由市場を途上国にだけ押しつけ、海外投資家には決して適用しないものだから。」と述べた。(次頁へ続く)

（続き）世界銀行の国別支援戦略（Country Assistance Strategy（CAS））と IMF の Policy Framework Paper（PFP）には、どんな融資の条件が記載されるかが権威となるため重要である。1995 年の CAS には、政府への事前の相談もなく「カシュー産業のマーケティング、輸出とライセンス付与の自由化が必要な融資条件（necessary condition）である」こと「この自由化の失敗は世界銀行のプログラムの重要な削減につながる」と発表され、そして、表 8 のような輸出税撤廃の案を提示した。政府職員は「世界銀行は、世界銀行の案を政府が決めたことにしてくれと言っている。」と述べた。

表 8 輸出税の削減スケジュール

	政府案（産業界）	世界銀行の主張
1995－1996	26%	20%
1996－1997	20%	12%
1997－1998	16%	7%
1998－1999	12%	5%
1999－2000	8%	0%

1997 年 3 月に James Wolfensohn 世界銀行総裁がマプートを来訪した。Chissano 大統領の夕食会でカシュー業界の隣に座るよう設定し、カシュー業界は窮状を訴え、これに応じて James Wolfensohn は新たな調査をするよう部下に命じた。1997 年の別のコンサルタントによる新しい調査により、以前の世界銀行の方針は覆される内容が発表されたが、世界銀行はこれを拒否し、解釈を歪曲した。世界銀行本部のモザンビーク・オペレーション局長は、世界銀行の北欧オフィスで、1997 年 11 月、カシューの輸出税撤廃は世界銀行が押し付けたものではなく政府の方針だと発表した。そして、輸出税は貧しいカシュー生産農民の収入を 50% も減じると主張した。さらに、1997 年の CAS において世界銀行は、輸出税は権力のあるエリートのカシュー労働者が主張している、と記載した。

モザンビークの Mokumbi 首相は、「世界銀行が条件を課す時、我々は多くを飲まなくてはならない、なぜなら、他に道がないからだ」と発言した。カシュー産業と労働組合は James Wolfenson 世界銀行総裁に手紙を書いた。世界銀行アフリカ次長から「モザンビークの工場を閉鎖し、インドの子供に職を与えるべきだ」という返事がきた。論争している間に、輸出税の変更はなされず、1998－1999 年にも 14% は続いた。

国会での議論で、FRELIMO のリーダーは世界銀行、IMF への怒りを右のような発言で表した。「アジアや南米のカシュー産業は、保護とインセンティブからなる国の政策で成長した。決してブレトン・ウッズ機関のアドバイスに従ったからではない。EU は、自国の農業保護のために毎年 3000 億米ドル使用している。その同じ国が、モザンビークがカシュー生産者を保護することを妨げている。」交渉の結果、最終的に輸出税は保持されることとなった。

そして、他のあらゆる国営企業の民営化が進んだが、モザンビーク・カシュー公社(InCaju)は存続し、苗木の配布や技術開発、普及の業務を続けている（第 4 章）。

カシュー産業の例は、世界銀行が推し進めてきた新自由主義に基づく構造調整政策が、戦後の廃墟から立ち上がろうとする傷つき疲労し飢えた国民を抱える小国が、そのわずかに残った産業と雇用を守る可能性の芽までも躊躇なく組織的に押しつぶそうとしたことを示している。しかしモザンビーク政府は綱渡りの交渉によって輸出補助金を守り切り、カシュー工場と InCaju 公社は生き残ってきた。

農業政策については、以下のような変遷を経ている。植民地時代には、60 万ヘクタールに及ぶ 100 もの植民地プランテーションがあった [OI 2011]。プランテーションの主要生産物は綿花で、最も生産力の高い土地が農民から取り上げられ設置されていった [OI 2011]。独立後、それらは国有農地として取り扱われ、ルーマニアの支援を受けて大規模綿花園が経営されるなどとした [OI 2011]。内戦中、RENAMO の反政府ゲリラは保健施設、学校とともに国有農園を FRELIMO の象徴であるとして、狙って攻撃した [OI 2011]。ドナーはこれらを「私有化すべき」と主張してきた [OI 2011]。戦時中は綿花やサトウキビ栽培は、不可能となったため、土地が荒廃していった [OI 2011]。政府は小農による農業の生産性を上げることが重要だと認識しており、農業政策により改良種子、肥料、灌漑の導入などが必要だと考えていたが [OI 2011: 12] 世界銀行は農業改良普及や技術研究開発をブロックした [OI 2011: 13]。なぜなら世界銀行は「大規模農業の推進が必要で、これは雇用を生み出し貧困削減に有効だ」とみなしていたためである [OI 2011: 12]。

しかし、第 3 代大統領である Guebuza 大統領政権の下、農学士である Jose Pacheco が 2010 年に農業大臣に就任してから、世界銀行による構造調整政策の方針を転換し、小農を支援する方向に舵を切った [OI 2011: 13]。2011 年 5 月 3 日に閣議決定した PEDSA (国家農業開発戦略計画 2011-2020) には、研究開発、普及事業や国内加工産業の振興などが含まれている (第 3 章 4 節 1 項) [GoM: 2011a]。また、世界銀行はモザンビーク穀物機関 (ICM) の役割の縮小も命じていたが、Pacheco 大臣はこれを復活し、穀物の高い値段での買い上げと安い値段での販売を進める役割を果たす方針を打ち立てた [GoM 2011a, OI 2011: 14]。

第 4 項 土地制度形成の歴史

1975 年の独立後、初代大統領に就任した Samora Machel は、植民地支配から取り戻した土地を国有化し、国営農場を作り国家資本を創生することをめざした [OI 2011]。1979 年に制定された土地法においては、土地の利用権を確保するには、「本人が実際に使うこと」が必要な要件とされた [Nhantumbo, Monela and Kowero 2003]。

モザンビークは、前項に述べた通り 16 年に渡る 2 度の内戦を経て 1992 年にローマで平和協定が結ばれたのち、数百万人に及ぶ内外からの帰還難民を受け入れ、国土を再生する必要があった。モザンビーク政府は、1995 年 10 月に国家土地政策を発表し、さらに 1996 年 1 月に改正土地法案が発表され、これは 200 の機関、専門家、NGO、メディアに送付された [Negrão 2001]。1996 年 6 月に土地会議が開催され、226 人が参加し、提出された意見について議論した。NGO は農民のムーブメントを興隆させるのに重要な役割を果たした

[Hanchinamani 2000]。1997 年 7 月 31 日に法案が採択され、適切な手続きを経て施行された。Eduardo Mondolane 大学・開発経済学教授だった José Negrão は、Inter Press Service によれば、生徒と共に全国の多くの農村を回り、農民の生活を観察し、農民と対話をした [IPS 2007]。土地改革反対のキャンペーンに 15,000 人が参加し、土地の私有権設定に反対した。貧困と闘うため、20 の市民団体を設立するのを助けた。彼は、土地法の制定に貧しい人々、特に女性の声を反映させることに成功した。Negrão は 2005 年に 49 歳で亡くなった。農民の側にいつも立ち、「貧しい人は機会がないから貧しい。もし経済や政治的力を通じて機会にアクセスできれば、彼らは状況を改善することができる」と主張していた。また、「その土地にいない人が土地所有権を持つべきではない。土地はそこに住み、耕す人のために利用されるべきだ」とのザンビアの初代大統領 Kenneth Kanuda の思想を受け継ぎ、土地法には、何人たりとも利用しない土地は国家に返すことが規定されている [GoM 1997]。このため、資本として富の蓄積のために買い占めることや、将来の値上がりを期待して投機的に利用することはできない。Negrão はまた、「UNDP の発表によれば、過去 40 年間に 5000 億米ドルが費やされ、2 千億米ドルの負債がつくられたが、2000 年の段階でアフリカにおいては 1 日 2 米ドル以下で生活する 4 億人の完全に貧しい人がいる。ほとんどの国で、最も貧しい人々の収入は、土地からの農業収入である。土地へのアクセスは貧しい人々にとって生産の糧の源である。長い植民地支配の果てに、1884 年のベルリン会議でアフリカ大陸は強力な国家によって分割統治による支配が確定した。肥沃で生産性の高い、透き通った水がある、緑の葉が茂るような土地は植民者が取り上げ、アフリカ人は先住民地域に置かれ、妻は生存に必要な食糧を生産し、夫は植民者に上納するココア、コーヒー、砂糖、コブラ、たばこ、紅茶、綿花の生産をさせられたことを記述し、グローバリゼーションの成功は全て宗主国が支配する金持ちに吸い上げられ、貧しい人々にとっては環境・社会的災害をもたらすこととなった。強制労働で創造性は絞りとり失われた。ケニア、マラウイ、ボツワナでは、貧しい人々は偏縁の地に追いやられた。サモラ・マシエルは土地を国有化し、国営農場を作り国家資本を創生することをめざした。しかし、通貨レート高、間接税高、生産性の低さ、そして北の強国が国際市場を保護していたため、計画通りにはいかなかった」、と述べている [Negrão 2001]。

1990 年代の構造調整政策のさ中、なぜこのようなリベラルな土地法を制定することを世界銀行、米国に許されたのか。理由は、170 万人の帰還難民とうまく共存できる土地の配分システムが必要とされたためと思われる。当時のアフリカ周辺国においては、1994 年のルワンダ内戦を含め、南アフリカ（アパルトヘイト終了）、コンゴ民主共和国、ウガンダ、スーダン、シエラレオネ、リベリア、アンゴラ等東西冷戦終結後の 1990 年代にアフリカ各地で勃発・激化した内戦により難民数が激増していた [UNHCR 1995]。このような情勢の中、モザンビーク土地法にある「いつでも、だれでも」全ての人を受け入れ、登記不要、売買・抵当権設定不可、との土地法は国外避難民・国内避難民の帰還・定着のため、画期的なものであった。モザンビークは 1975 年当時にすでにヨーロッパ入植者は事実上国外退去してい

たため、私有権の権利保全等を守る強い理由もなかったのであろうという点が、同時期にアパルトヘイトを撤回し、帰還民を受け入れた南アフリカとの違いと思料される。Hanchinamani は「モザンビークの土地法は、(問題がある点もあるが)、国際法に準拠しており、戦後の帰還民・国内避難民の紛争処理に有用な土地所有政策の改善手法として国際的にも見本となるもの」と認めている[Hanchinamani, B, 2000]。

UNHCR 国連高騰難民弁務官事務所は内戦終了後の 170 万人の難民帰還オペレーションを「最大の成功」「モザンビークの奇跡」と呼んでいる[UNHCR 1995]。モザンビークにおいては、内戦時 1700 万人の 3 分の 1 以上が家を追われ、山林や隣接する国に避難し、内戦が終結した 1992 年から 2 年半かけて帰還してきたが、援助関係者をうならせたほど、政治的・軍事的に非難の応酬がなく、UNHCR が通常の大規模帰還で用意する保護ネットワークが全く不要だったと記録されている[国連高騰難民弁務官事務所 1998]。「私たちの関心は作物を育てることで、戦争裁判をはじめのつもりはない」との地方政府職員の言葉が引用されている[国連高騰難民弁務官事務所 1998]。UNHCR の K は、カンボジア、ルワンダ、DRC、東ティモール、コソボ、パレスチナ、ミャンマー、フィリピン等の様々なオペレーションを経験したキャリアの中で「モザンビークの任務はきつかったが、モザンビークの人々の頑張りを見られたのは素晴らしい経験だった。家は破壊され、道路には地雷が埋まり、片足でやっと家にたどり着いた人々。でも彼らは幸せそうだった。もっともやりがいがあった仕事 (rewarding job) の一つだった。」と述べている [国連高騰難民弁務官事務所 1998、井上 2016b]。内戦終結後、豊かな雨期に連続して恵まれたことも幸運だったが、ゆずりあえば十分な土地があり、人々は不動産をめぐる大きな混乱が起きないよう助け合っていた[K., B. pers. Com. 2010]。多くを亡くした人々が共に生き抜いていくため、全てを受け入れる土地法は、モザンビークの人々の意志そのものを映したものであったのであろう。本章第 1 節で述べたように、モザンビークの憲法に基づく土地法では、土地は全て国有で私有権の設定ができないが、モザンビーク国民は 10 年間使用していれば男女関係なく、個人でもコミュニティ単位などの集団でも誰でも土地利用権 (DUAT) が獲得でき、相続もできる[GoM 1997]。また憲法に掲げた理念に基づき、DUAT は登記もできるが、私有地化はできず、抵当権なども設定できない[GoM 1997、2005a]。DUAT は登記済でも、登記しなくても権利に違いはなく保護される[GoM 1997、2005a]。しかし、国内外の個人・法人が事業のために DUAT 取得する場合には、登記が必要であり、事業計画どおりに一定期間内に事業を実施しなければ剥奪され、また一定の地税や業種ごとに異なるライセンスフィーなどの支払いも必要とされる[GoM 1997、2005a]。DUAT の許認可権限は、面積により、1,000 ヘクタール以下は州知事、1,000－10,000 ヘクタールは農業大臣、10,000 ヘクタール以上は閣議決定による承認が必要となっている[GoM 1997]。

第 2 節 国土・森林の特徴

日本の国土面積の 80 倍を誇るアフリカ大陸。モザンビーク共和国はその南東の海岸に位

置し、国境を南アフリカ共和国、スワジランド、ジンバブエ、ザンビア、マラウイ、タンザニアと接し、モザンビーク海峡を隔てて向かい側に島国のマダガスカルがある。国土面積は約 80 万 km²、日本の国土面積の 2 倍に相当する [外務省 n.d.]。

森林面積 (2005 年、森林の定義: 樹冠被覆率 10%、最小面積 0.5 ㌠、最低樹高 5m による) は国土の 50% にあたる 39 百万 ha であり (ほぼ日本の国土面積相当)、ha あたりの立木蓄積量は平均 36.6 m³。また、国土の 19% にあたる 15 百万 ha には、樹冠被覆率が 10% に満たない樹木植生 (疎林) が分布しており、これを加えると、モザンビークの国土の約 7 割の区域に、森林または疎林が分布していることになる [Marzoli 2007]。

森林 (疎林も含む) のほとんどは落葉広葉樹林で、中部以北に主に存在するミオンボ林 (Miombo: *Brachystegia* spp.)、ガザ州、テテ州に主に存在するモパネ林 (*Mopane: Colophospermum mopane*) から構成される自然林である。ニアサ州、ナンブラ州、マニカ州を中心に外国資本の投資によるマツやユーカリの人工林が造成されつつある (62 千 ha、2010 年) [GoM 2010c]。河川の河口や沿岸に形成されるマングローブ林面積は 35 万 7 千ヘクタール (2004 年) である。これはアフリカ大陸で第 2 位の面積となっている [Spalding et al 2010]。

内陸部には標高 2400m に届く高地があるが、全体的に起伏は少なくアフリカ大陸中部から流れる 3 つの大きな河川 (ルリオ川、ザンベジ川、リンボポ川) の河口氾濫原となっている。このため、サイクロンの発生時にたびたび洪水被害が発生し、2013 年 1 月にも約 20 万人が避難する洪水が発生した。干ばつが頻発する地域、年もある。年間降雨量は地域により 600 ミリ~1,600 ミリと差があり、気温は 14 度~36 度だが南部では冬季に 6 度ほどになる。雨期は 11 月から 3 月だが、南部にいくほど雨期の始まりは早く 9 月ごろから強風が吹き、雨がぱらつき始める。

モザンビークは 16 世紀から約 450 年に渡りポルトガルの植民地とされていたが、1964 年にモザンビーク解放戦線 (FRELIMO (現与党)) がタンザニアの支援を得て独立戦争を開始、1975 年に独立を果たした [Hanlon 1991]。その後ほどなく南ローデシア (ジンバブエの白人政権) からジンバブエが独立を果たしてからは南アフリカ共和国 (アパルトヘイト時の白人側の政権) と西側諸国・NATO が支援するモザンビーク民族抵抗運動 (RENAMO (現野党)) による内戦が続けて起こり、1992 年に和平協定を締結、内戦が終了するまで、28 年に渡り国土は戦場であり、氾濫原である肥沃な土地・森林は開発の対象となりえなかった [Hanlon 1991]。

戦時中に埋められた多くの地雷の撤去が進み、破壊された道路、鉄道等インフラが整備され復興・開発が進むにつれ [GoM 2008]、急速なスピードで森林減少・劣化が進んでいる [GoM 2009a]。2013 年に発表された UNDP 国連開発計画発表の 2012 年の人間開発指数では 188 カ国中の最下位から 3 番目の 185 位となっており貧困は深刻な状況であるが [UNDP 2013]、豊富な天然資源 (石炭、天然ガス等) そして森林、肥沃な土地という財産をどのように自国の発展の実現のために効果的に保全管理利用することができるかが重要

な課題となっている。

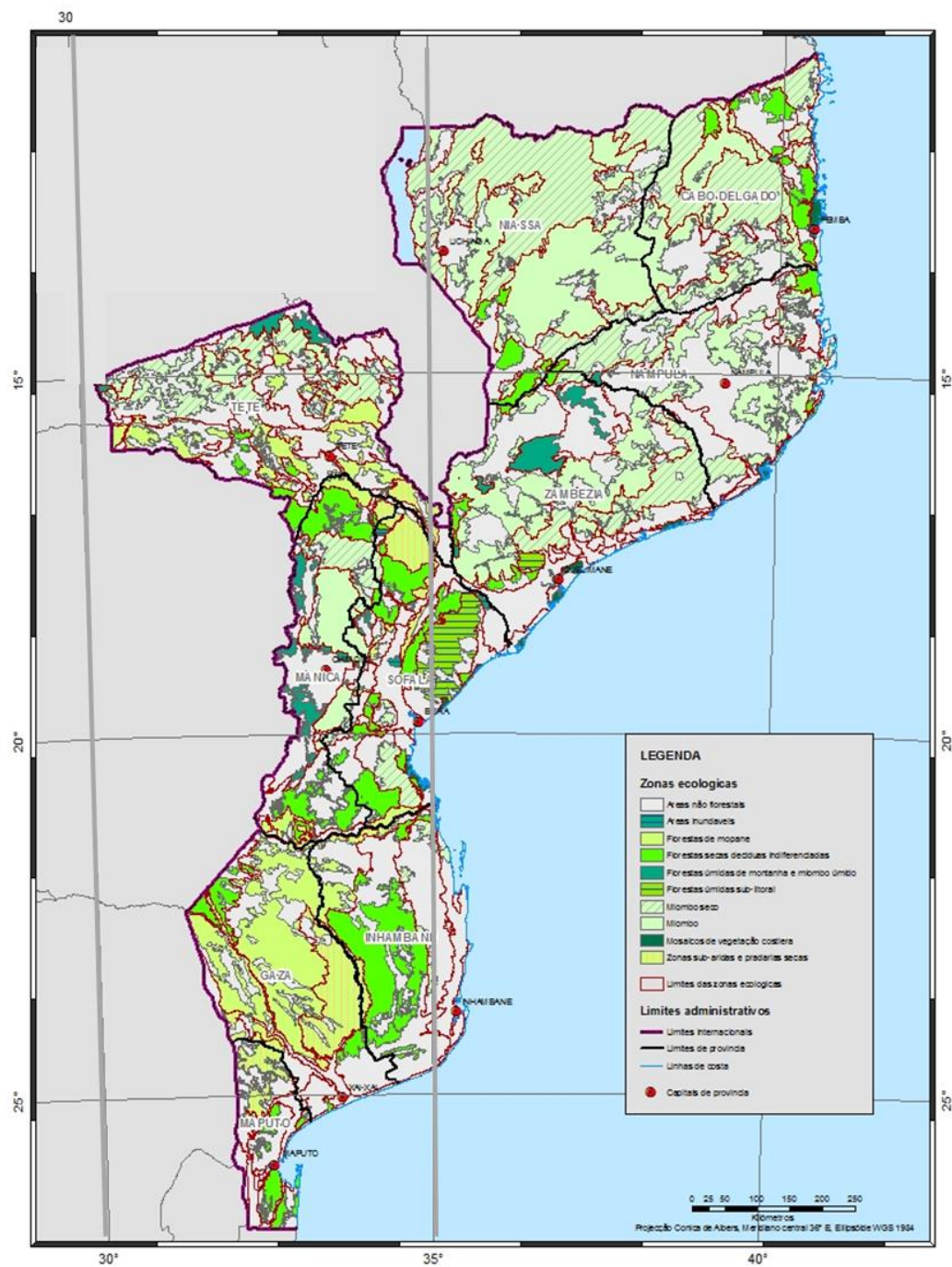


図 16 モザンビーク森林とエコロジカル・ゾーン図

出典： [Marzoli and DNTF 2007]

第3節 農業・農業政策の特徴

第1項 農業概況

モザンビークでは、北部と中部の雨量が多い高地の地域が肥沃であり、高収量を挙げうるため農業生産に適していると言われている [Macmillan Publishers Limited 2009]。2005 年の農業センサスによれば、平均耕作面積は 1.4 ヘクタールとなっている。農業人口は 82.4%、320 万の家族農家が、農業 GDP の 95%を生産し、400 の商業農業事業体が残りの 5%を生産している [FAO 2007]。

家族農業のほとんどは機械の使用、農薬・肥料の使用などの近代化を経験していない。3 分の 2 の農家は作物を販売しておらず生産高は雨量だのみであり、肥料や農薬等の使用もされていない [FAO 2007]。メイズとキャッサバが主要穀物であり、このほか、ソルガム、ミレット、豆、野菜等が生産されている [FAO 2007]。換金作物としては、たばこ、綿花、ごま、砂糖、紅茶、ココナッツ、カシューナッツ、ピーナッツ等がある。モザンビークには、鉄やアルミニウムの酸化物を主体とする老朽化土壌であるオキシゾル (Oxisol) など、土壌改良や灌漑なしには農耕に適さない土壌が多く分布している (図 17 参照、赤い箇所) [阿部・若月 2014]。アジアにはこのタイプの土壌は少ないが、ブラジルのセラードには同様にオキシゾルは広く分布している [阿部・若月 2014]。1979 年から 2001 年にかけて実施されたセラードでの土壌改良や技術開発の支援により農業生産性を高めた実績を踏まえて、JICA は 2011 年よりモザンビークのナカラ回廊地域でこの経験を生かしたプロジェクトを三角協力で開始している [JICA 2013]。

家畜としては、牛、ヤギ、ヒツジ、豚、にわとり、ホロホロチョウなどが主に飼育されている。2009 年には、牛が 120 万頭、ヤギとヒツジが 450 万頭、豚が 130 万頭、ニワトリが 1800 万頭飼育されていた [GoM 2010a]。北部ではツエツエバエや豚コレラの被害が多いため、南部のガザ州、イニャンバネ州の方が牧畜は盛んである [GoM 2010a]。南部のガザ州の内陸部とモザンビーク北西部のテテ州は他州よりも乾燥しており、テテ州では特に乾燥に強いヤギが多く飼育されている。

主な農法は焼畑農法であり、雨期の前に火を入れ、森林や草原を開墾し 3 年—5 年主食作物を中心に作付する。地力が落ちた農地は 10 年以上休閑し、地上部植生や土壌肥沃度が回復するのを待って再度焼畑・作付をする。

モザンビークは、乾燥と洪水の双方に頻繁に見舞われており、1997—1998 年、1999—2000 年、2014 年に記録的な洪水が発生、1973 年、1984 年、1992 年、2016 年に記録的な旱魃が発生している [UNISDR n.d.]。

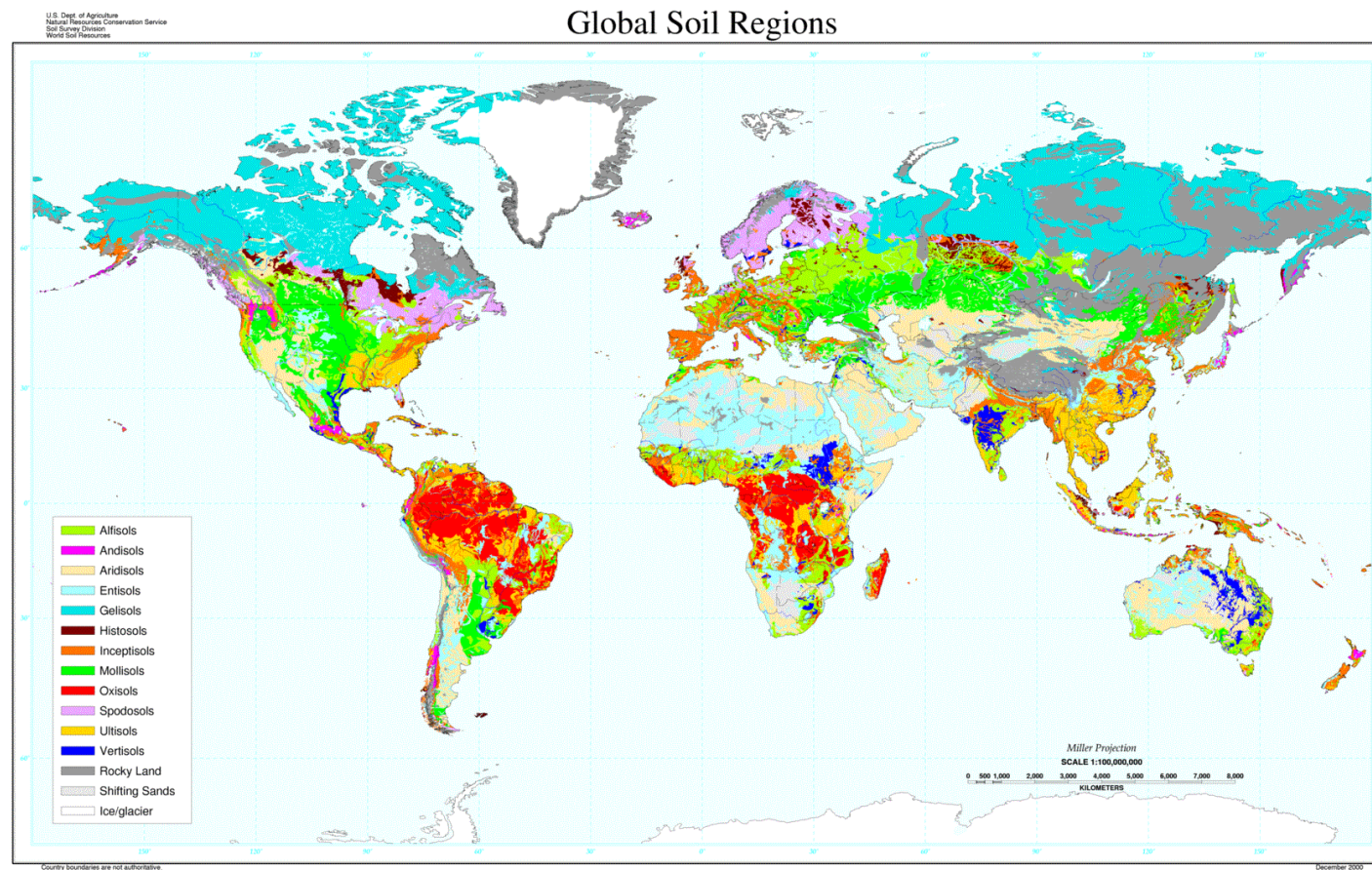


図 17 世界土壤分類図 (2000)

出典：Global Soil Regions.[US Department of Agriculture (USDA) 2000]

FAO のアグロエコロジカル・ゾーニングによれば、最も適した可耕地は 1630 万ヘクタールあり、2010 年にはその約 3 分の 1 以下の 560 万ヘクタールが農耕及び牧畜に利用されているとされている [FAO 2010b]。また世界銀行によれば、3600 万ヘクタールの可耕地のうち、6 百万ヘクタールしか耕作されていないとしている [WB 2011]。世界銀行は、さらに作物別のポテンシャルも算出しており、例えばトウモロコシは現在モザンビークでは 140 万ヘクタール栽培されているが、710 万ヘクタール増大でき、うち 310 万ヘクタールは市場の近くで可能と分析している [WB 2011:131]。しかしこれらは焼畑の休耕中の土地や放牧地などが「未耕地」として分類されている可能性がある。

モザンビークにおいては、小農の数は約 380 万人で、その平均農地面積は 1.4 ヘクタールであり、その 35%が家族に十分な食糧を生産できておらず、43%の農村地域の子供たちが栄養不足となっている [FAO 2013]。世界銀行は、モザンビークの農民一人当たりの耕作面積を 0.4 ヘクタールと見積もっている [WB 2011]。5%のみが灌漑を利用し、4%のみが化学肥料を使用し、3%のみが農薬を利用し、2%のみが補助金等を受けている。ほとんどの農民が鋤のみを使用し、2%のみがトラクターを利用、11%が家畜を利用している [GoM 2011a]。



図 18 キャッサバと家族（ソファラ州・2011 年 4 月）

第 2 項 農業政策概況

モザンビークでは、農業の発展を目的に様々な戦略や計画が樹立されてきた。主なものとしては、National Programme for Agricultural Development (ProAgri) I 1996-2005 (GoM 1996)、ProAgri II 2007-2010 (GoM 2007c)、Master Plan for Rural Extension 2007-2016 (GoM 2007d)、Concept, principles and strategy of the green revolution in Mozambique (GoM 2007e)、Strategy and Action Plan for Food and Nutrition Security (ESAN) 2008-2015 (GoM 2008)等が挙げられる [Tivana et al 2014, GoM 1996b, 2007c, 2007d, 2007e, 2008b]。2011 年、ProAgri に代わる全体的な農業開発戦略的計画として Strategic Plan for Agricultural Development (PEDSA 2011-2020)が計画され、2011 年 5 月 3 日に閣議決定された [GoM 2011a]。

農業セクターは、1986 年に開始された世界銀行による構造調整政策により公的部門の縮小、予算の縮減、民間投資の促進等の要求を受けてきた。PEDSA2011-2020 はモザンビーク農業省が 3 年がかりで検討し、構造調整政策の下で進められてきた農政を多くの部分で翻す計画となっている [Hanlon 2011b]。

PEDSA については、現在 2 つのバージョンにヒットする。ドナーグループが最終版と思われる「最終」版が英語版、ポルトガル版 (PEDSA2010-2019) [GoM 2010b] と、モザンビーク政府がドナーと協議後再検討のうえ最終的に閣議決定した版 (PEDSA 2011-2020) があり、こちらが正式なものでポルトガル語版のみが公開されている [GoM2011a]。しかし世界銀行の文書には、モザンビーク政府の閣議決定版ではなく、PEDSA2010-2019 を公式ドキュメントで参照しているものがある [例：WB 2015: 4]。

2011 年閣議決定版は、アグロエコロジカル・ゾーニングの結果を踏まえた国内の技術開発・普及、協同組合、国内貯蔵庫の活用による農産物価格の調整、国内農産加工業・回廊を活用したバリューチェーンの発展に力を入れることが計画されている [GoM 2011b]。

種子に関しては、PEDSA2010-2019 と PEDSA2011-2020 が同じ書きぶりとなっているが、モザンビークを含む南部アフリカ諸国は南アフリカ共和国を除き遺伝子組み換え作物の導入を拒否してきた [UNEP 2005]。WFP 国連世界食糧計画を通じた米国からの食糧援助物資について、遺伝子組み換えによるトウモロコシを拒否してきた。

その一方で、在来品種の選抜育種等による改良種子の生産をアフリカ地域の専門家で協力し、積極的に進めており、モザンビークの日刊紙 Noticias に以下のような記事が掲載されている [Noticias 2012]。

■ *“Lançadas sementes de alto rendimento”* (高い利益が見込める種子の開発)

東南部アフリカの国々の農業生態系状況に適応する、高い利益が見込める新種の種子がナンブラで近年開発された。5 種の大豆、6 種のピーナッツ、3 種のフェージョン豆が、国際熱帯農業研究所 (IITA) が行う、熱帯マメ科作物調査・開発プログラムの第 1 期の中で発表された。公共に取り上げられたデータによると、本開発は生産や生産性の向上につながる大きな前進であり、モザンビーク、ジンバブエ、ケニア、タンザニア、マラウイ、エチオピア、ウガンダの同分野の専門家の功績。本プログラムの第 1 期は 2007 年から開始、第 2 期が 2012 年から 2016 年まで行われる予定で、ジョイントベンチャーで新種の調査や生産を続行していく。

1990 年から世界銀行の構造調整政策によりモザンビークは国内の種子生産を止められていたため、農民の 10% しか改良種子を利用することができないでいたが、Pacheco 農業大臣は、52 百万米ドルの種子生産プロジェクトを承認し、国内種子生産を再興することとした [Hanlon 2011b]。

表 9 PEDSA 2010-2019 版と PEDSA2011-2020 版の相違点

出典：[GoM 2010b、GoM 2011a より筆者作表]

	PEDSA 2010-2019 2010 年 10 月版	PEDSA 2011-2020 2011 年 5 月閣議決定版（政府策定正式版）
1. アグロエコロジカル・ゾーニング	・アグロエコロジカル・ゾーンに合わせた農業生産の推進	・アグロエコロジカル・ゾーンに合わせ、インフラ、農業機械、科学的基礎、サービス、マーケティングを推進する
2. 農業普及サービス	・適切な技術を通じた生産性の増進、国家研究システムの開発、普及の国家プログラムの実施	・技術的効率性と先進的な手法を供給し、食糧安全保障のための適切なプログラムを実施するための、普及サービスの能力強化、 ・普及によるアグリビジネスの推進 ・研究・開発とその普及
3. 種子	・食料生産目標の実現のため、・・・改良種子の生産と普及プログラムを実施	(同左)
4. ICM の役割	・ICM 貯蔵庫は町と村の双方に植民地時代から存在	・収穫直後は過剰在庫で価格が低下し、生産者の販売意欲が減退するが、貯蔵庫の活用により、収穫後の貯蔵期間を調整し収益性の向上を図ることが可能となる
5. バリューチェーン	・バリューチェーンの開発と推進	・競争力のあるバリューチェーンの改善のため、「商品協同組合」を設置 ・農村企業によるアグリビジネス・チェーンを創造 ・競争力のあるバリューチェーンの構築のため、国内食品加工業を発展 ・6 回廊（ナカラ回廊、ザンベジ谷、ペンバ・リシंगा、マプト・リンボボ等）の農産物バリューチェーンの構築 ・バリューチェーンの官民連携パートナーシップ構築

ところが、G8 New Alliance for Food Security and Nutrition のモザンビークへの要求項目によれば、非改良種子の無料配布禁止等が掲げられている（第 3 章 3 節）[Grain and AFSA 2015]。また、PEDSA2011 の方針を踏襲してモザンビーク国会農業部会が提案した「農業・食料安全保障・栄養法」は米国をはじめとするドナーの反対を受け頓挫してしまった（第 3 章 1 節 2 項）。

世界銀行は構造調整政策により ICM の穀物備蓄の役割を制限してきていたが、PEDSA 2011-2020 においては、モザンビーク農業省はその役割を復活し、市場で販売できなかったものを買い上げる方針を打ち出している[Hanlon 2011b, GoM 2011a]。

第 4 節 土地政策

第 1 項 土地に関する法令

モザンビーク土地法は「農民の権利を厚く認めた法」であるとの高評価を得ている[OI 2011]。以下 Box に示すように、憲法に土地に関する政策の基礎となる条文が明記されている「GoM 2005」。土地政策とその執行においての主管官庁は 2014 年までは農業省土地森林局だったが、2015 年政権交代と共に機構改革が行われ土地・環境・地域開発省の下に置かれることとなった。主管官庁の他に、2014 年時点では、以下の官庁が関係し、法制度に基づき、DUAT(土地利用権)の審査や発行などの事務を行っている。

- ・ SPGC：地方農政局の下の土地局
- ・ CENACARTA：地図局
- ・ Conservatoria do Registo Predial in the Ministry of Justice：司法省の下の登記局
- ・ MICOA：環境調整省（土地使用者が土地を使う目的に沿って）
- ・ CEPAGRI：農業投資管理センター

また、土地に関する紛争が起きた場合には、慣習法に基づく仲裁、裁判による仲裁およびコミュニティ（慣習村）裁判所（Community court）による仲裁が可能である[IS Academia n.d.]。

以下の囲みに示す憲法の土地に関する規定は、1990 年憲法から継承されており、これを基礎に、土地法[GoM 1997], Law No. 19 of 1997(添付資料 III 参照)、運用面の規定が土地規則[GoM 1998、Decree No. 66 of 1998]及び土地法及び規則の技術的付帯事項に関する農業大臣令[GoM 2000, Ministerial Diploma No.29 of 2000]が規定されている。

外国人・法人または国民・法人が事業を目的に土地利用権 (DUAT) の取得するためには、次の手順が必要となる。申請書、開発計画、申請料の支払い証明書、30 日の間、郡の掲示板に掲示し住民の意見を聴取、土地登記局、郡知事、コミュニティを招聘したミーティングとコミュニティの同意（3 名以上の署名）、郡知事の署名によるコミュニティの合意を得たという記録と確認証明、当該土地開発が技術的に妥当だという証明、5 万分の 1 の地図に落とした土地利用のスケッチ等を提出する [GoM 2001]。1000 ヘクタールまでの土地については州知事、1000~10,000 ヘクタールまでの土地については農業大臣、10,000 ヘクタール

以上については閣議により合意書に署名が必要となる [GoM 1997]。土地登記局より証明書が発行され、その後土地登記局により 1 年以内に測量による境界の確定が行われる (90 日以内延長可) [GoM 2001]。その後登記が行われ、DUAT が確定する。DUAT は 50 年間の権利で、1 回に限り更新可能。以下に示す住民、コミュニティの DUAT には登記は不要だが、投資目的の DUAT は登記しなくてはならない[GoM 1997]。

○前文 (第一文)

長年にわたる人々の渴望を満たし、人々と土地の解放を目的とする国家の自由を獲得するための武器による闘争により自由、統一、正義、進化の同じ理想を掲げ、モザンビーク人社会の全ての愛国区域の統合がもたらされた。

○第 109 条：土地

第 1 項 全ての土地は国家に帰属する。

第 2 項 土地は、売却されず、もしくは、担保に付されたり、差し押さえられたりしない。

第 3 項 富と社会的福祉の創出のための普遍的手段として、土地の利用と享受は全てのモザンビーク人の権利である。

○第 110 条：土地の利用と享受

第 1 項 国家は、どのような条件のもと、土地が利用され、享受されるか決定する。

第 2 項 土地を利用し利益を受ける権利は、個人または法人に、その社会的または経済的目的に鑑み与えられる。

○第 111 条：相続と占有による土地の権利

土地を利用し享受する権利は、法的保全法に基づく供与が個人または法人に与えられている場合を除き、相続または占有により得られることと国家から認識され保護される。

モザンビーク人である住民が実際に居住し、コミュニティを形成し、利用する土地については、DUAT の取得・保持そのものに、登記は必要ない [GoM 1997]。つまり、10 年間の占有あるいは相続を証明できるという証言を得られれば、登記局に登録されていなくても権利が保障される。また DUAT は個人でも取得できるが、コミュニティ単位でも取得できる [GoM 1997]。コミュニティの土地の境界の中に、個人の DUAT を持つこともできる [GoM 1997]。農村部では、ほとんどの住民・コミュニティが DUAT 登記をしていないが、「DUAT を持っている」ものと法的に理解されるものとなっている。DUAT 登記のための申請にかかる費用は低いものであるが、測量し、境界の表示のための石を埋めるのにはかなりの費用がかかるため、農業を主たる生業とする農民のほとんどは登記しない [GoM DNFT Land Division pers.comm 2014d]。生計農業のための土地については、現在のところ 1 ヘクタール当たり 1 メティカルではあるが、地税を納めなくてはならない [GoM 1998]。自給的農業を基本とし現金収入が常態ではない農村の人々が登記をするインセンティブはほとんどない。

第5節 森林政策

第1項 森林の利用の概況と関連法令

1. 行政組織の概要

森林の部局は2014年までは農業省の下で土地森林局（DNTF）に属し職員数は50名ほどであった。図19は、当時の組織図である。2014年末の選挙で政権交代し、省庁再編において、森林局と土地局が分かれ、双方とも農業省から分離し、土地・環境・地域開発省に所属することとなった。農業省は農業食糧安全保障省に名前が変更された。

地方においては、州ごとに農業局があり、農業局の中に森林・野生生物部、土地登記部、畜産部、普及部が配置されている（図20）。農業局は、州政府の機関であると同時に、農業省の地方出先機関でもある。日本や多くの国では、国の出先機関である地方農政局と県の森林部が別々に存在するが、モザンビークにおいては、その2つが一体化している。州の下に各郡にSDAE（郡経済活動所）もおかれ、地方の部局は2015年の省庁再編後も変更されていない。

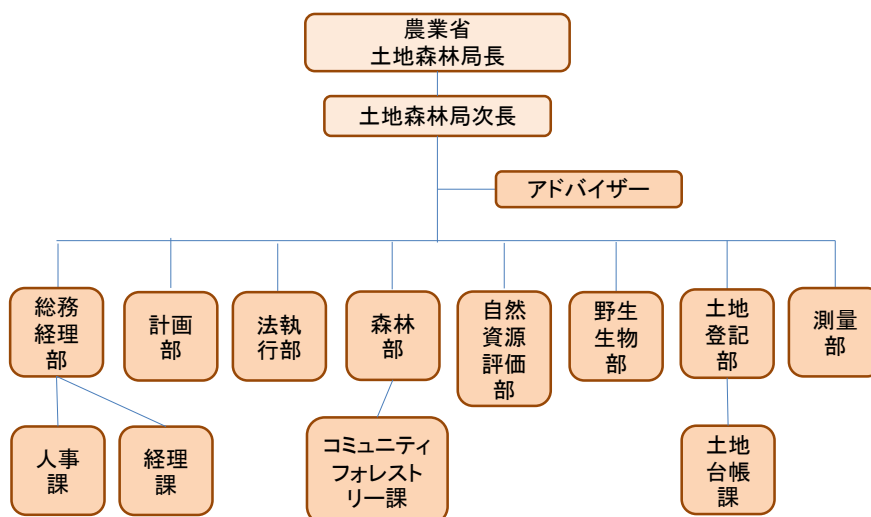


図19 森林と土地を所管する中央組織（2000年から2014年）

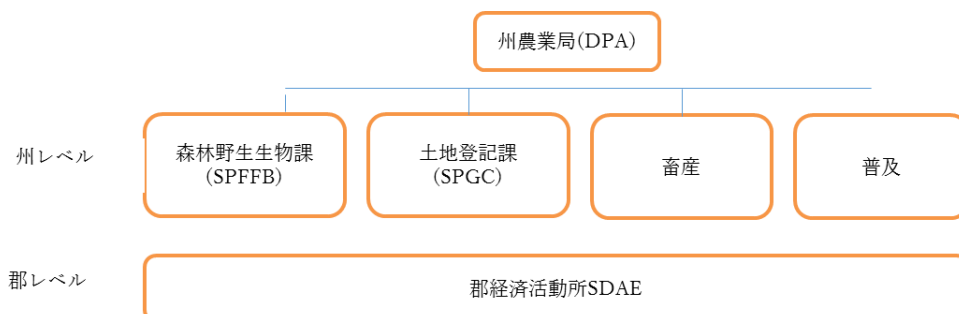


図20 地方農業行政組織

2. 森林統計概観

森林・野生生物法において、森林の区分は以下のように規定されている[GoM 1999（制定）、GoM 2012a（改訂）]。

- (a) 保護林：国立公園や保全地域（Forest Reserve）等内の森林
- (b) 生産可能林：森林開発コンセッションやシンプルライセンスを承認できる森林
- (c) 多目的林：生産可能林より資源価値が低く、住民の生計上必要に応じて利用される森林

表 10 森林の分類と所管(管轄) 2005 年 (1,000 ヘクタール)

管轄	農業省土地森林局		観光省保全地域局	合計
森林分類	生産可能林	多目的林(土壌・水保全林)	保護林	
天然林	26,898	8,902	4,255	40,055
植林	24			24
合計	26,922	8,902	4,255	40,079

注 1：観光省所管の保護地域内であっても、森林に関する事務は農業省の所管となっている。

注 2：環境調整省は「調整」の名が示す通り、省庁横断的な政策の調整を行う役割を担っており、具体的な施策の実施主体ではないものと位置付けられている。

注 3：2015 年に土地森林局は土地局と森林局が分離し、農業省から土地・環境・地域開発省の所属となっている。

森林の定義について、樹幹被覆率 10%で森林とする方針でいくと、年間森林減少率は 0.58%、21 万 3 千ヘクタールになる[Marzoli and DNTF 2007]。しかし、第 3 章第 5 節第 3 項に示すように、現在は樹冠被覆率が 30%ないと森林とは分類されないこととなったため、森林面積を確定するのは再インベントリーが必要だが、森林率は低落し 20~30%未満となることが推測される。

下表にて、2015 年の FAO に提出した Forest Resource Assessment (FRA)に示された森林面積を提示する。DUAT の植林地向け発行面積に比して、2005 年から 2015 年の植林面積の増加が低すぎると考えるが、序章に述べたように事業化に至っていない、または中断されたようなケースが相当あると考えることもできる。

伐採権には、森林開発コンセッションとシンプルライセンスの 2 種類があり、造林権には、国土保全用植林、エネルギー植林、産業植林の 3 種類があり、伐採権、造林権ともに、森林・野生生物法及びその関係規則により制度が規定されている[GoM 1999, 2012a]。

表 11 森林の分類と所管(管轄) 2015 年 (1,000 ヘクタール)

管轄	農業省土地森林局		観光省保全地域局	合計
森林分類	生産可能林	多目的林(土 壌・水保全林)	保護林	
天然林	20,069	8,330	9,466	37,865
植林	75			75
合計	20,144	8,330	9,466	37,940

出典：FRA 2015 [GoM 2015]

また、農業大臣令 2005 年 93 号にコミュニティのベネフィット・シェアリングに関する規定があり、州農業局森林野生動物課(SPFFB)が徴収して FDA（農業基金）を通じ国庫に収められる森林開発コンセッションのライセンス付与の課徴金、伐採量に応じた課徴金、造林許可の課徴金の 20%をコミュニティに還元し、コミュニティ開発資金として利用させることが義務付けられている。コミュニティでは 6 名の代表者を選出して委員会を組織し、その中から代表、副代表、秘書官、会計を選びコミュニティの意見を集約することとされている[GoM 2005d]。

以下、森林開発コンセッション、シンプルライセンス、産業造林許可の各制度の概要について簡単に紹介する。

3. 森林開発コンセッション

森林開発コンセッションは、50 年間の開発権で一回のみ更新でき、モザンビーク人、外国人のどちらも取得可能である。地域のコミュニティも取得可能である。2 万ヘクタールまでの林分については州知事、2 万ヘクタールから 10 万ヘクタールまでは農業大臣、10 万ヘクタール以上は閣議の決定が必要となる。2011 年時点で合計 179 の森林開発コンセッションにライセンスが付与されている[Macuacua 2011]。

まず申請者は、一定の様式への記載、地図、森林インベントリーの結果、伐採計画、木材生産工場建設プロジェクトの計画、当該地域に現存するあらゆる権利（土地利用権等）についての調査結果、地元の郡、コミュニティ、土地所有権(DUAT)保持者の同意書を州農業局森林野生動物課(SPFFB)に提出する[GoM 2011c]。SPFFB はこれらのコピーを農業省林業土地局 (DNTF)、土地登記部、環境調整省、州土地登記局に送り、各部局はそれぞれ担当箇所を確認し SPFFB に 30 日以内に回答する[GoM 2011c]。その結果を受け、妥当であれば 2 万ヘクタール以内の林分であれば州農業局から州政府に結果を通知し、2 万ヘクタール

以上であれば、農業省に送られさらに精査される。その後 10 万ヘクタール以上の林分についての申請であれば、閣議に送られる [GoM 2011c]。決定後、申請者は 180 日以内に森林管理計画を提出し、DNTF の指導のもと SPFFB が審査する。DNTF が決定を審査し、最終的にコンセッション契約に署名が行われる [GoM 2011c]。

その後 30 日以内に公示する。この契約のみでは、申請者は伐採を開始できない。コンセッション契約者は、ライセンスの授与を申請し、SPFFB が現地調査によりデータを分析し技術的検証を行い、以下の基準を満たした場合に、年ごとにライセンスを発出する [GoM 2011c]。

- ① 産業（木材生産工場）、社会インフラの整備が適切に行われていること
- ② 年ごとの伐採箇所の特定
- ③ 伐採樹種と伐採量
- ④ 年ごとのコンセッション料の支払い
- ⑤ 年ごとの伐採料の支払い（樹種、量により規定されるもの）

なお、コンセッション料、伐採料は 2012 年の森林・野生動物法の改正により値上がりされ（樹種のクラスにより 1.5 倍~6 倍）、ライセンスなし、許可区域外での伐採等に対して 150 万円相当の罰金が課される等罰則も強化された [GoM 2012a]。伐採料（スタンページ・フィー）については 118 種の需要の高い樹種が 5 段階に（貴重種~第四種）に分けられており、それぞれ異なる立米当たりの税額が定められている [GoM 2012a]。貴重種、第一種については、丸太での輸出が禁じられており、モザンビーク国内で加工しなくてはならないとされている [GoM 2012a]。また、貴重種から第四種の全てにおいて、伐採可能な径級（胸高直径 30cm 以上、樹種によって異なる）が定められており、定められた径級以下の木は伐採してはならないとされている [GoM 2012a]。

森林開発コンセッションライセンス取得状況は、中国企業が圧倒的に多く、次いで国内企業が多く、ジンバブエ、スペイン等の企業も若干存在する [Macuacua 2011]。



図 21 森林開発コンセッション（ソファアラ州・2010 年 11 月）

4. シンプルライセンス

森林開発コンセッションが外国人・法人も取得できるのに対し、シンプルライセンスはモザンビーク人及びモザンビークの会社のみが付与され、コンセッションよりも少量の木材及び、木材以外の林産物（木炭、薪）の伐採・搬出を許可するシステムであり、各州農業局森林野生生物課（SPFFB）により決定され州知事より付与される[GoM 1999]。以前は年ごとに搬出数量のみ（1 ライセンス当たり 500 立方メートル）を許可するライセンスであったが、2012 年の森林・野生動物法の法改正でライセンスの年限が5年に変更され、さらに、森林区域の特定（10,000 ヘクタールを上限）と森林管理計画の提出と承認を義務付けることとなった。また、社会・環境に対する責任も契約書に反映されるよう規定された[GoM 2012a]。



図 22 森林からバイクで 80 キログラムの木炭を運ぶ少年たち（ニアサ州）2010 年 11 月

5. 産業造林許可

産業造林の許可をはじめ、産業・農業開発等の許可を取得するには、当該地域の DUAT（土地利用権）を取得しなくてはならない（第 2 章第 3 節）。DUAT は森林開発コンセッション、シンプルライセンスの申請には必要ない。2012 年の森林・野生動物法改正に伴う規定の改訂で、造林の適格性基準が制定され、国土・環境保全目的の植林、バイオマスエネルギーを目的とした植林、産業植林のそれぞれに分けて基準が示されることとなった[GoM 2012a]。

造林許可の申請は、モザンビーク人、外国人、地元のコミュニティのいずれもができる。外来樹種の植林の場合には、適切な許可を得る必要がある。産業植林を申請するためには、3 つの要件を満たす必要がある。それらは、DUAT の取得、EIA（環境影響評価）の実施、投資プロジェクト許可である[GoM 2012a]。

6. コミュニティ・ベネフィット・シェアリング令

1999 年の森林野生生物法においてコミュニティが木材のスタンページ・フィー（森林開発コンセッション、シンプルライセンス共）、野生生物狩猟の税金一部を受け取ることが規定され、2002 年の森林野生生物法の規則で 20%と規定された[GoM 1999、2002]。その後 2005 年の農業省令（農業大臣令 2005 年 No. 93）において具体的なプロセスが規定された[GoM 2005d]。上述のとおり、税金は全て一旦国庫にいれられ、その後該当するコミュニティに分配される。そのコミュニティの存在する木材生産・野生生物狩猟の税収をその地域のコミュニティ間で分配する仕組みとなっている[GoM 2005d]。受益するコミュニティにおいてはまず管理委員会を設置し、銀行口座を開設、住民参加の協議により何に使うか決定すること、郡のアドミニストレーター（郡知事）の署名を得ることなどが定められている[GoM 2005d]。

同様に、国立公園の入場料についても、いったん国庫に入れた後、20%をコミュニティに還元することが規定されている。この「20%ファンド」の取得には、コミュニティ・デリミテーションによる DUAT 取得は必要条件とされていない。

「20%ファンド」の使用目的については、コミュニティ毎に自由に決められる[GoM 2005d]。学校や保健所の建設に充てるコミュニティが多いが、中には交通手段が不足しているため車やバイクを購入したり、グラミン・ファンドのようなレボリングファンドを設置し住民が小規模ビジネスに投資できるようにしたり、牛・ヤギ等の購入を行ったりしたケースも見られる[GoM 2005d]。

土地森林局森林部コミュニティ・フォレストリー課が挙げる今後の課題としては、以下のような点がある。本ファンドの有効活用を促進する人員、予算、または NGO 等による管理・支援システム・法制度などが不足している。このため、全ての住民の参加による意思決定プロセスが確保されていないケースがあったり、一部の住民の個人的利益に使われたり、それによって住民の間に紛争が生じたり、有効活用・持続的使用についての取り決め等がないままに投資を行いすぐに廃棄される結果になったり（例えば車について、ガソリン、メンテナンス手段・コストの共有方法等、橋の建設のメンテナンス手段・コストの共有方法等）、また問題が生じた時にそれを解決する制度・システムがうまく機能しない状況となっているという問題点がある[GoM-DNTF pers. Com. 2014c]。各州農業局森林野生生物部（SPFFB）にはコミュニティ課が設置され、各州少なくとも 1 名の課長が対応している。郡では郡農業経済活動サービスセンター（SDAE）が SPFFB コミュニティ課の指導を得つつ対応している。本農業省令が施行されて 10 年を過ぎところ、過去の 20%ファンドの個別実施のインベントリーとコミュニティへの影響評価を行い、それを活かしたシステム・制度の整備を進める必要があるところである[GoM-DNTF pers. Com. 2014c]。

日本植物燃料株式会社の現地法人（ADM）がモザンビークの北部カーボデルガード州で 2010 年から実施しているジャトロファの契約栽培事業では、住民からのジャトロファ種子の買い上げを各村のキオスクで使用できる電子マネーで行い、地域循環する農村金融に発

展させている[ライフハッカー 2016]。これは、農村開発事業のベネフィット・シェアリングにも有効であるとして、国連 FAO がマニカ州の事業で取り入れているが、このような手法は、REDD+のベネフィット・シェアリングにも有用なツールとして広げうると考えられる[井上 2016b]。



図 23 松の植林地 スウェーデン資本（ニアサ州・2010 年 10 月）

7. 木材産業・木材貿易の概要

2010 年の国家統計院の予測値によれば、総輸出額のうち、木材の占める割合は 2.8%となっている[JETRO 2012]。産業用丸太の 6 割が南アフリカ、4 割が中国へ輸出、製材のほぼ全てが南アフリカに輸出されている[JETRO 2012]。

ミオンボ林、モパネ林の多くの樹種は高級家具材として知られ、欧州に多く輸出されてきたが、近年では中国企業のコンセッションによる中国への輸出が増加している(但し、輸出統計と輸入国側の統計に大きな違いがあり、この数倍もの違法伐採が行われ、輸出されているとの指摘もある[UEM 2013、EIA2013、German et al 2012, Mackenzie 2006, Mackenzie et al. 2009])(第 2 章第 4 節第 3 項 2. に詳述)。

また、地力の高いマニカ州、ニアサ州、ナンプラ州等においてマツ、ユーカリを中心とする産業造林への投資のオファーが増加しており、ノルウェイ、フィンランド、ポルトガル等の会社が投資している[OI 2011、Smart and Hanlon 2014a]。日本の商社である双日はマプト市に木材チップ工場を建設、主にスワジランドからの原料木を利用して 2011 年に操業を開始している[Sojitz 2011]。

社会的、経済的、環境的に持続可能な森林経営事業を行っていることを第三者認証制度で証明する FSC は 2 社が取得していたが、森林開発コンセッションで取得したソファアラ州の TCT-Dalmann 社(代表: James White、ジンバブエ人)は専門家によるモニタリング・コストが嵩み、また、義務となっているコミュニティによる違法伐採を完全に防ぐことが困難であり、FSC 認証のモニタリングを合格するのが難しいため、継続を見合わせることでしている[TCT-Dalmann pers. comm 2012]。

植民地時代、植民政府はマニカ、ニアサ、ザンベジア、テテ、マプト、ガザ、イニャンバネ各州に 2 万ヘクタールの松・ユーカリの植林事業を行った[OI 2011]。1964 年、ポルトガ

ルとブラジルによる MOFLOR 社はマニカ州とソファアラ州に 45 千ヘクタールのユーカリの植林地を造成している[OI 2011]。1992 年までに FAO と MONAP（モザンビーク-ノルウェイ農業プログラム）は 42000 ヘクタールの植林地を造成している[OI 2011]。

ニアサ州で FSC 認証を取得した、ユーカリ、松の植林事業を実施しているノルウェイ企業 Green Resources 社（CDM 登録提出済、代表：Cuco Alirido（モザンビーク人、元 DNTF 局長）は、他にナンプラ州でも植林事業を実施しており、マプート州にも DUAT を取得した植林用地がある[Green Resources 2014]。

フィンランドが DNTF を支援し作成した植林計画によれば、モザンビークには 7 百万ヘクタールの植林に適したポテンシャルの高い土地があり、その州別内訳はニアサ州（250 万ヘクタール）、ザンベジア州（200 万ヘクタール）、ナンプラ州（150 万ヘクタール）、マニカ州（86 万ヘクタール）、ソファアラ州（12 万ヘクタール）などとなっている[OI 2011]。

2004 年から 2009 年の間のランドラッシュの時期にその面積は一気に増大し、1 百万ヘクタールの土地の DUAT が外国資本に承認されたが、その 73% は植林事業に対してのものであり、高く指向されるものであることがわかる[OI 2011]。そして多くの外国企業とモザンビーク人コミュニティの間で多くの紛争案件が発生している[OI 2011]。

8. 森林管理の現状と改善努力

モザンビークにおいては、森林の管理は利用区分によって異なり、森林面積の 69% に相当する生産可能林を約 1000 人の森林・野生生物監督官でカバーしている[GoM-DNTF 2011d]。つまり、計算上一人当たり約 26,000 ヘクタールの森林面積をカバーすることとなる。10 人に 1 台程度しか移動手段（主にバイク）がなく、給与、ガソリン代、出張代等が毎年半年は遅配される状況にある（4 月~7 月頃以降配布開始）。このような状況において、森林開発コンセッション制度またはシンプルライセンス制度の法規に則った執行、管理監督を行うことは容易ではない。通常、ライセンス保持者がトラックで搬送する際に、伐採許可証、樹種、数量を記載した通行証（5~6 枚綴り）を州森林・野生動物局の署名を得て保持し、道路上に配置された各チェックポイントで森林・野生生物監督官に一枚ずつ渡していき、港、または消費地まで搬送することとされている。チェックポイントにおいては、森林・野生生物監督官は、許可数量の総計を年間許可数量と照らし合わせて確認し、超過が確認された場合には罰金を課し、支払うまで解放せず、超過した数量については取り上げる等の措置をとる。取り上げられた木材は競売にかけられ、国庫予算に繰り入れられる。つまり、輸送中の道路上での取り締まりが主体であり、山元での管理・監督がほとんどなされ得ない現状にある。

国家予算が不足しているため、森林管理の方法を変更するのは困難な状況である中、2012 年に法改正を実施し、13 年間据え置きだった罰則を強化し、罰金を上げる等の改正を行い[GoM 2012a]、DNTF は違法な伐採を行った多くの企業を摘発している[GoM 2014b]。

第2項 バイオエネルギー政策

2009年5月、モザンビークのエネルギー省は「バイオエネルギー政策と戦略」を承認した[GoM 2009a]。これは、世界銀行、イタリア大使館が、農業省とエネルギー省のために実施した調査に基づき、国のエネルギーセクターの構築と原油輸入の削減、エネルギー安全保障の増強を目的として掲げている[GoM 2009a]。エネルギー市場の不安定性に対応するため国産を強化するため、3つのステップで発展させる政策を打ち出している[GoM 2009a]。

- ① 現在－2015年：パイロット
- ② 2015年－2020年：運用
- ③ 2020年以降：拡大

モザンビークの環境に適した農産物からエタノールとバイオディーゼルの双方の生産を推進し、徐々に石油起源のエネルギーからの転換を果たし、雇用の創出を行い、食糧安全保障と収入の向上をめざし、生産者である農民自身のエネルギー需要にこたえることができるようにし、マラウイ、ジンバブエ、ザンビア、南アフリカといった周辺国への輸出にも対応できるようにすることが唱導されている[GoM 2009a]。さとうきびとジャトロファが推奨され、食糧と競合するとうもろこし、キャッサバ、ピーナッツ、ひまわりなどは除外された[OI 2011]。2011年、政府は、2012年からE10、つまりガソリンにはエタノールを10%ブレンドし、ディーゼルには3%のバイオディーゼルを含むとする方針を打ち出し、これにより石油輸入経費の22百万米ドルを節約できるものと計算された[OI 2011]。このため、40万ヘクタールの土地の配分を目標としつつ、バイオエネルギーの生産に土地投資の問題を起こさずに、また食糧生産とのバランスを確保し、さらに自然資源の適切な管理を行いつつこの政策を実現する困難性について認識されており、社会一体性、透明性、環境・社会保護、漸次性、租税面での持続性、革新の6つの原則をガイダンスとして言及している[GoM 2009a]。

2000年代後半、大豆、ジャトロファ、サトウキビ等のバイオマスエネルギー等関係の事業投資のため、DUATの申請が増大した。ザンベジア州のQuifel社（大豆、ポルトガル資本、1万ヘクタール）、ソファラ州のEnerterra社（ジャトロファ、米国－ポルトガル資本、18,508ヘクタール）、マニカ州のSun Buofuel社（ジャトロファ、英国資本（売却済み）、5000ヘクタール）、ガザ州のProcana社（サトウキビ、英国資本（ライセンス取り消し済）、3万ヘクタール）等があげられる[OI 2011]。

また、2013年、CleanStar Mozambique Community Bioinnovation社とMerrill Lynch Commodities（ヨーロッパ）社がClean Development Mechanism (CDM)プロジェクトの登録を行った。これは、①ソファラ州ドンドでキャッサバの栽培を行い、②マプートでコンロとキャッサバエタノールを販売する。ことによる排出削減を計上するプロジェクトで10年間の予定となっている[Cleanstar 2013]。

第3項 森林減少・劣化対策と違法伐採対策

1. 森林の減少・劣化（減少面積・率、主な原因・地域等）

モザンビークでは、1990 年から 2005 年までの間に、毎年、21～22 万ha、つまり年率 0.58%の割合で森林が減少している(Marzoli-DNRI 2007)。主な森林減少の原因は森林火災、林産物の過剰採取(木材、薪・木炭等)、違法狩猟（小型野生動物を捕獲する際の火入れ）農地への転用等である。マングローブ林の年減少率は 0.7%/年となっている[Marzoli 2007]。森林火災(火入れも含む)は、深刻な問題である。毎年、国内の 4 割の地域が森林火災の影響を受けており、なかでも北西部と中央部は、毎年、地域の 7 割以上の地域が森林火災(火入れも含む)の影響を受けている。モザンビークの農村地帯では、「火」は古来より様々な目的で使われている[井上 2012b]。農民は雑草木や病害虫を除去し、土地を肥沃にするために火入れが行われ、また、野生動物の捕獲・駆除・防除やはちみつ収穫等のために火を利用している[井上 2012b]。モザンビーク農村地帯では頻繁に人々や家畜がライオン、バッファロー、ワニ等の野生動物により殺害・捕食され、公的に報告されているだけで年平均 100 人が死亡、死因で多い順にゾウ、ワニ、バッファローとなっており[Baraca 2011]、農作物を荒らされる為、火は野生動物を追い払うための手段としても利用されている[井上 2012b]。農村での食用・タンパク源であるネズミを捕獲するため、巣穴から追い出すのに火が使われ類焼している[井上 2012b]。

ミオンボ林、モパネ林に属するいくつかの樹種は、森林火災により発生する高温の刺激により発芽する。これらの森林において、火災は森林の遷移に貢献し、森林を健全に維持するさまざまな機能の一つとして生態系全体の循環に内在している[Campbell 1996]。

表 1 は 2003 から 2011 年の 9 年間の火災発生件数の推移（MODIS 画像から抽出したメッシュ数）、表 2 は 2010 年におけるもの（同左）である（なお、州をまたぐ火災がある等のため、データの整合性はとれていない）[GoM-DNTF 2012d]。火災は乾季の 8 月～10 月に多く発生しており、特に 9 月は例年最大となっており、森林面積が大きく人口が多いザンベジア州や、ニアサ州、テテ州での発生件数は非常に多くなっている[GoM-DNTF 2012d]。2013 年 12 月に ITTO に違法伐採対策のプロジェクト（トレーサビリティの強化）を申請したが、採択されなかった。提案の改善を行い、2014 年に採択が決まった[ITTO 2014]もののドナーの支援を待つところで、まだ実施されていない。森林を管理する職員が 10～20 万ヘクタールに 1 人で、車やバイクといった交通手段が極めて限られているという体制の中、木材のトレーサビリティを確保するためには何等かの機械的な手段が必要であり、インドネシアで違法伐採を抑制するのに効果があった、バーコードでトラッキングするシステムの試験的導入を予定している。

2012 年 5 月、WWF 世界自然保護基金の働きかけにより、国境を越えた違法伐採取引の解決に協力するため、モザンビーク DNTF 局長とタンザニア森林・養蜂局長の間で二国間 MOU に署名が行われた。(REDD+プロジェクトの国境リーケージについても協力の項目に盛り込むようカウンターパートと提案し反映されている。) 定期的に事務レベルで会合を

持ち情報交換を行うこととなっている [GoM and GoT 2012]。

農業省土地森林局は2012年に違法な操業をした森林開発コンセッションに対する罰則規定を強化し、諸税や罰金額の引き上げなどを行い、また取り締まりを強化してライセンスの取り消しを行っている[GoM 2014b]。

DNTF においては、2014 年までに FAO、イタリア、フィンランド、JICA、GIZ 等の二国間技術協力により、森林資源インベントリー、モニタリング能力の強化、森林・野生生物情報システムの構築を図っているところである。こうした成果により、大規模な森林面積に対し少数の政府職員のみでカバーする状況ではあるが、過去 30 年以内に 3 回全国規模の森林資源インベントリーが実施されているのは、南部アフリカ地域では南アフリカを除けばモザンビークのみとなっており、またまとまった森林面積が残る限られた国の一つとしてグローバルな関心を惹いてきた。

モザンビークの独自の取り組みとしては、Guebuza 大統領は、2009 年に UNFCCC の COP15 に参加してから帰国後「子供は 1 本木を植えよう、コミュニティリーダーは 1 つ森林を作ろう、(Um Aluno Uma Planta, Um Líder Uma Floresta Nova/ (英語) One Child One Tree, One Community Leader One New Forest)」というイニシアティブを立ち上げ、テレビやラジオなどで大々的にキャンペーンを行ってきた。携帯電話会社などが学校に木を寄付するなど、予算がない中で寄付に頼る取り組みとなったが、2 年間で 19,365,277 本の木が 14,000 の学校で植林されるなど、国民に人気の取り組みとなった[GoM 2011e]。のちに第 4 章で紹介する「One Forest One Community」のプロジェクトは、このイニシアティブに由来し、その一環として実施している。

なお、REDD+関係の取り組みに関しては第 3 章第 5 節で詳述する。



図 24 ミオンボ林での焼畑・木炭生産 (ソファラ州・2010 年 10 月)

以下は DNTF の自然資源インベントリー部 (DNRI) が MODIS のデータを分析した火災発生の状況である[GoM 2012d]。

表 12 近年の火災発生件数推移

年	火災発生件数 (MODIS メッシュ数)
2003	143,153
2004	109,783
2005	158,070
2006	133,033
2007	150,239
2008	177,078
2009	132,303
2010	157,926
2011	144,940
平均	145,170

表 13 2010 年の各州における火災発生件数

州	火災発生数 (MODIS メッシュ数)
カーボ・デルガード	12,221
ガザ	4,387
イニャンバネ	3,677
マニカ	16,229
マプート	3,507
ナンプラ	13,023
ニアサ	23,334
ソファラ	17,198
テテ	21,204
ザンベジア	22,349

2. 違法伐採対策への国際的な批判の高まり

2013 年 2 月、英国 EIA が DFID 他の資金を得て調査、作成したレポート「First Class Connections: Log Smuggling, Illegal Logging, and Corruption in Mozambique」が発表された[EIA 2013]。前々農業大臣の汚職と中国の木材伐採・輸出企業との癒着を示唆する（隠し取りの）写真、報告が掲載されている。このレポートによれば、2012 年の丸太輸出入統計において、モザンビークから中国への輸出量は 41,543 立方メートル であるのに対し、中国のモザンビークからの輸入量は 323,000 立方メートルと記録されており、7.8 倍もの開きが生じていることが指摘されている[EIA 2013]。

このほか、同様の違法伐採についての調査レポート「Forest Governance in Zambezia, Mozambique: Chinese Take away!」、「Tristezas Tropicais: More sad stories from the forests

in Zambezia」が英国の Christian Aid の資金を得て実施されている [Mackenzie 2006, Mackenzie et al. 2009]。

また、2013 年、FAO-EU の FLEGT プログラムによるエドワルド・モンドラネ大学 (University of Eduardo Mondlane (UEM)) の調査のドラフトが発表され、最終報告書が 2014 年 2 月に公表された。この報告書では、森林開発コンセッション、シンプルライセンス等による合法的年間伐採量の 3 倍の木材消費量があると推定しており、少なくとも 3 分の 2 が違法伐採であると指摘している。また、そのうちの 3 % 以下しか摘発されておらず、年間 25 万米ドルの損失を生んでいると推計されている [UEM 2013]。

これらのレポートの数値や内容の正当性と主管する土地森林局 (DNTF) が講じてきた対応とそれに関わらず与えられた政治的影響については、第 3 章第 4 節に詳述する。

第3章 ランドスケープ・アプローチ関連政策

本稿においては、2005年に提案され、交渉が始まった REDD+について、2015年末に採択され、2016年に発効された気候変動枠組条約（UNFCCC）のバリ協定に規定されたことと、主要先進国等の主導によりその交渉の後半に出現してきた自主的な、REDD+と他の土地利用を効果的に推進するためとされる「ランドスケープ・アプローチ」を対象に、これに関連する土地、農業に関する様々な政策的動向について、アフリカの一国、モザンビークが経験してきた事象を明らかにし、その適用可能性、正当性について、モザンビーク政府、ドナー・コミュニティ、村落の現場のそれぞれの状況を踏まえ、住民へのインタビューを通じて住民の視座について分析する。

「ランドスケープ・アプローチ」に国際的に合意された定義はないが、これに基づくイニシアティブを唱道した者の主張と思想的背景を概観し、序章で、右のような仮定を検討した。「気候変動対策への貢献や食糧危機への対処の必要性といったグローバルなニーズを前面に押し出し、ローカルな土地利用に対するグローバルな公益性の必要性やローカルの権利の不安定性を強調することにより、インフォーマルな制度に堅く守られてきたローカルの権利について、構造調整政策に類似する新自由主義的アイテムを用いてフォーマル化し、これにより安定的な所有・利用・契約を確保し、ローカルとエクスターナルの立場を対等化してローカルの土地に関連する国の主権や慣習権の範囲を矮小化することにより、新保守主義的なアグリビジネスの参入・投資を可能とし、関連する新自由主義的な資本・金融業界も共に裨益を受けることができるようにすることで、新自由主義的・新保守主義的の双方の資本の利潤の拡大を実現することを目的とした仕組み」。この仮定に基づいて、モザンビークで起きた様々な事象から以下の4項目について検討していくものとした。

（1）ランドスケープ・アプローチはどのように提案されてきたのか。

（2）ランドスケープ・アプローチに関連する介入はモザンビークにおいてはどのように具体的に出現してきたか。

（3）ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか。

（4）ランドスケープ・アプローチは受け入れる途上国にどんな裨益があるのか。

第1章においては、国際的な REDD+の仕組みの構築の交渉やその実施における経緯を振り返り、「ランドスケープ・アプローチ」はいつ出現し、それは誰が何の目的で提案し、推進してきたかについて（1）に関する事象を概観した

第2章においては、また、モザンビークにおけるこれと関係が深い土地、農業、林業等関連政策を概観した。

本章においては、具体的にモザンビークの政策策定の現場において、（2）に掲げた「ランドスケープ・アプローチ」に関連する介入が具体的にどのように出現してきたかについて観察し分析することとする。

序章第1項に示したように、The Land Matrix Global Observatory の調査によれば、2000年から2011年までの間に海外投資による農地取引は9064万ヘクタールあり、そのうち、

アフリカに対するものは最も多い 754 件、5620 万ヘクタールと全体の 62%を占めていた。そして、投資対象となった国には、食糧価格、原油価格の高騰のため飢餓が発生したり、暴動が発生した貧しい国が多く含まれていたことと、そして、これらの国には、「土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国」が多く含まれていた、と指摘されていた。

実際のところ、「土地の所有権や使用権が法律で十分に守られていない国」とは、どのような国を指し、どのように守られないのか。逆に、土地の所有権や使用権が法律で十分に守られている国においては、土地は人々に公平にゆきわたり、土地をめぐる争いなどの問題は起きていないのであろうか。

ガバナンスについて検討するにあたり、2012 年に UNDP から発行された「アフリカ人間開発報告書」の序文を紹介したい。これは、UNDP 国連開発計画のアフリカ局長であり、エチオピア人の Tegegnework Gettu（現 UNDP 副長官）によるものである。

「過去 30 年、アフリカの各国の政府が、それぞれの国民の要望に応じてきたなら、飢餓を減らすための、この報告書は必要にはならなかっただろう。サブサハラ・アフリカの住民の 4 人に 1 人は慢性的飢餓であることも、子供の 3 人に 1 人が発育不良であることもなかっただろう。また、アフリカの極めて多くの農民が、やせた土壌の小さな畑にしがみつこうように、惨めな暮らしを送らずに済んだであろう。食糧は安定的に供給されるようになっていただろうし、この地域のあまり進まぬ人間開発と他の地域の目覚ましい人間開発との格差は、急速に改善されていただろう。サブサハラ・アフリカの慢性的な食糧不安は、何十年にもわたるひどい政治がもたらしたものである。あくせくと富を貯えこんできた代々の政権は、親子や親族で政治の権力を抱え込み、この地域の資源を思うままに処分してきた。汚職と地域にあぐらをかいて利益にめざとく、ひたすら自分の特権的な地位にしがみつクエリートたちが独裁的な政権を維持してきた。・・・半世紀前アジアと南米は緑の革命で飛躍した。なぜアフリカは違うのか？」[UNDP 2012: vi-vii]

Gettu が言うように、アフリカの飢餓や貧困は「アフリカの政府が国民の要望に応えず、ひどい政治を行い、権力にまかせ汚職を行った」劣悪なガバナンスの結果として起きているのだろうか？国際機関の高いポストを獲得することに成功したアフリカ人である Gettu のアフリカ政府への批判は、第 2 章第 1 節で見てきたような、アフリカの国と人々が経験を余儀なくされ、過度に軽くしか扱われてこなかった長年の人権蹂躪と搾取の経験とその帰結をまるでなかったことにし、アフリカ人自身のモラル・知識の低さ、非公平性、欲深さに全てが起因するかのよう考える多くの人の考えを肯定し、こうした現実を知らない人々をも納得させる力を持つことが問題であろう。Hanlon は、「汚職をさせる人がいなければ、誰も汚職はできない (No one is corrupt without corrupters)」と指摘するポルトガルの宣教師 Don Manuel Pinto の言を紹介しつつ、ドナー側に、途上国政府公務員に給与を低く抑えさせるなどの汚職による便益を提供させる環境を作るインセンティブがあることを指摘し

[Hanlon 1996: 111]、Toussaint は途上国政府を融資漬けにし、一定の時が来た時に汚職を喧伝することで民主的政府の転覆に世論を誘導し正当化が図られてきた一連のいきさつを明らかにしている [Toussaint 2007]。Glider は、「我々は、汚職を受ける人を特定し対処することを得意とし、一方で汚職をさせる側は何の責任も問われない (We are perhaps getting better with time at identifying and dealing with the corrupted (although we need to get much better at it), but in most cases the corrupters get away scot free.)」と指摘し、「汚職と闘うためには、不平等との闘いの一部として戦う必要がある (The battle against corruption must be fought as part of the war against inequality)」と指摘している [Glider, B. 2012]。Hanlon はまた、「ドナーは汚職に関して『モザンビーク人は障害で、怠け者で、欲張りだ』と主張するが、モザンビーク人が『障害』と感ずることの多くは単に適切に法を執行しているにすぎず、多くのドナーがこうしたルールを破るために汚職させていることを知っている」と指摘している [Hanlon 1991: 236]。

問題なのは、こうした「途上国政府こそが悪である」というイメージを際立たせ、醸成することにより、ドナー、国際金融機関による国家・人民主権、オーナーシップの侵害を全く正当なものとして、現実を知らない一般の人々、先進国の納税者、消費者に納得させることができ、途上国の国家、国民の富や資源のほとんど略奪と言えるレベルの流出や、支配・管理の合法化・正当性に何の疑問をもさしはさまなくなってしまうことであろう。

モザンビーク農業省土地森林局における筆者の 4 年間の参与型観察においては、まさにこうした現実を日々目の当たりにしてきた。モザンビーク政府が農業を振興するための政策や法令を制定することを徹底的にドナーが潰せたり (第 1 節)、土地私有権、抵当権の導入を支援の継続のコンディショナリティとして要求されたり (第 2 節)、国民を守るために拒否してきた遺伝子組み換え種の導入を可能とさせるようにしたり (第 3 節)、小農による農業振興策を強化する農業大臣を大統領選から失脚させようとしたり (第 4 章)、モザンビーク政府の法に適合しない法の制定に対し反対するモザンビーク政府を支援のコンディショナリティとして押し通させたり (第 5 節)、といった形で出現してきた上記の本稿の定義による「ランドスケープ・アプローチ」的な介入について概観し、第 6 節でこうした介入が序章の「目的」で設定した 4 つの基準 (①総じて南から北への富・資源の移動になるおそれが高いかどうか、②住民の貧困、飢餓、栄養、食糧・エネルギー安全保障を悪化させるおそれが高いかどうか、③森林減少・劣化を深刻化させるおそれが高いかどうか、④持続性が確保されないおそれが高いかどうか) に留意しつつ検討することとする。

具体的な事例の概観に移る前に、次ページに掲げた 2013 年における、モザンビークの REDD+ランドスケープ・アプローチを取り巻く状況についての概略図 (図 25) をご覧いただきたい [井上 2016b]。中央の丸の中にモザンビーク政府農業省等各省がいる。米国 MCC から土地法の改正を迫られ (第 2 節)、G8 NAFSN から土地法、種子法の要求を受け (第 3 節)、世界銀行 FCPF から REDD+プロジェクト承認規則の閣議決定、DPO による制度改革を迫られている (第 5 節)、などの状況がある一方、Monsanto 社は Bill & Melinda Gates

Fund, Buffet Fund などの資金を得るとともに USAID の支援を受けて乾燥に強いとされる遺伝子組み換え種の WEMA トウモロコシの試験栽培をモザンビークで実施したいと迫ってきた[Monsanto 2008, 2017]。Cargill 社も綿花生産の投資に関心がある[Cargill 2012、Smart and Hanlon 2014a]。米国、ポルトガル、ノルウェイ、英国、南アフリカからの投資家によるものが75%を占める250万ヘクタールに及ぶ土地投資事業が具体化を目指している[The Land Matrix Global Observatory n.d.]。中国も地道なプロジェクトに取り組んでいる[China Africa Research Institute 2014]といった状況を示したアクターの相関関係が示されている。

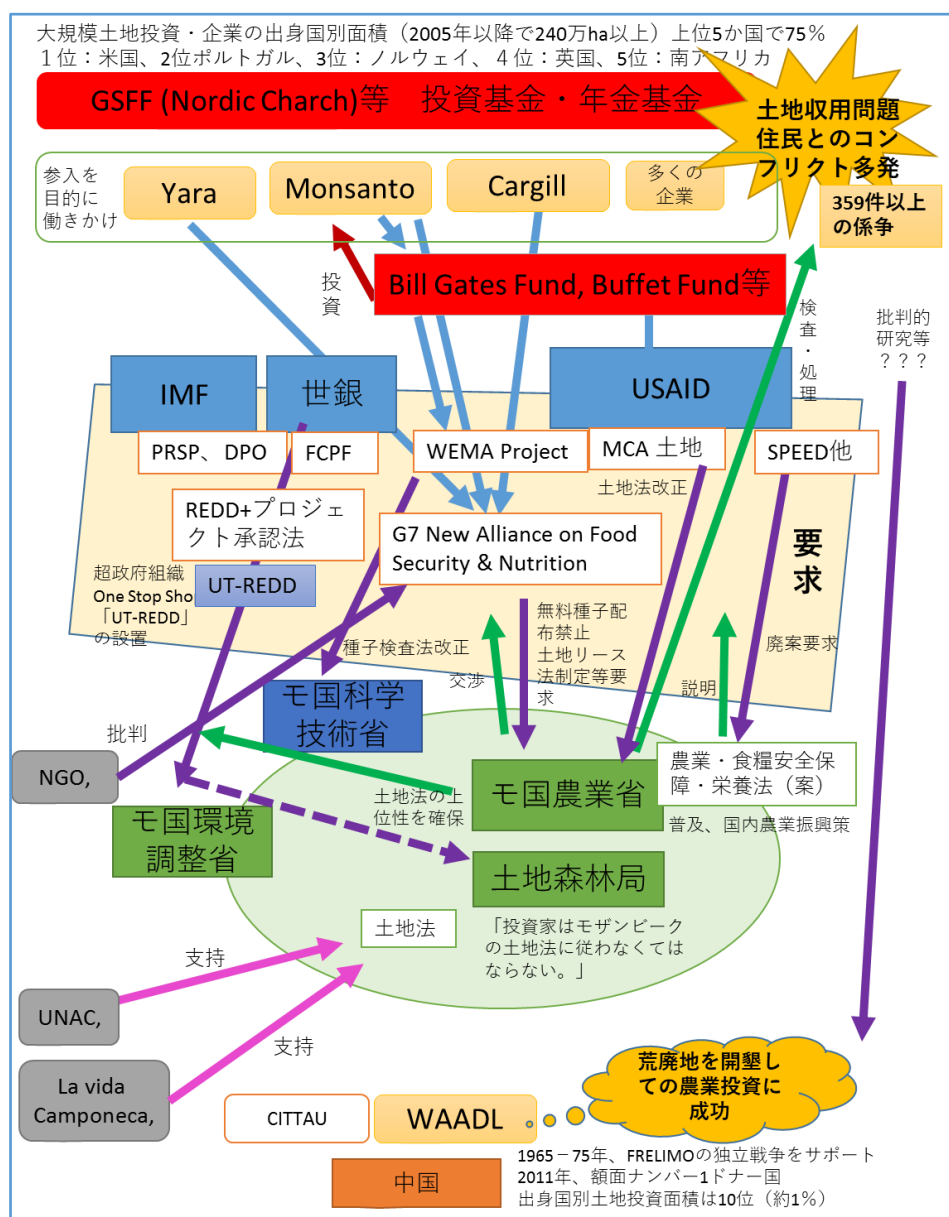


図 25 2010 ～ 2014 年のモザンビーク土地セクター政策支援・投資概況

（森林・農業分野への能力強化を目的とした二国間技術協力は割愛） 出典：[井上 2016b]

なお、図 25 に記載した投資家の出身国別面積については、The Land Matrix Global Observatory のデータを参照し、たとえば 3 ヶ国の出身国の企業が投資している場合には単純に 3 等分して割り当てた。

第 1 節 新農業政策 PEDSA とモザンビーク農業・食料安全保障・栄養法案

第 1 項 新農業政策 PEDSA 2011-2020

2011 年 6 月、農業省土地森林局の年次会合がザンベジア州の州都キリマネ市で開催された。

Pacheco 農業大臣は、開会の挨拶の中で、2011 年 5 月に閣議決定された新しい農業戦略計画 2011-2020 (PEDSA2011-2020 [GoM 2011a]) は、従来の PROAGRI に代わるものであること、これは、国内農業への公共部門からの投資を促進し、中小農家の育成と生産性の向上・競争力強化を支援するものであることを説明した。さらに、違法伐採問題については、強い態度で臨む構えを見せ、ザンベジア州で発生した違法伐採企業と州農業局森林野生生物部の癒着、収賄の疑いについては徹底的に調査することを宣言した[井上 2011b]。Hanlon は、「PEDSA2011-2020 は 20 年間に渡り世界銀行、IMF とドナーに押し付けられたひどい (disastrous) 農業政策を明確に転換するもの」と評価している[Hanlon 2011b、OI 2011]。第 2 章第 2 節に詳述したとおり、構造調整政策に挙げられていた、農業普及の拡大、農業研究を奨励し、デモンストレーション農場も復活させることとしている。同年 6 月の閣議決定においては、1990 年代に世界銀行・IMF に押し付けられた 2 つの政策についても転換することを決定した。一つは、種子生産について、世界銀行に国内生産をやめさせられ、このため 10% の農民しか改良種子を利用できていなかったが、本政策により、5200 万米ドルを投入し国内種子生産を推進することを決定した。また、以前世界銀行の構造調整政策により事実上廃止された、モザンビーク穀物機関 (ICM) の機能を復活し、農民の余剰作物の買い上げる役割を担うこととした[GoM 2011a]。構造調整政策は穀物の最低価格の設定の廃止を強制したが、これも復活させることとした[GoM 2011a]。カシューについては InCaju (モザンビーク・カシュー公社) があり、構造調整政策の下においても生き残り (第 2 章第 2 節) 苗木の提供や技術指導等のサービスを行っているが、このようなサービスは他の作物にはなく、必要であることが記載されている[GoM 2011a]。

Eduardo Mondolane 大学農学部出身の Jose Pacheco は 2010 年 10 月より農業大臣に就任したが、Pacheco が農業省副大臣だった時代から政府は 3 年間かけてこの PEDSA を準備してきた。農業生産性を上げ、国民の 80% に及ぶ農民への必要な支援、例えば、改良普及事業、家畜や機械による耕うん、水・電気・肥料の利用、農産加工業の発展を支援する方向に転換することが明記されている [Hanlon 2011b]。

第 2 項 闇に葬られた 2013 年「農業・食料安全保障・栄養法」案

2013 年 12 月にモザンビーク国会農業・経済・環境委員会 (Commission of Agriculture,

Economy and Environment of the Parliament) が作成する「農業・食料安全・栄養法」のゼロ・ドラフトがドナー等関係者に限定的に公開された[GoM 2013d]。

本法案は、モザンビーク農業省が 2011 年 6 月に策定・閣議決定した農業政策 PEDSA 2011-2020 に依拠し（参照：第 2 章第 3 節第 2 項、本節第 1 項）、世界銀行、IMF 等に支援された構造調整政策に基づく方針からの転換を図り、主体的に、公共投資により現行法に従いつつ種子生産、普及事業、融資制度等の導入・強化により家族農業や、適切な場合には契約栽培を奨励・支援し、自主的な発展により食料安全保障を強化し、国民の栄養状態の改善を目指すことが目的とされている [GoM 2013d]。またこれは、2012 年 9 月に発表された G 8 New Alliance Food Security and Nutrition (G8 NAFSN、本章第 3 節) や 2013 年 3 月に発表された農業 DPO(本章第 5 節第 3 項)に掲げられた政策改善目標と明らかに矛盾し、対立するものとなっている。つまり、農業省としては提案することが困難な政策的転換を、国民から選出された議員が提案したという形を採るといった手続きに依拠して、G8 NAFSN や世銀 DPO に逆行する政策の実現を図ろうとした強力なレジスタンスが出現したものと受け取ることができる。

これに対して、2014 年 3 月 13 日に FAO モザンビーク事務所で開催された農業分野ドナー会合においては、まず議長を務めていた A 国が経緯を説明しつつ、各国からの意見を聴取したところ、A 国は、この法案の全てにほぼ全面的に猛反対し、興奮気味に「全く受け入れられる余地はない。取り下げさせるべき。」との強い批判を展開した [井上 2014]。会議に参加した UNDP がモザンビーク農業省関係部局（食料安全保障事務局）との仲介役を果たしていることを説明し、FAO 本部から出張してきた法令担当者は「他省との権限の重複等についての修正等は必要だが枠組み法として位置づけ、これをベースに策定していくことは可能ではないか」という発言がなされた [井上 2014]。筆者からも「通常の法令策定の手続きに準じて公聴会を行い、本ドラフトをウェブサイト等で一般公開し、政府関係者やドナー関係者だけではなく農民団体や NGO、研究機関等広く周知し国民的議論を喚起しつつ意見を聴取し、集約することで国民が望むものにしていけばいいのではないか。」と意見を述べたところ A 国から、「それはまずい。公表せず取り下げさせるべきである。または、公開される前に非公式に修正させなくてはならない。」といった発言があり、UNDP もこれを支持し「法的矛盾等への一定の修正をまず促すべきだろう」と発言した [井上 2014]。

本法案に反対の立場をとる USAID の SPEED(経済・民間セクター発展支援プログラム) は 2 月に法的分析、3 月に経済分析に基づき、それぞれ本ドラフトに対する意見書を公開し、さらに要約版を発表している [USAID 2014a, 2014b] (表 14 (筆者による要約))。

USAID は、そのモザンビーク政府への政策アドバイスプログラムである SPEED プログラムを通じて、15 項目の農政改革をモザンビーク政府に要求したが、これがほぼそのまま G8 NAFSN の Cooperation Framework to support the New Alliance for Food Security and Nutrition in Mozambique に列挙されたモザンビークが改善すべき 15 の枠組みの項目となっている [G8 NAFSN 2012] (第 3 章第 3 節参照)。ここに掲げられた米国の主張は、民営

化と緊縮財政により政府による経済への影響を削減し、民間の自由な競争により成長を促すべきとしており、外資の導入を勧める一方、「公務員の権限・役割を強化することや補助金で農民を支援すること、官業の復活」などには徹底して反対する新自由主義・市場原理主義に基づくものとなっている。また、この法案が実現をめざす自国の農業の発展による食糧安全保障の確保が実現すれば、手厚く農業を保護し、輸出を振興している先進国から期待されている先進国からの農産物の輸出先として調整弁となるという役割を果たすこと [UNDP 2005] が損なわれてしまうことも危惧されているのであろう。米国等が主張するように必要な原資の調達先等について本法令案には明示されていないが、これを枠組み法、つまり支援を呼び込む受け皿として位置づけ、資源収入など自国内他部門からの収入を投入していくことは途上国・先進国とも多くの国において実施されていることであり、また、適切に法に位置づけられた国家方針への支援は、ドナーにとっても魅力的なものとなりうるため、現在得られていない支援の増大を期待することは、何も間違っていない。このような支援には、中国、インド等新興国ドナーが手を差し伸べる可能性があると思われるが、旧来からのドナーには受け入れ難いことであることと考えられる。

表 14 に米国 USAID による本法令案不支持の主張の要約を提示した。しかしながら、モザンビーク共和項憲法にはビジネスの推進だけでなく農業の振興 (39 条 1 項)、国家が家族農業セクターの生産を支援し、インセンティブを与え、農業者を励ますとともに、一層発展した形態の生産に農業者自身を準備させるよう奨励すること等も規定されている [GoM 2005a]。この法令案はまさに憲法のこうした規定に基づくものであり、筋が通っている。また、WTO 等違反を指摘するのであれば、先進国の、特に大規模農業に手厚い莫大な農業支援政策こそが返す刀で非難されるであろう。UNDP 人間開発報告書の 2005 年版は、「途上国への農業援助が 1 年に 10 億米ドルであるのに対し、先進国が自国の農民が過剰生産するための補助金は今や 1 日 10 億米ドルにも達している」と証言している [UNDP 2005]。

表 14 モザンビーク議会提案の「農業・食料安全保障および栄養安全保障法 (案)」に対する USAID の批判 (筆者概訳)

法的分析	
1	この法律案はビジネスを実施するイニシアティブの自由の権利と、国家権力を他の事業者に委譲としている憲法の規定と矛盾している。
2	この法律案は環境や土地法とオーバーラップしている。後から制定される法が有効であるため、新法が上位となり、混乱を生じる。
3	この法律案は輸出入の制限を持ち込む恐れがあり、モザンビークが参加する国際的な義務、つまり SADC や WTO に違反する恐れがある。
4	この法律案は多くのこれを支える規則が必要である。

5	この法律案とのちに制定される規則は、重大な追加的予算の必要を発生させる。
6	この法律案は、食糧安全保障と栄養に焦点を当てているが、アグロ・インダストリーのことは考慮されていない。
7	この法律案に描かれる食糧安全保障と栄養は、農業の役割のみに焦点を当てており、主要な問題である経済発展、ビジネス環境、教育、公衆衛生などを考慮していない。
経済的分析	
1	法律案が掲げる政策に相互矛盾がある。消費者が購買可能な価格で食料にアクセス可能に改善するという方針があるが、食料輸入の制限は価格を押し上げる。 農業生産の強化と供給のマネージをしつつ基本食糧の最低価格を保証することと、自由市場において政府の介入を減少させる目的とは矛盾する。
2	この法律案は、政府予算の負担を全く考えていない。
3	この法律案は、食料自給の強化により農業輸入への障壁を上げることがを提案している。これは自由貿易をゆがめる。そして最も貧しい消費者の食費を増加させる。この手段は入手可能な食料のタイプを減少させ、結果的に栄養状態を悪化させる。
4	この法律案は農村のクレジットのスキームや農業保険のための補助金、生産者最低価格保証、政府食糧備蓄、食料貿易の制限の導入を示唆している。これらは政府の市場への介入を増大する。これは、投資へのインセンティブ、生産、収入の成長を阻害し、貧困削減を失速する。
5	この法律案が示唆する輸出制限は消費を増大するかもしれないが、輸出収入を減じる。
結論	
1	なぜ現在の政策や法令が適切でないか、まず十分な公衆の議論を行うことが必要である。
2	この法律のドラフトは公布すべきでない。代替として、現在の法令の改善や、ビジネス環境やインフラの改善を検討すべきである。食糧安全保障に関する国際的なベスト・プラクティスを考慮すべき。
3	価格をねじまげるこの法律のドラフトを代替する、経済成長を促す食糧安全保障イニシアティブを迫すべきである。

出典：Legal/Economic analysis of Mozambique's draft law on agriculture, food security and nutrition [USAID 2014a、2014b]

証明することは困難である限りにおいて邪推の域を出ないが、G8 NAFSN に対しては NGO の反対運動が活発化したことから、2015 年に de Schutter がレビューを行い、2016 年 6 月に EU 議会が懸念を発表した経緯とこのタイミングを考えると、この法案は EU 内のいずれかの G8 NAFSN 反対国の支援を得て入念に準備された可能性があるのではないかとと思われる。つまり、先進国同士の土地セクターの戦いがアフリカ各国に分断をもたらしているとの推測である。モザンビーク政府の意思により復活することができる日が来るよう期待したい。

第2節 USAID の Millennium Challenge Corporation (MCC)

Millennium Challenge Corporation (MCC)は2004年に米国議会で承認された、よりよい政策、国のオーナーシップ、成果にフォーカスすることにより米国の海外支援を実施する公益法人であり、農業・灌漑、水供給、土地の権利などのセクターを支援するために100億米ドルを予算計上し、実施されてきたものである[MCC n.d.1]。実態としては、最貧国の農業セクター改革を目的に、巨額の無償供与について、当該国の市場開放・制度改革をコンディショナリティとし、実施するものである[Grain and AFSA 2015]。土地セクターを対象としたMCCは、モザンビークの他、ベニン、ブルキナファソ、カーボベルデ、ガーナ、インドネシア、レソト、マダガスカル、マリ、モンゴル、ナミビア、ニカラグア、セネガルで実施された[MCC n.d.2]。

モザンビークにおいては、米国は2008年から5年間の計画で土地所有権サービスプロジェクト (Land Tenure Services Project) に40.1百万米ドルを投入し、モザンビーク農業省土地森林局等の支援を実施した[USA n.d.、MCC n.d.2]。このプロジェクトは3つのコンポーネントからなっており、これらは①「政策モニタリング」として、現在の土地法が抱える実施上の問題に対応し、改善するため法制度を見直し、予測可能で迅速な紛争処理のための訓練を支援することにより、政策的環境の改善を支援する、②「能力強化」として、政策実施と質の高い土地に関する公共サービスの提供を行うようにするため、人的及び情報資源に投資する、③「現地対応」として、人々とビジネスに、明確な土地の権利とアクセスに関する情報並びに土地利用の権利の登記により土地利用へのアクセスを促進する、の3点であり、目的は政策的枠組みを改善することにより、より効率的で保障された土地へのアクセスを確立すること、土地管理のシステムとサービスを改善すること、そして受益者が登記された土地の権利についての迅速なニーズにこたえることと、投資のための土地へのよりよいアクセスを確保すること、となっている[USA 2007]

MCC プロジェクトによれば、「モザンビークにおいては、土地は長期にわたり論争の中心であり、このプロジェクトは、政策と法的枠組みを改善することにより、土地の非安全保障性とアクセスの問題に対処し、受益者が土地の権利の登記のための手続きと必要事項をよりよく理解するよう計画されたものである」、と説明され、このプロジェクトの成果として880万ヘクタールが地図化され、都市部において15万件の土地利用権(DUAT)が、ステークホルダーの参加により、透明性が高い方法で登記され、また、土地セクターに適切なシステムティックな政策的対話が行われた、とアピールされている[USA n.d.]。

米国は本MCCプロジェクトは、一定の土地利用権 (DUAT) の確定を行い、都市部における登記の促進や、プロセスの効率化への協力を実施し、一定の成果を上げた。一方で、2013年のプロジェクトの終了を前に、モザンビークの土地法の改正、つまり国有制度を廃止し、土地私有権・抵当権の設定を行うようモザンビーク政府に要求し、そして、それを受け入れなければMCCプロジェクト第2フェーズは実施しない、との条件を要求してきた

[井上 2010c (pers. observation 2010)]。しかしながら、農業省土地森林局は農業大臣の命によりこれを受け入れず、「土地法」の改正には応じなかった。このため米国は MCC プロジェクトの土地所有権サービスプログラムを第 1 フェーズ期間の終了とともに予定どおり 2013 年 9 月に撤退した[井上 2013b (pers. observation 2013), GoM 2014d]。その後は、引き続き SPEED プログラムを通じて土地の管理・土地法の改正に関する政策提言などを行っている。

第 1 節第 2 項にも言及したように、米国は、モザンビークの土地法に私有権、抵当権、売買権を導入する改定を求めてきたが、モザンビーク政府は反対し続け、その代わりに、「Cessao de exploracao (土地リース法)」の法制化と施行を求めることを宣言し、政府に米国がドラフトした法令を採択に向けて検討するよう要求している [USAID 2014c]。「土地リース (Cessao de exploracao)」法は、Community Land Delimitation (コミュニティ単位の土地利用権登記) を済ませたコミュニティと、民間企業や外国投資家がリース契約を結んで長期安定的に土地を貸し出す制度であると説明されている [USAID 2014c]。

「土地リース (Cessao de exploracao)」法を採用すべきとのアジェンダは世界銀行がモザンビーク政府に契約させた農業 DPO や、G8 NAFSN (第 3 章第 6 節) にも記載されている。農業 DPO には①DUAT 取得の簡素化、②土地改革に関するステークホルダーの協議と土地リースの実現、③土地リース手順の承認、を通じて、土地へのアクセスと土地所有の保証を改善し、責任ある投資を奨励すること、と記述されている。この土地リース法の前提として、コミュニティ単位での集合的土地利用権 (Community land delimitation) の確定やその登記がリース権の安定のためには必要となる。

USAID が主張する「土地リース法 (Cessao de exploracao)」の導入は、現行の土地法よりも農民に不利でリスクをもたらしものと考えられる。なぜなら、現行の土地法においては、投資家が土地利用権を取得する際、「土地利用計画」を提出しなくてはならず、2 年以内にそれを適切に執行しなければ土地利用権を剥奪することが可能となっている。これにより、コミュニティは開発に必要なインフラ整備などの要求を条件として投資家に課することができる [GoM 1997]。しかし、米国 USAID が提案している「土地リース (Cessao de exploracao)」法においては、土地利用計画の提出はリースの条件・義務とされておらず、長期的に定額でリースすることが可能とされるなど投資家・賃借人に有利なものとなっており、「土地リース (Cessao de exploracao)」法の導入にあたっては、「土地利用計画に関する点についての土地法の改定が必要」と主張されている [USAID 2014c]。

Tanner は、現行のモザンビーク土地法の重要なメリットの一つとしてコミュニティが投資を受け入れる際に、開発に必要なインフラ整備などを条件づけることにより貧困からの脱却などの可能性を持つことを挙げている [Tanner 2005] が、一方、もし USAID の提案する土地リース法案に従うと、DUAT の取得には規定されているコミュニティによる土地投資家へのインフラ開発等の条件付け交渉の機会を失わせ、投資家に有利なものとするのが想定されていることに留意が必要である [USAID 2014c]。世界銀行が指摘するように可

耕地の 6 分の 1 しか使われていないかもしれないが[WB 2011]、FAO が指摘するように、投資家は誰にも使われていない、より肥沃でない土地に投資するよりも、住民が使っている肥沃な土地を若干の保証金を投じて確保し投資を行う方を好むであろうし、より費用対効果が高いため、リース法に謳われるような、コミュニティとのフォーマルな契約により土地を確保することが選好されるであろう[FAO, IIED and IFAD 2009: 62]。

第 3 節 G8 食糧安全保障と栄養のための新アライアンスーアフリカ 10 か国に対する種子、肥料と土地に関する制度改革要求

米国キャンプ・デイビッドで開催された 2012 年の G8 サミットでは、Obama 大統領の主導によりアフリカの農業への民間資金の流入を加速させるため、G8 農業食糧安全保障と栄養のための新アライアンス(G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)) が立ち上げられ、首脳宣言に盛り込まれた[the USA 2012a: 第 18 パラグラフ]。モザンビークを含むアフリカの 10 か国を対象に種子や土地に関する制度の「改善」に関する各国別のテーラーメイドの提案に「合意」し改善すること、G8 政府はプレッジした拠出を行い、参加する民間企業 (Monsanto 社、Yara 社、Syngenta 社を含む内外 180 社) は Letter of Intent を発表し投資を行うこととされている[Grain 2013]。各国向けのプログラムのモザンビーク版にも実現すべき事項として 15 項目がリストされている[G8 NAFSN 2012]。

こうした動きの背景には、例えば米国の穀物メジャー、Cargill 社はモザンビークで 4 万ヘクタールを確保する意向を示しており、これには小規模農家との契約農業を採用するためコストがかかり、適切な利益を確保するには G8 の公的支援が必要であると主張している[Cargill 2012, Smart and Hanlon 2014a: 75]。Cargill 社の副社長 Paul Conway は Al Jazeera のインタビューに答え「(世界人口を養うには) アフリカの土地をもっと有効活用しなくてはならず、その中心的課題は土地の所有権の改善である(“to make better use of the land in Africa and, at the very heart of that, is better property rights) 」と述べている[Al Jazeera 2012, Grain 2013]。G8 のアライアンスの枠組みで、アフリカ 6 か国 (ベニン、ブルキナファソ、象牙海岸、マラウイ、モザンビーク、ザンビア) での綿花栽培、西アフリカでのカカオ生産に関心を示している[Cargil 2012]。2016 年末には対象国は 9 か国に増加している。

世界銀行は毎年 3 月末～4 月初めの時期に土地に関する国際セミナーを開催している。2013 年には、本セミナーに参加したドナーグループが、Global Donor Working Group on Land を立ち上げることを決定した[Global Donor Working Group on Land (GDWGL) n.d.]。参加国が持ち回りで議長国を務めることとなっており、2016 年までは USAID、2017 年はフランスが務めている[GDWGL n.d.]。

G8 の NAFSN のイニシアティブにより、各国で以下のようなことが推進されることにに対し、多くの NGO や市民団体が懸念を表明している[OXFAM 2013, Grain 2013, FIAN 2014, Action Aid 2015, La via Campesina 2016]。

- ・大企業のアフリカにおける土地投資を容易にする

- ・農民が自ら種子を品種改良し、保存し、交換することを妨げる
- ・化学肥料や農薬の使用推進しており、これは農民を借金のリスクに追いやるだけでなく、環境や農民の健康に害がある
- ・家族農業を低賃金の小作に転換するものだ
- ・国内市場で食料不足しているときでも海外に輸出することを強制される

翌年の 2013 年、G8 サミットは英国で行われ、前年の「農業食糧安全保障と栄養のための新アライアンス（G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)）」のフォローアップが行われることとなった。英国の新聞；The Guardian は英国が G8 会議をホストした 2013 年から連続して G8 NAFSN に関する批判的記事を掲載しており、例えば同紙で Mnbiot は、このアライアンスについての会議を「1884 年のベルリン会議の再来」と比喩した[Mnbiot 2013]。1884 年 11 月 15 日から 1885 年 2 月 26 日までドイツ帝国のベルリンで開催された「ベルリン会議」では、列強 が「奴隷貿易からアフリカ人を救おう」という名目で、どの地域をどの国が支配するか協議し、土地、金、ダイヤモンド、象牙などの豊かな資源があるアフリカをどう分割支配するかを決めた「アフリカ分割」の原則を確認した、その会議と同様に、G8 の NAFSN 会議では、「アフリカの人々を飢餓と栄養失調から救おう」と宣伝しながら、アフリカの土地、種子、市場を目当てにどのように支配するかを目的に協議されるものだと批判し、このアライアンスのパートナーには、Monsanto 社, Cargill 社, Dupont 社, Syngenta 社, Nestle 社, Uniliver 社, 伊藤忠, Yara International 社他が名を連ねていることも指摘している[Mnbiot 2013]。

Mnbiot はモザンビークでは、すでに大規模土地投資により、多くの人が立ち退きをさせられていること、また、無料の種子配布と改良種子以外の種子配布が禁じられ、民間セクターの投資を推進する知的財産権に関する法制度を整備することとなっていることを指摘している[Mnbiot 2013]。これがもし適用されれば、国が種子を改良し配布するとしている PEDSA2011-2020 にも矛盾するであろう。

また、同紙によれば、6 月 7 日にはさらに「アフリカは農業投資と支援が必要だ。ではこのアライアンスは正しいのか？決してそうではない。このアライアンスは、多国籍企業によるアフリカ資源への、前代未聞のアクセスを優先するものとなっているのだ。このイニシアティブの資金にアクセスするため、アフリカ政府は土地、種子、農業政策の広範囲な変革をしなければならない。」と記述し、このアライアンスはアフリカから土地をとりあげ、種子の特許をとり、食糧市場を独占するためにある、と警告している。また英国の国際 NGO である ActionAid は G8 の NAFSN を新たな土地収奪を誘引するリスクだと批判し、放棄を呼びかけている[ActionAid 2015]。

モザンビークとの間で合意された文書においては、①貿易政策における安定性と透明性の向上、②民間セクターへのインセンティブの改善、特に種子について民間セクターを包含すること、③土地政策と土地行政において透明性と効率性を改善すること、④小農による融資へのアクセスと可能性を増加するための革新的な方法を開発すること、が記載されてい

る[G8 NAFSN 2012]。

種子については、①無料の、非改良種子の配布を止めよ。②民間セクターに検査させよ。③種子生産への民間セクター投資を推進する種子所有権法を統制する、承認された規則を実施せよ、④SADC の種子プロトコルの要請に対応した生産、貿易、品質管理及び種子認証の規則を改正し採択せよ、との点が入っている[G8 NAFSN 2012]。

また、肥料については、①国家肥料戦略を開発し実施し、②評価し検証せよ、という点が載されている。

土地については、①DUAT の手続きの低コスト化、迅速化、と②「Cassao de exploracao」つまり、土地を貸すことによってコミュニティが外部投資家とパートナーシップを築くことができるよう法令と手続きを開発し承認することが入っている[G8 NAFSN 2012]。この Cassao de exploracao は、第 5 節に詳述した土地リース制度で、USAID が提案し、モザンビーク政府に土地法の制度変更を求めているものである[USAID 2014c]。

融資については、①民間の融資情報センターを設置する法令を承認すること、②リスクベースの、実験的、革新的な取り組みを促す資金法の施行、が入っている。

G8 の NAFSN をベースに USAID は土地に関するポータルを立ち上げ、EU は政策ペーパーを発表している。モザンビークにおいては、USAID はこれまでも SPEED プログラムで種子政策の改正を要求してきている[USAID 2015b]。

このペーパーにおいて USAID は、モザンビーク政府のバージョンの PEDSA2011-2020 ではなく世界銀行・米国のバージョンの PEDSA2010-2019 を参照しつつ、改良種子の導入の効果は、肥料、水、農薬等を含めた技術パッケージの生産要素の活用いかににかかっていると主張している[USAID 2015b: 7]。

2012 年、モザンビークの新聞 Noticias に、アフリカの専門家により、高い利益が見込める種子が育種により開発されたことが報道された[Noticias 2012]（第 2 章第 3 節第 2 項）。

モザンビーク政府が閣議決定した農業セクター開発のための 10 か年計画（PEDSA2011-2020）においては、アグロエコロジカル・ゾーニングに基づく、つまり土壌や生態系の特性に基づく農業の発展の促進をめざし、普及の充実、ローカル種子の生産、最低保証価格の設置による主要なシリアルの買い取り制度、バリューチェーンの構築、綿花・砂糖・タバコの小規模農家による生産奨励、等が計画されている[GoM 2011]。

気候変動枠組条約以外の国連の他の条約の交渉の状況を振り返ってみれば、生物多様性条約については、米国は批准していないが（署名はされている）、遺伝子資源は各国の主権が及ぶ財産であり、各国はこの財産を保護するとともに、これに結びつく伝統的知識の共有と公正な利用を推進することとなっている[CBD 1992]。つまり、より豊かな生物多様性を抱える途上国の権利を擁護するものとなっている。一方、WTO の TRIPS 協定すなわち知的所有権保護協定については、植物や動物に関する発明について特許が得られるようにする、という規定がある[WTO n.d.2]。つまり、この 2 つの条約において保障される権利は拮抗するものとなっている。

モザンビークは2001年に生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止するための措置を規定した「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」を批准しているが[CBD 2000]。カルタヘナ議定書は、現代のバイオテクノロジー技術により改変された生物（Living Modified Organism (LMO)）が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止するための規制措置に関する条約であり、これに反対する米、加、豪等の LMO 輸出国側と、規制を求める EU 及び開発途上国との間に意見の相違があったため交渉が難航し、米、加、豪は批准していないが、2014 年末までに 167 か国及び EU が締結している[外務省 2014]。また、遺伝子組み換え生物による生態系被害が起きた際の補償に関する「名古屋・クアラルンプール補足議定書」については、2011 年に署名を済ませ、国会で批准を予定しているところである[GMASSURE 2014]。これについても、最も関係する米、加、豪は批准していない[CBD n.d.]。

しかし、モザンビークは農民の種子の権利を擁護する「食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (ITPGRFA)）」は批准していない[FAO n.d.]。

一方、Union for the Protection of New Varieties of Plants (UPOV) 1991 年条約は種子企業の知的所有権を農民の種子の権利に優越させるものである。2005 年にモザンビークで開催された SADC 科学技術大臣会合において、どのように技術的な政策や研究を進めていくかについて地域的なハーモナイズを図っていこうとの合意がなされた[Moola et al 2007]。UPOV に関しては、モザンビークは 2016 年 4 月現在未加入であるものの、アフリカ 19 か国が参加する African Regional Intellectual Property Organization (ARIPO) のメンバー国の一か国となっており、ARIPO が加入手続きを進めている状況にある[Moola et al 2007]。米国、加、豪を含めアフリカ、中東、アジアの多くの国を除いて加入が進められている[UPOV n.d.]。モザンビークは WTO のメンバー国であるが LDC 国であり、知的財産権に関する条約 TRIPS の 27.3(b) 条項すなわち適用除外を受けているため、UPOV1991 に加入する必要は、本来はない。

このほかに南部アフリカ 20 か国が参加する地域的な取り組みとして東南部アフリカ市場共同体（Common Market for Eastern and Southern Africa (COMESA)）条約がある。これは、域内での安定した経済・貿易圏の形成を目的として 1994 年 12 月に発足したものであり、本部はザンビアのルサカにある。貿易・投資、工業、農業、資源開発、運輸、通信、通貨における協力と開発の促進、域内の貿易自由化のための関税同盟、税関手続き協力、輸送行政の改善、民間部門の活発化、安全な投資環境の整備、マクロ経済及び金融政策の協調等を目的に合意されたものであり、これによれば、全ての加盟国は共通の種子取引規則に従わなくてはならない。COMESA には、2013 年に USAID の専門家が執筆した「GMO 政策ガイドライン」が採択されており[Grain and La via Campesina 2015]、これは GM 種子に関する各国の貿易、農業、食糧援助の規則をバイパスするものとなっているが、農業団体は、このガイドラインは加盟国ではなく、米国がその企業のために作ったものであり、農業者等の

声は全く聴かれなかったと強く批判している[ACB 2010、AFSA 2013、Grain and La via Campesina 2015]。

モザンビークにおいては、1994年に種子法が制定されている[GoM 1994]。また、種子生産、マーケティング品質管理及び認証令を制定している[GoM 2001]。これは、認証され、改良された商業品種の種子の市場を構築するものであり、一般農家の品種を市場から除外し、公的にそのような品種を認識したり登録したりすることはできないこととするものであり、一般に PVP 法と呼ばれる。これは、大規模農業のための産業的な、単一品種の、商業的な農業システムの、灌漑、化学合成肥料、農業に頼った、改良品種の保護のみが推進され、農民が農作物から種子を再利用する権利を認めないものであり、法を犯しているとされる可能性があることから「農民を犯罪者にする法 (Criminalize Farmers Law)」とも、またこれを途上国が施行することをロビー活動により推進する代表的な企業の名前をとって「モンサント法 (Monsanto Law)」とも呼ばれ、African Center for Biodiversity は農民団体である UNAC に対し完全な法改正をモザンビーク政府に要求するようアドバイスしている[African Center for Biodiversity 2013]。

モザンビーク政府は種子等が完全に再生産不可能な形に加工されているものでない限り、遺伝子組み換え食品の食糧援助を拒否してきた[UNEP 2005]。また、2005年に国家バイオセーフティ枠組み (National Biosafety framework (NBF)) が農業省を中心に策定され[GoM 2005f]、2007年にバイオセーフティ規則が制定された[GoM 2007b]。これは、バイオセーフティとバイオテクノロジーについてのリスク評価、市民の意識と参加に関する技術的なガイドラインであり、農業と医薬品における遺伝子工学へのステップバイステップ、ケースバイケース・リスクアセスメント、評価意思決定システムに関する技術ガイドラインであり、将来的に的確な法制を行う必要があるとされていたものである[GoM 2007b]。

しかし、2014年に NEPAD/ABNR、AATF AfricaBio、USDA、SADC 等を含む協議などを受けて「バイオセーフティ規則」の改正規則となる「GMO に関するバイオセーフティ規則」が施行された[GMASSURE 2014, AVM 2014, GoM 2014]。この法により、2007年法に定められていたバイオセーフティのためのスタンダードやインスペクション(検査)のメカニズムが廃止され、国家バイオセーフティ・オーソリティからの承認・課金制度やルールに反した場合の罰則として罰金の額が定められた[GoM 2014]。さらに 2016年3月31日に知的財産法にかかる審査の手続きのスピードアップ等を目的とした改正が公布されている。

これらの法は農業省ではなく、科学技術省の管轄とされている[Ministry of Technology and Science of Mozambique 2014]。科学技術省は Gates and Buffet foundation 等の支援による Monsanto 社の Water Efficient Maize for Africa (WEMA) プロジェクト[Monsanto 2008]にタンザニア、ケニア、南アフリカ共和国、ウガンダと共に参加していることや遺伝子組み換え種子の BT 綿花や耐乾トウモロコシについてこの法定によりフィールド試験が始められることを発表している[Ministry of Technology and Science of Mozambique 2014]。検討会 (GIIB) のメンバーに農業研究所は含まれていたとされているが、遺伝子組み換え技

術やその安全性の管理に関しては科学技術省の所管とされており、法制にいたる経緯において農業行政の責任官庁である農業省や遺伝子組み換えの導入に從來から農民団体の UNAC や La via Campesina が強く反対していた [La via Campesina and Grain 2014, 2015]。La via Campesina と Grain はまた、G8 NAFSN により新たな種子法のドラフトが提示されていることを報告し、農業団体が検討から除外されていることを批判している [La via Campesina and Grain 2014, 2015]。この法制は、換金作物の生産の推進を意図しており、地域の農民のニーズに応えるものではないと指摘している [La via Campesina and Grain 2015]。遺伝子組み換えによるハイブリッド種子は農業化学を必要とするため、世界的市場のための作物生産のみを目的とすることを意味すると主張している [La via Campesina and Grain 2015]。また、PVP 法に関しては、農業団体が検討会に参加し、どのように農民にネガティブな影響を及ぼすものとなるか説明している [La via Campesina and Grain 2015]。2006 年に制定された PVP 法は、改良種子を供給する企業の知的財産権を保護し、伝統的に生産されてきた農民の種子を排除するための法律 [African Center for Biosafety 2013] であり、アフリカに GMO を普及したい穀物メジャーにとって重要である。しかし、南米で経験したような、つまり、知的財産法の制定を GMO 種子の配布後に行ったため、特許のロイヤルティを回収することが困難な状況—に落ちいった経験を繰り返したくないと考えている [La via Campesina and Grain 2015]。Monsanto 社は WENA プロジェクトについて、「アフリカの種子会社に育種を促進するためのメイズの遺伝資源、現地に適合するメイズのハイブリッドを開発するための技術専門家、商業的耐乾・耐害虫の遺伝形質を無償で提供する」と説明している [Monsanto 2008]。しかし、はじめに無償で提供、その後は毎年購入させて、取り立てるといった手法、はインドや南米で Monsanto 社等が遺伝子組み換え種子の導入を行った際も同様の手順が踏まれており、小農が土地を手放すことにつながったことが報告されている [Robin 2008、Goldfarb et al 2014]、また、2000 年にアルゼンチンの通貨危機を経験し、多くの種子会社を買収された時と同様に、2016 年モザンビークでも通貨の異常な下落が発生しており、更なる融資の条件に IMF は数 10 社の国営企業の売却を勧告している [Hanlon 2016]。ついに 2017 年 3 月、WEMA プロジェクトによるトウモロコシの試験栽培がモザンビークのガザ州ではじめられた [ISAAA 2017b]。

こうした厳しい状況の中、Nyusi 大統領は、IMF のミッションに合わせてマプト州の農村を訪問し、Salamanga peasant association や China-Africa [China Africa Research Initiative 2014] の取り組みを称賛している [AllAfrica2016]。La via Campesina と Grain は、モザンビーク農民は、ブラジルの農民団体と協力し、農民自身の種子システムを構築しているとの情報を提供している。この取り組みは、ブラジル政府の資金援助と南アフリカ政府、モザンビーク政府の協力により成功している [La via Campesina and Grain 2015]。また、ジンバブエの成功にならい、モザンビークの農民は、適切な種子法を提案しようとしている [La via Campesina and Grain 2015]。

Cargill 社や Uniliver 社は、Monsanto 社に代表される遺伝子組み換え種子を用いた商品

作物生産を世界各地に普及している代表的なアグリビジネス企業である。世界一の化学肥料メーカーであるノルウェーの Yara 社の肥料も遺伝子組み換え種子の生育には欠かせず、Yara 社は排出の少ない肥料の実用化に成功している[Yara 2012b]。Monsanto 社の種子は、世界の種子市場の約 90%を独占している[Gore 2013]。

1960 年代の「緑の革命」においては、農薬や肥料と併せ、改良し収量を上げられた種子の拡大が推進されてきた。しかしこの時には、改良種子に特許を設けて独占するようなことは行われなかった。「緑の革命」の名前の由来はしかし、東西冷戦時代に社会主義革命「赤の革命」に対抗し、西側陣営に多くの国の農業セクターをとりこむこともアジェンダとされていた[Robin 2008]。

本稿は遺伝子組み換え技術の科学的是非を問うことを目的としていないが、各国で記録されているその普及方法やコスト、住民の土地所有に及ぼされると考えられる影響について概観する。現在進められている遺伝子組み換え種子を化学肥料、農薬とのセット販売で普及し収量を上げる農法は「第 2 の緑の革命」と呼ばれている。自家採取することができないよう遺伝子操作され、また、偶然伝播してしまった場合にも特許の侵害として取り締まられ訴追される。農家は毎年種子とそれに適合する農薬や肥料などをセットで購入しなくてはならない。

2000 年代にはザンビアで「Conservation Agriculture」の名前で不耕起栽培が可能な種子を普及してきたが、そして REDD+のランドスケープ・アプローチにおいては「Climate Smart Agriculture」との名前で従来法よりも温室効果ガスの排出が少ないとして遺伝子組み換えの種を含めた不耕起栽培の導入拡大による排出削減が進められようとしている。国際農林業研究センターがモザンビーク、ニジェール、ガーナ等で行った豆類、雑穀、ヤムイモの耕作条件等に関する調査によれば、不耕起栽培の成否は土地によって大きく異なり、特に土壌の特性に起因することを報告している[JIRCAS 2008]。

第 1 章第 5 節第 3 項で触れたとおり、2014 年 9 月 24 日、ニューヨークの国連本部で開かれた気候サミットにおいて、気候適合型農業（Climate Smart Agriculture）の Global Alliance が結成された[FAO 2014b]。FAO は、本プレスリリースにおいて CSA を「農業の実務を環境の圧力に対しより適応的・レジリエンスの高いものとし、同時に環境への農業自身の影響を減じるもの」と説明し、そのための政府、農家、加工業者、知流通業者、教育者、多国間・国際機関及び民間企業といったステークホルダーによる同盟（coalition）を歓迎するとし、そのために本同盟が農業生産を高め、収入を向上させ、食糧システムと農業収入のレジリエンスを高め農業による GHG 排出削減を達成するために協同すると説明している[FAO 2014b]。

一方、同じプレスリリースの後段において、FAO の事務局長 Graziano da Silva は、「世界は十分な食料が生産されており、分配がうまくいっていないことこそが問題である」ことや「生態系の理論を利用したアグロエコロジーこそが食糧生産をより生産性が高く持続可能なものにする」と述べ、食糧安全保障と気候変動に対しては「様々な解決策がある」と述べ

ている[FAO 2014b]。このプレスリリースから読み取れることは、食糧安全保障に対するとらえ方が、CSA は食糧の増産が必要でそのバリューチェーンの構築をビジネススペースで確立することが重要と主張する取り組みである一方、アグロエコロジーは、これとは対極的に、世界全体で食糧自体に不足はなく、地域ごとに生産をより生態系に合った持続的なものにするところこそが人々の食糧安全保障を高めることにつながるととらえた取り組みであるとしている。アグロエコロジー・シンポジウムを後段に記述することで、少なくとも FAO 事務局長の Graziano da Silva はそちらがより重要ととらえており、この国連総会の少し前に世界的なアグロエコロジーを実施したと紹介する一方、GACSA のように「同盟」を作る要請があるがそれはできていないことを暗示するものとなっていると受け止められる。The Third World Network (TWN) と SOCLA は“Agroecology: Key Concept, Principles and Practices”において、非持続的な工業的農業に対比してアグロエコロジーの概要を説明している[The Third World Network and SOCLA 2015]。

REDD+ランドスケープ・アプローチもバイオエネルギー振興も気候変動とエネルギー危機、食糧危機への対応策としてその必要性が主張され、多投入、大規模な解決策が必要だとこの観点から国際的な取り組みをめざすものであった。

一方、CSA を牽引する米国においてもその国内政策においては、コミュニティを中心とした地域レベルで生産者と農家をつなげ、健康でエコな生活を実現するための「Know Your Farmer, Know Your Food (KYF2)」が Climate Smart Agriculture ならぬ Community Supported Agriculture 政策の一つとして推進されている[USDA 2012]。海外と国内で異なる CSA との言葉を使い分けることは、米国、欧州だけでなく、途上国にも許されるべきであろう。

CSA については、世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL が推進する REDD+ランドスケープ・アプローチにおいてもこれを活用することが謳われているが[WB 2013a]、環境 NGO や農民団体からは Climate Smart Agriculture をもじって「Corporate-Smart Greenwash」だと批判されている[ActionAid 105 団体 2014]。上述のように GACSA では「Climate Smart Agriculture」という造語は、「農業の実務を環境の圧力に対しより適応的・レジリエンスの高いものとし、同時に環境への農業自身の影響を減じるもの」と説明されているが、ActionAid 他 105 団体からなる CSA Concern は、CSA は「森林減少を促進し、GM 種子を普及し、化学肥料の使用を促し、そして放牧から集中管理型の牧畜業に変更する、といったことがすなわち Climate Smart Agriculture であり、これは農民を土地から追い出し大企業型の農業システムに転換することに他ならない」と主張している[ActionAid 他 105 団体 2014]。また、世界銀行と FAO が音頭を取り、大規模農地取引や遺伝子組み換えを推進する従来のアグリビジネス、産業型農業企業である、Yara 社（ノルウェーの世界最大の化学肥料メーカー）、Syngenta 社（GM 種子）、McDonald 社、Walmart 社といった企業が既存のビジネスを Climate Smart であると広告している、と警告している[ActionAid 他 105 団体 2014]。

増田は「土地と水を浪費することなく、食糧増産する」ために灌漑や不耕起栽培などの技術革新、特に遺伝子組み換え（GM）技術によるイールド向上が最も重要」と英国エコノミスト誌が強調している」ことを報告している[増田 2010]。

米国の Monsanto 社は、乾燥耐性の高い遺伝子組み換えとうもろこし種子“DroughtGard”の開発に成功し、2012 年にライセンスの取得、2013 年に大々的な輸出を開始している[Monsanto 2013]。モザンビークにおいても、G8 NAFSN などの要請により種子法の改正が行われ、2017 年 2 月、ガザ州で試験栽培がついに開始されることとなった[ISAAA 2017b]。

上述のように Cargill 副社長の Paul Conway が「アフリカの土地の有効活用」「土地所有権の明確化が必要」と強調していたのと同様に[Al-Jazeera 2012]、または、こうしたビジネスサイドの要請を反映し、世界銀行、FAO、GACSA 参加企業、政府が「気候変動問題に対処し、増大する人口への食料需要」に対応するには、「アフリカの土地の有効活用」「土地所有権の明確化」が必要だと合意し、集合的に主張しているのと同様に世界銀行、CIFOR、FAO、多くの機関が REDD+の実施には「土地資源の効率的利用」と「土地所有権の明確化」が必要であると主張している[Westholm et al 2011、Sunderlin et al. 2014、Jagger et al 2014]。ベネフィット・シェアリングや融資を受ける際の基本的条件となることが理由として指摘されているが、遺伝子組み換え種子の普及には、契約農業であっても特許が問題になり、それぞれの農家に毎年種子を購入させたり（当初は無料配布するが、のちに有料となるのはインドやアルゼンチンでも実施された商法である）、購入せずに増殖した場合などに取り締まり賠償請求するためには土地所有の明確化も重要な条件となるであろう。一方、REDD+のベネフィット・シェアリングにおいては、森林炭素権と土地の権利は切り離して考えられるべきであり、各国・地域の状況とニーズに依拠するべきものである。

Robin は、インドの科学者で社会活動家の Vandana Shiva が、途上国で伝統的に続けられてきた農法、播種し続けられてきた種子には、その土地の全ての生物多様性、気象・環境条件を含めた生態系に適した生存競争に勝ち抜くのに必要な知恵が凝縮されているが、遺伝子組み換え種子を導入し、これに伴い必要となる農薬や化学肥料を投入することで、固有種・地域適応種は駆逐され、生態系が変わり、生物多様性が損なわれたり、と後戻りが困難となることに警鐘を鳴らしていることを参照し[Shiva 2016]、南米の多くの国—ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア、そしてインドで発生した問題を紹介している[Robin 2008]。インドにおいては、Monsanto 社が 2001 年にインドでの Bt 綿の種子の販売許可を得て翌年から農家に向けて大規模なマーケティングを展開したが、20 万人以上もの農民が借金を原因とした自殺に追い込まれたと報告されている[Shiva 2013]²。Shiva によれば、Monsanto 社の参入は、1988 年、世界銀行により強要された Seed Policy によって、インド

² インド北部の数州で多くの農民が自殺により亡くなっていることは統計で確認できるが、その原因が Monsanto の Bt 綿の種子の栽培のために借金が返せなくなり追い詰められたとする説のほかに、むしろ 1991 年の構造調整改革の結果、金融自由化が強いられたため公的金融機関から借金ができなくなり、金利の高い金融機関から借り入れを行うようになった結果という説もある [Kloor 2014]。

政府が種子セクターの規制を撤廃しなくてはならなかったことに端を発していると説明している[Shiva 2013]。こうした現在進行中の第2の緑の革命は私企業である Monsanto 社やその他の多国籍企業が推進しているが、第1の緑の革命は1960年代に公共団体主導で行われ、機械化を併せ改良種子、水と農薬と肥料の投入の増大が必要であり、確かに食糧の増産には成功したが、これにより土壌が劣化してやせ細り、保水力が低下し、汚染が蔓延し、生物多様性が失われ、生態系が破壊され従来の種子が駆逐され失われていき、モノカルチャー化により脆弱性を高め、失敗した小農民が行き場を失い都市のスラムに向かったと主張している[Shiva 2013]。こうした第一、第二の緑の革命に代わるもう一つの道として、社会・環境の生態系に適合した食糧生産をめざす伝統的農法もその合理性を科学的に実証し再確認する「アグロエコロジー農法」が提案され、実践されてきており、マラウイにおける実証的プロジェクトでは、遺伝子組み換えによる増産のケースとアグロエコロジーの増産のケースで同じ収量が確保されていたことが示されている[Bourne 2009]（第1章第5節第1項）。Shiva は「小規模の農家が多様な作物を育てることで、化石燃料由来の肥料や農薬の使用を抑えつつ、生産量を増やせる。化学肥料の代わりに堆肥を施せば、土壌中の有機物が増え、炭素を地中に閉じ込めることができ、土の保湿性も高まる」と主張している[Borne 2009]。経済的効率性のためモノカルチャー生産に偏らざるを得ない産業型農業の対局に位置し、生態系に与える負荷の少なさ、持続性、食料主権、自給の確保、国際市場に左右されないことからくる経済的レジリエンス等様々な側面からアグロエコロジーの優位性が指摘され、農民団体などにより様々な取り組みが実践され、国際的な情報交換が行われている[FAO 2014c, La via Campesina 2011, 2013]。FAO 世界的なアグロ・エコロジー・ゾーニングの地理情報システムを公開している[FAO n.d.2]。モザンビークにおいても2000年代の後半に土地投資が増大し、2009年にモラトリアムを発令、2年間の間に、アグロエコロジカル・ゾーニングを実施することとした。徹底した土壌調査等により農業ポテンシャルについて地理情報システム上に分類を行っている。

UNFCCC の締約国会議で採択された REDD+ の決定においては、セーフガードのリストが付帯決議として定められている[UNFCCC 2010: Appendix I, Para 2]。これには生物多様性の保全も含まれているが、あくまでも「付帯決議」であり、拘束力がない。REDD+ を実施する途上国は、結果支払いによる資金を得るためにはセーフガード情報システムの要約情報を提出しなくてはならないことになっているが、情報の具体的な内容に関する更なるガイダンスの策定は合意されなかった。REDD+ のセーフガード条項は、成果資金を確保するのにさらなる条件を強化し、更なる義務を負うことになる途上国がその効力を弱める方向に交渉したが、先進国も一定程度までしか主張せず引いた。

REDD+ と生物多様性に強い関心があり、取り組みを進めている環境 NGO の Conservation International との協力関係を Monsanto 社は結ぶなどの対策を講じている[CI 2015, Monsanto 2015]。また、Monsanto 社は、有機農法にも参入し、2014年に世界の最も持続可能な企業100社に選ばれたと報道されている[ANH-USA 2014]。

第4節 違法伐採と ProSAVANA

違法伐採問題と ProSAVANA への抗議活動、この2つは一見して何の関係もないように見えるかもしれないが、問題の根に共通の関心があるように思えたので同じ節に配置した。

第1項 違法伐採問題と大統領選と中国

2013年2月、英国 EIA が DFID の資金を得て調査、作成したレポート「First Class Connection」が発表された[EIA 2013]。このレポートでは、前々農業大臣の汚職と中国の木材伐採・輸出企業との癒着を示唆する（隠し取りの）写真を含むインタビュー記事などがセンセーショナルなスクープとして報告されている。

このレポートによれば、2012年の丸太輸出入統計において、モザンビークから中国への輸出量は41,543立方メートルであるのに対し、中国のモザンビークからの輸入量は323,000立方メートルと記録されており、7.8倍もの開きが生じていることが指摘されている[EIA 2013]。つまり、多くの輸出が輸出統計に載らない形で行われ、すなわち、支払われるべき税金などが払われず行われていると指摘されており、政府の汚職に疑義を訴えるものとなっている[EIA 2013]。

このようなレポートは、これが初めてではなく、違法伐採について多くの研究レポートが書かれているが、いずれも中国企業の違法伐採と政府の汚職を題材にしている[例：Mackenzie 2006、Mackenzie et al. 2009、German and Wertz-Kanounnikoff 2012]。

また、2013年9月、FAO-EU の FLEGT プロジェクトにより University of Eduardo Mondlane (UEM)が実施した違法伐採実態調査の結果[UEM 2013]について11月にFAOがプレスリリースを行いたいとしてDNTF局長にプレスリリース案を送ってきた。内容は、「モザンビークで生産される木材の3分の2は違法に伐採されたものであり、所管官庁である農業省は、大臣を筆頭に何もしないばかりか収賄の疑いがある」、というものである。具体的には、森林開発コンセッションとシンプル・ライセンスによる合法年間伐採量は300,000立方メートルであるのに対し（DNTF公表値）、実際の木材消費量は少なくとも900,000立方メートルと開きがあり（推定値）、少なくとも3分の2が違法伐採であることが指摘されている。また、そのうちの3%以下の犯罪しか逮捕されておらず、年間25万米ドルの税収の損失を生んでいると推計している[UEM 2013]。

DNTF局長は、担当者(森林部長、自然資源評価部長、法務部長等)を集めて大臣への報告レターとFAOへの意見書を取りまとめ12月19日に双方に提出した。その主な点は以下のようなものである[GoM 2014b]。

(1) この調査の結果には合意できかねる点が多々あり、このまま公表することには合意できない。具体的な点について説明するため協議の機会を要請する。

(2) 本調査の執筆者は、モザンビークの現行の法令を理解していない。例えば、地域住民が伐採する木材は全て違法だとみなしているが、Decree(規則)12/2002の15条1、2項

にあるように、自家消費のための伐採は認められている。

(3) EU-FAO のプレスリリース案には、政府は持続可能な森林管理に向けた努力を全くしていないと記述しているが、以下に示すように、これは誤解に基づいている。

① 2010 年 8 月 13 日に施行した法 7/2010 により、国内の木材製造業を促進し、丸太輸出を抑えるようにした。

② 2011 年 6 月 1 日に施行した規則 21/2011 により、スタンページ・フィーを上げ伐採を抑制するようにした。

③ 2012 年 8 月 1 日に施行した規則 30/2012 により、シンプル・ライセンスの取得要件を変更した。以前は、場所の特定は必要なかったが、必要であるように変更し、面積要件を 1 万ヘクタール未満とした。また、年間の伐採可能数量を 500 立方メートルに限定し、伐採計画を提出し、承認されることが必要であることとした。

④ 2011 年及び 2012 年に施行した規則 76/2011 と規則 193/2012 により、木材及び野生生物の捕獲に対する罰金を引き上げた。—これにより、5 つのコンセッションに対しライセンスをなく奪し、33 企業に対し、操業停止の措置を発令している。

⑤ 現在、自然資源保護・環境戦略の策定を進めており、これにより、保護・管理のための活動方針が決定される。

⑥ REDD+モニタリングのための持続可能な情報プラットフォーム構築プロジェクトにより、職員の現場での森林モニタリング能力の向上が図られつつある。

⑦ 森林・野生生物情報システムの構築を図っているところである。

⑧ 多くの南部アフリカ地域の中で、過去 30 年以内に 3 回全国規模の森林資源インベントリーが実施されているのはモザンビークだけである。

この他にも、DNTF から FAO への意見書には含まれていなかったが、Pacheco 大臣が主導し、違法伐採材輸出の水際取り締まりを強化しており、汚職に関わった職員への徹底した訴追、中国への違法伐採材の輸出を目的とした MOU 検討、タンザニア、南アフリカとの MOU の締結等の努力を推進してきていることなどを挙げることができる。

本レターを発出した直後 2014 年 1 月 22 日の環境と気候変動に関するドナー会合 (ECCWG) で筆者が EU の担当者と直接話し、プレスリリースのドラフトには誤解を招く点が多く DNTF のレターへの対処と特に DNTF が申し入れている協議の機会の設定を早急にするよう依頼したが何ら対応がなされないまま、2 月 24 日に FAO は突然プレスリリースを公表した[FAO 2014d]。その数日後—以下に述べる FRELIMO の党大統領候補選が終わってから—当サイトにはアクセス不能となり、一部のみが公開されている[FAO 2014e]。

これを受け、農業省副大臣が FAO 所長を訪問し抗議した。これは、プレスリリースの 4 日後に開催された 2 月 28 日未明にかかる FRELIMO の党大統領候補選の直前に、候補の 1 人となっていた Pacheco 農業大臣に不利になる情報を発出するタイミングで実施されたかのようにであった。SAVANA 等各誌がこのプレスリリースを大々的に取り上げた。これだけ

が理由であるとは言い切れないが、結果として Pacheco 農業大臣は惨敗した。農業省 DNTF からの公式かつ正当な反論に基づく公式な意見書と協議の申し入れを無視して、多くの誤解がある報告書だと知りながら EU-FAO がプレスリリースと報告書の公表を強行したことは、大統領選政治日程に合わせた意図的な干渉のように思われるが、その因果関係を証明することは難しい。

Pacheco 大臣は、政府代表として、RENAMO との交渉役を続けていた。RENAMO は西側諸国の支援を受け、モザンビーク独立後内戦を起こしてきたグループであるが、西側諸国の強い意向と資金援助により、1992 年の内戦終了後は政党となり、選挙を戦ってきている。その一方で、軍隊を維持し続け、2016 年末まで、一般人への攻撃などに訴え数か所の州での権限の委譲を求めている。資金は、武器は誰が贈っているのか、追及するドナーがいないことが一番の謎である。モザンビーク政府は市民が攻撃されない限り挑発に乗らず対話路線を貫いてきた。RENAMO は、内戦終了時よりも議会の議席数は低下している。

表 15 モザンビーク選挙結果の推移

政党	選挙年				
	1994	1999	2004	2009	2014
FRELIMO	129	133	160	191	144
RENAMO	112	-	-	51	89
RENAMO-UE	-	117	90	-	-
UD	09	-	-	-	-
MDM	-	-	-	08	17
計	250	250	250	250	250

出典：[Hanlon 2014]

中国からの企業の数社には、森林伐採コンセッションのオペレーションの違法性について罪に問われ、コンセッション・ライセンスのはく奪等の対応を受けている。しかしながら、全ての中国系の企業の事業には、モザンビーク政府の汚職や癒着関係と共に、事実であるなしに関わらず問題があることを示唆するような誤解を招く論調が目につくところであり、これは、のちに第 3 章第 8 節に記述するブラジル、日本の案件についても同様である。これと相反して、これまでに示してきたように、欧米資本の企業や金融による土地ベースの事業への投資についてすでに住民の立ち退きなどのより深刻な様々な問題が出ている中で、その実態に比してあまり大きく取り上げられない。

実際に、中国はアフリカ各国との関係を政治的にも経済的にも年々深化させており、2011年にはモザンビークへの FDI（直接投資額）が 312.9 百万米ドルとドナーで一番となり、ODA 額もトップである。その存在感を増す一方で、旧来からの欧米のドナーの論文からは、その存在が脅威に映ることが読み取れる（例 [Michel and Beuret 2008]）。

中国企業“Wanabo Africa Agriculture Development Limited (WAADL)”によるガザ州シャイシャイのコメの生産事業[Chichava 2014]の経緯については、筆者が事業を実施していたガザ州にあることから、政府や住民から評判を聞き、頻繁に観察することが可能であった。実際に住民が住めないドロドロでずぶずぶの湿地を開墾し（つまり、土地投資の問題が発生しない）、洪水に見舞われ、導入した機械が流されたり、失敗に失敗を重ね、苦労の連続で、朝から晩まで大変な努力をして米作りに挑んでいた様子が、道端から見えた。2015 年 5 月、モザンビークに再訪した際、テレビで、ついにこのプロジェクトで大量のコメの収穫があったとの報道を見る機会に恵まれた。

中国はモザンビークにおいては、2000 年に China-Africa Cooperation Forum (FOCAC) を設立し、農産物加工場、貯蔵庫、技術開発等の協力を行ってきた[Chichava 2014]。中国の Hubei 州とモザンビークのガザ州が有効農場（Hubei Gaza Friendship Farm）の契約を行い、国営企業 Hubei Lianfeng Mozambique Company, LDA (HLMO Co., LDA) が 300 ヘクタールのコメ生産のための事業地の利用権を取得し、その後 2011 年に中国の民間企業 WAADL に引き継がれた[Chichava 2014]。

WAADL は 2 種類の農業モデルを持っている。

- ① 2012 年に 25 名、2013 年に 40 名の農民を対象に、中国式の米作技術の訓練を行った。農民は生産コストの半分以上を事前に支払い（クレジット可）、残りを収穫後に支払うこととなっており、収穫された米は全量 WAADL が買い取ることであり、コスト分が差し引かれた。
- ② 中国の国営企業とサブコントラクトを結び米作を行った。WAADL は種、肥料、農薬、除草剤など必要なインプットの全てを提供し、また、灌漑、道路、加工場など必要な農業インフラを提供した[Chichava 2014]。

初期の試行を終え、今後 2 万ヘクタールまで拡大する予定となっている[Chichava 2014]。文化的・労働に対する考え方の違い（例えばアジア的な長時間労働や厳格な契約、上司部下の封建的關係等または、労働者の多くを中国から連れてくるため雇用増加につながらない等）やコミュニケーション不足の問題（土地利用権 DUAT 取得にかかる協議の契約内容の徹底等）から対立が生じているとの情報もあるが、法を順守する限りにおいて、この成功した条件劣悪地の克服による農業開発モデルの普及が期待されているであろう。

第 3 章第 5 節に記述したように、FAO らは、「投資家は誰にも使われていないより肥沃でない土地に投資するよりも、住民が使っている肥沃な土地に資金を投じて確保し投資を行う方を好むであろうし、より費用対効果が高い」ことを指摘しているが[FAO, IIED and IFAD 2009]、本件はまさに前者の肥沃でない土地へのチャレンジだったと言える。

かたや、肥沃な北部のニアサ州やザンベジア州で住民と問題を起こし、責任者を入れ替え地球の裏側の投資家を満足させることに腐心する欧米企業による投資プロジェクトと、この中国の不毛の大地を自ら先頭に立って幾多の困難を乗り越えて開墾し成功させたプロジェクトは、対照的に見えた。また、労働者も中国から輸入するため、経済的なインパクトが少ないとの見方もある。しかしながら、主権とオーナーシップの尊重など、欧米の教条的な支援との違いを積極的にアピールしている。アフリカの人々は、どちらともうまくつきあっていくしか選択肢はないが、アフリカの大地に、明るい未来をもたらさうるのはどちらであろうか。

第2項 ProSAVANA とドナー相関図 2013

1. 経緯

2009 年、モザンビークは日本政府の支援により、モザンビークの北部 4 州にまたがり、内陸国のマラウイに抜ける「ナカラ回廊」とその周辺地域を対象に、幹線道路と港湾設備の物流インフラの開発を実施し、この物流インフラの開発と並行してブラジルとの三角協力「ProSAVANA」プロジェクトによる総合的な農業開発、さらには地域の農民の社会開発—具体的には教育と医療水準の向上を目指したプロジェクトを組み合わせることで、地域経済の持続的かつ包括的な開発と発展を目指す国際協力「ナカラ回廊総合開発」を発足することとした。

ProSAVANA プロジェクト—つまり、JICA を中心とした日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるモザンビーク熱帯サバンナ農業開発プログラム (ProSAVANA-JBM) —は、「20 年以上にわたるブラジルのセラード開発への日本の支援の“成功”経験をモザンビークの開発に生かす」目的で、2007 年に行われた JICA 緒方貞子理事長とブラジルのアモリン外務大臣との間におけるアフリカでの共同事業についての協議をベースに、2009 年 7 月の食料安全保障が焦点となった G 8 ラクイラ・サミットにおいて、当時の麻生総理とブラジルの Lula 大統領の間で合意された、主に以下の 3 つの協力から構成されている、2011 年—2016 年を当初プロジェクト期間として実施された JICA の技術協力プロジェクトである [外務省 2013a]。モザンビークの土壌とブラジルのセラード土壌には古い大陸特有の老朽化した劣化土壌 Oxisol など共通する性質の部分もあり、ブラジルで開発した土壌改良技術などが生かされることも期待されるところであった (第 2 章第 2 節)。

[1] 研究能力・技術移転能力向上支援プロジェクト = ProSAVANA-PI

それぞれの土地にマッチした作物をつくるための品種改良や栽培技術の開発、農業試験場の研究能力の向上のための技術協力 (2011~2016 年)

[2] 農業開発マスタープラン策定 = ProSAVANA-PD

ナカラ回廊沿線の 19 郡を対象に、農業開発の可能性を調査して、小規模農家と中大規模

の農業投資家が共存できるモデルを作り、土地収奪等の問題を引き起こさない農業開発計画を策定（2011～）

[3] 実証事業・農業技術普及プロジェクト=ProSAVANA-PEM

[1]と[2]の成果を活用し、小規模農家が市場にアクセスできるような開発モデルの構築、農産物の増産支援などの具体的な農業開発を実施（2013～2019 年）

ProSAVANA のモデルとなった ProdeCER—日ブラジル農業開発協力事業—は、1979～2001 年、総事業費 684 億円（うち ODA279 億円）により、JICA 開発投融资、OECD、民間銀行の投資により、作物栽培に不適とされていたセラード地域 34.5 万ヘクタールの農業開発を実施したもので、具体的には①土壌改良、②適正作物の選定と育種、③組合育成、④入植地造成、⑤環境保全技術、⑥民間との連携促進により、大豆をはじめとする農業生産拡大・多様化が図られたとされるプロジェクトである[JICA 2013]。

このプロジェクトの発端は、1973 年、米国 Nixon 大統領が大豆の禁輸措置を打ち出し、米国以外大豆の調達先の確保が模索され、1974 年に発足した JICA は、技術協力により日本の需要に応えた、安価で質の高いタンパク源の安定的な確保の方策を検討した。田中角栄首相がブラジルの Ernesto Geisel 大統領と合意し、日系の入植農家を支援してプロジェクトを実施することにより、「ブラジルの緑の革命」「不毛の大地を穀倉地に変えた奇跡」「人類史上初めて熱帯圏で近代的大規模畑作農業を実現した」大成功をおさめたと宣伝されている[印鑰 2012]。しかし、日ブラジルのセラード開発の評価は、大きく分かれる。JICA が「奇跡の開発」と評価する一方、この成功によって欧米出身の国際的アグリビジネスによる大規模開発がセラード地域に参入し、その地域社会・環境に与えられることとなったネガティブなインパクトが批判されている。

ブラジルにおいては、1995–96 年のセンサスによれば、人口 1 億 7 千万人の 1 パーセントの 1 千ヘクタール以上を所有する地主が、可耕地の 45%を所有する大土地所有の状態となっている[Ziegler 2002]。1970 年代の「緑の革命」の導入による機械化と集約化のために 400 万人にのぼる小作農が地主から農地を追われた[Ziegler 2002]。こうした農地を追われた農民が公有地や大土地所有者の不耕作地を実力で占拠し、協同組合を運営、学校を作り、農業生産を行う土地占拠運動「土地なし農民運動(Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra (MST))」が活発化した[Ziegler2002]。

また、ブラジルでは、遺伝子組み換え作物の生産・流通・消費が禁止されていたが、2005 年に合法化され、Monsanto 社の遺伝子組み換えによる除草剤ラウンドアップ耐性遺伝子を組み入れた遺伝子組み換え大豆種子の導入等により、生態系・人体への影響が懸念されるようになった。輸出向けアグリビジネスの成功の影で先住民・土地無し農民辺縁化が問題となってきた。また、抜本的な農地改革は遅々として進まなかった。

セラードはかつて「不毛の大地」と評されていたが、実際には生物多様性が豊かなサバン

ナであり、大規模農業開発により失われた自然資源を取り戻すことはできない、といったことが問題視されている。世界的なバイオ燃料ブームが土地の開発圧力を高め、ゴールドラッシュとも言える状況となり、米国・オランダ等出身の多くのアグリビジネス多国籍企業が進出している。

モザンビークにおける ProSAVANA プロジェクトへの反対運動は、ブラジル・セラード開発の負の側面への自己批判・反省なしに、「成功経験の移転」として推し進められることへの懸念に加え、ブラジルの農業研究機関である EMBRAPA が、ブラジル民間企業による商業規模（commercial scale）の農業生産投資意欲を背景に、プロジェクト対象地の設定を検討し、金融スキームを構築し、強引な土地収用・大規模商業的農業開発投資が推し進められてしまう恐れに対し批判が集中したものとなった。

もう一つの問題は、第2回 NGO・外務省意見交換会において「テレビ東京の番組で、1. プロサバンナは輸出のための大豆生産を奨励すること、2. モザンビークを「世界の食糧倉庫」にすると紹介され、番組視聴者は、プロサバンナは日本のための事業であり現地小農のための事業ではないのではないかと受け取る。誤解があるなら解くではないか」と NGO が発言したように、この事業は、当初「日本の食糧安全保障の確保のため」という点が目的の一つとして説明されていたことにより、日本企業による土地収用・大規模商業的農業開発投資の推進に寄与するものとなることへの心配が指摘されていた[外務省 2013b]。

主にこうした2つの将来的に起こりうる「恐れ」と「心配」について、日本の NGO が問題提起を行い、UNAC、日本の政治家、そして外務省、JICA を動かした。この成果として、ProSAVANA プロジェクトの「目的」から「日本の食糧安全保障への貢献」が消え、「小農支援」を中心とした技術開発・支援を中心とした協力に変更されることにつながったのは、市民運動の大きな成果であったと考えられる。日本の税金を投じて実施されるあらゆる国際協力の案件は批判的な視点を排除せず様々な側面から評価を受けるべきであろうし、国際協力に関心がある市民社会と国際協力の推進者が対話の機会を得ることは、ないがしろにされるべきではなく「開発援助を行う人が墮落することを回避し、慎重な行動、本当に効果がある事業だけ選ぶことを促し、特定の勢力に利益誘導したりしない」等の起こりうる危険を回避する機能を果たすことができるであろう。

しかしながら、こうした反対運動の本来の目的—モザンビークの貧しい農民の生活・生存を守り、自律的な発展を支援すること—を達成するために、ProSAVANA プロジェクトを標的とする運動「だけ」がことさらに大きく取り上げられ、国際的にも大きな注目を集め、様々な文献で「ランドGrab」の象徴として取り上げられるまでになったのはなぜなのか、その陰で見過ごされてしまったことに、より一層大きな問題があるのではないか、という点について、その目的と逆行する弊害の可能性について一考し、以下に述べるリスクなどを踏まえ、モザンビークの農民への支援を強化する方策を再考する必要性について考察したい。

2. リスク

序章 1 節第 1 項 2. に示したように、モザンビークにおいては、主にノルウェー、米国等企業・ファンドによる大規模な植林やさとうきび等の土地ベースの事業への投資による住民との紛争問題は、2006-2009 年の間にすでに少なくとも 354 件が数えられるなど多発し、2010 年代に入りこれらへの批判が拡大し、ProSAVANA のプロジェクトが発足した 2011 年ごろには、モザンビークにおける大規模な土地紛争問題も表面化してきていた[OI 2011、Matavel et al 2011]。こうした中、計画段階で、実際には現場での土地を確保しての活動は皆無で具体的な係争は発生していなかった「ProSAVANA」による将来起こり得る可能性に対する反対運動「だけ」をハイライトすることにより、このように現実すでに起きていた住民と係争に対するメディアによる注目から視線をそらし、実際に土地を奪われ、約束を反故にされ、水不足などの問題に苦しむ、支援を必要としている人々が見過ごされがちになってしまったのではないか。

ProSAVANA 反対運動は、日・ブラジル・モザンビークの取組みを再考させることには一定以上の成功を取めたと言えるのであろうが、現実には農村に起きていた欧米企業・投資による土地投資とそれによる住民との係争の問題を見えないほどに小さく霞ませ、またこの時期に一気に来ていた G8 NAFSN や DPO、SPEED プログラムによる土地法、種子制度改正はより一層現実的に農民にとってリスクが高い圧力であり、それに対する批判は一切行われず、それらを迫る圧力とギリギリの交渉をしているモザンビーク政府の「悪いイメージ」を作り、優位に立ちたい人々にこの運動はまさに都合の良いものだったと言えるのではないか。

ProSAVANA の反対理由に、JICA がブラジルで実施し「成功」したととらえているブラジルの ProdeCER が抱えてきた「負の側面・批判的見解」を JICA 自身がわきまえていないと批判されている。ProdeCER は、ブラジルの食料増産・地域開発支援と共に、大豆輸入の大半を米国に頼ってきた日本が、1973 年に米国の突然の禁輸措置を経験したことから、調達先の多様化を図る必要を考え、田中角栄首相の肝いりで、それまで米国ほぼ一国だった大豆の輸入先の多角化や価格の安定化も目的として開始されている[本郷 2014]。セラードは強酸性で養分が溶脱し強い毒性があったため、土壌改良が必要だったが、もともと日本人入植者が納豆や味噌などの必要から育ててきた大豆生産の経験などをベースに、研究開発により緯度の低い地域での大豆生産が可能となり、日系を含む入植農家への支援制度により普及されていったことが記録されている[佐野 2013]。

ProdeCER はわずか 4 半世紀で技術的に成功し、セラードは世界有数の穀倉地帯となり、こうした成果がはっきりした 1990 年代、IMF の指導の下、構造調整改革が行われ、補助金の廃止や民間資金の導入などの市場経済化策の導入に加え、現地通貨を変動相場制にした結果、農業協同組合が次々破たんし、内地の保管施設、港湾施設・搾油工場などが次々に米国多国籍穀物メジャーに買収され、ABCD 企業（ADM(米系)、ブンゲ(蘭系)、カーギル(米系)、ドレイファス(仏系) が約半分半分を占めるようになった[JAICAF 2006]。ProdeCER

では小農・家族農業が支援されたが、疎林・灌木林に存在していた豊かな生態系は穀物メジャーによる大規模農地開発により犠牲となったこと、2005年に憲法に違反する矛盾を抱えながらも強引に合法化された遺伝子組み換え作物の導入により、農薬被害などの健康被害も問題になってきていることなどが問題点として指摘されている [印鑰 2011, 2012]。

PordeCER を推進した田中角栄首相は対米従属ではない独自路線、つまり日中国交回復、エネルギー政策などをロッキード事件で失脚したが、未だに解明されていない部分が多く、日本のセラード開発による大豆輸入先拡大は、当時米国にとってどのようにとらえられたのか、など地政学的な見地からの考察も必要なのではないかと思われる。こうした視点で見た時、2000年代後半、モザンビークにおいては多くのアグリビジネスが土地をすでに押さえ「待機」する中、ProSAVANAにより、ブラジルでの成功と同様の開発がモザンビークで行われ成功した場合、それは欧米のアフリカにおけるアグリビジネス参入戦略にとって何を意味するのだろうか。特に欧米諸国のアグリビジネスは新自由主義的枠組みにより、本章の前節でみてきたように世界銀行による構造調整や DPO で政府を締め付け、制度を変えさせて投資を進めてきた事実がある一方、中国は無条件を提示して支援・投資を行いアフリカ各国の支持を集めており、中国と共に BRICS 新興国であるブラジルの参入を日本がモザンビーク政府と手を携えて乗り込むことに対する「ProSAVANA」反対運動が、何ら具体的な土地収用を伴っていないにも関わらず国際的に多くの注目を集め、土地収用へのアンチ・ムーブメントの象徴的事例のように多くの世界的メディアで取り扱われるようになった理由の一つとして、欧米・世界銀行の新自由主義的な開発方針への障害、土地確保の競合、あるいは注目を逸らすスケープゴートとして使われたという側面があったのではないかという見方からも一考できる。

Smart と Hanlon は、世界銀行が日本のセラード開発に対し、「技術的には成功したが、貧困削減には成功していない」と批判し、また世界銀行が「モザンビークの農業開発は、日本のセラード開発を見本にするより、東北タイの成功を見本とするべきだ」と主張していることを紹介している [Smart and Hanlon 2014b]。世界銀行の主張のポイントは、日本のセラード開発は手厚い支援による多くの補助事業や経費をかけたものである一方、東北タイは政府が外国企業による農業への投資を禁じ、加工への投資のみを許したこと、政府が農民自身で農地を拡大するよう奨励しつつ、政府の努力により肥料価格の低下などが行われたこと、政府が農民に貸し付けを行ったことなどを上げている [Smart and Hanlon 2013]。Hanlon らが指摘するように「新自由主義は今も健在で、ドナーも貸主も政府が農業支援を行うことを許していない」 [Hanlon and Smart 2016]。つまり、農業への支援は自助努力を支える程度にすべき、投入し支援すべきではない、との新自由主義的視座にのっとって ProSAVANA を批判している。こうした主張が、先進国における巨額の農業補助金に比していかに正当性を欠くものであるかについては第 5 章第 2 節で議論する。東北タイにおいては、連綿と国際的な農業技術開発への協力が行われ、JICA もこれに貢献してきたことを振り返れば、世界銀行の主張が根拠を持たないものであることが理解できるだろう。小農の支援に反対し、

政府の介入を最小化し民間投資のみに頼るべきとの新自由主義と、政府による小農への支援を技術開発とその普及により強化するという ProSAVANA/ProdeCER の違いを JICA も日本の ProSAVANA を批判する人々が無意識にか、意識的に論点にしていないうように見える。このため、皮肉なことであるが、日本の ProSAVANA 批判をする人々は、世界銀行やアグリビジネスが推進する新自由主義的農業開発をモザンビークに望むわけではないことを考えると残念である。

日本政府としては、様々な地政学的安全保障状況の下においては米国と正面きって対峙することを避けることは、他の欧州諸国と共通したしかたない部分もあると思われる。しかし、それでもなお、ProSAVANA はこれまで世界銀行や欧米がモザンビークに課してきた構造調整政策—農業保護の撤廃、民営化の強要、技術開発、普及サービスなど農民に裨益する補助政策の禁止などの新自由主義的介入を覆し、政府の能力強化により自立的な農業の技術開発を軸とした発展を促進するためのプロジェクトであり、モザンビーク政府、特に Pacheco 大臣もようやく本来的に必要な支援をしてくれるドナーが出現した、という思いであろうことは想像に難くない。日本政府が世界銀行、欧米の新自由主義的介入の実態から距離を置き、客観的で正当な批判あるいは否定をしてはじめて、それとは異なる立ち位置にあることが理解されるのに、それができないことが極めて苦しい誤解に誤解を重ねることにつながっていると思われる。

第2章に記述してきたように、Pacheco 農業大臣のリーダーシップの下、農業省は土地法を守る砦となってきた。モザンビーク政府は、「ProSAVANA で農民が土地を取り上げられることはない。むしろ、取り上げられないように小農が発展する技術を開発し、後押しする計画を立てることが目的の協力」と繰り返し公言してきた[Club of Mozambique 2017]。世界銀行、欧米の新自由主義に基づく農業開発を進めてきたドナーは、モザンビークの土地法の「変更」と「強化」をモザンビーク政府にずっと迫ってきたが、Pacheco 大臣をはじめとする農業省土地森林局はどんなに圧力をかけられても土地法の改正には応じなかった(第3章第5節)。Pacheco 大臣は、世界銀行から押し付けられた構造調整政策を反転させて実現しようとしてきており、また前項に紹介したように、違法伐採にも毅然と対応してきている。そして、人柄から、ドナーからの腐敗にも毅然として応じないであろう。

これまで多くの国で、事実とは異なる「汚職」「富の独占」等のレッテルをむしろ民主的な政権に対して張り、政権批判を拡大し、少数の反政府勢力を強力に支援し、分裂をあり、武器を送りクーデターを起こさせる、そして政権をとらせ言いなりにする、ということが繰り返されてきたことを、繰り返し思い出すべきであろう[Toussaint 2007、Ziegler 2002、伊藤 2007、北野 2007]。

また、近隣のタンザニア、ケニア、エチオピアで発生したような、欧米企業や世界銀行の融資する事業による住民の強制または住民に不利な条件を課すことによる自主的移転の推進・土地収用といった悲劇は、それらの国の軍や警察の行為として報道されるが[Guardian 2014、Oxfam 2012]、現地の状況がよくわからない中で真の要因をどのように分析すればい

いのか判断が難しいが、モザンビークに関しては、法的正当性がないため、外国資本の企業が農地を使うために、軍や警察などのモザンビーク政府が強制的にモザンビークの住民の立ち退きを行うようなことは、現行の土地法上起こりえない。しかし、他国でも例があるように、そう見せかける事例は起きているであろう。もし、土地法や民法が改正され、行政強制執行を政府がしなくてはならないように変更させられたら、近隣国のような悲劇をみなくてはならないかもしれない。

ProSAVANA=日本・モザンビーク農業省 Pacheco 大臣イコール悪とのイメージを作ることに加担することで、西側諸国からの様々な改善要求と厳しい交渉を続けているモザンビーク政府をより一層苦境に立たせることにつながってしまう。これは、「小農を守るべき」という「運動」の目的とははからずも残念ながら逆行してしまうのではないか。

実際のところ、モザンビークには、UNHCR が難民帰還オペレーションで指摘したように、外からの介入がなければ、部族間の対立もほとんどなければ、少数民族の迫害もない[UNHCR 1998]、本質的に全ての国民に平等な、土地なし農民を作らない土地法を抱えている国である。その国民に本来不要な、分断がもたらす悲劇は、モザンビークをはじめとする新自由主義・新保守主義に「不都合な政府を持つ」多くの国でこれまで繰り返されてきた。内戦が終わって 24 年、モザンビークの人々を守るための軍隊ではなく、その自国民を傷つけるための武器を、モザンビーク国内では決して作り得ない・調達できないそれを反政府勢力に供与し続けている外国政府・企業は決して許されることではないであろう。そして、その「許されないこと」を正当化するために、モザンビーク政府を「悪」とするイメージが流布されることにより、社会の分断を招き、脆弱性を高めるリスクに気づかなくてはならないのではないだろうか。

ProSAVANA で批判されている JICA は、もともとそのような支援は考えていなかったにも関わらず、「小農の権利を強化」する目的で、土地登記を支援するプロジェクトを実施するという方向に向かうことになっている。これは、慎重に、一定の条件を満たす地域でのみ限定的に取り組むものでなくては、まさに世界銀行、欧米の投資金融・アグリビジネスからすれば喜ばしい支援であり[Al-Jazeera 2012]、大規模な土地投資への呼び水ともなりえるだろう。

La Vida Camponesa は、1993 年に設立された南北米、アジア、カリブ海、ヨーロッパ、アフリカの世界 72 か国、164 の国または地域の農業組織により構成される 2 億人の会員を擁する中小農業者、農業従事者のための団体である[La via campesina 2011]。アフリカにおいては、モザンビークの他、DRC、アンゴラ、マダガスカル、タンザニア、ジンバブエ、南アフリカの農業団体が正式な加盟団体として登録し活動に参加している[La via campesina 2011]。大規模な多国籍企業のアグリビジネスによる農地の確保、生産者の輸出向けの食糧生産の推進に反対し、アグロエコロジーの推進による各国・地域の食糧主権の尊重を主張している[La via campesina 2011]。一人ひとりの農民の声は小さくも、地球規模で連帯し、運動を展開することにより、無視できない大きな発言力を獲得することを目指しており、アグ

ロエコロジーの主流化、WTO 交渉への反対運動などにも力を入れている。土地の利用と管理、水、種子、家畜、生物多様性への権利を、企業ではなく生活の糧として日々農業生産を行う人々に保証することが重要な運動理念とされている[La via campesina 2011]。しかしながら、土地の権利の問題に関しては、先住民の土地所有権の確保を優先課題とする中南米と、住民の慣習権が生きており、それを私有権を設定することで弱められる恐れがあるアフリカでは必要な運動の方向性が真逆となることへの留意が必要である。。

Grain 等の市民団体は、Climate Smart Agriculture、遺伝子組み換えの推進などに対して反対運動を展開しているが、ProSAVANA 反対運動にメディアが注目した影というタイミングで、種子法や肥料に関する重要な法案が G8 の NAFSN が主張するまま施行されてしまっている[Ministry of Technology and Science 2014]。モザンビーク政府は種子等が完全に再生産不可能な形に加工されているものでない限り、遺伝子組み換え食品の食糧援助を拒否してきた[UNEP 2005]が、Gates and Buffet foundation 等の支援による Monsanto 社の Water Efficient Maize for Africa (WEMA) プロジェクト[Monsanto 2008]の要望に科学技術省が応えてしまった(第3章第3節)。それ以前に、SADC という南部アフリカ開発共同体で決定がなされていたことであり、モザンビーク政府ができる抵抗は限られたものであったかもしれない。2017 年 2 月、ガザ州のショクエでとうもろこし遺伝子組み換え種子の試験栽培がついにはじめられた[ISAAA 2017b]。むしろこれからは、La via Campesina や Grain、FIAN などの NGO と連帯し、最も影響が大きいと思われる土地法が住民に不利なものに改正されないよう米国が提案しているリース法等の土地の制度改定の動きへの対応などに注力すべきなのではないだろうか。

第5節 REDD+政策策定の道程

第1項 世界銀行 FCPF-RPP

モザンビークにおける国家レベルの REDD+の準備は、2008 年に世界銀行 Forest Carbon Partnership Facility (FCPF)の Readiness Project Idea Note (R-PIN)を準備し、提出することにより開始された。国際コンサルタント Indofor が支援し、農業省(MINAG) 土地森林局(DNTF) が主に準備し、気候変動を所管する環境調整省と連名で世界銀行に提出して承認を得た。その後、2009 年より、ノルウェイが英国の研究機関である国際環境開発研究所(International Institute of Environment and Development (IIED))に拠出し、IIED が森林に関するコンサルタント会社 Indofor と共に支援し、国家 REDD+戦略をドラフトし、環境調整省(MICOA) が窓口になり REDD+ ワーキング・グループを設置して協議を行う形で進めることとなった。ワーキング・グループには、MICOA-DNGA、MINAG-DNTF、ブラジルの持続可能なアマゾン基金(Fundação Amazonas Sustentável(FAS))、UEM、NGO の CTV (Centro Terra Viva)、IIED、及び Indofor が参加し、2010 年 8 月に検討を進めるための第一ドラフトが作成された。

同時期の、2009 年 12 月にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第 15 回締約国

会合（COP15）で、日本の鳩山首相が 200 億米ドルを森林分野に拠出することを表明し、モザンビークはこの支援を受ける 20 か国の一国として名乗りを上げ、約 7 億円の拠出を受けることとなった。これは日本にとってモザンビークへの最初の森林・環境関係の協力案件となった。2010 年 8 月に筆者が農業省土地森林局（DNTF）に JICA 専門家（政策アドバイザー）として配置されて以降、この 7 億円の拠出の活用計画の策定や、REDD+モニタリング能力強化を目的とした JICA プロジェクトの形成に着手し、さらに DNTF カウンターパートによる REDD+の国家戦略の形成や UNFCCC 交渉を支援することとなった。

2011 年 6 月、世界銀行本部からマプートに出張してきた担当者が、REDD+のワーキング・グループに参加し、「国家 REDD+戦略のドラフティングの前に世界銀行 FCPF 準備基金へのプロポーサルとなる RPP を提出し、RPP が承認されて獲得できる FCPF 準備基金から供給される 380 万米ドル（約 3.8 億円）の資金で国家 REDD+戦略などを策定すべき」と主張した。その時点では FCPF から受け取れる 380 万米ドルは魅力が高いものであった。協議の結果、RPP のドラフティングは、ノルウェイが英国の研究機関 IIED に資金拠出して行われているプロジェクトの一環として実施されることとなった。その後、ノルウェイの拠出金により、各州で「REDD+トレーニング」と名付けられた 2 日間程度の情報提供型のミーティングを実施し、少人数ながらも普及が試みられた。参加者は、各州の環境局、農業局の職員、大学生等であり、講師には主に Eduardo Mondlane 大学（UEM）の教授と DNTF スタッフ等が対応した。DNTF のスタッフや州農業局 SPFFB は JICA の協力により順次日本での 2～3 か月の REDD+技術研修に次々と送られ、森林モニタリングや REDD+に関する知識と技能を習得していたため無償で要請に応えた。

2011 年 10 月にベルリンで開催された FCPF の第 10 回参加国会合（PC10）において、モザンビークからは IIED が 3 か月で取り急ぎ執筆した間に合わせのドラフトを発表したが、RPP に記載することが必要と要請されている多くの情報の記載が欠けており、採択されるための基準を満たすべく執筆を加速化し、翌年 3 月の PC11 で発表、承認を目指すこととなった。2012 年 1 月までに次のドラフトを事務局に送るよう指示された。

この指示を受け、世界銀行本部からの出張者と、IIED から担当者がモザンビークに来訪した 11 月、ワーキング・グループによるミーティングを開催し、RPP ドラフティングの方向性について議論が行われた。

RPP は以下の章から成る、約 200 ページに及ぶ英文のドキュメントである。これは、REDD+の準備をどのように進めていくかについて記述して世界銀行に提出し、FCPF からの拠出を要望する取り組みについては提案書の役目も果たすものとなっている。それぞれの章について一定のガイドラインが設定されており、それを満たすかどうか審査され、参加国会合の承認が得られれば REDD+準備資金として 380 万米ドル（約 3.8 億円）が支給されることとなる。RPP は以下のような章立てとすることが決められていた。

1 章 組織と協議

2 章 REDD+戦略の準備

- 3 章 参照レベルの策定
- 4 章 モニタリング・システムの設計
- 5 章 スケジュールと予算
- 6 章 モニタリング評価プログラムの設計

モザンビークにおいては、RPP の検討に当たり、世界銀行、MICOA、MINAG-DNTF の 3 機関の間でさまざまな議論があった。特に 1 章の「組織」に関し、REDD+の実施体制の構築については、意見に大きな隔たりがあり、協議が難航した。IIED の作成した最初のドラフトには、世界銀行、MICOA の意向を踏まえ、REDD+の準備を進める期間(readiness phase) においては MICOA が管理面で全体的なリーダー的な役割を担うとされていた。モザンビークの法令上、森林の管理の役割を担うこととされている DNTF の位置づけは、その他の関連省庁である観光省や財務省と並び MICOA の下部に位置づけられるような図式が描かれていた。しかしながら法令上の役割もさりながら、全ての具体的な REDD+の活動、実施に関連する必要な準備次項、すなわち森林モニタリング、参照レベル、MRV 等の関連業務については、組織法令に基づき、州、郡に現場組織もある DNTF が担うべきと DNTF は考えていた。なぜなら、MICOA が資金の管理をすることになった場合、DNTF とその現場組織が実際の業務の実施に必要な予算の確保が困難となるとともに、法令と異なる業務ライン（命令系統）が確立された場合、省内の業務のラインとの間で混乱を生じることが必至だからであった。さらに、MICOA には、森林を管理する専門組織は存在せず、REDD+への関心、知識、モチベーションは低い一方、DNTF は森林を管理する専門組織として法的に位置づけられており、過去の森林インベントリーの実績、地理情報データを所有・ハンドリングする基礎的能力、郡レベルまでの末端の地方組織を有し、具体的に JICA や GIZ などからこれらの REDD+に対応する能力強化の支援も受けていたことから、適切に業務が REDD+の国内組織体制の中で適切にその役割を位置付け、REDD+準備に関する予算措置も講じられるべきと主張していた。しかし、IIED の執筆した当初ドラフトには、MICOA が実施管理主体と位置付けられ、MINAG-DNTF のそれぞれの役割が明確に示されておらず、法的に位置付けられた組織体制や実際の組織・人員配置との乖離が懸念されることから、せめて MICOA—DNGA と MINAG-DNTF が共同コーディネーターの体制をとることを前提に継続協議する方向で協議を行い、MICOA は共同コーディネーターの案を支持したが、世界銀行は「一本化しなくてはならない」と主張し、常に MICOA のみを窓口として対応したと共に、「UT-REDD+」というグループを位置づけることを主張した。世界銀行と IIED の案では、UT-REDD+という新たな組織が政府よりも上に位置づけられ、専門家でアドバイザー的な業務を行うようにするべき、と説明をされたが、DNTF はそうしたコンサルタント的な、RPP 等の世銀のファンドなどがある間のみ雇用が可能な非政府職員からなる組織を設置するのは持続的ではなく、人が変わると全てなくなってしまうような状況を招くため、不要と主張したが、世界銀行は必要と譲らず、結局その位置づけを実質的な権限のない単なる相談機関に下げることで折り合いをつけた。MICOA は この点につ

いてはどちらでもよいという態度であった。

この UT-REDD+ という組織は、まさに Toussaint が言うところの「世界銀行はクライアントの国に、一見政府機関のように見える機関を設立させる。これらの組織は、財政面においてその国の政府から比較的独立し、また、国会などその国の政治機関の束縛を受けない形で作られている。それらの組織は世界銀行の中継地点の性質を持っており、ある意味でその存在自体、時には財政の面でも世界銀行に大きく依存している。そのような組織の設置は、第 3 世界の国々の政治経済への足掛かりを得るための世界銀行の主要戦略の一つである」との指摘 [Toussaint 2007: 84] にあるそれと理解できるものであるが、はじめは政府組織の下部にあるような説明をしていて、その後一変し国のオーナーシップを奪い、全てをコントロールするようになっている。

本来的に RPP は、国の方針を示すものであることから、責任ある当該国政府が国を代表して執筆し、とりまとめるべきものであるが、ノルウェイが拠出して英国の IIED に執筆させることとした。ノルウェイは一般的に汚職の回避等の目的から、政府への支援は行わないことを援助方針としている。だが、もし立場が入れ替わり、モザンビークがノルウェイの技術支援・指導をすることになる日が来て、ノルウェイと同じようにノルウェイの農業政策を例えば、優れた農業技術を持っているジンバブエに作らせ、モザンビークがノルウェイに対し、「これがあなたの政策戦略です。優秀なジンバブエに作らせましたので従いましょう」と、ノルウェイにも自国の農民の支援と農業の発展のために働ける、意欲のある多くの優秀な農業技術者がいるにもかかわらず押し付けられたら、果たしてどう感じるのかと想像することはできないのだろうか。実際のところ、ジンバブエは経済制裁を受けているにも関わらず、アフリカ人自身による優れた農業技術により極めて高い生産性を誇り、目覚ましい農業発展を記録している [Hanlon et al 2013]。La Via Campesina もジンバブエに学ぶためアグロエコロジーのワークショップ・トレーニングを連続してジンバブエで開催しているほどである [La via Campesina 2013, 2016b]。

2011 年 9 月に提出したモザンビーク RPP の第一ドラフトについては、多くの必要事項が記述されていなかったため、2012 年 1 月までにそれらを記述し、再提出を行い、2012 年 3 月にパラグアイで開催される参加国会合での承認をめざすこととなった。

その後、1 月の提出に向け IIED が加筆してきたドラフトは、RPP は「政府が提出する」ものであるにも関わらず、「外部者」が書いたとしか読めない視点からの記述が目立つものとなっていた。つまり、モザンビーク政府に対する不満や批判、改善すべき点などが数多く記述されていた。例えば、森林減少の原因や対策の記述において、モザンビーク政府の政策的問題点として、違法伐採と贈収賄の疑い等を指摘する一方、海外の専門家やコンサルタントが政府に代わる役割を果たすべきことや、そうした外部者の取り組みを政府が学ぶべきであること、地方分権を進め州レベルで許認可が進められるようにすべきこと等、組織体制について現行法や実態を踏まえておらず、限られた予算、人員の中での現場での具体的施策とは異なる記述が目立つ等修正すべき点が多く、2011 年 11 月以降、2012 年 3 月の世界

銀行FCPF参加国会合へのRPP最終ドラフト提出に向けてDNTFが必要な修正を試みた。

3章と4章の参照レベル、モニタリングのパートについては全面的にDNTFが執筆することとなり問題とならなかったが、それ以外の部分については、上記のような「修正」を要請しても、IIEDに一つ一つ説明し、IIEDが納得するまで受け入れられなかったため、多くの時間を要することとなった。修正を受け入れてもらうのは並大抵ではなく、モザンビーク政府が自国の政策方針に従い責任をもって計画立案するもののはずであるため、IIEDにドラフトのワードファイルを渡すよう要請し、モザンビーク政府内で執筆作業を進めたい旨主張したが渡してもらえず、部分的な反映のみで2012年1月にIIEDが政府に最終確認を諮ることもなく第2次ドラフトを世界銀行に提出してしまった。IIED担当者は英国にいることから、面談して話し合うことが難しく、数回スカイプで議論をしたが、多くの修正を受け入れてもらえないままであった。

この2012年1月に提出された第2ドラフトについて、2012年2月9日、FCPFの技術アドバイザリー・パネル（TAP）からのコメントが届いた[FCPF-TAP 2012]。TAPはロスター登録された専門家で基本的には世界銀行とは独立した第三者である。同日、モザンビークの世界銀行事務所でこの6名の外部専門家からなるTAPチームとモザンビーク政府の担当者との電話会議が行われ、モザンビークからはIIEDの他、MICOA、MINAG-DNTF、筆者が出席した。

11ページに渡る詳細なコメントの中でも、「オーナーシップの欠如」が5か所に渡って指摘されていた。

特に全体的な最も重要な指摘事項として、以下の点が記載されていた。

“重要な点は、事前のTAPチームの電話会議で指摘されたことだが、RPPのオーナーシップについてである。TAPチームは、RPPに記載されている相当な部分が、外部コンサルタント等の支援にカギとなる質の確保が拠るものであることが属性から明らかである場合、モザンビーク政府がこのドキュメントに記載されている業務を続けることができるのか心配している。[FCPF-TAP 2012:2]”

また、MINAG-DNTFの意見がほとんど反映されなかった1章の組織に関する部分について以下のように「MINAGの正式なオーナーシップの役割の配分の追加が有用ではないか」といった旨の指摘もなされていた。

“一点、少し不明確なのが、MINAGによるRPPプロセスの実際のオーナーシップである。今回のリバイスで、MICOAとMINAG間の調整がREDDには重要であると記載されている一方、それは難しいとも記載されている。前に進むために、追加的なステップ、つまり、より強いコミットメントを引き出すため、正式なリーダーシップの役割をMINAGに配分することを検討することが有用ではないか。[FCPF-TAP 2012:3]”

RPPドラフトのDNTFが全面的に執筆した3章から4章については、マイナーな技術的

修正のアドバイスにとどまった。これを受け、3月2日までに RPP 最終ドラフトを世界銀行 FCPF 事務局に提出することになった。オーナーシップの欠如の指摘を受け、2月中旬にようやく IIED がモザンビーク政府にワードのファイルを共有したが、ドナーであるノルウェイの許可を得たとして、突如 FCPF-RPP 策定支援業務から手を引いた。TAP の指摘について役割分担をし、5章、6章については IIED が修正することに合意したが、結局その後一切連絡を絶ったまま担当者が出張に出てしまい、連絡不能となったため、全章について DNTF が修正し、関係省庁の承諾を得て3月7日未明に DNTF から世界銀行の担当者に最終版を提出した。

2012年3月28日から30日にかけて、DNTF 局長、DNTF 森林資源評価部長、MICOA 環境管理局次長、UEM 教授、筆者は南米パラグアイの首都アスンシオンで開催された FCPF-PC11 に参加した。モザンビークの RPP の承認を参加国から受けるため、DNTF 森林資源評価部長、MICOA 環境管理局次長がプレゼンを行い、参加各国等に根回しを行った。プレゼンの前に、別途会合に参加していた IIED にもプレゼンの原稿を見せたところ、数か所修正すべき点があるとコメントされた。世界銀行にいったん提出したプレゼン原稿を修正したいと申し出たところ、駄目だと言われたが IIED のコメントを反映するものだと伝えたと受け入れられた。

会議では、同じく RPP の審査を受けることとなっていたグアテマラと交互にプレゼンテーションを終えたあと、各種協議の結果、本参加国会合 FCPF-PC11 の全体会合において正式に、4項目の加筆を条件にモザンビーク RPP が承認されることが全会一致で決定した。DNTF 局長が謝辞を述べた。

4か所の指摘事項とは、具体的には以下の点であった。

- ① コベネフィットをどのようにモニタリングして資金配分するか情報提示
- ② 現状の地域住民の土地所有形態、土地利用権、土地利用権移譲手続、及びこれらを準備フェーズ (Readiness Phase) でどのように取り扱っていくかについて情報提示
- ③ 国境間の違法林産物取引対策への協力について、タンザニアなどの周辺国と必要に応じて議論を継続し、REDD+実施による国および地域レベルでのリーケージを緩和するための法執行強化とガバナンス改善のための対策を特定
- ④ どのパイロット・プロジェクトが Readiness Process として計画されているか、また、どのように資金調達されるかより明確化

会合終了後、会議場内で、世界銀行担当者、IIED、DNTF 局長、DNTF 自然資源評価部長と MICOA と筆者で議論を行った。IIED は2月の時点ですでに執筆を拒否したが、指摘事項の①と④については IIED が執筆したい旨主張した。②と③は DNTF の業務分掌にある事項であるため DNTF が執筆することとした。しかし、結局その後 IIED から執筆が届くことはなく、DNTF が指摘事項の執筆に全て対応することとなった。また、世界銀行から、2か月後の5月2-4日にモザンビークで「法と組織の枠組み」に関する国際ワークシ

ヨップを開催し、タンザニア、DRC、マダガスカルから REDD+の取り組みの先進例を紹介するので準備をよろしく、という話があった。

このあと、RPP については、さまざまな経緯を経て拠出につながる「Readiness Preparation Grant Agreement」が締結されたのは、1 年半後の 2013 年 9 月になってからだった。端的に言うと、上述の PC11 で合意した 4 項目以外に、世界銀行が REDD+体制に関する「法と組織の枠組み」を一定の方向で確立しなければ、つまり世界銀行の意向を踏まえた「法」を設置し、施行しなければ、REDD+-RPP による 380 万米ドルの拠出をしない、ということを経済条件として法定を強要した事実がある（添付資料 I）。この世界銀行が強要する「法的枠組み」構築の一步となったのが、上述の 2012 年 5 月 2-4 日に開催された「法と組織の枠組み」に関する国際ワークショップであった。

第 2 項 世界銀行が閣議決定を課した「モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則」

この規則の制定までの経緯については本稿の（添付資料 II）、規定の抄訳については（添付資料 IV）。

世界銀行の協定第 4 条第 10 項では以下のように規定している。

「銀行とその職員は加盟国の政治事由に介入してはならない。また、加盟国並びにその関係者の政治的性格が銀行並びにその職員の意思決定に影響を及ぼしてはならない。意思決定に関しては、経済的事情のみが考慮され、またその経済的事情は世界銀行が掲げた第 1 条の銀行の目的達成のために偏りなく考慮されなくてはならない」

つまり、世界銀行には政治的事案に介入する権限はなく、できるのは経済的事案のみであることが明言されている。

しかしながら、もしこうした義務を無視して世界銀行の職員が業務を行った場合にも、被害を受けた国や私人は世界銀行を訴えても勝つ見込みはない。なぜなら、loan agreement や credit agreement を結ぶ段階で、プロジェクトに伴って私人に生じた権利侵害やそれに対する賠償責任も、プロジェクトのオーナーとしての借入国が負うものと理解し、合意されていることになっているからである。

世界銀行協定に脱退の条項も位置づけられており、不満があればそうすればいいということになる。

モザンビーク政府が REDD+準備のために作成し、FCPF-PC11 で承認された RPP にもこの「REDD+プロジェクト承認規則」を制定することは全く記載されておらず、何の合意もない。つまり、モザンビーク政府の意思とは関係なく、世界銀行が必要とし、施行させたものである。モザンビーク政府、モザンビーク国民の誰一人として、この時点では必要と考えている人はいない、世界銀行だけ、あるいは世界銀行のドナー・投資企業が必要とした法案であった。

ことの発端は、世界銀行が 2011 年末に「REDD+の法制度（legal and institutional

arrangement) のための国際ワークショップ」を世界銀行 Forest Carbon Partnership Facility (FCPF) 準備基金(Readiness Fund)の一部を使用して開催することを提案してきた。当時、モザンビーク政府はこの FCPF 準備基金を世界銀行から獲得するために提案書(Readiness Preparation Proposal (RPP))を世界銀行に提出する準備を進めており、そこに記載する計画として、REDD+の実施において、どの組織が何を担当すべきか、現行の設置法に基づいて議論している状況で、特に環境調整省(MICOA)と農業省土地森林局(MINAG-DNTF)のそれぞれがどのように REDD+のマネージメントつまり、審査、モニタリング、許認可等の業務を行うべきか議論していたところだった。世界銀行が提案する国際ワークショップが、各国の事例を学ぶ場となり、また現存の組織法等の法制度等をベースにそれらと矛盾にならない仕組みを検討できればと考え、政府は開催に同意した。国際ワークショップは2012年5月に行われ、REDD+に関する適切な組織体制について検討し定める規則が必要ということについて、「まず現行の法令を確認し、どの省庁、どの地方機関が何を担当している、組織法に即して REDD+の業務が追加された場合、どんな業務が追加されることになって、それにどれだけ人員の増、コスト増が必要か、まずそれを検討する。」という目的に特段反対はなかった。しかし、その月のうちに世界銀行本部が FCPF 準備基金の一部で雇用する法令コンサルタントを通じて「REDD+プロジェクト承認法」のドラフトを提示してきた。法令コンサルタントは全く国際法令としての REDD+の条文や交渉経緯を知らず、理解していない法律家だった。世界銀行が送ってきたことは隠し、法令の専門家として当該コンサルタントが自らドラフトしたように見せていたが、のちにこの案を世界銀行の法令コンサルタントに送った世界銀行本部の担当者本人に直接確認し、そうではなく実際にはこの世界銀行本部が準備し、モザンビークにいるコンサルタントに送って協議に対応させていたことがわかった(添付資料 II)。

この規則案は現行の法令や現実の行政の状況に矛盾する。現行法では森林の管理は農業省土地森林局が担うこととなっているが、世界銀行の案では新たな「UT-REDD+」という組織を作り、その下で REDD+の制度や許認可、管理、モニタリング、報告等の権限の全てを集中させるというものであった。また、許認可のため徴税された資金は環境調整省の下に設置された基金(FUNAB)に帰属・管理させることとされていた。

これは、現行の森林法と土地法に規定される住民やコミュニティの権利との関係も矛盾が生じるものとなっていた。これでは、「実際に森林管理やモニタリングを行う州・郡の現場で森林と土地を管理する DNTF」と、「現場に組織も技術もなく、許認可権限を持つ UT-REDD+と資金を管理する MICOA」とにアンバランスに分断されることを予断する。つまり、単純化すると、「仕事は DNTF、お金は MICOA、権限は非政府組織 UT-REDD+」という矛盾した体制を構築するということとなる。このため、DNTF は、資金も実施業務も MICOA と DNTF の共同コーディネーターによる運営とすることを主張していた。

DNTF の故 Nakala 次長によれば、以前、野生生物管理に関して、同様の問題が発生していた。もともと国立公園管理業務は DNTF の所管とされていたのが、2000 年に観光省が設

置され、国立公園の保全、国立公園内の野生生物管理はそちらに移管されたこと、一方で、国立公園の外の野生生物管理業務は DNTF に残されたと話していた。また、樹木に関しては、国立公園の内外関わらず DNTF の所管となった。このため、国立公園収入は観光省の収入となるが、国立公園から一步外で住民が野生生物に殺されたり、農産物が被害にあっているから助けに来てほしい、などの要請が住民からあった場合には、DNTF の所管となり、州の SPFFB、郡の SDAE がコストをかけて現場に行き、害獣駆除などに対応する必要がある。また国立公園内の樹木を含めた森林の保全・管理は DNTF の業務であるため、森林モニタリング・インベントリーなどの業務は DNTF が現場職員と行う必要がある。財政的な困難に対処するため、当該業務とそれに対応する職員を観光省に移管するという案が検討されていた[Nakala pers. Comm. 2011]。

国民の権利の保護や安全を優先するなら、セーフガードをいかに遵守するかという基準づくりを終えない段階で、プロジェクトが法的に承認できるようにしてはならないはずであろう。パイロット・プロジェクトではなく本規則のタイトルは「REDD+プロジェクト承認規則」となっており、DNTF からは、「まず現存の法令や現場の森林・土地管理のオペレーションがどうなっているか確認し、これを踏まえて、REDD+についてはどの省庁が何を担当すべきか検討すべき」「UNFCCC 決定カンクン合意パラ 73 の規定に基づき、国家 REDD+戦略やセーフガード規則等必要な REDD+準備が整うまで、5000 ヘクタールから 1 万ヘクタール程度の小面積の森林に絞りパイロット・プロジェクトを承認することとすべき」等主張した。しかし、どんな質問や意見にも、世界銀行のコンサルタントは国内法、国際法との矛盾への対処を含めて反論も説明もできず、ただ持ち帰り検討ということになり、次の回に出てきた案には「2 万ヘクタール以下：州知事、2 万～10 万ヘクタール：環境大臣が農業大臣と観光大臣の意見を聞き行使、10 万ヘクタール以上：閣議」との条文が記載されてきた。根拠や理由を聞いても何の説明もされず、再度 DNTF から細かく再修正案を提出した。

その後、さらなる改定案ということで関係省庁・NGO で構成されるワーキング・グループに世界銀行コンサルタントが提出してきた案は、また DNTF からのいずれの質問に答えてもなく、修正されておらず、「REDD+プロジェクト承認規則案」と表記されていた。その後も、REDD+の COP 決定とも矛盾し、モザンビークの現行法に反し、現場の実態にも則していないため、DNTF は修正すべき個所を明示した意見書を繰り返し提出し協議を続けてきたが、何の理由もなく、説明もなく、枝葉末節以外は何も変えられない（参照 添付資料 I）。これが 1 年半繰り返された。なぜならこのコンサルタントには何も変更する権利を世界銀行から与えられておらず、REDD+の知識もなかったため、協議といっても話がかみ合わず、ただ説明し、DNTF やその他のステークホルダーからの質問や意見に何も答えられず、世界銀行から変更する権限も与えられていなかったためである。ワーキング・グループの意見、質問は毎回、持ち帰って検討し、世界銀行本部の支持を仰ぐ、ということが繰り返されていたからであった。マプートに世界銀行オフィスはあるが、REDD+を含め森林や

自然保護等に関する担当はおらず、世界銀行本部の FCPF 担当者は一年に一度出張に来るのみであり、世銀モザンビーク事務所には便宜的に関係事務を割り当てられた地域開発の担当職員がいるだけだった。

2012 年 9 月 30 日、DNTF が世界銀行モザンビーク事務所の地域開発担当者、すなわち REDD+等担当を訪問し、議論が難航している REDD+プロジェクト承認規則について相談し、国内法・国際法との矛盾を是正する必要があることを訴えた。しかし世界銀行担当者は「早く決めるべき。DNTF が反対しているうちに REDD+に投資したい企業がどんどん離れて行ってしまうのではないか。」と怒りをあらわにするだけだった[井上 2012]。また、ワーキング・グループで同様に議論していた「例えばカンボジアでは UNREDD については法的権限に基づき、国立公園・保護地域に責任がある環境省とその他の森林に責任がある林業省の双方が担当する組織体制をとっており、それぞれに必要な資金が配分され、それぞれが管理し、監査も受けている。UNREDD と FCPF はハーモナイズすることとなっており、他国の例に倣い可能なのではないか。」と聞いたところ、「世界銀行ではよほど大きな案件でないとプロジェクトの拠出先を 2 つの組織に分けることは、監査コストが 2 倍になるため、していない。不可能だと思うが、担当者に聞いてみる」と言われた。しかしその後何度問い合わせても返事はなく、やがてその担当者はバングラデシュに転勤してしまった。

モザンビーク国内での協議が難航したため、モザンビーク政府 DNTF は 2012 年 10 月にコンゴ共和国ブラザビルで開催された FCPF の第 13 回参加国会合（PC13）に職員を参加させ、世界銀行本部の担当者や関係者と直接協議することとした。FCPF のファンドに取り組む各国はいずれの PC にも参加し、各国の取り組みについて学び、意見することができることになっている。会合のマージンで世界銀行本部のモザンビーク担当者的上司にあたる FCPF 調整官に REDD+の組織体制についてかけあった。世界銀行の FCPF 調整官は、「1 国で 2 つ以上の政府機関がファンドを受け取り、それぞれが管理することは当然可能だ。たまたま今まで FCPF ではそのような例はなかったが、世界銀行で特に決まったガイドライン等があるわけではなく、同様の事情を持つケースはよくあり、他のファンドでも経験していることだし、制度上全く問題なくできる。FCPF ではモザンビークが始めのケースになってもいいではないか。例えば財務省や外務省でファンドを受け、それを環境調整省と農業省に分けてそれぞれファンドマネージする、という方法にするということも可能であろう。世界銀行 FCPF のオペレーション上は問題ないはずだ。モザンビークの担当者に言ってみてあげよう」と言われた[井上 2012]。また、さらに、世界銀行モザンビーク事務所に FCPF の資金 3.6 百万円からそれぞれの会計機関を監査するのコストも計上することを提案したところ、監査コストが 2 倍になるのでダメだと言われていることを話したら「そんなことはない。必要経費だし資金を受ける機関の数に応じて予算計上し拠出すればいい。必要経費であり何も問題ない。」と言われた[井上 2012]。しかし、帰国後メールでこの世界銀行本部のしにあれば「同僚のモザンビークの担当者によれば、適切に協議が進んでいるということだ。現場の意向を尊重したい」と全て断られた[井上 2012]。この「REDD+プロジェ

クト承認規則」を策定することは、2012 年 3 月に FCPF 第 11 回参加国会合（PC-11）でプレゼンテーションを行い承認された REDD+準備のための計画提案書（FCPF-RPP）[GoM 2013a]にも、どこにも計画されていない。

このような事例はモザンビークに限ったことではなく、UNFCCC 交渉会合やそのマージンで 2007 年から 2014 年まで開催されてきた REDD+パートナーシップ会合では、同様の状況に悩む他の途上国と愚痴を言いあい、慰めあうのが恒例であったが 2014 年末に解散となってしまった。最後の会合では、世界銀行への公然とした批判が REDD+支援のレビューを担当したフランス人コンサルタントの報告やそれに勢いを得た途上国各国から噴出したのが最後の締めとなった [井上 2014b]。

本法令の協議の道半ばにして、2012 年末に DNTF は Nakala 次長を失った。故郷であるカーボ・デルガード州への帰郷のためのドライブ中、ソファラ州で突然心臓発作に襲われた結果の死であった。

2012 年末、同時に局長も突然に人事異動がなされた。

2013 年 2 月に年一回の出張で世界銀行本部から来ていた担当者は、新たな DNTF 局長とモザンビーク農業省事務次官と面談し、「DNTF の担当者が非協力的で困る」と指摘した。筆者についても、先にバングラデッシュに転勤になった担当者の後任として、モザンビーク事務所ではなく、別の世界銀行本部の担当者がアサインされたが、その本部担当者が環境調整省副大臣と新任の局長あてにメールで筆者が世銀による REDD+プロジェクト承認規則の協議プロセスの問題点を同じドナーの立場から改善を求めたことに対し、これを故意に曲解し糾弾しようとした。しかし、この副大臣は 2010 年から重ねて UNFCCC の交渉やその他の日常業務の支援で筆者には信頼を置いてくれていた人であり誤解されず、事なきを得た。4 年間の在任中、類似のことが 3 回あったが、そのたびに DNTF 側は、筆者は職員の一員として扱い、冷静な判断と知恵で対処し、筆者への評価は変わることはなかった。

土地法の重要性については DNTF だけではなく国家の根幹に関わる問題であり、また政治的に FRELIMO の基盤に関わる重要な案件であるため、担当官庁である農業省には重い政治的責任があると理解されている。新任の局長は森林問題にはあまり造詣がなかったが、2012 年末に Nakala 次長を失ってから、2013 年に入り、REDD+はまさに土地をどのように取り扱うかとの問題であるため重要であるということについてまず理解を得た。局長の指示の下、改めて DNTF 内の関係部局の担当者によるワーキンググループを設置するなど一層の組織化を図り、MINAG の法令専門官の協力とアドバイスを得て、世界銀行が提案する「REDD+プロジェクト承認規則」に対し、DNTF は国際・国内法的正統性、現場の実態に基づき、本法令案をどのように修正すべきかを逐条ごとに解説、対案を示す意見書を作成し、農業大臣に説明し、MICOA と世界銀行のコンサルタント、世界銀行本部担当者に提出し、説明してきたが、理由も示されず特に REDD+の組織体制を現行法に沿うべきとの点についてはほとんど全く聞き入れられなかった（添付資料 I）。

モザンビークの行政組織の特徴として、MICOA すなわち環境調整省は、2000 年ごろに

ノルウェーの出資等でできた新しい組織で、職員の多くはあまり専門知識を持たない。一方、MINAG すなわち農業省は、モザンビークで最も大きい組織であり、中央、地方ともに職員を抱え、専門知識を持つ技術スタッフを多く抱える。同じ局長でも MICOA と MINAG では格が違っているとされており、MINAG 大臣に話をするまでに多くの関係局や補佐官に話をするなど段階を経ないとならないが、MICOA 大臣には簡単にアポイントメントがとれる。

2013 年を迎えるやいなや、一刻も早く「REDD+プロジェクト承認規則」を閣議決定するようますます迫られた。MICOA 職員から、「REDD+プロジェクト承認規則を閣議決定しなければ 360 万米ドルは送金しない」と MICOA 大臣に対し世界銀行に以前から圧力がかけられていたことを聞いたのは、閣議決定の段階だった。MICOA の主張により地方 3 か所での公聴会と閣議のスケジュールが決められた。この法案に対し、3 回の公聴会では、いずれもおしなべて民間企業、NGO や地域住民、現場の職員から多くの反対意見や批判が寄せられた。現行法の下での土地森林局の役割との矛盾にどう対処し、現場で誰がどの予算で何をするのか、という指摘や、民間企業から懸念が寄せられたこの法案に設定されている各種ライセンス・フィーの不透明性・不適切性を指摘する意見などは、世界銀行 FCPF のウェブサイトで公表された記録には全く反映されていない[WB 2013e]。一方、若干の観光省や水産省の役割に関する意見については、世界銀行の支援の方向性と合致しているため無難に記録に反映されている[WB 2013e]。

環境や気候変動に関する法令の閣議は、CONDES という持続可能な開発に関する閣僚から構成される閣議を経て、閣議にかけるという 2 段階で審査が行われる。

2013 年 7 月 31 日、環境と持続可能な開発のための閣僚級会議（CONDES）が開催された。冒頭で環境調整大臣の本法案の経緯と提案説明後、農業省副大臣が「本法案には、コンセンサスが得られていない」旨主張した。議長を務めていた首相が「再検討するよう」指示し、閉会した。

その後、首相の指示に従い再検討を行うため、国家 REDD+ワーキング・グループ（各省、NGO、ドナー参加）で協議を行い、「DNTF が主張するように、一旦廃案として現行法に基づく現実的な法案策定を目指すべき」との意見に関係各省、NGO を含めて支持が集まった。NGO もジェンダーの視点が欠けていると指摘したのに反映されていないことなどについて問題があると主張した。この時点で、上述のとおり、環境調整省（MICOA）は、「世界銀行が本法案を閣議決定しない限り FCPF の残りの予算 360 万米ドルの拠出をしないとやっているから、通さないわけにいかない」と発言した。

これに対し、筆者から「世界銀行の協定でこのようなファンドにコンディショナリティをつけ、法令を策定させるなどといった介入はできないはずだ。このファンドは参加国会合の承認を得ているもので、世界銀行の職員があとからコンディショナリティを付けるのはルール違反のはずだ。パラグアイでの FCPF 第 11 回参加国会合（PC11）で全体決定しているものであり、モザンビークの RPP について 4 項目の加筆を条件に承認を受けており、修正後の最終版を提出し世界銀行に受理されている。REDD+をどのように準備していくかと

いった計画について記述されるこの RPP に、この法令を策定することは書かれていない。にも拘わらず、追加的な拠出条件を世界銀行が非公式に強要することなどあってはならないはずだ。」と協議に参加した DNTF スタッフ全員で抗議した。

しかし MICOA 担当者は「この『法案を閣議決定することを条件に送金される』という世界銀行の主張は大臣が信じて了承しており、今更えられない」と言った。実際のところ、その 1 か月前の 6 月の段階で世界銀行と MICOA の間で Cooperate Agreement が署名されている。MICOA としては、REDD+による森林保全や管理にはもともと組織法上担当業務外・専門外であり関心はないが、許認可権限の強化、ライセンス・フィー等の収入が見込まれるので反対するものでもない。実務的には DNTF に所管責任があり実際の業務のほとんどは DNTF が対応することになり、UT-REDD として雇用するコンサルタントが許認可業務を担うので MICOA の業務が増えるわけでもなく、問題も生じない。農業大臣には世界銀行はこんなに簡単に話を通すことはできなかったであろう。小さく、簡単に大臣に会うことができ、スタッフに専門知識がないので反対もされない MICOA の存在はドナーにとって都合が良い。それならば、農業大臣が環境調整 (MICOA) 大臣を従わせればよいように考えられるが、またあとで知ることになったが、実は 6 月の時点で、担当職員に知らされず、大臣同士である作戦が練られていたのであった。

この時点においては、本法令案は閣僚級の調整に多くをゆだねるしかない状況であった。

「ある作戦」とは、「はじめに」に記載したとおり、5 条 2 項、3 項の条文を入れることだった。モザンビーク政府にとっては、もちろん現行法に反し、現実の実施体制に即しない形で REDD+の組織・実施体制を構築される問題や、プロジェクトの承認が面積の限定もなく、UNFCCC の下の国際法に反した形でセーフガード等の必要な準備が整備される前に国内外の投資家がプロジェクトの承認申請を行い、地方レベルで承認してしまうことにより想定しうるコンフリクトなど、この規則の条文に従うことで想定しうるあらゆるネガティブな問題はあるが、何よりも問題なのは、この規則により土地法が実質的に侵されることであった。外国法人による投機的な土地の確保—収容—ランドグラブが進んでしまうこと、住民の生きる糧すべてに関わる問題であり、ひいては、極めて政治的な問題である。

綱渡りながら、日ごろからドナーとの協議で綱渡りをしている農業大臣、法令担当者の機転で、REDD+プロジェクトの承認を得られたからといって、DUAT の取得がスキップされるわけではない、という条文を挿入することができた。つまり、住民を守る土地法を守ったのだ。

2011 年末に世界銀行がこの法定に関するワークショップの検討が開始されて以来、2 年後の 2013 年末にこの規則は施行となったが、翌年の 2014 年 2 月、世界銀行本部から出張してきた担当者と筆者は面談を行った。

世界銀行本部担当者は「モザンビークの REDD+の取り組みは遅すぎる。国際社会から遅いと批判され、悪い評判が立っている。もしさっさと進んでいけば、今頃たくさんの機会に恵まれていただろうに。FCPF の炭素基金は、6 億米ドルある。昨年末のワルシャワ COP19

で増資された BioCarbon Fund も、更に金額が増えて 4 億ドルにも達している。もしモザンビークが迅速に改善し、早く進捗すれば、こうした基金を受けられる可能性があった。彼らは、ずるずるとゲームに負けている。」と筆者に言った。

筆者は、「『遅い』というのが確かに動きは遅い。なぜなら、この『REDD+プロジェクト承認規則』で規定された UT-REDD+やその権能を含めた組織体制は、これまでも説明してきている通り、現行法と矛盾し、実際の現場の体制から見て非現実的であり、そのために動きようがないからである。MICOA は、もちろん申請料などの税収や FCPF のお金はほしいのでこの法案をとおすことに DNTF よりは協力したであろうが、UNFCCC 決定上、REDD は「森林管理」の問題であり、現行の組織法上、MICOA は自分たちの権能が及ぶ業務だとは少しも思っていない上、専門知識もなく、他に業務がたくさんある中、ゼロから学ぶことも難しく、現実的に進める気がないし、進めようにも進められないのだ。そうならないように DNTF が 1 年以上この法令案の修正意見を出し、イニシアティブをとって進めると主張し続けてきたが世界銀行のコンサルタントは全て無視した。現行の組織法の所掌事務に従って REDD+の知識も現場中央のキャパシティもある DNTF が主管する形にすれば、RPP 承認から 2 年後の今頃、すでにどれだけ先に進んでいたことか。」と応答した。

これに対し、世界銀行担当者はこう言った。「モザンビーク政府が自ら閣議で決めたことだ、自分が閣議に参加できたわけではない」。そう、そうせざるを得ないようにモザンビーク政府は追いこまれたのだ。

2014 年 6 月、ドイツのボンで開催された SBSTA においては、(2020 年までの緩和の野心向上に関する検討)の下で実施した土地利用に関する技術専門家会合において、多くの締約国や国際機関が途上国における REDD プラスの取組事例や支援活動を紹介するとともに、土地利用分野の緩和・適応活動に対するインセンティブ付与の重要性に関する議論が行われた。前述のコンゴ共和国ブラザビルで開催された FCPF の PC13 で DNTF に対し対処を約束してくれた人に代わり、後任として新たに就任した FCPF 調整官もパネラーとして登壇しており、その後の質疑応答のセッションで、大きな会場の聴衆を前に、モザンビーク政府は「世界銀行が推進するランドスケープ・アプローチで現行の土地法で守られた土地の主権が脅かされることを懸念している」旨発言した。

その後、上述のモザンビーク政府に「REDD+プロジェクト承認規則」を閣議決定することを、非公式で追加的な FCPF 準備基金を受け取るためのコンディショナリティとして課した世界銀行本部の担当官は、モザンビーク世界銀行事務所に異動してきた。2014 年 2 月の筆者との面談で、世界銀行の担当官は「UT-REDD+を承認法に位置づけることが何よりも大事だった」と言っていた。実際、DNTF からの繰り返しの反対を聞き入れられず、理由も全く説明されないまま、UT-REDD+に権限を与える条文が入れられた(添付資料 IV、8 条) [GoM 2013b]。

上述したように、Toussaint は、「世界銀行はクライアントの国に、一見政府機関のように見える機関を設立させる。」と指摘しているが [Toussaint 2007: 84]、また、「これらの組織

は、自分たちの独自の規則に則って動き、しばしば世界銀行のアドバイスで規則が決められる。これらの組織は世界銀行のために信頼に足る安定した情報源の役割を果たす。これらの組織はまた、世界銀行がやっかいな民主的コントロールや公開討論を経ることなしに国民経済や社会全体に変化をもたらすことができるよう、それらに抵抗しうる権力的後ろ盾を世界銀行に提供する。」と分析している [Toussaint 2007: 84]。

世界銀行がモザンビークに強要した REDD+プロジェクト承認規則で設置された UT-REDD+はまさに Toussaint が指摘する「非政府組織」となる可能性があり、FCPF の資金が切れれば。モザンビークと同様にこのような「不自然な」機関の設置を余儀なくされた国はアジア、アフリカにいくつもある。インドネシアにおいては選挙の結果 2014 年 10 月に政権交代が行われ、新大統領に就任した Joko Widodo は、環境省と林業省の合併を行い、前政権時代の 2010 年にノルウェイからインドネシアへの 10 億ドルのプレッジを行い、その資金で設置された REDD+ Agency は解体され、機関設置法と法的整合性を確保した機関である環境林業省の下に業務の位置づけと再構築が行われた。REDD+ Agency はまさに「一見政府機関のように見えるが、民主的コントロールを受けない、権力的後ろ盾を持つ非政府組織」であった。ノルウェイを始めとするドナーからの相当のアドバイスという名の圧力はあったが、新政権は、法の下での行政が行われなければ、国にとっての持続性、信頼性、公平性にネガティブな影響を及ぼすということを理解し、機をとらえ是正したのであらうと思われる。

第 3 項 森林の定義

第 1 項、第 2 項に述べたように、世界銀行が開催したワークショップを境に世界銀行が FCPF の資金で雇用されたコンサルタントを通じて提案した「REDD+プロジェクト承認規則」に UT-REDD+という機関を位置づけることを世界銀行は 380 万米ドルのうちの拠出済みの 20 万米ドルを除いた残りの 360 万米ドルを拠出するコンディショナリティとして課し、モザンビーク政府を追い詰め、結果として設置された UT-REDD+という世界銀行のコンサルタントで構成される政府機関ではない政府機関に見える組織が REDD+に関する業務のイニシアティブを握るようになり、まるでモザンビーク政府がオーナーシップを回復して執筆した「RPP は過去の遺物」であるかのように取り扱われている。RPP に記載した、組織法にのっとり REDD+を担当し、「共同コーディネーター」として位置づけられていたはずの土地森林局、環境管理局の職員は、FCPF の参加国会合(PC)に参加する予算も FCPF の RPP 資金から配分されず、コンサルタントだけで対応されるため、こうした問題を PC で共有し、是正を求めることもできない。

第 1 項に述べたように、RPP は、いみじくも世界銀行の外部レビューチーム TAP による審査を通すというシステムのおかげで、ノルウェイにより資金提供された英国の IIED による FCPF 資金提案書 RPP 作成プロセスについてモザンビーク政府がオーナーシップを取り戻すことができ、提出したものである (第 3 章第 5 節第 1 項)。

しかしこの資金の実施においては、UT-REDD+という組織を作られることでオーナーシップは結果的に世界銀行に奪われた。

第2章に記したように、モザンビーク森林局 DNTF には、内戦直後から FAO、イタリア、フィンランド、日本の二国間技術協力を受けてきて、海外でのトレーニングや留学経験もある森林保全・インベントリー、リモートセンシングの優れた技術を持ち、UNFCCC の REDD+交渉に 2010 年から中心的役割を果たしてきた熱意も知識もある大勢の職員がいる。「モザンビーク政府に能力がないので代わりに役割を担うが必要がある」ということは全くありえない。

世界銀行の FCPF に提出した RPP では森林の定義について、RPP 執筆当時(2011-2012 年)、農業省 DNTF 自然資源インベントリー部は「樹冠被覆率 10%」で森林とするとの見解を持っており、2005 年にイタリアの支援で実施された森林インベントリーのプロジェクトにおいては、この定義を使用して全国森林インベントリーを行っていたため、これを踏襲しつつも、フィンランドの植林企業やモザンビーク農業研究所 (IIAM) から、「樹冠被覆率 30%」に変更すべきとの意見があったことから、FCPF から拠出される 380 万米ドルの資金の一部で、「30%」に変更した場合、森林面積がどう変わるか場合分けをしてシミュレーション・スタディをすることを計画していた。森林の定義は REDD+「ランドスケープ・アプローチ」の意味において重要である。なぜなら、「森林を伐採して植林したり農業開発したりしては炭素収支にマイナスとなるため森林以外の土地を利用する」ことが前提とされるため、ある土地において「樹幹被覆率が 30%」に満たないと森林とは言えない、ということになれば、「樹幹被覆率が 10%あれば森林と定義する」としていた時に森林だった場所も森林ではない土地としてはじかれ、伐採し開発することができるようになるためである。しかし、2013 年末に突然「30%」とすることが UNFCCC の CDM の森林の定義のページにアップされた。京都議定書の下、支援を受けてクリーン開発メカニズム (CDM) を実施する途上国は、森林の定義を決めて UNFCCC に登録することとなっている。

REDD+はカンクン合意 70 条の 5 つの活動を対象とすることとなっており、「森林」を対象に実施する必要がある。このため、「森林の定義に合致するかどうか」は、REDD+の活動を実施する対象箇所の範囲を決める重要なものである。

このため、RPP に「実際に 10%とした場合と 30%とした場合にどのような影響があるか比較して検討する」事業に予算を確保し、コンサルタント会社に発注して様々なシミュレーション・スタディを行い検討することを計画していたのに、UT-REDD が主催し 2015 年、2016 年に数回協議したのみで結局コンサルタントを雇用してのシミュレーション・スタディは行われず、森林局の多くの職員は憤慨したが「30%」が採用されることになった。このため、多くの森林が森林外に位置づけられることになり、森林率は 20%台等大幅に落ちることも考えられるが、世界銀行は変わらず「見た目」がよい「森林率 51%」を使っている。

森林の定義を 30%とするのは、「ランドスケープ・アプローチ」に都合が良い。なぜなら、樹木が土地の 30%以下にしかなければ、その土地は森林ではないことになるので、極端な

ことを言えばより多くの面積を確保するため伐採して農業開発に供することが有益ということになる。国際環境 NGO の World Rainforest Movement (WRM) は、「ランドスケープ・アプローチ」はまさに「森林減少」につながり、「化石燃料の使用」をもたらし、そして「農民による農業、テリトリー、健康を破壊」すると指摘している[WRM 2016]。

こうしたドナーによる意図的な森林の定義の変更や、それによる森林の人工林への転換に異議を唱える WRM が 200 もの NGO と共に発出した森林の定義に関する抗議文に「モザンビークも国の森林の定義を意図的に変更させられた」と代表例として掲載されている[WRM 2016]。世界銀行は、上述のとおり 2016 年以降はモザンビーク政府職員を FCPF にも出席させず、RPP の資金計画で約束していたはずのモザンビーク政府職員の UNFCCC の COP 交渉への出席に必要な旅費も FCPF 準備基金から拠出しなくなり、FCPF の国別ページのモザンビークの欄に進行状況をアップデートし続けており、「国を代表」しているかのように見せている。しかし、モザンビーク政府の DNTF 職員は、これまでの一連の UNFCCC の REDD+の交渉にもモザンビーク政府代表団をリードし、アフリカグループ、LDC グループと協力し、途上国を代表してよく発言するなど大きな存在感を確立してきており、REDD+に関するさまざまな国際会議にもよく出演要請を受けて発表してきたなど、知る人ぞ知るモザンビーク政府が、世界銀行から REDD+のオーナーシップを奪われていること、世銀が「ランドスケープ・アプローチ」を進めていることや、ワシントンだけを見ているのであろうことは、世界中から静かに見られている。

第 4 項 世界銀行 DPO

Toussaint は、世界銀行が 1970 年代に各国への融資をどんどん奨励し、1970 年から 1981 年の間に、世界銀行の貸し出し額は倍増したことを報告している[Toussaint 2007]。この間に、気前よく貸出を受け、多くの国が世界銀行からの借入金額を増やした[Toussaint 2007]。1980 年の世界銀行の報告書では「金利は大変に低い、1%程度で落ち着くだろう」と記載されていた[Toussaint 2007]。そして、1979 年に第二次オイルショックが発生、1982 年に債務危機が勃発した。金利が一気に上がり、多くの途上国が返済しなくてはならない利子が急増した[Toussaint 2007]。世界銀行は政府への純資産移転が 1980 年までには上昇し、金利の上昇で途上国の背負う対外債務が一気に増大した[Toussaint 2007]。「1%程度」と思いきや突如はじまった高金利により途上国は返済しなくてはならない借金が増大し、返済できなくなった途上国は、この上昇した金利でさらなる融資を受けなくてはならなくなり、一方で、1979 年、1980 年にそれぞれ英国、米国で就任した Margaret Thatcher 首相と Ronald Regan 大統領が強力に推し進めた新自由主義政策は、のちに「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるようになるが、新自由主義に基づく構造調整政策を条件としたため、途上国は国営企業の売却・民営化、貿易自由化、金融自由化などの多くの条件を呑まなくてはならなくなった[Toussaint 2007, Toussaint et al 2015]。そして、高金利による途上国からの巨額の返済金を原資に、世界銀行は IDA を通じてさらに低開発国への融資を行っている[Toussaint

2007, Toussaint et al 2015]。つまり中開発国から取り立て、低開発国に貸し付け、資金を循環させている[Toussaint 2007]。この返済と貸し出しを比較すると金利の分、返済受け入れのほうがむしろ高いことを指摘している[Toussaint 2007]。

世界銀行 FCPF の準備基金のための提案書 RPP を執筆していた時期である 2012 年 3 月 19 日から 23 日、世界銀行のミッションが第一次気候変動 Development Policy Operation (DPO) の協議のため、開発計画省 (MPD)、MICOA に来訪した。Development Policy Operation (DPO) は、政策改革の実施を年限付きで世界銀行と政府の間で約束し、年限までに実施できれば IDA から融資 (半年ごとに 5000 万米ドルなど) が受けられるとされるものである[世界銀行 2009]。融資は償還期間 30—40 年の低利融資。世界銀行との間で約束したモザンビーク政府の気候変動に関する政策的取り組みの進捗に応じて、半年ごとの目標が達成されるごとに IDA から 3 回に分けてモザンビーク国庫に貸入れし、モザンビーク政府は、この融資を 30 年間(延長して 40 年間) の内に返済する義務を負う制度(IDA credit) との説明を受けた。IDA とは、ブレトン・ウッズの世界銀行の一つで、特に LDC 等への低利融資や無償資金供与などを行う機関である[WB n.d.5]。

この時、世界銀行のミッションはモザンビークで最初の気候変動 DPO を実施する計画を携え、REDD+に関する政策目標項目についても貸入れを決定する課題の一つとしたいという意向が伝えられ、「国家 REDD+戦略の完成」や、DNTF が JICA との技術協力プロジェクト予定している「REDD+レジストリー (登録簿) システムの構築」等が項目の候補としてドラフトに記載されていた。

MICOA はこの世界銀行のオファーが供与ではなく返済義務のあるクレジットであることを理解しておらず、資金が受けられるならと前向きに検討していたが、筆者がグラントではなく融資であること、国庫に直接入るものであり、また、DPO で約束する改革施策を実施するラインの省庁の具体的な活動資金にはなりえないことを説明し、世界銀行にもその点をモザンビーク政府関係者に明確に説明するよう求めた。協議に参加した MICOA、農業省 DNTF 共に、不要な改革を約束し具体化できない場合には政治的に困難な立場に追い込まれることの恐れから消極的に対応した。その結果、再度 6 月にワシントンからミッションチームが訪れ、協議を継続することとなった。世界銀行本部からのミッションチームは慇懃で、DPO の売り込みに必死であり、なんとか合意して融資させてほしいという態度だった。そんなにモザンビークへの融資額を増やしたいのかと世界銀行スタッフに聞いたところ、返事はなく苦笑いをした。選挙前に政府が国民の歓心を惹く施策をできるだけ行いたいのはいずれの国でも当然の心理だと思うが、モザンビークは 2014 年に大統領選挙を控えており、そのタイミングで多くの融資案件がオファーされていたことと、2015 年、2016 年にあたかも突然始まったかのようにはじめられた通貨危機、債務危機、「Secret Debt (隠れ借金)」の汚名などは、反政府軍 RENAMO 党の軍事行動の活発化による脅しと併せて 2016 年末に向けて坂を転げ落ちるように急激な金融危機をモザンビークにもたらしていった。Toussaint が示すように、途上国政府が成長著しい時期に「すぐに返せるだろう」と思わせ、

政府が必要としていないにも関わらず融資をできるだけ多く作らせるということは、Robert Strange McNamara 総裁の時代からとられてきている[Toussaint 2007: 169-178]。

DNTF は DPO 不要と主張し続けたが、最終的に MICOA が MPD に言い含められ、世界銀行と DfID が支援して作成中の「国家気候変動戦略」を気候変動 DPO に含めること等可能な限り当たり障りのない内容のみに絞ることとした。DPO は合計 3 年間、6 百万米ドルの予算で、もし合意された改善事項の目標が達成されたら成果に応じてあまり強硬に DNTF が反対を主張すれば世界銀行は大臣や首相に問題人物として提起する可能性がある。しかし REDD+に関する項目は、DNTF の Nakala 次長が強力に反対し 2013 年—2014 年の DPO には受け入れずに済ませることができた。しかし Nakala 次長はその年の年末、2012 年末に亡くなってしまった。

DPO の拋出のコンディショナリティとして目標設定された「国家気候変動戦略」は、この目標の達成に合わせるため、たった 3 か月で作成され閣議にかけられた。世界銀行が DfID に出資し、DfID が雇用したポルトガルのコンサルタントがドラフトを行い、マプト市で関係省庁が協議を行いあっという間に完成した。各省にまたがる関係する政策同士をどう調整するか、例えば、バイオマスエネルギーにはエネルギー省、MICOA、MINAG が関係するが、それぞれが国家戦略や計画や組織について都合で調整されず場当たり的に取り組んでいる（ただし、特にそれぞれのドナーのバラバラな援助方針に多くを帰する）事態をどうするのか、といった問題について時間をかけて関係省庁間で検討するといったプロセスは踏まれず、表層的な内容となっている。本戦略においては、REDD+に関しても実質的な目標設定や役割分担の議論にも踏み込まず、国家「REDD+戦略に規定する」ことに触れるのみとし、気候変動の取り組みのリストと、その調整に関する環境調整省の役割や資金の管理について記載されるに留まり、閣議決定を行って間に合わせた（GoM 2013c）。一つ懸案となっていたのは、MICOA が「全ての気候変動に関する支援は国際機関によるものも二国間援助によるものも MICOA で一括管理する。」という方針を入れていたことだった。これについては DNTF を含め多くの省庁が反対した。ドナーへの公聴会で筆者からも問題提起を行ったところ、MICOA の事務次官から「各省庁がファンドを受け取りこれまで通りプロジェクトを実施してよいが、気候変動に関するものについては MICOA に報告してもらうこととする」と答弁し、方針転換がはかられた。それであれば、UNFCCC に報告する気候資金のレポーティングのためにむしろ必要な措置と言える。また、DNTF としては、REDD+の取り組みとして都市の木炭需要を減らすための取り組みを分野横断的に取り組むべき戦略として入れるべきと提案したが、意見の調整もなく全て削除され、「時間内に終了させる」ことだけを目指して作成された。「自分たちの戦略」と考える政府職員も、国民もほとんどいないであろう。

並行して、もう一つ別の DPO が世界銀行から提案があり検討された。農業 DPO である（第 3 章第 5 節）。

Alliance for Food Sovereignty in Africa (AFSA) と Grain は、世界銀行が種子と土地の各国

の法令・制度について様々な手段でアグリビジネスの拡大を図るよう対応しており、その一つの方法として DPO が G8 NAFSN と同様に政策的改善による生産向上を目的としてガーナ、ナイジェリア、モザンビークで実施されていることを指摘している[Grain & AFSA 2015]。

モザンビークにおける DPO はこれまで農業と気候変動に関し二期づつ実施されてきており、以下の表のような内容がリストされている。2008 年に採択された SADC 種子調和プロトコル (SADC Seed Coorination Protocol) は、改良種子の貿易と普及の推進を目的としており、2 つ以上の SADC 加盟国で普及されている種子は SADC の種苗登録簿に掲載することができ、そのカタログに載れば全ての加盟国で無制限に貿易・流通できるとするものである。このカタログにリストされるためには、登録品種 (PVP (Plant Variety Protection)) のような種の特異性、均一性、安定性の要件に関するテストに合格しなくてはならないため、住民の伝統的な非公式な種子は危険にさらされる。PVP は育種者への独占的な特許権であり、LDC を除く全ての WTO 加盟国は TRIPS 協定の下、採択することを義務づけられているものである[Grain & AFSA 2015]。肥料のライセンス制度の確立にあたり、農業省だけではなく MICOA の意向を踏まえるよう誘導されており、民間企業がアドバイザーとして制度に組み込まれることが求められている。また、気候変動 DPO では、CSA を推進することが求められている。これらはすべて、G8 NAFSN の枠組みに規定されたことと重なり、REDD+ランドスケープ・アプローチにより導入されるべきとされた CSA が含まれている。

こうした動きに対し、農民はどのように関わることができるのだろうか。DPO については、筆者はモザンビークにおける第 1 期気候変動 DPO に関わった経験では、世界銀行と関係省庁だけのほぼ密室協議で決められた。世界銀行が提案し、政府が抵抗し、政治決着が図られ、一切の NGO、市民団体や公聴会などはなく、融資の確保を目標に約束した政府が責任をもって遂行する、それだけであるため罰則はないが、いくつかの目標のうち、自分の担当する約束が果たせないと、全体責任でその期の融資を逃すことになるため、政治的に大きなプレッシャーがかかる。

種子に関して、Grain と La via Campesina によれば、モザンビークの農民はブラジルの農民団体の支援を受けて 2012 年から農民種子システムの構築に取り組んでおり、また、隣国ジンバブエでは、独自の種子システムの構築に成功しており、それに続くことを示唆している[Grain and La via Campesina 2015]。

表 16 モザンビークにおける世界銀行 DPO の主な土地セクター関連部分

	第 1 期 2013 年 3 月 28 日	第 2 期 2015 年 2 月 27 日
農業 DPO	<p>種子育種権に関する法整備</p> <p>肥料のライセンスを発行する MICOA 職員を含む Technical Evaluation Committee for the Registration of Fertilizers (CATERF) と、そのアドバイスをを行う私企業代表を含む Technical Advisory Committee on Fertilizer (CATF) の整備と、ライセンスを受けた肥料のリストの完成</p> <p>企業と土地のリース契約をしたい DUAT を持つコミュニティのリストの作成</p> <p>地税システムの変更にに関するロードマップの採択</p>	<p>第 1 期の活動を変更し、SADC 種子調和プロトコルに準じた種子品種保護のための法整備</p> <p>肥料に関して第 1 期の活動を継続</p> <p>土地リース制度に関する協議の進捗を行い、オペレーションプロセスについて閣議決定すること</p>
気候変動 DPO	<p>December 27, 2012</p> <p>Conservation Agriculture の推進</p>	<p>November 25, 2014</p> <p>Climate Smart Agriculture の推進</p>

出典：[WB 2012b、2013c、2014b、2015b]

第 6 節 まとめ

本章においては、「ランドスケープ・アプローチ」に関連する土地・森林・農業セクターのモザンビークにおける政策策定の現場において、2010 年から 2014 年の間に具体的に何が起こってきたかを中心に、筆者自身の経験から参与型観察を中心に、序章第 2 節に掲げた「(2) ランドスケープ・アプローチは具体的にモザンビークにおいてはどうか出現してきたか。世界銀行、USAID 等はランドスケープ・アプローチに関連する土地、農業、森林政策にどのように関わり、モザンビーク政府はどのように対応してきたのか。」といった目的に沿い、主に参与型観察により得られた情報をベースに概観してきた。

観察された事象について以下の 4 項目に留意しつつ検討する。

- ① 総じて南から北への富・資源の移動になるおそれが高いかどうか

- ② 住民の貧困、飢餓、栄養、食糧・エネルギー安全保障を悪化させるおそれが高いかどうか。
- ③ 森林減少・劣化を深刻化させるおそれが高いかどうか
- ⑤ 持続性が確保されないおそれが高いかどうか

まず第1節については、モザンビーク農業大臣に就任した農学士である Pacheco が 2010 年末に就任してから、2011 年 5 月に、そのリーダーシップにより構造調整政策に基づき導入されてきた様々な制度を覆す国家農業開発戦略計画 (PEDSA) を策定、閣議決定したのち、2013 年 12 月、モザンビーク国会農業部会が PEDSA に基づく「農業・食糧安全保障・栄養法」をドラフトし、非公式にドナー会議の農業部会に共有したところ、主要ドナーの猛反対に遭い叩き潰された経緯を振り返った。Hanlon らが指摘するように「新自由主義は今も健在で、ドナーも貸主も政府が農業支援を行うことを許していない」[Hanlon and Smart 2016]。モザンビーク政府としては、その農業事業体の 95% を占める家族農業、小農のさらなる振興を図り、食糧備蓄による価格変動へのレジリエンスを高め、種苗や肥料の生産・自給力の向上を図り、研究を振興し、国際価格に翻弄されない強力な食料安全保障と国民の栄養状態の改善を図ろうとしたものであるが、主要ドナーは、こうした方針が海外からの食料輸入の恐れがあり、市場原理・自由貿易をゆがめる恐れがあるなどとして、新自由主義、市場原理主義的な価値に基づく批判により、その政策を否定し、その政策に関心を持つかもしれない他のドナー等からの支援を得、自立した開発を進められる機会を奪った。Smart らは、モザンビークの平均的な農家は年収が 675MT、つまり 1 か月あたり 2 米ドル以下と見積もり、平均的な農地面積では十分な食料が収穫できず、一部は購入しなくてはならないが、どれだけ購入できるかはどれだけ余剰が生産できるにかかっている、という状況におかれていると分析している[Smart and Hanlon 2014b]。Smart らはまた、もしドナーからの支援が得られたとしても何年も続くわけではないことを指摘しており[Smart and Hanlon 2014b]、そして、WTO のルールは農業補助金を金持ち国のみに許し、貧乏国には許していないことを指摘している[Smart and Hanlon 2014a: 9]。自給がままならないから輸入に頼るべき、という論理は果たして正しいのであろうか。食料を買うために契約農業または土地を貸して輸出用作物を生産し現金収入を得よう、という論理は果たして正しいのであろうか。いざ食糧価格が高騰すれば、食糧輸出国は輸出制限をかけ、安い価格でしか買えない最貧国には食料は回らないことは 2008 年に経験済である (第 1 章第 1 節)。具体的なキャッシュフロー分析は第 5 章に示していく。

第 2 節においては Millennium Challenge Corporation (MCC)、第 3 節においては G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN) による支援について概観した。農民が持つ、現行法の強力な土地と種子の伝統的・慣習的な権利を近代的なフォーマルな権利にすることにより、土地のリース契約や遺伝子組み換え種子の契約栽培を可能とする実効的な仕組みを構築することが目的とされている。MCC は Bush 政権下で開始された米国一国に

よる事業で、G8 NAFSN は Obama 政権下に開始されたアフリカ 10 カ国を対象とした、いずれも巨額のプログラムとなっているが、目的は同様に、MCC は具体的な登記を実施し、継続には土地法の変更をせよと条件づけを提示しモザンビーク政府が従わなかったため結局は撤退したのに対し、G8 NAFSN はより制度変更の特化した構造調整政策に類似したスキームにより、土地投資家に有利な制度に改革させるものであった。結局 EU 自身が NGO やメディアからの批判に応え、EU 議会の求めに応じ de Schutter が答申、撤退を宣言することになったほどであった。しかし、立ち消えになったわけではない。

第 4 節の違法伐採と ProSAVANA 批判については、上述のような、理屈に合わない食と農の支配に関して、国民の不満の矛先を、すでに土地紛争問題などを顕在化させているドナーや投資家ではなく、モザンビーク政府の汚職や、利益誘導や、能力の無さにのみ起因すると断罪し、モザンビークの土地制度や種子制度などの変革の要請に対して頑固に拒否してきたモザンビーク政府を悪とするイメージづくりにはからずも裨益することとなり、政府と国民との間を分断することによる政治的、社会的な脆弱性をもたらすリスクへの俯瞰の不足が概観された。こうしたイメージづくりは、国際的な経済的支援の撤退などによって増幅される経済状況の悪化に伴い国民の不満の矛先を政府に向けさせるという効果によってさらに悪化させられることは、他の多くの国でも観測されてきたことである。同時期にその陰で、外国から住民の立ち退きを伴う土地投資や、主要アフリカ諸国の土地投資環境改善を図る G8 NAFSN、遺伝子組み換えメイズの普及を図る WEMA プロジェクトや科学技術省等を主管とする種子法などの制度的整備などの取り組みは着々と進行していった。

第 5 節の世界銀行が不退転の決意で押し付けた REDD+承認規則によって作られた UT-REDD という「政府ではないが政府に見える組織」は、その有限の FCPF からの供与資金によって活動しており、実際のプロジェクトの承認や手続きへの責任をどこまできちんと負うのかなど心配される。世界銀行による支配は、能力と熱意のある政府から、元来の法的組織体制に基づく意思決定手続きと責任の所在に混乱を生じさせている一方、世界銀行に都合の良い情報だけが FCPF ウェブサイトには公開されている。熱意と能力、知識、責任感のある林業局政府職員の意欲をくじくには足るものであろう。オーナーシップは意欲と自立的発展の源泉であり、これを軽視することは、いかなる支援にもあってはならないだろう。実質的に世銀のコントロールの下に位置付けられた UT-REDD+は、政府の元来の組織法・機能に基づく適切な位置づけの再検討がなされることが望まれるであろう。すでに JICA、GIZ、FAO との協力によりモザンビーク森林局の森林モニタリングの能力強化が図られ、着実に他の REDD+国と比しても高い水準に達し、国際的にも様々な発表の機会を得てその貢献が評価されており、UNFCCC の REDD+交渉においても存在感を発揮してきていることは[Inoue and Macuacua 2014b]、世銀が支援する UT-REDD+がどれだけ彼らを軽視しようとも消すことはできず、正当性への脅威になるであろう。正面から誰も批判できない、されないことに甘えていくことへの代償をいつか払うことになるのではないだろうか。

また、DPO という構造調整政策に似た仕組みによって、巨額の低利融資を政治的に求め

させ、第3節にみた MCC や G8 NAFSN 同様に国権の弱体化たる制度改革を要求されてきたことが観察された。

このように、本章においては先進国政府と国際機関特に国際金融機関といった、圧倒的優位な力関係に立つ国際的なシステムからモザンビーク政府が受け続けている構造的暴力と、それに対してどのようにギリギリの抵抗を試み、国民を守ろうとしてきたかが浮き彫りにされてきた。「ランドスケープ・アプローチ」に関連する政策形成の現場においては、総じてモザンビークの土地投資に関心がある先進国。多国籍企業・金融セクターが主に裨益を受けることができる様々な取組が提案され、制度改革が求められ、一方で持続可能な森林経営や法に基づく住民の土地の権利、自国産業の発展を守ることに責任を持つ政府組織の権限の弱体化、イメージとオーナーシップのコントロールが図られてきたことから、4項目のいずれについても問題があることが概観された。

第4章 ランドスケープ・アプローチへの農村からの視座

本章においては、「ランドスケープ・アプローチ」が具体的にどのように出現してきたかについて、モザンビークの村の現場において観察されたことを概観する。さらに、具体的な土地への外部投資をめぐる問題に村人がどのように対処してきたか、その語りから分析する。

第1節 ガザ州 One Forest One Community for Food Security プロジェクト

モザンビークの南部ガザ州は森林資源が豊富な地域だった。モザンビークの首都がある人口 100 万人以上を擁するマプート州では、首都と首都近郊に煮炊き用のエネルギー源として使われる木炭を供給するため、早々に木質資源が枯渇し、マンゴー、アマルラ、マフラ等の食用や酒造用として価値が高い果樹しかほとんど残されていない。首都への木炭の供給元は首都に近いマプート州からガザ州の奥に徐々に広がってきている。リンポボ川に沿って、シクラクアラを通してジンバブエ国境に続く街道沿いの森林が、徐々に伐採され、木炭生産に供されていっている。この地域は都市へ大量の木炭を供給する最前線であり、またリンポボ川の水脈であることから、サイクロンには上流の南アフリカが放水するため洪水になりやすく、干ばつ等の気候災害にも頻繁に見舞われる地域である。

モザンビーク政府は、2009 年コペンハーゲンで開催された UNFCCC の COP15 に Armando Emilio Guebuza 大統領が出席して帰国後、急速に減少する森林の回復をめざして「One Child One Tree, One (Community) Leader One Forest (全ての子供は毎年 1 本、木を植えよう、全ての村長は毎年一つ、森林を増やそう)」というキャンペーンを大統領イニシアティブとして開始した。予算・人員不足から公的資金による取組は遅れているが、国内企業が CSR 活動として学校植林の支援を行うなど、テレビでもコマーシャルで放映し、国民に良く知られる人気のスローガンとなってきた。大統領は地方に巡回するたびに各地の取り組みの進捗を確認してきたが、2011 年初頭、ガザ州を訪問した時に目立った取り組みがなされていないことに気づき、ガザ州知事に懸念を伝えた状況にあった。このようなタイミングであったため、DNTF によるガザ州のコミュニティにおけるアグロフォレストリー・プロジェクトの提案は、政治的な公約もあり、ガザ州農業局森林野生生物課 (SPFFB) の意欲も高く、早期の実施が希望された。

ガザ州のコミュニティを対象に、WFP のフード・フォー・ワークのスキーム活用したプロジェクトの実施を WFP 国連世界食糧計画モザンビーク事務所の Castro 所長に提案したところ、賛同を得られた。JICA の支持も得られ、日本の民間企業 C 社の投資を得られることとなり、DNTF スタッフと企画を進めた [井上・中西 2015]。

2011 年 3 月、植生や気候、実施されている投資・協力案件、ニーズを調査しながら、ガザ州のショクエからジンバブエ国境の町シクラクアラまで伸びる未舗装路を走った。内戦中、特に 1980 年以降、FRELIMO を支援するジンバブエからの物資や要因の補給路だったこともあり、激戦地であったため、街道沿いには爆撃を受けた廃墟、機関銃に射抜かれた教会や列車の残骸など、戦争の爪痕が色濃く残り、地雷の場所を示す髑髏マークの立ち入り

禁止の看板が目についた。空気が乾燥し、暑く、雨期が短い、雨が降るときは集中的に降る。このため雨水に頼る食糧生産の適期が限られている。ガザ州の州都のシャイシャイから約 900 キロメートル、シクアラクアラ周辺には樹高の高い森が残っているが、町に近づくほど森林の劣化が観察される。首都マプートに供給される「木炭生産の最前線」と呼ばれており、都市住民が調理等に用いるための木炭の生産が森林減少の主要な要因となっている。トラックが山積みの木炭をひっきりなしに運び、週一回、木曜日にジンバブエからマプートに向かう列車が通るが、貨物車には木炭を満載にして運搬される状況が観察される。シンプルライセンスによる木炭生産が行われており、第 2 章に紹介したとおり、森林開発コンセッションと異なり、シンプルライセンスはモザンビーク国民にだけライセンスの取得と認める制度で資源活用による貧困救済の側面がある。

シクアラクアラ郡の SDAE（農業経済開発）事務所長は「FAO がユーカリの苗畑を作ったが人気がない。果樹など村人の利益になるものがない」と言った。事務所の外に 2 本大きな健康なカシュの木があり、DNTF カウンターパートに聞いたところ、カシュは InCaju 公社が苗木の供給や技術指導を実施しており、各州の支社が機能していることを聞いた [井上 2011a]。カシュはポルトガル植民地時代にブラジルから持ち込まれ、一時、モザンビークは世界一の生産量を誇っていたほど普及していたが [Hanlon 1996]、その多くは輸出向けだったこともあり沿岸部に集中している。ガザ州内陸部の気候条件を確認すると良好な生育を望めることがわかった [森徳典ほか編 1997]。

WFP の Castro 所長は、「住民の植林活動を支援するフード・フォー・ワークは、ニーズがあったが、技術的なサポートがなく今まで実現できなかった。JICA が DNTF やガザ州農業局森林野生生物部 (SPFFB) の技術支援を行い、モザンビーク・カシュ公社 (InCaju) との協力・連携がはかれるなら、願ってもない。WFP 側もフード・フォー・ワーク、フード・フォー・キャッシュに必要な食料や資金、運搬のロジスティクスを提供する。ぜひ進めよう。」と言った [井上 2011a]。

WFP は定期的に食料安全保障・栄養の脆弱性評価を行い、毎年支援対象とすべき郡を選定しているが、この WFP のターゲット郡の中から、ガザ州の中でも特に森林減少の最前線となっているマバラネ郡 (図 26 参照) を選択することとなった。マバラネ郡は千葉県の約 2 倍ほどの広さがあり、全てを対象とすることは困難であるため、2 つのコミュニティを対象とすることとし、7 月に再訪し、コミュニティを選定・訪問し、住民との対話を開始した [井上 2011c]。

街道沿いで木炭を運んでいる農民に話を聞くと、「木炭生産は重労働だが、他に現金収入の手段がない。トラックで買い付けに来る業者にいつも安い言い値で買い取られてしまうが仕方がない。道沿いはもう伐採しつくしてしまったので、次第に道から遠く離れた奥の方にいかななくてはならない。」この地域に多く存在する「モパネ林」を形成する樹種は、比重が高いため、火力がでる木炭として良質の木炭を生産できる一方、高品質・高価格な家具材としても重用される。

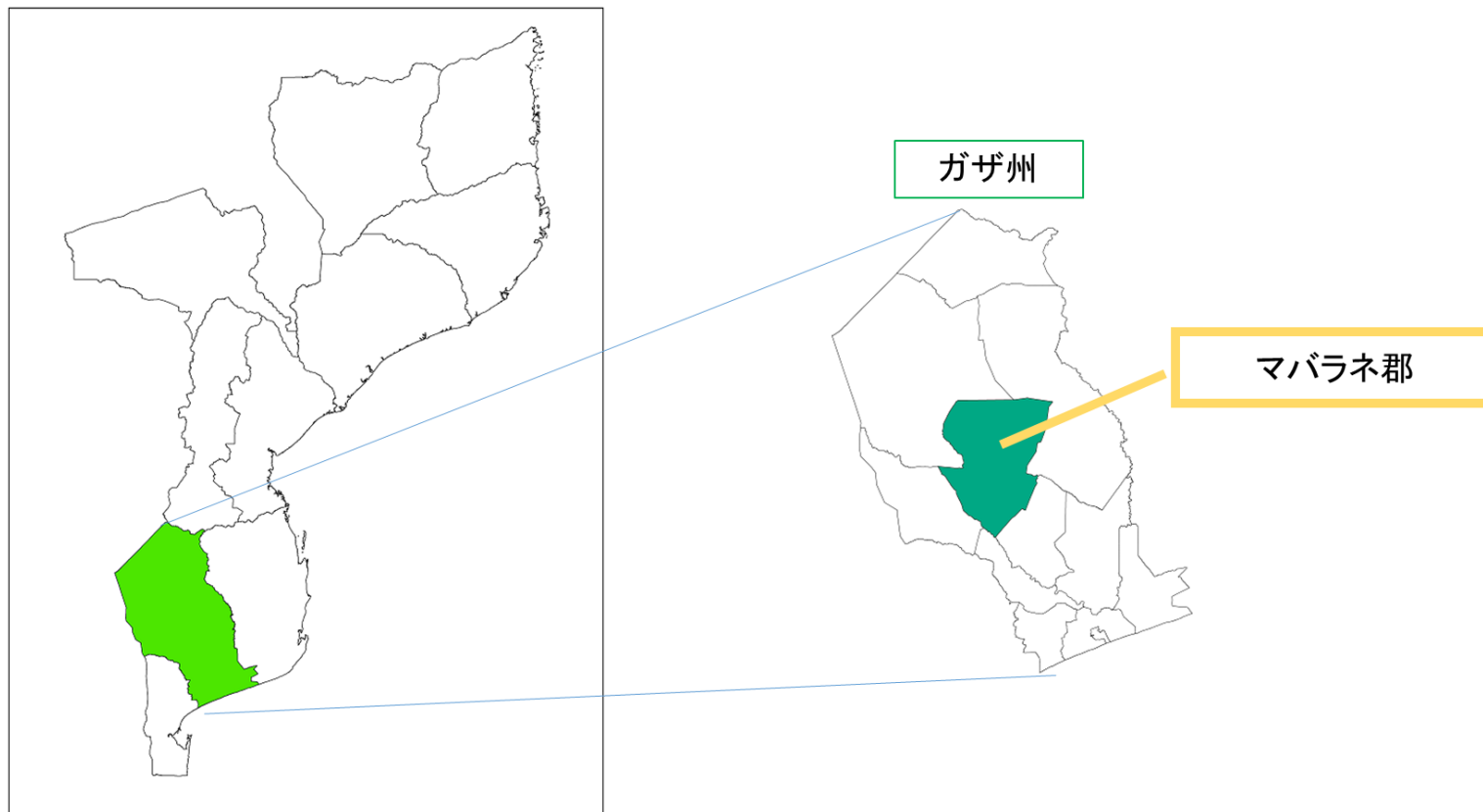


図 26 ガザ州マバラネ郡の位置図

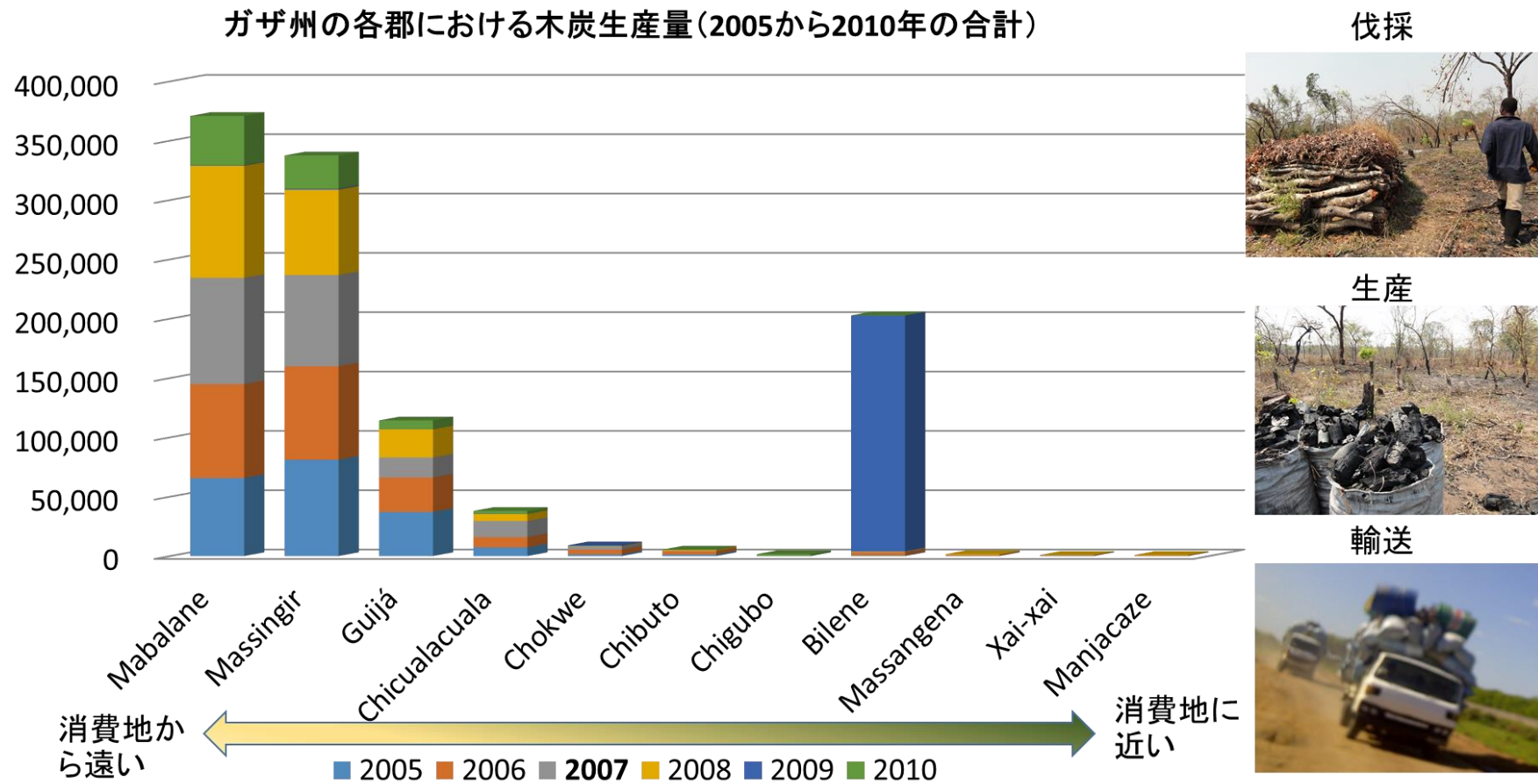


図 27 ガザ州の郡別・年度別の木炭生産シンプルライセンス発給量[SPFFB-Gaza 2012]

(参考)消費地の人口増加による木炭需要の増大と、消費地に近い木炭生産適地の森林資源の減少により、都市部から約 200 キロメートル離れたマバラネ郡のように、より一層離れた地域が木炭生産の中心となり、トラック、鉄道によって運搬されている。

しかし、減少・劣化した森林を回復するには、一定の年月が必要であり、木炭生産に従事する人々への代替的な収入の機会が必要である。

街道沿いにいくつかカシューの木があったことを話すと、「カシューナッツを育てて代わりの現金収入が得られるなら、木炭生産を止めたい。」と言っていた[井上 2011a]。

この農民は、「ザンベジア州から移動してきた」と言った。地元の住民から、ここに居を構え木材を利用することについては、許可が得られているのか？という問いに「コミュニティリーダー（Regulo）に話をして合意を得て受け入れてもらった。」と答えた。

2011年7月、DNTFとJICAはM郡の郡知事、郡の農業経済事務所（SDAE・農業省の郡への出先機関）と共に呼びかけ、郡内の各コミュニティのリーダーを集め相談した。最初は参加した全てのリーダーが自らのコミュニティでのプロジェクトの実施を望んだが、やがてリーダーたちがどのような基準でコミュニティを選ぶべきか自主的に相談し、最終的に挙手投票によって対象とする2つのコミュニティが選定された。

リーダー同士の話しあいの中で、選ばれた2つのコミュニティの選定基準は、①最近牧場が設置され、その牧場主が牧場内に井戸を設置したこと、②牧場主は村人に井戸水を利用していると伝えていたこと、つまり、水の入手可能性が他のコミュニティよりも高い、という点が挙げられ、この情報が他のコミュニティに勝る決め手となった。植林木の生育には、水やりが最も重要であることを彼らは知っていた。



図 28 コミュニティ・リーダーによる互選で対象とする2つのコミュニティが決定（討論後、挙手により、より多くの賛同を得られたコミュニティが互選された）

その後、この2つのコミュニティを繰り返し訪問し住民との話し合いを進めた。女性・社会福祉省の出先機関（INES）と連携して、名簿を作成し、特に女性と子供だけの家庭の意見が反映されるよう住民の全家族の参加者名簿を確保した。

モザンビークの農村部には集合型のコミュニティと分散型のコミュニティがあるが、ガ

ザ州のこの地域は分散型で、農家の集合体がクラスター状に存在し分散している。当初は、木炭生産によるまとまった面積の伐採跡地や焼畑跡地等を利用してアグロフォレストリー用のプロットを作り、それぞれの住民の使用箇所をプロットで分けて、果樹を導入したアグロフォレストリーを実施することを検討していたが、1か所に設定すると多くの住民が遠距離を通うことになってしまう。このため、住民に苗木を配布して、家族単位で自分達が利用している農地または居住地に植栽することとした。炭素を蓄積することが目的のプロジェクトであるため、植栽した樹木については、実や種は自由に採っていいが、幹の伐採は勝手にはできないこと、各家族が植栽した位置をGPSで記録し、定期的に共同で木の生長を確認するためのモニタリングを実施することについても参加者全員の理解を得た。

カシューの苗木の供給と栽培方法等の指導についてはInCajuの協力を得るとともに、モリンガやその他の樹種についてガザ州SPFFBが対応することとなった。カシューはナッツが販売できる他、果肉の部分がジュース、酒の原料として使用できることから、2つのコミュニティにおいてもカシューを育てている数件の農家あり、それぞれ地酒を周辺の住民に販売している。

モリンガの葉は栄養価が高く、食用・家畜の飼料となるが、この地域では頻繁にみられるものの、住民はあまり利用していないようで、用途・効用を話すと驚いていた。これらの植栽地の樹間で不耕起栽培やマルチング、保水手法をとりいれたアグロフォレストリーによる保全型農業を推進することとし、とうもろこし、落花生等の作物を自由に生産できることを住民と合意した。

このため、西ティモールの同様のプロジェクトではカシューの植栽間隔を7mと設定していたが、本プロジェクトにおいてはInCaju公社の技術者の助言により15mに設定することとした。



図 29 村の女性グループ (N 村)

DNTF、JICA、WFP、C社の4代表がそれぞれの組織の役割分担、スケジュール予算等を明記したコンセプト・ノートに基づきプロジェクトを開始することとした。このコンセプト

ト・ノートは、CFG 社と WFP の間の資金提供契約書の添付書類としても位置づけられた。

また、郡政府、2つのコミュニティのリーダーと C 社の 3 者契約により、別途プロジェクトで植栽した木と周囲の森林を保全する契約書を交わし、参加した各住民に合意した内容を記載した認定書を配布した。ここには、住民と合意された事項として、「①このプロジェクトで植栽した木を可能な限り 20 年間保全すること、②カシューの実、モリンガの葉等は住民が自由に利用できること、③木を植えた住民の土地利用の権利は守られるべきであること、④カシューの成長によって蓄積される炭素はカーボン・オフセット排出権として C 社より販売される予定となっているが、住民にはこの販売利益は還元されず、今回参加しなかったコミュニティへのプロジェクト実施に還元されること」について全ての住民と相談し、一人ひとりの理解を得、記載し全員に配布されている。

2012 年 12 月、植樹祭を行い、第一回目の苗木の配布を行った。住民の歓迎の踊り、ガザ州知事をはじめ各機関のスピーチ等による式典のあと、村の祭祀による伝統儀式が行われた。村の聖なる木の根元にワインをふりかけ、精霊に本プロジェクトのことを知らせ、歌と踊りでご加護を祈るもので、数名の村人が祈祷中にトランス状態になった。この儀式により、本プロジェクトは村に正式に迎え入れられ、この土地の精霊に守られることになるそうだ。植樹祭の様子は本プロジェクトの紹介とともに、翌日の新聞に大きく取り上げられた。



図 30 植樹祭看板、(写真) 伝統儀式、(写真) ガザ州知事植樹

その翌月の 2013 年 1 月、洪水でリンポポ川が氾濫し、20 万人が避難を余儀なくされ、ガザ州のシクアラクアラ街道沿いの地域で多くの住民が家と命を失った。本プロジェクトの 2つのコミュニティは避難する事態にはならず、人的被害もなく済んだが、コミュニティにアクセスする道路が寸断され、植栽適期である雨期の間、苗木を運ぶことができなくなった。このため活動を一時中断したが、道路が復活してからコミュニティを訪問すると、洪水の間、本プロジェクトに参加した約 230 家族の村人は、家を失うことにはならなかったものの、食料が不足して困ったと話していた。



図 31 2013 年 2 月 左：リンボポ川洪水、右：WFP 避難キャンプ食糧配布

出典：[WB 2013 d]

対照的に次の 2013 年末からの雨期は、適度に雨が降り、また前年の雨の水分が土壌に残っていたため、とうもろこしを中心に大豊作となった。たびたび食料庫がゾウに襲われた。植えた苗木は、多くの村人が一本一本、木で囲いを作って家畜や動物から守っていた（図 32）。雨期はダートが通行不能になることもよくあるが、うまく合間をみつけて WFP のロジスティクス部隊を中心に JICA、州の森林野生生物部（SPFFB）、郡の経済活動所（SDAE）が連携し苗木の配布を行い、2014 年 3 月に配布を終了した。2014 年 5 月、第三者による終了時評価を行った。参加した全ての家族を一軒一軒訪ね、GPS で植栽箇所を確認してプロット図を作成したとともに、インタビューを行った [Chiau 2014、Inoue and Macuacua 2014a]。



図 32 植栽 1 年後のカシュー

的な不在) だった。つまり、S 村 61 名、N 村 115 名を対象に行われた。回答者の平均年齢は 39 歳、年齢は 17 歳から 75 歳までの幅があり、N 村では 75%の回答者が男性で、S 村では 77%の回答者が男性であった。植栽された苗木の生存率はカシューが 50%でモリンガが 52%。一軒一軒の GPS データと裨益者の顔写真を残した、

N 村の受益者のうち、77%が N 村の出身で、S 村については 27%が S 村の出身だった。つまり、S 村は外部から移住してきた人が多い。S 村はシクアラクアラ街道に沿っているが、N 村は 15~20 キロメートル内陸にあり、森の中の未舗装の細い道を通らなくてはならず、4WD が必須である。S 村は比較的郡の中心へのアクセスが良く、このため流動性が高い。67%の受益者がカシュー、モリンガを住居の近くに植え。20%が農地に、20%が農地と自宅の両方に植栽していた。

61%の受益者が自分で水やりをしており、12%が自分の妻が水やりをしていると答えた。1 名のみ、人を雇用して水やりをやらせていると言った人がいたが、それ以外の人は全て家族内で労働しているとのことであった。95%の人がもっと多くのカシューの苗木がほしいと言い、87%の人がこれから 20 年の間、現在の 70%の苗木を保持する自信があると答えた。

WFP からフード・フォー・ワークの対価として支給された現金について、5%の人が貯金して牛を飼うと応え、11%が山羊を買うと言い、4%が農業への投資と言った。56%の人が食糧を買ったと答えた。女性と男性別では、山羊を買うと答えたのは男性の方が多く（男性 12 人、女性 6 人）、牛を買うと答えたのは女性の方が多かった（女性 6 人、男性 3 人）。牛、山羊、農業への投資に活用すると答えた割合は、女性全体の 26%、男性全体の 17.6%と、女性の方がこうしたいわば臨時収入を将来の投資に使う傾向が見て取れた。

第 2 項 土地に関する視座

インタビューの結果、土地については、98%の人が、植樹によって、植栽した地の自分の土地利用権が強化されたと感じたと答えた。なぜなら、土地法上、自分の植えた木がそこにあるということは、耕作している土地だという証明にもなるからである。88%の人が、今後、誰にいくら金額を積まれても土地は渡さないと応え、12%の人々が、金額が大きければ検討すると答えた。街道に近い S 村では、2 名のみ（3%）は金額が大きければ考えると答え、奥まった N 村では 20 名（17%）と異なった傾向が見られた。

2011 年 7 月、プロジェクトの計画を始めた当初に郡知事に議長を務めてもらったプロジェクトの対象コミュニティの選定で、N 村と S 村が選定された理由は、「他のコミュニティよりも水の調達が可能だから」というものであった（第 4 章第 1 節）。N 村、S 村のレグロにそれぞれ聞いたところ、2011 年当時、モザンビーク政府が敢行した 2009 年からの外国土地投資に対する 2 年間のモラトリアムが明け、マバラネにまでもポルトガル、南アフリカおよびマプート在住のモザンビーク人が、コミュニティの共有地で DUAT を取得し、牛の牧場として利用したいと申し出てきたそうである。

これらの共有地は独立前ポルトガル人が占有し牛の放牧をしていた場所で、水のアクセス、地力が良く、森林として保全されている場所だった。1975 年の独立の 1 か月後、サモラ・マシエル大統領が設定した「National Day」に全てのポルトガル人が退去し、全ての土地が国有化され、保険、教育、司法施設のインフラ全てをモザンビークの国家財産としたが、その際、N 村、S 村ではそれまでポルトガル人が占有していた場所に、退去した人がいつか戻ってくる可能性もあると思い、それらの土地を使わずに置いていた。2014 年に N 村、S 村のレグロにそれぞれインタビューし、2011 年の DUAT の取得に必要なコミュニティの同意について聞いたところによれば、「非常に安い金額で折り合いをつけ同意してしまった。これらの DUAT 申請者は井戸を設置し、それをコミュニティのメンバーに自由に使用せると約束した。」と今は思っているということであった[N 村レグロ pers.comm 2014、S 村レグロ pers. Comm 2014]。

しかし、DUAT 取得者と住民との間で以下のような紛争が起きた。

- ① 2010 年ー11 年、南アフリカの人が 10000 ヘクタールの村の土地の DUAT を取りたいと申し出てきた。そこは以前ポルトガル人が確保していた肥沃な土地で豊富な水があった。コミュニティは南アフリカ人がその土地に井戸を作り、それを自由に使用してくれることを条件に DUAT の取得を認めることとした。
- ② これらの DUAT 取得者は、管理人を置いているだけで村に住んでいるわけではなく、牛が逃げないようにフェンスを設置し DUAT 地域内にコミュニティの人も入れないようにしてしまった。このため、水も薪もこのエリアから取得できなくなった。
- ③ DUAT 取得者の牛がフェンスを越えて出てきて、村人の農作物を食い荒らした。
- ④ DUAT 取得者は肥沃な土地で、養牛で非常に儲けているのに、地域住民は貧しいままであり、納得がいかない、と多くの村人が怒った。

このような問題が発生したあと、どのように解決してきたのか、聞いたところ

- (1) まず郡の知事に相談した。
- (2) 州の農業局長にも一応話した。
- (3) 基本的に郡知事と村人と DUAT 取得者の 3 者で話し合い、補償について折り合いをつけるとともに、約束の履行について確認した。
- (4) その後、当初の約束通り水は分けてもらえるようになり、牛がフェンスを破って出てこないよう修復させた。納得がいく解決ができた[N 村レグロ pers.comm 2014、S 村レグロ pers. Comm 2014]。

といった経緯だったとそれぞれの村のレグロから説明された。

このケースで見られるように、住民は問題の解決を郡知事の立ち合いの下、インフォーマルな調整で解決しており、現行の土地法はそれを認めるものとなっている。

しかし、もし USAID が主張するようナリース法などにより土地法の改正が行われ、インフォーマルな慣習法が否定され、フォーマルな契約に基づく法体系に変えられたとしたらどうなるであろうか。まず、Community Delimitation によりコミュニティの境界を決めて

登記を行い、外部者とリース法に基づく契約をする。外部者が契約の前にした口約束を盾に約束違反を主張しても、フォーマルな法手続きにおいては何ら補償を受けられる保証はなく、また、もし仮に契約書を作っていたとしても、立証責任は訴えを起こすコミュニティの側に求められるであろう。外部者は弁護士を雇用し万全の体制で臨むであろうが、コミュニティ側はそれだけの財力、法的専門知識、そして裁判費用が必要とされる。

フォーマルな手続き法と共に導入が考えられるのは「土地収用」に関する条項である。すなわち、契約に基づいて住民が立ち退かない場合には、行政による強制執行を行う、とするものだ。

現行の土地法は、そのような手続きを認めていない。このように考えると、現状の社会状況に合った制度であり、de Schutter が述べるように農民にとって「強力」な盾となりうるものとなっている[de Schutter 2015]。私有権の設定などを求める新自由主義の適用は、制度学派の Stiglitz が主張するように発展段階に応じた適用がなされなければ、経済、社会に損害を与えるものとなる[Stiglitz 2002]。

この2つの村のケースは、村の共有地、共有林の一部について DUAT を取得したいとする外部者に許可したケースであるが、環境 NGO である Environmental Justice (ポルトガル語で JUSTIÇA AMBIENTAL (JA)) と農業団体 UNIÃO NACIONAL DE CAMPONESES(UNAC)は、村人が耕作したり居住したりしていた場所を明け渡し外部者に DUAT の取得を認めたケースで、村人と係争が発生した案件について関係者にインタビューを行い、報告書にとりまとめている[Matavel et al 2011]。



図 35 S 村・放牧

土地・水資源に関する紛争と解決を経験してから、村人は外部者による土地獲得に対し、2011 年当初とは異なり、「寛容性を失った」、とレグロは言った。「あの時には、DUAT を取得したいとする申請者と交渉する時に、厳しく収支を確認していなかったし、確実に便益が分配されるように交渉しなかった。もうこれ以上外部者にコミュニティエリア内の

DUAT を渡すことはない、土地は子供たちに残していかななくてはならない。」「まだいくらか、ポルトガル人が去ったあとの土地があるが、これ以上外部の人間に渡すことはしない。我々の子孫のために保持していかななくてはならない。」と N 村、S 村双方のレグロはそれぞれ言った[N 村レグロ pers.comm 2014、S 村レグロ pers.Comm 2014]。

モザンビークの土地法では、「そこに 10 年耕作していた」ことを証明できれば利用権が自動的に付与されることになっているため、多年生の本木植物である「カシュー、モリンガを植えた」ことで、「誰も土地を追われることはない」と 98%の村人が土地の権利の強化に安堵を覚えたと言っていた。DUAT は自然に付与され、登記をしてもしなくてもモザンビーク人の場合は法的権利に差がないこととなっているが、もし登記をしようと思えば測量などのお金がかかり、また、現時点ではまだ少額ではあるものの地税（農村の場合は 1 ヘクタールあたり 1 メティカル≒1.5 円）を収める必要がある。極めて不安定な現金収入しかない N 村、S 村の人々にとっては、少額であっても将来的に払い続けることに困難が生じ、土地を没収される、または売却せざるをえない状況に追い込まれる不安もある。世界銀行が農業 DPO に地税の増額を含めるようモザンビーク政府との協議で要求していたこともあり、政府は抵抗していたが今後の交渉次第で増額されていくことも予想される。

現在、アフリカ開発銀行の援助によりシクアラクアラ街道の舗装工事が進められており、ジンバブエまで続くルートの舗装が完成すれば一気に人口が増え、土地の価値が高騰する可能性もある。

多くの住民が危機感を感じ始めていたことから、土地の権利の証明に植林が有益だととらえられていた。マプート州、ガザ州、イニャンバネ州をはじめ、多くのモザンビーク人の男性は、南アフリカに出稼ぎに行く。そこでアパルトヘイト政策により土地を奪われ、変革後も取り戻せていない同胞のアフリカ社会の現実を見てきている。出稼ぎに行き、成功する場合もあれば失敗もあるが、モザンビークの村に帰れば帰属する社会があり、土地があることは大きな社会セーフティネットとして機能しているだろうと推察できる。受け皿となる村の存在がなければ、マプートや州都のシャイシャイなどのスラムが膨張し、治安の悪化も避けられないであろう。「帰る村があり、土地がある」「それらは無料で無条件に手に入れられる」という土地法に保障された権利が、社会的不安の増幅を回避するために果たしている役割の大きさは決して看過できないと思われる。

Ziegler、吉田によれば、ブラジルはモザンビークと同じ植民地時代の宗主国はポルトガルで、大土地所有でほとんどの土地を少数の地主が占有している[Ziegler 2002, 吉田 2010]。1960 年代に緑の革命があり、機械化されたモノカルチャー農業で労働力が大量に不要となったことで、農場から解雇された「土地なし農民」たちは、1979 年に成立したブラジル憲法 186 条には「全ての土地は生産活動に利用されなければならない」を根拠に土地占有を開始した[Ziegler 2002]。1985 年に「土地なし農民運動 (MST)」が設立され、現在では 100 万人以上がウルグアイの大きさに匹敵する 1400 万ヘクタールを占拠して耕作している[Ziegler 2002]。いくつかの自治体はこれを受け入れ合法化している[Ziegler 2002]。理由と

して、ブラジル社会経済研究センターの試算によれば、土地がない人が都市に流入してスラム化した場合の治安悪化や社会保障にかかる費用と比較し、むしろ土地なし農民の占有を受け入れた方が経済的に 10 倍以上の高いメリットがあると分析している[吉田 2010]。1 か所あたり 1000 から 3000 の占拠した土地なし農民たちは有機栽培を行い、活気のあるコミュニティができ住民が増えることで商店や学校などまちづくりが進んだ[吉田 2010]。占拠した土地なし農民たちは、アグロエコロジーにより生態系、地理条件に合った持続的な農業を行い、過疎化した村や町に活気が戻り、経済効果もあると地元からも評価され、積極的に受け入れていると報告されている[吉田 2010]。

周辺国と比較したモザンビークの治安の良さは、もし土地法が改正されれば、一部の資本家に土地が集中するなど貧富の差が大きくなり、社会変容がもたらされることも予想される。

第2節 N村、S村

プロジェクトを実施することとなった N 村、S 村は、モザンビーク共和国ガザ州マバラネ郡に位置する。マバラネ郡は、ガザ州の 11 ある郡の一つであり、ショクエからジンバブエ国境のシクアラクアラまでの未舗装街道沿いのほぼ中間地点にある。ボツワナから、南アフリカ、ジンバブエを流れてガザ州に至り、ガザ州の隣のイニャンバネ州に抜ける国際河川・リンボポ川が郡の中央を流れて南下している。ガザ州の面積は 75,334 km²、人口は 1,228,514 人(2007 年)、人口密度は 16 人/km² となっている[Macmillan Publishers Limited 2009]。

この地域の優先植生であるモパネ林は乾燥に強い落葉広葉樹林であり、乾期になると葉を落とし、雨期の始めに新緑が見られる。材は強くて美しく家具材、建築材として人気があり、また、木炭材としても比重が高く密度が濃いため質が高く、火持ちが良い[BellForest n.d.]。第 2 章で説明したように、モザンビークには 2 種の森林伐採権のライセンスがある。ガザ州における森林伐採許可数量(薪、木炭、柱材)は年間 6 万から 11 万 4 千立方メートルである[GoMSPFFB-Gaza pers. Comm 2012e]。その中でガザ州では最も量が多い木炭生産のためのシンプルライセンスは年間の一定の伐採量の上限があり、モザンビーク人にのみ付与される。シンプルライセンスの発給数は、2005 年には 80 だったが、2012 年には増大する需要に応え 200 に増加し、これは、年間 50 万袋の木炭を意味する[GoM SPFFB-Gaza pers. Comm 2012e]。前述したように、人口 200 万人の首都マプートへの供給が必要とされているためほぼ青天井の通年を通しての高い需要があり、木炭の違法な生産を抑制することは極めて困難なものとなっている。マプート州はすでに木炭生産のために森林を切りつくし、次に首都に近いガザ州は今まさに最も深刻な森林減少・劣化の最前線となっている。シクアラクアラ街道においては、地雷の撤去作業が進むにつれ、一段と木炭生産が活発化し、トラックで輸送するほか、ジンバブエと往来する鉄道により直接マプートに輸送する運搬手段もあり、週一回列車が通る木曜日の前夜には大勢の人が木炭で詰まった袋を抱えて線

路に向かう。長い編成の貨物車の全てに木炭がぎゅうぎゅうに充填されてマプートに送られる。

この地域の平均降水量は、年間 500 から 750 ミリと推定され[Climatedata.eu 2016]、モザンビークのほかの地域と比較すると若干低いものとなっている。マバラネ郡は、旱魃と洪水の両方の被害に頻繁にあう。2013 年の洪水被害の前には 2000 年にやはり洪水の大きな被害があった。戦時中はずっと食糧難であったが、特に 1983 年から 1984 年の旱魃では多くの餓死者がでたことが記録されている。

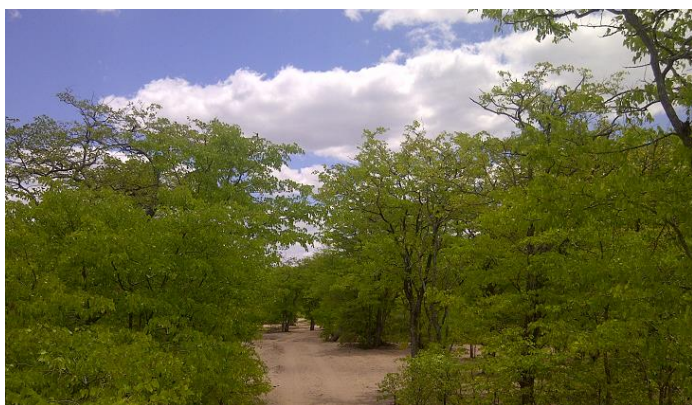


図 36 雨期のはじめの新緑のモバネ林・N 村

前述のとおり、この地域は、内戦時代、激戦地であった。特に 1980 年以降のアパルトヘイト政権下の南アフリカ（NATO 軍の支援を得ていた）が反政府軍である RENAMO を支援し、1980 年に白人政権・南ローデシアが黒人政権のジンバブエに負け、独立してから、ガザ州のこの地域は激戦地となった。なぜなら、独立を支援したお返しに、ジンバブエ黒人政権は FRELIMO を支援し、RENAMO はモザンビーク FRELIMO 政府への盟友であるジンバブエからの物資の供給を絶つために、ガザ州にジンバブエからマプートに向かってシクアラクアラ街道沿いを伸びる鉄道を攻撃したからである。マバラネ郡の東隣のシグボ郡の南半分は RENAMO 軍に掌握されており[Hanlon 1991]、近隣のコミュニティも含め全て RENAMO 軍の焼き討ち、略奪、虐殺にあい、生き残った村人は、コンボモニやマバラネ中心部等の一定の地域に避難していた[N 村レグロ pers.Comm 2014]。

モザンビークの行政構造は、州、地域によって、植民地時代や独立・内戦時代の統治・社会的要因から、多少の違いがあるが、国の下に州、郡があり、郡の中にポスト・アドミニストラティボと呼ばれる行政区界と伝統的コミュニティ（慣習村）がある。伝統的コミュニティは、一つの行政区界の中にのみ属する場合もあれば、いくつかの行政区界にまたがった境界を持つ場合もある。ガザ州中部のマバラネ郡とその周辺地域においては、主にシャンガネ族の人々が居住し、コミュニティにはそれぞれ「レグロ」と呼ばれるコミュニティの村長がおり、伝統的な首長としての役割の他、公的な行政構造の中でも一定の役割を持つ。このほかに、各コミュニティには「オスエムサバ」という宗教上の長がおり、コミュニティにおけ

る儀式・神事を司る役目を持っている。コミュニティではレグロを中心に、5～10名の相談役機関がある。N村、S村とも、コミュニティの意思決定を行う際にレグロはまずこの相談役機関の人々を自宅または集会所に集めて意見を求める。ただし、血縁集団である場合が多く、こうしたコミュニティの代表のみと相談しては、一定の人々のみを利する可能性があり、また女性も含まれないことが多いため、コミュニティ全体の意思決定にかかわる相談については、漏れがないよう全ての社会階層を確認し、それぞれの意見を聞いていく必要がある。また、女性の地位は慣習的に低いものとなっているため、意見を聞く際には女性と男性とグループを分けて聴取しないと本音を聞き出すことは難しい。

このほかに、行政区界長や、その上の集団集落長といった公務員もあり、情報の共有は図ってきたがマバラネでのプロジェクトにおいては、住民の意思決定の場には必ずしも関心を示されなかった。また全く利益誘導を求めるようなこともなかった。しかし、州知事が来訪しての植樹祭においては、総出で準備に協力し、問題がないよう協力して対応してくれた。

2011年から2014年の間、筆者はこの2つのコミュニティに頻繁に通い、業務の傍ら農法や土地利用について観察した。雨量の過多により、人々の生活、収入が年によって大きく変動する。2011年～2012年年末年始は早魃で非常に乾燥し、2012年～2013年の年末年始には、豪雨で多くの畑が冠水・洪水となり打撃を受けた。2つのコミュニティはそこまでの被害にはならなかったが、ガザ州全体で20万人が避難生活を余儀なくされ、ショックエ近くには難民キャンプが設置された。メインロードから15-20キロメートル内陸にあるN村では、主食となるトウモロコシ、キャッサバのストックが早く底を尽き、なんとか食材を得ようとマバラネ郡都に向かうにも、洪水で道路が寸断され、到達できず、2013年1月～2月は、本当に苦しかったが助け合ってしのぎ、餓死者は発生しなかった、と言っていた[N村女性グループ pers.comm 2013]。

翌年の2013年末～2014年の雨期は、2013年当初の豪雨の水分がちょうどまく土に浸透していたため、大豊作だった。村人に勧められた豊作の年のキャッサバは今まで食べたことがないぐらい、おいしいものだった。

村人は、こうした良いときと悪いときの繰り返しを記憶し、持続的にこの地に生きていく様々なスキルを体得している。

人の流動性はこれにも関係して高く、生活の糧を得るための出稼ぎも行われている。最初にコミュニティの名簿を作ってからプロジェクトを実施し、翌年延長し、名簿を確認すると、5～10%の人が入れ替わった。死亡、結婚による移転の他、南アフリカに出稼ぎに行った人も必ずいた。特に男性には、手っ取り早く現金を得る手段として出稼ぎが考えられている。

第3項 農業に関する視座

農法の側面からも、西洋的商業ベースの農業とは異なる方式が観測される。早魃、洪水が不定期に頻繁に起きる土地においては、自然の脅威の前に個々人の力は脆い。これに対処す

るため村人は極めて多種多様な農作物を作付している。土壌改良・肥料となる窒素固定のため、落花生など必ず多くのマメ科を含むが、他にキャッサバ、ヒエ、トウモロコシ、カカナといった多種多様な野菜類など、その年の雨季が洪水側にふれても、旱魃側にふれても対処可能なように考えられて耕作されている様子が観察された。畑にはマクアクア、マフラ、アマラなど多様な果樹もある。

インタビューでは、フード・フォー・ワークからの現金収入のほとんどは食糧の購入に充てたとの回答であったが、家畜の購入など貯蓄と投資を兼ねた使用をした人もいた（第1項）。



図 37 多様な作物を同時に育てる農法・S村

必ず何年かに一度、洪水や干ばつが起こる環境で、集団で農作物や種を分け合い、資源を融通しあうことで、助け合い、生き残るセーフティネットを持っている。これは、コミュニティ内でも、親戚などを通じて近隣のコミュニティとも交わされる。

村には「篤農家」と周りの村人に思われている家族がN村、S村共に数件あった。その一軒はカシューの果樹園を持っており、どんどん増やしていた。もう一軒は、家庭菜園のような土地に多種多様な園芸作物を育てていた。

改正された種子法の厳格な適用により、農民が登録されていない種子の交換が違法化されれば、種の多様性や互助的セーフティネットの発動が阻害され、レジリエンスが損なわれていくことが予測される。ミンダナオ島の例で見られたように、農民が続いた不作により種子を買うために借金を重ね、結局は登記した土地を大企業に貸さなくてはならなくなり、自分の土地なのに賃金労働者として輸出用農作物の生産に従事することになった、ということも起こりうるであろう[オルター・トレード・ジャパン 2014]。

さらにこの地域の人々にとって重要なのは畜産である。人々が牛を放牧している。コミュニティの領域は、この放牧する地域も含めた全エリアとして考えられなくてはならない。この点からもアフリカにおいては、集合的土地利用権の方が個別土地利用権よりも、実態に即したものになると考えることができ、またその集合的土地利用権についても、放牧や必要な

資源採取において、厳格に境界がある個所と一定の慣習的ルールの下に近隣のコミュニティと共有している、と意識されている場所などが複雑に入り組んでいることが観察される。慣習的土地利用は長年の経験に基づく伝統的な生存スキルが反映されており、単純に権利を確定するため分割することは非常に困難であると考えられる。

例えば、この3年間のN村とS村の付き合いを通じて、N村とS村のレグロの関係をみると、N村のレグロのほうが年配であり、行政へのアピール力もあるように感じられたが、集合的利用権の境界をもし確定しなくてはならないようなこととなった場合、そのような力関係が強く反映されてしまう可能性もあり、不安定化は避けられないであろう。

佐藤は、「西欧社会における土地所有概念とアフリカ人社会における土地保有についての考え方の違い」に着目し、2つの社会は、生活安全保障について異なる考え方を持っているとして分析している[佐藤 2009]。アフリカの農村社会においては、牛が持つ多面的機能、貯蓄形態として他に有効な手段を持ちえない中での土地の重要性があり、こうした土地の共有制は、伝統的権威体系を支える制度であるとともに、牛は、どんな経済的苦境においても「土地を失わないための」安全保障措置となっていると分析している[佐藤 2009]。伝統的土地保有制度の下では、集団の成員であるという事実が土地配分を受けるために必要な唯一の条件として受け継がれてきた[佐藤 2009]。一方、西欧社会においては、法律に基づく個人的契約によって財産権、所有権を絶対的な権利と見なしえたが、アフリカ社会においては、集団の成員であるということが絶対的な権利であり保証であった、と分析している[佐藤 2009]。

欧米とアフリカの異なる所有制度と生産性の関係を単純に比較することは意味をなさず、アフリカの所有制度であってこそ様々な安定装置があり、土地制度の一部だけを欧米と同じ制度にした場合、貨幣経済に依存せざるを得なくなるが、そもそもそうしたものが存在する以前の状況においては、いたずらに社会的不安定化がもたらされる恐れがあり、社会の仕組みとの間でひずみをどのように埋めるのかといったことについても十分な検討が必要であり、外部者の都合だけで推し進めてはいけないと考える。

第4項 森林に関する視座

2014年5月の調査では、N村、S村それぞれ、自分のコミュニティの境界内には森林や川を含むと回答した。

参加者164名に更に木炭生産量と金額について尋ねたところ、61%が生産し現金収入を得ているとのことであった。木炭生産はしないと答えた人については、N村の人の49%が生産したことがないと答え、S村の12.5%の人が生産したことがないと答えた。

つまり、S村については87.5%の人が木炭生産をしていたという回答になるが、これは、S村の地理的条件、すなわち、より街道に近いという利点と、伝統的に先祖代々住み続けている人が多いN村と比較して、S村の方が移り住んできた人が多いという特性があることも背景として考えられる。

森林減少の状況について、29%が問題ない、あるいは適切なレベルとなっている、と答えたが、72%が深刻なレベルであり問題であると回答した。

女性、男性、N、S村の人々にそれぞれ、もし、外部から来た人が村の森で木炭生産をしたいと言われた場合、許可するかどうか聞いたところ、98%の住民が拒否すると述べ、2%（3名）が許可すると答えた。女性は全員許可しないと答え、許可すると答えた男性の年齢は28歳、40歳、51歳であった。

これらのコミュニティで村人とプロジェクトの実施について相談をはじめた2011年初、N村、S村のレグロは「木炭生産は、外部の連中が来て、森林を伐採して生産しているものだ」と言っていた[井上 2011a]。2011年3月に、シクアラクアラ街道沿いで木炭生産をしていた人にインタビューした際にも、「ザンベジア州からきた。コミュニティー・リーダーに話をして合意を得て受け入れてもらった。」と答えていた[井上 2011c]。2012年9月にN村で木炭生産をしていた人々にインタビューした際にも、「外部から来た。対価としてワインをオスエムサバに渡し、許可をもらった。」と話していた[井上 2012c]。

2011年10月にN村のレグロに木炭を自分で生産しているか質問したところ、「していない。外部の人が来てやっている。自分たちではない」と言っていた[井上 2011d]。2014年5月にN村のレグロに同じ質問をしたところ、「もう外部の人間にはやらせない。なぜなら森林資源が減少しているからだ。2年前にSDAEの指導で持続可能な方法を教わった。それに沿い、村人のみが計画的に一定の限度で生産できる量のみを可とすることを自分たちで決めた。これを超えるような場合にはサンクション（制裁）が課される。」と言った[井上 2014c]。

表 17 木炭生産量

	回答
木炭生産はしない	39%
年間 10 ～ 50 袋生産	22%
年間 50 ～ 100 袋生産	23%
年間 100 ～ 150 袋生産	7%
年間 150 袋以上生産	9%

表 18 木炭生産による収入³

	回答
無収入	39%
年間 5000 ～ 10000 メティカル	22%
年間 10000 ～ 20000 メティカル	23%
年間 20000 ～ 30000 メティカル	7%
年間 30000 メティカル以上	9%



図 38 木炭釜 N村

2013 年 11 月、S 村でコミュニティ・メンバーとグループ協議を行った際、人々は「森林が減少しているのは深刻な問題だ。これまではオスエムサバ（村の伝統的儀式をつかさどる司祭者）が勝手にワインと金と引き換えに森を渡し木炭に変えてしまったが、森林の減少の速度が速すぎて心配になってきた。もう許されるべきではないだろう。」と言っていた[井上 2013c]。

このように、S 村、N 村双方とも 2011 年当初には木炭生産をしているか聞いた時には「していない、外部の者がやっている」、と答えていたが、3 年後の 2014 年には「している、外部の者にはやらせない」と答えたように変容してきた。この間に、地雷が撤去され、シクアラクアラ街道の舗装化が進み、より交通の便がよくなってきた。以前は制御できるレベルの外部からの侵害が、制御できないレベルに達していると村人の認識が急激に変わってきたということかもしれないが、この間共にマバラネ郡に通い続けた DNTF 自然資源評価部長は、以下のような視点もあると示唆した。

³ 参考；1 米ドル≒70 メティカル [Oanda accessed 2017/03/31]

「内戦中、RENAMO 軍に従軍していた人たちは、戦争が終わってから、自分の村に帰れなくなった。生きていくために、木炭生産は初期投資がいらない、手っ取り早く現金収入を得られる唯一の手段である。しかしながら人々の RENAMO による残虐行為の記憶などから、自分が元いた村には帰れない場合などは、州を越えて受け入れてくれるところを探し木炭を作った。作れば作るだけ買い付け人が買ってくれる。受け入れる村の人々も、出自を聞かずに受け入れてきた。なぜなら、「敵だった」と認識することで内戦の悲劇を繰り返すよりも、先の内戦の状況では、それぞれの置かれた状況により戦い以外の生きる道がなかった、ということを理解してきたからだと思う。そして、あの内戦は、『外部から戦わされたものだった』と認識されてきた。15 年を経て、戦後のこうした適応システムの必要性が少しずつ薄れてきたのではないか。」[Macuacua pers. Com 2014]

DNTF の同僚の多くから内戦の間、どのようにして過ごしてきたかについて聞いた。DNTF 自然資源評価部長は激戦時代（1987 年—1991 年）にマニカ州の農業学校で森林学を学んでいた。学校は全寮制で、3 回、RENAMO 軍が夜中に突然侵入してきたそう。彼の部屋は 2 階で、寝ていると 1 階の方から銃声が響き「動くな、動けば射殺する」と命じる声がした。RENAMO 軍の兵士が 2 階にも上がってくるまでの間に物影に隠れた。隣室に兵士が来て生徒たちを確保した物音が聞こえた隙に窓から飛び降り銃弾の雨を浴びながらケガをしても必死に逃げた。塀を乗り越え、町まで走り民家に逃げ込んで助けてもらった。ジンバブエから援軍が来て命拾いしたこともあった。一緒に逃げた学生寮の同室の友人の多くの行方がわからなくなった。RENAMO 軍に捕まり連行された少年兵とされたか、殺されたか、その多くが消息もわからないという。内戦後、親の元に帰れた子供もいるが、帰れなかった人も多い。忘れ去ろうと努力しても、RENAMO 軍の残虐性を人々の記憶から消すのは長い年月がかかる。また RENAMO の人々の多くが自らの意思ではなく、連れ去られて従軍させられていた被害者であることも多くの人々には理解されていた[Macuacua pers. Comm. 2014]。

2014 年 5 月、N 村、S 村で、コミュニティの人々がどのように内戦の間、生き延びたのかレグロに質問した。

「村には RENAMO が繰り返し攻撃を仕掛けてきたため、追われて町（郡の中心地）に逃げた。身の回りのものはほとんど持ち出せなかった。村は焼き討ちされ、農産物を略奪され、多くの命が奪われた」と当時の様子を語ってくれた。「M 郡の町には難民キャンプがあり、そこで生活する人もいれば、親戚の人の家に身を寄せていた人もいた。」[井上 2014c]

村で苗木を配布していた 2013 年末、前日の雨、ブッシュの中を行くダートの道がぬかるんで、トラックが泥にはまって抜け出せなくなってしまった時があった。ちょうど通りかかった町の人々の車に乗せてもらい、トラックを引っ張り出すためのワイヤを町まで借りに行った。戻ってきた時には暗くなってしまった。その場に待たせていた、一緒に配布を手伝ってくれていた村の人のうち、3 人の姿が見えなくなった。後から聞いたところ、「あの場所は内戦の時に大量殺りくがあった場所だったから、怖くなって逃げた」と聞いた[井上

2013d]。内戦後 20 年。そのころ子供だった人々の記憶は、まだこれほどまでに風化していない。

森林は多くの人が内戦後を生き延びるのに使われた。モザンビークの憲法に基づく土地法が、土地の売買を許さず登記も不要であり、土地に抵当権を付して借金をすることもできず登記しなければ納税も不要であることで、すなわち土地に明確な金銭的な価値基準が存在しないことが、人々が争うことなく助け合い生き延びていくのに確実に役に立っている。

しかし、上述の通り、本プロジェクトの終了時調査のインタビューで 7 割以上の住民が、森林減少は深刻であると考えている状況にあり、打つ手を講じる必要があると多くの人が思い始めている。そのかすかなきっかけに、外部者として本プロジェクトが訪問しレグロや村人に、森林と土地をどのように守っているのかについて村人の考えを問いかけ続けたことで、村人たちの間でのそれらの問題への認識に対する議論を促し意識の変化に働きかけてきた部分もあると考える。

プロジェクト終了後 2014 年 5 月、S 村のレグロは以下のように語った。

「カシューの木を植えたことで、村の人々が『誰もここから自分を追い出すことはできない (No one can remove me from here)』と感じている。彼らは、自分が植えた木に水をやり、育てているので心配ない。このプロジェクトにより、村の一人一人がすでに気づいていた森林が減少していくことについての議論を促した。木炭生産を大量にしている人への周りの目も厳しくなった。」[S 村レグロ pers. Comm 2014]

コミュニティの森林管理について、村人によれば、万が一森林火災を起こしてしまった場合などには、慣習法により村に対し罰金（山羊を一頭差し出す等）を命じられるなどの裁きを受けることになっている[井上 2011c]。

N 村、S 村の調査で、多くの森林は 2 重の共有地となっていることがわかった。どの森林がどのコミュニティに属しているかについては、1 つのコミュニティの中央寄りに位置するなど明確な場合もあれば、境界にあり、いくつかのコミュニティが重複して利用している場合もある。現行の土地法においては、そのような重複も問題になることはないが、Community Delimitation の土地利用権(DUAT)取得によりどの場所をどのコミュニティに配分するかについてもし明確に分割する必要が生じた場合には、多くのコミュニティで紛争となることが予想される [Macuacua pers. Comm 2015]。旱魃や洪水の時など、このような共通の共有地の非木質森林資源や水源といった自然資源が人々や家畜の生存のセーフティネットの役割を果たしてきた [Macuacua pers. Comm 2015]。

米国の USAID が主張するように、私有権を設定し、売買することができるようにすると、それぞれの土地に金銭的な価値が生じる。私有権でなくとも、USAID が「未開発の土地に投資を促進するため」に提案している「土地リース法案“Cessão de Exploração”」がもし施行され、Community Delimitation で分けした土地が、現行の土地法に DUAT を取得するために課されている義務的条項抜きでコミュニティから企業に貸し出されることとなった場合、コミュニティの境界は極めて重要な意味を持つ。また、世界銀行が主張しているよう

に地税の値上げがなされた場合、隣接するコミュニティと争い、占有を勝ち取ったコミュニティやリースを受けた企業が、例えば旱魃の時の水の供給や通行、薪の入手など、土地を介するあらゆるやりとりに金銭が絡み、これまでの慣行的な互惠文化が排除され、隣国の南アフリカにもあるような、高いフェンスで土地が囲まれ区分されていくことになり、土地の持たざる人と持てる人の格差が開き、持たない人がより困窮していくことも予見されるであろう。土地私有権の設定が可能となり、または集団、または個人での DUAT 登記が義務付けられた上で、売買またはリース権の設定が可能となるような土地法改正が行われた場合には、より肥沃な価値の高い土地は国内外の資本家のより多く多くの資産を持つ事業家の手に集中していくだろう。これらは第3章でみてきた、DPO 合意書、G8 New Alliance for Food Security and Nutrition の国別計画書に記載されていることである。コミュニティ（慣習村）の集団的意思決定が、必ずしもコミュニティ集団のより貧しい人の立場を代弁しない場合が多いことは、多くの例があり、上述の通り 2005 年に施行された法で数多く経験されているが、あくまでも利益を得ることなので2つのコミュニティにおいては、実害は限定的だった。

Iiyama と Meriki は、ケニアの西南部、マラ地域の森林、ニャクウェリにおける急激な森林減少について観察している。2009 年に施行された木炭令（Charcoal Rules）は、ケニア森林局（Kenya Forest Services）が持続可能な木炭生産を行うグループにライセンスを賦与する権能を与えることとなっている[Iiyama & Meriki 2014]。しかし、ライセンスには長い時間とコストがかかるため、贈収賄による違法な木炭生産や流通が活発化している[Iiyama & Meriki 2014]。この地域は、世界有数の大型哺乳類の生息で知られるマサイマラ国立公園と連続した森林地帯であり、この森は、野生生物が出産・育児のために身を隠すのに必要な一定期間を過ごす重要なエコシステムを提供してきている[Iiyama & Meriki 2014]。伝統的にこの地域を利用してきたマサイ族は、コミュニティ単位で集合的に土地を所有・利用し、遊牧民としての生活誌が支えられ、持続可能な家畜の生産に役立てられてきた[Iiyama & Meriki 2014]。しかし、開発を推進するため、土地所有権の確定を推進する政府の土地政策の下、コミュニティの土地はグループ毎に分割され、さらに最近、個人ごとに分割された[Iiyama & Meriki 2014]。これにより、所有者は、確定した自分の土地の森林をどのように利用するか、耕作するのか、放牧するのか、野生生物のために活用するのか等の意思決定を自由にできるようになった[Iiyama & Meriki 2014]。コミュニティまたはグループ所有の時点では、明確に所有権が分配されていなかったため、個人は森林の伐採を自由にできる状況になかった[Iiyama & Meriki 2014]。分割された森林で、個人オーナーは労賃を支払って移民に労働させ、残された森林を伐採・木炭生産を進めており、どんどん森林が減少していることを報告している[Iiyama & Meriki 2014]。Peluso らは、コモンズを私有地化し、区分し、法的な紙面上の手続きをすることで、それまでそうした土地、コモンズのみを生活の頼りに利用していた一般の権力の弱い（powerless）人々がその限られた権利を取り上げられ「密猟者や無断居住者（poachers and squatter）」と呼ばれることとなる懸念があることを指摘

している[Peluso et al 2011]。森林が共有地とされていること、コミュニティの共有地であるとともに、別のコミュニティとも共有している部分もあり、伝統的に共有されてきた水源や様々な木質資源や非木質森林生産物を融通しあう重要な広域的コモンズとしての機能を発揮し続けること、つまりコミュニティの共有財産の管理の持続性の確保に現行の土地法は巨大な威力を発揮していると言えるだろう。

第5項 カシューに関する考察

本プロジェクトの目的は、N村、S村の人々がカシューを植えることで、木炭生産の代替になる収入の道を開くきっかけを経験してもらい、その減少に村人自身が危機感を募らせ始めている「森林」を保全する方策を共に模索することであった。

ポルトガル植民地時代に植栽されたモザンビークの海岸地帯一帯に植えられたカシューは、かつては世界一の生産量を誇っていた[Hanlon 1996]。

現在はその多くが老齢化し生産性が下がっており、植え替えが必要とされているところである。

InCaju からカシューの苗木を買う場合、WFP や JICA といったドナー機関が購入すると1本あたり120メティカル(約360円)、一方、SPFFB等行政機関が購入すると20メティカルと設定されている。構造調整政策の取り決めにより、公的支援はモザンビーク政府が実施せず、ドナー機関、民間事業体、NGOがモザンビーク政府の了解を得ずに勝手に実施できる、とされているが、このように差をつけることでそうはさせない意気が、特に世界銀行との間で激しい生き残りをかけた協議(第2章第1節第3項)を経験したカシュー業界には根強いのではないだろうか。

Hanlon 及び Hanlon and Smart によれば、モザンビークのカシュー産業は以下のような経緯をたどったと要約している[Hanlon 2000, Hanlon and Smart 2008]。

○植民地時代

ポルトガル入植者によりブラジルより苗が持ち込まれ、沿岸部を中心にモザンビーク全土に幅広く植栽された。

○1972 ～ 1998 年

戦時中(1975年まで続いた独立戦争と1992年まで続いた内戦)、カシュー産業は低下した。なぜなら、投資するのが困難だったからである。戦後、再投資が始まり、1998年に生産と雇用のピークを迎えた。

○1995 ～ 2001 年

世界銀行とIMFが構造調整政策、自由貿易政策を押し付けた。これは、政府が補助金や輸出税で農家やカシュー加工産業を支援することを許さないものだった。全ての国有の工場は民営化された。2002年までに4つの小さな工場以外の全てが閉鎖された。

○2001 年以降

新たな政府の政策により世界銀行の意向を拒否した。そして、自国の産業の支援を再開した。

国際 NGO と地域産業が新たなカシューの産業を創出した。そして、18 の新たな工場が創設され、6000 人の雇用が生まれた。モザンビーク・カシュー公社 InCaju が 1999 年に業務を開始した。

InCaju の成功は、モザンビークにおいては、こうした補助制度や全国に残る技術的指導・普及により、農業が飛躍的に成功しうる可能性を示している。

村人たちが本プロジェクトでカシューを植えることにした一番のインセンティブについて、カシューの種、つまりナッツの部分も果実も重要であった。コミュニティの内部で、すでに数本のカシューの木を育成している農家があるのだが、彼らはカシューの種は家族で食べてしまうが、果実については発酵させて酒を造り、良い値段で村人に販売しているという。インドネシアでは牛がよく食べていたという話を聞いたが、この地域では地面に落ちて牛に食べさせる前に収穫して利用されている。

村の経済は、今回植栽したカシューのみで直ちに好転するものでもなければ、すなわちこれにより導入したカーボン・オフセットのスキームにより、プロジェクト側との契約を真剣に履行することを考え、森林保全へのインセンティブを高めることに直結しているわけでもない。2015 年にマバラネ郡の SDAE を再訪した DNTF スタッフは、本プロジェクト終了後、マバラネ郡の SDAE 所長が InCaju 公社と独自に交渉し、苗木を譲り受けては希望する住民に配布しているということを聞いた [Macuacua pers. Comm 2015]。本プロジェクト参加者の 95% がもっとカシューの苗を植えたいとインタビューに答えたことを思えば、ニーズに応えた自発的支援の発展と言えよう。InCaju の技術者は非常に頼りになるが、やはり距離があるため、双方のコミュニティ内に 1, 2 軒ではあるが本プロジェクトが実施される以前からカシューを上手に育てている篤農家に、病虫害対策など何かと相談できることも全体の底上げに役立つエージェントであろう。伝統的な文化に即し、そこにある資源を使いながら、InCaju 公社という構造調整政策から生き残ってきた行政サービスを利用しつつ、自ら発展する道を獲得していくことは、村の人々の多くが望んでいる姿に近いものであるように感じられた。

2016 年に Noticias が報じたところによれば、モザンビーク・カシュー組合 (AICAJU) は、カシューナッツを生で輸出することを禁じるようモザンビーク政府に要請しているとのことである。なぜなら、インド、バングラデシュ、パキスタンなどから生のカシューを買い付けに来て、高く買ってしまうため、カシュー工場に原料が入らなくなってしまう、または高値で買い取らなくてはならないよう追い詰められているとのことである [Club of Mozambique 2016a]。カシュー工場では女性の雇用が多く、モザンビークでまだ数多くない第二次産業の芽を育てることも必要であろう。

それでは、さらに農村開発を実現していくために、どのような成功の可能性が図られうるのか、次節で検討したい。



図 39 InCaju 公社のカシュー苗畑・イニャンバネ州 (2011 年 3 月)

第 4 節 共生を探究した持続可能な開発の模索－ソファラ州、カーボデルガード州の事例から

第 1 項 ソファラ州の事例

中部のソファラ州と北部のカーボデルガード州で、2002 年からモザンビークでは第一号となる REDD+プロジェクト「ニャンビタ・カーボン・プロジェクト」が実施された。Envirotrade 社は、母体は英国にある多国籍企業であるが、モザンビークとの投資協定により税制優遇等の利点があるため本社をモーリシャスに置いている[Envirotrade 2012]。2007 年に炭素権認証機関の Plan Vivo に登録し 2010 年に最初のクレジットが発行された[Plan Vivo n.d.]。また、2010 年に CCBA のゴールド（Climate Adaptation, Community & Biodiversity Gold Level）認証を取得している[CCBA 2010]。プロジェクト・マネージャーの Antonio Sera は 2015 年 2 月までに約 45 万トンの排出権が平均価格 6 米ドル／トンで販売されたと報告している[Sera 2015]。「ニャンビタ・カーボン・プロジェクト」は、地域の焼畑や森林火災による森林減少・劣化からの温室効果ガス排出を食い止めるため、1400 家族の住民を対象に、代替生計手段となる職能訓練をしたり、アグロフォレストリーの導入により定着農業を推進したりといった便益を提供する一方で、住民は火入れの時期を限定・短縮したり、植栽した木を 99 年間保護する義務を課される契約の条件として住民への炭素権に基づく支払いを約束した[Palmer and Silber 2012]。プロジェクトの計画が始まったのは 2002 年で、当時排出権は 1 トン当たり 15 米ドルだった[Palmer and Silber 2012]。一時 50 米ドル近くまで上昇した時期もあったが、その後下落、2010－2011 年は 5－6 米ドル／トンとなった[Palmer and Silber 2012]。当初の約束では、住民に 3 分の 1 配分することとしており、この下落は住民への支払いと等価程度であり、プロジェクトの運営経費は賄えないことになる[Palmer and Silber 2012]。EU が 2002 年から出資し、このプロジェクトを継続させてきたが、炭素価格が高騰した 2008 年、2009 年には収益があったがその後は不足

に転じ、EU が増資して維持している状態が続いた [Palmer and Silber 2012]。

環境保護団体の FERN は、「EU は税金を排出のオフセットに使うような目的に投資すべきではない。EU は森林のガバナンスの強化に焦点を当てるべきで、住民の土地利用権の強化を行うことで森林へのコントロールを強化すべきだ。それにより彼らの生計手段を頼りになるものにできるのだ。」と批判した [Lang 2013]。

農民団体 UNAC は、ニャンビタ・カーボン・プロジェクトについて、プロジェクトが約束した支払いが行われずに、住民は植栽木の水やりなどの仕事をやり続けなければならないことに落胆したと述べている [UNAC 2012]。UNAC はまた、住民により植栽された樹木を 99 年間保全するとの約束で、その最初の 7 年間の植林木の植栽地 0.22 ヘクタールについて 3,215 メティカル（当時の交換レートで約 128 米ドル）を受け取るとの契約を結んだが、炭素価格の下落によりプロジェクトの炭素は売れなくなり、新たな契約を結べなくなったことにより、プロジェクトによって裨益を受けた人と受けなかった人の間で社会的摩擦が発生したと述べている [UNAC 2012]。UNAC はまた、「このプロジェクトにより農民委員会が結成されたこと、それにより持続的な森林管理について取り決めたりすることが促進されたことは、このプロジェクトの唯一の便益だった」と分析している [UNAC 2012]。

コミュニティに Committee を設置することは、モザンビーク森林法に基づくベネフィット・シェアリング規則にも規定されており、国立公園周辺や、森林開発コンセッションの地域のコミュニティはこれを設置し、国立公園入場料や森林伐採税の国庫収入の 20% を受け取る際にはこの委員会で、何に使うか等を検討することとなっている [GoM 2005c]。しかし、前述したような人員不足から委員会の設置がコミュニティの成員のバランスのとれた声を代表とするよう一つ一つのコミュニティのファシリテーションを支援することが困難であったり、資金の使い道について、コミュニティ・リーダーと数人のメンバーだけを利するようなものに使われてしまい、コミュニティ内の不和を誘発するような事態を招いているケースも出現する [GoM DNTF Community Section pers. Comm. 2014]。ニャンビタプロジェクトでは、ファシリテーターにより住民参加が保障された形での委員会の設置、運営がなされたことが遺産であるとの分析である。

Envirotrade 社は、同様のプロジェクトを北部のカーボデルガード州のマコニア郡でも実施を試みたが、ゾウが好む樹種を植栽してしまい周辺に住む住民の農園がゾウに荒らされる事態を招いてしまったため、住民がプロジェクトを批判し、結局プロジェクトは中断する事態となっている [Bilibiza community members pers. Comm. 2013]。

Envirotrade 社は、2015 年末に正式に本プロジェクトを中断することを公表している [Plan Vivo 2015]。

第 2 項 カーボデルガード州における事例

北部のカーボデルガード州では、日本の民間企業・日本植物燃料株式会社は、2012 年に現地法人 ADM を設立し、無電化村の地域住民を対象にエネルギー・農村開発事業を実施し

ている[合田 2013、国際開発ジャーナル (IDJ) 2014、2016、神山 2016]。同社は、ジャトロファの優勢形質株の交配により非常に優れた品種を研究開発しており、この苗木を各コミュニティの参加希望者からなるグループに配布、住民はこの苗木を生垣として植える。植栽の数か月後から実がなりはじめるが、これが熟した段階で、農民が売りたいだけ同社が全て買い取る。これを搾油してできたバイオディーゼルを、地域にある携帯電話会社 MOVITEL に販売する。都市から遠い無電化村地域であり、石油は輸送コストが高く高価となるため、同社のバイオディーゼルは価格競争力がある[IDJ 2014]。住民は、ジャトロファの種子を販売した現金収入で、携帯電話を買ったり、携帯電話のクレジットを買う。村ごとに小売店キオスクを設置し、村人がジャトロファの実を販売したり、雑貨や食料品などほしいものを購入したりできるなど、地域の経済全体が活性化する流れをつくっている。2015年現在で、60名のメンバーがいる100コミュニティ、つまり6,000家族が参加し、裨益を受けている。参加したい人だけが参加し、ジャトロファは生垣のみにしか植栽しないこととしているので食糧生産に必要な農地を奪うことなく、食糧安全保障にも何ら影響を及ぼさないことを参加の条件としている。また、1家族当たりの本数に制限を設けている。各コミュニティにファシリテーターを配置し、連絡や調整、モニタリングを行っている。キオスクの運営は住民が中心となり、どんな商品をおいてほしいかなど村人の間で相談して経営されている[合田 2013]。

この地域では木炭生産による森林減少・劣化が深刻で、キリンバス国立公園にも多く違法な伐採がみられる。日本植物燃料株式会社の事業は農村地域のエネルギー収支をバランスしているが、木炭については、州都で人口密集地域の都市であるペンバや人口密度が高い隣のナンプラ州の州都ナンプラに運ばれる目的で生産されているため、ペンバ、ナンプラの需要を下げる要因がないと木炭を生産するインセンティブは減じない。しかし、同社の事業により地域住民の経済収支は確実に向上しており、また、地域住民が木炭生産による環境の悪化や生態系の変化からくるネガティブな要因を誘発しても木炭を生産する意義がないと感じるに至れば、森林減少が削減されていく可能性がある。

ADM社はキオスクでの電子マネーの導入による経済活性化の効果や、住民の貯蓄や送金のニーズの高さを確認し、現在、モバイルバンキングを行う銀行の設立を準備している[神山 2016]。NECが協力し、電子マネーを導入し、ジャトロファの買い取りを電子マネーで行い、メンバーはこれで買い物ができる。キオスクにはジャトロファ・エタノールによる発電も行い、ここで住民は一定の価格を支払って携帯電話の充電をし、夜間、必要な時に懐中電灯を借りられるようになっている。FAOがADM社の取り組みに関心を持ち、ADM社の支援を得て、マニカ州で実施する農業支援プロジェクトにもこの電子マネーシステムが導入された[FAO Mozambique 2016]。日本でのSuicaといった公共交通機関の利用などに利用されている電子マネーは、瞬く間にアフリカの農村金融の主流となっている。

REDD+ランドスケープ・アプローチでは、「ベネフィット・シェアリング（便益分配）」のために権利の確立が必要であるとし、このため「土地所有権の確立が必要」と主張されて

いるが、成果支払いのための森林バイオマスやセーフガードについて住民参加型モニタリングで確認を行い、電子マネーシステムで配分すれば効率的なベネフィット・シェアリング（便益分配）が可能であろうと思われる。

第3項 REDD+による土地開発の展開

巻末の添付資料 VI にあるように、モザンビークにおいても REDD+の動きは 2005 年の提案時から旺盛な関心を持たれてきたが、主要な国際的な関心が、ある時期を境に「REDD+」から「ランドスケープ」に極端に変容したことが観察されている[WRM 2014]。

2011 年～2012 年、世界銀行の FCPF-RPP の執筆を行っているころ、まさに多くの REDD+プロジェクトを実施したいとの提案が殺到してきた。2013 年 1 月、ニアサ州において国際環境 NGO の Flora and Fauna International (FFI) を支援し 4 百万ヘクタールを対象に REDD+を展開したいと主張していた英国のデベロッパーが DNTF を訪問した。2012 年 5 月の世界銀行の「REDD+法と組織体制」国際ワークショップにも参加していたコンサルタントである。ニアサ州において FFI と共同で実施する REDD+プロジェクトへの政府の承認の要請であった。コンサルタントによれば、政府の承認レターがあれば、オランダ開発銀行から 700 万米ドル、IFC（世界銀行の IBRD グループの投資金融機関）から 700 万米ドル借り入れることができ、プロジェクトが実施できるよう承認レターを出してほしい、というものであった。さらにそのとき、マプトに出張してきていた、世界銀行本部のモザンビーク担当の FCPF オフィサーも DNTF を訪問し、英国のデベロッパーの件をよろしく、と言ってきた[井上 2013]。DNTF カウンターパートは、当時 REDD+の法についてどのような法制度にするか検討しているところであり、政府として判断基準がないためそのようなレターは発出できないと返した。MICOA にも同様の陳情があったそうである。

FFI が REDD+プロジェクトの対象とするエリアの郡知事が、同月ニアサ州からわざわざ MICOA に訪れ、以下のように陳情した。

「FFI のプロジェクトには絶対に承認レターを出さないでほしい」

理由を聞くと、言うこととやることが違っており、納得いかないからだ、と述べた。

ニアサ州では、ノルウェイとスウェーデンのルター教会が創設した基金 (Global Solidarity Forest Fund(GSFF)) や米国のハーバード大学の基金 (Diversified International Timber Holdings (DITH)) などが出資する Chikweti 植林事業による土地利用権取得による住民との紛争などにより多くの土地問題が発生しており [OI 2011、Norfolk et al. 2012 他]、肥沃な土壌、豊富な降水量、河川、高い土地生産性が期待される地域である。人々の土地への意識・知識も高まっていたことも影響していたのかもしれないと考察する一方、FFI がニアサ州で広範な面積を抑えて REDD+プロジェクトを進めることについて、反対する誰かが差し向けた可能性もある。

慎重な対応が必要であり、現場の人々将来の土地利用のビジョンにどのように答える提案をしているのか理解しないまま何かを判断することは、義務条項とはなっていない

がらも、REDD+の特徴でもある、REDD+セーフガード(決定 1/CP.16 Appendix I para 2)の要件を欠くこととなり、国際的な非難も免れ得ないものとなるだろう[UNFCCC 2010]。

さらに 2012 年の時点では、スイス資本のカーボンオフセット・プロバイダーの Mozambique Carbon Initiative (MCI) 社は、7 州にまたがる 1500 万ヘクタールの土地を対象に REDD+を実施したいと主張し、米国資本の Hawa 社はカーボデルガード州の 4 百万ヘクタールを要求していた。また、AFD はザンベジア州で 21 万ヘクタールの面積での REDD+を提案していた。これらの提案に、モザンビーク政府は慎重に対応していた[井上 2012]。

ザンベジア州で世界銀行は REDD+プロジェクトを FIP (森林投資プログラム) で実施し、FCPF の Carbon Fund のランドスケープアプローチで結果支払いを行う計画で、モザンビークには約 60 百万米ドルが配分されている。ザンベジア州では、ポルトガル資本の Portucel が 35 万ヘクタールものユーカリ造林を計画しており、その一部の 4 万ヘクタールに、この FIP による支援を計画しており、世界銀行の国際金融公社 (International Finance Corporation (IFC)) から 20%のシェアで投資する方向で進められていた [WB 2016c、Macauhub 2015]。しかし、ザンベジア州は肥沃でもっとも人口密度が高く、土地をめぐる紛争が多発してきた場所である (第 1 章第 1 節第 1 項 2.)。Portucel の事業対象地も住民の農地を対象としており、合意されていないことが記録されている [Norfolk and Hanlon 2012、OI 2011]。その後、2016 年にモザンビーク経済の悪化による問題で大規模計画がとん挫したと報じられている [Zitamar 2016] が、住民との土地をめぐる問題が大きナリスクとなることは明らかである。

第 5 節 モザンビーク土地法のレジリエンスと REDD+ランドスケープ・アプローチと土地法「改正」要求のレジティマシー

第 5 章第 1 節で分析したように、土地セクターを巻き込んだ REDD+の実施においては、特に現状で慣習法をとりいれた制度となっているアフリカ各国の土地制度への強い改正・改善要求を起こしているアグリビジネスからの要請を色濃く反映し、「ランドスケープ・アプローチ」が提案されている。

こうした要求の背景となる理論として、Sayer らは、2050 年には世界人口が 90 億人に達すると予測される一方で、気候変動の影響を受けた天候不順や天災の増加にも直面し、予測される増大する食糧需要に見合う、土地、水、栄養素、生物多様性等の確保の重要性がますます重大な局面を迎えていくことを警告している [Sayer et al 2013]。

また、Grain は、先進国の年金ファンドが大規模土地投資の主役となっていることを指摘している [Grain 2011]。2011 年時点には合計で約 23 兆円の資産が動かされており、そのうちの 1000 億米ドルが商品先物取引等に投資されている [Grain 2011]。2008 年のリーマンショックで世界的な金融危機が発生し、一層コモディティー投資は農地など長期の保有に魅力が出た。機関投資家の一時産品への投資は、10 数年前には 60 億米ドル程度だったの

が、2011 年は 3200 億米ドルと巨大化している[Grain 2011]。年金ファンドは機関投資家の中でも最大であり、そして最大級の機関投資家は農地への投資を倍増させる計画を持つため、実行に移し、食料価格を押し上げ、貧しい地域社会、農民は被害を受けるだろうと分析している[Grain 2011]。

前章（第 3 章）でみてきたように、このような状況を反映し、途上国への土地・農業関連の民間資金の投資を促進する以下のような様々なアプローチやイニシアティブが立ち上げられてきた。

- ・ G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (2011)
- ・ Global Alliance for Climate Smart Agriculture (2014)
- ・ 世界銀行農業 DPO、気候変動 DPO
- ・ 米国 MCC

REDD+についても、土地ベースの投資を促すファンドが立ち上げられ、また方法論開発ガイドラインが開発されてきた。投資銀行、年金基金、穀物トレーダー、ヘッジファンド、穀物メジャー、肥料等関連会社など投資・金融業界等の強い働きかけに先進各国が応え、スキームが形成されている状況にある。

- ・ 世界銀行 BioCarbon Fund ISFL (2013)
- ・ 世界銀行 FCPF Carbon Fund (2008)

VCS や CCBA といった自主的な認証スキームによる REDD+とその社会環境ガイダンスとなる認証制度にもランドスケープ・アプローチを採用したタイプが開発されている。森林に関するイニシアティブについても森林保全と併せて民間資金による植林事業を後押しする方針が打ち出され、ハイレベルで宣言し推進されている。

- ・ New York Declaration on Forests (2014)
- ・ Leaders' Statement on Forest and Climate (2015)
- ・ AFR100
- ・ Bonn Challenge

こうした国際的な情勢を反映しながら、REDD+の議論が始められた時に設置され、10 年間の UNFCCC での締約国間の交渉に、マルチ・ステークホルダーの参加による様々なインプット、議論による理解の増進により、カタリスト的な役割を果たしてきた REDD+ Partnership はついに 2014 年、リマでの会合を最後に幕引きとなった。

また、FCPF と同時期に立ち上げられ、各国に国レベルでの技術的な課題の解決、能力強化等、64 か国を対象に REDD+準備支援を行ってきた UNREDD は、2016 年以降も存続することとなったが、限定的な能力強化への支援活動となる。こうした様々な取り組みにおいて、「ランドスケープ・アプローチ」などを通じた総合的な土地利用への対処が増大する土地需要への対処が重要であることが述べられるとともに、「土地所有権の強化が必要」が叫ばれ、これが絶対不変の真理のようにドナー、研究者、国際金融機関等が声を大にして主張している[Grain 2015]。

「土地所有権の強化が必要」と主張する理由は、融資の確保、投資の実施及び確実な利益の回収、利益の分配等のため、所有権、売買・抵当権、長期借地権等の設定や、登記の義務化・厳格化等が具体的には必要であると主張されている。特に REDD+に関しては「土地所有権が明確化されていないとベネフィット・シェアリングができない」と主張されている [Westholm et al 2011, Stevens et al 2014, Sunderlin, W.D. et al. 2014, Jagger, P, et al 2014]。

米国、G8 NAFSN はもともと主張していた所有権・抵当権の設定等の土地法の大幅な改正の主張から、最近は「小農のため」としつつ登記の推進やコミュニティが企業等にリース契約ができるよう、規則と手続きの簡素化・迅速化、ガバナンスの向上への採択を強力に求めている。中南米やアジアにおいては土地所有権の強化が必要というのは先住民の権利の強化において正論であるが、アフリカにおいては事情が異なる。モザンビーク、ケニア、タンザニアなどすでに住民には慣習権が認められている。これをさらに「所有権の明確化」せよ、というのは、曖昧な境界を確定し、登記せよということとなる。4章でみたように、農村のコミュニティの人々が認めていることは、その権利の重複と適度な曖昧さには重要なアフリカの環境に適応するための伝統的知恵が詰まっており、登記・地税がセットになると納税義務が生じた場合、多くの放牧民が困窮し土地を手放すことになり、集約化が進むだろう。アジア、中南米の例から「所有権の明確化」をアフリカで推し進めるのはネガティブな問題を抱えることが予想される。

第4章第4節第2項で紹介した電子マネーを活用し、住民参加型のモニタリング制度を導入すれば、ベネフィット・シェアリングを電子マネーで実施すれば問題にならず、土地所有権を確立し、登録する困難さやそのために起こりうる紛争を考えれば。電子マネーシステムは問題が少ないと思われる。また、住民が「木を植える」という行為を一定の共通の経験として実施することで、その利用権の強化が図られうると住民が認識したことが理解された。

第2章、第3章で記述したように、モザンビークは憲法で土地の所有権が国にあることと、売買、担保や抵当に付することはできないこと、富と社会的福祉の創出のための普遍的手段として、土地の利用と享受は全てのモザンビーク人の権利であることを規定しており [GoM 2005]、この基本的考え方にに基づき、土地法や関連規則が構築・制定されている。その形成の経緯や、モザンビーク政府、住民を代表する市民団体等の視座については第2章第2節第3項で紹介してきた。この制度の下では「土地なし農民」の発生を防ぎ、民主的な制度だと自負している。

実際のところ、多くの途上国では、植民地時代に農耕に適した良好な条件の土地から追い払われ、独立後は、良好な土地はグローバル経済の中、輸出のための換金作物の生産地として、グローバルに展開するアグリビジネスに占有されてきた (例: グアテマラ、パラグアイ、アルゼンチン、ホンジュラス)。そして、土地から追いやられた農民には、土地を買い戻すような購買力はなく、土地を所有する機会の極端な不平等が起因して、富の不平等が世代を超えて連鎖し、這い上がることは尋常でない努力と努力を超えた運が必要であろう。この

ような状態に農民を留め置くことは、低い労賃で活用できる労働力として必要な時に使うことができ、また、その途上国の国内市場も発達しないので「バリューチェーン」という名の輸出主導型ビジネスにも都合がよいということになる。

モザンビークにおいては、内戦後、制定された土地法においては、何人たりとも、収入に関わらず、資本金なしで土地を手に入れることができるのだ。モザンビークの土地が国有と憲法で定められているのは、450年に及ぶ植民地支配と10年に及ぶ内戦の末に取り返した土地に国民を安心して住まわせ、守るためである。売買できる私有とした場合には、現時点の経済状況では、貧しい個人の土地はグローバル・アグリビジネスに投資する金融資本の前には無力で、何年かに一度は訪れる天候不順で飢餓に陥ったときに買い上げられてしまうだろう。

この「土地なし農民ゼロ」で「民主的な土地法」と農民団体、市民団体からも評価されるモザンビークの土地制度は、3章でみてきたように、具体的な援助や融資のコンディショナリティとして、また、様々なチャネルを通じて、米国USAIDや世界銀行、G8そしてSunderlinをはじめとするCIFORの研究など多くの「批判」にあい、「改善」を求められてきた。つまり、「より多くの投資を受けて貧困から脱却したいと言いながら投資阻害的」「政府が自由な商取引を恣意的に阻害」「所有権、抵当権の設定、売買可能、リース可能、確実な登記等を規定すべき」等の主張がなされている。

一方、このような批判や改善要求に反証する意見もある。

Burrは2005年の論文「譲渡可能性の国際法の進化：1997年モザンビーク土地法ケース・スタディ（Evolution of the International Law of Alienability: The 1997 Land Law of Mozambique as a Case Study）」において、モザンビークの土地法が譲渡可能性を制限しているものとなっていることについて、同国が批准している条約等の国際法によって課される義務と矛盾がないか法的分析を行っている[Burr 2005]。本法は、歴史的なアフリカ慣習法、反植民地主義、マルキシズム、アフリカ開発における私有化の阻害的な影響へのごく当然な不安に影響されて形成されていると分析し、また、国連憲章、ILO Convention 169及びUnited Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIPs)の条文との整合性について検討を行ったところ違反性はないとの結論に至っている[Burr 2005]。モザンビーク土地法は今後、個人的所有権との間で矛盾を生じる可能性はあるが、この譲渡可能性の制限を維持することが民主的な選挙で選ばれた政府の公約において決定されていることを参照しつつ、モザンビークやウガンダ、レソト等の類似のアフリカ諸国における同様の法律の改正を迫るべきではないとの結論を導いている[Burr 2005]。

de Sotoは、2000年に発表し「資本主義の不思議（Mystery of Capitalism）」で、西側諸国以外で資本主義が成功しない理由を、西側諸国はいつも途上国の企業家精神の欠如、やり方のまずさ、アドバイスの従わないこと、IQの低さなどのせいにしてきたことを指摘している[De Soto 2000]。De Sotoは、それは間違いであり、あくまでも文化の違いであり、資本主義を享受できないのは資本を生み出すことができないからであると主張している[de

Soto 2000]。De Soto の調査によれば、貧困者は様々な形での“貯蓄”をしており、それらの合計は全ての援助額の合計の 40 倍以上になると見積もっている[de Soto 2000]。しかしながら、de Soto は土地の権利や、建物の権利などが適切に法的に記録されておらず、不安定におかれているからこうした貯蓄を投資に回すことができないのだ、と説明している[de Soto 2000]。これに比して、西側諸国では全てのビル、土地、財産が公的に登記されそれにより守られているため、これが資本主義に必要な投資と抵当権の原資として生き、貧しい人々を資本主義社会に引き上げる役目をうまく果たしてきたととらえている一方で、以前共産主義国だった国においてはこうした点が遅れているため、資本主義がうまくいかないのだと説明している[de Soto 2000]。

こうした主張に対し、英国サセックス大学の IDS に所属する法律家である Nyamu-Musembi は、その 2006 年の論文「所有権に関する生き絶え絶えを死に至らしめる理論：de Soto とアフリカの農村の土地問題(Breathing Life into Dead Theories about Property Rights: de Soto and Land Relations in Rural Africa)」において、ケニアをはじめとするサブサハラ・アフリカに 1950 年代に導入されはじめた、de Soto の理論による「フォーマルな土地私有権の導入により貧しい人々の資本のポテンシャルを開放することによる貧困削減の推進」が間違っていることを 5 つの理由、特に経験からの観測を付して説明している[Nyamu-Musembi 2006]。①合法性が、公式な合法性のみに立脚して狭義に理解されている。法的多元主義が合法性外とみなされている。②社会進化論バイアスがある。つまり、すべての社会が個人所有権に移行することが前提であると推定されており、慣習法に基づく土地の権利は原始的なもので進化の過程にあるものと位置付けられている。③経験的証拠なく、フォーマルな土地所有権が融資機会へのアクセスにつながるものと推定されている。④フォーマルな市場のみが土地市場と狭義に理解されているが、インフォーマルな取引は実際村落の中で行われており、何ら問題はない。つまり、外国人投資家などが買うことができないのみである。⑤フォーマルな権利に限定することが女性等弱者の土地所有権の阻害等により不安定性を増幅することになる事実を見過している。これらの点から de Soto の理論に正当性はないと結論づけている[Nyamu-Musembi 2006]。

FAO は、de Soto の理論と Nyamu-Musembi に代表される経験則からの反論を紹介しつつ、Djiré が指摘するようなフォーマルな土地所有権とその登記にかかるコストやリスクも考慮し、個人ではなく家族等の集合的な権利を簡単なマッピング等で文書化することが解決策として適切なのではないかと考えるドナーなどが増えていることを指摘している[FAO 2012d: 29]。一方、インドネシアの例[Hall, Hirsch and Li 2011]などでは、やはりこうした権利の文書化のプロセスにおいては、どうしてもより力がある人や、男性、または投資家に有利なようになされてしまう傾向があることを指摘しつつ[FAO 2012d: 31]、さはさりながら権利の証明がないと交渉においても弱い立場におかれてしまうため、コミュニティ単位での登記などをとることにより、集合的な交渉力を確保できるなどの利点がある一方、コミュニティ内での権利の平等性の確保などが重要であるとの考えを提示している

[FAO 2012d: 31]。

José Negrão は、モザンビークの土地法の制定に深くかかわった、モザンビーク人で、首都マプトにある Eduardo Mondlane 大学の開発経済学の教授であった。Inter Press Service によれば、Negrão は「貧しい人は機会がないから貧しい。もし経済や政治的力を通じて機会にアクセスできれば、彼らは状況を改善することができる」と主張していた[IPS 2007]。学生と共に村を回り、農民と話をし農民の話に耳を傾けた[IPS 2007]。土地改革のキャンペーンに 15000 人が参加し、土地の私有権設定に反対した。貧困と闘うため、20 の市民団体を設立するのを助けた[IPS 2007]。彼は、土地法の制定に貧しい人々、特に女性の声を反映させることを確保した[IPS 2007]。2005 年に 49 歳で亡くなった。多くの大学教授と異なり、農民の側にいつも立っていたことが伝えられている[IPS 2007]。

José Negrão は、その著書「アフリカの貧しい人々のために欠くべからざる土地 (A indispensável terra africana para o aumento da riqueza dos pobres)」において、UNDP の発表によれば、過去 40 年間に 5 千億米ドルが費やされ、2 千億米ドルの負債がつくられたが、2000 年の段階でアフリカにおいては 1 日 2 米ドル以下で生活する 4 億人の完全に貧しい人がいることを訴えている[Negrão 2001]。ほとんどの国で、最も貧しい人々の収入は、土地からの農業収入である[Negrão 2001]。土地へのアクセスは貧しい人々にとって生産の糧である[Negrão 2001]。長い植民地支配の果てに、ベルリン会議でアフリカ大陸は強力な国家による分割統治が確定した。肥沃で生産性の高い、透き通った水がある、緑の葉が茂るような土地は植民者が取り上げ、アフリカ人は先住民地域に置かれ、妻は生存に必要な食糧を生産し、夫は植民者に上納するココア、コーヒー、砂糖、コブラ、たばこ、紅茶、綿花の生産をさせられたことを記述し、グローバリゼーションの成功は全て金持ちに吸い上げられ、それは、貧しい人々にとっては環境・社会的災害をもたらすのみだったと分析している[Negrão 2001]。強制労働で創造性は絞りとり失われ、ケニア、マラウイ、ボツワナでは、貧しい人々は偏縁の地に追いやられた[Negrão 2001]。初代大統領サモラ・マシエルは土地を国有化し、国営農場を作り国家資本を創生することをめざした[Negrão 2001]。しかし、通貨レート高、間接税高、生産性の低さ、そして北の強国が国際市場を保護していたため、計画通りにはいかなかった、と述べている[Negrão 2001]。José Negrão はザンビアの初代大統領：Kenneth David Kaunda (1967) の言から「人々の土地を取り上げることは決してない。しかし、その土地にいない人が土地の所有権を持つことには決して同意できない」との発言を参照している[Negrão 2001]。Kenneth David Kaunda の心配は、20 世紀の終わりに多くのアフリカで懸念されたのは、人々が小作農になり、土地から何も得られなくなることである。ジンバブエや南アフリカで見られたように。個人所有権は新自由主義で強く要求されたものであるが、南米で見られたように、貧しい人々が結局は土地を支配され土地なし農民になってしまうことは恐ろしいことである、と述べている[Negrão 2001]。アフリカの貧しい経済発展においては、冷戦の中において海外融資に頼り、効率性と統合性の御旗の下、世界経済の波に乗ることが正しいと主張される。

第 3 章第 10 節に記述したように、Obama 大統領がイニシアティブをとった G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN) により、参加した 10 カ国への土地法の改定要求に対し、EU 議会からの検討の答申となる報告書において元 UN Special Rapporteur on Right to Food の Olivier de Schutter は「土地登記は住民の権利の安全を保証するものと正当化するが、土地の権利の明確化はつまりは権利の流動性を高め、取引費用を軽減し、ひいては住民の土地の権利を安全でないものにする。地税が課せられ、支払えない場合は借金をせざるを得なくなり、やがては土地を売る羽目になる、または借金のかたとして押収される。つまり土地の登記は、土地の商品化であり、所有者の権利を高めるといよりは、喪失させる方向に向かう。」と述べている[de Schutter 2015]。さらに（１）貧困層ほど借金のかたに土地を売らざるを得ない状況に追い込まれる、（２）登記の義務化によりそのプロセスで強い人に召し上げられる、（３）慣習法は非常に堅固であり安全性が高い。『共有地』に頼る層の人々、つまり、遊牧民、漁民、小牧畜民から土地を取り上げることになる、といった点を指摘している[de Schutter 2015]。2016 年に EU 議会が G8 NAFSN への批判的見解を発表したことは[European Parliament 2016]、アフリカの農民を守る強力な武器となることが期待される。

米国は現在の不完全な所有権では融資市場にもアクセスできず、保険にも入れず、たくさん休耕地があるのに有効利用されていない、と主張し土地改革の正当性を唱導している[USAID 2015]。実際、序章第 1 節で見てきたようにモザンビークで取得されたとされる 240 万ヘクタールのうち、6 万ヘクタール強しか生産が開始されていない[The Land Matrix Global Observatory.n.d.]。これは、世界銀行が示す「可耕地の 3 分の 1 しか使用されていない」としてランドラッシュを後押ししたものの、NGO が主張するようにすべての生産力の高い土地は農民が確保しており、それが de Schutter が示すように強力な慣習権で守られていることを示していると思われる。

伊谷は、アフリカ農村の中に広く見られる自給自足のための、生存維持的な農業・農村の在り方は、これまで開発の観点からは近代化される以前の段階として否定的にとらえられてきたことを指摘している[伊谷 2014]。実際には、アフリカ農村の開発の現場では、自然環境や歴史文化的ポテンシャルに対する配慮を欠いたこれまでの生産力至上主義的な開発観念の転換、在来農業のポテンシャルを再評価する必要があるというような動きが展開し始めている[伊谷 2014]。「近代化論」の立場から、アフリカ農業に投げかけられてきた否定的な言説があるが、例えばアフリカの「成長しない農業」の世界で展開する典型的な農法の一つに、一つの畑に多種類の作物を少量ずつ栽培する混作農法がある。しかし商品化にはなじまない混作農法も、病虫害や雑草対策、地力維持という側面からみると生産上の大きな効用がある上に、自然と共存を可能にする農法と位置付けられる[伊谷 2014]。阿部らは、アフリカの土壌がブラジルのセラードと同様に古く、アフリカ大陸の 7 割は鉄やアルミニウムの酸化物を主体とする老朽化土壌であるオキシゾル、強風化土壌で溶脱の激しいアルテイスルなど、土壌改良や灌漑なしには農耕に適さない土壌が占めていることを指摘してい

る[阿部・若月 2014]。熱帯アジアにはこの種の農耕に適さない土壌はほとんど分布せず、熱帯アメリカでも、オキシゾルやアルティソルの分布が大きい。このうちブラジルのセラードのようなオキシゾル地帯は、土壌改良によって現在は農業生産性の高い穀倉地帯になっていることを示し、アフリカも将来的に土壌改良が可能になるほど経済発展できれば、農業生産性の向上が期待できるかもしれないことを指摘している[阿部・若月 2014]。

杉村らは、自然と人間の共存を可能にする「もう一つの緑の革命」とそれを支える価値規範を、アフリカ農村の現実の生活のあり方から探り出す作業が求められていることを示唆している[杉村と鶴田 2014]。植民地支配が開始されるより以前、モザンビークにおいては、土地保有構成は共有とオープンアクセスに基づくものであり、伝統的な法と文化により規律されていた。土地の市場はなく、豊富にあった[杉村・鶴田 2014]。その生産量は消費を大きく上回るものではなかったが、頻繁な訪問を通じて食物を分け合いながら消費し、世帯間、集落間にある食物の過不足は平均化されていた[杉村・鶴田 2014]。掛谷はこの傾向性を「食物の平均化（のちに平準化機構）」と呼び、祖先の霊や精霊への信仰に根差した精神世界がそれを裏側から支えていることを明らかにした[杉村・鶴田 2014]。人々は呪いの起源となる恨みや妬みを回避するために、必要以上の食物生産を自制し、それによって川辺林の無秩序な開墾が抑えられていたのである[杉村・鶴田 2014]。この研究は、一見粗放に映るアフリカの在来農業の中にも資源を維持する機構がしっかりと内包されていることを示している[杉村と鶴田 2014]。植民地支配が始まり、こうした伝統的な土地保有システムが大きく変容し、占有されていない土地は国家の土地となり、主要な良好な農地は植民者によって保有され、これにより、地主－占拠者の関係が作られたとともに、大量の木材が伐採され、商品作物の生産が行われた[杉村・鶴田 2014]。そして原住民は辺縁の地に追い出された[杉村・鶴田 2014]。

モザンビーク土地法はこうした歴史的経緯、社会的要請、農業生態系の特色を踏まえて形成されてきたものであり、これらを見捨てた制度や政策の導入は社会的、経済的、環境的なリスクを伴い、持続可能な開発を妨げるものになりうるであろう。

「土地所有権の強化が必要」と主張する理由は、「農民の権利の強化・保護のため、確実な利益の回収を可能にすることにより自己投資を促すため、ベネフィット・シェアリングのため」所有権、売買・抵当権、長期借地権等の設定や、登記の義務化・厳格化等が具体的には必要であると主張されている。しかし、「小農のため」であれば、長年農民自身が選抜して品種改良を行ってきた土着の種子や、アフリカの研究者が開発した改良種子や、多種同時植え、いざという時の貯蓄機能を果たしている肉牛を育て、鶏、ヤギの飼育などを含め広大な重複した土地の慣習的利用の権利を認め、多元的管理や多様性の確保によるレジリエンスを獲得してきた経験則による知恵を学び、これを尊重した上でさらに変動する気候への適応に資する支援策を提示することこそが必要とされているであろう。

第6節 まとめ－農村の現場から見た REDD+ランドスケープ・アプローチ

本章では、2011年から2014年にかけてのガザ州N村、S村でのアグロ・フォレストリー支援のプロジェクトの実施とモザンビークにおける植林関連の2つのプロジェクトの事例を概観してきたところ、総じて以下のようなことが観察された。

- ・天候不順や、災害による不作は予測不能で頻繁に起こる。
- ・住民は様々なサバイバル・スキルを獲得している。例えば、様々な種類の作物を植え、どれかがダメになっても何か別の作物でカバーできるようにしている。また、洪水の次の年はこの畑ではキャッサバが大量に収穫できる、ここではメイズなどの経験値が蓄積され、より多くの実を付けた種を植えていくなどの品種改良も進めてきている。
- ・この地域の主要な森林生態系であるモパネ林、ミオンボ林には、火の刺激で発芽が促進される樹種など、生態系の方が人々の習慣である頻繁な火入れに適応したものがある。住民も何年かに一度のバツタの害虫に見舞われた時、病気が発生した時など火入れが必要。ただし、他人の畑を類焼させた時には山羊で支払うなどの罰則がある。
- ・住民のほとんどは、森林を外部者にこれ以上使わせたくないと主張している。
- ・住民の8割以上は、いくらお金を積まれても土地を渡さないと考えている。
- ・現金収入があれば、ほとんどの人は余裕がなければ食料の購入に充て、余裕があれば牛、山羊などを買い足す。
- ・木炭生産には女性も男性も従事し、必要な現金収入を獲得する糧となっている。
- ・コミュニティとコミュニティの境界には、共生と競合の意識に基づく曖昧性があり、互惠、交換などのセーフガード・システムが存在する。旱魃の時には水が得られるコミュニティに水を分けてもらったり、逆に洪水の時には少しでも地盤の高いコミュニティの土地に逃げたりするなど、その曖昧性が集合的なレジリエンスを高めている。
- ・牛の放牧には広範な土地とバイオマスが必要であり、隣接するコミュニティ同士が一定の慣習法上のルールに従い必要な利用の範囲を確保することができる。牛、山羊などの家畜は貯蓄であり、現金が必要となった時に売ることができる、レジリエンスの象徴であるため、人々はできるだけ1頭でも多く増やしたいと思っている。数が増えるほど必要な水、バイオマスの量、放牧面積（距離）もより多く必要になる。
- ・子供は牛飼いを手伝うと、1年に1頭ずつ親から牛をもらえることになっている。
- ・放牧に必要な土地、特に干ばつの時の牛の移動範囲までを登記すると膨大な土地になり、地税を払いきれないため登記できない。不作の年、没収の対象となる可能性がある。
- ・もし登記が義務化され、登記しないと土地の利用権を認めないというようなことになる、確定には大変な労力と、係争が予想される。
- ・登記してもしなくても同等の土地利用の権利が確保されることで、登記に伴う地税の支払いがなくとも、牧畜などで季節ごとに異なる広範な土地の利用範囲がある場合でも柔軟に利用できることが保証される。
- ・若者は南アフリカやマプート、シャイシャイなどの町に仕事を求めていくが、失敗しても

元いた村に戻り、農業で再度生計を立てることができることは、都市のスラム化・治安の悪化を未然に防ぐ役割がある。土地法はモザンビークの治安の良さに貢献している。

- ・RENAMO 軍の元兵士で、もといた村に帰れない人々も暗黙の了解で受け入れ村での木炭生産を許すことで、「内戦をひきずって対立を続けること」を未然に防いできた。

- ・木炭生産は貴重な現金収入の手段であり、様々な必用に対応する。突然の取り締まりの強化は重大な社会的影響を及ぼしかねない。

- ・DUAT を取得してもしていなくても同等の土地利用権を確保でき、占有し「使用していること」が要件となることで、投機的な土地の確保を防ぐことができ、ローカルの利益のために土地資源を優先的に保持できる。

- ・登記が義務化されておらず、登記の義務化に伴う地代を支払わないと没収される等の規則がないため、天候不順等で不作の年や、牧畜など広範囲の土地を利用し、毎年常に家畜を販売するわけでも、収入があるわけではない場合にも土地を奪われない。

- ・男女関係なく土地利用権を取得できるため、母子家庭、寡婦になった場合や、戦争・HIV 孤児が多い土地柄においても、一夫多妻性においてもそれぞれの大人が土地を確保できる

- ・土地利用権は相続税の支払いなしに相続できるため、子孫のために土地を肥沃にしたり、改良を行う意欲を喚起する。

- ・もし土地法に所有権・私有権・抵当権の設定があって土地が売買できることになっていたら、資本がある人に条件の良い土地が徐々に買われていき、富める人がより富めるようになる。

- ・現状では、富める人も貧しい人も土地を保持できる。土地が貨幣価値に換算されない財産となるため、貧富の差に関係なく、すべての自ら耕作する人が必要なだけ土地を確保できることを保証する。

- ・ガザ州の2つのコミュニティの双方で、住民は、土地を貸すことにはじめは意欲的だったが、借主との係争を通じ経験値を高め慎重になった。しかし、いずれのケースもコミュニティが土地法を盾に交渉し有利な条件を勝ち取ることができた。

- ・プロジェクト終了後、SDAE 所長は引き続きカシュウの苗木を調達してコミュニティに配布し続けている。

FANPRAN は Household Vulnerability Index (HVI) という農家の脆弱性を数値化するツールを開発しているが、これは、5つの生計に関する資本の大きさを低、中、高に分類し比較するというものであり、5つの資本とは①自然資本（土地、土、水）、②物理的資本（家畜、農器具）、③金融資本（貯蓄、給与、送金受け取り）、④人的資本（労働、ジェンダー）、⑤社会資本（情報、コミュニティサポート、公式・非公式の社会福祉）で構成される[FANPRAN 2011]。

脆弱性とは弾力性の反対を示す言葉であり、脆弱性が低ければ、すなわち弾力性が高いということになる。このため、ここでは Household Resilience Index (HRI) とし、高い数値は

どレジリエンスが高いと評価してみる。

マバラネ郡の2つのコミュニティと、ランドスケープ・アプローチを採用した場合の5つの資本を比較してみる。

ランドスケープ・アプローチのケースは、土地を登記し、リースまたは契約栽培で多投入・集約的な農業を行うことを想定するものとする。

自然資本については、ランドスケープ・アプローチのケースは土地を集約化し遺伝子組み換え種子・農薬・肥料などの投入を行い、水も多く必要とするため、中期的に地力が落ち、地下水が枯渇し、農薬が効かなくなるなど土地を移動する必要がでてくることを想定した、物理資本については、ランドスケープ・アプローチのケースは契約相手から投入を得られると想定し、マバラネのケースでは家畜などを備蓄できると考えた。

金融については、一概に判断することが難しいため、次章で検討することとする。人的資本については、マバラネのケースが慣習権に基づく地縁による労働力の融通システムなど、社会資本については、いずれのケースも構造調整的縛りを受けて最低限しか公的支援は配分されない状況は続くものの、マバラネのケースは地縁ネットワークに頼ることができることを想定し、ランドスケープは場合によっては保険などにアクセスできることを想定した。

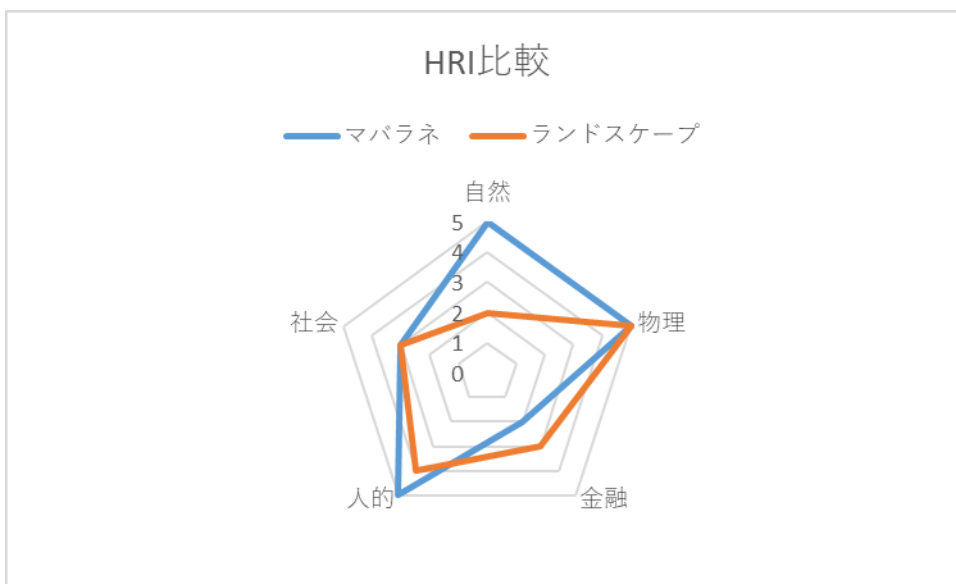


図 40 キャピタル分析

モザンビークの土地法は農民に有利な、コミュニティに強力な権利を保障するものとなっている。つまり、慣習権を保証し、「コミュニティの合意」が得られない限り DUAT は取得できないことになっているため、例えば外部者が DUAT を取得する際にはコミュニティが必要な条件を提示し納得がいく条件が得られた場合にのみ同意書に署名するということが可能である。納得がいかなければいつまでも合意は成立せず、住民側が慣習権を盾に外部

者に立ち退きを要求できる。第4章第3節第2項で見られたように、もし外部者が住民との約束の不履行を呈した場合には、知事や農業局長などの第三者の立ち合いの下、外部者に約束の履行や補償を迫ることができる。外部者は知事や農業局長を買収し説得を依頼するかもしれないが、村人は自分たちを買収しなければ納得しないであろうし、知事がコミュニティに良い働きをしなければ州に持ち込むため、知事が罷免されるであろう。

これがもし明文法のみによる土地のリース契約だった場合、契約書に基づき規定のリース料を支払い、例えばもしN村、S村のケースのように村人の農産物に牛が損害を与えた場合には、村人が損害賠償を求める裁判をおこし、損害の立証を行い、刑が確定して初めて補償されるか、または契約書に定められた規定の罰金を支払うのみとなるであろう。序章で概観したように、広大な面積のDUATが発行されたが実際にオペレーションに至っていないケースが多い実態の背景には、住民の権利が慣習権を保証する土地法によって守られているからではないだろうか。こうしたアフリカの慣習権の強力さから de Schutter は土地法を改正させることは権利の矮小化につながることを指摘し警告している[de Schutter 2015]。

現行の土地法の下、外部者がDUATを取得してあるコミュニティの土地で事業を行うには、村人との間に信頼性を確保しなければ事業を継続しえない。そのためには、公平性、つまり村人との間でフェアな関係を築き、その土地の自然環境、生態系、慣習的规则を受け入れ、生産・生活様式の一部とすることにより、初めて住民の受容性を確保することができるであろう。そうしてはじめてDUATの権利がレジリエンスを持つものとなり、住民との間に互恵的な関係を築くことができると思われる。

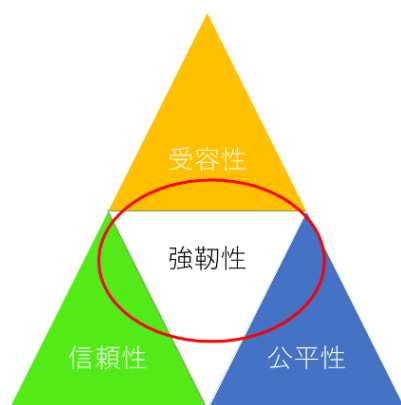


図 41 慣習法に基づく土地の利用において強靱性を確保するために必要な三大要素

第5章 ランドスケープ・アプローチの影響

これまで、序章で示した研究の目的に沿い、第1章では、REDD+の形成過程、農村開発の動向について振り返り、REDD+「ランドスケープ・アプローチがどのように提案されてきたか」について検討した。第2章では、本論のケース・スタディの対象とするモザンビークについて関連の深い国土、農業、土地、森林、バイオエネルギー、REDD+政策、国際援助・投資動向に焦点を宛て基礎情報として概観した。第3章では、2010年から2014年の間、モザンビークにおける土地ベースの農業・林業政策の現場で、具体的にどのような動きがあったかについて、「ランドスケープ・アプローチがどのように出現してきたか」振り返った。さらに第4章においては、具体的な農村におけるプロジェクトの実施を通じて、土地、森林に関連する村人の視座とその昨今4年間の変容についての観察結果を示しつつ、住民による在来農法や土地利用について概観し、「ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能しうるのか」について、村人の語りから検討してきた。

本章においては、REDD+の「ランドスケープ・アプローチ」と「狭義のREDD+アプローチ」についてキャッシュフロー分析等による比較分析などから、「ランドスケープ・アプローチを受け入れた場合どんな裨益があるか」について検討するものとする。

第1節 「ランドスケープ・アプローチ」と「REDD+アプローチ」のコスト便益分析と、GHG削減効果分析の比較

第1章に示したように、「ランドスケープ・アプローチによるREDD+」は2011年末ごろから幅広く推奨されるようになったが、気候変動枠組条約で採択されたCOP決定や合意の条文に出てくる言葉ではなく、また、決まった定義もない。

気候変動枠組条約COP16採択のカンクン合意第70条においては、REDD+が対象とする5つの活動を規定しており、そのいずれもが「森林」を対象とした活動となっており、「ランドスケープ・アプローチ」により、厳格な算定ルールを設定することは難しく拡大解釈ととらえる[UNFCCC 2010]。

世界銀行を通じたファンド、特にBioCarbon-ISFL及びFCPF Carbon Fundにおいては、狭義のREDD+と併せて、民間企業による途上国への農業・植林事業等の土地ベースの一般投資を抱き合わせで導入することを目的とし、そのためカンクン合意にある7つの対象活動のみを踏襲した森林地だけではなく、州レベルを単位とした広域の、森林に限定されない「地方行政単位アプローチ (jurisdictional approach)」の適用が主張されている。つまり、Jurisdiction内の土地利用を、森林を保全する地域 (REDD+)、集約化し生産性を上げた農業・植林等開発地域、居住地域等に区分し総合的な農村開発を行うことを意図していると説明されている[WB 2013a]。

「Jurisdictional landscape approach (行政区界を対象としたランドスケープ・アプローチ)」は、具体的な結果 (炭素緩和) と目的とし、かつ社会的環境的な土地利用プロジェクト (農業、林業、バイオマスエネルギー、畜産等) へのインセンティブを提供する。総合的な土地

利用計画を、スケールメリットで利益がでる形で生産的なものにする「気候適合型農業（Climate Smart Agriculture（CSA）」などの気候にスマートな（Climate Smart）開発戦略を実施すること等説明されている[WB 2013a]。

世界銀行の Bio-Carbon Fund-ISFL の4つの原則ウェブサイトにはその計画における4つの原則が示されている。要約すると以下のような要素を含んでいる。

[1] 行政区界に沿ったランドスケープ・アプローチ (Jurisdictional Landscape Approach)

行政区界を対象とすることで政策との一致を図ることができ、総合的な土地利用計画を、スケールメリットで利益がでる形で生産的なものにする気候に適合的な（Climate Smart）開発戦略を実施することを意味している。

[2] 多様なステークホルダーによる実施のアレンジメント (Multi-stakeholder implementation arrangement)

このファンドは民間企業がステークホルダーとして参加し、公共セクターと戦略的パートナーシップで持続的で長期的な土地利用の改善を拡大可能なビジネスモデルにより実施していくことを意味している。農業企業等は土地利用に直接投資を行い、商社が買い上げる仕組みを構築する。金融投資家は、より高い集積性のある投資を求めている。ISFL は環境に優しいビジネスの機会をより多くの投資家にインセンティブを与えるパイプラインの役割を果たすものである。

[3] 成果資金 (Results-based finance)

このファンドは、具体的な結果（炭素緩和）と目的とし、かつ社会的環境的な土地利用プロジェクト（農業、林業、バイオマスエネルギー）へのインセンティブを提供する。小規模農家による不耕起栽培などを通じた持続性を組み込むプロジェクトは常に経済的に実行可能かわからない。このため ISFL は、現存する内部のキャッシュフローの上にプログラムのための支払いの供給を含む構造とすることを提案する。例えば予定した結果を生産した場合などである。このファンドはまた、政策転換にインセンティブを与えるための結果資金も採用する。

[4] 効果的なガバナンス (Effective governance)

このイニシアティブの努力と活動は、国レベルから見られる。貢献者（ドナー国、企業）は国のどんなプログラムに貢献してもよく、意思決定機関をそれぞれの国のプログラムに構築する。世界銀行はプログラムを現場で効率的に促進する。全ての貢献者が国のプログラムに参加する必要はないが、国のプログラムに貢献したものだけが意思決定に参加できる。貢献者は国のプログラムの選択に関わる。国レベルで理事会が形成される。これには、政府、市民社会、民間企業からの指導的役割の人で構成され、プログラムデザインへの技術的なイ

ンプットを行う。

一方、「ランドスケープ・アプローチ」に相対するアプローチとして、COP 決定に沿った森林のみを対象とする「狭義の REDD+アプローチ」について、日本が検討中の JCM の方法論開発ガイドラインのドラフトも参照しつつ以下のような原則を仮定するものとする。

[1] 森林地域・アプローチ (Forested Area Approach)

森林減少・劣化が発生している森林地域を対象とし、そのドライバーを特定し、カンクン合意の 5 つの活動から、ドライバーに対処する活動を実施する。

[2] コミュニティ・ベースでかつ当該国政府の実施を支援するアレンジメント (Community Based & Government Support arrangement)

対象森林の地域住民 (先住民を含む) の意思決定により、当該国における森林資源・環境・社会福祉に責任を持つ国・地方政府が REDD+活動を実施することへの支援をサポートする活動を実施する。

[3] 成果資金 (Results-based finance)

実施にかかる資金については、当該 REDD+プロジェクトを実施する民間企業等が調達し、成果資金またはクレジットの配分を受ける。成果資金をどのように配分するかについては、事前に関係する政府・ステークホルダーと十分に協議し、合意の上、文書を作成しこれを遵守する。必要に応じて保険も活用する。

[4] 効果的なガバナンスとオーナーシップ (Effective governance & ownership)

当該国政府が、成果を適切にモニタリングし国連に報告できるよう、二国間の ODA 技術支援プログラムを活用した政府・コミュニティの能力開発の支援と可能な限り組み合わせて実施する。当該 REDD+プロジェクトが国家 REDD+戦略等の国家政策を支持し、当該国の法令・政策を遵守し、設置法に基づく各行政組織の役割を尊重してオーナーシップを持って主体的なプロジェクト計画への参画を確保し、将来的にハンドオーバーできるよう、またプロジェクトの成果の持続的発展をもたらすよう実施する。さらに、方法論開発ガイドラインの策定や方法論の承認、プロジェクトの承認については中央政府に設置する両国同数の政府職員・関係者で構成される合同委員会で行い、責任を持つものとする。

表 19 の「ランドスケープ・アプローチ」は、インドやアルゼンチンなどの GM 導入ケースを基に想定したものであり、「REDD+アプローチ」は、第 2 章第 1 節に記述したマラウイでのアグロエコロジカル農法[Bourne 2009]を基に想定した。

表 19 モザンビーク・A州を想定

	ランドスケープ・アプローチ	REDD+アプローチ
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 50,000 ヘクタールの A 州 ・ うち森林 20,000 ヘクタール（毎年 2,000 ヘクタールが焼畑で減少）、農地 30,000 ヘクタール ・ 人口は 20,000 人、うち森林地域には 2,000 人、農地に 18,000 人 ・ 森林減少・劣化ドライバーは焼畑 	
活動 0 年目	<p>森林地域 2,000 人には、B 企業が森林を保全すればクレジットの配分を 5 年目から 5 年毎に受けられると約束の上、</p> <p>① GM トウモロコシ農場での雇用契約。また農地のうち、10,000 ヘクタールの農地を B 企業が買い上げ、6,000 人を立ち退かせ集合住宅に移住、森林地域の 2000 人と合わせて 8,000 人で GM トウモロコシ生産の労働者として雇用。</p> <p>② 農地 10,000 ヘクタールに GM 綿花を植栽するため、6000 人と契約し種、肥料、農薬を配布、綿花の買い上げを約束。</p> <p>②農地 10,000 ヘクタールに GM 大豆を植栽するため、6,000 人と契約し種、肥料、農薬を配布、大豆の買い上げを約束。</p> <p>これらの実施のため、B 企業は世界銀行から融資を受けるとともに、世界銀行に働きかけ、①土地制度改革により、私有権の設定、土地売買またはリース法の確立、登記制度の確</p>	<p>林業省、農業省、環境省の政府の現場職員、2,000 人の森林地域に居住する農民と共に森林減少の要因について参加型で検討。専門家、C 企業も参加。</p> <p>併せて、地域の Seasonality calender の作成と、参加型マッピングを実施。</p> <p>森林減少の特定をし、これに対処する活動を選定。林業省、農業省、環境省の政府の現場職員により、森林伐採の違法性がないか、ライセンスの取得の必要性等確認。C 企業が方法論を算定・確立し想定しうる排出削減炭素量を計算。</p> <p>これまで、20,000 ヘクタールの森林のうち、10,000 ヘクタールを 5 年ごとに 2,000 ヘクタール伐採して焼畑を行っていたが、一人当たり 3 ヘクタール計 6,000 ヘクタールのみを農地とし、14,000 ヘクタールの森林を保全する計画とした。焼畑面積が減少する分、反収を上げることとした。</p>

(活動0 年目 続き)	立と着実な実施、②GM 種子の導入許可(バイオセーフティ法、PVP 法)により、農民が自家採取できないように、また在来種を耕作できないようにした。③司法制度の改善や、投資企業の税制優遇措置 等の環境整備のため、DPO 農業制度でこれらの政策目標について政府と合意し、履行できたら 50 百万米ドル融資 (30 年で返済)。この資金で灌漑施設 50 百万米ドルを設置。	<p>住民が選定したのは、①共同作業でそれぞれの農場のテラス、共同井戸、灌漑の作設、(双方で 10 万米ドル x 5 か所 = 50 万米ドル) ②各農家の土壌を測定・診断し、土壌改良を実施、③3 ヘクタールのうち、半分をピーナッツ、ササゲ豆等の優良形質種交配による改良種子による豆科の導入で N 養分増加、④不足する P K 肥料を測定し最小限投入、残りの 1.5 ヘクタールは様々な種類の混栽し、ローテーション⑤ファーマーズフィールドスクールで従来農業の改善。有機肥料作成手法の習得。余剰は販売</p> <p>林業省職員は①森林モニタリング技術・リモートセンシング・データベース・参照レベルの作成の能力強化、農業省職員は、②土壌改良技術、改良種子の開発、ファーマーズフィールドスクールの実施、環境省職員は③MRV 手法、セーフガード情報システムの確立等の技術協力を依頼</p>
1 年目	DPO 履行で政府が 200 百万米ドル融資を受け、大規模灌漑設備を 200 百万米ドルで設置 (30 年ローン)。トウモロコシ、綿花、大豆とも生産に成功、高価格で販売 (2011 年 1 月単価)	<p>FFW でテラス、井戸の設置を実施。メンテナンスの役割分担、コスト負担用積み立て等を確認</p> <p>土壌診断を実施</p> <p>販売 (2011 年 1 月単価)</p>
2 年目	トウモロコシ、綿花、大豆とも生産に成功、しかし若干国際価格が下がり (2012 年 1 月単価)、収益は低下	<p>土壌改良に必要な有機肥料を作成</p> <p>伝統農法よりマメ科を多く作り土にすきこむなどのアグロエコロジカル農法を実施 (2012 年 1 月単価)</p>

3 年目	洪水が発生、トウモロコシ、綿花、大豆とも収量は半減したが、その分価格が高くなった（2013年1月単価）ので利潤は十分	洪水が発生。伝統農法では、長年の経験で洪水が発生すると収量があがる作物も育てており、大事には至らないが、道路が分断され市場へのアクセスが不能となったため、販売量半減（2013年1月単価）
4 年目	干ばつが発生。灌漑も上流の国で水をくみ上げられてしまう。しかし前年の洪水の水分がありトウモロコシ、綿花、大豆とも生産良好、若干値段が下がる（2014年1月単価）	干ばつが発生。伝統農法では、長年の経験で洪水が発生すると収量があがる作物も育てており、大事には至らず（2014年1月単価）
5 年目	トウモロコシ、綿花、大豆とも生産に成功したが、さらに国際価格が下がり（2015年1月単価）、企業が買い上げを半分のみに限定	アグロエコロジカル農法の効果が出てきて、土の地力が向上。様々な農家のグッドプラクティスが集積（2015年1月単価）
6 年目 以降	国際価格の更なる低下（2016年1月単価）で企業買い上げが5分の1に。投入についても、企業が肥料、種子、農薬の分配ができず 伝統農業に戻ろうとしたが、大豆畑はかろうじてN分があり収穫できたが他は困難、トウモロコシ農家は森林を伐開して農地化。綿花農家は、大規模農家は収益の蓄積があり小規模農家はコストを吸収できないため大規模農家に土地を売り土地の集約が進んでいく。元綿花農家は小作人または森林伐開に向かう。森林保全クレジットを期待していた住民と紛争が発生	販売収益で鶏、ヤギ、牛を購入し徐々に増やして販売。 多角化を進め、気候変化へのレジリエンスを高めていく。 生物多様性等社会環境関係のセーフガードにも対応し結果資金が受領可能 （2016年1月単価）

「ランドスケープ・アプローチ」で対象とすることを想定した大豆、綿花、トウモロコシは G8 NAFSN に参加し、ランドスケープ・アプローチ、気候適合型農業（CSA）に関心がある穀物メジャー、遺伝子組み換え種を肥料、農薬等とセットで販売する種子企業が特に対

象とする作物であり、多くの生産者を確保することで、国際市場の安定化や不安定化により収益を確保する金融業界もその先物取引において関心が高い品目である。種子、農薬、肥料等のコストについては想定に入れず、便益だけで比較している。

筆者が 2010 年から 2014 年にモザンビークに在勤した時の経験を踏まえ、3 年目に洪水、5 年目、6 年目に国際市場の暴落があり、企業からの買い上げが半分、5 分の 1 にそれぞれ減少したことも想定した。洪水により需給がひっ迫すれば、価格が上昇することも想定するが、一方で食料援助が供与されることにより価格が下落すること可能性もあるため、本検討においては複雑になりすぎるため単純に供給量の減少のみを想定することとした。

「狭義の REDD+アプローチ」で想定した落花生も国際取引もされる品目であるが、アジア、アフリカの焼畑農民が作付けを行っており、乾燥にも強く、生存のための作物としても重視され、特にその窒素固定菌による土壌栄養の向上機能を伝統的に活用されているものである。落花生については国内市場を想定しており、3 年目の洪水で道路の分断など市場アクセスが制限されたことから販売が半分となったことを想定したが、5 年目、6 年目の国際市場の動向には左右されないものと想定した。

価格は、それぞれ 2011 年から 2016 年の国際価格（シカゴ商品取引所（CBOT）の先物価格 他）を参照している。

表 20 対象作物の価格の推移（US\$/トン）

	大豆	綿花	トウモロコシ (メイズ)	落花生
2011	511	3,945	265	1,569
2012	442	2,229	273	1,859
2013	526	1,885	303	1,985
2014	476	2,005	199	2,431
2015	367	1,485	175	1,951
2016	323	1,516	161	1,800

（参照）[世界経済のネタ帳 n.d.]から計算（accessed 2016/07/09）

第 1 項 ランドスケープ・アプローチの分析

もし、天候不順がなく、国際市場の需要の低下もないと想定した場合、上述の表 20 の条件を前提に「ランドスケープ・アプローチ」による売り上げはこのようなグラフのようになることが予測された。

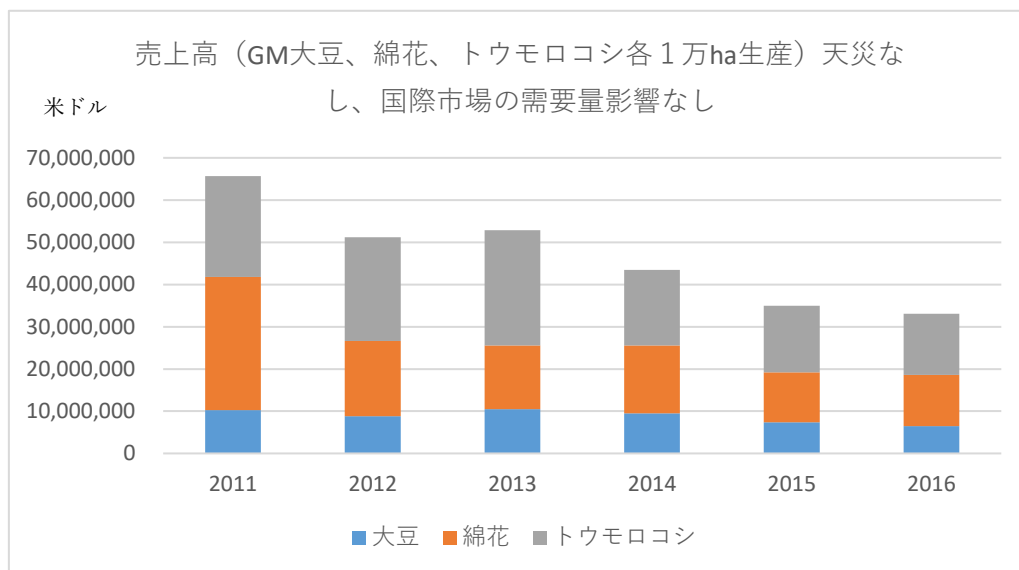


図 42 「ランドスケープ・アプローチ」によるCSA-GM導入を想定した売上高推移予測

もし上述のように前提条件が洪水や国際市場価格の下落によると推定すると、売上高は以下のように推移することが予測される。

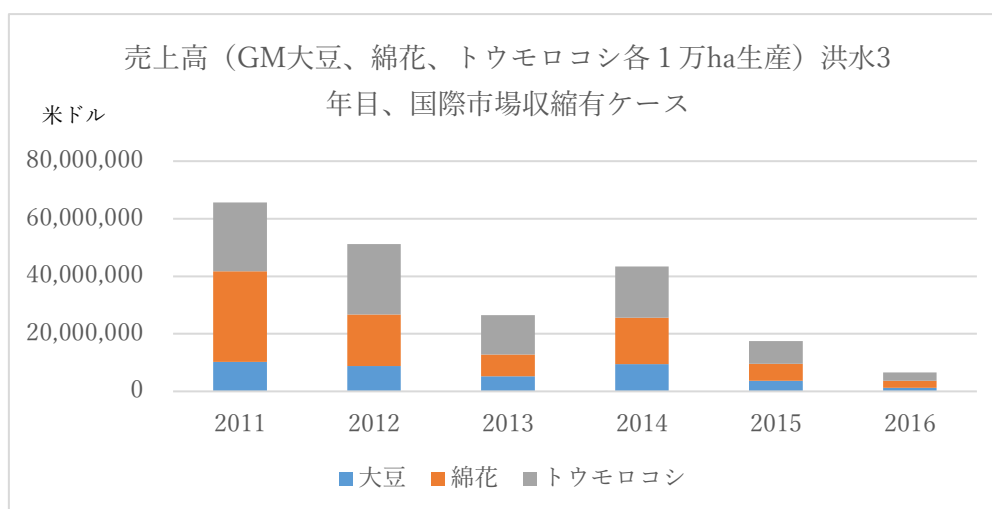


図 43 「ランドスケープ・アプローチ」によるCSA-GM導入を想定した売上高推移予測について、5年に一度の洪水、国際価格の変動も含めた場合

第2項 狭義のREDD+アプローチの分析

「REDD+アプローチ」のシミュレーションで、森林地域の住民が、落花生を各人1.5ヘクタール栽培した場合、天災等がなければ以下のような売上高が想定される。

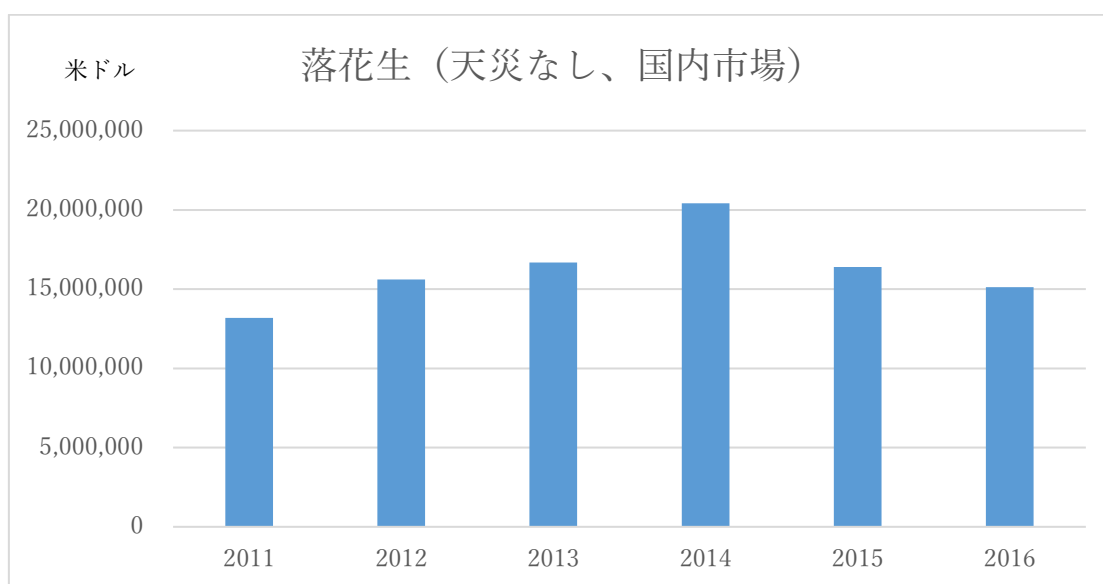


図 44 「REDD+アプローチ」による在来農法を想定した売上高推移予測

もし、3年目に洪水が発生し、半分の住民の市場アクセスが寸断された場合を想定すると以下のような推移となる。（実際に2013年はモザンビークのほとんど全土で洪水が発生し、20万人が避難。）

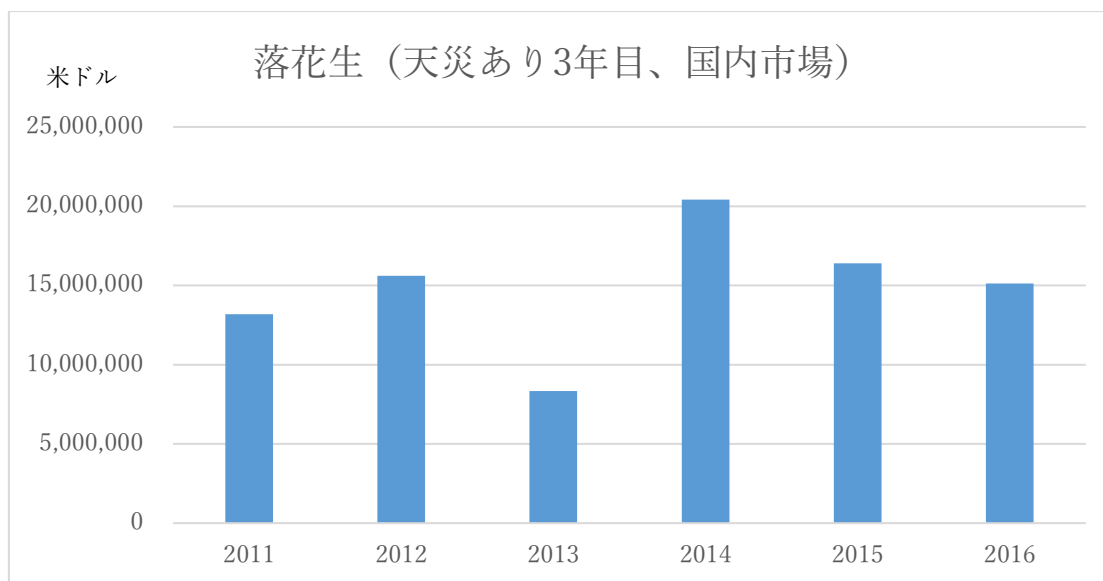


図 45 「REDD+アプローチ」による在来農法を想定した売り上げ高推移について3年目に洪水が発生した場合の予測

州全体の売上高では比較しにくいので、1農家当たりで算出してみると以下のようなになる。ランドスケープ・アプローチ（大豆、綿花、トウモロコシ）については、1.67ヘクタール/農家を想定しており、REDD+アプローチ（落花生）については1.5ヘクタール/農家を想定している。このように、価格の違いによるところが大きいですが、想定される年収の違いを比較

した場合に、違いが出るのは、特に大豆、綿花、トウモロコシは巨大市場であり、変動が大きいことを想定しなくてはならないことが予見される。また、これはコストを計算に入れていない。特に大豆、綿花、トウモロコシは、コストを考えるとスケールメリットが必要となると考えられる。

表 21 農家あたりの売上高／年（天災、市場変化ありを想定）（単位：米ドル／年）

	ランドスケープ・アプローチ			REDD+
	大豆	綿花	トウモロコシ	落花生
2011	1,704	5,260	2,985	6,588
2012	1,472	2,972	3,070	7,806
2013	877	1,257	1,706	4,169
2014	1,587	2,674	2,236	10,211
2015	612	990	983	8,196
2016	215	404	362	7,562
	6,468	13,556	11,341	44,532

次に排出削減効果を検討する。

森林減少・劣化の抑制に関しては、「ランドスケープ・アプローチ」については、最初の数年は 20,000 ヘクタールの全森林を保全し、年間 2000 ヘクタールの減少から減少ゼロにすることを想定していた。しかし、2015 年、2016 年の市況の影響で、農業生産からはじかれる人々が手近な生産手段の確保のために森林に再度向かうことが想定される。

一方、農業の投入については、相当の 30000 ヘクタールの GM をはじめとする近代農法により、排出が発生する。

「REDD+アプローチ」については、森林減少を抑えつつ、農業生産の集約化を図るため、3000 ヘクタールへの肥料の投入は増加する。

これらの結果、農業セクターの排出係数は作物によって、そう大きな差はないが面積が増大すればするほど、排出は増大する。このため、化学肥料や農薬を用いるランドスケープ・アプローチはどうしても排出側に傾く。

表 22 排出係数

出典：[環境省 2016]

	大豆	綿花	トウモロコシ	落花生
残さの すきこみ	0.00013 tN ₂ O/t	不明 tN ₂ O/t	0.00032 tN ₂ O/t	0.00015 tN ₂ O/t
肥料	0.00097 tN ₂ O/tN	0.00097 tN ₂ O/tN	0.00097 tN ₂ O/tN	0.00097 tN ₂ O/tN

結論として、その州地域において、もともと森林減少・劣化が激しかったか、もしくは農業生産が行われていた、ひいては排出が大きかった場所で「ランドスケープ・アプローチ」を採用する場合、森林伐採が止まり、農業に転換できれば、投入が森林減少による排出を上回らない限りにおいては、Jurisdictional な「ランドスケープ・アプローチ」全体としては、排出削減に貢献しうる。しかし、そうではなく、もともと焼畑農業が営まれていたり、生産性が低い疎林だった土地を開墾し農業開発するような場合には、排出となる。

その持続性の要素については、次節に続けて議論する。

第3項 コストを考慮に入れた場合－GM 大豆の収益性

第5章第1節第1項、第2項の検討はコストを考えに入れず、国際価格と反収と面積を掛け合わせた収入面のみを想定し、国際価格と国内価格の変動性を確認してみたものである。

この章では、GM 大豆（従来品）を対象に、インターネットで入手した種子、農薬、肥料の価格情報から大豆に関して収益性を計算してみる。なお、国際価格と異なり、データが最新の価格コスト 1 本だけを適用している。また、本来計算に入れるべき労賃、電力代、輸送費、管理費などは考慮しておらず、主な農業資材である種子、農薬、肥料のみをコストとして想定したものである。

表 23 簡易コスト便益分析 (単位・米ドル)

出典：GM 大豆種子[Kasley 2009]、農薬[日産化学 2016]、肥料[Yara 2012]

「ランドスケープ・アプローチ」想定						
			大豆(契約6000人)		0.5ha当たり	
			面積		GM種子	65
			10000 ha		農薬	89
			反収		肥料	125
			2 トン/ha		トン当たりコス	279
		販売量	トン当たり売上		コスト	
2011年1月	1年目	1	511.10	10,222,000	5,580,000	4,642,000
2012年1月	2年目	1	441.73	8,834,600	5,580,000	3,254,600
2013年1月	3年目	0.5	526.05	5,260,500	5,580,000	-319,500
2014年1月	4年目	1	476.10	9,522,000	5,580,000	3,942,000
2015年1月	5年目	0.5	367.49	3,674,900	5,580,000	-1,905,100
2016年1月	6年目	0.2	323.20	1,292,800	5,580,000	-4,287,200
				38,806,800	33,480,000	5,326,800

上記表より、洪水で収穫高が半減したり、国際価格が乱高下すると大きな負債が発生する可能性があることがわかる。

一方、この表では1万ヘクタールを想定しているが、世界銀行がモザンビーク共和国のザンベジア州で Jurisdictional landscape approach による FCPF-Carbon Fund を活用した導入を計画していることにかんがみ、そのポートフォリオにあると思われる規模で種子会社、肥料会社がどれだけの収益を見込んでいるのか計算してみると以下ようになる。例えば、ザンベジア州の可耕地面積は8百万ヘクタールを見積もられており、その1割、8万ヘクタールの大豆生産のために、本例による多国籍企業が GM 大豆種子、農薬、肥料を販売すると1年1毛作と想定すると、以下の売り上げが見込まれると計算される。

表 24 種子会社、農薬会社、肥料会社の売り上げ (1 年分、米ドル)

GM 種子	農薬	肥料	合計
10,400,000	14,161,559	20,000,000	44,561,559

表 24 で示された合計 44.5 百万米ドルというのは、ほぼ「ランドスケープ・アプローチ」で世界銀行 FCPF-Carbon Fund や BioCarbon Fund の ISFL が1か国に対し「成果資金」として配分するとされる 50 百万米ドルといった金額とほぼ同額である。

ノルウェイ気候環境省によれば、「世界銀行は、REDD+の実施の資金を途上国が世界銀行から借り受け、結果支払いで払い戻すという仕組みも考えている。資金調達のため、グリーンボンド商品の販売も推進。」と説明していた[井上 2016c]。つまり、世界銀行 FCPF-Carbon Fund 等で想定されている資金・プロジェクトの流れを図示すると以下の図 44 のよ

うになる。

米国、ノルウェー、英国、ドイツ等世界銀行 FCPF-Carbon Fund の拠出国により、1 国分の資金が 50 百万米ドル世界銀行に拠出される。これについては、成果支払いのための資金として世界銀行にプールされ、直接すぐには途上国には支払われない。

世界銀行は途上国と ER-PIN、Carbon Fund の方法論、プロジェクト実施計画書に合意する。モザンビークにおいては、2015 年以降はすべての提案は世界銀行がドラフトし、「REDD+プロジェクト承認法」で設置された非公務員でありながら政府機関に見せうる UT-REDD+の世界銀行コンサルタントがハンドリングしている。

実施計画書に基づき、拠出のための資金を世界銀行 FIP から獲得するための契約にあたり、様々な条件を課し、法令の閣議決定など履行が確認されたところで拠出を行うことが想像に難くない。ノルウェーによれば、2016 年 4 月時点で、FCPF-Carbon Fund については 14 カ国分の資金しかないところに 18 カ国分の申請書が上がってきており、競争が発生している。「透明性の高いプロセス」で資金を得るには、「REDD+準備」の進捗度合いが重視されるとしている。こうした「準備」においては、制度改革、例えば土地法改正（個人、コミュニティの土地の登記義務、企業とのリース契約を可能とする規定、地税の増税 等）、種子法改正（無料種子配布の禁止、「改良種子」のみ使用を許可する、特許）、バイオセーフティ法改正（GM 種子導入認可の手続き簡素化）を決定、施行しなくてはならないよう要求される。これらは G8 New Alliance for Food Security and Nutrition の国別計画書や世界銀行 DPO 計画書、米国 SPEED プログラムにも要求されていることであり、もし途上国が要求にうまく対処せずに対応してきたとしても、このとき、「成果報酬」として提示される「50 百万米ドル」という金額が巨額に感じられているため、または資金繰りで必要とされるため、これまで受け入れてこなかった規制緩和に合意してしまう、または受け入れざるを得ない財政状況が発生している可能性がある。

そして、合意し REDD+を実施、1 トン当たりいくらという金額で世界銀行 FCPF-Carbon Fund から支払いを受けることになるが、この時、実施の時に借り入れた金額は相殺される可能性がある。「森林を守るため、農業の集約化が必要」「バリューチェーンを構築する」「高収量品種で農作業も軽減できかつ豊かになる」と言われ種子・肥料・農薬の購入に初年度の 44.5 百万米ドルの支払いを含め、使うことに合意することになることも考えられる。

つまり、もし世界銀行と途上国の間でそのような合意がなされれば、「成果資金」として「50 百万米ドル」と提示された資金のほとんどすべては、1 年で民間企業への支払いに消え、2 年目以降もし農民への GM を馴らすための無料配布を続けるとすれば国の負債が積みあげられていくことになる可能性もあるだろう。その分は IDA からの資金で借り上げ、DPO のように 30 年か 40 年の返済期間が設けられることになることも予測される。国の負債とし農民にほとんど無償で配布することを要請されることもあれば、農民が負債を背負って種を購入するかもしれない。負債は、もし災害や天候不順があった場合、としてモザンビークをはじめとするアフリカ諸国はその頻度が増加していることを経験しているが、増

大していくであろう。

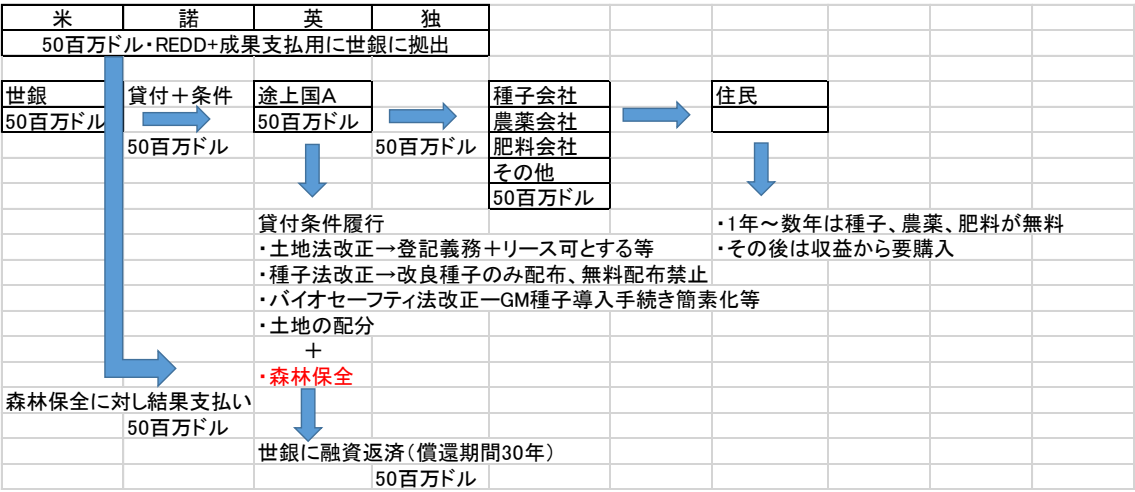


図 46 想定される世界銀行 FCPF-Carbon Fund による REDD+ランドスケープ・アプローチ資金の流れ

REDD+が「成果支払い」と位置付けられることについて米国等が同意したことには、ここに意味があると考えられる。「成果支払い」として途上国に提示される「概ね 50 百万米ドル」は、途上国政府にとっては大きな金額であり、こうした支援を受けるためには様々な障害を乗り越えるであろうレベルとして、DPO も 1 期あたりの金額を 50 百万米ドルと設定している。

50 百万米ドル、つまり約 50 億円であるが、上記の表 24 にあるように、8 万ヘクタールを対象とした農業投資では約 1 年で消費する金額である。つまり、先進国各国はこの 50 百万米ドルを拠出するが、世界銀行経由でこの資金は当該先進国の企業への融資に使われる。たったそれだけの金額で、8 万ヘクタールの土地を恒久的に、乱高下する市場作物生産のために引き渡し、将来に影響する様々な制度改革を余儀なくされることと比して、価値がある取引なのだろうか。

同じ金額が、例えばモザンビーク政府が PEDSA2011－2020 で描いているような農業普及、食糧備蓄、国内加工産業の推進に使えることができれば（第 3 章第 1 節）、より効果的な地域農業の発展が望めるのではないだろうか。

なお、世界銀行が作成した FIP 計画書（2015 年 10 月時点）においては、5000 ヘクタールのカシュー農園の設置、5 万ヘクタールのユーカリ植林、森林コンセッションの FSC の取得、ジレ自然保護区やキリンバス国立公園での生物多様性保全、Conservation Agriculture 等が記述されていた[WB 2015]。

一方、世界銀行は途上国に REDD+に必要な施策に関して DPO 気候変動クレジット等を使い、IDA から融資を行い実施させる。これには森林モニタリングの実施等が含まれる。一

PES（環境支払い）のため、住民にベネフィット・シェアリングの分配がなされるが、拠出の多くはマネージメントを行う外国人コンサルタントの収入となる。この融資は、森林が保全され、前述のプールされていた 50 百万米ドルの成果資金を獲得できた段階で世界銀行に返済することを約束することが想定される。

また、世界銀行はランドスケープ・アプローチとともに進出するアグリビジネス会社にも融資を行う。これにより、「GHG 排出が少なく、農作業が軽減され、収量が上がる」GM 種子、農薬、肥料を導入した不耕起栽培が「気候適合型農法（CSA）」として推奨される可能性がある。アグリビジネス会社は「バリューチェーン」の効果を説き、農家、コミュニティとの間で「市場価格に応じて」収穫を買い上げることを約束する[Marks & Spencer 2016]。世界銀行の融資が続く導入時の 1-3 年は、インドなどで遺伝子組み換え種が導入された時のように、農民に無料で種子、肥料、農薬等を配布し、その後はビジネスベースで種子等が販売されることになるであろう[Robin 2008]。

こうしたアグリビジネスの進出とその会社・事業への投資を行う金融機関が投資の安全性・信頼性の確保のため必要とする項目、すなわち「土地法改正（個人、コミュニティの土地の登記義務、企業とのリース契約を可能とする規定、地税の増税 等）、種子法改正（無料種子配布の禁止、改良種子のみ使用する）、バイオセーフティ法改正（GM 種子導入認可の手続き簡素化）、CSA」は、第 3 章でみてきたように G8 NAFSN や農業 DPO、気候変動 DPO、USAID の SPEED プログラム、WEMA プロジェクトなどで繰り返し要求されているが、簡単には進まず、また農民団体や NGO の反対も大きい（序章第 1 節第 3 項、第 1 章第 4 節第 2 項、第 1 章第 5 節第 3 項、第 3 章第 6 節）。こうした状況を打破するため、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」により、50 百万米ドルという「成果支払い」を条件に進めることで途上国政府が拒否し難いものとし、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」により気候変動対策に貢献し、森林を守る、と先進国・拠出国の支持を得る。多くのリサーチに拠出し、ランドスケープ・アプローチの正しさを紹介することを可能とするのが REDD+「成果支払い」という仕組みと考えることも可能であろう。

Shiva は、世界銀行は、「1960 年までは、種子産業はほとんど発展しなかった」と述べているが[Shiva 1991: 61]、実際には、世界の農民は 1 万年に渡り農民は自らの土地で作物を生産し、最良の種子を選び、保管し、再び植え、環境に合い、高品質・高収量で耐性が高い遺伝的形質を作り上げてきたことを指摘している[Shiva 1991: 57]。Shiva は、国際稲研究所（IRRI）の調査によれば、フィリピンの平均的な米作農家が在来種と在来農法で生産した総生産コストは 1 ヘクタール当たり 20 米ドルであるが、緑の革命により導入された高収量品種では 1 ヘクタール当たり 220 米ドルに跳ね上がったことを紹介している[Shiva 1991]。一方で、土着種子と緑の革命により導入された収量当たりの水利用、肥料利用、エネルギーコストは増大するなど、資源投入量当たりの生産性は逆に実際には低下していることを指摘している[Shiva 1991: 204]。

表 24 小麦の在来品種とボーローグの品種の生産性比較

[抜粋：Shiva 1991: 204]

(出典元注)

* Gill, M.S. 1978: 193、* * Kang, D.S. 1982: 204、* * * Desai, G. 1979: 390

	在来品種	ボーローグ品種
収量 (キログラム/ヘクタール)	3,291	4,690 *
水需要	12	36 * *
肥料需要	47.3	88.5 * * *
水需要に対する生産性	620.94	293.1
肥料需要に対する生産性	69.5	52.99

さらに Shiva は、遺伝操作とバイオテクノロジーは、「新しい遺伝子を作るのではなく、単に移動させるだけであり、特許制度を通じて有価物とすること」に異議を唱えている [Shiva 1991]。何世紀にも渡る農民による改良、栽培の努力を無価値として扱い、バイオテクノロジー産業により遺伝子を移動する操作のみに生命体の独占権である特許を与えることの非合理性に特許を与えて保護することは、途上国の農民の労働力は価値がなく、欧米科学者の労働力は価値があるという偏見であり、そして米国の特許保護法を採用しなければ、「アンフェアな貿易慣行」であるとして批判することは逆にアンフェアだと訴えている [Shiva 1991: 269–271]。途上国は、米国から WTO のその 27 条第 3 項に植物や動物に関する発明が特許を得られるとする Monsanto 社等の遺伝子組み換え産業が拠り所とする TRIPS 協定の履行を求められてきている [Robin 2008: 478–470]。

インフォームドコンセントと言っても、アルゼンチンやインドのような中堅の途上国ですら、多くの農民が自己破産を起こしているような遺伝子組み換え作物の導入を、モザンビークをはじめとするアフリカ地域で普及した場合、想定すべきリスクは、より一層深刻だと考えるべきと思われる。

なぜなら、その半乾燥、脆弱な土地条件から、遺伝子組み換え種子の導入で除草剤耐久・殺虫機能の形質を持つ作物が導入された場合に、スーパー雑草の出現や害虫の体制発達による収穫の失敗が起これば、何年にも渡り汚染が広がり、もとの農法に戻ろうとしても干ばつ等バイオマス生産力が低い特性から、さらに難しいものとなることが予測される。また、国際市場のバリューチェーンを期待しても、国際市場価格の上下だけでなく、消費者運動等による GM ボイコットなどのリスクも考えられる。

第4項 狭義の REDD+ アプローチと二国間クレジット制度 (JCM)

```

graph TD
    A[日本  
3百万ドル] --> B[民間事業体  
3百万ドル]
    B -- 支援 --> C[途上国B]
    B -- モニタリング報告 --> D[森林保全活動]
    D --> E[クレジット発生]
    F[第三者機関] -- 検証 --> E
    E --> G[途上国の制度に従い比率を決定  
・日本側分のうち、半分を当該民間事業体、半分を日本政府に分配  
(日本政府への分配分をINDC削減目標達成に活用)]
  
```

The flowchart illustrates the J-REDD+ mechanism. It begins with Japan providing 3 million dollars to private sector entities (民間事業体) and supporting (支援) the host country (途上国B). The private sector entities then engage in forest conservation activities (森林保全活動) and submit monitoring reports (モニタリング報告). These activities lead to the issuance of credits (クレジット発生), which is also verified (検証) by a third-party organization (第三者機関). Finally, the credits are distributed according to the host country's system, with half going to the private sector and half to the Japanese government for use in achieving its INDC reduction targets.

```

graph TD
    JICA[JICA] -- "融資 (有償)" --> Support[支援]
    Support --> UG[途上国B]
    UG -- "森林保全活動" --> Monitoring[モニタリング報告]
    Monitoring --> GCF[緑の気候基金]
    GCF -- "評価" --> Results[成果資金]
    Results -- "・一部を有償資金の償還に活用" --> UG
  
```

日
3百万ドル

JICA
民間事業体
等の活用

融資 (有償)

支援

途上国B

森林保全活動

モニタリング
報告

ICA

評価

緑の気候基金

成果資金
・一部を有償資金の償還に活用

上記オプション 1（図 45）の場合には、二国間クレジット制度を活用し、政府補助金を得た民間企業が途上国との合同委員会が決定した方法論開発ガイドラインに従って、方法論の提案、合同委員会の承認を経て事業の提案、事業の実施に駒を進めていき、合同委員会

によって承認された事業計画（PDD）にそって森林保全活動への支援を行い、モニタリング・報告を行って、これを第三者機関の評価・検証を経てクレジットを発生させるものであり、パリ協定 6 条 2 項、3 項に沿うものである。発生したクレジットについては、途上国の制度に従い比率を決定し、日本側に配分されたクレジットのうち、半分が事業を実施した民間事業体に配分されるという制度となっている。

オプション 2（図 46）は有償資金協力型であり、JICA 等が有償資金協力のスキームで途上国の REDD+ 支援を行い、途上国は国連の規定に従って UNFCCC にモニタリング結果を報告する。緑の気候基金等から配分される成果資金は途上国の国庫に入り、この一部は融資国に償還されていくというものである。

一見、途上国の受領金額は少ないように思えるが、第 5 章第 1 節第 3 項で示したオプションと比較して、途上国の意思が重視され主権が尊重されることから、自主性、持続性が確保され、時間をかけた確実な発展が望みうる利点があると考えられる。

第 2 節 南北差と食料主権の問題

「ヨーロッパの農家をアフリカに連れて行って指導させれば、農業生産性は改善し、食料、バイオエネルギーの増産が可能になるだろう。なぜやらないのだろう？」

ー2016 年 9 月 28 日バイオエネルギー・ラウンドテーブルにて、あるヨーロッパの国のバイオエネルギー需給予測専門家の発言（於ベルリン）

こうした「バイオエネルギー専門家」の発言に見られるような「遅れたアフリカの虚像」は一般的にしばしば耳にする。確かに、下図のような FAO のアグロエコロジカル・ゾーニングの例を見ると、北と南の生産性の差は歴然としている（図 47）。

なぜこのような生産性の差があるのだろうか。「バイオエネルギー専門家」が考えているように、アフリカの農家は「知識や能力が不足」している、または「怠惰」なのだろうか。

まず土壌の特性の違いに焦点を当てると、熱帯の土壌は、有機質が温度の影響などですぐに分解してしまうため一般的に貧栄養であることは言える。さらにそれに輪をかけ、インプットが多ければアウトプットは多くなるという側面からとらえると、先進国とアフリカの農業の投入量の差は下図のように歴然としている。

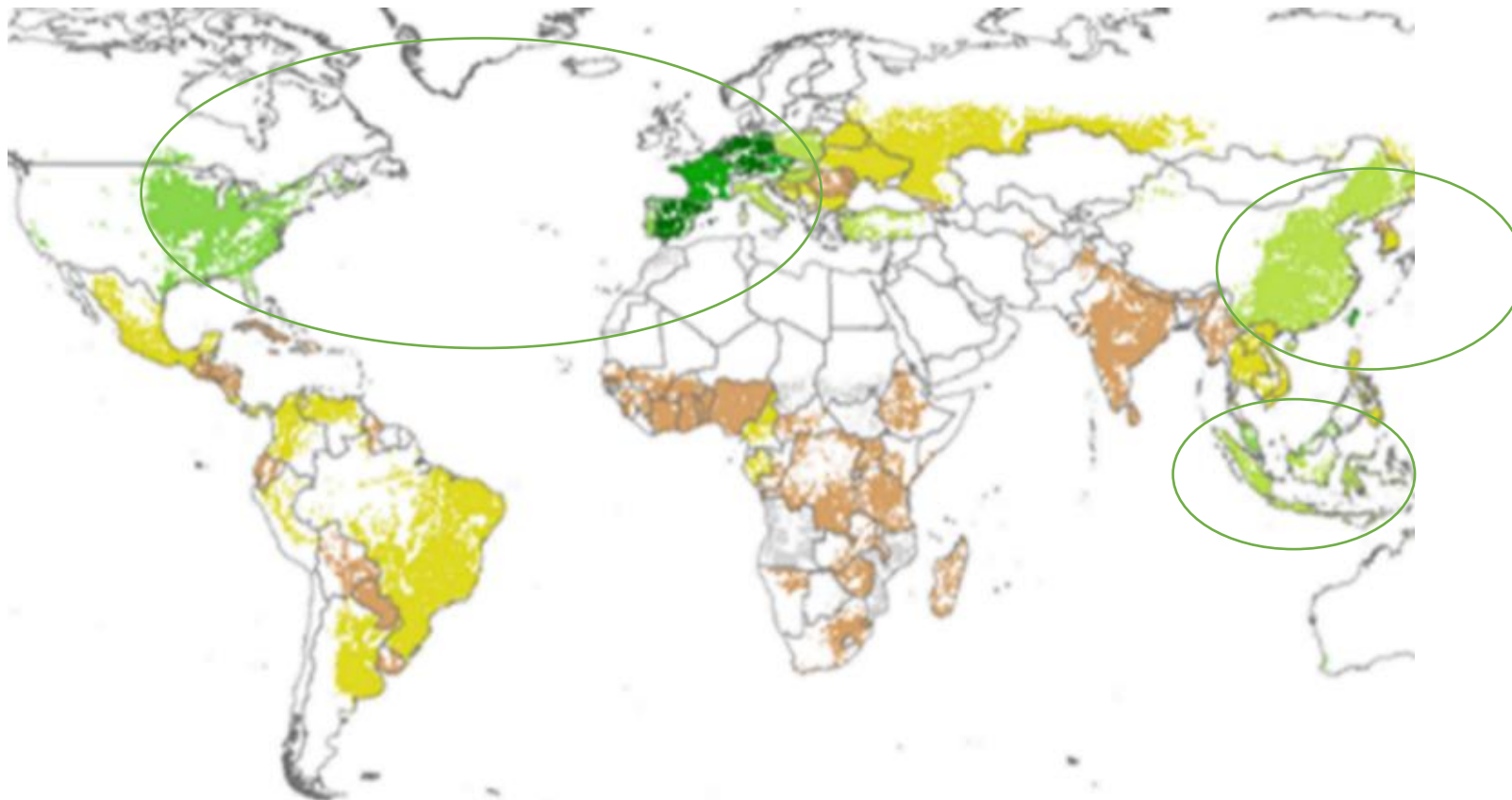


図 49 FAO アグロエコロジカルゾーニング トウモロコシの生産性

出典 [FAO n.d2.]

注：円は生産性が高いとされる地域をハイライトするため筆者が挿入。

緑が濃いほど生産性が高く、茶色が濃いほど生産性が低い。黄色は中間。

表 25 農地あたりのヘクタール当たりの平均肥料投入量

出典：[FAO n.d.3]

地域	2002	2013
世界平均	98.7	119.1
EU	166.6	153.3
北米	101	121.8
中南米	89.5	125.9
中東及び北アフリカ	88.6	87.9
サブサハラ・アフリカ	18	18

こうした投入は農家が私財を投じる場合もあろうが、先進国においては表 26 に示されるように巨額の農業補助金を支給することによって社会全体が負担している[鈴木 2010]。一方、第 2 章の構造調整政策の歴史で触れたように、重債務国においては農業に予算を割くことを国際金融機関、先進国に許されていない。以下の表の米国の補助は一部のみで、他にも様々な助成や輸出補助金により農業生産は手厚く保護されている。さらに、エタノール生産のための助成金もある。

それでは、実際どのぐらい欧米とアフリカでは公的支援の違いがあるのだろうか。下の表 26 において、米国 180 億米ドル、欧州 400 億米ドル、日本 64 億米ドルと記載しているのは、「価格支持制度」のための補助金として 2005 年に WTO に報告されているもののおよその数字であり、補助金はこのほかにも各種あるはずとされている[鈴木 2010]。これと同等の報告はアフリカ諸国にはないが、世界銀行と DfID の調査結果で、農業セクターに配分された全国家予算の数値が、2002 年の資料によると、ケニア 1 億 9 千万米ドル、ザンビア 6 千 5 百万米ドル、アルゼンチン 3 千 9 百万米ドルとなっている[Akroyd and Smith2007]。先進国のデータが一部補助金のみ、途上国のデータが補助金も含む全農業予算ということで比較することは難しいが、これを FAO に報告されている農業雇用者数[FAO n.d.3]で割ると日本、米国、欧州は 2000 米ドル、6200 米ドル、3300 米ドルとなり、これに対し、すでに中進国であり相当の農業振興策をとっていると思われるアルゼンチンでさえ 1 人あたり 65 米ドル、ケニアとザンビアはそれぞれ 3 米ドル、5 米ドルとなる。1000 倍、歴然とした差である。

また、先進国について、農家の農業所得に対する政府からの助成の割合をみると、欧州ではほぼ 100 パーセント近く、米国も主要な作物については 5 割前後となっていることがわかる[鈴木 2010]。UNDP が指摘するように「途上国への農業援助が 1 年に 10 億米ドルであるのに対し、先進国が自国の農民が過剰生産するための補助金は今や 1 日 10 億米ドルにも達している」と証言している[UNDP 2005]。そして、Hanlon らが指摘するとおり、新自由主義は今も健在で、ドナーも貸主も政府が農業支援を行うことを許していない[Hanlon

and Smart 2016]。

表 26 先進国の農業補助金（支援）（AMS）と途上国の全農業予算（補助金ではない）

	農業所得に占める政府からの 直接支払の割合（2005年） ①		百万ドル	百万人	ドル
			価格支持政策②	農業従事者数③	1人当たり支 給額
日本		15.60%	6,400	3.2	2,000
米国	(全)	26.40%	18,000	2.9	6,207
	小麦	62.40%			
	トウモロコシ	44.10%			
	大豆	47.90%			
	米	58.20%			
EU			40,000	12	3,333
フランス		90.20%			
英国		95.20%			
スイス		94.50%			
			百万ドル	百万人	ドル
			農業予算④	農業従事者数③	1人当たりの 農業予算額
ケニア			190	61.1	3
ザンビア			65	12.5	5
アルゼンチン			39	0.7	56
出典：					
①[鈴木2010]					
②[鈴木2010]					
③[FAO STAT 2010]					
④[Akroyd et al 2007]					

マリの綿花農家は、いくら生産しても、様々な増額された補助金に守られた北の価格に太刀打ちできず、決して貧困から脱却できないと訴えている[Thurow et al 2009：87－92]。

WTO ドーハラウンドは開発ラウンドと呼ばれ、農業分野についての先進国の大幅な譲歩が期待されたが、交渉は遅々として進まない。交渉の結果、ようやく 2015 年に、2023 年までに輸出補助金を撤廃することが合意されたのは貴重な一歩であろうが、鈴木が指摘するように、農業を保護することは、農家のためという以上に、それぞれの国の食料安全保障上重要であり、先進国も途上国も適切になされるべきであろう[鈴木 2010]。新自由主義的思想に基づき外国からの要請を受けて農業保護を撤廃していき、代わりにその外国に工業品を有利に輸出する一方その外国の農産品を輸入するようになったとして、ひとたび戦争や天候不順が発生すれば、2008 年の食糧危機に見られたように農業輸出国は自国内の供給を優先し、輸出制限をかけ、国際価格は高騰するであろう。「そんなことをすれば工業品を売

らないぞ」という脅しは、逆に比較不利にある国にとって福音ですらあるということになる。グローバリゼーションにより相互依存が高まる中、食料を外国に頼るということの「不自由性」が自覚されないのは極めて危険なことであると言えよう。

表 27 2007-2008 年に輸出規制を実施した国

出典：[農林水産省 2017]より筆者作成

中南米		アジア		アフリカ		中東・欧州	
1	アルゼンチン	6	バングラデシュ	15	マラウイ	23	ロシア
2	ボリビア	7	ミャンマー	16	ザンビア	24	ウクライナ
3	ブラジル	8	ベトナム	17	タンザニア	25	ベラルーシ
4	エクアドル	9	カンボジア	18	ケニア	26	シリア
5	ホンジュラス	10	スリランカ	19	エチオピア	27	セルビア
		11	中国	20	カメルーン	28	レバノン
		12	インド	21	ギニア	29	ヨルダン
		13	パキスタン	22	エジプト	30	イラン
		14	ネパール			31	カザフスタン

しかし多投入型の農業は、Shiva が懸念するように自然が持つ地力を損なわせ、化学肥料の大量投入により、大量の水を必要とし、有限な資源である地下水や有限な鉱物資源を枯渇させる[Shiva 1991]。特に有限で地理的配置が偏る肥料分であるリン酸の在庫を食いつぶすことは「ピーク・リン」と呼ばれ、石油資源の枯渇問題である「ピーク・オイル」と並び問題視されている[吉田 2011]。農業に必要な三大元素のうち、窒素は天然ガスから工業的に化学肥料が作られる他、根粒菌を持つマメ科植物が空气中に多く存在する窒素を固定してくれるが、アフリカにはアカシアなどのマメ科樹種が多く存在し、農家を支えてきている。しかしリン酸、カリは有機的な循環が必要であり、鉱業的に生産する場合、地球上の地理的資源配置は極端に偏っており、米国、中国、モロッコの 3 か国で埋蔵量の 7 割を占めており、米国は輸出規制をかける一方、2006 年に発効したモロッコとの自由貿易協定で供給量の 10%を同国から輸入している[吉田 2011]。

水も有限である。米国が世界一の生産量を誇るトウモロコシを生産する穀倉地帯のオガラ帯水層の水は、灌漑によりその枯渇が深刻となっている[農林水産省 2017]。FAO の土地水資源局の Hoogeveen によれば、1 カロリーの食料を生産するのに 1 リットルの水を消費するため、1 人の食料、つまり 2500 カロリーの食料を確保するには 2500 リットルの水を要する[Hoogeveen 2016]。アフリカ、アジアの伝統農法である「天水農業 (Rainfed agriculture)」は降水量のみを利用する、つまり農期に得られた水のみを使うものであり、最も持続的であるとされている。

「ランドスケープ・アプローチ」により、CSA と称したアグリビジネスが土地リースまたは契約栽培で参入してくるとして、バリューチェーンを構築すると言葉通りに輸出向け農産物栽培を行ったとしても、市場の国際競争にさらされ、国際価格・需給の動向に極めて大きな影響を受ける。必要な分だけ、バイヤーの言い値で買ってもらおうという構造を強化

する。これは、現金収入をもたらすため購入で補うことができると主張されるが、世界的な不作の時には食糧危機の時にみたように価格は高騰し需給はひっ迫するため、特に貧困国の食料安全保障の不安定化が促進される。ローカルの市場であれば、不作の年には高く売れ、豊作の時には安くなり、バランスをとる難易度が高いが、国際市場においては、不作でも安くしか売れないことも往々にしてあるだろう。モザンビークのガザ州のショックエで Monsanto の遺伝子組み換えによる耐乾性とうもろこしの試験生産が開始されたが[ISAAA 2017b]、FCPF Carbon Fund によるランドスケープ・アプローチで生産が計画されている大豆、綿花、トウモロコシの世界の主要生産国は以下のとおりとなっており、少数の国の寡占が目立つものとなっている。

表 28 主要農産物の輸出国上位 5 か国とそのシェア

出典：[農林水産省 2017]

	上位 5 か国	上位 5 か国のシェア
トウモロコシ	米国、アルゼンチン、ウクライナ、 ブラジル、ロシア	88%
大豆	ブラジル、米国、アルゼンチン、パ ラグアイ、カナダ	96%

世界銀行は可耕地の 6 分の 1 しか耕作されていないと指摘し、広大な土地の余剰がある、すなわち投資の余地があるかのような数字を発表しているが、モザンビークは農産物輸出国であり、特に米の輸入額は世界 20 位となっている。一方、米作の広大な適地がある。これを振興すれば市場は人口が伸び盛りのアフリカ近隣国にも広がり、発展が望めるだろう。Monsanto が WEMA プロジェクトでトウモロコシを生産しようとしているモザンビークのガザ州のショックエは灌漑施設も整備されており、有望な米穀生産地で、日本の JICA も直播によるコメ生産技術の開発を支援するプロジェクトを実施し、成功しているほか、ガザ州の近隣地域では中国の米作プロジェクトの成功など極めて高い成功を収めている（第 3 章第 4 節第 1 項）。第 4 章第 4 節第 2 項でカーボデルガード州のジャトロファの事例を紹介したが、同社は米の生産も実施しており、需要に生産が追い付かないほど人気がある。

モザンビーク人に主食について聞けば、シマ（トウモロコシの粉で作る）だが、お金があれば米を嗜好する。コメへの投資は非常に有望だと思われるが、REDD+とは別の様々な条件やセーフガードの仕組みを住民自身が政府と共に構築していくべきであろう。

先進国は SDG の達成に真に望み取り組むのであれば、まず、貧困国から資源の流出を防ぎ、農業・農産加工業の育成に国費をかけられるように協力すべきであろう。農法としては、隣国のジンバブエも成功しているアグロエコロジー農法により、水、生態系を考慮した持続性と栄養、健康をキーワードに振興すべきであり、輸出向け農産品についても国内加工を促

進し貿易振興と共に成長著しいアフリカ近隣国域内ニーズを踏まえれば成功の可能性が高いであろう。

REDD+は、パリ協定に位置づけられた通り、5つの森林を対象とした活動に限定し、JCMなどの二国間協力による国の主権を尊重した形で、持続性やリスクに関する十分な情報を共有した上で住民が真に必要なとする場合に実施すべきであろう。「無知」で「変わるべき」なのは身勝手な先進国の利益をアフリカ当事国より価値があると決めつける専門家こそであろう。

第3節 「パリ協定」一勝ち取った希望の光

2015年12月12日、長年にわたる交渉の成果として、気候変動枠組条約第21回締約国会合で恒久的な枠組みとなる「パリ協定」が採択された。気候変動枠組条約が採択された1992年から、約四半世紀の歳月をかけ、世界の英知を結集し、また様々な政治的、経済的思惑や地政学的な状況を反映しつつ、問題の解決となる糸口をつかもうとしてきた帰結であるといえよう。

2015年、パリでの締約国会合を直前に控えた最後の事務レベルでの大詰めの交渉会合の直前の10月5日に発表された、共同議長（米国とアルジェリア）が締約国に提示し、インターネットで公開されたパリ協定ドラフト案においては、「REDD+」を示す文字は全部削除されており、「土地」が緩和の章にマイナーな形で入っており、共同議長は、これにREDD+や緑化など土地に関するあらゆる活動を含む包括的なものと説明した。

パリ COP21 における交渉においては、世界貿易機関（WTO）交渉で先進国に農産品の関税障壁、非関税障壁の撤廃を求められる一方で先進国が自国の補助金を維持していることに憤り、交渉が決裂していたことを想起し、先進国グループが猛烈に農業の概念を含む「土地」「土地利用」との言葉で REDD+を含む包括的な文言を条文に入れることに一致団結して反対した。交渉の決裂を回避するための調整が最終日の深夜まで行われ、結果「土地」の緩和に関する文言は全て消え、「REDD+」に関する条文が独立して立てられることとなった。長年の交渉の成果に各国の REDD+交渉官は抱き合って涙を流した。

もし万が一逆に「土地」との文言が残り「REDD+」を示す言葉が消えていたら、「ランドスケープ・アプローチ」はますます勢いを得ていたことと思われる。

前文においても CfrN 他と共に日本が提案した「生物多様性」や「生態系」の重要性や、ボリビアが主張した「母なる地球（Mother Earth）」「気候正義（Climate Justice）」が支持を獲得して交渉を生き残り条文に記載された。見落としてはならないのが、ボリビアが REDD+を代替するアプローチとして提案し、主張してきた「JMA（適応の緩和の共同アプローチ）」についても、最終的にパリ協定で REDD+と同等の位置づけを勝ち取った。第1章第1節で触れたとおり、カンクン合意にただ1か国反対し続けた、ボリビアの Pabro 国連大使は、2016年のメキシコ・カンクンで開催された COP16において、La via Campesina等の市民団体と連帯し、また、モラレス大統領は市民との対話集会を持ち、UNFCCC 会場

の内外で大規模なデモンストレーション活動を行った。モラレス大統領が、カンクン COP16 のその翌日、こう語ったことが伝えられている「ボリビアは 1 か国だけでカンクン会議で反対していたわけではない。環境と地球の侵略に直面している命を守っている世界中の人々の側にいたのだ」。2010 年、カンクン合意、すなわち COP16 決定が採択されようとした徹夜の会議において、世界中から COP16 に参加した数万人の満場一致の会場で、ただ一か国、一晩中抵抗し続けたボリビアを支えていたのは、会場の外で声を上げ続けていた農民とその支援者であった。もし、あの晩に、ただの一か国すらも、ボリビアがとったような強い抵抗を示さずに、2010 年を終えていたら、その後の 5 年間の交渉は、そしてパリ協定は、さらに人々の手から遠く離れたものとなってしまうたかもしれないのではないだろうか。そして、その役割は、あまりにも過酷な富の収奪を味わい、先住民を代表する大統領が選出され、分断されえない連帯と支持を受けているボリビア政府でなければ果たし得なかったこともまた事実ではないかと思われる。途上国が「支配」からの抵抗に力を授けるパリ協定の条文を確保するために協力して交渉したのは、先進国の「支援」により、土地を奪われ、関税を下げさせられて輸入により農産加工業を奪われ、貧富の格差を生まされ、恒常的な借金と従属を余儀なくされ、一方で先進国に安価で輸出するため資源を奪われ、国際市場の挑戦弁として、自らは飢えながら国際商品作物を生産させられてきた歴史を、人々がつながることで覆すことができることが示された。パリ協定は、これらの国が大国の支配をはねのけ、反旗を翻し、勝ち抜いた証としてこれから数十年、これらの国々の輝く未来を照らし続ける一筋の光になるだろう。

各ドナー・投資家に対して国家主権を主張し、国家・国民の利益を最優先に慎重に対応し、法的に保障されている国民の権利、オーナーシップを守り、REDD+や海外からの投資を自国の発展に最大限生かすことができるようにするためには、その国のできるだけ多くの政府の職員が、ドナーや投資家を凌駕する専門知識、技術、幅広い視野を身につけ、国民に正確な情報を伝え支持を集めること、国内外の人的ネットワークを広げ情報収集し適切な意思決定や対応ができるよう能力強化していくことが重要であると考えます。国際協力は当該国との信頼関係の構築を最優先に実施すべきであり、広範な技術的知識と正しい歴史的認識の上で全体を俯瞰しつつ他ドナーから理解を得られるような言葉を探るための支援が、「モザンビークの土地法・規則は民主的で普遍的なものある」ことの理解を内外に一層広げ、現行法の遵守・適切な執行に取り組む政府の役割を尊重し、その努力を適切に評価し、国際社会の中で認めさせるように支援すべきと思われる。

終章 REDD+「ランドスケープ・アプローチ」とモザンビーク土地法のレジリエンス

REDD+は、提案された 2005 年当初は「カーボンクレジット」の発行による市場取引に期待が集まっている、と認識されていた。しかし、2011 年のダーバン合意により、ポスト京都議定書の枠組みにおいては、京都議定書のような一部の先進国だけが排出削減の義務を負う仕組みではなく、全ての国が差異ある責任を持つ仕組みを構築することが合意され、こうした動きを反映し、排出権クレジットの需要が低く抑えられる可能性が大きくなった。REDD+の仕組みの交渉においても、排出権市場メカニズムの構築から、森林を保全することによる成果資金を投資の原資として使用することを「あて」にしつつも、予測される人口増加による食糧需要やバイオエネルギーの需要増大に応える農業開発のポテンシャルが高い、かつての中南米やアジア諸国が経験した緑の革命のような高投入・高収量品種の生産をめざした農法の転換がいまだ行われてこなかった、まさに「ラスト・フロンティア」として注目を集めているアフリカの農地開発への多国籍アグリビジネスの進出に関心の中心が移されたと共に「ランドスケープ・アプローチ」が生まれ、慣習的なシステムからフォーマルなアグリビジネス投資を可能とする様々な制度改革の要請をかつての構造調整政策のように行わせるイニシアティブの形をとりながら強力に推し進められてきた。あるいは、ラスト・フロンティアたるアフリカが生み出しうるバイオ燃料や食糧といった、将来必ず値上がりするセクターへの先行投資を農業界、金融界の後押しにより進める必要があったのかもしれないし、または 2012 年から水面下で激化してきた地政学的な情勢を反映し、現代版「アフリカ分割」がはじまってきた証左であったのかもしれない。

しかし 2012 年には、主要ドナー・先進国の REDD+への関心が 2005 年当初の新自由主義的な排出権取引といった役割から新保守主義的なアグリビジネス振興・それに投資する新自由主義的な金融業界の協働による REDD+の農業開発への利用への転換と再構築を働きかける焦点への移動が明確化された。「ランドスケープ・アプローチ」は、REDD+による「排出権市場取引」に反対する NGO や農民団体も、彼らが農業分野で主張してきた遺伝子組み換え農業投資を支持する「気候適合型農業(CSA)」や「G8 New Alliance for Food Security and Nutrition」に反対する WRM や NoREDD+ネットワークのような一部の熱心な NGO を除いては、2014 年以降の原油・食料価格の低迷によるバイオエネルギー投資の減速などにより、大規模な事業化が失速し、反対運動の先鋭化も一時的に減速しているように見える。

「土地」は新古典経済学において「労働」、「資本」と共に重要な生産要素であると位置づけられている。多くの途上国において最も貧しい社会層が依存できる唯一の資源であり、食糧、エネルギー、国家安全保障の主権に関わる極めて重い課題であるにも関わらず、現場のニーズや歴史的・地域文化的な背景について十分な共通理解が醸成されていないまま、急速な変化、リスクに晒されている。そして、巨額の拠出を行う先進国ドナーにより支援されたほとんどの文献は、「ランドスケープ・アプローチ」への支持を表明し、「土地の所有権の強

化」つまり近代化が必要と主張されている。

このような情勢の下、本研究においては、「ランドスケープ・アプローチ」とは、すなわち「気候変動対策への貢献、森林保全や食糧危機への対応といったグローバルな公益的必要性を前面に強調することにより、インフォーマルな制度に堅く守られてきたローカルの権利を守ろうとする国の主権に基づく介入を排除し、新自由主義的アイテムを通じて慣習権のフォーマル化を図り、新自由主義的金融資本の投資を得て新保守主義的なアグリビジネスの参入を可能とし、双方が裨益を受けることができるようにすることで、利潤の拡大を実現することを目的とした仕組み」と定義し、これについて、

- (1) ランドスケープ・アプローチはどのように、なぜ提案されたのか。
- (2) ランドスケープ・アプローチに関連する介入はモザンビークにおいてはどのように具体的に出現してきたか。
- (3) ランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか。
- (4) ランドスケープ・アプローチは受け入れる途上国にどんな裨益があるのか。

具体的には、この4項目に対し、以下の内容と方法で概観した。

(1) については、主に第1章でランドスケープ・アプローチとは何か。REDD+の交渉の経緯を振り返り、どのような経緯でランドスケープ・アプローチが出現し、なぜ提案され、誰のために推進されたのか概観し考察した。

(2) については、主に第3章で、ランドスケープ・アプローチは具体的にモザンビークにおいてはどのように出現してきたか、世界銀行、USAID等はランドスケープ・アプローチに関連する土地、農業、森林政策にどのように関わり、モザンビーク政府はどのように対応してきたのか。主に参与型観察により得られた情報を示し分析した。

(3) については、主に第4章でランドスケープ・アプローチに対し、モザンビーク土地法はどのように機能するのか。ガザ州で実施されたアグロフォレストリー・プロジェクトを通じて、同時期に住民が経験した外部者との土地紛争が現行の土地法に基づく慣習的なシステムの下、どのように解決されたか、住民の視座を聞き取り土地、農業、森林に関する住民の見識から、土地法の役割について再考した。

また、土地所有権を強化し、これによりもたらされうる登記の義務化、抵当権の付与、売買可とすること、などの正当性について論理的に検討した。

(4) については、主に第5章でランドスケープ・アプローチとは誰が何のために必要とし、受け入れる途上国にどんな裨益があるのか。ランドスケープ・アプローチを受け入れた場合と狭義のアプローチの場合の投資結果についてシミュレーションを行い、キャッシュフロー分析により期待される利益とリスクについて、南北差と食料主権についての考察を含めて検討した。

そして「ランドスケープ・アプローチ」の正当性について以下の4点の基準に留意して検討した。

- ①総じて南から北への富・資源の移動になるおそれが高いかどうか
- ②住民の貧困、飢餓、栄養、食糧・エネルギー安全保障を悪化させるおそれが高いかどうか
- ③森林減少・劣化を深刻化させるおそれが高いかどうか
- ④持続性が確保されないおそれが高いかどうか

こうしたリスクに対し、モザンビーク土地法が果たしうる農村のレジリエンスにおける役割を結論として提示することを目的としてきた。

本章においては、まず本稿で検討してきた（１）から（４）までの事象の概観における結果について振り返ることとする。

序章では、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」の定義と、誰が何のために必要としなぜ提案されたのかについての考察を可能とする思想的背景について概観しつつ、2000 年代後半に起きた世界的な「グローバル・ランドラッシュ」の顛末とその背景について概観した。世界銀行の報告書「Rising Global Interests in Farmland」においては、2005 年から 2010 年の間に世界で 56.6 百万ヘクタールの土地が取引されたとのウェブベースでの調査が報告されており、モザンビークについても、未利用可耕地は、現在耕作されている土地面積の 5 倍ある、つまり 6 分の 1 割程度しか可耕地が活用されていない、と紹介され、またその生産性の低さが強調されることにより、投資を奨励するものとなっている [Deininger et al 2011 : 148]（序章第 1 節第 1 項）。

また、The Land Matrix Global Observatory のデータからの試算によれば、モザンビークにおいて 2016 年までに大面積の土地を確保してきた投資企業の出身国は、米国、ポルトガル、ノルウェー、南アフリカ、英国からの企業がその 4 分の 3 を占めている。グローバルレベルにおいても米国からの企業による土地投資は最も多く、2 位のマレーシアの 3 倍近く、世界の取引の 2 割を占めている。また、新興国の多くも名を連ねていることが報告された。また、ランドスケープ・アプローチの定義を紹介し分析するとともに、東西冷戦からその後のグローバリゼーションの時代における先進国による途上国への農業支援策がどのように変化してきたかについて概観した。The Land Matrix Global Observatory の分析では「土地所有権が弱い貧しい国」との議論が強調され、アフリカの土地所有権、ガバナンス批判へのエコーとして増幅されてきた。

しかし、The Land Matrix Global Observatory のデータについて、アルゼンチンとモザンビークのケースを比べたところ、実は最貧国の一つであるモザンビークでは土地投資はなされても事業の具体化が遅れ、土地私有権が確立された中進国であるアルゼンチンでは実質的な土地投資がずっと進んでいることが明らかであることがわかり、モザンビークをはじめとするアフリカの慣習権を保証する土地制度は、それが機能している限りにおいては、極めて強力なのではないか、ということが推察された。慣習権とのブルラリズムが認められた土地の権利に基づく土地法が、「近代化」に向けた「改善」要請を受け、土地の登記や私有権、売買権、リース権の導入が行われた場合、それは、外部者が融資を受けたり投資を行ったり、特許権を設定した種子を販売するのに必要なシステムではあっても、現時点での自

給的農民にはリスクを高めることになることが予測された。

第1章では、国際的な REDD+交渉の経緯、その実施がどう進められてきたかについて振り返り、目的(1)のランドスケープ・アプローチはどのように、なぜ提案されたのか。について考察した。

REDD+「ランドスケープ・アプローチ」が、米国、英国、ノルウェイの世銀への出資によって推進され、これには世界的なアグリビジネス企業が関わっていたことを確認した。2015 年末の COP21 において採択されたパリ協定に位置づけられた REDD+の条文には、2005 年からの 10 年間で国連の枠組みの下、途上国、先進国が対等な立場で交渉し合意された森林に関する 5 つの対象活動が明記されている。この条文を得るまでのパリ協定の妥結に向けた交渉においては、米国他は農業等の活動を含意する「土地セクターの緩和」を含めることを主張したが、途上国の反対により排除された。これは、途上国が、自らの農業の発展をグローバルな気候変動の緩和の目的のために阻害されることが条約の法的合意において位置づけられるべきでないということと、遺伝子組み換えや排出の少ない肥料など農業の緩和策に進んだ先進国が緩和策を講じたと主張しうる農業への補助金等による保護主義や途上国への貿易障壁撤廃を気候変動に名を借りて正当化する可能性を排除すべき、との 2 つの理由から強く主張したためであったとともに、先進国においても、日本やロシアなど、米国に同調しない国もあった状況を踏まえ、最終的な条文案の推敲においては、議長国であったフランスが、途上国と一部の先進国双方からの強い主張の前にバランスのとれた判断をした結果であったことが概観された。

さらに、農村開発の変遷について振り返った。気候変動がもたらしつつある未曾有の危機、その中でも特に、生存に関わる食と農の問題は、その緩和と適応の双方において中心的課題であるとして、近年、環境問題の中でも特に最大の関心を集めてきた。「緑の革命」は、多投入・集約的農業、すなわち、化石燃料を多用し、生産を上げるものであり、これにより「食と農が石油会社・化学薬品会社にとっての洋々と開かれた新市場となった」[犬養 1982, p204]。一方、近年、欧米の多国籍企業が普及を進めようとしている「第2の緑の革命」は、遺伝子組み換え種子の開発により、依然として肥料や農薬について多投入ではあるが、不耕起栽培を可能とする形質など排出が少ない農業を可能としたものと定義されている[Bourne 2009]。この遺伝子組み換え種子は特許を獲得し、食用以外では自家採種されないように「自殺遺伝子」を組み込むなどの防衛策が講じられているものが多いことなど、未解明の環境や健康への影響が心配されている。また、万が一生産農家が自家採種・再生産に成功した際には、知的所有権保護違反として摘発され、裁判で争われることになる[Robin 2008]。遺伝子組み換え種子を用いる契約栽培においては、土地所有権が確立していれば訴追されるべき農家を特定することが容易となるため、販売者にとっては、販売先の農家が登記された土地を持つことは重要である。アルゼンチンでは、遺伝子組み換え農業のコスト高のため、小規模農家が土地を手放し小作農に転換していったことが報告されている[Robin 2008]。また、アグリビジネスにとって最もコストが低いのは土地を買収することや契約農

業ではなくリース（借地）することであり[犬養 1982:205]、リースするためには土地がいずれかの者に個別にまたは集合的に登記されていることが必要である。米国はモザンビークで G8 NAFSN や DPO を使い現行の土地法を改正させ、土地リース法を設定するよう働きかけている。フィリピンのミンダナオ島では、土地所有権が農民に確定されてから、農民が借金返済のため、多国籍企業のアドバイスに従い、借金返済のため土地を貸して自らの土地で小作農となり、輸出用作物の生産に従事するようになり、困窮化が加速した例が報告されている。「2011 年に土地所有権を獲得し登記される前は、貧しくても自家消費用の作物生産ができていた。」と嘆く農民の声が報告されている[オルター・トレード・ジャパン 2014]。

第 2 章では、モザンビークの歴史の概略として、独立戦争とそれに続く内戦、東西冷戦体制下と、冷戦後のグローバリゼーション・レジュームにおける世界銀行・IMF による融資のコンディショナリティとしての構造調整政策、世界食糧危機などを振り返るとともに、土地・森林の概況を示した。基本的な国家政策、土地、森林の関連法令とそれに対する国際援助の動向、第 3 章のランドスケープアプローチ関連政策の背景となる基本的事項について概観した。

第 3 章では、植民地時代から昨今までのモザンビークにおける土地・REDD+に関連する動向と国際的な関心について、2 章でみてきた制度や歴史的経緯をベースに、どのような支援、干渉があり、どのような影響がもたらされてきたかについて振り返り、目的（2）の「ランドスケープ・アプローチ」に関連する介入がどのように出現してきたか、についてモザンビークの政策の現場における経験から概観した。モザンビーク農業省による新農業政策の提案、農業・食料安全保障・栄養法案の提案、G8 農業食糧安全保障と栄養の新アライアンス、違法伐採問題と大統領選、ProSAVANA、REDD+政策形成過程、新政権の下での組織改革について、どのようにモザンビークにおける REDD+ランドスケープ・アプローチに関連する事象が起こってきたか、それぞれのアクターがどんな役割を果たしてきたかについて分析を行った。新農業法案などモザンビーク政府が小農の支援を増強し、レジリエンスを高めようとする取り組みは様々な形で妨害され、土地法の改正などが要求されてきた。また、ランドスケープ・アプローチの推進を容易とするためのプロジェクト承認法を世界銀行が提案し、モザンビーク政府の抵抗にあうも、準備基金の拠出のコンディショナリティとして閣議決定を強要し、UT-REDD という政府組織ではない組織に大きな許認可権限を持たせることを確保したが、モザンビーク政府の知恵で、土地法に関わる問題については必ず土地法に従わなくては何もできない、という規定を確保することで、REDD+プロジェクトによるランドスケープ・アプローチを目的とした土地を奪われる恐れから辛うじて免れることができた。しかし、世界銀行が FCPF 準備基金の拠出の条件としてモザンビーク政府に施行を課された「REDD+プロジェクト承認規則」に掲げられた、政府ではないが、一見、政府であるかのように見えるよう国際金融機関の意向により設置された UT-REDD という組織が、強大な権限を握り、正統な政府がオーナーシップを失うという大きなリスクとなっていることが概観された。実際のところ、選挙で選ばれた行政府が次の選挙でも国民に選んで

もらえるよう国民の福祉に資する行政サービスを行うというのは、民主主義のシステムにおいて極めて重大な問題であり、こうした国民の福祉と資源の保護に責任ある政府組織よりも上位に立ち、多国籍企業のランドスケープ・セクターへの投資に便宜を図るための窓口として有益な組織が君臨し意思決定を独占する状況に正当性はないと考える。本来その協定に掲げられた原則から世界銀行が介入してはならない「政治」にどこまでコミットしているものかわからないため、途上国政府の末端の行政官が異議を唱え、抵抗することには大きなリスクが伴い、身動きがとれない状況となる。一方で、本来設置法上 REDD+を担当すべき DNTF、現林業局の職員は、長年 REDD+のルール作りのため UNFCCC の交渉でアフリカグループ、LDC グループ、CfRN の各国と協力しながら貢献してきた職員もいれば、森林モニタリングや MRV などの専門的な知識、技能を身に付け、REDD+のマネージメントに必要な十分に高い能力を持ち熱意がある多くの職員がおり、世界銀行が一時的な資金を活用して雇用したコンサルタントから構成される組織が、そうした行政府からオーナーシップを奪って動いていることは、いかにそうと見せないような報道や発表を行っていたとしても、周知の事実である。

第4章においては、農村の現場に視点を移し、ガザ州マバラネ郡の2つのコミュニティで実施された One Forest One Community for Food Security Pilot Project を振り返り、住民自身が土地、森林をどう利用し、管理していると考えているかといった視座から、目的(3)の「ランドスケープ・アプローチ」に対し、モザンビーク土地法がどのように機能しうるかについて考察を行った。2011年から2014年の間にその村で住民が何を経験し、それにより住民の意識がどう変化したか参与型観察し、ドナー・投資家が主張する土地法の改正は住民にとって望ましい変化をもたらしうると考えるのか、インタビューし分析を行った。本調査により、カシュー等の果樹を土地に植えることで、現行の土地法の下では、その利用権の証明・強化が低コストで可能となり、土地を追われることにならないと住民に意識されていることがわかった。また、2つのコミュニティの農民自身が2010年から2014年に経験した、土地取引と発生した係争事案において、どのような経験をし、どう対処し解決したのかインタビューによってその語りから知ることができた。強力な慣習権をベースにインフォーマルな郡知事の結びつきにより農民が有利となる交渉の結果を導きだし、十分な便益を得ていた。現行の土地法に従うなら、DUATを取得した外部者の方が住民の要求の多くを受け入れることで、コミュニティに受け入れてもらう努力を続けることが必要とされているが、米国などが主張するリース法の導入などの近代化が図られ、慣習権が認められなくなった場合には、外部者との係争についての立証責任を住民が背負うなど、様々なリスクが予測された。住民の多くはこの経験からこれ以上の土地の譲渡は、将来の子供たちへの分配も考え望まないとの結論を出していた。さらにアフリカの慣習権を尊重する土地法への批判・改正要求が高まっていることに対し、元国連の食糧権に関する特別報告官であり、ベルギー人の de Schutter は、土地の登記は土地の流動性を高めることにつながり、貧困層ほど借金のかたに土地を売らざるを得ない状況に追い込まれること、登記の義務化によりそのプロ

セスで強い人に召し上げられることになること、慣習法は非常に堅固であり安全性が高く、登記は『共有地』に頼る層の人々、つまり、遊牧民、漁民、小牧畜民から土地を取り上げることになる、といった点を指摘し、G8 NAFSN を批判している[de Schutter 2015]。

そして第5章においては、4章までの情報を踏まえ、目的(2)に掲げた「ランドスケープ・アプローチ」のメリット・デメリットについて、過去の国際価格にあてはめたシミュレーション・ケース・スタディによるキャッシュフロー分析を行った。これにより、「ランドスケープ・アプローチ」よりも「狭義の REDD+アプローチ」の方が、小農が土地を失うリスクが低く、より多くの人に長期的に裨益することがわかった。その結果、経年的な国際価格の変化に対するレジリエンスの点から、「ランドスケープ・アプローチ」よりも「狭義の REDD+アプローチ」に経済的なアドバンテージがあることが理解された。

さらに、主要先進国ドナー、世界銀行が様々な形で推進している「ランドスケープ・アプローチ」に伴われる Jurisdiction レベルの REDD+と土地法改革の要請については、モザンビークの現行の土地法を維持することの正当性を見出すことができた。「土地の権利の強化」への強い要請が発生している中、モザンビーク土地法について法的正当性分析については、何ら問題がないと分析されている。現行法の法学的側面のレジティマシーの正当性について分析されており、慣習権を認めている国、土地の分配が公平に行き渡っている国とそうでないいくつかの南部及び東部のアフリカ諸国の比較により、農地改革、つまり大地主の土地を小農に分配し、土地への権利を移転する土地の分配が進んだ国(ジンバブエ等)と遅れている国(南アフリカ等)においては貧富の差が激しい状況にあることが読み取れた[Hanlon, Manjengwa and Smart 2013]。

土地法が「近代化」を免れてきたことで、これまでモザンビークや多くのアフリカの国々で新自由主義による収奪を免れてきたが、REDD+を通じた「Green」化により、その介入の容易化が図られつつある中、更なる理論武装と、証拠の提示により、土地法を守る意思に必要な支援をする必要があることが理解された。

最後に、「なぜ」ランドスケープ・アプローチが提案され、推進されてきたかについて再考し、そのレジティマシーについて答え本稿を締めくくるとしたい。

なぜ「ランドスケープ・アプローチ」が提案され、推進されることとなったのか、その理由をまとめると以下の4点に集約されると思われる。

1. アグリビジネスのアフリカへの浸透と正当化
2. ノルウェイの金一森林が必要
3. Bankability は規模が必要- 国際金融機関の融資には、トランザクション・コストを考慮すると少なくとも最低限投資額は 20 百万米ドル
4. 融資の確保や投資の安定化、低コスト化に必要な「土地の権利の強化」を「ランドスケープ」レベルの広域で確保すること

以下、この4点について本文の検討をベースに「なぜランドスケープ・アプローチが生み

出され、支持されたのか、それは何をもたらしうるのか」について、以下に順次まとめる。

1. アグリビジネスのアフリカへの浸透と正当化

2000 年代後半に世界的に跳ね上がった土地取引件数・面積。その背景には、Clinton 政権の末期に成立した「先物取引近代化法」や Bush 政権時に展開された、エタノールを推進する「包括エネルギー政策法」や EU の E10 政策によるバイオエネルギー振興策等が背景として考えられる [井上 2016 b]。欧米諸国の多くは、自国の農業に多額の補助金を付け、輸出をすることで成立しているが、その一方で、途上国に対しては、WTO 農業交渉や構造調整政策等で補助金や無料種子の配布、肥料産業の振興、普及事業、備蓄など生産調整システム、R&D 振興などの制限・撤廃を求めている。

天候により左右される農業の調整弁としての海外農業投資は従来からあったが、例えば米国では長年の地下水のくみ上げによる石油頼みの大規模農業により、オガララ帯水層の枯渇など耕作地の 5 % が使用不可能になってくるなど、持続「不」可能な農業が問題になっている。また、遺伝子組み換えを多用した農業についても、組み換え遺伝子が耐久力のある従来の除草剤がきかない害虫の発生など、開発に追い付かない問題が発生したり、欧米諸国の国民の有機農産物志向の高まりなど、自国市場では処理できず海外へ販路や、投資を広げるを得ない状況となっていることが指摘されている。こうした中、気候変動による農業の適応・耐性強化や、将来の人口爆発への備えの必要性のため、土地の確保を行い食糧安全保障の強化を図ることに対して、公的支援により投資先の国の制度や汚職の排除、手続きの簡素化をはじめとするガバナンスの改善など投資環境整備を行う必要性に正当性があるものとしてドナー各国は国民に対し説明をしてきたが、2000 年代後半の土地獲得、住民立ち退きなどの報道により、より美化された「森林保全」というグリーンなイメージによるカモフラージュができることに「ランドスケープ・アプローチ」の有用性が見いだされたものと考えられるだろう。

パリ協定妥結に向けた交渉の課程で、国連の気候変動枠組条約の外の自主的な取り組みとして、2013 年末に世界銀行の BioCarbon Fund に米国(25 百万米ドル)、英国(120 百万米ドル)、ノルウェイ(135 百万米ドル)により計 280 百万米ドルの資金を拠出して設置された「REDD+ランドスケープ・アプローチ (Initiative for Sustainable Forest Landscape; ISFL)」は、森林を保全するために土地利用の集約化・効率化を図り、民間投資による「Climate Smart Agriculture(CSA)」を組み合わせて実施するものと説明されている。こうした取り組みも含め、2015 年末のパリ COP21 においては、ノルウェイ、ドイツ、英国が 2020 年まで毎年、10 億米ドル、合計 50 億米ドル拠出することをプレッジした。CSA のアライアンスには、遺伝子組み換え種子の活用による GHG 排出の少ない農業を推進するアグリビジネス企業とそれらの企業にロビイングされている国がずらりと参加している。

「ランドスケープ・アプローチ」の推進に伴い、土地の権利の強化、登記制度等の導入・整備、管理が「遅れ」「慣習権に基づい」ているアフリカにおいては、これを改善すべき、

少なくとも改善に向けた道筋を示すべき、との主張が活発になされてきた。REDD+交渉が行われていた同時期の 2000 年代後半から急速に拡大してきた世界的な「土地」への投資、特に最後のフロンティアとして関心が増大しているアフリカの中でも、広大な面積の肥沃な「未利用可耕地」があると評され、世界銀行の報告書によれば可耕地の 6 分の 1 しか活用されていないと指摘されているモザンビークにおいては、実際には、「未利用可耕地」とみなされ、2000 年代後半のランドラッシュの次期に、「ランドスケープ・アプローチ」を進める国からの企業による「我先」の投資の殺到により、その対象とされた土地において多くの係争が発生してきた。序章で確認したように、モザンビークにおける DUAT 取得面積は米国、ポルトガル、ノルウェイ、英国、南アフリカで 75%を占める（図 25）、ISFL 投資国およびおよび旧植民地宗主国のポルトガルと隣国の南アフリカからの企業である。つまり、「ランドスケープ・アプローチ」は、自国企業の土地投資進出の要請が高い国が推進している。

こうした、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」の真の目的は、実際のところ、世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL に掲げる「森林を保全するために土地利用の集約化・効率化を図り、民間投資による「Climate Smart Agriculture(CSA)」を組み合わせる」に掲げた、「森林を保全する」ことなのだろうか。2013 年に打ち上げてから、エチオピア、ザンビア、コロンビア、インドネシアで実施準備が進められているが、具体的な結果がでるには至っていないため、判断するのは難しい。エチオピアでは、世界銀行の別の事業が引き起こした土地収用問題で国を二分する紛争が起きている。ノルウェイの 10 億米ドルの支援でもっとも REDD+準備の取り組みが進んでいると評されていたインドネシアでは、ノルウェイの出資で設置され、インドネシアの行政組織法令にそぐわないことが指摘された REDD+庁組織が 2014 年末の新大統領の就任以降廃止され、全ての取り組みが見直されているため、時間を要する状況にある。モザンビークに設置された UT-REDD+は、インドネシアの REDD+庁は、と同様に、「一見政府組織に見えて、そうではない」組織とすることができる。

添付 VIII にモザンビークの 2000 年代後半の少なくとも 354 件発生したの土地係争の一部を掲載したが、投資企業による「違法なコミュニティの土地の占拠」や「住民の強制移転」などが問題となっている。2000 年代後半に大発生したこうした問題が起きないように投資企業の「お行儀を良くする」ことを目的として 2013 年に「ランドスケープ・アプローチ」を掲げたなら理屈に叶うが、逆に ISFL の掲げる目的は「現地住民の土地利用は極めて非効率で、そのために森林が無駄に伐採されているため、CSA による優れた収益性の高い農法を導入することで、計画的・効率的な農林業を導入する」と言い換えられるものとなっている。しかし、第 5 章でみてきたように、CSA が主張する効率的・高収益なバリューチェーンを確保した輸出作物生産は、必ずしも成功が約束されるわけではなく、国際価格の乱降下に対するリスクを投資家が背負うことにはなっていない。例えば、2016 年末にマラケシュで開催された COP22 で、米国が REDD+ランドスケープ・アプローチに関するサイドイベント

を開催し、モザンビーク政府代表団員が「契約栽培には、長期的な価格保証や、気象、災害、市場価格の変動に対処する保険などリスクをヘッジする仕組みが必要だと思うが、その点は確保されるのか。また遺伝子組み換え作物の導入は我が国をはじめ多くのアフリカの国民はそのネガティブな影響を心配しているが、契約栽培にはそれも含むのか」と多くの聴衆の前で質問した。登壇した Marks & Spenser の CEO は、「固定価格での長期買い上げ契約は UK では実施しているが、アフリカではすぐにはリスクが高く無理である。しかし段階的に検討していきたい。遺伝子組み換えについての懸念については理解する。」と返答した。

いかなる投資も、住民による十分な将来に渡るリスクとコストの可能性への理解を確保した上での意思決定が前提とされなくてはならないが、「REDD+ランドスケープ・アプローチ」は、REDD+の持つ森林を保全するという響きと、ランドスケープ、つまり風景が連想される言葉の美しさから、同床異夢の誤解を生む恐れがあることが問題である。REDD+とその他の土地に関する CSA 投資は切り離して検討されるべきである。McAfee が指摘するように、ビジネススペースで導入される CSA は成功すれば森林面積を減じても拡大していくであろうし、失敗すれば住民に負債が残される[McAfee 2016]。大切なのは、そもそもなぜ海外の CSA を受け入れなくては農業の振興ができないような状況にサブサハラ・アフリカ各国が置かれているのかということであり、構造調整政策、DPO、G8 NAFSN が繰り返し示すように、途上国の住民自身の自給力を高めるような無料の種子配布や普及、R & D の振興など、その国で算出される鉱物資源を十分に使い、政府が自国民の農業振興を支援できるように可能な限り早く援助を卒業し、自立できるような支援こそがなされるべきであろう。競争力がまだ低い、保護が必要な農業生産の支援が抑止され、備蓄や種子生産などの国営事業の民営化を促され、海外からの民間投資に頼らざるを得ないように誘導されていることが貧困層の国民にとって過酷な経済的問題を引き起こすことは、「ランドスケープ・アプローチ」に始まったことではなく、ボリビアの水戦争などですで見えてきていることであろう。

第 1 章 4 節 3 項で紹介した世界銀行、FAO が説明する「ランドスケープ・アプローチによる REDD+を通じた持続可能な行程」によれば、「ランドスケープ・アプローチによる REDD+」は、導入当初は成果支払いなどを受け持続可能な土地利用のための一般投資が推進されていくが、将来的には、その一般投資の振興により、採算が合うようになり、収益が上がり発展すると説明されている。つまりは、REDD+のための取り組みとして導入される「ランドスケープ・アプローチ」は「掴み」として、土地利用の変更、あるいはよりダイレクトに土地の支配の確立が意図されているのではないか。

2. ノルウェイの資金 NICFI—森林が必要

第 1 章第 2 節で明らかにされたように、2005 年に REDD+が提案されてから 2014 年まで、もっとも巨額の資金を REDD+に投じてきたのはノルウェイである。ノルウェイは原油販売の利益の一部を国際協力や年金基金などに投じている。ノルウェイ気候環境省によれ

ば、Norway International Climate and Forest Initiative (NICFI)は、2007年にバリで開催された COP13 で立ち上げが発表された。当初は 2007 年から 2015 年の期間で、インドネシアへの 10 億米ドルのプレッジなどが含まれており、その後 2013 年にワルシャワで開催された COP19 で、引き続き 2020 年まで延長することが決定された。更に 2015 年のパリでの COP21 で 2030 までの延長がアナウンスされた。

また、パリでの COP21 においては、ノルウェイ、ドイツ、英国が 2015 年から 2020 年まで各年 10 億米ドル、合計 50 億米ドルを森林分野に拠出することを首脳会合でプレッジした。

REDD+が提案された 2005 年、ノルウェイでは、Jens Stoltenberg 首相が再選された。この時、ロシアとの間で長年係争だったバレンツ海と北極海の領域係争問題を解決した。2013 年 9 月、選挙に敗れ退陣した。2012 年に Putin 大統領が再選、2014 年にロシアとの交渉力を買われ NATO 事務総長になった。ノルウェイの気候環境省職員によれば、Stoltenberg 首相は、エコノミストであり、2007 年、Stern 卿がスターン・レビューについて説明に来た際、非常に関心を示し、これがバリ COP13 での REDD+構築への合意への後押しとなり、Norway International Climate and Forest Initiative (NICFI)の立ち上げにつながったと認識している [GoN pers. comm 2017]。2013 年末の政権交代後に発表された NICFI には、方針の変化が認められる。2009 年当初の目的には、①次期枠組みへの森林減少・劣化からの排出を含むための業務、②費用対効果が高く検証可能な GHG 排出削減の達成のためのアーリー・アクション、③自然林の保全とその炭素蓄積能力の維持の推進がリストされていた。

2014 年には、これに加え、「ノルウェイの全般的な開発目標の推進」が加えられている。また、対象パートナーとして、UNFCCC、世界銀行 FCPF、UNREDD 等成果支払いのために支援を受けているマルチの機関、デモンストレーションのための対象国、市民団体が挙げられている。

また、2013 年—2015 年の新ポートフォリオとして、4 つの主要な分野が挙げられている。森林減少のドライバーが森林の外に根差していることを認識し、これらに対処することが必要であるとし、(1) 持続可能なランドスケープ、(2) REDD+に適切な商品サプライチェーン、(3) REDD+の計画と実施に貢献する分析、概念、方法論の開発、(4) REDD+のグローバルなコンセンサスの形成 が挙げられている。つまり、ノルウェイの REDD+推進の方針に国益の重視が追加され、その方策として、ランドスケープ・アプローチ、すなわち、土地の効率的利用と CSA による農業生産性の確保とマーケティングまで含めた農業開発による生計向上を目指すことが含まれたということになる。なぜこのような方針転換をノルウェイが採るにいたった理由を斟酌するのは難しい。しかし 2013 年 9 月に中道左派労働党から中道右派に REDD+の最大ドナーであるノルウェイが政権交代し、この後に、親ビジネス路線に転換している。ノルウェイは世界一の肥料企業 Yara 社を持ち、2010 年に従来製品よりも 5 割排出が少ない肥料を開発しており [Yara 2012b]、GACSA のメンバーであるなど、推進により裨益を受ける企業もある。ただしノルウェイ気候環境省はこうした関心

のロビー活動については否定していた[井上 2016c]。また、CIFOR は UNFCCC の COP のサイドイベントを「フォレスト・デイ」から「ランドスケープ・フォーラム」に変更することを 2012 年からアナウンスをしていた。このため、ノルウェイの政権交代によランドスケープ・アプローチの主流化が図られるようになったわけではない。しかしながら、2013 年末の COP19 における世界銀行 BioCarbon Fund の ISFL は上述したように 280 百万米ドルの資金の約半分をノルウェイが出資しており、この資金の拠出の決定の段階では新政権の意向を踏まえることが可能であっただろうと思われる。

ノルウェイは北海油田での原油生産があり、REDD+の交渉を開始した当初は「REDD+メカニズム」による排出権取引を確立し、スターン報告書に記述されている「安価で大量の」排出権の確保は重要であり、REDD+で期待できる大量のクレジットを発生させることにより原油のバイヤーが原油を買い続ける、つまりオフセットする市場を確保することができることは重要だったのではないかと考えることができる。これは、NGO が REDD+に反対する大きな理由の一つ「REDD+でオフセットをして排出を続ける」ことであり、産油国にとっては気候変動対策による原油の需要減への対処は深刻な課題であろう。そして 2014 年から原油価格は急落している。2013 年以降、ランドスケープ・アプローチへの取り組みからは「市場メカニズムは当面は求めず、まずは REDD+を確立することが大事」との方向性に転換していた。Obama 政権 2 期下の米国は、アグリビジネスおよび金融・ロビーの要請に応えるためランドスケープ・アプローチを必要としたが、資金調達の観点から北海油田を持つノルウェイ、英国の資金に頼る必要があり、英国とノルウェイはスターン・レビューを通じ、REDD+支持への国民的理解を醸成した。国民に人気が高く、森林保全に高い関心のある旗振り役としての Charles 皇太子の存在や Stoltenberg 元首相の影響力も無視できないであろう。ノルウェイは Rainforest Foundation 等の市民団体の意向を踏まえ森林への支援を強調しなくてはならず [Rainforest Foundation n.d.]、農業投資を切り離しそれだけを支援することは困難であり、また、ノルウェイの Yara 社の肥料と米国等の Monsanto 社、Cargill 社等の遺伝子組み換え種子、除草剤を組み合わせた CSA は、まさにランドスケープ・アプローチそのものであるという状況が見て取れる。

BioCarbon Fund や FCPF の Carbon Fund は、約 50 百万米ドルを「ランドスケープ・アプローチ」のため投じると州レベルの地域に宣言し、合意を取り付けている。これは、他の二国間協力による支援などを排除し、長期の借地権などのライセンスの取得や、様々な制度の変更などを促進することとなる。「50 百万米ドル」といった金額は、途上国の林業セクターや特に州レベルの首長には極めて巨額に感じられるため、これまで受け入れてこなかった規制緩和、例えば土地法改正（個人、コミュニティの土地の登記義務、企業とのリース契約を可能とする規定、地税の増税 等）、種子法改正（無料種子配布の禁止、“改良種子”のみ使用を許可する、特許、バイオセーフティ法改正（GM 種子導入認可の手続き簡素化）などが条件として課されれば、これを支持したり、合意してしまう可能性がある。または、反対しても、政治的にトップダウンで受け入れざるを得ない状況に置かれる可能性がある。ま

た、すでに支援を行っているその他の二国間協力や NGO の草の根的支援や中小規模の投資などを排除し、独占的な土地の確保をすることが問題となっている。ベトナム、ラオスやエチオピアですでに観測され、協議が行われているところ、世界銀行は協議に対し「それはその国の政府が決めることだ」と応じるが、「50 億円」は通常の NGO や二国間協力で通常拠出される金額を上回るため、それまで良い協力をしてきたその他の NGO や二国間協力による協力が排除される傾向にある。50 百万米ドルはすぐには支払われず、森林保全活動と CSA 投資を行う。森林が保全されれば、成果支払いとして 50 百万米ドルが活用されるが、森林保全に失敗すれば支払われない可能性もある。つまり「見せ金」で終わる場合もあるだろう。そしてその 50 百万米ドルのほとんどは、「CSA」企業の初期投資に使われる可能性もある。第 5 章で雑計算してみたように、「ランドスケープ・アプローチ」で州レベルの土地をコントロール下に置き、8 万ヘクタールほどを契約農業またはリースし、「高収量品種」の GM とうもろこしの種、Yara 社の肥料、農薬を無料配布すると成果資金が消費されてしまう恐れがあることも分析できた。

3. Bankability は規模が必要- 国際金融機関の融資には、トランザクション・コストを考慮すると少なくとも最低限投資額は 20 百万米ドル

森林に関する 5 つの活動を対象とする狭義の REDD+ は、排出権取引を前提としなければビジネス、つまり投資のリターンを想定したインセンティブを確保しにくい。コペンハーゲン COP15 で排出権取引を前提とした「REDD+メカニズム」を一部の国で合意したが、ブラジルやボリビアは排出権取引を強力に反対し、カンクン COP16 では主にブラジルが主張した「成果支払い」による森林減少・劣化からの排出を抑制するインセンティブが位置づけられた。一方、市場メカニズムについても決定的な否定はされず将来的な検討課題という形でワルシャワ COP19 において位置づけられた。

しかしながら、当面、排出権取引に関わる「REDD+メカニズム」ではなく、「成果支払い」を前提とした REDD+アプローチとすることを支持したのは、途上国だけではなかった。交渉においては、あくまでも途上国に押し切られた形をとり、積極的に排除したわけではないが、2013 年 5 月の SBSTA で、本気で最後まで市場取引を可能とするための「第 3 者検証」を入れるべきと主張したのは、先進国ではなくインドネシアだったことが記録されている。つまり、「市場メカニズム」は No REDD+Network などが「REDD+は低コストで大量に排出権が確保できるから、これを利用し先進国は排出をし続けるつもりだろう」と批判しているが [No REDD+Network 2013]、このような批判をかわし、「成果支払い」のイメージを優先して、REDD+による土地確保をめざす「ランドスケープ・アプローチ」を優先したかったのではないか。

世界銀行等の国際金融機関が投資する事業の投資金額は最低でも 20 百万米ドルと言われており、それより低い融資はコストをカバーしきれないため実現しない [AFD pers. comm 2017]。

農業・林業の先物投資は収益性に安定性があり、年金基金やソブリン・ファンド等の機関投資家からの需要が高い。第4章第2節で参照したように、Grainによれば、機関投資家の一時産品への投資は、10数年前には60億米ドル程度だったのが、現在は3200億米ドルと巨大化している[Grain 2011]。世界銀行によれば、世界には4億から17億ヘクタールの有効に利用されていない未利用可耕地が存在しており、人口増大や気候変動の深刻化に対応した食料、エネルギー資源確保のため土地、水資源をめぐる競争が激化していくことが予測されるとしている[Deininger et al. 2011]。

このような情勢を受け、将来の不足、投機的利益への期待から土地を確保しておく要請は大きい。2000年代後半に発生した多数の土地紛争問題を起こさないよう合法的に土地を確保する方策が必要とのインセンティブは大きいと思われる。

また、ランドスケープ・アプローチにおいては、州レベル以上のsub nationalでの取り組みを前提としており、地方自治体レベルでの意思決定権の確保、大面積の確保により、CSAの投資規模の確保を図ろうとしていることが読み取れる。これは、モザンビークにおいても世界銀行が推進した「REDD+プロジェクト承認法」で、州知事がプロジェクトを承認できるとの条項が入れられていたことから推察される。(2)で上述したように州知事レベルの首長にとってランドスケープ・アプローチが成果支払いとして提示する「50百万米ドル」は高額であり、他の機会を排除しても機会をものにしようと協力するであろう。

さらに、UNFCCCの次期枠組みの交渉において、REDD+と同様に農業の緩和について検討すべきとしてきた企業、組織がある。関心国は多く、特に先進国では、米国、オランダ、豪州は関心を持っており、主導的役割を果たしてきた。

しかし問題は世界銀行の「モザンビークでは可耕地の6分の1しか耕作されていない」との指摘に反して、FAO、IIED、IFADが指摘するように、アフリカの可耕地のうち、肥沃な土地はすでに住民が農業を営んでいる[FAO、IIED、IFAD 2009]。あるいは休閑または牧畜用地あるいは保護地域となっており、住民が使っていないような疲弊した土地を開発し農地にするのは、土壌改良に非常にコストがかかるため、どうしても住民との立ち退き交渉になるということであろう。

4. ランドスケープ投資の資金調達、安定性の確保、係争リスクの軽減など低コスト化に必要な「土地の権利の強化」の主張をするため

REDD+の「ランドスケープ・アプローチ」により、その成果支払いの便益の公平な分配のため「土地の権利強化・改善」が必要、と主張され、その要請の理由には以下の点が挙げられている。

○誰が実際に森林を維持し、炭素蓄積の強化に寄与したかを明確にすることで、その機会費用の喪失への補償を可能とするとともに、関係ない第3者と区別をすることができる。

○権利の保持者が課せられた義務を明確に達成したか、または失敗したかについて適切に算定できる、これは「条件付きの」インセンティブには不可欠のことである。

○もし所有権が明確でないと、森林居住者が REDD+ の活動から除外されたり、便益を享受することから除外されたりする可能性がある。REDD+ の価値が経済的に高まると資源ラッシュが発生し、こうしたリスクは高まることが予想される。

○REDD+ は森林に関わる行為の制限であり、これは、特に貧しい住民に負担を増加させないよう、適切なプロセスにより補償されなくてはならない。

便益の分配については、森林の炭素権と土地の権利が同一である必要はなく、第 5 章で紹介したカーボデルガード州で行われているプロジェクトの経験や FAO プロジェクトでの応用の実績などからも、住民参加型共同モニタリングのシステムとカード式電子マネーを活用すれば効率的、効果的な成果支払いの分配が可能であることが証明されてきている。

結びであるが、ActionAid がいみじくも気候適合型農業（CSA）を「Cooperate Smart Greenwash」ともじったように、これを導入して世界銀行などが投資家・投資国の要請を受けて進める REDD+ のランドスケープ・アプローチは、モザンビークの住民にとって様々なリスクがある一方で、裨益が期待できず、結局は企業利益を追求した輸出向け作物の単一的な生産と、不可逆な遺伝資源の喪失や災害へのリスクを高めるものであるはずなのにも関わらず、REDD+ を利用して進められようとしていることに大きな問題があり、そこに何ら正当性はないと考える。国を乗っ取るような法令の押し付けにより、本来国が担うべき業務や意思決定を世界銀行が、政府になりすまして行使するのは、犯罪的ですらある。なぜ正々堂々とできないかといえ、それは認められないからに他ならない。世界銀行は札束で言うことをきかせ、多国籍企業・金融の利益誘導をするのをやめ、その国にすでに存在する法令やシステム、人材と彼らの能力、知識を尊重し、同じ地面に立ち本当に必要とされる技術的な側面から支援することが、持続的な自律的發展による支援からの脱却と自立を助けるべきであろう。

上述の犬養 [1982] が指摘するように、農業投資家にとって住民の権利がある土地を「借地」し、住民を小作として雇用する形態が、所有権の獲得や契約農業等の形態と比して、最も低リスクで低コストであり、世界銀行が言う未利用可耕地のうち、疲弊した土地を開墾するコストよりも、人が耕している肥沃な土地を開発する方がコスト低く、また FAO が指摘するように、「誰もいない肥沃な土地はない」。モザンビークにおいても USAID が「Cessão de Exploração（土地リース法）」を提案している。これは、コミュニティ単位で登記を行い、それに対し企業が土地をリースする制度を確立するものである。企業が自ら DUAT を確保するよりも、DUAT の登記がすでになされているコミュニティで実施するため、土地を登記するための確定にかかるコストを企業が負担しなくて済むなど、企業にとって何重もメリットがあり、低リスク、低コストである。一方、コミュニティには、国際的な支援を受けて登記を行うことについて「これで権利の強化がなされるよ」と説明される。気候変動の影響で、洪水や干ばつは交互に訪れる。農民が困窮に陥り、借金を返済するため唯一の財産である土地を借地に出すことは、容易に考えられ、多くの国で起こってきた。原因不明の病気が発生することもある。アルゼンチンでは、遺伝子組み換え種子の導入以降、規模のメリッ

トが働かない小作はそのコストの大きさに耐え兼ね、土地をどんどんと手放していったことが報告されている [Goldfarb and Zoomers 2014]。

2015 年のモザンビークの人間開発指数は 188 か国中 180 位、2016 年の実質予測 GDP は 190 か国中 120 位となっている [UNDP 2016]。世界 2 位と言われる石炭、天然ガスの埋蔵量を誇り、豊富なまじめな人材がいるのに、なぜこの数字に甘んじなくてはならないのか。なぜ森林を犠牲にし、安価でエネルギーを輸出しなくってはならないのか。なぜ貧しいのか。国有財産の利用について民営化を強要され、負債のために国民の福祉に国富を使うことを許されていないからである。道は険しいことが予想されるが、例えばロシアは、2005 年に IMF の借金を完済し、その後、飛躍的な経済成長を遂げ、2014 年、欧米からの経済制裁の報復措置として欧米からの農業輸入をストップし、石油の収入の一定率をプールし、農業補助金として投資することで、農業生産が飛躍的に増大し、中国などから農業投資も呼び込み、2020 年には主要な食料輸出国となることを宣言している [NHK 2016]。遺伝子組み換えを排除しており、経済制裁が解かれれば欧州などの有機農産物輸出市場への進出が期待されている [NHK 2016]。WTO 加盟の条件だった遺伝子組み換え種子の受け入れも延期をし、有機農産物を売りにする戦略は、理にかなったものであろう。欧米の国民は、遺伝子組み換えの多国籍企業を抱えながらも、自らは有機・非遺伝子組み換えの食品を好むため、今後ロシアの農産物の一番のお得意先は米国になると予測されている。では、遺伝子組み換えの種子は誰が望むのか。拒否してきたことが明白であるにも関わらず、「アフリカの人々が望んでいる」と報道されている。例えば、ドイツの英語放送 DW は Monsanto と Bayer の合併について「この合併で種子、農薬市場の寡占が進み価格が上がることで、必要とするアフリカの農家が困るのだ」と報道し、アフリカの農村の人々の映像を流していた [DW 2016/09/16]。植松はその生態系への影響を懸念しているが [植松 2000]、ヨーロッパでは多くの国民が拒否している遺伝子組み換え種子の作付けを強要されるのは、ひところ WTO でも問題となった途上国への廃棄物の押し付けの議論を思い起こさせる。Oakland Institute が公表したカメルーンのケースでは、米国が自国民の森林を守ろうとするカメルーン政府を追い詰め、住民を立ち退かせ森を伐採しオイルパーム林開発を行った様子が、公電のリークで明らかにされている [OI 2016]。このように、大国が小国から搾取する証拠を掴むことができるケースは稀である。国際社会は、自国民の主権を守ろうとする小国に対する大国の理不尽な介入に見て見ぬふりをせず、真実を明らかにして広く公議にかけべきではないだろうか。

途上国はまず、農業補助金と普及、研究開発、種子産業、肥料産業育成、加工業育成、備蓄システムの構築などに必要な農業予算を十分に確保することを認められるべきであろう。欧州など市場競争力を確保するため、ほぼ 100%補助金で農業が営まれている。食糧安全保障の重要性を考えれば、社会全体で支えることに国民の理解は得られるはずであろう。「どこから予算をとってくるのか」という疑問には、簡単に応えられよう。モザンビークも、多くのアフリカの国も、資源がたくさんある。ボツワナの世界一のダイヤモンド採掘会社

DeBeers 社の収支からも明らかのように、資源からの収入の 85%が海外に流出し、ほんの 15%しか国内にとどまらない。モザンビークにも石炭、天然ガス、石油、ダイヤモンドなどを持つ資源大国であり、ドナー国はまず資源収入の多くを途上国に残すべきであるし、特に加工業、市場の開発、ファーマーフィールドスクールズなど様々なインプットに活用し、自給と産業育成を達成できるようにすべきだと思われる。

「アフリカの慣習権を認めた土地法の正しさ」を宣言した de Schutter の報告書と、それを認めた EU 議会の判断はアフリカの人々の福音となろう [de Schutter 2015]。De Schutter が主張するように、南から北への富の移動を助長する土地投資であってはならず、ましてや貧しい人々をさらに貧困に陥れるような収奪的な土地投資であってはならない [de Schutter 2011]。しかし、米国と欧州の関係は、特に軍事力において歴然とした力関係があり、様々な外交問題に関係を及ぼしている。一般に言われる「独裁者、汚職」等のイメージの多くは意図的に大々的に流されているものであるが、その多くは、実際には逆で国と国民のために利益誘導を排除し、民主的な制度を守ろうとしているがために意図的に陥れられようとしているものであり [Brown 1997、Harvey 2003、Toussaint 2007、伊藤 2007、犬養 1982]、真実を発信することが、大きな岩を動かす力になり得るのだと信じたい。

気候変動、水不足、食糧危機、気象災害、様々なグローバルな問題に世界が直面している今、残された貴重な森林や土地といった資源のグローバルな価値が加速度的に上がり、その利権をめぐる競争が激化している。こうした中、サブサハラ・アフリカには、負債の返済のため、貴重な価値を安売りせざるをえない状況に追い込まれている多くの国がある。

モザンビークは 1975 年に誕生したばかりの若い国である。誕生後、息つく間もなく、次から次へと外国からの軍事的介入を受けたそれらは「内戦」と呼ばれ、損害賠償も支払われず、国民の命と引き換えに国富が流出、理不尽な代償を払わされてきた。国民に強大なレジリエンスを与えてきたのは、資本主義の根幹とされる「土地の私有権・抵当権・登記」を不要とし、慣習法下の多元主義に基づく土地制度を憲法に掲げ、これに基づく土地法を設定し、守ることで、生き延び、持ちこたえてきた。確かに「モザンビーク共和国」という国はまだ 100 年に満たない若い国であるが、南部アフリカの人々は 370 万年前からこのアフリカでもっとも長い人類史を生きてきた。1884 年に列強に分割されたのちも、内戦で国土を破壊されても、土地さえあれば、どんな苦難があろうとも、どのように大地の掟に従えば生き延びることができることを、地球の他の地域で生まれ育った人々の誰よりも彼らこそが知っている。その生き延びてきた彼らのレジリエンスから、我々こそが学ぶべきであろう。

今後も彼らが、この「国を支えるのは大地を耕す民である」ことを最も重視し定められた「土地なし農民ゼロ」の土地法を人間の安全保障の礎として、人々が連帯し未来を切り開いていくことができるよう、国際社会のフェアな支持が必要とされている。

おわりにー「人々と森のREDD+」の復活

2017年2月24日、米国Yale大学のSchool of Forestry and Environmental Studiesが主催する熱帯林セミナーに基調講演者として登壇したCIFOR所長のPeter Holmgrenは言った。

「REDD+は死んだ」

その理由として、「North knows best(先進国が最も知識がある)」とし、「Top-down, Global-overriding local (トップダウン、グローバルがローカルを凌駕する)」ような、「Silver bullet short term approach (弾丸のような短期的アプローチ)」が、もともとのコンセプトとしてはよかったREDD+を駄目にし、死に至らしめてきたと語っている[Lang 2017]。

NGOのWorld Rainforest Movement (WRM)は「Silver bullet short term approach」を世界銀行がよく使う「やりながら学ぶ(Learning by doing)」を別の言葉「学ばずにやる(Doring without learning)」と表現し、世界銀行のランドスケープ・アプローチの推進を、過去の失敗に学ばない姿勢を批判した[WRM 2014]。

Holmgrenは2012年REDD+「ランドスケープ・アプローチ」を携えてFAOからCIFORに移籍してきた人物であり、CIFORのUNFCCCサイドイベントを「Forest Day」から「Global Landscape Forum」に変え、「Global Landscape Forum-Investment Case」年次会合を主催してきた「ランドスケープ・アプローチ」の「フロント・ランナー」だった。

CIFORをはじめとするCGIARの国際農業研究機関は、「緑の革命」と共にRockefeller財団と世界銀行が生んだ機関であることは忘れられがちであるが、「ランドスケープ・アプローチ」は、もし世界銀行が旗振りをしてきただけであれば同じく「CSA」を推進するためのイニシアティブであるG8 NAFSNやGACSAと同様の市民団体の動きがあっただろう。WRMなど少数を除く多くの市民団体は「排出権取引」がもたらしうる森林地域の介入にREDD+の争点を絞ってしまったことで、かえって「成果支払いによるREDD+」という「ランドスケープ・アプローチ」に都合の良い仕組みが見過ごされることになっている。

REDD+はUNFCCCの17のCOP決定の全ての条文を読めば、途上国のイニシアティブで5つの森林を対象とした活動を行い、観測し、報告し、インセンティブを得つつ、セーフガードで人々の生活を守るものになっていることは自明である。にもかかわらず、それを歪め、「北」の先進国・国際金融機関が提示する、地方政府のレベルでは目の眩むような金額と「独自の」解釈の流布により、グローバル企業の参入に道を開けるJurisdictional levelの「REDD+ランドスケープ・アプローチ」が推進されてきた。

そのHolmgrenが理想と提唱してきた「REDD+」が死んだとするのならば、「本来のREDD+」のみが、バリ協定に残ったように、取り戻され、復活していく可能性があるということであろう。「ランドスケープ・アプローチ」のあまりにも強力なドミネーションの前に、科学者としての信条に従い何が正しいか言えなかった、言う自由を与えられていなかった人々も少なからずいたのではないだろうか。

パリ協定から 11 か月後の 2016 年 11 月 8 日、投票によって政権が交代し、このたったこれだけのことで、世界の多くの苦しみが一瞬にして止まった。

モザンビークで最も晴れやかな顔をしているのは、不要な対立を余儀なくされてきたこの 2 人であろう。



図 50 Nyusi 大統領(右)と Dhlakama RENAMO 党首 [Club of Mozambique 2017]

2017 年 3 月 17 日、米国の新政権が発表した予算案では、外交関係予算は 3 割削減され、国連だけでなく世界銀行への拠出が削られることとなった[BBC 2017]。もしこれで中国や日本、ドイツなどの拠出額が米国を上回ることになれば、拒否権を持つ国が米国だけではないことになり、また、米国が唯一の拒否権を持つ状態を保つことを主張するなら、他国の出資もそれに応じて控えられ、いずれにしても世界銀行の活動費は減る。

BBC のニュースはこう続ける。

「Tillerson 国務長官は、歴史的に高レベルを維持してきた国務省予算は「持続不可能」だと発言。これは戦争の続いた過去 16 年にわたる予算拡大を意味している。長官は、米国は今後、以前ほどは武力紛争に関わらないので、国務省も予算は少なくて済むはずだと予測している。

実際にその通りになるのかどうかはともかくとして、Tillerson の立ち位置は前任者 Kelly のものと実に対照的だ。Kelly は常に、国務省予算は政府全体の 1%に過ぎず、与えられた任務を効果的に遂行するにはこれでもまったく不足していると主張していた。

元外交官や軍人たちは、米国への脅威となる在国の不安定要因を減らし、戦場での勝利を持続可能な平和に転換する手助けをするには、外交と開発が不可欠だと指摘し、国務省予算の削減は国策における根本的な欠点になると主張してきた。」

どうか、Tillerson の言が現実になった世界を、「内戦」の名の下に無意味な対立を作られ、搾取から守ろうとした人々を蹂躪し、子供を略奪され兵士にされ、両親を奪われ孤児として

育ち、愛する同胞を奪われ続けてきたモザンビークの人々に、今度こそ本当に見せてやってほしい。そして数百万人の犠牲の上に生き残った彼らの子供たちに、彼らの財産であり、彼らを守り続けてきた森や、動物たちや、水が流れる大地を、略奪におびえることなく、守り育てる権利を、その意思に反して失うことなく、生きる糧として大切に使い続ける自由をあたりまえのものと認めてほしいと思う。

しかし油断することはできないだろう。なぜなら、Obama 政権を追い詰め、Clinton 政権を立てようとしていた新自由主義、新保守主義、先進的新自由主義が支配する世界に恩恵を受け、あまりにも巨大な財力と、それを使い増やし続ける熾烈な競争を続けるインセンティブとその安定化のために周到に構築してきた様々な社会システムは、何も損なわれていないのだから。

筆者が大学を卒業したのが 1989 年、東西冷戦の終結の年であり、東西冷戦下で進められてきた西側陣営に属するための条件として課せられてきた「ワシントン・コンセンサス」が体系づけられて発表され、共産圏に属さない地球上の全ての国が従うべきものとして更にその適用の強化が図られていった年であった。いみじくも、高校時代にテレビで見た「アフリカの紛争・飢餓」が、大学進学で農学部を選ぶきっかけになり、漠然といつかアフリカで国際協力の仕事に携わりたいと、熱帯果樹の育種に関する研究室に属するも、大学時代の 4 年間は、ひたすら体育会ワンダーフォーゲル部の仲間と山登りに明け暮れた。

そのアフリカの飢餓は、表面的に伝えられる枯れた大地の上でやせ細った人々の姿の先にさらにカメラのレンズが転じられていけば、モザンビークの人々を苦しめていた内戦の様子、のちにモザンビークで生涯の友となる筆者とほぼ同年の土地森林局同僚も、学んでいたマニカ州の農林業専門学校の寄宿舎で、反政府軍 RENAMO にたびたび襲撃され、多くの友を失い、少年兵として狩られそうになり、必死で走って生き延びていた様子を写していたのであろう。進路を選ぶきっかけになったのがアフリカの一遍のニュースだったが、その奥の事実を知ろうとすることも、「助けて！」という叫びがこの耳に届くことも、なぜそれが起きているかを理解しようとすることもないまま時を過ごしていた。

こうして歴史を振り返ると、1989 年はやはり大きな転換点だった。世界と、日本と、自分自身の小さな世界においても、強く印象に残る大きな転換点となる年だった。1989 年 1 月、卒業を前に昭和天皇が崩御、昭和が終わった。NHK が募集した大喪の礼の報道の準備のためのアルバイトで得た賃金を握りしめ、1 か月間、1 人で米国を旅した。西海岸の町から東海岸へ向かった。旅の終わりに、ニューヨークで大学の同級生と落ち合い、ブロードウェイでこの友人が見たいと言ったミュージカル、「Sarafina!」を観た。南アフリカのソウェトの学校で、子供たちが警官に殺され、教師が投獄され、アパルトヘイト反対に立ち上がり人々が闘った 1976 年の「ソウェト蜂起」描いたものだった。彼女と Saeafina が叫ぶ「Amandla! (Power to the people!)」を見て、大学の卒業式に「世界の奥田になる!」「世界の井上になる!」と氣勢を上げて誓い合った。

そして、夢は頑張ればなんでもかなうと信じる社会人一年生となった。

男女雇用機会均等法 2 年目、苦戦してようやく就職できた民間企業だったが、テレビでベルリンの壁が崩壊する様子を見たその月の終わりに 9 か月で退職、世界に出て、アフリカで働く夢を胸に、林野庁への就職を目指して公務員試験勉強をはじめた。翌年、1990 年に湾岸戦争が勃発した。1992 年の PKO 法案が成立。モザンビークは、最初の PKO 法による自衛隊派遣国として内戦の復興支援が行われることとなった。「モザンビーク」という国があること、そしてそこで長い内戦があったことを知った。報道された様々なモザンビークに関するニュースに、なぜかとても惹きつけられていた。

林野庁では東京、静岡、広島で 4 年余り林業技術者として現場経験を積む機会を得た。基幹作業職員や村の人々から多くを学んだ。希望が叶い、初めての海外勤務は林野庁入庁後 6 年目の 1997 年から 1999 年のインドネシアだった。着任した 11 月、派遣が決まった時には予想もされていなかった未曾有の経済状況の悪化、アジア経済危機に突入し、半年後に暴動の激化で Soeharto 政権が退陣する。デモ、暴動の間をかいぐってリアウ、西カリマンタン、東カリマンタン、南スラウェシ、西ジャワ、東ジャワ、バリ、ロンボク、イリアンジャヤ（現パプア）の現場でマングローブ林の計測を行い、社会経済調査のため村々で人々と話し、その暮らしを一人一人、目の奥を確かめながら聞く。人々が職にあぶれ、給料が激減し、普段はとても穏やかで優しい、そのベールを破り長年の思いを爆発させ、破壊と暴力に訴えていく瞬間に立ち会い、共に戦うことを選んだ人々が、炎のように燃える瞳で、街路樹をなぎ倒し、数百台の車を破壊し、政府の庁舎を焼き尽くしていくのを目の当たりにし、巻き込まれて追われた、激動の毎日に心を揺さぶられた 2 年間を過ごした。あの日々からもうすぐ 20 年が経とうとしている。

あの時の人々のあれほどまでに高められた怒りのエネルギーが、どのように醸成されてきて、なぜあのように爆発し、集合的な暴力の形で表現されなくてはならなかったのか、考え続け、答えを求め続けてきた。

1989 年、ニューヨークで胸に響いた Amandla! の叫びとの深いところでのつながりを、その時にはまだ何も考えられていなかった。

そのころ、モザンビークは戦後で、土地法をつくるため、Eduardo Mondlane 大学教授の Negrão が、今の筆者と同じぐらいの年齢だった彼が、学生と共に村々を歩き、「土地なし農民ゼロ」の土地法制定に向けデモを行っていたのである。

インドネシアであの時起きていたことは何だったのか。第 2 次世界大戦が終結した 2 年後の 1947 年、世界銀行がオランダに 1 億 96 百万米ドルの融資を行った[Toussaint 2007]。オランダは、その資金と、イギリス、オーストラリアの支援を受け、14 万 5 千人の軍を送り、独立を要求するインドネシアに攻撃を開始した[Toussaint 2007]。米国は自国企業の投資と貿易のフィールドの確保のため、マーシャルプランを通じてオランダに資金提供し、インドネシアの独立を了承するよう圧力をかけた[Toussaint 2007]。1949 年 12 月、インドネシアは主権移譲の署名が行われ、Sukarno が大統領となった[Toussaint 2007]。Sukarno 大統領は 1955 年 4 月、ジャワ島のバンドンで、欧米諸国などの植民地支配から独立したアジ

ア・アフリカの 29 か国が集う「アジア・アフリカ会議」を主催し、4 月 18 日、以下の 10 項目からなる平和 10 原則（世界平和と協力の推進に関する宣言）が採択され、成功裏に終結した。

1. 基本的人権と国連憲章の趣旨と原則を尊重する。
2. 全ての国の主権と領土保全を尊重する。
3. 全ての人類の平等と大小全ての国の平等を承認する。
4. 他国の内政に干渉しない。
5. 国連憲章による単独または集団的な自国防衛権を尊重する。
6. 集団的防衛を大国の特定の利益のために利用しない。また、いかなる国も他国に圧力を加えない。
7. 侵略または侵略の脅威・武力行使によって、他国の領土保全や政治的独立をおかさない。
8. 国際紛争は平和的手段によって解決する。
9. 相互の利益と協力を促進する。
10. 正義と国際義務を尊重する。

これは、冷戦下、米ソのいずれにも属さない、第 3 の立場を貫こうとする決意を確認するものであった。筆者の周りのインドネシア人、同僚も友人たちは Sukarno 大統領を敬愛していたことは、モザンビークでの Machel 大統領への敬愛に似た温度を感じさせる。

また反植民地主義を掲げ、外国企業の国有化を図り、投資を制限し、国内企業の育成を図り、自立的な経済の発展を目指した。この結果、経済援助が停止し、深刻な食糧不足とインフレが発生した。1961 年、インドネシアの Sukarno 大統領は自主的に国連を脱退し、北朝鮮や北ベトナムなどと共に第 2 国連を設立しようとした。1965 年 8 月、世界銀行・IMF を脱退した翌月の 9 月 30 日、左派系軍人によるクーデターが発生、ワシントンの支持を取り付けた Soeharto は左派政党の粛清を行い、50 万人から 100 万人が「共産黨員」あるいはその支持者であるとの疑いにより殺害された[Toussaint 2007]。翌 1966 年 3 月、Sukarno は Soeharto に政権を移譲し、その翌月、インドネシアは世界銀行に復帰した。そして翌年の 1967 年、Soeharto は大統領に就任、軍人で固めた組閣を行うとともに、IMF に加盟した[Toussaint 2007]。Sukarno 元大統領は軟禁状態に置かれ、1970 年に死去した[Toussaint 2007]。

このいきさつは、1986 年のモザンビークの Samora Machel 大統領の暗殺、その翌月の世界銀行・IMF への加盟と重なる。

Soeharto 大統領時代、インドネシアの植民プログラム（transmigrasi）が特に最も盛んだった時期（1974 年から 89 年）世界銀行からの援助が主な財源だった[Toussaint 2007]。自主的な移動もあったが、まだ開発途上の島々で、企業による資源開発が Soeharto 政権中央政府と企業の利益のために遂行され、そのための労働力の提供にもなった[Toussaint 2007]。これは、現地住民の生活環境、自然資源の破壊と森林資源の搾取、商業プランテーションの

急拡大をもたらした。

このほか、大規模な住民の立ち退きを伴う多くのダム建設や森林を貫通する道路建設への援助などと併せて、インドネシア国内のみならず、国外からも世界銀行への批判が高まった。また 1990 年代前半、世界銀行・IMF はインドネシア政府に資本移動の自由を認めさせ、その結果、国際投機筋のなすがままに置かれた[Toussaint 2007]。

そして発生した 1997 年のアジア経済危機。その直前の 1997 年発行の IMF の報告書には、インドネシアへの賛辞に満ち溢れ「IMF はここ数年のインドネシアの経済的成果、特に貧困の大幅な減少と多くの社会的指標の向上にインドネシア政府を祝福した」と書かれている。

経済危機は 2 月のタイに始まり、7 月までにマレーシア、インドネシア、フィリピンに波及。これらの国は、それまで IMF、世界銀行、民間金融機関から高い成長率を理由に称賛を浴びていた。

それが、数か月で一気に 229 パーセント通貨が下落し、ハイパーインフレが起こり、貧困に陥った市民が暴動に訴え政情不安に陥ると、海外資本は一気に引き上げ、これによりさらに大量の失業が発生した。経済の悪化の原因とその解決策として世界銀行、IMF「政府の中央集権性」を強く非難し、日用品の補助金の撤廃、民営化等の「ショック・ドクトリン」を強制し、さらに状況を悪化させ、数千の工場や商社が倒産し、国民の 50%が貧困ライン以下に陥った[Toussaint 2007]。世界銀行・IMF は民間銀行の債務を公的債務に転換するよう政府に強制し、1997 年以前は GNI の 23 パーセントだった公的債務は 2000 年に 93%に跳ね上がった[Toussaint 2007]。

1998 年 5 月、Soeharto 大統領は 32 年間の政権に幕を閉じ退陣したが、1965 年以来 30 年、Soeharto 政権下に配分された利権により、急速な資源の収奪が行われていった。

Toussaint は、「1965 年のクーデターはインドネシアの国民が自分たちの将来を自分たちで決める可能性を奪った」と説明している。1965 年、Sukarno 大統領は石油会社を除く全ての外資系企業を国有化した。その 8 月、世界銀行、IMF を脱退した。1966 年から 1998 年まで続いた Soeharto 時代について、1998 年、筆者のインドネシアの林業省カウンターパートは、「これまで、政権批判は口にできなかった。」と言っていた。自由へのうねりは、それまで抑圧されてきた様々な怒りの封印を解いた。筆者が西カリマンタンで 1999 年 3 月に遭った数万人の難民は、移民プログラムにより東ジャワのマドゥラ島から西カリマンタンのダヤック先住民の居住地に移住したマドゥラ人との間における民族紛争の帰結であった。多くの血が流された。人々は森に救いを求めた。他に何も売れるものがない中、外貨を稼ぐには木を売るしかなく、伐採後の森は、オイルパームの森に変えられた。

序章第 4 項 1. に参照した Harvey が論じたように、インフレを誘導することによる資産破壊、赤字を増やし国民を奴隷労働に追い込むシステム、ヘッジファンドや他の巨大金融資本組織による資産の略奪など、新自由主義がもたらす「金融化」による巨大な「略奪的蓄積」は、その投機と搾取のスケールにおいて比類がないほどすさまじい[Harvey 2003]。

アジア経済危機の状況は、まさに今 2015 年、2016 年のモザンビークの状況に酷似している。世界銀行は、「モザンビークはアフリカでもっとも高成長」と戦後年率 8 % の割合で経済成長するモザンビークをほめたたえ、多くの投資を集め、メディアも煽っていた。2013 年 10 月 24 日のニューズウィーク誌には「BRICS はもう古い！次にくるのは意外な主役：インドは期待外れに終わり、中国にも陰りが。最も成長する国は何とアフリカのモザンビーク」との記事が掲載された[ニューズウィーク 2013]。この記事では、「トップ 3 はモザンビーク、タンザニア、イラク。ある程度のリスクを覚悟で投資先として検討してみるのもいいかもしれない。1 位のモザンビークはなんと 158.8% の伸びが見込めるといふのだから。」と投資が煽られている。こうして、投資が集まり日本政府も 2014 年 1 月、安倍首相をヘッドにする数百人の経済界代表を伴ってのミッション団がモザンビーク、エチオピアを訪問し、農業開発プロジェクトや 700 百万米ドルの火力発電所の建設など巨額の支援が約束されている。

翌 2015 年から、IMF との債務返済交渉に伴い、モザンビークの通貨メティカルは急落した。筆者がモザンビークを離れた 2014 年 8 月には 1 米ドル約 30 メティカルだったのが、2016 年 10 月には 77 メティカルと 2 倍以上に下落している[Oanda accessed 2016]。2016 年 4 月、国有企業 2 社（沖合天然ガス開発の海上警備などを手掛ける）が、2013-2014 年ごろの Guebuza 前大統領時代に、ロシアとスイスの金融機関からロシア、スイスの金融機関から、外貨建てで借り入れた 11 億米ドルとみられる「隠れた」負債があると報道された。これにより、モザンビークのソブリン債の格付けが下げられ、様々な交渉が行われ、万が一の場合には政府が借金を肩代わりすることになる。1 億 7 千 8 百万米ドルは 5 月に支払期限を迎えたが未返済であり、IMF はこの負債をクリアにしなければ新たな融資はできないと主張。Nyusi 大統領は中国、ドイツを嘆願のため訪れている。債務不履行（デフォルト）に陥ればアルゼンチンのようにヘッジファンドに国富を奪い尽くされる恐れがある[現代ビジネス 2016]。

5 月 9 日、在モザンビーク米国大使館は「他のドナーと協調し、対モザンビークの援助見直しをする」とのプレスリリースを発表[在モザンビーク日本大使館 2016]。「隠れ負債」とのダーティなイメージを増長させられると同時に、反政府勢力 RENAO 党が勢いを増して各地で襲撃が行われ、モザンビークのうち、北部 6 州を RENAMO に引き渡すよう要請している。国民の多くが困窮している経済危機の中、こうした反政府勢力を支援していたのは、誰なのだろうか。通貨の価値が下がり、輸入品の価格が何倍にも上がる状況で、貧困に窮するモザンビーク国民が武器などを買えないことは明らかである。Toussaint によれば、世界銀行総裁の Robert McNamara は 1975 年 5 月 15 日にインドネシアに訪問した際「この国は他のどこよりも汚職がひどい」という印象を（それが正しいにせよ誤っているにせよ）世界がもっていたことを述懐し、国内外で深められたそうした印象により、国営企業の民営化がそうした汚職を「削減する努力へのアピール」と受け止められるようにすることが重要だったことを指摘している[Toussaint 2007 : 110]。しかしながら、モザンビークの同僚に

よれば、2016 年末の数か月、公務員給与の支払いが滞ってしまったところ、Guebuza 元大統領がポケットマネーで補てんしているそうである。もし、1998 年の経済危機のインドネシアで IMF に押し付けられた無理な構造調整策の下、公務員給与も現物支給を余儀なくされたとき、Soeharto 大統領が自らの蓄財を国民に配ったらどうなっていたらだろうか。モザンビークは、容易に「分断」などされないと信じたい。。

同月 12 日、独立戦争の退役軍人会（Nyusi 大統領が会長）が大会を開催。“Faustino 国家解放退役軍人協会（ACLLN）書記長は、「モザンビーク人は、国の外からであろうが内からであろうが、イラク、ウクライナ、エジプトあるいはリビアで起こった「アラブの春」のような国家の体制変更を強いる如何なる運動にも与しないであろう」と述べ、公的債務を理由に一般財政支援を停止した国際ドナー諸国を非難した。同書記長は、「世界に債務を負わない国があるのか。欧州、米州、アジアの各国も債務があるにも拘わらず、何故アフリカがそのために脅迫されねばならないのか。」とも述べた。更に、同書記長は、「国際パートナー諸国は、RENAMO による武力行使には沈黙を決め込んでおり、彼らの戦略は、選挙で合法的に成立した政府の体制変更を強いることである」と指摘しつつ、退役軍人に対し、平和と発展という真の目標を見失わないように求めると共に、RENAMO の Afonso Dhlakama 党首に対しても武装解除と Filipe Nyusi 大統領との対話再開を呼びかけた。”と記録されている [在モ日本大使館 2016]。さらにガザ州の奥地、ジンバブエ国境近くの郡で良質のダイヤモンド鉱の発見が公表される [Club of Mozambique 2016b]。

RENAMO は、国内ではなく海外の仲裁役の設置を主張し、結局ボツワナが引き受けることとなった。ボツワナは、英国から独立した翌年にダイヤモンド鉱が発見され、ダイヤモンドの収益をうまく社会のインフラ整備、農業支援、教育、社会福祉に生かしていると西側諸国から高く称賛されている。しかし、称賛され、安定しているボツワナは、そのダイヤモンド資源からの収益の 85% は外国企業のものであり、そのほとんどはイスラエルに輸出されている [AngroAmerican n.d.]（第 5 章第 3 節）。

これは、今、現実としてモザンビークに起きていることである。

2008-2010 年、食糧危機の間 WFP 国連世界食料計画アジア局に勤務し、その任期を終える 5 日前、モザンビークでの勤務の話があり、WFP の同僚に相談した。多くの同僚が内戦の間または終了時のオペレーションでモザンビークでの緊急支援の経験があり、モザンビーク行きを勧められた。「必ず行くべきだ。モザンビークの人々のすばらしさに自分は打たれた。君もまずはアフリカで孤独に耐え、次のステージをめざせ。」と背中を押してくれた。

WFP で知ったことの一つは、多くの被災国は、できれば国連の支援を受けずーできるだけ、自力で、または地域の国同士で助け合い、緊急支援に対処したいもの、自立したいと強い思いがあること、その点については、緊急支援も例外ではなく、どんな援助でも同じなのだということだった。多くの支援は無料ではなく、破壊された国土の復興も無料ではない。内戦を起こされた国は、借金を背負わされることとなり、負債がどれだけ国の自由を奪うものか、インドネシア、モザンビークの経済危機を直接経験し、思い知った。

これを執筆する 2016 年 12 月、2004 年以來のかなり大きな地震がインドネシアのアチェを襲った。インドネシアはさっと緊急部隊を出動させ、自力で人々を救出し、支援を行っている。2004 年の地震・津波の処理で「ゼロ・コラプション（汚職）」を達成したとされる高官が 2010 年、ノルウェイがインドネシアに拠出を表明した 10 億米ドルの資金で設立した REDD+庁をはじめとする気候変動対策の陣頭指揮を打つ閣僚として重用された。しかし、インドネシア政府は REDD+庁を 2014 年末の大統領の改選と共に取り潰し、インドネシアの主権の下、法令に基づき環境林業省の一局の下に課レベルで位置づけるよう変革が行われ、世界を驚かせた。外からは全て順調に迅速に進んでいるかに見えた REDD+のトップランナーだったインドネシアは、支援金の要請と主権の間で闘ってきていたのだ。プレッジされた 10 億米ドルのうち、3 分の 1 しかまだ拠出はされていない中、交渉は続けられている。

経済的自立を求める自由は、多くの国で様々な形で、類似する手法で奪われてきているということを、途上国で開発の仕事に携わる多くの人は知らず、または見て見ぬふりをし、「能力が低い」「効率が悪い」「汚職にまみれている」「モラルが低い」「知識・教養がない」とみなし、「指導することが必要だ」と主張し、先進国・企業に都合の良い法律や制度を作らせ、許認可を買収し、都合の良い援助を行い、発展を妨げ、借金を膨らませ、コントロールし、搾取し続ける関係を維持してきた。しかし我々は、これからもずっと果たして本当にそれを望み続けるのだろうか。先進国は途上国から搾取し続けなければ、豊かでいられないのだろうか。

2010 年からモザンビーク農業省で勤務した 4 年間、各国ドナー、国際金融機関等との様々な関わり合いの中で、インドネシアで初めに感じた「理不尽」の正体がいきなり牙を剥いて襲い掛かってきた。それまでの常識で解釈しようとする筆者に、

「君はアフリカを知らない」

DNTF 同僚の Macuacua から着任早々言われた言葉は、彼らが噛みしめてきた理不尽のその重さを、そしてその中で生き抜くことがどれだけ痛みを伴うものなのかを物語っていたのではないか。

インターネットの普及や SNS など知らない人同志であっても国境をまたいで情報を伝達し、気軽につながれるアプリケーションの影響で、同じ立ち位置で連帯を強める仲間を探したり、情報を発信、共有することが容易になってきた傍ら、情報を知らぬ間に収集され、コントロールされることにもなっている。報道されない側の情報を調べ上げ、発信している NGO、研究者がいる。しかし全ての情報には真偽があり、自ら考え検証することがまずは重要であろう。例えば遺伝子組み換えやエネルギー問題。もちろん環境、健康への影響に関して、そして特にコストとリスクの高い技術をアフリカに押し付けることに反対しつつ、遺伝子組み換えに反対を煽ることで、再生可能エネルギーを推進することで利益を生み出すシステムもそれはそれで巨大な利権であることをドイツに住むようになって知った。

アフリカの大地は、1993 年に初めてケニアに訪問した時、果てしないほど広く感じられた。しかし、植民地時代に分断された領土は、独立と同時に東西各陣営に振り分けられ、冷

戦終了後、グローバリゼーションの下、先進国と新興国の間で土地・森林等の資源の争奪戦により、農村に、国際的な気候変動対策や農業開発戦略を盾と槍とした陣地争いに賭ける先進国と、よりシンプルな援助で支持を獲得してきた新興国の間で緊張が高まっている。

モザンビークの人々は、独立の喜びもつかの間、東西冷戦の渦に巻き込まれ「内戦」という名の不安定化、これに伴う西側諸国による反政府勢力への武器供与と軍事訓練、民衆に人気が高い強力な大統領の暗殺（原因未解明）、新政府への構造調整政策を条件とした融資貸付、借金返済不能の打開策として提案される搾取を経験してきている。戦後確立した憲法とそれに基づく「土地法」のおかげで他国が経験してきた土地収用・農業セクターからの国富の流出・貧困を避けることができてきた。たくさんの係争は起きているが、暴力的に土地を追われたりすることはなく、法に基づき誰もが理不尽を訴えることができる。この法律は今後も守られなくてはならないだろう。

2013年には世界有数の成長国と謳われたモザンビークだが、2016年ガザ州の奥地でダイヤモンドが発見、同時期に通貨が極端に切り下げられ、「秘密の借金がある」と突然IMFに責められ、20の国営企業の民間への売却でIMFの借金への返済をするよう詰め寄られ、RENAMOの攻撃が激化し、マラウイに流出した難民が「政府軍にやられた」と言われ、重要なジャーナリストが殺害されている。RENAMOとモザンビーク政府はボツワナの仲裁で話し合いをしているが、何かのきっかけがあれば1992年までの内戦と呼ばれた代理戦争の時と同じように、西側諸国は反政府勢力への武器供与を強化し、政府の転覆を図り、内戦を激化させられるのだろうか。そして、土地も、ダイヤモンドも、他の資源も思いのままとするのだろうか。

ソファアラ州で会った、内戦後行き場を失い、受け入れられた森で木炭を生産し土地を開墾しキャッサバを育てていた青年はどうしているだろうか。モザンビークの土地法が守られている限りは—これを書いている今2016年11月の時点でも—経済危機で貨幣価値が半分に下がり、物価が倍に上がっても、子供の教育費をねん出するのは厳しいと思うが、土地を奪われることがない限りは、耐え忍び、持ちこたえ、生き抜くことができています。土地なし農民なしの土地法は、遠く離れたモザンビークを想う時にも、必ずその人々を守るレジリエンスの砦になってくれている、となんとか信じる事ができる。

しかし、味方がいない中、あるいは、別の味方をつけることで分断を招くことが明らかな中、日々究極の選択を迫られながら戦い続けることはどれだけ困難なことであろう。国際的な立場を考えても、日本は、国際的な圧力には一定の距離を置き、国際社会からの理不尽な要求によって疲弊している国、モザンビークに寄り添うことがその国益にかなうものだと考える。そして、その日本が持たない資源や文化を、自分たちで守り管理することを助け、一刻も早く負債から立ち直れるよう支援する役割を果たすべきであろう。

2013年4月、Pacheco大臣から筆者が直接言われたのは「とにかくできる限り政府職員の技術能力強化を頼む」ということだった。その国の国富たる土地や資源を国民にもっとも持続的に裨益するように責任を負うのはその国の政府であり、必要なドナーの協力を取捨

選択し、国と国民を守り、国民自らの力で発展を勝ち取っていく希望を日本の支援に託していたのだろうと思う。冷静に見極めて内戦のきっかけを作らせないこと、分断させないこと、力を合わせて危機を乗り越えていくことを支援していくことが。DNTF 局長が発していた言葉「RENAMO もモザンビーク人であり、外国人よりもずっと信頼できるし、しなくてはならない。」「絶対に人前で環境調整省と争ってはいけない。一つの政府であることを肝に銘じよ。」との言葉は、過去の痛みをうつし、国を最も弱くする「分断」をなんとか避ける思いが現れている。モザンビークで、同僚たちと共に考え、模索する日々の中で、いろいろなことがつながっていき、また新たな疑問も生じた。様々な壁に当たり挫折を繰り返しながらも、モザンビークの人々が、DNTF の同僚が絶対に曲げなかったことは「分裂しないこと、話し合うこと、守ること」。これが内戦後「モザンビークの軌跡」と言わしめた、彼らが戦わされた支配へのレジスタンスの最強のレジリエンス策なのであった。

アグリビジネスはエネルギー産業、原油ビジネスでもあり、その意味で米国の新政権がどのようなアフリカ農業開発戦略をとるのか、影響が大きいだけに目が離せない。米国がロシアとの対決姿勢を止めた場合、EU は米国に味方する必要がなくなる。対アフリカ政策で米国が孤立した場合に何が起ころうのだろうか。2014 年から続く欧米からの経済制裁は撤回されれば、ロシアもフランス、ドイツからの農作物輸入禁止を解くかもしれないが、ここ数年で飛躍的に農産物生産を伸ばし、しかも有機農業を掲げ、新興国等からの農業投資の受け入れに積極的なロシアは、2020 年までに完全自給を達成し、世界最強の農産物輸出国となると宣言しており[NHK 2016]、米国・EU と農産物国際市場におけるライバルとなることが現実味を帯びてきている。そして、中国、インド等の新興国と共に自由貿易・経済連携協定を結ぼうと交渉を進めている。

本論文においては、Obama 政権が対アフリカのアグリビジネス戦略として、G8NAFSN をはじめとし気候変動対策として正当性を主張し進めようとしてきた様々な「改善策の要請」が目指す「ランドスケープ・アプローチ」について、これまでの植民地主義、東西冷戦、構造調整政策などを振り返り、新自由主義・新保守主義のツールとしてどのように機能することを予期し、何をもたらしつつあるのかについて概観した。

繰り返された支配と搾取に身構えるモザンビークの人々が、たくましく、したたかに、そしてしなやかに生き抜くには、市井の人々が、欧米の主要メディアから流される情報やもっともらしい言説をただうのみにするのではなく、南米やアジア、そしてヨーロッパ、ロシア、アフリカの同朋、世界中の経験から学び、本当の民主主義を模索する人々と連帯していくことが必要である。

しかし、それが安全保障問題上どんなに簡単ではないことであり、時に生死をも賭けるほどの、厳しいリスクと常に隣り合わせのものであることは、ほとんど理解されていないように思う。そして、2006 年にインドネシアで始めたこの研究により、こうした経験が、一か国だけ、その場限りのものではなく、つながっていること、点と点をつなげて概観すること

で、重なり、隠された真実があり、これを多くの人に共有しなくてはならないと思ってきた。

今後は経済理論を深く勉強し、よりの確に国際金融機関と議論ができるように、真に効果的な、主権を尊重した支援を志を同じくするドナーにもよびかけ実現していきたい。そして、各国の土地法と所有と森林管理の関係や、農地の分配の状況、それがもたらす住民の貧富の差、栄養状態の差などについてアフリカを中心に研究を続け、主権と人権を守る土地・森林管理政策の在り方を模索しアフリカとの共生をめざす日本の協力に貢献していきたい。

たまたま「山が好きだった」から森林技術の仕事に就くことを選んだが、森林は地球の面積の3割を占め、酸素を供給し、水を貯え、気候を調整し、多くの生き物を育む土地であり、その土地をどのように利用するかということについて、地球規模の気候変動に対処しつつの食料とエネルギーをどのように持続的に確保するのか、という人類的課題への解決とともに模索することが期待されている。技術屋としては、どこにいつどんな木を植え、どう育てるかということが最大の関心であるが、グローバリゼーションが進む世界においては、ポリティカルなディールや地政学的見識がなくては目の前で起こることの裏に何があるのかは決して見えない。人道支援の最前線を34年生き抜いてきたWFPの元同僚は言った。

「As all conflicts are so, each one is so complex.」

現場は複雑である。表面で見えていること、見えないことの中で、実は、見ようとしていないことが多く、見える場所に立ち、見ようとすれば見えるものもある。問いかけ、取り出し、つないで新たな気づきをもたらししていく文化人類学をさらに学んでいきたいと思う。

そしてアフリカの現場に戻り社会事業を起こしたい。

1989年のニューヨークで、「Sarafina!」を上演し、アフリカへの世界的な連帯を呼び掛けた人々の声を、1998年、インドネシアで立ち上がった人々の「Perjuangan!」の叫びを、2010年、モザンビークで地雷の森から希望をつかんだ人々の言葉を、胸に刻み続ける。

2011年4月、モザンビーク共和国ソファアラ州ムアンザ、高さ15メートルほどのミオンボ林を貫く林道脇で、男と再会した。男の傍らには、妻と、3人の子供がいた。キャッサバは実り、木炭の炭窯はもくもくと煙を上げ、菜園の野菜の種類は増えていた。

「ここの生活は悪くない。」

ソファアラ州では、その後まもなく、モザンビークでも、アフリカのどこの国にも作られても売られてもいない武器を使った RENAMO 軍による一般市民への攻撃が激化し、訪れることは難しくなっている。

2016年末、米国の政権が変わることが決まったと同時にモザンビークに訪れた平和が永遠に続き、地球上の全ての生きとし生けるものの共生に向けて歩き続けられるように。

N'Kosi Sikeleli iAfrica (アフリカに祝福を—God bless Africa)

謝辞

本稿は、学齢の子供たちを遺し、2012 年末に 57 歳でこの世を去った、モザンビーク土地森林局の上司、Nakala 次長に捧げたい。独立戦争の退役軍人であるとともに森林経営の修士号を持ち森と母国を愛し、土地法を守る盾となり、国の主権と国民の生活を守る氏の強い遺志は、決して忘れられることはない。そして、氏を慕ってやまなかった土地森林局の同僚たちに。特に Macuacua は、同僚であり、恩師であり、戦友であり、親友であり、アフリカのガイド役として多くを学ばせてくれた。そして、モザンビークでの 4 年間、たくさんのことを教えてくれた N 村、S 村の人々に、言い尽くせない感謝と尊敬とともに。かけがえのない仲間である土地森林局自然資源評価部の Danilo Cunhete, Renato Timane, Pachis Mugas, Milda Mause, Castelo Banze, Isaac Omar, Sara Tembe, Andre Soto, Tomas Sande, Obasanjo Ndebele, Donna Aida に、Carla Cunbe に、Pacheco 大臣に、Macamo 大臣補佐官に、Dinis 局長、Simao 局長、Salinas 局長に、Inacio 部長に。そして気候変動枠組条約交渉で苦楽を共にした African Group、CfRN、G77+China、LDC Group、EU、Umrera Group、EI Group の仲間達に。林野庁、森林総合研究所、国際農林水産業研究センター、WFP 国連世界食糧計画アジア局、JICA、IRENA、UNDP、UNHCR、FAO、DANIDA、PT Bina Manda Murni Wood Industries、EcoSecurities、Envirotrade、日本植物燃料株式会社、Carbon Free Consulting、Indofor、WWF、IIED、CIFOR、Dfid、ノルウェイ大使館、USAID、世界銀行の同僚たちに。そして明治大学の指導教官：秋浜友也先生、Kings College London の指導教官：Raymond Bryant 先生、Yale 大学の指導教官：Michael Dove 先生、国分高校、国府台小学校の恩師と仲間たちに。長期で滞在してきたインドネシア、豪州、英国、米国、タイ、ドイツで知り合い、深いご縁をいただいた同僚、学友に。沼津森林事務所、営林署の先輩、基幹作業職員、臨時作業員だった恩師の皆さんに、広島営林署の恩師、同僚の皆さんに、そして我が愛娘・由視の忍耐と洞察力に。尊敬する父・芳三、母・一二六、妹・栄と信明夫妻、全ての家族の無限の支援に感謝を込めて捧げる。

最後に、しかし最大の感謝と尊敬の念を込めて、東京大学 人間の安全保障プログラムの指導教官・木村秀雄先生に 2006 年の入学から 11 年という義務教育よりも長い年月に渡り、忍耐強く、温かいご指導をいただいた。木村先生のご退官後、最終年に指導教官を引き継いでくださった関谷先生の温かい励ましとご指導・ご支援、そして丸山先生、永田先生の的確なアドバイス、九州大学百村先生のきめ細かなご指導、まことにありがとうございました。

全ての不足と瑕疵は筆者自身のみの責にある。

添付資料 I モザンビークにおける世界銀行 FCPF-RPP 形成プロセス

表 29 RPP 形成における各アクターの動き

日付	アクター	活動	内容
2009-2012	ノルウェイ	資金提供	“South-South REDD: A Brazil Mozambique Initiative (REDD+のための南南協力・ブラジル―モザンビークのイニシアティブ)”を開始。予算は 150 万米ドル。ほとんどの資金が英国 IIED に拠出され、国家 REDD+戦略のドラフティング、FCPF-RPP のドラフティングについて MICOA をフォーカルポイントとして実施することとされた。(モザンビークの組織法上に正当に森林を所管する役割がある MINAG-DNTF の役割は限定的にしか記載されず、プロジェクト開始前に相談も受けなかった)
2011 年 5 月	世界銀行	会合	世銀本部担当者がマプトを訪問し、IIED がドラフトをしている国家 REDD+戦略の執筆を後回しにし、FCPF-RPP を先にするよう指示した。
2011 年 5 月	閣議		新たな国家農業戦略 (PEDSA 2011-2020) が閣議決定
2011 年 8 月	IIED	DNTF との面談	IIED がマプトを訪問し、RPP の執筆のため DNTF に対し森林に関連する各種データ、地図、情報を提供するよう要請した。DNTF から、これらの資料を提供するとともに、現時点のドラフト案について主な改善点を要請した。ドラフト案を送付するよう IIED に要請したが、送付されなかった。
2011 年 10 月	IIED、MICOA、UEM	FCPF 第 10 回参加国会合@ベルリン (PC10)	MICOA と UEM がモザンビークの RPP のドラフトについてプレゼンテーションした。排出参照レベルや MRV について更なる記述、生物多様性などのコベネフィットについて記述、ガバナンス問題と相互のリンケージの明確化、能力開発の予算の具体化などの指摘があった。
2011 年 11 月 14-18 日	世界銀行と IIED 来訪	RPP リバイス検討	世界銀行と IIED が来訪し、FCPF の第 10 回参加国会合 (PC10) の指摘を元に期限である 2012 年 1 月までに誰がどのように修正を行うか協議した。DNTF は UEM と協力し、参照レベルとモニタリングの章についての加筆を主導することとなった。
2011 年 11 月 17 日	世界銀行、IIED、DNTF、MICOA、NGO、市民団体等	REDD+ワーキング・グループ会議@DNTF 会議室	DNTF 次長は本会議に別件で出席できなかったが、事前に IIED がドラフトした RPP の問題点について、「REDD+が対象とする森林のガバナンスと土地の問題の主管官庁は DNTF であることが法に基づき明確であるにも拘らず、REDD+によって、UT-REDD+ (REDD+部局) のコーディネーターが MICOA のみとされるということは、許認可等の権限を含む主管が MICOA に移されること

(続き 2011 年 11 月 17 日)			は問題である。DNTF、各州の森林野生生物局は業務のみ増加し、必要な資金や権限は MICOA に置かれるというねじれ現象が発生することになる。MICOA には専門知識はなく、地方部局もないため、ガバナンスの任務を背負うことはできないことが明確であり、実際の業務は不可能であり、結局 DNTF が負担だけを背負うことになる。」と指摘した。これに沿い、DNTF 出席者が「現在の RPP ドラフトにある、UT-REDD+コーディネーターを MICOA だけにせず、MICOA と DNTF が共同コーディネーターとする等を求める」旨主張した。
2011 年 12 月～2012 年 1 月	DNTF- IIED	Emails & Skypes、UNFCCC-COP17 ダーバン	加筆修正について DNTF と IIED の間でやりとりし、DNTF から UT-REDD+の主管の問題を含め、多くの点について意見を IIED に送り Skype で説明・協議した。ダーバンで開催された COP17 においても、DNTF 局長を交え共同コーディネーターの件について協議を行った。
2012 年 1 月 10 日	IIED	FCPF に RPP 改訂版を提出	DNTF からの多くのコメントを反映されないまま、IIED が 1 月 10 日に RPP ドラフトの改訂版をモザンビークの国を代表して世界銀行 FCPF 事務局に提出した。
2012 年 2 月 7 日	FCPF の TAP チーム	コメント送付、電話会議で説明	FCPF の TAP チームが提出された RPP 改訂版について「モザンビーク政府、特に MINAG のオーナーシップの欠如」を問題視するコメントを送付。
2012 年 2 月 9 日	TAP と電話会議@世界銀行事務所	さらなる要改善点について説明	TAP コメントについて電話会議が行われた。3 月 2 日までに完成ドラフトを送付することとなった。3 章、4 章についてはカンボジア等の例が参考になると助言を受けた。
2012 年 2 月 17 日	DNTF	IIED に email	IIED がワード版のファイルを DNTF に共有し、DNTF がすでに準備していた加筆修正部分をファイル上に反映し、IIED にメールで提出した。
2012 年 2 月 17 日	DANIDA (MICOA)	IIED に email	IIED に DANIDA が EIA の部分を加筆して提出した。
2012 年 2 月 22 日	IIED	関係者全員に Email	IIED が、「ノルウェイの了解を得たので、DNTF が RPP 策定の責任を持ち、2d (SESA) を MICOA が、4b (便益配分) と 5 (スケジュールと予算) を IIED (自分) が加筆する」旨メールした。
2012 年 2 月 23 日	DNTF	IIED 他に email	DNTF が 3 章 (参照レベル) と 4 章 (モニタリング) の修正を終え、IIED、MICOA 等関係者に送付した。
2012 年 2 月 28、29 日	IIED-DANIDA	Emails	IIED が DANIDA に SESA (2d 章) の部分を執筆するよう依頼したが DANIDA は MICOA の活動ではないと断った。

2012 年 3 月 2 日	DNTF	DNTF より関係者に email	3 章、4 章以外の箇所についても加筆修正を終え、関係者に共有し、IIED に担当箇所を加筆修正するよう要請した。各省、NGO、市民団体に修正箇所がないか確認した。
2012 年 3 月 7 日	DNTF	FCPF に改訂版を送付	深夜 0 時まで IIED の提出を待ったが送付がなかった。電話の連絡もつかず、ガーナに出張に出ていたことがわかった。このため、IIED が執筆すると言っていた箇所について急遽 DNTF と JICA(筆者)が加筆修正し、早朝 3 時に最終ドラフトとして FCPF 事務局に提出した。
2012 年 3 月 11 日	IIED	Email	DNTF から、TAP のコメントを踏まえ特にモザンビーク政府のオーナーシップの確保の点や、3 章、4 章については十分にこたえて改定ドラフトを作成し、すでに提出しており、もし PC11 で不足点について指摘され、条件付き承認となったとしても、そのあとで修正の対応が可能と聞いている旨応答した。
2012 年 3 月 20 日	DNTF-JICA と Norway	ノルウェー 大使館で面談	REDD+のオーナーシップの問題について担当官と協議。
2012 年 3 月 28 日	DNTF, DNGA	FCPF PC 11 @パラ グアイ	FCPF PC11 での承認をめざし、RPP のプレゼンを行った。4 点の加筆を条件に RPP は 380 万米ドルの拠出を承認された。DNTF 局長が謝辞を述べた。
2012 年 3 月 28 日	DNTF, JICA, DNGA, IIED, 世界銀行	協議@パラ グアイ	今後の取り組みについて協議した。DNTF は、REDD+が対象とする森林と土地は MINAG-DNTF の所管であるとされている現行法の役割と実際の現場での業務分掌に鑑み、UT-REDD+は現行の各省設置法に基づいて各省の役割を明示すべきと主張し、共同コーディネーター、共同財務管理者の役割を MICOA-MINAG が引き受けるべきと主張した。修正後世界銀行に提出する期限である 1 か月以内に DNTF に送り、その他の修正箇所と共に確認後世界銀行に提出することとなった。
2012 年 4 月 27 日	DNTF	Dropbox	DNTF は MICOA 等関係者とその他の修正箇所を共有し、世界銀行に送る準備をした。
2012 年 7 月	世界銀行来訪	世界銀行との協議@世界銀行モザンビーク事務所	DNTF 次長が、「UT-REDD+の共同コーディネーター、共同財務管理者の役割を MICOA-MINAG が引き受けるべき」と再度主張した。世界銀行はこれを拒否し、MICOA のみが REDD+のコーディネーター、財務管理者となるべきと主張した。DNTF から RPP についても MICOA は REDD+の専門知識もなく、REDD+は森林と土地の問題であり、これは MINAG の所管であること、組織法上所管が異なるため混乱が生じること、また、カンボジアでは、UNREDD の実施について環境省と林業省の双方がファンドの受け手となり、担当分野ごとに責任を分担し、共同で実施していることを伝え、再考を求めたが、聞き入れられなかった。RPP につい

(続き 2012 年 7 月)			<p>ては、4 点の加筆については 4 月 27 日の段階ですでに終わっているが、この点、特に所管の問題についての整理・合意ができておらず提出できない状況。</p> <p>FCPF Readiness fund の 380 万米ドルのうち、20 万米ドルについては前倒しで送金されることになっており、その使い道について DNTF 抜きで決定されたことを後から知らされた。</p>
2012 年 11 月	DNTF 局長	MINAG 技術会合	MINAG 幹部に、JICA の MRV に関する DNTF への協力の経緯、日本のモザンビーク政府への森林保全無償資金協力について、及び FCPF について説明した。重要なことは組織体制の構築であることを主張し、MICOA との共同コーディネーター体制の構築の要望について MINAG 事務次官から MICOA 事務次官にレターを提出することとなった。
2012 年 11 月 21-23 日	DNTF, JICA	FCPF PC @ コンゴ共和国・ブラザビル	<p>世銀本部の FCPF のコーディネーターに、組織体制の構築について困っており、二省体制を認めてほしいと説明した。世銀 FCPF コーディネーターから、もちろん 1 か国で 2 つの担当官庁が FCPF の資金を共同コーディネーター、共同財務管理をすることは可能である。世銀本部のモザンビーク担当と相談する旨言われた。</p> <p>(後日、世銀コーディネーターからメールで本情報を撤回、世銀本部のモザンビーク担当と相談するよう DNTF に連絡。)</p>
2012 年 11 月 1 日	MINAG 事務次官	レター	REDD+ の共同コーディネーター、共同財務管理者は DNTF であるべきことについて、MINAG 事務次官から MICOA 事務次官にレターで訴えた。
2012 年 12 月	MICOA 事務次官	レター	MINAG 事務次官からのレターに返信し、MICOA 事務次官から、REDD+ の共同コーディネーターは MICOA と DNTF がやるべきだが、財務管理は MICOA のみが担うべき旨回答。
2012 年 12 月	DNTF	異動	<p>DNTF 局長が異動し、新局長が就任、</p> <p>DNTF の Nakala 次長が年末に急逝。(カーボデルガード州に向かう車の移動中の心臓発作)</p>
2013 年 1 月	世界銀行来訪	面談等	<p>世界銀行が来訪し、MICOA の大臣、事務次官との面談中に DNTF が RPP の提出を足止めしていると批判し、MINAG 事務次官に電話するよう依頼。MINAG 事務次官が DNTF 局長に電話し、至急対応するよう指示した。新任の DNTF 局長は、DNTF 担当者に提出を命じた。</p> <p>世界銀行はまた、MICOA の財務局である FUNAB が 20 万米ドルの使用プロセスが遅いことについて MICOA 大臣に不満を述べた。</p>
2013 年 6 月	世界銀行	email	FCPF 準備基金の Readiness Preparation Grant Agreement のドラフトを送付。DNTF からミスを指摘したが、反映されなかった。

添付資料 II REDD+プロジェクト承認規則の形成のプロセス

表 30 REDD 関連法令策定プロセス

日付	アクター	活動	内容
2011 年 11 月	MICOA と世界銀行	FCPF 第 10 回参加国会合面談	世界銀行本部のモザンビーク担当が MICOA に対し、炭素取引のための REDD+の法的枠組みについて技術支援が必要か尋ねた。MICOA は必要だと応えた。
2011 年 12 月 7 日	世界銀行	MICOA-DNGA 次長にメール	世界銀行は MICOA にメールで REDD+法的枠組みのためのワークショップの日時について相談した。世界銀行はすでにワークショップのアジェンダについてドラフトを始めた旨 MICOA に伝えた。
2012 年 1 月 30 日と 4 月 6 日	DNTF から世界銀行にコメント	世界銀行にメール、面談でコメント	世界銀行から「REDD+法と組織体制」に関する国際ワークショップを開催する、と連絡があり、これについてのアジェンダ案が送付された。MICOA から DNTF にこのメールが転送され、コメントを求めたため、DNTF から、「UNFCCC の COP 決定に反し、一足飛びに REDD+プロジェクトの承認手続きについて検討するものとなっており、UNFCCC の COP16 の決定であるカンクン合意 (1/CP.16) に規定されているように、ステップワイズで、まずは国家戦略やセーフガードの設定、森林モニタリングシステムの構築等を行い、その次に小規模のデモンストレーション・プロジェクトで制度の見直しを行ってから本格実施とするべきところではないか。組織体制については、まずは現行法をレビューし、それぞれの省庁の主管事項を確認し、現実的に現場でどのような業務が誰によって担われているか確認するところから始め、適切な REDD+の組織体制の検討をはじめめるべきではないか。」と主張し、このプログラム案の大幅な変更を求めるコメントを DNTF が MICOA と相談して検討し、再考を求めるため世界銀行からの案に見え消しで提出した。その後世銀から連絡がなく、DNTF から世銀モザンビーク事務所の担当者に最終版を送ってほしいと問い合わせたところ「アジェンダ案の最終版はない」と言われた。
2012 年 5 月 1-2 日	世界銀行主催	ワークショップ@マプト州ピケノス・リボンボス	英国 IIED, コンゴ民主共和国、タンザニア、マダガスカル等からの出席者等がプレゼンを行った。 世界銀行が REDD+プロジェクト承認規則を策定するべきと主張し、市民団体 CTV やその他が必要性に疑問を提示した。DNTF からも上記の疑問を提示した。
2012 年 5 月 2 日	IIED と世界銀行	DNTF 局長室で DNTF、JICA と面談	国際ワークショップ終了後、IIED と世界銀行本部職員と世界銀行モザンビーク事務所職員の 3 名が DNTF を訪問し、DNTF 局長、DNTF 森林部長、DNTF コミュニティフォレストリー課長、JICA (筆者) を前に、JICA (筆者) が支援するようになってから、

(続き 2012 年 5 月 2 日)			<p>DNTF の反対に合い、思うように進められなくなったと不満を述べた。</p> <p>DNTF 局長は、DNTF 職員 2 名と共に、世銀らに対し、JICA のおかげで REDD+を理解し、職員の能力強化を行いつつ推進することができるようになったと返答した。</p> <p>世界銀行は、JICA（筆者）が、ヨハネスブルグに出張中の DNTF の REDD+担当に SMS で今回のワークショップの推移について情報を流した旨指摘した。局長は、そうですか、と笑顔で返した（何が悪いのか不明）。</p>
2012 年 5 月 28 日	世界銀行法令コンサルタント	email	<p>世界銀行本部から送付された「REDD+プロジェクト承認規則」の第一ドラフトを世銀の FCPF 準備基金の前払い金で雇用された法令コンサルタントが関係者に共有した。（この世界銀行法令コンサルタントはモザンビーク人の法律家で、REDD+の知識はない）</p>
2012 年 6 月 15 日	REDD+ ワーキング・グループ	会議@UEM	<p>REDD+プロジェクト承認規則第一ドラフトについて、DNTF 法令担当から右の点についてコメントを提出した。①MICOA が森林の主管とするのは、DNTF が森林と土地を主観とする現行法に反する。②まずは、現行法の分析により、どの組織がどんな役割を果たすものか確認するところから検討を始めるべき。③ REDD+承認法を施行する前に、セーフガードの要件等遵守すべきガイドラインを整備すべき。プロジェクトを承認してしまってから、ガイドラインを守らせるのは不可能なので、ステップバイステップで進めるべき。</p> <p>他の機関等からはコメントの提出はなかった。</p>
2012 年 7 月 15 日	REDD+ ワーキング・グループ	会議@世界銀行モザンビーク事務所	<p>7 月 2 日に修正された REDD+プロジェクト承認規則第 2 ドラフトが提示され、DNTF はこれについて、DNTF 法令担当と REDD+担当が条文ごとに見え消しでコメントを付して提出した。6 月 15 日に提出したコメントは反映されていなかった。このドラフトでは、組織体制の問題の他、パイロット・プロジェクトの面積は無制限とされていたが、DNTF から試行錯誤の段階であり、一定の限度（1 万ヘクタール等）を設定すべきことも主張した。</p>
2012 年 7 月 28 日	DNTF-MICOA、世界銀行	会議@世界銀行モザンビーク事務所	<p>REDD+承認法、RPP の組織体制、国家気候変動戦略、気候変動 DPO について、世界銀行、MICOA、DANIDA、DNTF 次長、DNTF 職員、JICA（筆者）で協議した、DNTF 次長から、森林・土地を所管する主管庁として必要な点について指摘した。世界銀行からは、FCPF の資金は小さく、2 つの省による共同管理は受け入れられないと言われた。他国の例から規定上不可能ではないと聞いており、さらなる検討を要請した。</p>

2012 年 8 月 6 日	DNTF、世界銀行法令 コンサルタント、関係 者	法案改正案 とフローチャート	DNTF から法案の修正案をフローチャートと共に提出し、共有した。
2012 年 9 月 28 日	IIED, DNTF, MICOA, JICA、世界 銀行	会議@ MICOA	世界銀行が、気候変動 DPO を実施したいとして、REDD+に関する政策改善目標の案を提示。DNTF は 10 月 1 日に世界銀行案にコメントを送信した。
2012 年 9 月 30 日	DNTF 、 JICA	世界銀行モ ザンビーク 事務所訪問	DNTF の REDD+担当と JICA（筆者）が世界銀行モザンビーク事務所の REDD+等を担当する職員を訪問し、世銀 DPO 案への意見、REDD+組織体制、REDD+承認法についての意見を交換。世界銀行担当者は「民間企業が投資したいと言っているから早くしなくてはならない。DNTF が反対しているうちに REDD+に投資したい企業がどんどん離れて行ってしまうではないか。」と言った。DNTF は慎重な対応を求めた。
2012 年 9 月	JICA	気候変動国 家戦略につ いてドナー への説明会	ドナー説明会において JICA（筆者）から、全ての気候変動に関する多国間支援については MICOA の財務部局である FUNAB が受領し、集中的に管理する、との案について、現実的ではない、法的主管の問題が生じるのではないかと指摘したところ、MICOA の事務次官から「FUNAB が資金を受領するのではなく、各省庁等が気候変動関係の支援を受領する際に、FUNAB に報告してもらうことで、全体の対応・支援の進捗を把握するものである」と説明があった。
2012 年 10 月	DNTF 局長	MINAG 技 術会合	MINAG 幹部に、JICA による DNTF への技術協力支援、日本政府によるモザンビーク政府への森林保全無償資金協力、世銀 FCPF について説明した。REDD+は森林と土地をどうするかという問題であり、重要なことは現行法に基づく適切な組織体制の構築であるとの認識が幹部内で共有され、MICOA と DNTF との共同コーディネーター体制の構築の要望について MINAG 事務次官から MICOA 事務次官にレターを提出することとなり、11 月 1 日に発出した。
2012 年 10 月 24 日	世界銀行法 令コンサル タント	REDD+承 認法の修正 案を共有	新たな修正案に、DNTF の修正案は反映されておらず、DNTF の REDD+担当及び法令担当はこれまでの方針どおりに各条文案に修正コメントをし、返信した。
2012 年 10 月	REDD+ ワ ーキング・ グループ	会議で法案 について協 議	DNTF は修正案についてこれまでと同様に説明した。世界銀行法令コンサルタントからの的を得た回答、反論、説明はなかった。

2012 年 10 月 21－23 日	FCPF-PC13 会合@ ブラザビル	DNTF-JICA 参加	FCPF の世銀本部ハイレベルに、モザンビークにおける REDD+組織体制の構築について、2 省による共同コーディネーター体制を要望しているが受け入れられず困っていることを説明したところ、世銀本部のハイレベル担当者から、もちろん 1 か国で 2 つの担当官庁が FCPF の資金を共同コーディネーター、共同財務管理をすることは可能である。世銀のモザンビーク担当と相談する旨言われた。しかし、この翌週にこの世銀本部のハイレベル担当者からメールで、共同財務管理はできない、世界銀行のモザンビーク担当者と相談するように、と告げられた。
2012 年 11 月 7 日	世界銀行法令コンサルタント	修正案をメールで共有	世界銀行法令コンサルタントは、REDD+承認のための申請費や税金の額などのマイナーな変更のみの REDD+プロジェクト承認規則の改定案を提示。DNTF は、これまで同様、現行法に基づく組織体制とすべき等の必要な修正箇所を全てコメントし、返信した。
2012 年 11～12 月(ドーハ COP18 中)	MICOA-DNGA 次長	MICOA 副大臣と相談	DNTF と MICOA の国際協力局長が COP18 出張中に MICOA-DNGA 次長が MICOA 副大臣に、11 月 7 日に世界銀行法令コンサルタントが提示した REDD+プロジェクトの承認規則案及び FCPF380 万米ドルの予算案についても説明。
2012 年 12 月	MICOA 事務次官	レター	MINAG 事務次官からの 11 月 1 日付けのレターに往信し、REDD+の共同コーディネーターは MICOA と DNTF がやるべきだが、財務管理は MICOA のみが担うべき旨回答。
2012 年 12 月	DNTF	異動	DNTF 局長が異動し、新局長が就任、 DNTF 次長が年末に急逝。
2013 年 1 月	世界銀行来訪	面談等	世界銀行本部のモザンビーク担当が来訪し、MICOA の大臣、事務次官との面談中に DNTF が RPP の提出を足止めしているので MINAG 事務次官に電話し、指示するよう要請。MINAG 事務次官が新任の DNTF 局長に電話し、至急対応するよう指示した。世界銀行本部のモザンビーク担当官はまた、MICOA の財務局である FUNAB が 20 万米ドルの使用プロセスが遅いことについて MICOA 大臣に不満を述べた。
2013 年 3 月 20 日	MICOA	MICOA 大臣・省幹部会	MICOA の担当者が REDD+プロジェクト承認規則案について MICOA 大臣との幹部会の場でプレゼンを行った。しかし大臣が多くの質問をしたが、答えられなかった。MICOA 大臣はミーティングの最後に「世界銀行の圧力に屈して無理に進めているのではないか。他国の例に学びなさい。」と告げた。MICOA は大臣の質問への返答について MICOA 内に誰も答えを作成できる人がおらず、モザンビークで最も REDD+に詳しい MINAG-DNTF の REDD の担当に回答作成の支援を要請した。 MICOA はこの幹部会のあと 3 月中にモザンビーク北部、中部、南部の州のそれぞれで公聴会を開催することを計画していたが、延期

(続き 2013 年 3 月 20 日)			せざるを得なくなった。11 月の段階よりもさらに法案のドラフトは変更されており、CTV がジェンダーの取り扱いについて加筆を主張してきたが、反映されておらず、また税金について、以前は含まれていた農業省財務局 (MINAG-FDA) が受領先から消去され、MICOA-FUNAB だけとなっていた。
2013 年 4 月 12 日	DNTF	REDD+ ワーキング・グループ	DNTF 局長の指示に従い、DNTF の REDD+ の担当の部長が DNTF の REDD+ ワーキング・グループのメンバー 14 名を収集し、REDD+ プロジェクト承認法の検討状況を説明し、対応策を検討した。DNTF の法令担当は、これまでの協議がどれだけ困難で、DNTF にとってどんな悪影響が及ぼされる可能性があるものか説明した。DNTF メンバーは、危機感を共有し、①修正すべき箇所、②問題点、③修正案 について、協力して表で表示し、見え消し案と共に提出することを決定した。DNTF の REDD+ の担当の部長と法令担当が中心になり、総動員で作業を行った。
2013 年 4 月 16 日	世界銀行	世界銀行担当者が異動、代役の本部の担当者が挨拶のため来訪	世界銀行モザンビーク事務所の担当職員が人事異動により転勤し、代役を任命されたとして本部の担当者がアサインされ、マプートに挨拶に来た。JICA (筆者) から、前任者にもお願いしていたことと同様に、協議のプロセスの改善は可能か尋ねた。なぜなら、DNTF からの法案へのコメントは、理由も示されずに全く反映されず、同じことの繰り返しで、ミーティングの直前に改定案が示され、それにさらに同様にコメントするという作業を繰り返している。モザンビーク政府を支援するドナーとして、モザンビーク政府のオーナーシップを確保するため、ミーティングの相当前にドキュメントがシェアされなくては、農業省としての意見をとりまとめる時間がないのでよろしく、とメールで要請した。これに対し世界銀行担当者は怒り、MICOA 副大臣に同報しつつ DNTF 局長にメールを転送し、JICA (筆者) を暗に批判し、真意を尋ねるメールを送った。DNTF 局長からは、世界銀行に対し、JICA (筆者) の意見は裏も表もなく言葉通りドナー同士の意見交換だと本人に確認した旨 MICOA 副大臣にも同報しつつ返信した。
2013 年 4 月 19 日	世界銀行法令コンサルタント	REDD+ プロジェクト承認規則改正ドラフト	第三者機関の認証が必要であることが突然挿入されたドラフトバージョンが共有された。公聴会のスケジュールと CONDES (持続可能な開発と環境に関する閣議) の日程も同時に示された (5 月を想定)。
2013 年 4 月 23 日	DNTF	DNTF 局長との面談	DNTF 局長が、FCPF と REDD+ プロジェクト承認規則についての今後の対応について担当と対応策を協議。
2013 年 4 月 13 日	世界銀行法令コンサルタント	更に承認法の改訂版を提示	DNTF の REDD+ ワーキンググループが提出した要修正点については反映されていなかった。

2013 年 5 月 7 日	DNTF- REDD+ワー キング・グ ループ	法案の変更 案を作成	13 日に提示された案に対して、①修正すべき箇所、②問題点、③修正案 について、表で表示し、見え消し案を DNTF の REDD+ワー キング・グループ全員で作成し、DNTF 局長の署名入りのレターと 共に公式文書として MICOA と世界銀行法令コンサルタントに提出 した。変更案には UT-REDD+に関する条項について、現行法に基 づき DNTF が担うべき役割を明示した対案も提出した。
2013 年 5 月 7 日	MICOA	世界銀行と MICOA と DNTF の協 議	DNTF から意見を一つ一つ説明したが、MICOA は翌日の 5 月 8 日 に MICOA 大臣と幹部会を開催し本案について説明するとした。
2013 年 5 月 8 日	MICOA	MICOA 大 臣との幹部 会	MICOA 大臣は、多くの不明点について質問するとともに、部下に MINAG-DNTF と協議するよう指示した。全ての宿題は DNTF の REDD+担当に持ち込まれ、回答を作成した。
2013 年 5 月 16 日	DNTF	MICOA が DNTF を来 訪し、協議 を実施	MICOA が到着する前に、JICA（筆者）が DNTF 局長と面談し、こ の法案がとおったらどんなことが起こるか話し合った。DNTF 局長 は、「5 月 7 日のコメントは全て読んだ。この新規則案は絶対に受 け入れられない。内容的に我々の森林・野生生物法を少し改定すれ ば済む話だ。」と話した。 MICOA との協議で、DNTF は 20 名参加し、全ての参加者が問題点 を指摘したが、MICOA も世界銀行の法令コンサルタントも誰も原 案の正当性を何も主張できなかった。世界銀行の法令コンサルタン トは、今回の協議の指摘事項についてもペーパーにまとめて提出す るよう DNTF に要請した。 DNTF は再度コメントをとりまとめ、DNTF から正式な公文書で MICOA と世界銀行法令コンサルタントに提出した。（これについ ても後日受け入れられることは全くなかった。）
2013 年 6 月 3、5、6 日	MICOA, 世 界銀行法令 コンサルタ ント	公聴会	マプート（南部）、ナンプラ（北部）、ベイラ（中部）でそれぞれ REDD+プロジェクト承認規則のドラフトの公聴会が開催された。 「政府は一枚岩でなくてはならない。決して分断を見せてはならな い」との方針のもと、DNTF 職員は、一切コメントをすることを許 されなかった。しかし、参加した各州の森林・野生生物部の職員や IUCN、FAO 等 NGO、市民団体等問題意識を共有する関係者から 質問、修正案、コメントが多く挙げられた。民間企業からも、特に ライセンス・フィーや税金が高すぎるなどについて反対意見が 述べられた。
2013 年 6 月 18 日	世界銀行法 令コンサル タント	公聴会後の ドラフトを 共有	公聴会の後の改訂版が共有されたが、各地方公聴会での意見も、 DNTF の公文書による意見も、反映されていなかった。DNTF 局長 は、DNTF スタッフに MINAG の Pacheco 大臣へのプレゼンテーシ ョンを準備するよう指示した。

2013 年 7 月 4 日	MICOA 大臣 と MINAG 大臣	面談が計画 されたが流 れた	MICOA 大臣が MINAG 大臣と法案について協議したい旨申し込 み、時間が設定されたが、MINAG 大臣は内戦時代の反政府軍・現 野党の RENAMO（選挙に向け要求を上げ各地で戦闘を起こしてい た）との調整を担当しており、RENAMO との面談が急に入ってし まって中止となった。しかし、MINAG の法令部長と相談するよう 指示した。
2013 年 7 月 7 日	MINAG 法令 部長	DNTF 協議	DNTF スタッフ、JICA（筆者）は MINAG の法令担当部と面談し、 法案の問題点を指摘したドキュメントを共有した。MINAG 法令担 当は DNTF のコメントが正当であると支持した。そして、MINAG 大臣への説明文を準備した。
2013 年 7 月 9 日 3 日	MINAG 大 臣、DNTF 局長、各部 長	MINAG 大 臣室で面談	DNTF 局長が MINAG 大臣に説明した。「DNTF は JICA が REDD+の UNFCCC 交渉や MRV、森林モニタリングの支援をして おり、多くの職員に対する能力強化が図られているところ。世界銀 行の法令コンサルタントは森林と土地の問題である REDD+の主管 権限を DNTF から MICOA のみに移管しようとしている。しかし MICOA を主管することは法的根拠がなく、現場組織がなく、専門 知識も不足しており、問題解決能力はない。この法案は現行の森 林・野生生物法と矛盾するので受け入れられない。MICOA と MINAG-DNTF の間で全くコンセンサスは醸成されていない。」 MINAG 大臣は、野生生物の問題について DNTF に尋ねた。自 REDD+の担当の部長が「大臣、法令の改正により、国立公園入場料 の収入等は観光省に移った一方、国立公園外の野生生物の問題、住 民の殺戮等の被害への対応はわが省に残っている。この法案は同じ 事態を引き起こす。」と答えた。 MINAG 大臣は、以下のメモを作成するよう指示した。 ① 現在の状況の説明 ② 他国の状況（アフリカ） ③ 他国の状況（世界） ④ DNTF は何を求めるのか その後、DNTF は徹夜でメモを準備した。インドネシア等組織法に 基づき森林局が REDD+の主管をしている例なども紹介した。 しかしながら、RENAMO との協議が困難を増し、その後 MICOA 大臣と MINAG 大臣との間の協議はなかなか実現されなかった。
2013 年 7 月 31 日	CONDES （持続可能 な開発と環 境閣議）		MICOA 大臣のプレゼンテーション用資料を世界銀行法令コンサル タントが前日に共有し、DNTF が修正案を作成し提出したが、全く 受け入れられなかった。

(続き 2013 年 7 月 31 日)			<p>MICOA 大臣は REDD+プロジェクト承認法案についてプレゼンテーションを行った。</p> <p>MINAG 副大臣も出席し、「コンセンサスに達していない」旨発言した。</p> <p>首相が「再検討せよ」と指示した。</p>
2013 年 8 月 7-9 日	DNTF	年次会合	MICOA 担当者を招待し、法案について説明するプレゼンテーションを行わせた。DNTF からたくさんの質問をし、反対意見を述べた。
2013 年 8 月 14 日	世界銀行法令コンサルタント	email	8 月 27 日の閣議に法案が持ち込まれるとの情報が共有された。
2013 年 8 月 19 日	世界銀行法令コンサルタント, MICOA DNTF ワーキンググループ	法令案について協議	<p>MICOA 担当者が「世界銀行が、この法案を通すまで 360 万米ドルの拠出合意書に署名しないし、送金もしないと言っているので早くしなくてはならない」と説明した。協議に参加していた多くの DNTF スタッフと JICA (筆者) は、RPP は FCPF の第 11 回参加国会合 (PC11) で承認されたものであり、ずっと前に条件とした課された 4 つの加筆をして提出している、世界銀行がそれ以上にさらに不透明な条件 (conditionality) を付けることはあるべきではない、と意見した。</p> <p>しかし、MICOA 担当者は「しかしながら、これは事実だ。大臣もそう認識しているので、早くしないとならない。」と念を押し。</p>
2013 年 8 月	JICA (筆者)	MINAG 大臣に面談申し込み	DNTF スタッフでは人事評価的なリスクを背負えないと思い、MINAG 大臣に面談を申し込んだが、DNTF 局長に呼び出され、MINAG 大臣と MICOA 大臣の協議で、土地法の要件についてはこれによって侵害されないことを確保することを加筆することで、政治決着がついたことを知らされた。
2013 年 8 月 27 日	閣議		法案が承認された。
2013 年 12 月	公布		法案が施行された。
2014 年 2 月 13 日	世界銀行本部担当者	本部担当者来訪	<p>JICA (筆者) が面談した。</p> <p>筆者が、世界銀行担当者がドラフトし、世界銀行法令コンサルタントを遠隔から指示して施行させた「モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則」については、過去 1 年半の間、DNTF が現行法に従い森林・野生生物法の下に位置づけ、土地利用を左右する REDD+の投資についてモザンビークの主権が守られえよう規定すべき、と再三意見をしたのに、何の理由も示さず受け入れなかった。世界</p>

<p>(続き 2014 年 2 月 13 日)</p>			<p>銀行担当者が、この法案の成立を世界銀行が FCPF 準備基金 360 万米ドルの拠出条件にしたと MICOA が言っており、モザンビーク関係者にはそのことが共有されているが本当か、と問うと、</p> <p>世界銀行本部担当者はこれを認め、「『法令に REDD+の主管が位置付けられ、これが閣議決定される見通しが見つからないと送金しない』と MICOA に言ったことを明らかにした。また、世界銀行担当者は、モザンビークは、評判が悪く世界中から進捗が遅くてあきれており、バイオカーボンファンドの 6 千万米ドルの話等もあるのに、こんな調子では流れてしまう」と怒りを露わにした。</p> <p>筆者からは、「現行法を無視し、国民の福祉に責任のあるモザンビーク政府の意向、公聴会の結果を無視した体制の構築を押し付けられたので、早くなど進まないのは当然だ。なぜなら、MICOA は、もちろん税金や FCPF のお金はほしいが、現行の組織法上、森林を対象とする REDD+は自分たちの業務だと思っていないし、進められない。現場の声に耳を傾け、現行の組織法の手続きに従って DNTF が主管する形にしていれば、当然 RPP 承認から 2 年後の今頃には確実に前に進んでいただろう」と応答した。</p>
-------------------------------------	--	--	--

[井上 2014]

添付資料 III 抄訳 モザンビーク土地法

(抄訳 モザンビーク土地法)

土地法 Law No. 19 of 1997 (GoM 1997)

富と社会福祉を創造する普遍的な手段として、すべてのモザンビーク人に土地の利用権は賦与されている。

発展のために国が直面している挑戦において、1979 年法 No.6 の土地法は新たな政策的、経済的、社会的状況に適応し見直す必要が生じている。これは、モザンビーク農民、国内外の投資家の土地保有の保証とアクセスを確保するためである。

これは、土地の利用とそれにより国の最も重要な価値の特徴活用を奨励し、国の経済の発展に寄与することを意図したものである。

憲法 135 条の規定に基づき、モザンビーク国会は以下を定める。

第 1 章

一般条項

第 1 条

(定義)

- 1 項 ローカル・コミュニティ：複数の家族のグループであり、農村または市街地において、居住地、農地－耕作中及び休耕中－、森林、文化的重要な地、牧畜地、水源地、及び拡大するための地を保護することを通じた、共通の関心を安全保障することを目的とする集団
- 2 項 土地利用権：自然人または法人、ローカル・コミュニティが、本法の要件及び制限に基づき土地を占有すること
- 3 項 公有地：公共の関心のための土地
- 4 項 森林：世帯のニーズに応じ利用、開発する土地
- 5 項 特別ライセンス：
- 6 項 土地利用地図：土地の占有位置を示す地図。これには、活動場所や自然資源の位置も含まれる。
- 7 項 占有：モザンビーク市民の個人またはローカル・コミュニティが、善意で、特定の土地を 10 年以上にわたり利用している場合に利用権が獲得できる形態
- 8 項 国内法人：モザンビーク政府の法に基づき登録された社会または法人組織であり、その資本金の少なくとも半分はモザンビーク市民またはモザンビークの官または民間の組織
- 9 項 海外法人：モザンビーク政府の法に基づき登録された社会または法人組織であり、その資本金の少なくとも半分は海外の官または民間の組織

- 10 項 国の自然人：モザンビーク国籍の市民
- 11 項 海外自然人：モザンビーク国籍以外の市民
- 12 項 ビジネスプラン：土地利用・改良権を取得しようとする際に応募者から提出される書類であり、すべての活動、業務、建築が記載されているもの
- 13 項 土地利用計画：特定の地理的地域における、閣議決定された統合的な方法で一般的またはセクター毎の開発計画
- 14 項 都市化計画：都市の計画であり、デザイン、建築、道路、主要なインフラ等のマッピングを含むドキュメント
- 15 項 土地所有：モザンビーク政府憲法に正式に規定された所有に関する排他的権利
- 16 項 申請者 (Applicant)：土地利用権を申請する自然または法人
- 17 項 保有者 (Proprietor)：土地利用権を保有する自然または法人
- 18 項 権利 (title)：土地局から発行された土地利用権についての書類
- 19 項 自然保護地域 (Nature Protection Zone)：一定の動物種、植物種、生物多様性、歴史的、景観的、または自然モニュメント、一定の法令により決定された、可能な限りローカル・コミュニティの参加により管理された公共の領域

第2条

(スコープ)

この法律は、憲法が規定する土地利用及び活用の執行、変更、移転、停止に関する規定を構築する。

第2章

土地所有権及び公有財産

第3条

(一般原則)

土地は国家により所有され、販売、または譲渡、担保、質入れの用に付すことはできない。

第4条

(国家土地財産)

全ての土地は国家の財産である。

第5条

(国家土地登記)

1 項 国家土地登記には、以下を含む必要なデータを含む。

- a) 土地の経済的及び法的状況
- b) 占有、利用、活用のタイプ。土壌肥沃度、森林、貯水機能、動植物、鉱物資源、観

光地

- c) 土地利用、保護、保全
- d) 特別な生産

2 項 国家土地登記は、計画的に資源分布に応じた経済的分類を行う。

第 6 条

(公有地)

完全のまたは部分的な公有地域が置かれる。

第 7 条

(完全保護地域)

完全保護地域は、自然保護、保全または防衛、国家安全保障のために特定される。

第 8 条

(部分的保護地域)

部分的保護地域と考慮される場所は、

- a) 内水面、排他的海水域
- b) 大陸棚
- c) 沿岸、島嶼、湾、河口、最高潮汐から 100 メーター内陸域
- d) 水源から 100 メートルの地域
- e) ダムや貯水池から 250 メートルの地域
- f) 鉄道や駅から 50 メートルの地域
- g) 高速道路、4 車線道路、空港、地上、地下、潜水の制御、電気、電話、石油、ガス、水等の施設から 50 フィートの地域、第一種道路から 30 メートルの地域、第 2 種、第 3 種道路から 15 メートルの地域
- h) 内陸の国境から 2 キロメートルの地域
- i) 空港、滑走路から 100 メートルの地域
- j) 軍施設から 100 メートルの地域

第 9 条

(完全または部分的保護地域に関する特別許可)

完全及び部分的保護地域の利用権は賦与されない。しかし、一定の活動のために特別許可を取得することはできる。

第 3 章

(土地利用・活用権)

第 10 条

(モザンビーク人対象)

- 1 項 モザンビーク国民は、個人的、集合的、男女、コミュニティは土地利用・活用権の対象となる。
- 2 項 自然または法人は土地利用・活用権を個人的、またはほかの人と集合的に共同で取得できる。
- 3 項 土地利用・活用権は、この法の目的の原則に従わない場合には、剥奪される。

第 11 条

(外国人対象)

外国の自然人または法人は、土地利用・活用権を投資プロジェクトの承認を以て以下の条件に合う場合に賦与される。

- a) 自然人は、少なくとも 5 年モザンビークに居住していること
- b) 法人は、モザンビークの法に従い登録されたものであること

第 12 条

(購入)

土地利用・活用権は以下によって取得される。

- a) 憲法に違反しない状況で、個人、コミュニティの占有による
- b) 善意の占有を 10 年以上続けていた個人
- c) この法に従い、申請書を提出し、承認を受けた自然人または法人

第 13 条

(検証)

- 1 項 土地利用・活用権の権限証書は公的登記サービスで賦与される
- 2 項 土地利用・活用権の権限証書がないことを以て土地利用・活用権がないと見なされるわけではなく、前条の a) b) を満たす占有がある場合は獲得できる。
- 3 項 土地利用・活用権の権限証書の取得手続きは、郡知事の意見とその土地が他に占有者がいないことを確認することの目的を持つその地域のローカル・コミュニティとの協議による。
- 4 項 安全性はローカル・コミュニティが名前を挙げてくれることで確保される。
- 5 項 個人、男女、コミュニティ・メンバーの個別の権限証書はコミュニティの地域に分配されうる。

第 14 条

(登記)

- 1 項 土地利用・活用権の設定、変更、移譲、停止は登記しうる。
- 2 項 登記に失敗しても、土地利用・活用権には前条の a) b)を満たす占有がある場合は獲得できる。

第 15 条

(証明)

土地利用・活用権の証明書は以下により発行される

- a) 権限証書の提出
- b) 男性、女性を含む、コミュニティ・メンバーの証言
- c) 専門のまたはほかの法の下において。

第 16 条

(移転)

- 1 項 土地利用・活用権は相続により移転できる。
- 2 項 土地利用・活用権の保持者は、その土地のビルなどのインフラの建設や改良について移転できる。入札による競売にかけることもできる。
- 3 項 前項の規定は、その移転の権限証書は登記される。
- 4 項 都市の建物については権利の移転に伴い土地利用・活用権も移転される。
- 5 項 土地利用・活用権の保持者は、法的に取得された不動産の所有権や、土地の上の不動産の抵当権による移転に伴い移転される。

第 17 条

(期間)

- 1 項 経済活動のための土地利用・活用権は最大 50 年まで有効であり、同期間を 1 回まで更新できる。更新期間が終了したら、新たな申請書を提出しなくてはならない。
- 2 項 期間の要件は以下の場合には適用されない。
 - a) ローカル・コミュニティが占有している場合
 - b) 居住が目的の場合
 - c) モザンビーク市民の家族農業がある場合

第 18 条

(土地利用・活用権の消失)

- 1 項 土地利用・活用権は以下の場合に消失する
 - a) 正当な理由なしのビジネスプランまたは投資計画にあるタイムテーブルの不履行、

納税の義務を果たしていてもだめ

b) 公共の関心の理由により、土地利用・活用権は取り消しされる。その場合には、適切な損失補償の支払いが行われる。

c) 更新期間の期限が来た場合

d) 権利の放棄

2 項 土地利用・活用権の消失の際、取り外しができない土地の改善は国に帰属する。

第 19 条

(ビジネスプラン)

土地利用・活用権の申請者は、ビジネスプランを提出しなくてはならない。

第 20 条

(土地利用・活用権のライセンスの賦与)

土地利用・活用権の承認は、以下のライセンスまたは承認の取得から除外されるわけではない。

a) 必要な法の下で実施される農牧業、農産業、工業、観光、商業、漁業、鉱業、環境保全等の経済活動

b) 土地利用計画のためのガイドライン

第 21 条

(ライセンスの期間)

土地利用・活用権の期間に関わらず、ライセンスは適切な法に沿った期間に賦与される。

第 5 章

第 22 条

(都市計画にカバーされない地域)

都市計画にカバーされない地域は以下が含まれる

1 項 州政府

a) 1000 ヘクタール以下の土地利用・活用権

b) 部分的保護地域における特別ライセンスの承認

c) 農・漁業大臣の管轄下の地域における土地利用・活用権に関するアドバイス

2 項 農・漁業大臣

a) 1000～10000 ヘクタールの土地利用・活用権

b) 完全保護地域における特別ライセンスの承認

3 項 閣議

- a) 10000 ヘクタール以上の土地利用・活用権
- b) 保護地域の設定、変更、解除
- c) 大陸棚の使用の承認

第 23 条

(市、村、郡政府知事)

公的登記簿により管理が行われる都市開発計画による地域以外の地域においては、市、村、郡政府知事が土地利用・活用権を管轄する。

第 24 条

(ローカル・コミュニティ)

農村地域では、ローカル・コミュニティは以下に参加する

- a) 自然資源の管理
- b) 紛争の解決
- c) 第 13 条 3 項にかかる検証のプロセス
- d) 上記 a) b)においては、慣習法を利用する

第 6 章

第 25 条

(暫定的発効)

- 1 項 土地利用・活用権の取得をした時には、暫定的な許可を付与される。
- 2 項 暫定的な許可の期間は、モザンビーク人は 5 年間、外国人は 2 年間となる。

第 26 条

(最終的な発効)

ビジネスプランを完遂した時に土地利用・活用権の最終的な発効となる。

第 27 条

(暫定的発効の剥奪)

所定の期間に、正当な理由なくビジネスプランの遂行がなかった場合には、国家補償なしに当該暫定的土地利用・活用権は剥奪される。

第 28 条

(申請料)

- 1 項 規則に定めるところにより、土地の場所等の要件に従い、以下の料金の支払う義務

がある

- a) 許可料
 - b) 投資の種類による年間使用料
- 2 項 モザンビーク人には優遇措置がある。

第 29 条

(土地利用の無料)

土地利用・活用権は以下の場合無料となる

- a) 国家機関
- b) 閣議により承認された公的機関
- c) 家族農業、ローカル・コミュニティ、自然人およびその構成員
- d) 小規模共同国家農業・畜産業組合

第 30 条

(ローカル・コミュニティの代表)

ローカル・コミュニティの活動と代表のメカニズムについては規則により規定される。

第 31 条

(土地利用計画)

土地利用・活用権を許可しうる土地利用計画の原則については法律により定められる。

第 32 条

(法の執行)

- 1 項 土地利用・活用権の履行におけるセーフガードについては、法により律則される。
- 2 項 土地に関する紛争の解決はモザンビークのフォーラムにおいて取り扱われる。

第 33 条

(法制)

本法は閣議決定に付される。

第 34 条

(前法)

1979 年 7 月 3 日付法 6 番および 1986 年 4 月 16 日付法 1 番および関連法の本法と矛盾する部分は失効する。

第 35 条

(施行)

本法は 1997 年 7 月 31 日の国会での採択による公布の 90 日後に施行される。

シサノ大統領

添付資料 IV 抄訳 モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則

(抄訳 モザンビーク REDD+プロジェクト承認規則)

モザンビーク共和国

環境調整省

及び

農業省

基礎

モザンビークは 1992 年 6 月に署名した UNFCCC 気候変動枠組条約の批准に関する 1994 年 8 月 24 日の決議 (1/94) から段階を経て様々な規範的な方策を講じてきた。

森林減少・劣化からの排出削減 (REDD+) は地球的規模のメカニズムであり、これにより、各国は森林減少・劣化、森林保全、持続可能な森林経営、植林及び森林以外の場所の木による炭素貯蔵の増加を含む。これは実績に対する支払を伴う。

このコンセプトは、環境サービスへの支払によって温室効果ガス緩和への貢献を行う一つの方策でもある。

REDD+の構造は気候変動の影響を緩和するとともに、気候変動からの悪影響を縮減し、森林の価値に対する適切な行動と経済的構造により社会の脆弱性を削減することを目的とする。

モザンビークは保全・保護地域、農業活動、鉱業、林業により森林劣化が行われている場所における REDD+に基づく行動の発展のための大きな可能性を持っている。毎年 22 万ヘクタール（森林面積の 0.58%）に及ぶ森林が減少している。

この状況を改善するため、REDD+がもたらす機会をとらえ、閣議は REDD+準備のための戦略的計画 (RPP) を評価した。これは世界銀行が管理する FCPF 基金の取得のための承認を受けたものである。

RPP に計画した REDD+戦略の準備、法的組織的枠組みの準備、MRV、参照レベル等の活動を実施することにより、モザンビークは REDD+の実施に必要な準備を満たすものとなるだろう。

REDD+の準備において、各国は REDD+プロジェクトの定義、炭素権のオーナーシップに

についてのガイドライン、REDD+実施におけるリスクと便益の分配、社会的、環境的セーフガード等のガイドラインの策定などを実施する。準備期間においては、REDD+プロジェクトの承認プロセスを含む法的組織体制枠組みの創設を図る。

この法令により、もし REDD+プロジェクトが DUAT（土地所有権）のその他の特別なライセンスのない場所で実施される場合、承認とライセンスの付与について環境調整省が他の法令を勘案しつつ責任を持つ。もし REDD+プロジェクトが DUAT の取得やその他のライセンスの取得を必要とする場合には、それぞれの責任官庁がそれぞれの適切な法の手続きに従ってライセンスを付与する責任を持つ。この政令によって、炭素蓄積を目的とする REDD+プロジェクトは森林・土地のライセンスを取得することを義務付けられるものではない。

プロジェクトの実施により得られる経験は参照レベルとの対比において結果による支払を伴う実施フェーズにおいて総合的な REDD+の枠組みの発展と承認への改善を導くものとなる。この法令は、モザンビークにおける REDD+の法的枠組みの最初のステップとなる。

UNFCCC における法的枠組みが未定の現段階においては、今回の REDD+プロジェクトの承認のため法令の提案の参照とできるものはない。

この提案の準備においては、国際セミナーや国内マプート、ベイラ、ナンプラにおいて公聴会を行った。また各省のみならず、民間企業、市民団体、研究機関を含めての多数の技術会合を開いた。

国家 REDD+戦略の承認の前においては、カーボンクレジットのマーケティングに関する法定は必要なく、この提案に関しての前向きな検討を求める。

2013 年 8 月、マプート市
モザンビーク共和国
閣議

REDD+プロジェクト承認にかかる手続きの規定法

1994 年 8 月 24 日の UNFCCC の批准決議に伴う必要性を以て、REDD+の交渉における決定事項と REDD+実施のためのそれぞれの機関の責任とルール of 明確化の必要性を以て、憲法の 204 条 1 項 (f)、法 20/97 (1997 年 10 月 1 日)、法 10/99 (1999 年 7 月 7 日) を遂行するための承認と監督の下、閣議決定する。

第1部 REDD+プロジェクト承認の規則

第2部 環境及び農業の各省の下部に位置付けられる UT-REDD+と技術審議会の形成

第3部 環境、農業、観光の各省により設置、適用される、この法令の実施を確実にするために必要なルール

第4部 この法令は承認後 60 日後に発効される。

2013 年 8 月 27 日 閣議

REDD+プロジェクト承認にかかる手続きの規定

第1章

一般条項

第1条（定義）

この法令の目的においては、以下の定義が適用される。

- a) プロジェクト地域：プロジェクトの応募者とそのパートナーが森林減少・劣化のダイナミクスに変化をもたらす介入を行うことを意図する地域
- b) 森林炭素蓄積の増加：地域における植生の自然増加や回復、増加を進める活動により森林炭素蓄積の増加が図られた結果
- c) REDD+レジストリー：系統立った REDD+にかかる国家レポートであり、公共の目録としてデザインされたもの。国家承認のプロセス、モニタリング、プロジェクトの開発、ライセンスの権利の変遷等の情報を含むもの
- d) カーボンクレジット：REDD+に伴う権利、タイトル
- e) 森林劣化：一定の地域における人間活動または自然による植生の部分的破壊
- f) 森林減少：人間による林地の森林以外の用途への転換
- g) 排出：一定の地域と期間における温室効果ガスの排出
- h) 森林炭素蓄積：植生に蓄積される炭素の量。生存中のバイオマスの幹、枝、葉、根や、木質堆積物や倒木、損壊枝葉、枯死植生に含まれる炭素蓄積
- i) REDD+調査：REDD+とその影響にかかる科学的調査
- j) ガイドライン：REDD+活動におけるステークホルダーが従うべき規則・ルール
- k) 森林管理：経済的、社会的、環境的利益を得るために森林を管理すること。相乗的にまたは代替的に多面的な産物、木材、その他の産物を伐採者または非伐採者によって利用することを考慮することによるエコシステムの持続性を確保するメカニズム。
- l) 適応対策：気候変動による悪影響を緩和する反応的または予防的な脆弱性を減じることによる適応。

- m) 緩和対策：温室効果ガス削減のため、または炭素貯蔵を増やすための人間活動。
- n) 自主的カーボン市場：京都議定書の下のコンプライアンスマーケットではない、自主的なスタンダードによる認証を受けたカーボンクレジットを売買する市場。
- o) MRV：測定・報告・検証。一連のプロセスと手続きにより、温室効果ガスの排出を計測し、報告し、確認されるべきか UNFCCC の決定による条件を満たすものとする。
- p) 参照レベル：森林炭素蓄積の歴史的変化から予測される、REDD+活動を行った場合との比較に参照となる二酸化炭素排出のレベル
- q) 社会・環境スタンダード：REDD+に関連する社会的環境的便益をチェックするための一連のルール
- r) 造林：森林植生の確立。通常は地場または導入樹種の木の新植によるもの。
- s) REDD+プロジェクト：この法令においては、森林における炭素蓄積のためのプロジェクトのことを言い、森林利用、土地利用のためのライセンスを常に必要とするものではない。
- t) プロジェクトの提案者：自然人または法人、公的または民間、コミュニティ、モザンビークで登録されている NGO で、REDD+プロジェクトを承認のため提出する人。
- u) 提案書：研究計画を描写した書類。これには、そのテーマを遂行する人または組織、地域、方法論、期間、データ分析、責任者等の情報を含むもの。
- v) RPP: FCPF の基金を取得するための REDD+準備の計画提案書
- w) REDD+：森林減少・劣化の防止による排出ガス削減。森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増加を言う。
- x) 再植林：人間による、植林や天然の種資源の導入による無林地の林地への転換。
- y) セーフガード：REDD+活動による悪影響を減じ、好ましい影響を増大するためのガイドライン
- z) 炭素蓄積：主に光合成によりさまざまな森林エコシステムに於いて大気中の炭素が吸収されて増加する働き。
- aa) ライセンス：プロジェクトの提案が承認されて付与される許可。
- bb) 検証：第 3 者による検査。プロジェクトは炭素認証制度により設定されたスタンダードを満たしているか、一連の検証を行うこと。
- cc) リークエージ：REDD+プロジェクトによりプロジェクトの区域内から外側の伐採等が進んでしまうこと。
- dd) 検証確認：第 3 者機関により。炭素蓄積や社会経済がプロジェクトの実施によってどのような数量的変化が起きたか検証される。

第 2 条（目的）

この法令は、REDD+の実証調査、プロジェクトの承認の手続き、組織体制の枠組みについても、を設定するために樹立した法である。

第3条（範囲）

第1項 この法令は、森林減少・劣化のリスクにさらされている生産林、保護林、植林地の地域において REDD+プロジェクトの実施の申請を行う場合に適用される。

第2項 この法令は、自然人、法人、外国人及び国内の人、組織、コミュニティに適用される。

第3項 本条第1項の地域については、環境、農業及び観光の大臣の省庁グループにより設定される。

第4条（申請者）

REDD+プロジェクトは a) 自然人、b) NGO を含む公的及び民間の国内及び外国法人でモザンビークにおいて法的に登録された機関、c) 地域コミュニティ

第2章 組織的枠組みと権限

第5条（承認とライセンス付与にかかる権限）

第1項 REDD+プロジェクトの承認とライセンスの付与にかかる権限は

- a) 2万ヘクタール以下：州知事
- b) 2万～10万ヘクタール：環境大臣が農業大臣と観光大臣の意見を聞き行使
- c) 10万ヘクタール以上：閣議

第2項 REDD+プロジェクトが DUAT（土地使用权）を必要とする場合においては、土地法の求める手続きに従うものとする。

第3項 DUAT を取得した地域においても、REDD+を実施する場合においては第1項の求める手続きに従う。

第6条（デモンストレーション・プロジェクトの承認手続きをする権限）

第1項 環境調整省環境マネジメント局が農業省土地森林局と調整を図りつつ、REDD+プロジェクトと実証調査にかかる手続きの承認を実施する。

第2項 保護地域においては、観光省自然保護地域との調整も含む。

第7条（定義、構成、機能）

第1項 UT-REDD+は REDD+に関する活動の実施において責任をもつ。

第2項 UT-REDD+の構成と機能は、環境を所管する省の大臣令、農業を所管する省の大臣令で設定される。

第3項 UT-REDD+は環境調整省環境マネジメント局と農業省土地森林局が調整役を担う。

第8条 (UT-REDD+の権限)

- a) 機能に関する規則の提案を作成する。
- b) RPP と REDD+戦略を実施する。
- c) REDD+の炭素取引の結果についての実施手続きを作成する。
- d) 公的、民間の期間、地域コミュニティ、NGO の相互作用を図る。
- e) 州レベル、郡レベルの活動を調整する。
- f) REDD+プロジェクトの登録を管理する。
- g) REDD+のより守られるべき法的条件についてのガイドラインを準備する。
- h) 炭素権の分配についてのガイドラインを開発する。これにあたっては、国内法、国際法、特に UNFCCC の協定において要求されるセーフガードに基づくものとする。
- i) 要求された場合にいつでも REDD+プロジェクト申請の適切性を審査する。
- j) REDD+による影響 - 貧困、食糧安全保障、文化、ジェンダー、生物多様性、コ・ベネフィットに関する - をモニタリングする。
- k) REDD+プロジェクトの申請を分析するための q) 測定・報告・検証 (MRV) 手法を含むガイドラインを提案する。
- l) REDD+プロジェクトのアセスメントを行う。
- m) REDD+情報を公開する。但し、個人情報やビジネス上の秘密事項を除く。
- n) 市民からの質問やコメント、不満を受ける窓口を設置する。
- o) ガイドラインに従い、カーボンクレジットに関する便益・リスクの分配を制限し管理する。
- p) プロジェクトの境界から外に移転した排出についての情報を受け、公平に損失を分配する。
- q) 測定・報告・検証 (MRV) のガイドラインを開発する。
- r) 森林資源情報プラットフォームを設置する。これには、データのアップデート、公開、使用及びメンテナンスのガイドラインを設定し、データベースシステムとして機能するものとする。
- s) 国内または国際的な方法論に基づく認証制度について炭素認証の承認の申請を行う。

第9章 (REDD+技術審議会の定義と権限)

第 1 項 REDD+技術審議会は REDD+活動に関する協議、監督をする組織である。

第 2 項 REDD+技術審議会は以下の権能を持つ。

- a) UT-REDD+の活動を審査する。
- b) UT-REDD+の活動が国内、国際法に則っているか確認する。
- c) UT-REDD+の機能の改善を示唆する。

第 3 項 4 半期に一度会合を行う。また要請に応じて特別会を実施する。

第 10 条 (REDD+技術審議会の構成)

第 1 項 技術審議会は以下の構成とする。

- a) 環境調整省 2 名
- b) 農業省 2 名
- c) 観光省 2 名
- d) 産業貿易省 1 名
- e) 女性と社会行動省 1 名
- f) 鉱物資源省 1 名
- g) エネルギー省 1 名
- h) 計画開発省 1 名
- i) 国家管理省 1 名
- j) 財務省 1 名
- k) 産業貿易省が指名による民間企業代表 2 名
- l) 環境調整省が農業省の意向を聞いて指名する NGO 代表 3 名
- m) 科学技術省が農業省の意向を聞いて指名する研究者代表 3 名

第 2 項 技術審議会の活動については、環境調整大臣と農業大臣が指名した者により調整される。

第 3 項 必要に応じて、第 1 項にない調整者を招待することができる。

第 11 章 (国家 REDD+レジストリー)

土地森林局に設置されている土地登記とは無関係に、農業省と環境調整省の共同の規約に基づき REDD+レジストリーを UT-REDD+に設置する。

第 12 章 (利害の衝突)

第 1 項 第 7 章と第 10 章に記載された組織・機関の代表は、以下のような申請を審査する

会議に出席することはできない。

- a) 自分の所属する機関が申請したプロジェクト
- b) 自分が所属する会社に関連業務を行う NGO 等が申請したプロジェクト

第 2 項 前項については、配偶者、同居のパートナー、親類縁者を含む。

第 13 章（必要条件）

第 1 項 全てのプロジェクト申請書は州の環境調整局に、適切な宛先を付して提出する。

第 2 項 申請者は以下の書類のオリジナルに 4 通のコピーを付して提出する。

- a) 公認済み付き身分証明書のコピー
- b) 資産及び社会保障の証明書
- c) 租税番号
- d) この法令の添付にある様式による申請書
- e) 計画
- f) コミュニティとの相談の議事録
- g) 環境影響評価のルールに従った環境影響評価の実施
- h) 申請料支払い済み証書

第 3 項 前項の f) にるいては、郡の知事の公認証明

第 4 項 投資法に基づく投資の公認

第 14 章（地域住民コミュニティとの協議）

第 1 項 プロジェクトは土地利用が必要な場合には、土地法第 27 章、2011 年 6 月 15 日の農業大臣令第 158 号に従いコミュニティと必要な協議手続きを行う。

第 2 項 コミュニティとの協議については以下のプロセスを要する。

- a) 実施地域の区域の確定
- b) 森林の利用について課される義務とそれに伴うリスクと便益
- c) プロジェクト実地市域におけるセーフガードと社会、文化、環境的便益分配と紛争処理のメカニズムについての議論

第 3 項 コミュニティとの協議の実施後に、何等かの理由でライセンスの付与を受けられなかったとしてもかかった費用の返却はない。

第 4 項 いかなる場合においても、コミュニティとの協議においてコミュニティから好ましくないとの指摘があった場合には、REDD+プロジェクトを実施するための DUAT や第 5 章にあるライセンスを付与しない。

第 5 項 前項の規定は全体的または部分的保護地域には適用されない。

第 15 章（ドラフト）

第 13 章の第 2 項の目的において、提出書類のドラフトは情報が豊富でよく説明されるものでなくてはならず、以下の事項を含むものとする。

- c) 一般的コンセプト
- d) 実施地域
- e) 位置図
- f) 森林減少の分析
- g) プロジェクトの目的
- h) 実施戦略と到達目標
- i) 活動の展開スケジュールとそれぞれの実施主体・実施者
- j) 受益者
- k) 各ステークホルダーの権利と責任
- l) モニタリング計画
- m) リークエージを防ぐための手段とセーフガード
- n) セーフガード計画
- o) プロジェクト参照レベルと分析手法
- p) 計画—受益とリスクの分配、炭素蓄積の見積もりを含む
- q) 失効の要件
- r) 申請する自主的カーボン認証
- s) 予算—自主的カーボン認証制度への申請に必要な経費を含む

第 16 章（申請書類の預託及び預託のルール）

第 1 項 第 13 章第 1 項に挙げられた機関は、申請書類が必要事項を満たしているか検証する。

第 2 項 申請書類の受領に際して、職員は受領証を渡す。これには、申請者の氏名、書類、検討中の場所、日付と署名を表示する。

第 3 項 受領証の受領は、承認者がさらなる書類の提出は求めないことを意味するものではない。

第 4 項 もし 2 以上の者が同じ地域で REDD+プロジェクトの実施を申請した場合には、最初に 13 章 2 項の必要書類を満たす申請書類を提出した者にライセンスが付与される。

第 5 項 前項の目的は第 2 項の受領証により確認される。

第 17 条（セーフガード）

プロジェクトは以下の項目を含むセーフガードのガイドラインの実施を支持し促進する手

段を含むことを明示しなくてはならない。

- a) 保全と持続可能な森林利用とバイオダイバシティに関する法令により認められる活動と矛盾がないようにしなくてはならない。
- b) 森林、持続可能な森林経営とバイオダイバシティ管理に関する政策と矛盾がないようにしなくてはならない。
- c) 現行の法令、協定及び今後策定されるガイドラインに基づき、地域住民コミュニティの権利を尊重しなくてはならない。また、プロジェクトのデザイン、開発、実施に効果的に参加するようにしなくてはならない。
- d) 地域住民の食糧安全保障の目的と適合するものとしなくてはならない。

第 18 章（評価プロセス）

第 1 項 申請書類を提出後、州環境調整局は、州農業局と調整し、8 日以内に共同意見書を提出しなくてはならない。それには以下の点を考慮しなくてはならない。

- a) プロジェクトの適切性
- b) プロジェクトを実施する地域の使用可能性

第 2 項 意見と書類は UT-REDD+に送られ、8 日以内に意見を提出しなくてはならない。

第 3 項 上記の日数内において、追加的情報を求めることができる。

第 4 項 UT-REDD+の確認ののち、第 20 章に掲げる事項に基づき 30 日間、公聴に付す。

第 5 項 公聴ののち、

- a) （環境調整省）環境マネジメント局は、環境の側面に関する法令遵守についての確認及び第 19 章に掲げる b), e), i), j), l), m), o), p)について審査する。
- b) （農業省）土地森林局は申請された地域の利用可能性と、第 19 章に掲げる a), b), c), d), f), g), h), i), j), l), k), n), o)について決定する。
- c) （観光省）国立保全地域局は、申請地域が保全地域に係る場合には第 19 章に掲げる事項について決定しなくてはならない。

第 6 項 UT-REDD+は公聴の結果に基づき 8 日以内に最終意見を権限者に渡し、承認を求めなくてはならない。

第 7 項 第 1 項に掲げる意見は、承認の権限が中央政府の場合には州知事が発出する。

第 19 章（評価の指標）

申請された REDD+プロジェクトの分析においては、以下の条件についてそれぞれのガイドラインが明示する基準と評価手法に基づき評価し、検証される。

- a) 財源とその原資とプロジェクト実施における適切性
- b) 法人の設置要件の法適合性と証明書の適切性

- c) プロジェクト地域の地理的境界
- d) 実施期間と活動スケジュール
- e) カーボン認証の推進と便益とリスクの分配
- f) 実施主体の技術的活動実施能力
- g) プロジェクト実施場所の郡知事からの公文書レター
- h) 十分な財源管理能力またはパートナーへのコミットメントについてデモンストレーション・プロジェクトに使用できる能力があることの証明
- i) 森林減少・劣化、炭素蓄積増加の障害についての主要因の特定と緩和・適用手段の明示
- j) プロジェクトによる天然林保全と環境への影響の特定
- k) 炭酸ガス排出削減または吸収、他地域への転移のリスクの積算と分析の根拠
- l) 国家 REDD+戦略との整合性
- m) 社会的環境的セーフガードへのコミットメントとセーフガードの遵守性
- n) 炭素、便益、リスクのモニタリング計画
- o) 同じ場所にプロジェクトの承認を決定していないことの確認

第 20 章（公開）

第 1 項 第 18 章第 4 項の目的のため、プロジェクトの実施及びまた、デモンストレーション・プロジェクトの実施による可能性がある転移や可能性がある影響について UT REDD+ は最大発行部数の新聞に公示する。地元のラジオ局からラジオで流す。環境調整省、農業省、観光省その他公共機関のウェブサイトに掲示し、関係者に周知する。

第 2 項 その他、州環境調整局、州農業局、州環境局、州森林野生生物部、州地理地図部及び郡政府のお知らせ板においても掲示し広報する。

第 3 項 お知らせには全ての項目を網羅するようにする。

第 21 章（REDD+便益の分配）

第 1 項 REDD+プロジェクトは公平に便益が分配されるようにしなければならない。環境調整省、農業省、観光省により設定された規定に基づき、対象は地域住民コミュニティを含む。

第 2 項 プロジェクト提案者と地域住民コミュニティの間において、以下の項目を含む契約書を作成しなくてはならない。

- a) 関係者の同定
- b) 契約の目的
- c) 各関係者の権利と義務
- d) 期間

- e) 終了の要件
- f) 紛争処理手法
- g) 日付
- h) 署名

第 3 項 前項については全部または一部が保全地域にかかると見られる地域でのプロジェクトにおいても適用される。

第 22 章（告知と決定の理由）

第 1 項 決定の告知は、（環境調整省）環境マネジメント局から発出し受領証を。メール、ファックスその他重要な通信手段を用いてもよい。

第 2 項 デモンストレーション・プロジェクトが非承認の場合には、理由を申請者に伝えなくてはならない。

第 24 条（ライセンスと更新）

第 1 項 第 5 条第 1 項により承認されたプロジェクトは承認手数料の支払いを以て AnnexII によるライセンスを付与される。

第 2 項 ライセンスの有効期限は 20 年間で同じ年数を更新できる。UT-REDD+, 便益者、州森林野生生物局、州環境調整局、保全地域の場合には州観光局の意見を 30 日位に環境マネジメント局が土地森林局の意見を聞き決定する。

第 3 項 更新の申請は、有効期限満了の 180 日前までに環境調整省に提出し、環境マネジメント局が土地森林局の意見を聞き、また保全地域の場合には観光省国立保全局にも意見を聴取して行う。

第 4 項 更新の申請は、当該プロジェクトの完全な実施とする。

第 2 部 調査を実施する場合の手続き

第 25 条（要件）

第 1 項 いかなる国内、海外の者も REDD+プロジェクトに関する調査を行いたい場合には、環境調整省と（農業省）土地森林局と（観光省）国立保護地域局に知らせなくてはならない。

第 2 項 申請者は、必ず以下を提出する。

- a) 身分証明書の公認コピー

b) 手順

第 26 条（受付）

第 1 項 理事会は前条第 1 項を参照し、目的に合った要件を遵守しているか確認する。

第 2 項 申請書類を受領後、担当者は受領書を手交する。申請書類には、氏名、申請書類、調査地域、日付および署名。

第 3 項 受領書を発行してもさらに必要な情報を求める場合がある。

第 4 章 ライセンス保持者の権利と義務、認証、ライセンスの剥奪

第 1 部 ライセンス保持者の権利と義務

第 27 条（ライセンスの権利）

ライセンスの権利には以下のようなものがある。

- a) ライセンスの授与または更新後、第 32 条に掲げるいかなる条件がなければ、ただちに REDD+プロジェクトを実施することができる。
- b) 承認されたプロジェクトに関する情報を監督官庁に求めることができる。
- c) 自分自身または第 3 者により、モザンビークで認識されたいかなるカーボンクレジット取引自主的認証制度にも応募することができる。
- d) 希望に応じて REDD+メカニズムが確立されたのち、提出、承認、認証を受けることができる。

第 28 条（ライセンスの義務）

ライセンス保持者の義務は

- a) 変更が行われる場合には 30 日以内に監督官庁に知らせなくてはならない。
- b) 6 か月以内にプロジェクトを開始しなくてはならない。
- c) プロジェクト実施の結果を保護する。
- d) 年次レポートを提出しなくてはならない。このレポートには、会計の記録に関する会計検査報告、カーボンクレジットに関するレポートを含むものとするが、担当省庁の共同により確立された規則に則るものとする。
- e) 第 33 条に掲げる費用の支払いを行わなくてはならない。
- f) プロジェクトの実施に関する結果を公開することができる。
- g) UT-REDD+の国家 REDD+レジストリーへの登録

- h) 環境調整省に、農業省土地森林局及び観光省国立保護地域局に知らせつつ、不可抗力による自然エコシステムの変化について 15 日以内に知らせる。
- i) 承認された以外の活動を実施してはならない。

第 29 条（ライセンスの広報）

- 第 1 項 ライセンスを委譲することは禁止されている。
- 第 2 項 前項は相続によるケースには及ばない。

2 部 外部検証

第 30 条（検証）

- 第 1 項 ライセンスを受けた活動は承認された 4 年後に外部検証を実施しなくてはならない。
- 第 2 項 検証は外部の監査によるものでなくてはならない。
- 第 3 項 検証に必要な経費はプロジェクトの応募者が負担する。

第 31 条（外部検証の指標）

プロジェクトの外部検証については、以下の指標によるものとする。

- a) 年次報告のプレゼンテーションについて、可能な限り。
- b) 適切な監督官庁及び地域住民コミュニティとの協議（可能な限り）
- c) プロジェクト申請者と地域住民コミュニティの間の契約
- d) プロジェクトを表現した書類のプレゼンテーション
- e) カーボン認証制度の検証プロセスと指標を尊重する。

3 部 ライセンスの剥奪の条件

第 32 条（ライセンスの剥奪）

以下の状況によりライセンスは剥奪される。

- a) ライセンス保持者の退職
- b) 第 28 条に掲げる義務を怠った場合
- c) 環境保全、森林の管理及び利用に関する法順守を怠った場合

- d) プロジェクト申請者が提出した書類に嘘の記述があった時
- e) 地域住民コミュニティとの契約を破った場合
- f) 第 29 条に示されるようなライセンスの委譲を行おうとした場合

第 5 章

手数料、犯罪、罰則

第 33 条（手数料）

第 1 項 以下の手数料が課される。

- a) プロジェクト提案書の提出：10 万メティカル
- b) プロジェクトが承認を受けたのち、ライセンスを受ける場合：1 ヘクタール当たり 100 メティカル
- c) 年間手数料：1 ヘクタール当たり 10 メティカル
- d) 更新手数料：1 ヘクタール当たり 40 メティカル

第 2 項 自主的または公的カーボン認証制度によるカーボンクレジットの収入があった場合：10%

第 3 項 地域住民コミュニティはこれらの手数料の支払いから除外される。

第 34 条（受取先）

第 1 項 上記の手数は以下の受取先に配分される。

- a) 国家予算：60%
- b) 環境ファンド：20%
- c) 地域住民コミュニティ：20%

第 2 項 前項の 20%については、農業大臣令 2005 年 5 月 4 日 93 号に準じてコミュニティに配分されるものとする。

第 35 条（犯罪行為と罰則）

第 1 項 他の法令による手段に関係なく、この法令に定めた事項の逸脱行為による罰則においては以下の罰金が科される。

- a) 変更について監督官庁に 30 日以内に知らせず、登録しなかった場合：10 万メティカル
- b) エコシステムの不可抗力による変化、人為的变化について監督官庁に 15 日以内に知らせなかった場合：20 万メティカル

- c) 手数料を定められた期日に支払わなかった場合：40 万メティカル
- d) プロジェクトの実施の結果を保全しなかった場合：60 万メティカル
- e) 年次報告を提出しなかった場合。または監査による会計報告、カーボンクレジット取引についてのレポートを提出しなかった場合：80 万メティカル
- f) 承認された活動以外の活動を行った場合：100 万メティカル

第 2 項 前項の逸脱行為が繰り返される場合には、第 32 条 b)により供与された REDD+プロジェクトの承認を剥奪される。

第 3 項 前項の規定は、ライセンス保持者の全ての権利を想定しており、地域住民コミュニティへの義務は継続する。

第 4 項 罰金の支払い期限は 15 日以内とする。

第 36 条（配分先）

罰金は以下に配分される。

- a) 国家予算：40%
- b) 環境基金：60%

Annex I 申請書様式

モザンビーク共和国

環境調整省

州環境調整局

デモンストレーション・プロジェクト申請様式

1. 申請者の氏名
2. REDD + 活動のタイプ
3. 実施地域
4. 郡
5. 州
6. 補助資料
 - 身分証明書の公証コピー
 - Certificate of discharge project
 - 手数料支払い済証明
 - プロジェクトに関するデータ
7. 担当者氏名、役職、国籍
8. 連絡先（電話、固定電話、ファックス、email、スカイプ）

9. 提出の期日と時間

10. 申請者の法的署名

11. 監督官庁の氏名と署名

Annex II : REDD + 活動のライセンス

モザンビーク共和国

環境調整省

ライセンス番号.

法令 n.º / , of of に基づき、

..... により申請された REDD+のドラフトについては、
以下のとおり承認する。

ライセンス期間..... 年間.

このライセンスは署名のとおり記録され認証されたことを証する。

マプート, 申請者 プロジェクト名... ..

環境調整大臣

.....

(氏名)

添付資料 V モザンビーク REDD+政策形成の概略史（2009 年～2015 年）

- 2009 年 3 月 DNTF は MICOA と協力して REDD の準備計画 R-PIN (Readiness Project Idea Note)を作成し、世界銀行に提出した。
- 2009 年 6 月 ノルウェイ大使館の支援により南々協力の一環として、イギリスの IIED、フィンランドの INDUFOR、ブラジルの FAS を通して、REDD 準備の支援が行われることとなった。
- 2010 年 3 月 国家 REDD+戦略の構築が優先事項に挙げられた。
- 2010 年 4 月 MINAG と日本政府の間で、ODA 環境プログラム（森林保全）無償による REDD+のための森林資源のインベントリーのための機材供与について合意された。
- 2010 年 8 月 MINAG-DNTF の要請を受け、JICA 森林管理能力強化アドバイザー（政策アドバイザー）がモザンビーク農業省土地森林局に着任し、業務開始した。
- 2010 年 10 月 名古屋での生物多様性 COP10 において開催された閣僚会合にモザンビーク政府（駐日大使、MICOA 副大臣、DNTF 部長）が REDD+ Partnership のメンバー国として参加し発言した。
- 2010 年 11 月 DNTF が JICA の技術的支援を受けメキシコ・カンクンで行われた UNFCCC の COP16 における REDD+交渉に参加。またブラジル・アマゾニア州の ALOS4AMAZON プロジェクトを視察。
- 2011 年 4 月 日本の ODA 森林保全無償による供与機材を決定し、外務省の承認を得た。
- 2011 年 6 月 世界銀行のアドバイスを受け、モザンビーク政府は国家 REDD+戦略の策定を一時中断し、FCPF の RPP の策定を優先することとなった。
- 2011 年 9 月 RPP の第一次ドラフトを世界銀行に提出した。
- 2011 年 10 月 FCPF 会合で RPP のドラフトの正式なプレゼンが行われ、改善点の指摘を受け、2012 年 3 月の会合における承認を目指し、更なる改定作業を進めることとなった。
- 2011 年 12 月 南アフリカ・ダーバンで開催された UNFCCC COP17 に DNTF 職員が参加し、REDD+交渉に対応。
- 2011 年 12 月 JICA から技術協力プロジェクト「REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト」の計画策定のための調査団が来訪し合意。5 年間の DNTF 職員の能力強化支援により、REDD+レジストリー、データベース、参照レベル、ベースマップの作製と森林モニタリングシステムの確立などを行うこととなった。第 2 ドラフト作成中の FCPF の RPP の 3 章と 4 章に、REDD+準備における本 JICA-DNTF 技術協力プロジェクトについて明記した。
- 2012 年 1 月 ノルウェイの資金援助で RPP のドラフトを支援していた英国 IIED が、3 章、4 章以外の部分について DNTF の修正を受け入れないまま、世界銀行に RPP 修正ドラフトを提出した。
- 2012 年 2 月 1 月に提出されたモザンビーク RPP 修正ドラフトについて、世界銀行 FCPF にロスター登録された外部レビュアー-TAP による審査があり、外部委員から MINAG-DNTF がとるべき

「オーナーシップの欠如」を指摘された。これにより、モザンビーク政府が RPP ドラフトの全面的な修正を行った。

- 2012 年 2 月 世銀の DPO 気候変動、DPO 農業（土地・森林含む）ミッション来訪。
- 2012 年 3 月 FCPF-RPP 改定作業を終了し、モザンビーク政府が世界銀行に提出、パラグアイ・アスンシオンで開催された第 11 回参加国会合（PC11）でプレゼンテーションを行い参加国の承認を受け FCPF から 380 万米ドルの REDD+準備資金の拠出を受けることとなった。
- 2012 年 5 月 世界銀行が「REDD+法と組織体制」に関する国際ワークショップをマプート州で開催。世界銀行が「REDD+プロジェクト承認法」の制定を示唆。RPP 資金で法令のコンサルタントを雇用するよう指示され、MICOA が対応。
- 2012 年 5 月 世界銀行コンサルタントが「REDD+プロジェクト承認法」のドラフトを提示。世界銀行の法令コンサルタントが説明するも、当該コンサルタントが REDD+を理解しておらず、世界銀行本部が書いたドラフトをただ提示したため何の質問にも答えられなかった。DNTF はいきなりプロジェクト承認ではなく、まずは既存の法令からそれぞれの省庁が REDD+の業務で果たすべき役割を検討した上で組織体制を構築し、セーフガードのガイドラインや登録簿のシステム、検証モニタリングのシステム等を作ってからでなければプロジェクトの承認などできないと主張し、代替案を提案したが、世界銀行コンサルタントは何も答えられなかった。その後も添付資料 II のとおり繰り返し協議がおこなわれた。
- 2012 年 11 月 DNTF はカタール・ドーハで開催された UNFCCC COP18 に参加し、REDD+交渉に対応した。
- 2013 年 3 月 2012 年 12 月に日・モザンビーク間で合意した JICA 技術協力プロジェクト「REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト」が開始された。
- 2013 年 7 月 「REDD+プロジェクト承認規則」について繰り返し協議を行い、世界銀行の法令コンサルタントが提示した、世界銀行本部のオフィサーがドラフトした法について DNTF や NGO、民間企業、地方農政局・野生生物部が各都市とも修正すべき点を主張してきたが、聞き入れられなかった。抵抗にも関わらず、国内 3 か所で公聴会を行うことになった。公聴会においても疑問や不満が多く、ステークホルダーから多数述べられた。
- 2013 年 8 月 CONDES では農業副大臣が「この法案はコンセンサスが得られていない」ことを指摘し、議長である首相が差し戻しを命じた。しかし 2 週間後に閣議に持ち込まれることとなった。閣議決定の前に、環境調整大臣と農業大臣が協議し、土地法の部分（REDD+プロジェクトの対象地が、土地の利用にかかる場合は、この REDD+承認規則のみによって土地を利用できるわけではなく、土地法に定める手続きを踏むこと）を追記した。この案が閣議決定された。世界銀行が、本法案を閣議決定することを FCPF 準備基金の拠出の条件とすると MICOA に課していたことを閣議決定の直前まで MINAG/DNTF は知らなかった。
- 2013 年 11 月 DNTF は UNFCCC COP19 に参加し、ワルシャワ REDD+枠組みの合意に向けた交渉に貢献した。

2013 年 12 月 REDD+プロジェクト承認法施行

2014 年 2 月 REDD+プロジェクト承認法をドラフトした世界銀行本部のオフィサーが来訪。全く REDD+の取り組みが進んでいないことを批判した。資金の拠出を条件とした構造調整政策のような法律制定の押しつけで、REDD+プロジェクト承認法に規定されている、全く権能が異なる担当者が REDD+を担当しているから何も進まないのだと指摘した。世界銀行本部オフィサーは、この承認法で UT-REDD+を位置づけ閣議決定しない限り送金しない、と MICOA に言っていたことを告白した。

2014 年 7 月 National REDD+ Roadmap を DNTF が JICA の支援を受け発表。

2014 年 12 月 DNTF はペルー・リマで行われた UNFCCC COP20 バリ協定に向けた交渉に参加した。

2015 年 2 月 11 月の大統領選挙ののち、モザンビーク政府の大幅な組織改編の発表。MINAG は農業・食料安全保障省に、MICOA は土地・環境・地域開発省になり、旧農業省土地森林局(DNTF)は、土地・環境・地域開発省の下で森林局と土地センターに分割。植林部門は農業・食料安全保障省の下に置かれることとなった。JICA の DNTF アドバイザーは引き続き森林局を支援し、JICA「REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト」も予定変更せず、DNTF 政府職員の能力強化を推進。

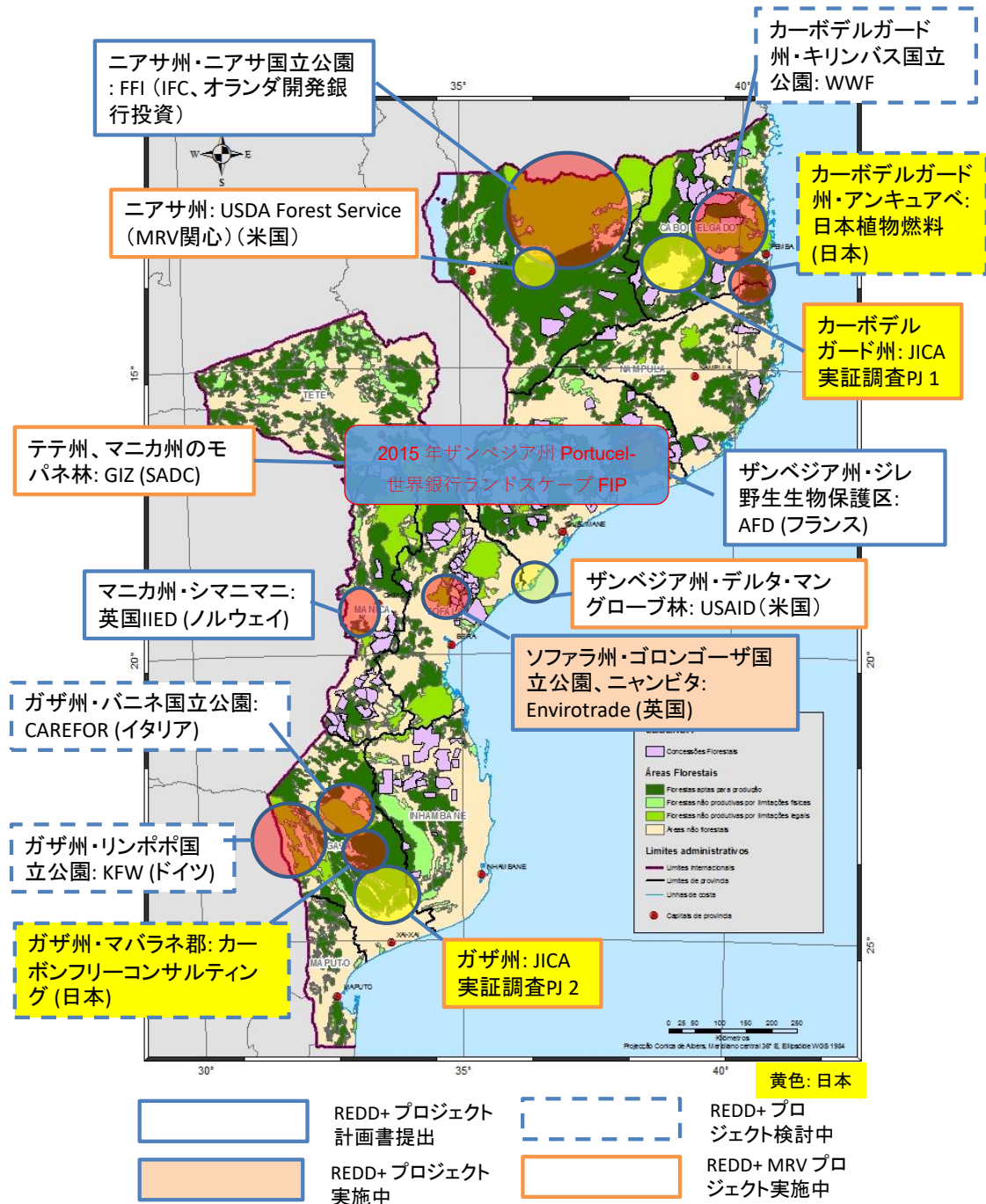
<略>

2016 年 世界銀行は、FCPF 準備基金で雇用したコンサルタントで構成した「UT-REDD+」と名付けた組織を立ち上げ、実施と意思決定の中心に据え、モザンビーク政府が提出し PC11 で承認された RPP に、REDD+の共同コーディネーターであると明記されている、旧環境調整省の REDD+担当者も旧農業省土地森林局の REDD+担当者もその役割を REDD+を管理し、実施し、調整するオーナーシップとともにを奪われている一方、対外的にはモザンビーク政府が進めているような印象を持たせる発表を続けている。

添付資料 VI REDD+関連プロジェクトおよび計画

モザンビークにおける計画・実施中の REDD+関連または MRV プロジェクト (2013 年)

(含・未政府承認プロジェクト情報)



注: 上記以外にも MCA, HEWA 等が REDD+ プロジェクトの計画書を多くの地域で提出

添付資料 VII 生物多様性条約における持続可能な活用におけるランドスケープ原則（2011 年）と農業・保全等の土地利用の調和に関するランドスケープ・アプローチの原則（2013 年）の概約

【CBD11 原則】「ランドスケープの視座から、どのように生物多様性の持続可能な利用を改善するかに関する報告書」[UNEP 2011]

【新 10 原則】「農業・保全・その他の競合する土地利用を調和させるためのランドスケープ・アプローチの 10 原則」[Sayer, J. et al 2013]

原則 1. 学びの継続と適応的管理

【CBD11 原則】

そのランドスケープの社会的ダイナミクスとそこに存在する多岐に渡る資源の生態的な相互作用への十分な理解は、ランドスケープ管理の交渉、実施、モニタリングに必要な基礎である。このようなランドスケープ・ダイナミクスの学びは一度限りの必要ではない。活動は進化、新しい交渉された目的、現存の目的のより効果的な達成の表示により適用されるべき。ランドスケープ・アプローチにおいては、世代、プロセスの管理の情報、ポテンシャルが重要である。

【新 10 原則】

ランドスケープ・プロセスはダイナミックである。根本的な原因と効果の不確実性にもかかわらず、ランドスケープの属性における変化は、意思決定を教えるに違いない。成果から学ぶことはマネジメントを改善しうるだろう。

学びと改正には、多様な情報源からの新たな知識による継続的な適正化を必要とする。適応的管理と適応的協力的管理はこの継続的学びの実践的なアプローチとして出現した。

原則 2. 共通の懸念からの導入

【CBD11 原則】

導入ポイントは人間本位でなくてはならない。導入ポイントの介入の選択はカギとなるステークホルダーにより共通の心配については、具体的に、そして短期的に取り扱うことについての約束により認識される、モチベーションファクターとして重要である。それは、予見される一時的または試験的な活動は他の原則にも適切な、よりセンシティブでありうる共通の心配の関連したほかの問題を取り扱うにあたり、自信とステークホルダーの関心を醸成する、重要な情報を提供する。

【新 10 原則】

問題の解決策は、信頼に基づく共通の交渉プロセスの上に構築される必要がある。

信頼は、目的と価値が共有されたときに出現する。しかし、ステークホルダーは異なる価値、信条、目的を持っている。

信頼は目的と価値が共有されたときに出現する。当初は包括的に目的に合意するのは困難であり、コストもかかるだろう。簡単に達成できる中間的な目標からはじめることは、ステークホルダーに共に働き始めるきっかけを与えうる。

原則 3. 多様な規模

【CBD11 原則】

ステークホルダーは、多様なスケールにおける、そのランドスケープの起源、進化、相互作用における、生態的ダイナミクスと社会経済活動によりよい注意を払わなくてはならない。十分なガバナンスシステムと異なるスケールや問題及び異なる政治及び管理主体の間で横断的な管理戦略を発展させるために重要である。

【新 10 原則】

マネージメントの結果にはたくさんのシステムが影響を与え、フィードバックをもたらす。しかし、これらの影響は多様な幅の外からの影響や抑圧の下に出現しているものである。どんなスケールの結果についても、他のスケールのもとに行われているプロセスによって形成される。影響は、フィードバック、相乗効果、流れ、相互作用、要求が含まれる。これらのより低い、またはより高いレベルのプロセスの気づきは、現地の介入を改善し、高いレベルの政策とガバナンスに影響を与える。そして管理主体の調整を助ける。

原則 4. 多面的機能

【CBD11 原則】

社会生態的目的のために、ランドスケープは最小限のトレード・オフ・コストで、可能な限り相乗効果を最大化しうるように、持続可能な方法で多様な成果を生み出すために多面的機能のために慎重に管理されなくてはならない。

【新 10 原則】

ランドスケープとその他のコンポーネントは多面的な利用と目的を持ち、それぞれが異なるステークホルダーによって異なる形の価値を持っている。異なるランドスケープの利用には、トレードオフがあり、調整が必要である。多くのランドスケープは多様な種類の価値、商品、サービスを提供し、ランドスケープ・アプローチはこれらの商品やサービスのなかに様々なトレードオフがあることに気付いている。ステークホルダーの多様なニーズ、嗜好、志向の調整は、空間的に明確でエコシステム主導な方法により取り扱われる。

原則 5. 多様なステークホルダー

【CBD11 原則】

ランドスケープ・スケールの管理には、ステークホルダーの代表のセットからの参加と、それらの人々の間の、ランドスケープと、どのようにそれに到達するかに関する共通の懸念と共通の懸念の源に関する、達成目標に関するワークするレベルの合意に向けた交渉が必要である。

【新 10 原則】

多様なステークホルダーは、目的をそれぞれ異なる形でフレームし、表現する。意思決定のプロセスにおいて、ステークホルダーを公平に (equitable manner) 取り扱うことに失敗すると、理想的でない、非倫理的な結果を導き出す。小集団のステークホルダーのみを包含する方が効率的な遂行ができる場合でも、全てのステークホルダーは認識されなくてはならない。解決策は、公平な利益とインセンティブの分配を包含する。ランドスケープ・アプローチの開発には、ステークホルダーを確認する忍耐強い反復のプロセスが必要であり、彼らの懸念と希望を確認することが必要である。進捗にはコミュニケーションが必要であり、それは、相互の価値への尊敬が必要である。紛争や信頼と権力についてもしばし取り扱う必要がある。ステークホルダーとその抱える懸念は固定されたものではなく変化していく。マネージメントのエージェントはしばし全てのステークホルダーを意思決定に参加させるようにとするが、経費は膨大になる。

原則 6. 交渉された、透明な変化の論理

【CBD11 原則】

交渉された変化は、合意されたビジョンの上に、信頼の構築と優先事項の設定に、協力的に、高い透明性を持って、構築されるべきである。変化のモデルのロジックは、一般的に一定の不確実性があるものであるが、どのような変化がもたらされることが予期されるのか、必要に応じて、それらに適応するためにこれらはどのようなものとなるのか、明確に協議されなくてはならない。透明な介入の論理は、前提と開発と新たな方向への介入からの期待される道のりを含むべきである。

【新 10 原則】

ステークホルダー間の信頼はよいマネージメントと、紛争の防止・解決の基本となる。透明性は信頼の基本となる。透明性は相互に理解された変化のプロセスによって達成され、よいガバナンスにより助けられる。

様々な関係者の活動の調整の必要性は、合意する共通のビジョンを必要とする。これは、一般的な目標、挑戦、懸念、オプション、機会への幅広いコンセンサスを必要とする。全てのステークホルダーは活動の手順についての一般的なロジック、正当性、正義を理解することが必要であり、リスクと不確実性に認識している必要がある。

主要な熱帯における土地利用の転換へのコンセンサスを得るための様々な試みに FPIC の原則が幅広く用いられている状況は、こうした問題の幅広い合意達成のポテンシャルと難しさを物語っている。

原則 7. 権利と責任の明確化

【CBD11 原則】

異なるステークホルダーの資源へのアクセスと権利は現地レベルで明確化される必要がある。特に、現地の住民及び及び先住民族のためには。現実的には、これは公式／法的な所有権の変化を伴う必要はないが、交渉された有効な制度的アレンジメントの開発が必要である。これらは政策的実験であろう。これらは、将来の法的変化をもたらさうる政策的実験となるかもしれない。権利に関しては、全てのステークホルダーのそれぞれの責任に応じた公平な合意の上のものでなくてはならない。

【新 10 原則】

資源へのアクセスと土地利用のルールは社会的及び保全の結果が形成され、よいマネジメントの基本であるため明確である必要がある。公平な司法制度はコンフリクトの解決策となる。それぞれのアクターの権利と責任は全てのステークホルダーにとって明解でなくてはならない。近年、自然資源管理の省庁のマンデードや管理の文化には大きな変化がみられている。命令－制御のアプローチは、権利と責任の明確化のアプローチに変化している。ファシリテーションと交渉がこれらの管理主体の中心となるビジネスとして出現している。

原則 8. 参加型でユーザー・フレンドリーなモニタリング

【CBD11 原則】

ランドスケープの変化と介入の参加型モニタリングと評価はニーズ、目的、意見と環境の進化のための計画された介入を協力的に評価し適応するためにステークホルダーのために必要な情報を生み出すように計画されなくてはならない。

【新 10 原則】

情報は様々な情報源から引き出される。学びの共有のため、情報は幅広くアクセス可能でなくてはならない。異なる種類の情報を統合するシステムが開発されなくてはならない。ステークホルダーが活動と成果に合意した場合、その進捗にアクセスする関心を共有する。ランドスケープ・アプローチにおいては、一人のステークホルダーだけが持つ情報だけが適切であるということとはあり得ず、異なる知識システムの適切性は認識されなくてはならない。全てのステークホルダーは活動、進捗、懸念を解釈するのに必要な情報を生み出し、集め、統合することができなくてはならない。情報の収集と解析はランドスケープ・アプローチが依拠する変化理論の開発と発展の有効な部分である。参加型モニタリングはコンゴ盆地で採用されている。

原則 9. 強靱性

【CBD11 原則】

ランドスケープの強靱性は、自然かく乱を吸収するといった例えば彼らの生態的及び生存

方法システムの能力は、維持されるまたは改良されるべきであり、これによりこれらの生態的及び社会的システムは、変化を進めながら再構築することができる。これによって、同じ機能、構造、アイデンティティ、フィードバックを十分に保持することができる。

【新 10 原則】

包括的な無計画のシステムの変化は通常弊害をもたらす理想的ではない。システムレベルの強靭性はアクティブな脅威と脆弱性の認識により増大する。抵抗と反応のための能力を改善することを通じた、脅威と動揺後の回復を取り扱う活動は必要である。脅威は全てのランドスケープとその社会的生態系的構造に影響する。強靭性は十分に理解されていないかもしれないが、ローカルな学びと他の場所での経験からよく理解できる。農業ランドスケープの挑戦は、理想的でない変化への強靭性を供給するランドスケープの要素を維持しつつ、転換的な変化をしばしもたらす。

原則 10. ステークホルダーの能力強化

【CBD11 原則】

持続的な、強靭な、多面的機能のあるランドスケープは、ステークホルダーの複雑性を増すプロセスとしばしば増大する土地への圧力を管理する能力開発を必要とする。矛盾は、いくつかのランドスケープ資源（REDD 及び炭素蓄積、水資源 等）についての、共通の懸念である資源に関する増大するランドスケープ・ステークホルダーの間の協力のニーズと、政策的枠組み条件と、外部のステークホルダーからの関心のグローバリゼーションにある。

【新 10 原則】

人々には、効果的に参加し、様々な役割と責任を受ける能力が必要である。そのような参加は一定のスキルと能力が必要だと思われる。

複雑で変化のあるランドスケープ・プロセスは、プロセスから持ち上がる競争力のある効果的な代表と制度が必要である。ランドスケープ・アプローチのラーニング・プロセスは判断し反応する能力を改善しうる。

原則 11. 知識移転 【CBD11 原則】

制約は、少数のスペシャリストから数百万人のローカルなステークホルダーに、どのように社会的、経済的、環境的因子が相互作用するかに関する複雑さを増大する知識の移転や、強大なローカルの知識を中央のステークホルダーに移転することにも横たわっている。複雑な社会環境的決定を支援するための予測モデリングはオープンで透明な現代情報技術の利用は必要とされている。これはローカルの適応的管理を促進するため、そして保全のモチベーションを高めるための適応的ガバナンスために幅広いエリアを横断するデータを統合するため、決定の結果をマッピングすることが必要である。

添付資料 VIII モザンビークにおける主な土地取引による住民との紛争案件

表 31 モザンビークにおける主な土地取引による住民との紛争案件

州	企業名	村名	紛争
マプート	Inge Game Park	Corumana	共有地へのアクセスへのコミュニティとの協議なく共有地を占有
	Lap Ubuntu	Tinonganine; Santaka	コミュニティの土地への侵略
ガザ	Emvest	Matube	警備員（コミュニティの者）への給与未払い
	Procana	Massingir	コミュニティとの約束不履行、事業未開始
ソファアラ	Indico	Macuacua	コミュニティの占拠と、不適切地への住民移転
	Companhia de Búzi	Tova Nova; Mananca	コミュニティの占拠と、不適切地への住民移転
マニカ	Infloma		コミュニティと企業の間で土地紛争の発生
	Sun biofuels	Matsinho-Gondola	コミュニティとの協議プロセスに失敗。約束不履行
テテ	Vale Moçambique	Cateme	不適切な住民移転
	Riversdale	Malabue	コミュニティ協議調整に欠陥。不適切な補償、住民移転調整の不適切による社会機構の崩壊
ザンベジ ア	Mozambique Biofuels Industry	Nipiode; Managoa	コミュニティ共有地の占拠
	Ntacua	Mocuba; Magar	コミュニティ共有地の占拠
ナンプラ	Matanusca	Motoceria Agrícola	約束不履行、コミュニティの土地の占拠と人の移動の制限

(続き・ ナンプ ラ)	Kenmare Resources PLC		住民移転の失敗、約束不履行
カーボデ ルガード	Eco-Energia	Chipembe	コミュニティ共有地の占拠、水のコントロールに関する紛争
	Parque Nacional das Quirimbas	Quissanga	危険な野生動物の導入、住民への危害の発生
	Envirotrade	Bilibiza	水のアクセスへの制限
ニアサ	Chikwetii Forest	Maniamba; Micoco	コミュニティ協議なし。コミュニティ共有地の占拠、農民の農場に行くアクセスの制限、コミュニティの土地の占拠
	Green Resources		植林が水を吸い、コミュニティが水不足に陥った
	Malonda Tree Farm	Sanga	コミュニティの土地の占拠
	Eagle EnterPrises	Matucuta	コミュニティ・リーダーとの土地紛争。コミュニティへの社会的便益不供与

出典： [Matavel et al 2011]

参考文献

[外国語文献]

ActionAid and other 105 organizations

- 2014 Corporate-Smart Greenwash : WHY WE REJECT THE GLOBAL ALLIANCE ON CLIMATE-SMART AGRICULTURE
(<http://www.climatesmartagconcerns.info/rejection-letter.html> アクセス日 2014 年 11 月 1 日)

ActionAid

- 2015 New Alliance, New Risk of Land Grabs.
(<http://www.actionaid.org/publications/new-alliance-new-risk-land-grabs> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Adams, W.M.

- 2001 *Green Development, Environment and sustainability in the Third World, 2nd edition*, London and New York: Routledge.

Adriano, V.

- 2015 モザンビークから農民リーダーがやってくる！「土地を生かし、農業に生きる～UNAC(全国農民連合)の取り組み」(プレゼンテーション 2015 年 7 月 8 日 於東京)

African Center for Biosafety (ACB)

- 2010 Comments on COMESA's Policy on GMOs. ACB briefing Paper No.17, 2010.
(<http://acbio.org.za/wp-content/uploads/2015/02/COMESA-Comments-2010.pdf> アクセス日 2017 年 3 月 25 日)

African Development Bank

- 2017 Bankability of a land based and GMO project in Africa. (会話情報 2017 年 1 月 14 日 於アラブ首長国連邦アブダビ市)

African Center for Biodiversity

- 2013 Slavishling following UPOV 1991.
(http://doc.rero.ch/record/257736/files/46A_critique_of_Mozambique_s_Plant_Variety_Protection_Law.pdf アクセス日 2016 年 12 月 1 日)

African Courier

- 2016 Germany to step up economic relations with Mozambique. (2016/05/03)
(<http://www.theafricancourier.de/news/germany-to-step-up-economic-relations-with-mozambique/> アクセス日 2016 年 5 月 3 日)

Akroyd, S. and Smith, L.

- 2007 Review of Public Spending to Agriculture: A joint DFID/World Bank study. Main Study and Country Case Studies.
(<http://www1.worldbank.org/publicsector/pe/pfma07/OPMReview.pdf> アクセ

ス日 2016 年 10 月 1 日)

Al-Jazeera

- 2012 Food for thought: As the US drought drags on, a localised problem is having global implications for food prices. (2012/09/16) Interview with Paul Conway, Vice President of Cargill (around 8'16'')
(<http://www.aljazeera.com/programmes/countingthecost/2012/09/20129167591879452.html> アクセス日 2017 年 2 月 3 日)

All Africa

- 2016 Mozambique: Nyusi Calls for Increased Food Production.
(<http://allafrica.com/stories/201606180016.html> アクセス日 2016 年 6 月 20 日)
- 2016b Mozambique: Back to War - New Renamo Attacks On N1.
(<http://allafrica.com/stories/201602140334.html> アクセス日 2016 年 3 月 1 日)

Alliance for Natural Health- the United States of America (ANH-USA)

- 2014 Monsanto “Goes Organic” and Wins “Sustainability Award”—Right!
(2014/02/18) (<http://www.anh-usa.org/monsanto-goes-organic-and-wins-sustainability-award-right/> アクセス日 2017 年 2 月 20 日)

Anter, T.

- 2011 Thabo Mbeki Urges Africans to Protect their Right of Self-determination from Neo-imperialism. In *Tarig Anter on Protect & Reinvent Democracy*.
(<https://tariganter.wordpress.com/2011/11/11/thabo-mbeki-urges-africans-to-protect-their-right-of-self-determination-from-neo-imperialism/> アクセス日 2017 年 3 月 20 日)

Africa Progress Panel (APP)

- 2012 Africa Progress Report: Jobs, Justice and Equity.
(<http://www.africaprogresspanel.org/publications/policy-papers/africa-progress-report-2012/> アクセス日 2017 年 2 月 20 日)

AngroAmerican

- n.d. De Beers – the world’s leading diamond company.
(<http://www.angloamerican.com/products/diamonds> アクセス日 2016 年 7 月 20 日).

Arhin, A. and Atela, J.

- 2015 Forest Carbon Projects and Policies in Africa. In. Leach, M. & Scoones, I. (eds.) *Carbon Conflicts and Forest Landscapes in Africa*. New York: Routledge.

AustinWorks

- 2017 Imperialism WQ.
(<http://austinworks.wikispaces.com/Imperialism+WQ?showComments=1> アク

セス日 2017 年 3 月 16 日)

Australia, Brazil, Canada, Colombia, Democratic Republic of Congo, Ethiopia, France, Gabon, Germany, Indonesia, Japan, Liberia, Mexico, Norway, Peru, United Kingdom, and the United States, Leaders of

- 2015 Leaders' Statement on Forests and Climate Change
(https://www.regjeringen.no/globalassets/departementene/kld/kos/indonesia/leaders-statement-on-climate-and-forests-for-paris_pdf.pdf アクセス日 2015 年 12 月 1 日)

AVM (law firm in Portugal)

- 2014 MOÇAMBIQUE COM NOVAS REGRAS DE BIO-SEGURANÇA RELATIVA À GESTÃO DE OGMS (<http://avm.biz/conteudo/pt/827/mocambique-com-novas-regras-de-bio-seguranca-relativa-a-gestao-de-ogms/> アクセス日 2016 年 7 月 10 日)

Baden-Meyer, A. (Organic Consumers Association)

- 2009 Monsanto in Iraq and Afghanistan.
(<https://www.organicconsumers.org/essays/monsanto-iraq-and-afghanistan> アクセス日 2016 年 7 月 20 日)

Balestri, S. and Maggioni, M.A.

- 2017 This land is my land! Large-Scale Land Acquisitions and conflict events in Sub-Saharan Africa. Paper prepared for presentation at the 2017 WORLD BANK CONFERENCE ON LAND AND POVERTY. Washington DC, (2017/03/24)
(https://www.researchgate.net/publication/314871867_This_land_is_my_land_Large-Scale_Land_Acquisitions_and_conflict_events_in_Sub-Saharan_Africa アクセス日 2017 年 3 月 28 日)

Baraca, R.

- 2011 EXPERIENCIA DE GAZA NA MITIGAÇÃO DO CONFLITO HOMEM/FAUNA BRAVIA. (プレゼンテーション DNTF 年次会合 於モザンビーク・ザンベジア州キリマネ市)

Barbière, C.

- 2016 European Parliament speaks out against agricultural colonialism in Africa. EURACTIV (2016/06/08) (<http://www.euractiv.com/section/development-policy/news/european-parliament-speaks-out-against-agricultural-colonialism-in-africa/> アクセス日 2016 年 7 月 9 日)

Baroudy, E.

- 2015 Linkages between different types of REDD+ financing, including the FCPF Carbon Fund and the Forest Investment Program

(http://redd.ffpri.affrc.go.jp/events/seminars/_img/_20150203/D1_S2_01_Dr.%20Eliza%20Baroudy.pdf プレゼンテーション 2015 年 2 月 3 日)

BBC

2016 Mozambique profile – Timeline

(<http://www.bbc.com/news/world-africa-13890720> アクセス日 2016 年 9 月 20 日)

BellForest

n.d. Mopani overview (<http://www.bellforestproducts.com/mopani/> アクセス日 2016 年 7 月 1 日)

Benavides, H. A.

2015 Lesson Learned from nearly two decades of implementing PES for Tropical Forest in Costa Rica,

(http://redd.ffpri.affrc.go.jp/events/seminars/_img/_20150203/D2_S3_02_Mr.%20Hector%20Arce.pdf プレゼンテーション 2015 年 2 月 4 日)

Bilibiza farmers (community members)

2013 Information about Envirotrade Project in Bilibiza (pers.com.2013 年 10 月 25 日)

BioCarbon Fund

n.d. BioCarbon Fund Initiative for Sustainable Forest Landscapes.

(<http://www.biocarbonfund-isfl.org/about-us> アクセス日 2016 年 10 月 1 日)

Bloomberg

2016 “Mozambique Plans to Reorganize or Sell 20 State Companies” (6/6/2016)

(<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-06-06/mozambique-plans-to-reorganize-or-sell-20-state-owned-companies> アクセス日 2016 年 7 月 15 日)

2016b Sowing the Seeds of a Farm Boom in Africa: Big Ag takes on problems like climate change and food spoilage.

(<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-03-31/sowing-the-seeds-of-a-farm-boom-in-africa> アクセス日 2016 年 7 月 15 日)

2017 China-Led Development Bank Adds More Members in Status Boost

(<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-03-23/china-led-development-bank-gets-13-new-members-in-status-boost> アクセス日 2017 年 3 月 24 日)

The Board on Agriculture and Natural Resources (BANR)

2006 Committee on Genetically Engineered Crops: Experiences and Prospects.

(<http://www.nap.edu/catalog/23395/genetically-engineered-crops-experiences-and-prospects> アクセス日 2017 年 3 月 2 日)

Borras Jr, Saturnino M., et al.

2011 Towards a better understanding of global land grabbing: an editorial

- introduction." *The Journal of Peasant Studies* 38.2 (2011): 209-216.
(<http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/03066150.2011.559005?needAccess=true> アクセス日 2011 年 5 月 20 日)
- Bottazzi, P., Goguen, A. and Rist, S.
2016 Conflicts of customary land tenure in rural Africa: is large-scale land acquisition a driver of 'institutional innovation'?. *Journal of Peasant Studies* · January 2016.
(<http://dx.doi.org/10.1080/03066150.2015.1119119> アクセス日 2016 年 5 月 5 日)
- Bourne, J.K.
2009 The Global Food Crisis: The End of Plenty. National Geographic.
(<http://ngm.nationalgeographic.com/2009/06/cheap-food/bourne-text> アクセス日 2016 年 3 月 2 日)
- Bryant, R.L. and S. Bailey
1997 *Third World Political Ecology*. London: Routledge.
- Brown, B.M.
1997 *Africa's choices: After 30 years of the World Bank*. Boulder: Westview Press.
- Brandt Commission
1983 *Common Crisis - North-South: Co-operation for World Recovery*. London: Pan Books (Brandt Report)
- Brookes, G. and Barfoot, P.
2015 GM crops: global socio-economic and environmental impacts 1996- 2013.
(<http://biotechbenefits.croplife.org/paper/gm-crops-global-socio-economic-and-environmental-impacts-1996-2013/> アクセス日 2016 年 9 月 6 日)
- Bunge
2016 The Organic and Non GMO Report - Bunge launches Non-GMO Project verified corn products. (2016/07/24) (<http://non-gmoreport.com/articles/bunge-launches-non-gmo-project-verified-corn-products/> アクセス日 2016 年 9 月 30 日)
- Burr, K.
2005 Evolution of the International Law of Alienability: The 1997 Land Law of Mozambique as a Case Study. In. *Columbia Journal of International Law*. Vol.43. No. 3., pp961-998.
- bwa Mwesigire, B.
2014 Land Grabbing in Africa, the new colonialism. *This is Africa* (2014/05/28)
(<https://thisisafrika.me/land-grabbing-africa-new-colonialism/> アクセス日 2016 年 9 月 26 日)
- Campbell, B.

- 1996 The Miombo in Transition: Woodland and Welfare in Africa. CIFOR
(http://www.cifor.org/publications/pdf_files/Books/Miombo.pdf アクセス日
2012年5月5日)
- Cargill
- 2012 Cargill invests in the next generation of farmers in Mozambique,
(<http://www.cargill.com/news/releases/2012/NA3068442.jsp> アクセス日 2013
年1月20日)
- 2016 In a first, Cargill announces Non-GMO Project Verified ingredients
Collaboration between most-recognized non-GMO seal and supply-chain leader
to boost non-GMO ingredient availability. (2016/10/6)
([https://www.cargill.com/2016/cargill-announces-non-gmo-project-verified-
ingredients](https://www.cargill.com/2016/cargill-announces-non-gmo-project-verified-ingredients) アクセス日 2016年10月20日)
- n.d. GMO. (<https://www.cargill.com/news/gmos-issue> アクセス日 2016年10月20
日)
- Carrere, R. and Lohmann, L.
- 1996 *Pulping the South: Industrial Tree Plantations and The World Paper Company*.
London, New Jersey, Penang, Oxfordshire: ZED Books.
- Carson, R.
- 1962 *Silent Spring*. Boston: Houghton Mifflin Company.
- Castro, F.
- 2007 More Than Three Billion People in the World Condemned to Premature Death
from Hunger and Thirst. (<http://www.socialistvoice.ca/?p=176> アクセス日
2016年5月20日)
- Community Carbon and Biodiversity Alliance (CCBA)
- 2010 Sofala Community Carbon Project (<http://www.climate-standards.org/?s=sofala>
アクセス日 2014年3月15日)
- 2016 Sustainable Landscapes Rating Tool
([https://s3.amazonaws.com/CCBA/sustainable+landscapes+rating+tool/Sustai
nable_Landscapes_Rating+_Tool_November_2016_overview.pdf](https://s3.amazonaws.com/CCBA/sustainable+landscapes+rating+tool/Sustainable_Landscapes_Rating+_Tool_November_2016_overview.pdf) アクセス日
2017年1月27日)
- n.d. Confronting climate change. Helping communities. Conserving biodiversity.
(<http://www.climate-standards.org/> アクセス日 2017年1月27日)
- Center for Climate and Energy Solutions
- n.d. California Cap and Trade Summary ([http://www.c2es.org/us-states-regions/key-
legislation/california-cap-trade](http://www.c2es.org/us-states-regions/key-legislation/california-cap-trade) アクセス日 2017年1月27日)
- Center for International Forest Research (CIFOR)
- 2013 Landscape approach: What, Where and How?

- (<https://www.youtube.com/watch?v=uetUPdZB-tQ> アクセス日 2016 年 2 月 27 日)
- 2016 Global Landscape Forum: The Investment Case.
(<http://www.landscapes.org/publication/global-l.landscapes-forum-the-investment-case-2016/#> アクセス日 2016 年 8 月 15 日)
- n.d. Global Landscape Forum. (<http://www.landscapes.org/> アクセス日 2017 年 2 月 25 日)
- Chambers, R.
1983 *Rural Development – Putting the Last First*. London: IT Press.
1994 The Origins and Practice of Participatory Rural Appraisal. *World Development* Vol. 22, No. 7, pp953-969.
- Chiau, A. R.
2014 *Report: Survey for Final report of One Forest One Community for Pilot Project in Mabalane, Gaza*. Maputo: JICA.
- Chichava, S.
2014 Policy Brief: Chinese Agricultural Investment in Mozambique: The Case of the Wanabo Rice Farm.
(http://static1.squarespace.com/static/5652847de4b033f56d2bdc29/t/568c4726d8af1097861ece3d/1452033830317/CARI_PolicyBrief_2_Nov2014.pdf アクセス日 2017 年 9 月 18 日)
- China-Africa Research Initiative
2014 Chinese Agricultural Investment in Mozambique: the Case of Wanbao Rice Farm, Sérgio Chichava.
(http://static1.squarespace.com/static/5652847de4b033f56d2bdc29/t/568c4726d8af1097861ece3d/1452033830317/CARI_PolicyBrief_2_Nov2014.pdf アクセス日 2017 年 9 月 18 日)
- Cleanstar Mozambique
2013 Project Design Document (PDD) Maputo Ethanol Cookstove and Cooking Fuel Project 1 .
(<https://cdm.unfccc.int/filestorage/2/b/R6I2439B0QXVUGJT7SNWOCMHEKPFDA.pdf/9595%20PDD%2022%20Apr%2013.pdf?t=U1l8bzd5dTRnfDCd-c41Yzs9J0wCNfAjqc6B> アクセス日 2013 年 12 月 18 日)
- The CGAIR Research Programme on Climate Change, Agriculture (CCAFS)
n.d. Climate Smart Agriculture web portal. (<https://csa.guide/csa/practices#article-9> アクセス日 2017 年 9 月 18 日)
- Climate Smart Agriculture Concerns
2014 OPEN LETTER FROM CIVIL SOCIETY ON THE GLOBAL ALLIANCE FOR

CLIMATE-SMART AGRICULTURE

(<http://www.climatesmartagconcerns.info/english.html> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

- 2015 DON'T BE FOOLED! CIVIL SOCIETY SAYS NO TO "CLIMATE SMART AGRICULTURE" AND URGES DECISION-MAKERS TO SUPPORT AGROECOLOGY (<http://www.climatesmartagconcerns.info/cop21-statement.html> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Climatedata.eu

- 2016 Climate Chibuto-Mozambique.
(<http://climatedata.eu/climate.php?loc=mzzz0028&lang=en> アクセス日 2016 年 12 月 1 日)

Club of Mozambique

- 2016a Cashew industry calls for ban on raw exports.
(<http://www.rhula.net/pdf/Mozambique%20Weekly%2025%20NOVEMBER%20TO%202%20DECEMBER%202016.pdf> アクセス日 2017 年 2 月 1 日)
- 2016b Government confirms diamonds found in Massangena, Mozambique. (2016 /07 /11) (<http://clubofmozambique.com/news/government-confirms-diamonds-found-in-massangena-mozambique/> アクセス日 2016 年 12 月 1 日)
- 2017 Nyusi & Dhlakama suggest peace deal near – By Joseph Hanlon
(<http://clubofmozambique.com/news/nyusi-dhlakama-suggest-peace-deal-near-joseph-hanlon/> アクセス日 2017 年 2 月 1 日)

Coalition for Rainforest Nations (CfRN)

- 2015 "To include 'land' was already proposed at the beginning of the REDD negotiation by the US and some other developed country Parties, but was not accepted by the developing country Parties. Sustainable management of forest was proposed by India and others as well as enhancement of forest carbon stocks was supported by China" (パリ協定の制定に向けた交渉の過程で CfRN 加盟国より非公式に聴取) (pers.comm. 2015 年 12 月 1 日 パリ市)
- n.d. Coalition for Rainforest Nations. (<http://www.rainforestcoalition.org/> アクセス日 2017 年 3 月 20 日)

Collier, P.

- 2007 *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What can be Done about It*. Oxford: Oxford University Press. (『最底辺の 10 億人：最も貧しい国のために本当になすべきことは何か？』中谷和男訳、日経 BP、2008.)

Committee on World Food Security

- 2013 Principles for responsible agricultural investment (rai) in the context of food security and nutrition, Zero Draft.

- (http://www.fao.org/fileadmin/templates/cfs/Docs1112/rai/Principles_responsible_agricultural_investments_Zero_Draft.pdf アクセス日 2016 年 10 月 2 日)
- Common Market for Eastern and Southern Africa(COMESA)
- 2014 Biotechnology and Biosafety Policy by the COMESA Member States. Lusaka: COMESA.
- n.d. Vision and Mission (<http://www.comesa.int/comesa-vision-and-mission/> アクセス日 2016 年 10 月 5 日)
- Conservation International (CI)
- 2013 Project Developer's Guidebook to VCS REDD Methodologies. Ver. 2.0
(http://www.conservation.org/publications/Documents/CI_REDD-Developers-Guidebook.pdf アクセス日 2015 年 10 月 10 日)
- 2015 Partnership with Monsanto: Improving agricultural production and protecting biodiversity. (<http://www.conservation.org/partners/Pages/monsanto.aspx> アクセス日 2015 年 11 月 30 日)
- 2015b Conservation International: Background for Press at COP21.
(http://www.conservation.org/publications/Documents/Conservation_International_Background_for_Press_at_COP21.pdf アクセス日 2015 年 11 月 25 日)
- Convention on Biological Diversity(CBD)
- 1992 Convention on Biological Diversity.
- 2000 The Cartagena Protocol on Biosafety.
- n.d. Parties to the Protocol and signature and ratification of the Supplementary Protocol (<https://bch.cbd.int/protocol/parties/#tab=1> アクセス日 2017 年 2 月 20 日)
- Crawford, J.
- n.d. Mozambique Timeline: A time line overview of big and small events of the history of Mozambique. (http://crawford.dk/africa/mozambique_timeline.htm アクセス日 2017 年 2 月 25 日)
- Cuco, A.
- 2013 History of DUAT for Green Resources in Namaacha. (pers.comm. 2013 年 1 月)
- Deininger, K. and Byerler, D.
- 2011 Rising Global Interests in Farmland. (World Bank ドキュメント)
(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2011/02/08/000334955_20110208033706/Rendered/PDF/594630PUB0ID1810Box358282B01PUBLIC1.pdf アクセス日 2013 年 5 月 8 日)
- de Soto, H.
- 2000 *Mystery of Capitalism*. New York, Basic Books.

de Schutter, O.,

- 2011 How not to think of land-grabbing: three critiques of large scale land investments in farmland. *Journal of Peasant Studies*, 38: 2, 249 -279.
- 2015 The New Alliance for Food Security and Nutrition in Africa. (for Directorate-General for External Policies, Policy Department, European Parliament)
([http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2015/535010/EXPO_STU\(2015\)535010_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2015/535010/EXPO_STU(2015)535010_EN.pdf) アクセス日 2016 年 9 月 29 日)

Djiré, M.

- 2007 Land registration in Mali – No land ownership for farmers? Issue paper 144, *Drylands Programme*. IIED. London.

DW- deutsche welle

- 2016 Mozambique looks to China for financial help. (2016/05/19)
(<http://www.dw.com/en/mozambique-looks-to-china-for-financial-help/a-19266055> アクセス日 2016 年 5 月 20 日)
- 2016b Merger of Monsanto and Bayer impact on African farmers. (2016/09/16) (テレビ視聴日 2016 年 9 月 16 日)

EcoNexus

- 2012 Why we should continue to oppose the inclusion of agriculture in the climate negotiations.
(http://www.econexus.info/sites/econexus/files/econexus_oppose-agriculture-in-climate-negotiations.pdf アクセス日 2016 年 7 月 20 日)

Ecosystem Marketplace

- 2014 Turning over a New Leaf: State of the Forest Carbon Markets 2014.
(http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_4770.pdf アクセス日 2015 年 12 月 15 日)
- 2016 Raising Ambition: State of the Voluntary Carbon Markets 2016.
(http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_5242.pdf アクセス日 2017 年 2 月 20 日)

EIA (Environmental Investigation Agency)

- 2013 First Class Connections: Log Smuggling, Illegal Logging, and Corruption in Mozambique. (<http://www.eia-international.org/wp-content/uploads/EIA-First-Class-Connections.pdf> アクセス日 2013 年 3 月 1 日)

Engdahl, F. W.

- 2005 Iraq and Washington's seeds of democracy.
(http://oilgeopolitics.net/GMO/Iraq_and_seeds_of_democracy/iraq_and_seeds_of_democracy.HTM アクセス日 2016 年 2 月 23 日)

Estrada, M., Lee, D., Murray, B., O'Sullivan, R., Penman, J. and Streck, C.

- 2014 Land Use in a Future Climate Agreement. Prepared with support from cooperative agreement. # S-LMAQM-13-CA-1128 with U.S. Department of State. (<http://merid.org/land-use-in-ADP/> アクセス日 2014 年 9 月 20 日)
- European Parliament
- 2016 European Parliament resolution of 7 June 2016 on the New Alliance for Food Security and Nutrition. (2015/2277(INI)).
(<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//NONSGML+TA+P8-TA-2016-0247+0+DOC+PDF+V0//EN> アクセス日 2016 年 8 月 3 日)
- Fairhead, J., and Leach, M.
- 1996 *Misreading the African Landscape: Society and Ecology in a Forest-Savanna Mosaic*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Fairhead, J., Leach, M. and Scoones, I
- 2012 Green Grabbing: A New Appropriation of Nature? *The Journal of Peasant Studies*, 39-2, pp.237-261, DOI
- Farming First, The CGIAR Research Program on Climate Change, Agriculture and Food Security and The Technical Centre for Agricultural and Rural Cooperation
- 2015 Guide to UNFCCC Negotiations on Agriculture: Toolkit for Communications and Outreach. (<https://farmingfirst.org/wordpress/wp-content/uploads/2015/05/UNFCCC-Guide-to-negotiations-2015-26May.pdf> アクセス日 2015 年 11 月 20 日)
- Federation of the Free States of Africa
- n.d. African Nations and Territory Identity.
(http://www.africafederation.net/Berlin_1885.htm アクセス日 2017 年 2 月 15 日)
- FIAN International
- 2010a Land grabbing in Kenya and Mozambique: A report on two research missions – and a human rights analysis of land grabbing.
(http://www.inkota.de/fileadmin/user_upload/Themen_Kampagnen/Ernaehrung_und_Landwirtschaft/Land_Grabbing/Land_grabbing_in_Kenya_and_Mozambique_FIAN_EN.pdf アクセス日 2016 年 7 月 20 日)
- FIAN International, Focus on the Global South, La Via Campesina, Social Network for Justice and Human Rights (REDE SOCIAL)
- 2010b Why We Oppose the Principles for Responsible Agricultural Investment (RAI): A Comparison Between FAO Guidelines for the Responsible Governance of Land and Natural Resources Tenure and Principles for Responsible Agricultural Investment that Respects Rights, Livelihoods and Resources.

- (http://www.fian.org/fileadmin/media/publications/2010_09_FAO_VGLand_vs_RAI.pdf アクセス日 2011 年 8 月 15 日)
- 2014 New Alliance for Food Security and Nutrition in Africa raises concerns.
(http://www.fian.org/library/publication/new_alliance_for_food_security_and_nutrition_in_africa_raises_concerns/ アクセス日 2014 年 12 月 1 日)
- Fingar, M. and Kilcoyne, J.
1997 Why Transnational Corporations are Organizing to “Save the Global Environment”. *The Ecologist*, Vol.27, No.4, Jul/Aug 1997
- Flammini, A.
2008 Biofuels and the underlying causes of high food prices.
(http://www.globalbioenergy.org/fileadmin/user_upload/gbep/docs/BIOENERGY_INFO/0810_Flammini_-_Biofuels_and_the_underlying_causes_of_high_food_prices_GBEP-FAO.pdf アクセス日 2016 年 9 月 8 日)
- Food Agriculture, and Natural Resource Policy Action Network (FANPRAN)
2011 The Household Vulnerability Index (HVI).
(http://www.fanrpan.org/projects/seccap/vulnerability_assessment/HVI_Pilot_Summary_20110829.pdf アクセス日 2017 年 1 月 18 日)
- Food and Agriculture Organization (FAO)
2003 World Agriculture toward 2015/2030. Rome.
(http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/esag/docs/y4252e.pdf アクセス日 2016 年 8 月 13 日)
- 2007 Mozambique at a glance.
(http://www.fao.org/fileadmin/templates/tc/tce/pdf/Mozambique_factsheet.pdf アクセス日 2017 年 3 月 18 日)
- 2009 Harvesting Agriculture’s Multiple Benefits: Mitigation, Adaptation, development and Food Security: Policy Brief.
([http://www.ddrn.dk/filer/forum/File/ak914e00\(2\).pdf](http://www.ddrn.dk/filer/forum/File/ak914e00(2).pdf) アクセス日 2017 年 3 月 25 日)
- 2010 “Climate Smart” Agriculture.
(<http://www.fao.org/docrep/013/i1881e/i1881e00.htm> アクセス日 2016 年 8 月 31 日)
- 2010b Agro-ecological zoning.
(http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/gaez/docs/GAEZ_Model_Documentation.pdf アクセス日 2016 年 9 月 10 日)
- 2010c Forest Resource Assessment.
(<http://www.fao.org/docrep/013/i1757e/i1757e.pdf> アクセス日 2017 年 3 月

- 10 日)
- 2012a Mainstreaming Climatic Smart Agriculture into a Broader Landscape Approach.
(<http://www.fao.org/docrep/016/ap402e/ap402e.pdf> アクセス日 2017 年 1 月 20 日)
- 2012b Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land, Fisheries and Forests in the Context of National Food Security.
(<http://www.fao.org/nr/tenure/voluntary-guidelines/en/> アクセス日 2016 年 6 月 10 日)
- 2012d Land tenure and international investments in Agriculture. Rome.
(http://www.fao.org/fileadmin/user_upload/hlpe/hlpe_documents/HLPE-Land-tenure-and-international-investments-in-agriculture-2011.pdf アクセス日 2016 年 6 月 12 日)
- 2013 Self-evaluation and Holistic Assessment of climate Resilience of farmers and Pastoralists. (SHARP) (<http://www.fao.org/in-action/sharp/on-the-ground/africa/moz/en/> アクセス日 2016 年 6 月 13 日)
- 2014a Global Alliance for Climate Smart Agriculture.
(<http://www.fao.org/gacsa/about/en/> アクセス日 2014 年 11 月 10 日)
- 2014b New approaches to food systems needed to cope with climate change.
(<http://www.fao.org/news/story/en/item/247782/icode/> アクセス日 2016 年 6 月 15 日)
- 2014c International Symposium on Agroecology for Food Security and Nutrition.
(<http://www.fao.org/about/meetings/afns/en/> アクセス日 2015 年 9 月 10 日)
- 2014d (Unaccessible anymore) Press release on Book Launch of Mozambique FLEGT. report (<http://www.fao.org/forestry/eu-flegt/85805/en/> アクセス日 2014 年 2 月 28 日)
- 2014e Mozambique: Study finds that two-thirds of all logging illegal and harvesting unsustainable. (<http://www.fao.org/forestry/news/88406/en/> アクセス日 2014 年 3 月 31 日)
- 2014d The State of Food and Agriculture 2014. (<http://www.fao.org/3/a-i4040e.pdf> アクセス日 2015 年 3 月 28 日)
- 2015 FAO Statistical pocketbook world food and agriculture 2015.
(<http://www.fao.org/3/a-i4691e.pdf> アクセス日 2016 年 8 月 19 日)
- n.d. International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture.
(<http://www.fao.org/plant-treaty/countries/membership/en/> アクセス日 2017 年 2 月 28 日)
- n.d.2 GAEZ - Global Agro-Ecological Zones. (<http://www.fao.org/nr/gaez/en/> アクセス日 2016 年 8 月 27 日)

- n.d.3 FAOSTAT-Country Indicators. (<http://www.fao.org/faostat/en/#country> アクセス日 2017 年 3 月 11 日)
- n.d.4 GACSA.- Global Alliance for Climate Smart Agriculture.
(<http://www.fao.org/gacsa/en/> アクセス日 2016 年 10 月 29 日)
- FAO Mozambique
- 2016 FAO launches the first electronic voucher scheme in Mozambique.
(<http://www.fao.org/in-action/fao-launches-the-first-electronic-voucher-scheme-in-mozambique/en/> アクセス日 2016 年 9 月 3 日)
- FAO, IIED and IFAD
- 2009 Land grab or development opportunity? Agricultural investment and international land deals in Africa. (<http://www.fao.org/3/a-ak241e.pdf> アクセス日 2016 年 5 月 25 日)
- Forest Carbon Partnership Facility (FCPF)
- n.d The Carbon Fund. (<https://www.forestcarbonpartnership.org/carbon-fund-0> アクセス日 2016 年 12 月 15 日)
- n.d. The Readiness Fund. (<https://www.forestcarbonpartnership.org/readiness-fund-0> アクセス日 2016 年 2 月 28 日).
- Forest Investment Programme (FIP)
- n.d. Forest Investment Programme (FIP). (<http://www-cif.climateinvestmentfunds.org/fund/forest-investment-program> アクセス日 2016 年 1 月 28 日)
- Fortaleza de Nossa Senhora da Conceição (Museum)
- n.d. Caixão de Gungunhana.(information board). (展示訪問日 2012 年 9 月 7 日 マプト市)
- Fraser, N.
- 2017 The End of Progressive Neoliberalism.
(https://www.dissentmagazine.org/online_articles/progressive-neoliberalism-reactionary-populism-nancy-fraser アクセス日 2017 年 3 月 28 日)
- FRENTE DE LIBERTAÇÃO DE MOÇAMBIQUE (FRELIMO)
- 1971 História de Moçambique. (<http://www.macua.org/livros/histmocfrel.html> アクセス日 2017 年 3 月 28 日)
- Friends of the Earth
- 2008 Sustainability as a smokescreen. The inadequacy of certifying fuels and feeds.
(http://www.foeeurope.org/sites/default/files/publications/sustainability_smoke_screen_fullreport_med_res.pdf アクセス日 2017 年 3 月 20 日)
- 2013 Injustice and murder: conflict over Paraguay's land continues.
(https://www.foe.co.uk/news/conflict_over_paraguays_land_39515 アクセス日

2016 年 10 月 20 日)

Freeman, O.E., Duguma, L. A. and Minang, P. A.

2015 Operationalizing the integrated landscape approach in practice. *Ecology and Society* 20(1): 24. (<http://dx.doi.org/10.5751/ES-07175-200124>)

G8 New Alliance for Food Security and Nutrition (G8 NAFSN)

2012 Cooperation Framework to support the New Alliance for Food Security and Nutrition in Mozambique (<https://new-alliance.org/sites/default/files/resources/Mozambique%20Coop%20Framework%20ENG%20FINAL%20w.cover%20REVISED1.pdf> アクセス日 2016 年 9 月 10 日)

2017 Partner Countries.

(<https://new-alliance.org/countries> アクセス日 2016 年 10 月 19 日)

Gates Cambridge

2015 Carbon conflicts and forest landscapes.
(<https://www.gatescambridge.org/news/carbon-conflicts-and-forest-landscapes> アクセス日 2016 年 9 月 14 日)

German, L.A., and Werts-Kanounnikoff, S.

2012 Sino-Mozambican relations and their implications for forests. CIFOR
(http://www.cifor.org/publications/pdf_files/WPapers/WP93German.pdf アクセス日 2013 年 2 月 3 日)

Glinder, B.

2012 THE CORRUPT, THE CORRUPTED AND THE CORRUPTERS.
(<http://www.mistra.org.za/Library/ConferencePaper/Documents/THE%20CORRUPT,%20THE%20CORRUPTED%20AND%20THE%20CORRUPTERS.pdf> アクセス日 2017 年 1 月 28 日)

The Global Canopy Programme (GCP)

2012 The Little Forest Finance Book.
(<http://globalcanopy.org/sites/default/files/documents/resources/little-forest-finance-book.pdf> アクセス日 2014 年 11 月 28 日)

Global Donor Working Group on Land (GDWGL)

n.d. A network of 24 bi- and multilateral donors and international organisations cooperate on land-related issues worldwide.
(<https://www.donorplatform.org/about-land-governance.html> アクセス日 2016 年 6 月 28 日)

Global South

2010 Why we oppose the principles for responsible agricultural investment (RAI).
(<http://focusweb.org/content/why-we-oppose-principles-responsible-agricultural>

アクセス日 2014 年 2 月 12 日)

GMASSURE

- 2014 Status of Biotechnology and Biosafety Mozambique. (http://www.acgt.co.za/wp-content/uploads/2014/07/Mozambique-status-with-respect-to-biotechnology-and-biosafety_Yara-Gaspar.pdf アクセス日 2016 年 12 月 3 日)

Goldfarb, L. and Zoomers, A.

- 2014 The rapid expansion of genetically modified soy production into the Chaco region of Argentina. In. *The Global Land Grab Beyond the Hype* (eds.) Kaag, M. and Zoomers, A. London and New York: Zed books.

Goldman, M.

- 2005 *Imperial Nature*, New Haven : Yale University Press.

Gore, A.

- 2013 *The Future: Six Drivers of Global Change*. New York: Random House

The Government of Mozambique

- 1988 Ministerial Diploma of No.57 of 1988, Organization Structure of Provincial Directorate of Agriculture.
- 1994 Law No. 41 of 1994, Seed.
- 1995 Land Policy.
- 1996 Draft Land Law Amendment.
- 1996b National Programme for Agricultural Development (Proagri) I 1996-2005.
- 1997 Law No.19 of 1997, Land.
- 1998 Decree No.66 of 1998, Regulation of Land.
- 1999 Law No.10 of 1999, Forest and Wildlife.
- 2000 Ministerial Diploma No.29-A of 2000, Technical Annex of the Regulation of Land Law.
- 2001 Ministerial Diploma of No. 184 of 2001, Regulation On Seed Production, Marketing Quality Control And Certification.
- 2002 Decree No.12 of 2002, Regulation of Forest and Wildlife.
- 2004 Law No. 4 of 2004, Tourism.
- 2005a Constitution.
- 2005b Presidential Decree of No.24 of 2005, Establishment of Ministry of Agriculture.
- 2005c Ministerial Diploma of No. 259 of 2005, Organization structure of Ministry of Coordination of Environmental Action.
- 2005d Ministerial Diploma of Agriculture, Tourism and Finance of No.93 of 2005, Community Benefit Sharing.
- 2005e Ministerial Diploma of No, 202 of 2005, Organizational structure of Ministry of Agriculture.

- 2005f Draft National Biosafety of Mozambique.(<http://www.unep.org/biosafety/files/MZNBFrep.pdf> アクセス日 2016 年 1 月 2 日)
- 2006a Presidential Decree No.2 of 2006, national governmental authorities.
- 2006b Ministerial Diploma of Ministry of Agriculture of No. 180 of the year of 2006, Structure of Ministry of Agriculture.
- 2006c Decree No. 6 of the year of 2006, Organization Structure of District Government.
- 2006d Estratégia Nacional de Reflorestamento.
- 2007 Strategy and Action Plan for Food and Nutrition Security.
(http://fsg.afre.msu.edu/mozambique/caadp/Strategy_Green_Revolution_English%20final_021107_Eng_v2.pdf アクセス日 2014 年 2 月 28 日)
- 2007b Decree No. 6 of 2007, Biosafety.
- 2007c National Programme for Agricultural Development (ProAgri) II 2007-2010.
- 2007d Master Plan for Rural Extension 2007-2016.
- 2007e Concept, principles and strategy of the green revolution in Mozambique.
- 2008 National Mine Action Plan 2008-2014. Ministry of Foreign Affairs, National Demining Institute. Maputo.
- 2008b Strategy and Action Plan for Food and Nutrition Security (ESAN) 2008-2015.
- 2009a 22/2009 Biofuel Policy and Strategy.
- 2009b Mozambique R-PIN for FCPF. (https://www.forestcarbonpartnership.org/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Mozambique_R-PIN_Revised_Feb_2009.pdf アクセス日 2010 年 8 月 10 日).
- 2010a Agriculture census.
- 2010b Plano Estratégico para o Desenvolvimento do (PEDSA)2010-2019.
(注：ドラフト)
- 2010c Forest Resources Assessment 2010. FAO.
- 2011a Strategic Plan for Agriculture Development (PEDSA) from 2011 to 2020, Ministry of Agriculture. (注：閣議決定板)
- 2011b Zonamento Agro Ecologico – Zambezia.
- 2011c Procedimento para o exploracao em regime de concessao frolestal.
- 2011d DNTF Annual report.
- 2011e Um Aluno Uma Árvore, Um Líder Uma Floresta Nova - Um Aluno a Iniciativa Presidencial sobre Adaptação às Mudanças Climáticas e Mitigação.
- 2012a Decree of No.30 of 2012, Requirement of forest exploitation, simple licenses, terms, conditions and incentives of establishment of forest plantation.
- 2012b National Climate Change Strategy, Ministry of Coordination of Environmental Affairs.
- 2012c National Agriculture Investment Plan (PNISA) from 2014-2018.

- 2012d DNTF-DNRI Forest Fire Report.
- 2012e SPFFB annual report.
- 2013a Mozambique R-PP for FCPF.
- 2013b Decree No.102 of 2013 on REDD+ Project Approval.
- 2013c Estratégia Nacional de Mudanças Climáticas.
(http://www.goca.eu/sites/default/files/Catherine.paul/Mozambique_natl_climatic_change_strategy_enmc_2013-2015.pdf アクセス日 2013 年 1 月 25 日)
- 2013d Preliminary Draft of the Law on Agriculture and Food and Nutritional Security.
(<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2014/03/Draft-law-on-agriculture-food-security-and-nutrition-ENG.pdf> アクセス日 2014 年 3 月 31 日).
- 2014 Decree of No. 71 of 2014, Biosafety related to Genetically Modified Organs.
- 2014b Letter from Director of DNTF to Director of FAO.
- 2014c Community Forestry Division, DNTF. (pers. comm. 2014 年 2 月、マプト市)
- 2014d Land Division, DNTF. (pers. comm. 2014 年 2 月、マプト市)
- 2015 Forest Resource Assessment (FRA) report for FAO.
- .The Government of Mozambique and the Government of Tanzania
- 2012 Memorandum of understanding: Cooperação e Apoio Mútuo na Gestão Transfronteiriça de Recursos Florestais.
- The Government of Norway, Ministry of Climate and Environment
- 2016 History of REDD+ support. (pers.comm. 2016 年 4 月、オスロ市)
- The Government of Papua New Guinea and the Government of Costa Rica
- 2005 Submission by the Governments of Papua New Guinea and Costa Rica to the Eleventh Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change Agenda Item #6: Reducing emissions from deforestation in developing countries. Approaches to stimulate action.
(<http://www.rainforestcoalition.org/documents/COP-11AgendaItem6-Misc.Doc.FINAL.pdf> アクセス日 2017 年 1 月 1 日)
- The Government of United Kingdom
- 2013 Norway, UK and USA come together to pledge approximately \$280 million to sustain the world's forests
(<https://www.gov.uk/government/news/norway-uk-and-usa-come-together-to-pledge-approximately-280-million-to-sustain-the-worlds-forests> アクセス日 2013 年 12 月 14 日)
- Grain
- 2013 The G8 and Land Grab in Africa. (<https://www.grain.org/article/entries/4663-the-g8-and-land-grabs-in-africa#sdfootnote13sym> アクセス日 2015 年 11 月 8

日)

Grain and Alliance for Food Sovereignty in Africa (AFSA)

- 2015 Land and seed laws under attack: Who is pushing changes in Africa.
(<https://www.grain.org/article/entries/5121-land-and-seed-laws-under-attack-who-is-pushing-changes-in-africa> アクセス日 2016 年 2 月 10 日)

Garin and La via Campesina

- 2015 Seed laws that criminalise farmers: Resistance and fightback.
(<https://www.grain.org/article/entries/5142-seed-laws-that-criminalise-farmers-resistance-and-fightback> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Green Climate Fund (GCF)

- 2014 Initial Logic Model and Performance Measurement. GCF/B.08/08/Rev.01
n.d. Green Climate Fund The Board Members.
(<http://www.greenclimate.fund/boardroom/the-board/members> アクセス日 2017 年 3 月 2 日)

Greenpeace

- 2004 On the Bunge trail.
(<http://www.greenpeace.org/international/en/news/features/why-bunge-is-key-to-the-ge-cam/> アクセス日 2016 年 11 月 9 日)

Green Resources.

- 2014 Lurio Green Resources achieves FSC™ certification for 7,955 ha.
(<http://www.greenresources.no/News/LatestNews/tabid/227/articleType/ArticleView/articleId/69/Lurio-Green-Resources-achieves-FSC-certification-for-7955-ha-031214.aspx> アクセス日 2014 年 12 月 3 日)

The Guardian

- 2010 Why Bolivia Stood Alone in Opposing the Cancun Climate Agreement.
(<https://www.theguardian.com/environment/cif-green/2010/dec/21/bolivia-oppose-cancun-climate-agreement> アクセス日 2017 年 1 月 3 日)
- 2010b Friends of the Earth urges end to 'land grab' for biofuels.
(<https://www.theguardian.com/environment/2010/aug/30/biofuels-land-grab-friends-of-the-earth> アクセス日 2017 年 1 月 23 日)
- 2011 What is the Stern review?: The Stern review is an influential report that set out to examine the economic impacts of climate change.
(<https://www.theguardian.com/environment/2011/feb/15/stern-review> アクセス日 2011 年 2 月 15 日)
- 2013 G8's new alliance for food security and nutrition is a flawed project.
(<https://www.theguardian.com/global-development/poverty-matters/2013/jun/07/g8-new-alliance-flawed-project> アクセス日 2016 年 5 月

- 19 日)
- 2014b G8 New Alliance condemned as new wave of colonialism in Africa.
(<https://www.theguardian.com/global-development/2014/feb/18/g8-new-alliance-condemned-new-colonialism> アクセス日 2016 年 5 月 20 日)
- 2014 World Bank and UN carbon offset scheme ‘complicit’ in genocidal land grabs – NGOs: Plight of Kanya’s indigenous Sengwer shows carbon offset are empowering corporate recolonization of the South.
(<https://www.theguardian.com/environment/earth-insight/2014/jul/03/world-bank-un-redd-genocide-land-carbon-grab-sengwer-kenya> アクセス日 2014 年 7 月 3 日)
- 2016 European parliament slams G7 food project in Africa.
(<https://www.theguardian.com/global-development/2016/jun/08/european-parliament-slams-g7-food-project-in-africa> アクセス日 2016 年 6 月 8 日)
- 2016b International Land Deals. (<https://www.theguardian.com/world/international-land-deals> アクセス日 2017 年 3 月 18 日)
- 2016c Ethiopia declares state of emergency as deadly protests continue: Rights groups claim 500 people have died in unrest sparked by development plans in the region around Addis Ababa. (accessed 2016/10/10)
(<https://www.theguardian.com/world/2016/oct/10/ethiopia-declares-state-of-emergency-as-deadly-protests-continue> アクセス日 2016 年 10 月 10 日)
- Guggenheim, D. (Film Director)
- 2006 *An Inconvenient Truth*. (a documentary film). Lawrence Bender Productions.
- Hall, D., Hirsch, P. and Li, T.M.
- 2011 *Powers of Exclusion: Land Dilemmas in Southeast Asia*. Singapore, NUS Press. 266 pp.
- Hanchinamani, B.
- 2000 The Impact of Mozambique’s Land Tenure Policy on Refugees and Internally Displaced Persons. *Human Rights Brief*. Volume 7, Issue 2 (Winter 2000)
(<https://www.wcl.american.edu/hrbrief/v7i2/mozambique.htm> アクセス日 2016 年 6 月 1 日)
- Hanlon, J.
- 1991 *Mozambique: Who Calls the Shots?*. Bloomington: Indiana University press.
- 1996 *Peace without Profit: How the IMF blocks building in Mozambique*, Oxford: James Currey/Heinemann.
- 2000 Power without responsibility: the World Bank & Mozambican Cashew Nuts. *Review of African Political Economy* No.83, pp29-45. ROAPE.
- 2011a MOZAMBIQUE 181 News reports & clippings 7 July 2011. London: The Open

- University.
- 2011b Big shift in farm policies (PEDSA 2011-2020) (<http://apf-mozambique.ning.com/profiles/blogs/big-shift-in-farm-policies> アクセス日 2012 年 9 月 8 日)
- 2012 Mozambique's agricultural fortunes rest on a Choice between Obama and Annan. *The Guardian* 2012/07/31 (<http://www.theguardian.com/global-Development/poverty-matters/2012/jul/31/Mozambique-agricultural-Fortunes-obama-annan> アクセス日 2012 年 10 月 10 日)
- 2014 Mozambique Elections: A collective research project. London School of Economics.
(<http://www.lse.ac.uk/internationalDevelopment/research/mozambiqueElections/home.aspx> 2014 年 12 月 30 日)
- 2016 Mozambique: U.S \$14 Billion Debt, Selling Assets. AllAfrica.
(<http://allafrica.com/stories/201606080907.html> アクセス日 2016 年 6 月 2 日)
- Hanlon, J., A. Barrientos, and D. Hulme
2010 *Just Give Money to the Poor*. Oakland Park: Kumarian Press.
- Hanlon, J., Manjengwa, J. and Smart, T.
2013 *Zimbabwe takes its lands back*, Oakland Park: Kumarian Press.
- Hanlon, J. and Smart, T.
2008 *Do Bicycles equal development in Mozambique?*, Suffork: James Currey.
- 2016 Will Bill Gates' chickens end African Poverty? (<http://oxfamblong.org/fp2p/will-bill-gates-chickens-end-african-poverty> アクセス日 2017 年 2 月 14 日)
- Harvey, D.
2003 *The New Imperialism*. Oxford: Oxford University Press. (『ニュー・インペリアルリズム』本橋哲也訳、青木書店、2005.)
- Hesser, L.
2009 *The Man Who Fed The World*. Durban House Press. (『“緑の革命”を起こした不屈の農学者：ノーマン・ボーローグ (Norman Borlaug)』岩永勝監訳、2009.)
- Hoogeveen, J.
2016 On Food, Water and (Bio)energy. FAOLAND&WATER. Presentation for Group of Bioenergy Partnership AG6 meeting . Rome. (プレゼンテーション FAO－第 6 回 GBEP 会合 2016 年 12 月 1 日 ローマ市)
- Hudson Institute Canter for Global Prosperity
2013 The Index of Global Philanthropy and Remittances: with a special report on emerging economies.
(https://hudson.org/content/researchattachments/attachment/1229/2013_index_of_global_philanthropyand_remittances.pdf アクセス日 2017 年 3 月 1 日)

Huffington Post

- 2016 南アフリカの極端な格差が一目でわかる航空写真
(http://www.huffingtonpost.jp/2016/07/01/aerial-photos-capture_n_10765950.html アクセス日 2016 年 7 月 1 日)

IISD

- 2014 Global Alliance for Climate-Smart Agriculture Launched.
(<http://sdg.iisd.org/news/global-alliance-for-climate-smart-agriculture-launched/> アクセス日 2014 年 10 月 3 日)

Iiyama, M., Njenga, M and Meriki, S

- 2015 Mara ecosystem threatened by charcoal production in Nyakweri Forest and its Environs. Nairobi: ICRAF.
(<http://www.worldagroforestry.org/downloads/Publications/PDFS/BR15044.pdf> アクセス日 2016 年 5 月 29 日)

International Consortium of Investigative Journalists (ICIJ)

- 2015 How a World Bank Translator Became a Hunted Man.
(<https://www.icij.org/project/world-bank/how-world-bank-translator-became-hunted-man> アクセス日 2016 年 11 月 1 日)

International Monetary Fund(IMF)

- 2010a Operational Guidance to IMF Staff on the 2002 Conditionality Guidelines.
(<https://www.imf.org/external/np/pp/eng/2006/010906g.pdf> アクセス日 2015 年 11 月 10 日)
- 2010b *Globalization: Threats or Opportunity*. IMF Publications.
(<https://www.imf.org/external/np/exr/ib/2000/041200to.htm> アクセス日 2015 年 11 月 3 日)
- 2016 IMF database - List of Countries by Projected GDP.
(<http://statisticstimes.com/economy/countries-by-projected-gdp.php> アクセス日 2016 年 12 月 10 日)

Inoue (Iiyama), Y.

- 2004 Community Perspectives on KDP and Other Development Programs: Three Case Studies from Forest Frontiers in Indonesia-West Sumatera, East Kalimantan and West Irian Jaya -. (Master's Thesis for School of Forestry and Environmental Studies, Yale University).
- 2008 Mission Report: East Nusa Tenggara Province, Indonesia for World Food Programme (WFP) Asia Bureau.

Inoue, Y. and Macuacua, J.

- 2014a One Forest One Community for Food Security and Nutrition Pilot Project Final Report. DNTF, MINAG of Mozambique.

- 2014b Mozambique REDD+ Roadmap. DNTF, MINAG of Mozambique.
The International Assessment of Agricultural Knowledge, Science and Technology
for Development (IAASTD)
- 2008 Agriculture at a Crossroad.
([http://www.unep.org/dewa/agassessment/reports/IAASTD/EN/Agriculture%20at%20a%20Crossroads_Global%20Report%20\(English\).pdf](http://www.unep.org/dewa/agassessment/reports/IAASTD/EN/Agriculture%20at%20a%20Crossroads_Global%20Report%20(English).pdf) アクセス日 2015 年
11 月 15 日)
- International Service for the Acquisition of Agri-Biotech Applications (ISAAA)
- 2017 GM approval database.
(<http://www.isaaa.org/gmapprovaldatabase/default.asp> アクセス日 2017 年 3 月
1 日)
- 2017b Mozambique Plants First GM Maize Field Trial.
(<http://www.isaaa.org/kc/cropbiotechupdate/article/default.asp?ID=15215> アク
セス日 2017 年 3 月 3 日)
- The International Union for the Protection of New Varieties of Plants (UPOV)
- n.d. What's UPOV? (<http://www.upov.int/overview/en/upov.html> アクセス日 2016
年 11 月 9 日)
- Inter Press Services (IPS)
- 2007 DEVELOPMENT-MOZAMBIQUE: Jose Negrão, An Economist Who Cared.
([http://www.ipsnews.net/2007/07/development-mozambique-jose-negrao-an-
economist-who-cared/](http://www.ipsnews.net/2007/07/development-mozambique-jose-negrao-an-economist-who-cared/) アクセス日 2016 年 11 月 19 日)
- Investing.com
- 2017 Carbon Emissions Futures.
(<https://www.investing.com/commodities/carbon-emissions-streaming-chart> ア
クセス日 2017 年 1 月 29 日)
- Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
- 2007 The 4th Assessment Report (AR4), Working Group III on Forestry.
2014 The 5th Assessment Report (AR5), Synthesis Report (AR5).
- International Tropical Timber Organization (ITTO)
- 2014 Project Document: IMPROVE FOREST GOVERNANCE IN MOZAMBIQUE.
([http://www.itto.int/files/itto_project_db_input/3136/Project/E-PD-732-14-R2-
M-Mozambique.pdf](http://www.itto.int/files/itto_project_db_input/3136/Project/E-PD-732-14-R2-M-Mozambique.pdf) アクセス日 2015 年 3 月 1 日)
- International Union of Conservation of Nature (IUCN)
- 2011 ZONEAMENTO AGRO-ECOLÓGICO: Província da Zambézia. Relatório da
Subcomponente de Meio Ambiente e Biodiversidade. (prepared by Roberto
Zolho, Regina Cruz, Marta Monjane, Rui Mirira e Mayra Pereira)
- IRIN.org

- 2009 Twelve countries on climate change hit-list
(<http://www.irinnews.org/news/2009/07/08> アクセス日 2009 年 7 月 9 日)
- IS Academic
- n.d. Mozambique: FOOD SECURITY AND LAND GOVERNANCE FACTSHEET.
(<http://www.landgovernance.org/assets/2014/09/Mozambique-Factsheet-20121.pdf> アクセス日 2017 年 1 月 7 日)
- Jagger, P., M. Luckert, A. Duchelle, J.F.Lund, and W.D. Sunderlin
- 2014 Tenure and Forest Income: Observations from a Global Study on Forests and Poverty. *World Development* Vol.64, pp.43-55. Jongman, R.H.G., and Pungetti, G.
- 2004 *The new dimension of the European landscape*.
Cambridge, New York, Port Malborne, Madrid, Cape Town: Cambridge University Press
(http://assets.cambridge.org/97805218/27768/frontmatter/9780521827768_frontmatter.pdf アクセス日 2017 年 3 月 4 日)
- Kapur, D., Lewis, J.P., and Webb, R.
- 1997 The World Bank: Its 1st half Century, Volume 1.
- K, B.
- 2010 “Reflecting my long career as a UNHCR professional, the returnee operation for Mozambique at the end of the war was one of the most rewarding and memorable works. I respect all people who try to reconcile with the past and restart livings even though they lost everything. Two consecutive good rainy seasons blessed returnees who were struggling for recovery. There were land available for everybody.” (pers. comm. 2010 年 1 月 5 日、バンコク市)
- Kloor, K.
- 2014 The GMO-Suicide Myth. In. *Issues in Science and Technology*.
(<http://issues.org/30-2/keith/#comment-221102> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)
- Kokou, K. and A. Karsenty
- 2014 Qualitative study on the impact of the Fast Start Financing for REDD+.
(プレゼンテーション、REDD+ Partnership meeting、2014 年 6 月 9 日、ボン市)
- The Land Matrix Global Observatory.
- 2013 Transnational Land Deals for Agriculture in the Global South : Analytical Report the Land Matrix Database. (Written by Anseeuw, W., Boche, M., Breu, T., Giger, M., Lay, J., Messerli, P., and Nolte, K.)
(<https://namati.org/resources/transnational-land-deals-for-agriculture-in-the-global-south/> アクセス日 2017 年 2 月 1 日)

- 2016 International Land Deals for Agriculture: Fresh insights from the Land Matrix: Analytical Report II. (Written by Nolte, K., Chamberlain, W. and Giger, M.)
(http://www.landmatrix.org/media/filer_public/ab/c8/abc8b563-9d74-4a47-9548-cb59e4809b4e/land_matrix_2016_analytical_report_draft_ii.pdf アクセス日 2017 年 2 月 1 日)
- n.d. The Land Matrix Global Observatory (Database). International Land Coalition (ILC), Centre de Coopération Internationale en Recherche Agronomique pour le Développement (CIRAD), Centre for Development and Environment (CDE), German Institute of Global and Area Studies (GIGA) and Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ). Web. (accessed 2017/03/11)
(<http://landmatrix.org/en/> アクセス日 2017 年 3 月 11 日)
- Lang, C.
- 2009a Carbon Cowboy. (<http://newint.org/columns/currents/2009/09/01/papua-new-guinea/> アクセス日 2016 年 3 月 4 日).
- 2009b Kevin Conrad on REDD, irregularities and carbon cowboys in PNG.
(<http://www.redd-monitor.org/2009/07/09/kevin-conrad-on-redd-irregularities-and-carbon-cowboys-in-png/> アクセス日 2016 年 3 月 6 日)
- 2010 Norway and Indonesia sign US\$1 billion forest deal (<http://www.redd-monitor.org/2010/05/27/norway-and-indonesia-sign-us1-billion-forest-deal/> アクセス日 2011 年 6 月 4 日)
- 2013 Carbon Discredited: New report on Envirotrade's N'hambita carbon project in Mozambique. (<http://www.redd-monitor.org/2013/06/18/carbon-discredited-new-report-on-envirotrades-nhambita-carbon-project-in-mozambique/> アクセス日 2016 年 5 月 5 日)
- 2013b Introducing another World Bank forest boondoggle: Initiative for Sustainable Forest Landscapes. (<http://www.redd-monitor.org/2013/11/21/introducing-another-world-bank-forest-boondoggle-initiative-for-sustainable-forest-landscapes/> アクセス日 2016 年 8 月 31 日)
- 2015 Norway pays Brazil US\$1 billion. But what for, exactly? (<http://www.redd-monitor.org/2015/10/01/norway-pays-brazil-us1-billion-but-what-for-exactly/> アクセス日 2016 年 6 月 4 日)
- Larson, A. M., M. Brockhaus, W.D. Sunderlin, A. Duchelle, A. Babon, T. Dokken, T. Pham, I.A.P. Resosudarmo, G. Selaya, A. Awono and T.B. Huynh
- 2013 Land tenure and REDD+: The good, the bad and the ugly, *Global Environmental Change*, CIFOR.
- La via Campesina
- 2011 African farmers gathered to discuss agroecology in Zimbabwe

- (<https://viacampesina.org/en/index.php/main-issues-mainmenu-27/sustainable-peasants-agriculture-mainmenu-42/1058-african-farmers-gathered-to-discuss-agroecology-in-zimbabwe> アクセス日 2016 年 7 月 1 日)
- 2011b Organization. (<http://viacampesina.org/en/index.php/organisation-mainmenu-44> アクセス日 2016 年 7 月 4 日)
- 2013 ZIMSOFF and the Shashe Agro-Ecology School in Zimbabwe.
(<https://viacampesina.org/en/index.php/main-issues-mainmenu-27/sustainable-peasants-agriculture-mainmenu-42/1491-zimsoff-and-the-shashe-agro-ecology-school-in-zimbabwe> アクセス日 2016 年 7 月 3 日)
- 2016 Building an International Movement for Food and Seed Sovereignty. (<https://viacampesina.org/en/index.php/main-issues-mainmenu-27/food-sovereignty-and-trade-mainmenu-38/1963-la-via-campesina-building-an-international-movement-for-food-and-seed-sovereignty> アクセス日 2016 年 10 月 1 日)
- 2016 b Shashe Agroecology School: A true centre of Agroecology and practical food Sovereignty (<https://viacampesina.org/en/index.php/main-issues-mainmenu-27/sustainable-peasants-agriculture-mainmenu-42/2124-shashe-agroecology-school-a-true-centre-of-agroecology-and-practical-food-sovereignty> アクセス日 2016 年 10 月 2 日)
- La via Campesina & Grain
- 2014 Farmers reiterate rejection to transgenic seeds.
(<http://viacampesina.org/en/index.php/main-issues-mainmenu-27/biodiversity-and-genetic-resources-mainmenu-37/1679-farmers-reiterate-rejection-to-transgenic-seeds> アクセス日 2016 年 10 月 5 日)
- 2015 Seed laws that criminalise farmers: Resistance and fightback. Harare and Barcelona
(<http://viacampesina.org/en/images/stories/pdf/2015-Seed%20laws%20booklet%20EN.pdf> アクセス日 2016 年 9 月 17 日)
- La Vina, T.
- 2017 History of negotiation. (pers. comm. 2017 年 2 月 2 日、東京)
- La Vina, T., de Leon, A. and Barrer, R.R.
- 2015 History and Future of REDD+ in the UNFCCC : issues and challenges. (In.) Voigt, C. (eds.) *Research Handbook on REDD-plus and International Law*. Cheltenham Glos & Northampton: Edward Elgar Publishing Ltd.
- Laytimi, A.
- 2007 Agricultural Situation Report – LIBYA, Market and Trade Policies for Mediterranean Agriculture: The case of fruit/vegetable and olive oil

- MEDFROL PROJECT
(<http://medfrol.maich.gr/documentation/view/reports/wp1-asr/Libya.pdf> アクセス日 2015 年 11 月 10 日)
- Leach, M. And Scoones, I.
2015 Carbon Conflicts and Forest Landscapes in Africa.
(<https://www.routledge.com/Carbon-Conflicts-and-Forest-Landscapes-in-Africa/Leach-Scoones/p/book/9781138824836> アクセス日 2016 年 11 月 1 日)
- Luong, P.H.
2015 PAYMENTS FOR FOREST ENVIRONMENTAL SERVICES IN VIET NAM
(http://redd.ffpri.affrc.go.jp/events/seminars/_img/_20150203/D2_S3_03%20Mr.Pham%20Hong%20Luong.pdf アクセス日 2015 年 11 月 1 日)
- Macauhub
2015 President of Mozambique inaugurates biggest plant nursery in Africa.
(<http://www.macauhub.com.mo/en/2015/09/09/president-of-mozambique-inaugurates-biggest-plant-nursery-in-africa/> アクセス日 2015 年 9 月。10 日)
- Macmillan Publishers Limited
2009 *Atlas de Mocambique*. Maputo: Editora Nacional de Mocambique.
- Macuacua, J.A.
2011 GIS Stocktaking of CBNRM in Mozambique. (プレゼンテーション 2011 年 2 月
ベイラ市)
2014 History of forestry in Mozambique (pers. Comm. 2014 年 5 月 マバラネ郡)
2015 Interview to Head of SDAE in Mabalane (pers. Comm. 2015 年 5 月 マバラネ
郡)
- Marks and Spencers (represented by Mr. Mike Barry, Director of Sustainable Business
(Plan A))
2016 Commodity Sourcing and Forest Protection, November 9, 5:30-6:30pm, at U.S.
Center Marrakech, Morocco. (Panel Discussion at Side Event of UNFCCC
COP22).
- Marzoli and DNTF
2007 Map of forests and ecological zones. AIFM.
- McAfee, K.
1999 Selling Nature to Save It? Biodiversity and the Rise of Green Developmentalism
Environment and Planning: Society and Space 17: 2: 133-154.
2016 A jurisdictional approach will not solve the most serious REDD+ problems.
(<http://www.redd-monitor.org/2016/07/01/a-jurisdictional-approach-will-not-solve-the-most-serious-redd-problems/> アクセス日 2016 年 7 月 1 日)
- McKeon, N.

- 2014 The New Alliance for Food Security and Nutrition: A Coup for Corporate Capital?
(https://www.tni.org/files/download/the_new_alliance.pdf アクセス日 2015 年 10 月 23 日)
- MacDonald
n.d. McDonald's CEO to Speak at United Nations Climate Summit.
(<http://news.mcdonalds.com/Corporate/news-stories/2014/McDonald%E2%80%99s-CEO-to-Speak-at-United-Nations-Climate> 2014 年 9 月 30 日)
- Mackenzie, C.
2006 Forest Governance in Zambézia, Mozambique: Chinese Taleaway!
(<http://www.open.ac.uk/technology/mozambique/sites/www.open.ac.uk.technology.mozambique/files/pics/d72272.pdf> アクセス日 2012 年 3 月 5 日).
- Mackenzie, C. and Ribeiro
2009 Tristezas Tropicais: More Sad Stories from the Forests of Zambézia.
(<http://www.illegallogging.info/sites/default/files/uploads/TristezasTropicaisFINALEnglish22May.pdf> アクセス日 2012 年 3 月 5 日).
- Macqueen, D.
2009 South-South REDD+ A Brazil-Mozambique Initiative
(<http://pubs.iied.org/pdfs/G02603.pdf> アクセス日 2011 年 3 月 1 日).
- Matavel, N., Dolores, S. and Cabanelas, V.
2011 Lords of the Land - Preliminary Analysis of the Phenomenon of Land Grabbing in Mozambique. Justiça Ambiental & UNAC. Maputo.
(http://www.farmlandgrab.org/uploads/attachment/landgrabbing_english_web_.pdf アクセス日 2012 年 3 月 5 日)
- Michel, S and Beuret, M.
2008 La Chinafrique. (中平信也 (2009) 訳・アフリカを食い荒らす中国. 河出書房. 東京)
- Millennium Challenge Corporation (MCC)
n.d.1 about. (<https://www.mcc.gov/about>)
n.d.2 Property Right and Land Policy. (<https://www.mcc.gov/sectors/sector/property-rights-and-land-policy> アクセス日 2013 年 3 月 5 日)
- Ministry of Technology and Science of Mozambique
2014 Status of Biotechnology and Biosafety in Mozambique.
(<http://gmassure.org/uploads/presentations/general-biosafety/2.3-MozambiqueBiosafety-Gmassure%20Workshop.pdf> アクセス日 2015 年 3 月 5 日)

Monbiot, G.

- 2013 Africa, let us help – just like in 1884 – from the Conference in Berlin to today’s G8, ‘helping Africans looks suspiciously like grabbing their resources, *The Guardian* 2013/6/10, (<https://www.theguardian.com/commentisfree/2013/jun/08/european-parliament-slams-g7-food-project-in-africa> アクセス日 2013 年 12 月 5 日).

Mondelez

- n.d. Mondelez International - Controversial Technologies: GMO Policy.
(<http://www.ethicalconsumer.org/companystories.aspx?CompanyId=57922&CategoryId=289> アクセス日 2017 年 3 月 5 日)

Monsanto

- 2008 Water Efficient Maize for Africa (WEMA)
project. (<http://www.monsanto.com/improvingagriculture/pages/water-efficient-maize-for-africa.aspx> アクセス日 2016 年 9 月 19 日)
- 2013 Monsanto's Drought Tolerance Trait In Genuity® DroughtGard® Hybrids
Receives Final Major Import Approval From China
(<http://news.monsanto.com/press-release/products/monsantos-drought-tolerance-trait-genuity-droughtgard-hybrids-receives-final->
アクセス日 2014 年 3 月 5 日)
- 2015 Monsanto and Conservation International Partner to Conserve Biodiversity.
(<http://www.monsanto.com/improvingagriculture/pages/conserving-biodiversity-with-conservation-international.aspx> アクセス日 2016 年 9 月 20 日)
- 2017 Water Efficient Maize for Africa (WEMA): Improved Maize Varieties to Aid
Farmers in Sub-Saharan Africa.
(<http://www.monsanto.com/improvingagriculture/pages/water-efficient-maize-for-africa.aspx> アクセス日 2017 年 3 月 17 日)
- n.d. Approaching Climate-Smart Agriculture from a Perspective of Systems
(<http://discover.monsanto.com/posts/approaching-climate-smart-agriculture-perspective-systems/> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Moola, S. and Munnik, V.

- 2007 GMO in Africa: Status report 2007
(<http://stopogm.net/sites/stopogm.net/files/GMOAfrica.pdf> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Mozambique political process bulletin

- 2012 Carbon traders want access to 1/3 of Mozambique under REDD+ – but MICOA says no. Issue 50 – 9 July 2012

National Encyclopedia

n.d. Brazil - Overview of economy

(<http://www.nationsencyclopedia.com/economies/Americas/Brazil-OVERVIEW-OF-ECONOMY.html> アクセス日 2017 年 1 月 2 日)

National Intelligence Council (NIC) of the United States.

2017 Global Trends. (<https://www.dni.gov/index.php/global-trends-home> 2017 年 3 月 21 日)

Nakala, M. O.

2011 History of the forestry government organization structures. (pers.comm. 2011 年 11 月マプト市)

Nasdaq database

n.d. Ethanol CBOT 10/02/2007 to 10/02/2017 trend.

(<http://www.nasdaq.com/markets/ethanol.aspx?timeframe=10y> アクセス日 2017 年 2 月 10 日)

N-Community women group

2013 Information about daily life (pers.comm. 2013 年 11 月 N-Community)

N-Community Regulo

2014 History of Mabalane and N Community. (pers. comm. 2014 年 5 月 N-Community)

The New York Times. (2011/03/15, by Gettleman, J.)

2011 Libyan Oil Buys Allies for Qaddafi.

(<http://www.nytimes.com/2011/03/16/world/africa/16mali.html> アクセス日 2017 年 1 月 3 日)

Nhamtumbo, I.

2011 REDD+ in Mozambique: new opportunity for land grabbers?, IIED

(<http://www.iied.org/redd-mozambique-new-opportunity-for-land-grabbers> アクセス日 2012 年 2 月 14 日)

Nhamtumbo, I. Monela, G.C. and Kowero, G.

2003 Land Policies in Mozambique and Tanzania: Implications for Forestry Development. In, *Policies and Governance Structures in Woodlands of Southern Africa* (eds.) Kowero, G., Campbell, B. M. and Sumaila, U. R., Bogor: CIFOR

Nyamu-Musembi, C.

2006 Breathing Life into Dead Theories about Property Rights: de Soto and Land Relations in Rural Africa (<http://www.ids.ac.uk/files/Wp272.pdf> アクセス日 2016 年 9 月 18 日)

Negrão, J.

2001 A indispensável terra africana para o aumento da riqueza dos pobres. Maputo:

Author.

Norbelpize.org

2007 The Nobel Peace Prize 2007.

(http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/peace/laureates/2007/ アクセス日 2016 年 11 月 1 日)

No REDD in Africa Network

2013 Maputo Statement: No REDD in Africa Network Declaration on REDD.

(<http://no-redd-africa.org/index.php/19-countries/mozambique/78-maputo-statement-no-redd-in-africa-network-declaration-on-redd> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Norfolk, S. and J. Hanlon

2012 Confrontation between peasant producers and investors in Northern Zambezia, Mozambique, in the context of profit pressures on European Investors, (paper prepared for presentation) at the “Annual World Bank Conference on Land and Poverty”, Washington D.C. April 23-26, 2012 (http://www.landandpoverty.com/agenda/pdfs/paper/norfolk_hanlon_mozambique.pdf アクセス日 2014 年 1 月 1 日)

Norman, M. and Nakhooda, S.

2014 The State of REDD-plus Finance. (<http://www.cgdev.org/publication/state-redd-finance-working-paper-378> アクセス日 2015 年 1 月 19 日)

Noticias

2012 Lançadas sementes de alto rendimento. (2012/04/27)

Nuvunga, A. W.

2012 Carbon traders want access to 1/3 of Mozambique under REDD+, but MICOA says no, *Mozambique political process bulletin*, CIP and AWEPA.

Oakland Institute

2011 *Understanding land investment deals in Africa: Country Report Mozambique*. Oakland Institute, (http://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/OI_country_report_mozambique_0.pdf アクセス日 2012 年 8 月 19 日)

2014 The Darker Side of Green: Plantation Forestry and Carbon Violence in Uganda The Case of Green resources' forestry-Based Carbon Markets. (https://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/Report_DarkerSideofGreen_hirez.pdf アクセス日 2015 年 1 月 19 日)

2015 WE SAY THE LAND IS NOT YOURS BREAKING THE SILENCE AGAINST FORCED DISPLACEMENT IN ETHIOPIA. (<https://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/Breaking%20the%20Silence.pdf> アクセス日 2015 年 12 月 10 日)

- 2016 MORAL BANKRUPTCY : WORLD BANK REINVENTS TAINTED AID PROGRAM FOR ETHIOPIA .
(https://www.oaklandinstitute.org/sites/oaklandinstitute.org/files/MoralBankruptcy_final.pdf アクセス日 2016 年 11 月 19 日)
- Oanda
n.d. Exchange rate from USD to MZN.
(<https://www.oanda.com/lang/ja/currency/historical-rates/> アクセス日 2016 年 12 月 11 日)
- Obama, B.
2006 The Audacity of Hope: Thoughts on Reclaiming the American Dream. Mass Market. (『合衆国再生一大いなる希望を抱いて』棚橋志行訳、ダイヤモンド社、2008.)
- OECD
2008 The Paris Declaration on Aid Effectiveness and the Accra Agenda for Action.(<http://www.oecd.org/dac/effectiveness/34428351.pdf> アクセス日 2012 年 9 月 19 日)
2015 Aligning Policies for a Low-Carbon Economy. OECD. Paris.
(<https://www.oecd.org/environment/Aligning-Policies-for-a-Low-carbon-Economy.pdf> アクセス日 2015 年 11 月 19 日)
- O Pais
2010 Manifestações paralizam Maputo.
(<http://fotos.sapo.mz/opais/albuns/?aid=36#page=5> アクセス日 2010 年 9 月 10 日)
- OXFAM
2012 Our Land, Our Lives: Time out on the global land rush. (<http://policy-practice.oxfam.org.uk/publications/our-land-our-lives-time-out-on-the-global-land-rush-246731> アクセス日 2012 年 11 月 10 日)
2013 The New Alliance: A New Direction Needed – Reforming the G8’s public-private partnership on agriculture and food security.
(<https://www.oxfam.org/en/research/new-alliance-new-direction-needed> アクセス日 2014 年 4 月 10 日)
- Palmer, C. and Silber, T.
2012 Trade-offs between carbon sequestration and rural incomes in the N’hambita Community Carbon Project, Mozambique. *Land Use Policy* Volume 29, Issue 1, January 2012, Pages 83–93
- Peluso, N.
1992 *Rich Forests, Poor People: Resource Control and Resistance in Java*, Berkeley:

University of California Press.

Peluso, N. and C. Lund

- 2011 New frontiers of land control: Introduction. In. *Journal of Peasant Studies*. Vol. 38 , Iss. 4,2011

Plan Vivo

- 2015 Sofala Community Carbon Project to Close in 2015.
(http://www.planvivo.org/docs/Information-Note-Sofala-2015_10_13.pdf アクセス日 2015 年 11 月 1 日)
- n.d. Sofala-Mozambique (<http://www.planvivo.org/project-network/sofala-mozambique/> アクセス日 2015 年 11 月 1 日)

Portucel

- n.d. Forest Growth. (<http://en.portucelmocambique.com/The-Venture> アクセス日 2016 年 11 月 7 日)

Quifel

- 2012 The paper “Confrontation between peasant and investors in Northern Zambqzia” is incomplete, inaccurate and damaging to the Hoyohoyo project. (written by Laulentino, R., CEO)
(http://www.landandpoverty.com/agenda/pdfs/paper/norfolk_hanlon_mozambique_response.pdf アクセス日 2013 年 1 月 21 日)

Rainforest Foundation

- n.d. Rights-based forest management, ending fossil fuel emissions needed to avoid dangerous global warming. (<http://www.regnskog.no/en/news/rights-based-forest-management-ending-fossil-fuel-emissions-needed-to-avoid-dangerous-global-warming> アクセス日 2016 年 11 月 31 日)

REDD+ Partnership

- n.d. Voluntary REDD+ Database.
(http://www.fao.org/forestry/vrd/data/by/funders#fsf_report アクセス日 2015 年 11 月 3 日)
- 2014 Progress report of Voluntary REDD+ Database (VRD) .
(http://www.fao.org/forestry/vrd/process_reports/VRD_Progress_Report_November_2014.pdf アクセス日 2014 年 5 月 1 日)

Resources and Right Initiative (RRI)

- 2014 US\$1.64 Billion – Amount Committed to REDD+. Would Secure Land Rights to Almost Half Billion Hectares of Tropical Forest, Necessary Precursor for REDD+; New Institution Addressing Land Tenure Will Answer the Call.
(<http://rightsandresources.org/en/securing-indigenous-peoples-and-communities-lands/#sthash.kUrqw6rz.QC2yUkgz.dpbs> アクセス日 2015 年 5 月

21 日)

Robin, M=M.

- 2008 *Le Monde Selon Monsanto- De la dioxine aux OGM, une multinationale qui vous veut du bien*. Une coédition, La Découverte: ARTE éditions (村澤真保呂、上尾真道 (2015) 訳・モンサントー世界の農業を支配する遺伝子組み換え企業. 作品社. 東京)

Russia Today

- 2014 Russia postpones planting of GMOs by 3 years (2014/04/21)
(<https://www.rt.com/news/154032-russia-gmo-food-ban/> アクセス日 2015 年 11 月 21 日)

Salbuchi, A.

- 2013 Why the US, UK, EU & Israel hate Syria (<https://www.rt.com/op-edge/syria-world-hate-message-604/> アクセス日 2015 年 11 月 10 日)

Sanches, M.

- 2015 How to enhance coherence and coordination in public and private sources of forest finance?
(http://unfccc.int/files/cooperation_and_support/financial_mechanism/standing_committee/application/pdf/sanz_-_scf_session_2_mjs_fao_rev.pdf アクセス日 2015 年 11 月 21 日)

Sayer, J., Macneely, J. , Maginnis, S., Boedhihartono, I., Shephers, G. and Fisher, .

- 2008 Local rights and Tenure for Forests. Opportunity or Threat for Conservation? *Rights and Resources*, Washington DC: IUCN,

Sayer, J., Sunderland, J., Ghazoul, J., Pfund, J-L., Sheil, D., Meijaard, E., Venter, M., Boedhihartono, A.K., Day, M., Garcia, C., Oosten, C v, and Buck, L.E.

- 2013 Ten Principles for a landscape approach to reconciling agriculture, conservation, and other competing land uses, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America (PNAS)*. vol. 110 no. 21: 8349-8356

Sera, A.

- 2015 Envirotrade: Financial management in the REDD+ project at local level - lessons learned from community carbon and poverty alleviation project
Tokyo 3-4 February 2015
(http://redd.ffpri.affrc.go.jp/events/seminars/_img/_20150203/D2_S2_03_Mr.%20Serra.pdf アクセス日 2015 年 5 月 15 日)

Schweizer, E. (The Whole Foods Markets)

- 2016 Organic and Non GMO Market Growth 2015.
(<https://www.aphis.usda.gov/stakeholders/downloads/2015/coexistence/Errol-Schweizer.pdf> アクセス日 2017 年 3 月 15 日)

S-Community Regulo

- 2014 History of Mabalane and S Community. (pers. comm. 2014 年 5 月、S-Community)

Shiva, V.

- 1991 *The Violence of the Green Revolution: Third World Agriculture, Ecology, and Politics*, London and New Jersey: Zed Books.(『緑の革命とその暴力』浜谷喜美子訳、日本経済評論社、1997)
- 2013 The Seeds Of Suicide: How Monsanto Destroys Farming. In. *Global Research*. Center for Research Globalization. (<http://www.globalresearch.ca/the-seeds-of-suicide-how-monsanto-destroys-farming/5329947> アクセス日 2016 年 11 月 11 日)
- 2016 Seeds of Suicide (<http://www.towardfreedom.com/32-archives/environment/4273-vandana-shiva-seeds-of-suicide> アクセス日 2017 年 3 月 1 日)

Smart, T. and J. Hanlon

- 2014a *Chickens and Beers*. Ciedma.
- 2014b Agricultural land is Mozambican resource. The case for small commercial farmers. IV Conferência Internacional do IESE, 27 e 28 de agosto de 2014. (http://www.open.ac.uk/technology/mozambique/sites/www.open.ac.uk/technology/mozambique/files/files/Small_commercial_farmers_in_Moz_Smart-Hanlon.pdf アクセス日 2016 年 12 月 15 日)

Sojitz Corporation

- 2011 Sojitz Enters Wood Chip Manufacturing Business in Africa: Wood Chip Export Base to be Constructed in Mozambique, Production and Exports to Begin this Fiscal Year (<https://www.sojitz.com/en/news/2011/07/20110701.php> アクセス日 2011 年 11 月 11 日)

SourceWatch.

- n.d. James U. Blanchard III
(http://www.sourcewatch.org/index.php/James_U._Blanchard_III アクセス日 2013 年 11 月 1 日)

Spalding, M., Kainuma, M., and Collins, C.

- 2010 *World Mangrove Atlas*. Naha and Yokohama: ISME and ITTO.

Sperling, D., Stich, T, White, J. and Zandamela, C.B.

- 1994 The evaluation of open pollinated varieties under a range of zero input farming systems in central Mozambique. (In.) *Fourth Eastern and Southern Africa Maize Conference 28th March to 1st April 1994*, Harare: CIMMYT, pp101-105.

SPFFB-Gaza

- 2012 Information about Working Report 2011. (pers. comm. 2012 年 9 月、シャイシャイ市)
- Stern, N.
 2006 *The economics of climate change*. Cambridge: Cambridge university press.
- Stevens, C., Winterbottom, R., Springer, J., and Reytar, K.
 2014 Securing Rights, Combating Climate Change: How Strengthening Community Forest Rights Mitigates Climate Change. Washington DC: World Resources Institute and Rights and Resources Initiative.
 (<https://www.wri.org/sites/default/files/securingrights-full-report-english.pdf> アクセス日 2016 年 6 月 1 日)
- Stiglitz, J.E.
 2002 *Globalization and its discontents*. New York: N.W. Norton & Company. Inc.
 (『世界を不幸にしたグローバリゼーションの正体』、徳間書店、2002、東京)
 2003 *The Price of Inequality*. New York: N.W. Norton & Company. Inc. (『世界の 99%を貧困にする経済』峰村利哉訳、徳間書店、2012、東京)
- Stiglitz, J.E. and Bilms, L.
 2008 *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of Iraq Conflict*. New York: W.W. Norton & Company. Inc. (『世界を不幸にする戦争経済：イラク戦費 3 兆米ドルの衝撃』楡井 浩一訳、徳間書店、2008、東京)
- Sullivan, S.
 2010 Banking Nature: On the Spectacular Financialization of Environmental Conservation with Marx and Foucault, (Submitted to Antipode) Author.
 (<https://siansullivan.files.wordpress.com/2010/12/sullivan-banking-nature-submission-to-antipode.pdf> アクセス日 2017 年 3 月 21 日)
- Sunderlin, W.D., Ekaputri, A.D., Sills, E.O., Duchelle, A.E., Kweka, D., Diprose, A., Doggart, N., Ball, S., Lima, R., Enright, A., Torres, J., Hartanto, H. and Toniolo, A.
 2014 The challenge of establishing REDD+ on the ground: Insights from 23 subnational initiatives in six countries. CIFOR (http://www.cifor.org/publications/pdf_files/OccPapers/OP-104.pdf アクセス日 2017 年 3 月 3 日).
- Sunderlin, W.D.
 2015 REDD+ finances: Current issues and questions. Keynote presentation at international seminar on “REDD+ finance mechanism and its optimum use. February 3 -4, 2015 Ito Hall, University of Tokyo, Tokyo, Japan.
 (http://redd.ffpri.affrc.go.jp/events/seminars/_img/_20150203/D2_S1_01_Dr.%20William%20Sunderlin.pdf アクセス日 2017 年 3 月 2 日)
- Sunderlin, W.D., Larson, A.M., Duchelle, A.E., Resosudarmo, I.A.P., Huynh, T.B., Awono,

A., and Dokken, T.

- 2014 How are REDD+ Proponents Addressing Tenure Problems? Evidence from Brazil, Cameroon, Tanzania, Indonesia, and Vietnam. *World Development* Vol. 55, pp. 37–52, 2014.

Tanner, C.

- 2002 Law making in African Context: 1997 Mozambican Land Law.
(<http://www.fao.org/3/a-bb059e.pdf> アクセス日 2016 年 5 月 12 日)
- 2005 Land Rights and Enclosures: Implementing the Mozambican Land Law in Practice. (<http://mokoro.co.uk/land-rights-article/land-rights-and-enclosures-implementing-the-mozambican-land-law-in-practice/> アクセス日 2016 年 5 月 12 日)

TCT-Dalman

- 2012 Discussion on how FSC is difficult. (pers. comm. 2011 年 4 月、シェリンゴマ郡)

The Telegraph

- 2008 Analysis: How George W Bush became an African hero.
(<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/northamerica/usa/2262217/Analysis-How-George-W-Bush-became-an-African-hero.html> 2010 年 10 月 10 日)

Tharow, R. and Kilman, S.

- 2009 Enough: Why the World's Poorest Starve in an Age of Plenty. New York: Public Affairs. (『飢える大陸アフリカ：先進国の余剰が生み出す飢餓という名の人災』岩永勝 監訳、悠書館、2011、東京)

Third World Network (TWN) and Sociedad Científica Latinoamericana Agroecología (SOCLA)

- 2015 Agroecology: Key Concepts, Principles and Practices. (<https://agroeco.org/wp-content/uploads/2015/11/Agroecology-training-manual-TWN-SOCLA.pdf> アクセス日 2017 年 3 月 2 日)

Tienhaara, K.

- 2012 The potential perils of forest carbon contracts for developing countries: cases from Africa. *The Journal of Peasant Studies* Vol. 39, Iss. 2 (April 2012)p551-572

Tivana, L.D., Chambule, A.C., Madzara, M. and Monjane, I.

- 2014 Post-harvest Management Policy and Strategies in Mozambique and Sub-Saharan Africa
(http://www.fanrpan.org/projects/postharvest/sdc-phm/docs/outputs/Mozambique_National_Report_05112014.pdf アクセス日 2015 年 3 月 23 日)

Toussaint, E.

- 2007 *The World Bank: A never ending coup d'état – The hidden agenda of Washington Consensus*-, the Committee for the Abolition of Third World Debt (CADTM), CADIM. (『世界銀行：その隠されたアジェンダ』大倉純子訳、柘植書房新社、2013、東京)
- Toussaint, E. , Munevar, D., Gottiniaux, P., and Sanabria, A.
- 2015 World Debt Figures 2015. CADTM. (<http://www.cadtm.org/World-Debt-Figures-2015> アクセス日 2016 年 5 月 29 日)
- Trading Economics
- n.d. Net ODA received per capita (US dollar) in Mozambique. (<http://www.tradingeconomics.com/mozambique/net-oda-received-per-capita-us-dollar-wb-data.html> アクセス日 2016 年 5 月 29 日)
- Tyndall Center for Climate Change
- n.d. Robert Watson. (<http://tyndall.ac.uk/people/robert-watson> アクセス日 2016 年 8 月 31 日)
- União Nacional de Camponeses (UNAC)
- 2012 Mozambique: Carbon Trading and REDD+: farmers 'grow' carbon for the benefit of polluters. (<http://www.unac.org.mz/english/index.php/articles/national/26-mozambique-carbon-trading-and-redd-farmers-grow-carbon-for-the-benefit-of-polluters> アクセス日 2014 年 6 月 23 日)
- Unilever
- n.d. Genetically Modified Crops: Here we present Unilever's position on genetically modified crops. (<https://www.unilever.com/sustainable-living/what-matters-to-you/genetically-modified-crops.html> アクセス日 2014 年 6 月 20 日)
- The United Kingdom
- 2013 Norway, UK and USA come together to pledge approximately \$280 million to sustain the world's forests. (<https://www.gov.uk/government/news/norway-uk-and-usa-come-together-to-pledge-approximately-280-million-to-sustain-the-worlds-forests> アクセス日 2014 年 1 月 28 日)
- The United Nations
- 1948 Universal Declaration of Human Rights. (世界人権宣言) (<http://www.ohchr.org/EN/UDHR/Pages/SearchByLang.aspx> アクセス日 2017 年 3 月 2 日)
- 1992 The Declaration of Forest Principles. A/CONF.151/6/rev.1 of 13 June 1992. (森林原則声明、Nonlegally binding authoritative statement of principles for a global consensus on the management, conservation and sustainable development of all

types of forests)

2014 New York Declaration on Forests.

(<http://www.un.org/climatechange/summit/wp-content/uploads/sites/2/2014/07/New-York-Declaration-on-Forest-%E2%80%93-Action-Statement-and-Action-Plan.pdf> 2014年11月18日)

The United Nations Development Programme (UNDP)

2005a Human Development Report.

(http://hdr.undp.org/sites/default/files/reports/266/hdr05_complete.pdf アクセス日 2016年5月21日)

2012 Africa Human Development Report.

(http://www.undp.org/content/dam/malawi/docs/general/Africa_HDR_EN_2012.pdf アクセス日 2016年5月20日)

2013 Human Development Index 2012.

2016 Human Development Report 2015.

(http://hdr.undp.org/sites/default/files/2015_human_development_report.pdf アクセス日 2016年5月22日)

The United Nations Environment Programme (UNEP)

2005 Africa Environment Outlook 2, State and Trends- GM Food Aid.

(<http://www.unep.org/dewa/Africa/publications/AEO-2/content/154.htm> アクセス日 2016年5月24日)

2011 Report on how to improve sustainable use of biodiversity in a landscape perspective

(<https://www.cbd.int/doc/meetings/sbstta/sbstta-15/official/sbstta-15-13-en.pdf> アクセス日 2016年5月19日)

The United Nations Framework Convention on Climate Change

1997 1/CP.3 (Kyoto Protocol)

2001 1/CP.7 (Marrakesh Accord)

2005 Submission from Papua New Guinea and Costa Rica on Reducing Emissions from Deforestation in Developing Countries: Approaches to Stimulate Action

(<http://unfccc.int/resource/docs/2005/cop11/eng/misc01.pdf> アクセス日 2016年6月20日)

2007 1/CP.13 (Bali Action Plan)

2009a 2/CP.15 (Copenhagen Accord)

2009b 4/CP.15

2010 1/CP.16 (Cancun Agreement)

2011a 1/CP.17 (Establishment of an Ad Hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action (ADP))

- 2011b 2/CP.17
- 2012 1/CP.18
- 2013a 10/CP.19
- 2013b 11/CP.19
- 2013c 12/CP.19
- 2013d 13/CP.19
- 2013e 14/CP.19
- 2013f 15/CP.19
- 2013g 9/CP.19
- 2013h Press Release: UN Climate Change Conference in Warsaw keeps governments on a track towards 2015 climate agreement.
(https://unfccc.int/files/press/news_room/press_releases_and_advisories/application/pdf/131123_pr_closing_cop19.pdf アクセス日 2013 年 12 月 12 日)
- 2013i High - level panel event on the land sector and forests.
(http://unfccc.int/files/meetings/warsaw_nov_2013/application/pdf/131106_landsector_forests_event.pdf アクセス日 2013 年 12 月 12 日)
- 2014 1/CP.14 (Lima Call for Climate Action)
- 2015a 1/CP/21 (Paris Agreement)
- 2015b 16/CP.21
- 2015c 17/CP.21
- 2015d 18/CP.21
- 2015e Non-paper, Note by Co-Chairs A. Draft Agreement on October 2015.
(<http://unfccc.int/resource/docs/2015/adp2/eng/8infnot.pdf> アクセス日 2015 年 10 月 6 日)
- 2015f Draft agreement and draft decision on workstreams 1 and 2 of the Ad Hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action the version of 23 October @23:30hrs. (<http://unfccc.int/files/bodies/application/pdf/ws1and2@2330.pdf> アクセス日 2015 年 10 月 23 日)
- 2016 Ban Ki-moon Selects Patricia Espinosa as New UNFCCC Executive Secretary.
(<http://newsroom.unfccc.int/unfccc-newsroom/patricia-espinosa-selected-new-unfccc-executive-secretary/> アクセス日 2017 年 1 月 23 日)
- n.d.1 Issues relating to agriculture.
(http://unfccc.int/land_use_and_climate_change/agriculture/items/8793.php アクセス日 2017 年 2 月 2 日)
- n.d.2 Member of Standing Committee on Finance (SCF).
(http://unfccc.int/cooperation_and_support/financial_mechanism/standing_com

- mittee/items/6879.php アクセス日 2017 年 3 月 2 日)
- The United Nations High Commission for Refugees
- 1995 Populations of Concern to UNHCR: A Statistical Overview.
(<http://www.unhcr.org/en-us/3bfa32e82> アクセス日 2017 年 3 月 5 日)
- The United Nations International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR)
- n.d. PreventionWeb.
(<http://www.preventionweb.net/news/list/#hits=20&sortby=default&view=pw&filter=unisdrcontenttype%3A%5E%22News%22%24%0D%0Acountries%3A%5E%22Mozambique%22%24> アクセス日 2017 年 3 月 10 日)
- The United States of America
- 2006 Economic Report of the President.
(http://www.presidency.ucsb.edu/economic_reports/2006.pdf アクセス日 2013 年 12 月 20 日)
- 2007 MCC-Congressional Notification Transmittal Sheet.
(<https://assets.mcc.gov/cn/cn-062707-mozambique-presigning.pdf> アクセス日 2013 年 5 月 21 日)
- 2012a Camp David Declaration.
(<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2012/05/19/camp-david-declaration> アクセス日 2013 年 6 月 2 日)
- 2012 The New Alliance for Food Security and Nutrition: Progress and the Way Forward.
(<https://feedthefuture.gov/article/unga2012> アクセス日 2013 年 7 月 2 日)
- 2012b Submission by the United States of America: Issues related to Agriculture.
(https://unfccc.int/files/land_use_and_climate_change/redd/submissions/application/pdf/20120306_us_subm_agriculture.pdf アクセス日 2016 年 7 月 12 日)
- 2013 New Alliance ties food security to improved land governance.
(<http://www.usaidlandtenure.net/commentary/2013/09/new-alliance-ties-food-security-to-improved-land-governance> アクセス日 2016 年 10 月 11 日)
- 2014a Legal analysis of Mozambique's draft law on agriculture, food security and nutrition.
(<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2014/02/2014-SPEED-Report-002-Legal-review-of-food-law-EN.pdf> アクセス日 2014 年 3 月 10 日)
- 2014b Economic analysis of Mozambique's draft law on agriculture, food security and nutrition. (<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2014/02/2014-SPEED-Report-003-Economic-analysis-of-food-law-EN1.pdf> アクセス日 2014 年 3 月 10 日)
- 2014c Analysis of Proposed Regulation on “Cessão de Exploração”. (<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2014/06/2014-SPEED-Report-008-Analysis->

- of-Proposed-Regulation-on-%E2%80%9CCess%C3%A3o-de-Explora%C3%A7%C3%A3o%E2%80%9D-EN.pdf アクセス日 2014 年 7 月 20 日)
- 2015 The legal framework and investment: how to improve Mozambican land legislation. (<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2015/11/2015-SPEED-Report-020-The-legal-framework-for-investment-in-land-EN.pdf> アクセス日 2016 年 1 月 28 日)
- 2015b Brief review of Mozambique seed market. (<http://speed-program.com/new-alliance/wp-content/uploads/2015/03/2014-SPEED-Report-041-Seed-market-Analysis-PT.docx.pdf> アクセス日 2016 年 2 月 2 日)
- 2015c Note for the five year plan. (<http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2015/06/2015-SPEED-Note-002-Five-Year-Plan.pdf> アクセス日 2015 年 8 月 2 日)
- n.d. Millennium Challenge Corporation - Land Tenure Services Project. (<https://www.mcc.gov/where-we-work/program/mozambique-compact> アクセス日 2013 年 12 月 2 日)
- US Department of Agriculture (USDA), Natural Resource Conservation Service, Soil Survey Division, World Soil Resources.
- 2000 Global Soil Region 1 to 1,000,000,000.(Country boundary is not authoritative). (<http://earthresources.sakura.ne.jp/er/Resources/Image486.gif> アクセス日 2016 年 2 月 3 日)
- US Department of Agriculture (USDA)
- 2012 Introducing - The Know Your Farmer, Know Your Food Compass. (<https://www.usda.gov/media/blog/2012/02/29/introducing-know-your-farmer-know-your-food-compass> アクセス日 2013 年 2 月 13 日)
- University of Eduardo Mondlane (UEM)
- 2013 Avaliação da Exploração Madeireira na Floresta em Moçambique (FLEGT-ACP(GCP/INT/064/EC) アクセス日 2013 年 12 月 13 日).
- UNREDD
- n.d. Supporting Nationally Led REDD+ in 64 Countries. (<http://www.un-redd.org/> アクセス日 2017 年 1 月 2 日)
- n.d.1 Tenure Security. (<http://www.unredd.net/knowledge/redd-plus-technical-issues/tenure-security.html> アクセス日 2017 年 1 月 13 日)
- Voigt, C., eds.
- 2016 *Research Handbook on REDD-Plus and International Law*. Edward Elgar Publishing Ltd. Cheltenham Glos & Northampton.

Verdade

- 2016 President Nyusi turns to China in face of the lack of support in the West.
(2016/05/04) (<http://clubofmozambique.com/news/nyusi-turns-to-china-in-face-of-the-lack-of-support-in-the-west/> アクセス日 2016 年 5 月 5 日)

Voice of America

- 2016 Foreign-owned Enterprises Targeted in Ethiopia's Oromia Region. (2016/10/12)
([HTTP://WWW.VOANEWS.COM/A/FOREIGN-OWNED-ENTERPRISES-TARGETED-ETHIOPIA-OROMIA-REGION/3547960.HTML](http://WWW.VOANEWS.COM/A/FOREIGN-OWNED-ENTERPRISES-TARGETED-ETHIOPIA-OROMIA-REGION/3547960.HTML) アクセス日 2016 年 10 月 13 日)

Voluntary Carbon Standard (VCS)

- 2015 Guidance for Jurisdictional and Nested REDD+ Program Design.
(http://database.v-c-s.org/sites/vcs.benfredaconsulting.com/files/JNR%20Guidance%20-%20Part%20A%20_%20final%20%20June%202015_0.pdf アクセス日 2016 年 6 月 1 日)

Walljasper, J.

- 2011 The Neo-Colonial Land Grab in Africa: Outside nations are once again dividing up Africa - this time for biofuels and mineral rights. On the Commons.
(<http://www.onthecommons.org/neo-colonial-land-grab-africa> アクセス日 2014 年 6 月 23 日)

Walmart

- n.d. Walmart Announces New Commitment to a Sustainable Food System at Global Milestone Meeting. (<http://news.walmart.com/news-archive/2014/10/06/walmart-announces-new-commitment-to-a-sustainable-food-system-at-global-milestone-meeting> アクセス日 2014 年 12 月 15 日)

Washington Post (2016/09/14)

- 2016 Bayer and Monsanto to merge in mega-deal that could reshape world's food supply.
(https://www.washingtonpost.com/news/business/wp/2016/09/14/bayer-and-monsanto-merge-in-mega-deal-aimed-at-domi-worlds-food-supply/?utm_term=.0d0ff930c613 アクセス日 2016 年 9 月 14 日)

Wertz-Kanounnikoff, S.

- 2011 *How is REDD+ unfolding in southern Africa's dry forests? A snapshot from Mozambique*, CIFOR.
(<http://www.cifor.org/library/3402/how-is-redd-unfolding-in-southern-africas-dry-forests-a-snapshot-from-mozambique/> アクセス日 2012 年 1 月 13 日)

Westholm, L., R. Buddulph, L. Hellmark, and A. Ekbom

- 2011 REDD+ and Tenure: A Review of the Latest Development in Research,

Implementation and Debate. Focali report 2011-2012.
(file:///C:/Users/yasukoinoue/Downloads/reddandtenurefocalireportno22011.pdf アクセス日 2013 年 2 月 13 日)

Williamson, J.

2004 The Washington Consensus as Policy Prescription for Development.
(<https://piie.com/publications/papers/williamson0204.pdf> アクセス日 2014 年 6 月 1 日)

Wit, P. de

1998 Land Law Reform in Mozambique: Acquired Values and Needs for Consolidation.
Land Reform, Land Settlement and Cooperatives 2000. Vol.2000 No.2 p42-52.

World Bank

2003 Land Policies for Growth and Poverty Reduction. (http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2003/08/08/000094946_0307250400474/Rendered/PDF/multi0page.pdf アクセス日 2014 年 6 月 10 日)

2008 Forests Sourcebook: Practical Guidance for Sustaining Forests in Development Cooperation. (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/6455> アクセス日 2014 年 6 月 12 日)

2008b A Note on Rising Food Prices. (written by Mitchell, Donald, Lead Economist)
Development Prospects Group, World Bank, Washington.
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/229961468140943023/pdf/WP4682.pdf> アクセス日 2014 年 6 月 14 日)

2009 Development Policy Operations -Frequently Asked Questions.
(<http://siteresources.worldbank.org/PROJECTS/Resources/40940-1244732625424/Q&Adplrev.pdf> アクセス日 2016 年 3 月 20 日)

2011 Rising Global Interests in Farmland, (written by Deininger et al.)
(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2011/02/08/000334955_20110208033706/Rendered/PDF/594630PUB0ID1810Box358282B01PUBLIC1.pdf アクセス日 2013 年 5 月 8 日)

2012 IBRD Articles of Agreement.
(http://siteresources.worldbank.org/BODINT/Resources/278027-1215526322295/IBRDArticlesOfAgreement_English.pdf アクセス日 2014 年 6 月 1 日)

2012b FIRST Climate Change DEVELOPMENT POLICY OPERATION (CCDPO-1).
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/917961468057842133/pdf/NonAs>

- ciiFileName0.pdf アクセス日 2014 年 6 月 13 日)
- 2012c Climate Smart Agriculture: Helping the World Produce More Food.
(<https://www.youtube.com/watch?v=i0V2xzEw44Y> アクセス日 2014 年 6 月 11 日)
- 2012d It's All Connected: Landscape Approaches to Sustainable Development. (written by Kyte, R.) (<http://blogs.worldbank.org/voices/its-all-connected-landscape-approaches-to-sustainable-development> アクセス日 2014 年 6 月 13 日)
- 2013a BioCarbon Fund Launches \$280 Million Initiatives for Sustainable Forest Landscapes.
(<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2013/11/20/biocarbon-fund-initiative-promote-sustainable-forest-landscapes> アクセス日 2013 年 11 月 30 日)
- 2013b Rachel Kyte: Global Landscapes Forum Opening Address.
(<http://www.worldbank.org/en/news/speech/2013/11/17/rachel-kyte-global-landscapes-forum> アクセス日 2016 年 10 月 1 日)
- 2013c FIRST AGRICULTURE DEVELOPMENT POLICY OPERATION (AGDPO-1)
(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2013/04/08/000445729_20130408100133/Rendered/PDF/742460PGD0P1290Official0Use0Only090.pdf アクセス日 2014 年 6 月 1 日)
- 2013d Flooding and a Changing Climate in Mozambique
(<https://blogs.worldbank.org/nasikiliza/flooding-and-a-changing-climate-in-mozambique> アクセス日 2014 年 1 月 2 日)
- 2013e FCPF REDD Readiness Progress Fact Sheet COUNTRY: MOZAMBIQUE June, 2013.
(<https://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2013/june2013/Mozambique%20FCPF%20REDD%20Readiness%20Progress%20Sheet%20June%202013.pdf> アクセス日 2014 年 6 月 1 日)
- 2014a Linking Local REDD+ Experiences to National REDD+ Strategies.
(<https://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2014/July/Linking%20REDD%2B%20Experiences%20to%20REDD%2B%20Strategy%20Development%20Jakarta%20workshop%20-%20Summary%20Report.pdf> アクセス日 2014 年 9 月 5 日)
- 2014b Second Climate Change DEVELOPMENT POLICY OPERATION (CCDPO-2).
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/811171468323071973/pdf/918670PGD0P146010Box385385B00OUC090.pdf> アクセス日 2014 年 8 月 19 日)
- 2015a BioCarbon Fund - Initiative for Sustainable Forest Landscapes: CSO Briefing and

- Dialogue, Washington October 2015.
(http://www.biocarbonfund-isfl.org/sites/biocf/files/documents/BioCF%20ISFL%20CSO%20Session%20Washington%20Oct%2029%202015_Final.pdf アクセス日 2016 年 2 月 10 日)
- 2015b Second AGRICULTURE DEVELOPMENT POLICY OPERATION (AGDPO-2).
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/492971468275101660/pdf/846610PGD0P146010Box385443B00OUO090.pdf> アクセス日 2016 年 6 月 21 日)
- 2015c Mozambique: Agricultural Sector Risk Assessment. World Bank Group Report Number 96289-MZ.
(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2015/09/11/090224b0830cfc22/1_0/Rendered/PDF/Mozambique000A00risk0prioritization.pdf アクセス日 2016 年 3 月 1 日)
- 2015 d FCPF and BioCarbon Fund Financing in the context of World Bank's Programmatic Approach to Forests. Presentation for Standing Committee on Finance the 3rd Forum.
(https://unfccc.int/files/cooperation_and_support/financial_mechanism/standing_committee/application/pdf/scf_forum_on_financing_for_forests_fcpf_and_biocf_financing_rcreddy_wb.pdf アクセス日 2016 年 5 月 19 日)
- 2015e Private Sector Engagement in the FCPF and BioCarbon Fund.
(<https://www.forestcarbonpartnership.org/sites/fcp/files/2015/November/PS%20Engagement%20FCPF%20BioCF%20for%20Paris.pdf> アクセス日 2016 年 3 月 11 日)
- 2016 Forest Action Plan F.Y. 16-20.
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/240231467291388831/Forest-action-plan-FY16-20> アクセス日 2017 年 2 月 15 日)
- 2016b International Development Association: THE WORLD BANK'S FUND FOR THE POOREST.(<http://ida.worldbank.org/sites/default/files/images/fund-for-the-poorest.pdf> アクセス日 2017 年 3 月 4 日)
- 2016c Forest Investment Plan (FIP) in Mozambique. Investment Plan DRAFT Version 3.1 by UT-REDD, MITADER (2016/05/17).
(https://www-cif.climateinvestmentfunds.org/sites/default/files/meeting-documents/mozambique_fip_investment_plan.pdf アクセス日 2016 年 5 月 17 日)
- n.d.1 BioCarbon Fund: Initiative for Sustainable Forest Landscapes.
(<http://www.biocarbonfund->

isfl.org/sites/biocf/files/documents/BioCF%20ISFL%202-page%20handout.pdf
アクセス日 2013 年 12 月 1 日)

n.d.2 Countries and Economies (<http://data.worldbank.org/country> アクセス日 2017 年 3 月 1 日)

n.d.3 IBRD Voting Shares Column Chart.
(<https://finances.worldbank.org/Shareholder-Equity/IBRD-Voting-Shares-Column-Chart/wf2k-zkn9> アクセス日 2016 年 11 月 15 日)

n.d.4 IBRA/IDA approved by fiscal year.
(http://projects.worldbank.org/search?lang=en&searchTerm=&status_exact=Active%5eClosed&prodline_exact=GU%5ePE&tab=map&countryshortname_exact=Mozambique%EF%BC%89.68 アクセス日 2016 年 11 月 14 日)

n.d.5 What is IDA? (<http://ida.worldbank.org/about/what-ida> アクセス日 2012 年 6 月 3 日)

World Bank, UN, IFAD, FAO

2010 Principles for responsible agricultural investment (RAI) .
(http://siteresources.worldbank.org/INTARD/214574-1111138388661/22453321/Principles_Extended.pdf アクセス日 2011 年 7 月 1 日)

World Bank, African Union (AU)、The CGAIR Research Programme on Climate Change, Agriculture (CCAFA)、FAO、ProFor、UNEP、World Bank Institute.

2013 Climate Smart Agriculture: A Call to Action
(<http://documents.worldbank.org/curated/en/992021468197391264/pdf/103482-WP-PUBLIC-CSA-BROC.pdf> アクセス日 2016 年 12 月 19 日) .

World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

n.d. Overview. (<http://www.wbcsd.org/Overview/About-us> アクセス日 2014 年 6 月 17 日)

World Food Programme (WFP)

2008 Soaring food prices: New face of hunger. (プレゼンテーション、Staff training、バンコク市)

2014 P4P Procurement Update.
(<https://www.wfp.org/purchase-progress/news/blog/p4p-procurement-update> アクセス日 2016 年 6 月 17 日)

2017 Contributions to WFP (<https://www.wfp.org/funding/year> アクセス日 2017 年 2 月 17 日)

World Library Foundation

2017 Treaty of Berlin, 1885. (http://www.gutenberg.us/articles/treaty_of_berlin,_1885)

アクセス日 2017 年 1 月 31 日)

World Rainforest Movement

- 2014 REDD moves from forests to landscapes: More of the same, just bigger and with bigger risk to cause harm. (<http://wrm.org.uy/articles-from-the-wrm-bulletin/section1/redd-moves-from-forests-to-landscapes-more-of-the-same-just-bigger-and-with-bigger-risk-to-cause-harm/> アクセス日 2017 年 2 月 9 日)
- 2016 How does the FAO Forest definition harm people and forests? An open letter to the FAO. (<http://wrm.org.uy/actions-and-campaigns/how-does-the-fao-forest-definition-harm-people-and-forests-an-open-letter-to-the-fao/> アクセス日 2017 年 2 月 10 日)

World Press

- 2010 ABI: Morales: Bolivia was not alone in Cancun, it stood with the people in defense of life.
(<https://pwccc.wordpress.com/2010/12/20/abi-morales-bolivia-was-not-alone-in-cancun-it-stood-with-the-people-in-defense-of-life/> アクセス日 2010 年 12 月 10 日)

World Resources Institute (WRI)

- 2015 African Forest Landscape Restoration Initiative (AFR100).
(<http://www.wri.org/our-work/project/african-restoration-100/10-principles-landscape-approach> アクセス日 2017 年 2 月 9 日)

World Trade Organization (WTO)

- n.d.1 Agriculture negotiations.
(https://www.wto.org/english/tratop_e/agric_e/negoti_e.htm アクセス日 2017 年 2 月 19 日)
- n.d.2 Frequently asked questions about TRIPS.
(https://www.wto.org/english/tratop_e/trips_e/tripfq_e.htm アクセス日 2017 年 2 月 20 日)

Xiaoyun, L.

- n,d, China's Foreign Aid and Aid to Africa: overview.
(<http://www.oecd.org/dac/povertyreduction/40378067.pdf> アクセス日 2016 年 6 月 12 日)

Yara

- 2012 Yara Fertilizer Industry Handbook.
(http://yara.com/doc/57957_2012%20fih%20dec%20slides%20only.pdf アクセス日 2016 年 7 月 9 日)
- 2012b Carbon Footprint.

(http://yara.com/doc/29465_carbon_footprint_en_0604.pdf アクセス日 2017年12月10日)

Ziegler, J.

- 2002 Der Neuen Herrscher der welt und ihre globalen widersacher. (『私物化される世界—誰が我々を支配しているのか』渡辺一男 訳、阪急コミュニケーションズ、2008、東京)

Zitamar

- 2016 Mozambique crises hit Portucel Plantation Plans.
(<http://zitamar.com/mozambique-crises-hit-portucel-plantation-plans-updated/>
アクセス日 2016年8月5日)

Zimbabwe

- 2016 Why 50-60 million hectares should be transferred to smallholders in South Africa's land reform. (<https://zimbabwe.wordpress.com/2016/06/13/1675/> アクセス日 2016年8月6日)

[日本語文献]

青木昌彦

- 2008 『比較制度分析序説～経済システムの進化と多元性』講談社学術文庫、東京。

秋道智弥

- 2004 『コモンズの人類学—文化・歴史・生態』人文書院、東京。

Agri in Asia

- 2016a 「ChemChina (中国化工集団) がシンジェンタを買収」(2016/02/06)
(<http://agrinasia.com/archives/869> アクセス日 2016年5月20日)
2016b 「激動の農薬・種苗業界再編 2016 モンサントの今後の戦略とは」
(2016/12/30) (<http://agrinasia.com/archives/2664> アクセス日 2017年1月10日)

安宅和人

- 2015 「ニューロサイエンスとマーケティングの間 - Being between Neuroscience and Marketing」(http://d.hatena.ne.jp/kaz_ataka/20151018/1445162502 アクセス日 2016年10月19日)

阿部進・若月利之

- 2014 土壌 pp562-565 『アフリカ学辞典』昭和堂、京都市。

アフリカ日本協議会

- 2008 「グローバリゼーションの中のアフリカ—WTO農業交渉とのかかわりを中心に (アフリカの食糧安全保障を考える)」
(http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/activities/afs8.html#1 アクセス日 2016年8月13日)

- 2012 「ゆがめられた『民主化』リビア危機とその背景」
(http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/africa-now/no94/top4.html アクセス日 2016 年 9 月 11 日)

アマゾン

- 2016 ラウンドアップマックスロード 200 リットル。
(<https://www.amazon.co.jp/%E6%97%A5%E7%94%A3%E5%8C%96%E5%AD%A6-%E3%83%A9%E3%82%A6%E3%83%B3%E3%83%89%E3%82%A2%E3%83%83%E3%83%97-%E3%83%9E%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%89-200L/dp/B00VUYNIK4>、アクセス日 2016 年 7 月 24 日)

網中昭世

- 2014 『植民地支配と開発—モザンビークと南アフリカ金鉱業—』山川出版社

石弘之

- 2005 「援助で変質するアフリカ農業」ARDEC, 2005 年 3 月。
(<http://www.jiid.or.jp/files/04public/02ardec/ardec32/opinion.htm> アクセス日 2016 年 11 月 26 日)

伊谷樹一

- 2014 「総説—農学」pp550—561 In. 『アフリカ学辞典』昭和堂、京都市。

市立砺波総合病院

- 2015 「ノーベル賞と城端生まれの稲塚権次郎博士～その 2～」
(<http://www.city.tonami.toyama.jp/tgh/departments/department/00/18.html>
アクセス日 2016 年 12 月 1 日)

伊藤千尋

- 2007 『反米大陸：中南米がアメリカにつきつける No!』集英社、東京。

犬養道子

- 1982 『人間の大地』中公新書、東京。

井上泰子

- 2010 「出張報告書—ブラジル ALOS4AMAZON プロジェクト視察、メキシコ COP16 モザンビーク政府代表団交渉支援」(英語)(2010/12)
2010b 「出張報告書 ソファアラ州」(2010/10)(含・木炭生産者へのインタビュー)
2010c 「JICA 専門家 2010 年第 3 四半期報告」業務資料
2011a 「出張報告書 ガザ州」(2011/03)(含・木炭生産者へのインタビュー)
2011b 「出張報告書 ザンベジア州キリマネ(農業省土地森林局年次会合)」
2011 c 「出張報告書 ガザ州」(2011/07)
2011d 「出張報告書 ガザ州」(2011/10)
2012 「JICA 専門家 2012 年第 3 四半期報告」業務資料
2012b 「モザンビークにおける森林火災対策の取組について」業務資料

- 2011a 「出張報告書 ガザ州」(2012/09) (含・木炭生産者へのインタビュー)
- 2013 「JICA 専門家 2012 年第 4 四半期報告」業務資料
- 2013b 「JICA 専門家 2013 年第 3 四半期報告」業務資料
- 2013c 「出張報告書 ガザ州」(2013/11)
- 2013d 「出張報告書 ガザ州」(2013/12)
- 2014 「JICA 専門家 2013 年第 4 四半期報告」業務資料
- 2014b 「COP20 報告書」
- 2014c 「出張報告書 ガザ州」(2014/05)
- 2016a 「REDD+の 10 年を振り返る」In. 海外の森林と林業, No.95: pp3-10
- 2016b 「REDD+ランドスケープ・アプローチ」とアフリカの土地をめぐるオバマ政権期の情勢—モザンビーク『土地なし農民ゼロ』法の攻防」In. 国際農林業協力, Vol.39 No.3: pp9-27
- 2016c 「出張報告書—フランス、ノルウェー、英国における REDD+担当者との面談」業務資料 (2016/04/13)

井上泰子・中西武志

- 2015 「モザンビーク・ガザ州における食料安全保障強化のためのアグロフォレストリー・カーボンオフセットプロジェクト」In. 海外の森林と林業 No.92, ISBN/ISSN : 1882-6261.

伊与田昌慶

- 2013 「これまでの気候変動交渉の経緯」
(<http://www.wwf.or.jp/activities/files/20131218wwf01Iyoda.pdf> アクセス日 2016 年 10 月 1 日)

印鑑智哉

- 2011 モンサント、ブラジルの遺伝子組み換え大豆「開国」の手口. The Journal. (http://www.the-journal.jp/contents/newsspiral/2011/01/post_722.html アクセス日 2017 年 1 月 2 日)
- 2012 「セラード開発を問う」(<http://blog.rederio.jp/archives/1278> アクセス日 2016 年 10 月 2 日)

ウィキペディア

- n.d. ファイル:ColonialAfrica.png.
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:ColonialAfrica.png> アクセス日 2017 年 3 月 30 日)

植松千代美

- 2000 遺伝子組み換え植物とその生態系への影響. 特別報告. 大阪市。

ウォールストリートジャーナル(日本語版)

- 2015 「米下院、金融規制改革法案の緩和法案を可決」(2015/01/15)

NHK

2013 「クローズアップ現代：リーマンショック5年・金融規制の行方は」
(<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3395/1.html> アクセス日 2016 年 9 月 21 日)

2016 「農業大国目指すロシア」(2016/07/01)
(<http://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2016/07/0701.html> アクセス日 2016 年 10 月 1 日)

岡田 悟

2009 「米国における商品作物先物規制強化の動向」
(http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200910_705/070507.pdf アクセス日 2016 年 5 月 30 日)

オルタートレードジャパン

2014 「『バナナと日本人』その後 私たちはいかにバナナと向き合うのか？ 公開セミナー報告書」
(<http://altertrade.jp/download/bananaseminar20140316.pdf> アクセス日 2016 年 9 月 15 日)

2015 「アグリビジネスと戦うアグロエコロジーと世界の食糧システムの危機」
(<http://altertrade.jp/archives/8981> アクセス日 2017 年 2 月 12 日)

外務省

2013a 日本・ブラジル・モザンビーク三角協力 によるモザンビーク熱帯サバンナ農業開発プログラム (ProSAVANA-JBM)
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/prosavana/pdfs/01_shiryou_1.pdf アクセス日 2014 年 3 月 1 日)

2013b 第2回 ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省意見交換会議事要旨
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/prosavana/prosavana_02.html、アクセス日 2014 年 3 月 1 日)

2015 「国連における森林問題への取組」
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/bunya/shinrin_un.html アクセス日 2016 年 7 月 10 日)

n.d. 「モザンビーク共和国・基礎データ・一般事情」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mozambique/data.html#section1> アクセス日 2013 年 12 月 10 日)

Kasley, J.

2009 「米モンサント：新開発の GM 種子、価格は従来品から最大 42%アップ」.
Bloomberg. (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2009-08-14/KOCP130UQVI901> アクセス日 2014 年 9 月 20 日)

勝俣 誠

2015 「アフリカの家族農業の現状と展望—なぜなくなるのか？」—in 国際農林

業協力通巻 176 号

神山拓生

- 2016 「モザンビークにモバイル銀行を作るバイオ燃料会社 CEO」 合田真さんがやってきたこと、見据えていること」 Lifehacker.
(http://www.lifehacker.jp/2016/08/160822nbf_makoto_goda.html アクセス日 2017 年 1 月 3 日)

環境省

- 2016 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
(<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran.pdf> アクセス日 2017 年 1 月 14 日)

北野幸伯

- 2007 『中国・ロシア同盟がアメリカを滅ぼす日——極主義 vs 多極主義』 草思社。

Grain

- 2011 「年金ファンド、世界のランドクラブの主役へ」
(<http://www.grain.org/article/entries/4295> アクセス日 2016 年 5 月 29 日)

経済産業省

- 2013 「気候変動問題の経緯と今後の展望」
(http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/pdf/2013ClimateChange01.pdf アクセス日 2014 年 2 月 15 日)

現代ビジネス

- 2016 破綻国家にたかる訴訟型「ハイエナ」ファンドのエグすぎる手口 狙われたら骨の髄までしゃぶられる (2016/11/06)
(http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20161106-00050127-gendaibiz-bus_all アクセス日 2016 年 11 月 8 日)

合田真

- 2013 「Jatropha を用いたモザンビーク国 無電化村の生活改善事業」 —in 機関誌アフリカ 2013 年冬号 p 20-25
(<http://www.nbf-web.com/japanese/africa.pdf> アクセス日 2014 年 10 月 1 日)

国際開発ジャーナル (IDJ)

- 2014 「バイオ燃料で普及目指す日本植物燃焼：モザンビークで地産地消」 In.国際開発ジャーナル 2014 年 4 月号 pp70-71。
2016 「変わるアフリカ・変える日本企業：農村に電子マネー導入—エネルギーの『地産地消』進める」 In.国際開発ジャーナル 2016 年 5 月号

国際農林業協力・交流協会 (JAICAF)

- 2006 「ODA と農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査 報告書—コメおよびダイズ—」 農林水産省委託事業報告書

国際報道通信社 (INPS-Japan)

2008 「食料価格バブルを引き起こす投機活動」
(<http://www.international-press-syndicate-japan.net/index.php/news/food-agriculture/836-rampant-speculation-inflated-food-price-bubble> アクセス日
2016 年 5 月 30 日)

国連開発計画 (UNDP)

2005b 「人間開発報告書プレスリリース：開発途上国の前途に影を落とす不公平な貿易政策」 (<http://www.undp.or.jp/hdr/global/2005/hdr2005jsm03.shtml> アクセス日 2016 年 4 月 25 日)

国連高騰難民弁務官事務所 (UNHCR)

1998 『難民』5月号 (http://www.unhcr.or.jp/info/pdf/112_02.pdf アクセス日 2016 年 7 月 23 日)

小林弘明

2006 EU のバイオマス政策－現在から未来に向けた EU のバイオマス戦略とその先進事例－
(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h18/pdf/h18_europe_03.pdf アクセス日 2016 年 8 月 19 日)

Conservation International

2012 「政策提言 COP18 に向けて：農業」
(http://www.conservation.org/global/japan/initiatives/climate/Documents/Agriculturekeymessages_Final_J.pdf アクセス日 2014 年 10 月 19 日)

在モザンビーク日本大使館

2016 モザンビーク共和国月報 2016 年 5 月 (<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000170134.pdf> アクセス日 2016 年 6 月 1 日)

佐藤千鶴子

2009 『南アフリカの土地改革』日本経済評論社。

佐野聖香

2013 「ブラジルの土地所有制度と土地構造－家族農業支援と外国による農地買い占めの現状」 (In.) 北野浩一編『ラテンアメリカの土地制度とアグリビジネス』調査研究報告書.アジア系再研究書, 4 章, pp54-79
(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2012/pdf/C08_ch4.pdf アクセス日 2017 年 1 月 9 日)

CSO ネットワーク

2012 「CSO ネットワークシンポジウム『民間による開発支援を考える～その資金規模把握への挑戦～』報告(2012/02/15)」
(http://www.csonj.org/120215seminar_report.html アクセス日 2017 年 2 月 2 日)

JETRO

- 2006 「貿易を通じた開発 | 途上国の視点に立った制度構築- 特集／貧困削減－先進国へ向けられる目」 アジ研ワールドトレンド、2006 年 2 月号

(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Serial/Poverty/200602/03.html> アクセス日 2016 年 1 月 15 日)

- 2008 「米国の農業と農業政策の現状」
(https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001523/05001523_001_BUP_0.pdf アクセス日 2016 年 8 月 3 日)

- 2012 「モザンビークの投資環境調査」
(https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000929/mz_investmentclimate.pdf アクセス日 2016 年 9 月 19 日)

JICA アフリカ部／農村開発部

- 2013 日本・ブラジル・モザンビーク三角協力 によるモザンビーク熱帯サバンナ農業開発プログラム (ProSAVANA-JBM) (2013 年 1 月)
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/prosavana/pdfs/01_shiryou_1.pdf アクセス日 2016 年 9 月 2 日)

JIRCAS

- 2008 「アフリカ農業革新のためのキーテクノロジー調査」．つくば

Jubilee Kansai Network

- 2010 「【COP10 写真速報3／COP16 カンクン現地から】12・7「気候正義を求めるグローバル行動デー」」
(http://d.hatena.ne.jp/Jubilee_Kansai/20101210/1291958113 アクセス日 2017 年 3 月 10 日)

週刊ダイヤモンド編集部

- 2017 アメリカ帝国は終焉へ向かう、日本は「連欧連亜」を目指せ：進藤榮一・筑波大学名誉教授 (2017/02/13) (http://diamond.jp/articles/-/120906?utm_source=daily&utm_medium=email&utm_campaign=doleditor アクセス日 2017 年 3 月 17 日)

杉村和彦・鶴田格

- 2014 「農業と農村社会」 p276-279. In. アフリカ学辞典. 昭和堂. 京都市

鈴木宜弘

- 2010 「国家戦略としての食料」 農林水産省業務資料
(http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo01/seisaku_kaigi/pdf/100217_1.pdf アクセス日 2017 年 3 月 20 日)

世界経済のネタ帳

- n.d. 綿花価格の推移(元データは Cotton Outlook.UK)
(http://ecodb.net/pcp/imf_usd_pcottind.html アクセス日 2016 年 7 月 9 日)
n.d. 大豆価格の推移 (元データはシカゴ CBOT 先物取引価格)

(http://ecodb.net/pcp/imf_usd_psoyb.html アクセス日 2016 年 07 月 9 日)
n.d. トウモロコシ価格の推移 (米国メキシコ湾岸からの輸出(FOB)価格)

(http://ecodb.net/pcp/imf_group_grain.html アクセス日 2016 年 7 月 9 日)
n.d. 落花生価格の推移 (アルゼンチンの輸入 (CIF) 価格)
(http://ecodb.net/pcp/imf_usd_pgnuts.html アクセス日 2016 年 7 月 9 日)

石油天然ガス・金属鉱物資源機構

2016 「石油市場に関する考察」
(https://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/7/7740/1605_b02_takehara_takagi_.pdf
アクセス日 2016 年 7 月 10 日)

地球環境研究センター

2014 「京都議定書第一約束期間終了 ～基準年比 6%削減の目標は達成の見込み～」
(<http://www.cger.nies.go.jp/cgernews/201401/278001.html> アクセス日 2016
年 8 月 17 日)

千代谷玲子 (大和住銀投資投信顧問)

2015 「原油価格の変化が産油国に与える影響は低下」
(<http://www.daiwasbi.co.jp/market/column/27/backnumber/detail/1247/> アク
セス日 2016 年 7 月 13 日)

新メカニズム情報プラットフォーム

2017 「二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM)) の最新動向. 平成
29 年 1 月. 」
(http://mmechanisms.org/document/20170118_JCM_goj_jpn_rev.pdf アクセ
ス日 2017 年 3 月 29 日)

中山智香子

2013 『経済ジェノサイド：フリードマンと世界経済の半世紀』平凡社新書

ナショナル・ジオグラフィック

2015 「人類発祥の地は東アフリカか、南アフリカか：新種ホモ・ナレディの発見で、
「世紀の謎」をめぐる論争が再燃」 (2015/09/16)
(<http://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/b/091500034/?P=3> アクセス日
2017 年 2 月 24 日)

日産化学

2016 ラウンドアップマックスロード・商品特徴面積の目安
(<http://www.roundupjp.com/al/feature/dispersal/> アクセス日 2016 年 7 月 24
日)

日本経済新聞

2007 「ロシア、ルーブル建ての原油先物取引所開設へ」 (2007/06/07)

Newsweek

2013 「BRICS はもう古い！次にくるのは意外な主役：インドは期待外れに終わり中国

にも陰りが最も成長する国は何とアフリカのモザンビーク」(2013/10/24)
(<http://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2013/10/brics-2.php> アクセス
日 2016 年 4 月 1 日)

農林水産省

- 2007 「今、世界の食料に何がおきているのか」
(http://www.maff.go.jp/j/study/syoku_mirai/02/pdf/data.pdf アクセス日 2017
年 2 月 10 日)
- 2007b 「食料の国際需給状況と我が国の食料安全保障状況」
(http://www.jaicaf.or.jp/news/lecture_3_2008-2.pdf アクセス日 2017 年 2
月)
- 2016 「投機家の穀物等の取引総数の推移 (CBOT)」
([http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/attach/pdf/zkyu_kyo-
24.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/attach/pdf/zkyu_kyo-24.pdf) アクセス日 2016 年 12 月 1 日)
- 2017 「国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響」
([http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/attach/pdf/zkyu_kyo-
40.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/attach/pdf/zkyu_kyo-40.pdf) アクセス日 2016 年 12 月 1 日)
- 2017 b 「国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響」
([http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/pdf/syokuryo_jyukyu_1
409no1n.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_doko_m/pdf/syokuryo_jyukyu_1409no1n.pdf) アクセス日 2016 年 12 月 1 日)

農業情報研究所

- 2008 米国エタノール “希望から粃殻に” 株価暴落でゲイツも一夏で 37 億円の大損
(<http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/earth/energy/news/08102301.htm> アクセ
ス日 2016 年 12 月 1 日)

バイオテック普及協会

- 2015 よくある質問：環境編「遺伝子組み換え作物は温室効果ガス排出量の削減に貢
献」
(<http://www.cbijapan.com/qa/environment/environment08> アクセス日 2016
年 11 月 13 日)

ハッサク

- 2015 「IMF と世界銀行」([https://www.rakuten-
sec.co.jp/web/market/opinion/fx/h_beginner/0040.html](https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/opinion/fx/h_beginner/0040.html) アクセス日 2016 年 7
月 25 日)

平川要

- 2011 「遺伝子組換え作物は本当に安全なのか？狂牛病によって揺らいだその根拠。」
(<http://www.rui.jp/ruinet.html?i=200&c=400&m=259395> アクセス日 2015 年
10 月 10 日)

船田クラーセンさやか

2007 『モザンビーク解放闘争史―「統一」と「分裂」の起源を求めて』 御茶の水書房
本郷豊

2012 『ブラジルの不毛の大地「セラード開発」の奇跡』 地球選書

2014 「日伯セラード農業開発協力事業の特徴とその評価」
(<http://www.jasrad.jp/a2014.houkoku/a2014.symposium/a2104.hongou.pdf> (アクセス日 2017 年 1 月 2 日))

前田一郎

2014 「オバマ政権の環境・エネルギー政策 (その 18)」
(http://ieei.or.jp/2014/02/special201308_01_018/ アクセス日 2016 年 5 月 4 日)

真壁昭夫

2015 『AIIB の正体』 .祥伝社新書

増田篤

2010 『検証 米国農業革命と大投機相場―バイオ燃料ブームの向こう側で何が起きたのか―』 時事通信社

松本光朗

2015 「REDD+ JCM ガイドラインの解説」
(<http://www.reddplus-platform.jp/event/images/20150625-1.pdf> アクセス日 2016 年 3 月 8 日)

松山貴代子

2005 「米国の 2005 年包括エネルギー政策法」
(<http://www.nedo.go.jp/content/100106382.pdf> アクセス日 2016 年 1 月 4 日)

毛利良一

2010 『アメリカ金融覇権：終わりの始まり―グローバル経済危機の検証―』 新日本出版社。

森徳典ほか編

1997 『熱帯樹種の造林特性 第 1 巻』 国際緑化推進センター。

八木宏典 (監修)

2013 『最新 世界の農業と食糧問題の全てがわかる本』 ナツメ社

柳沢明

2008 「高騰する原油価格の要因分解」
(<http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/1626.pdf> アクセス日 2016 年 1 月 5 日)

有機農業ニュースクリップ

2015 「『GMO清浄国』を目指すロシア」 (2015/06/24)
(<http://organic-newsclip.info/log/2015/15060675-2.html> アクセス日 2016 年 10 月 9 日)

吉田太郎

2010 『地球を救う新世紀農業・アグロエコロジー計画.』, ちくまプリマー新書.東京

2011 「ピーク・リン後の世界」.

(<http://agroecology.typepad.jp/blog/2011/01/%E3%83%94%E3%83%BC%E3%82%AF%E3%83%AA%E3%83%B3%E4%BB%A5%E9%99%8D%E3%81%AE%E4%B8%96%E7%95%8C.html> アクセス日 2016 年 7 月 3 日)

REDD 研究開発センター

n.d. 国立研究開発法人 森林総合研究所 REDD 研究開発センター

(<http://redd.ffpri.affrc.go.jp/> アクセス日 2016 年 8 月 8 日)

ロジオノフ, アンドレイ P

2005 「ロシアにおける経済成長の諸問題と投資環境」開発金融研究所報, 2005 年 5 月, pp82-92